

令和7年度
「仕事と生活の調和」の実現及び
特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査
報告書

令和8年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目次

1. 調査概要	1
1-1. 調査目的	1
1-2. 調査対象	1
1-3. 調査時点	2
1-4. 調査実施時期	2
1-5. 主な調査内容	3
1-6. 調査方法	3
1-7. 回収状況	3
1-8. 利用上の注意	4
1-9. 調査結果の要旨	5
2. 企業調査結果概要	10
2-1. 回答企業の属性	10
2-2. 事業主と労働者の話し合いについて	14
2-3. 年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について	19
2-4. 所定外労働（残業）の削減、柔軟な働き方について	29
2-5. 働き方改革の取組パターンと、働き方改革関連法施行前からの変化や、採用・離職に関する課題感との関係	51
2-6. 特別休暇制度の導入状況	58
2-7. 病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応	59
2-8. 犯罪等の被害にあった労働者への対応	67
2-9. 裁判員等選ばれた労働者への対応	73
2-10. 地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応	74
2-11. 骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応	75
2-12. 更年期症状を抱える労働者への対応	76
2-13. その他の特別休暇制度について	77
2-14. 働き方改革の取組や、特別休暇に関する取組・情報源について	82
3. 労働者調査結果概要	86
3-1. 回答者属性	86
3-2. 労使の話し合いについて	91
3-3. 労働時間制度について	92
3-4. 労働時間について	94
3-5. 柔軟な働き方について	96
3-6. 年次有給休暇について	128
3-7. 希望する休暇の取得の仕方	136
3-8. 働き方改革について	139
3-9. 健康状態、ワークエンゲージメント、ワーク・ライフ・バランスの満足度、自己啓発等の実施有無	162
3-10. 特別休暇制度について	187

4.	企業調査集計表	189
5.	労働者調査集計表	287
6.	調査票	367

1. 調査概要

1-1. 調査目的

長時間労働等の業務に起因した脳・心臓疾患等の労災認定件数は、近年、高水準で推移しており、依然として働く者にとって職場環境が厳しい状況にある。このような状況を変えていくために、労働時間をはじめとする働き方・休み方の見直しを進めることにより、過重労働を解消し、労働者が健康を保持しながら労働以外の生活のための時間を確保して働くことができるよう労働環境を整備することが重要な課題となっている。

このため、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に加え、病気休暇、犯罪被害者等の被害回復のための休暇、裁判員休暇、ボランティア休暇など、労働者の個々の事情に対応しつつ、事業場等において労使の話し合いにより与えられる法定外の特別な休暇制度の普及促進を図ることは、労働者の仕事と生活の調和の実現や労働者の健康の回復を図るためにきわめて有効である。

また、病気休暇については、第 210 回国会において成立した「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律」の法案審議において、その普及促進等を求める委員会附帯決議がなされており、また、犯罪被害者休暇については、「第 4 次犯罪被害者等基本計画」（令和 3 年 3 月 30 日閣議決定）において、その周知啓発に取り組むこととされており、さらに、裁判員休暇については、第 189 回通常国会において成立した「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律」の法案審議において、その導入等の促進に積極的に取り組むよう求める委員会附帯決議がなされているところである。

本事業では、上記の状況を踏まえ、全国の企業及び労働者を対象に「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組内容及び特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の導入状況等を把握、分析し、今後の働き方・休み方の見直しに向けた取組に資するための基礎資料とするとともに、特別休暇制度の普及促進を図ることとする。

1-2. 調査対象

（1）企業調査

全国の従業員数 30 人以上の企業 10,000 社

※民間信用調査会社のデータベースを基に、「農業、林業」「漁業」「公務」「分類不能の産業」を除く企業等を、業種別、従業員規模別分布に基づき、都道府県の分布も考慮して抽出した。

（2）労働者調査

インターネット調査会社のモニターのうち、企業に雇用されている正社員 5,000 人

※調査の実施にあたっては、性別及び年齢の構成比が、令和 4 年就業構造基本調査の「正規の職員・従業員」における構成比と等しくなるよう割付のうえ、回収を行った。

図表 1 労働者調査における調査対象区分及び調査対象数

区分	性別	年齢	令和 4 年就業構造基本調査（総務省）の「正規の職員・従業員」における構成比（%）	5,000 人を回収総数とした場合の割付数
①	男性	20 代以下	10.41	520
②		30 代	14.53	727
③		40 代	17.73	887
④		50 代	16.42	821
⑤		60 代以上	5.69	285
-		男性全体	64.79	3,240
⑥	女性	20 代以下	8.89	444
⑦		30 代	8.23	411
⑧		40 代	8.46	423
⑨		50 代	7.05	353
⑩		60 代以上	2.58	129
-		女性全体	35.21	1,760

1-3. 調査時点

（1）企業調査

各質問には特段の断りがない限り、令和 7 年（2025 年）4 月 1 日時点について回答するよう依頼した。

（2）労働者調査

各質問には特段の断りがない限り、調査時点について回答するよう依頼した。

1-4. 調査実施時期

（1）企業調査

令和 7 年 9 月 18 日（木）～10 月 27 日（月）

※はがきによる督促を実施。

（2）労働者調査

令和 7 年 9 月 26 日（金）～9 月 30 日（火）

1-5. 主な調査内容

(1) 企業調査

- ・企業概要
- ・事業主と労働者の話し合いについて
- ・働き方・休み方の状況について
- ・特に配慮が必要な労働者への対応について

(2) 労働者調査

- ・回答者属性
- ・事業主と労働者の話し合いについて
- ・働き方・休み方の状況について
- ・働き方改革について
- ・特に配慮が必要な労働者への対応について

1-6. 調査方法

(1) 企業調査

調査票については郵送配布したうえで、Web アンケート画面を構築し、原則 Web での回答を依頼。Web 回答が困難な企業については、郵送回答もしくは電子ファイルでの回答を受け付けた。

(2) 労働者調査

インターネット調査会社のモニターを対象としたインターネット調査。

1-7. 回収状況

(1) 企業調査

有効回収数：2,984 件

有効回収率：29.8%

従業員規模別の回収数は下表のとおりであった。

	30～99 人	100～299 人	300～999 人	1,000 人以上
発送数	6,925	2,136	714	225
回収数	1,841	830	249	57
回収率	26.6%	38.9%	34.9%	25.3%

※「30～99 人」の回収数には、「1～29 人」と回答した企業（128 件）を含めている。

※従業員規模について無回答だった企業が 7 件あるため、上表中の回収数の合計は 2,977 件となっている。

（２）労働者調査

有効回収数：5,000 件

※トラップ設問¹の誤回答者及び全体の回答時間が極端に短い回答者は、有効回答から除いている。

1-8. 利用上の注意

- ・構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。
- ・統計表中に使用されている記号等は、次のとおりである。
 - 「-」は、調査又は集計したが、該当数字がないもの、又は数字が得られないものを示す。
 - 「0」、「0.0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。
- ・更年期症状及び更年期障害について、厚生労働省「更年期症状・障害に関する意識調査」（令和4年3月）では、更年期症状と更年期障害の一般的な定義を以下のように紹介している²。

更年期症状：更年期に現れる様々な症状※の中で他の疾患に起因しないもの。

※ほてり、のぼせ、発汗、動悸、頭痛、関節痛、冷え、疲れやすさなどの身体症状及び気分の落ち込み、意欲低下、イライラ、不眠などの精神症状

更年期障害：こうした症状により日常生活に支障を来す状態を指す。なお、男性の更年期障害については、概ね40歳以降に男性ホルモン（テストステロン）の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑で、まだ十分に解明されていない。

ただし、同調査においては、「「更年期症状」とは、回答者本人の主観に基づくものである。そのため、他の疾患に起因する症状も含まれている可能性がある」との認識のもと調査が実施されている。同調査にならい、本調査では、回答者本人の主観に基づくものとして、更年期症状を捉えている。企業調査においては、診断の有無に関わらず主観的に症状がある労働者に対する対応状況を把握している。

¹ トラップ設問とは、質問文を十分に読まずに回答する回答者を検出するための設問である。本調査では、「ここでは「わからない」を選んでください。」というトラップ設問を用意し、当該設問で「わからない」を選択した人を有効回答とした。

² 厚生労働省「「更年期症状・障害に関する意識調査」について」（令和4年3月）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/undou/index_00009.html

1-9. 調査結果の要旨

(1) 企業調査

- ①回答企業の従業員規模は、「29 人以下」が 4.3%、「30～99 人」が 57.4%、「100～299 人」が 27.8%、「300～999 人」が 8.3%、「1,000 人以上」が 1.9%となっている(299 人以下は計 89.5%、300 人以上は計 10.3%) (P. 11 の図表 3 参照)。
- ②労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労使で話し合う機会をみると、「設けている」が 64.4%でもっとも割合が高くなっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「設けている」の割合が高い傾向がみられる (P. 14 の図表 7 参照)。
- ③労使で話し合う機会として設けている場をみると、「就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合に説明・意見聴取する場」が 53.0%でもっとも割合が高く、次いで「安全衛生委員会」「時間外・休日労働に関する協定(36 協定)の延長することができる時間等に関する協議の場」がそれぞれ 46.0%となっている (P. 15 の図表 8 参照)。
- ④労使での話し合いに期待することをみると、「労働者の意欲、満足度の維持・向上」が 81.0%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の心身の健康状態の維持・向上」が 77.4%となっている (P. 17 の図表 9 参照)。
- ⑤年に 2 回以上、連続 5 日以上 of 休暇を取得している社員の割合をみると、「年に 2 回以上、連続 5 日以上 of 休暇を取得している社員はほとんどいない」が 41.2%でもっとも割合が高くなっている (P. 20 の図表 12 参照)。
- ⑥所定外労働の削減等のために実施している措置をみると、「タイムカード等による労働時間の客観的把握」が 66.7%でもっとも割合が高く、次いで「労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組」が 58.4%となっている (P. 30 の図表 25 参照)。
- ⑦現在の出社・在宅勤務の方針をみると、「出社中心の勤務推奨」が 54.6%でもっとも割合が高く、次いで「全社・職場単位ともに方針なし」が 16.2%となっている (P. 34 の図表 31 参照)。また、令和 5 年 6 月頃から現在にかけての変化をみると、「全体」では「出社中心の勤務推奨」の割合が高まっているが、「情報通信業」では、「出社と在宅を組み合わせた勤務推奨(会社決定重視)」「出社と在宅を組み合わせた勤務推奨(個人の裁量重視)」の割合が高くなっている (P. 37 の図表 34 参照)。
- ⑧管理監督者に負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じているかをみると、「感じている」が 20.2%、「まあ感じている」が 35.4%で、合わせると 6 割弱を占めている (P. 39 の図表 36 参照)。
- ⑨働き方改革の取組状況をみると、「働き方改革に取り組む方針・目標の明確化」や「生産性を高める業務体制・仕事の進め方」において、「働き方改革関連法施行後に開始」の割合が「働き方改革関連法施行前に開始」を大きく上回っている (P. 40 の図表 37、P. 41 の図表 38 参照)。

- ⑩働き方改革関連法施行前からの変化をみると、「年次有給休暇の平均取得率」や「所定外労働時間（残業）」で、「改善した」の割合が半数弱～6割強と高くなっている（P. 44 の図表 44、図表 45 参照）。
- ⑪正社員採用について、必要な人材の採用・確保に課題を感じているかをみると、「感じている」が 61.4%、「やや感じている」が 27.0%で、合わせると 9割弱を占めている（P. 48 の図表 51 参照）。また、離職者数に課題を感じているかをみると、「感じている」が 26.2%、「やや感じている」が 36.5%で、合わせると 6割強を占めている。（P. 49 の図表 53 参照）
- ⑫病気休暇（病気休職制度以外で、私傷病、治療等を事由に取得できる特別休暇）・病気休職制度（休職制度に関する規定のうち、病気を事由としたもの）の導入状況をみると、「病気休職・休業制度を導入している」が 45.1%でもっとも割合が高く、次いで「病気休暇を導入している」が 24.5%、「本人の私傷病等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」が 24.4%となっている（P. 59 の図表 65 参照）。
- ⑬被害者休暇の認知度は 13.0%となっている（P. 67 の図表 79 参照）。また、「犯罪被害者等の被害回復事由に限って利用できる特別休暇」または「犯罪被害者等の被害回復事由以外でも利用できる特別休暇」のいずれかを「導入している」割合は 5.4%で、「導入しておらず、導入予定もない」が 76.1%となっている（P. 70 の図表 83 参照）。
- ⑭裁判員休暇の認知度は 79.5%となっている（P. 73 の図表 89 参照）。制度を導入している企業は 55.3%で、「導入しておらず、導入予定もない」が 29.3%となっている（P. 73 の図表 90 参照）。
- ⑮ボランティア休暇の認知度は 42.7%となっている（P. 74 の図表 91 参照）。制度を導入している企業は 10.7%で、「導入しておらず、予定もない」が 73.8%となっている（P. 74 の図表 92 参照）。
- ⑯ドナー休暇の認知度は 20.9%となっている（P. 75 の図表 93 参照）。制度を導入している企業は 6.1%で、「導入しておらず、予定もない」が 77.7%となっている（P. 75 の図表 94 参照）。
- ⑰更年期症状による体調不良等のための休暇を導入している企業は 1.5%で、「導入しておらず、導入予定もない」が 84.5%となっている（P. 76 の図表 96 参照）。
- ⑱働き方・休み方改善ポータルサイトの認知度は 20.5%となっている（P. 84 の図表 106 参照）。また、働き方・休み方改善指標は「活用したことがある」が 2.3%、「活用したことはないが、知っていた」が 23.6%で、合わせると 3割弱が指標を認知している（P. 84 の図表 107 参照）。
- ⑲特別休暇制度導入事例集の認知度は 7.6%となっている（P. 85 の図表 108 参照）。主な利用目的は、「新たな休暇制度の導入にあたり、他社事例などを参考にするため」が 22.6%でもっとも割合が高くなっている（P. 85 の図表 109 参照）。

（２）労働者調査

- ①回答者の性別及び年齢は、令和４年就業構造基本調査の「正規の職員・従業員」における構成比と等しくなるよう割付のうえ、サンプル回収を行った（P. 86 の図表 110、図表 111 参照）。勤務先の従業員規模は、「1～29 人」が 16. 0%、「30～99 人」が 16. 3%、「100～299 人」が 15. 8%、「300～999 人」が 14. 2%、「1, 000 人以上」が 31. 5%となっている（P. 88 の図表 116 参照）。職種は、「事務職」が 36. 6%でもっとも高く、次いで「専門・技術職」が 23. 1%となっている（P. 90 の図表 119 参照）。役職は、「一般社員」が 69. 7%でもっとも高い（P. 90 の図表 120 参照）。
- ②労働時間等について確認した２項目の満足度（「満足」「どちらかといえば満足」の計）は下記のとおりで、それぞれ５割弱から５割強となっている（P. 91 の図表 122、P. 92 の図表 125 参照）。
- ・労働時間等について労使で話し合う機会：54. 5%
 - ・労働時間制度や所定労働時間（定時の労働時間）：43. 6%
- ③「労働時間制度や所定労働時間（定時の労働時間）」について改善してほしいことは、「所定労働時間を短くしてほしい」が 21. 4%、「働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい」が 16. 0%となっている（P. 93 の図表 126 参照）。
- ④2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）は、「0 時間超 10 時間未満」が 22. 0%でもっとも割合が高く、次いで「0 時間」が 21. 2%となっている（P. 94 の図表 127 参照）。また、2025 年 7 月のうち、週に 2 日以上定時退社した頻度をみると、「ほぼ毎週」が 43. 8%でもっとも割合が高く、次いで「1 度もない」が 20. 0%となっている（P. 94 の図表 128 参照）。
- ⑤現在の労働時間について変えたいかどうかをみると、「労働時間を短くしたい」「どちらかといえば労働時間を短くしたい」を合わせた 40. 5%が、短くしたいという希望を有している（P. 95 の図表 129 参照）。
- ⑥テレワークが認められているかどうかをみると、各種テレワークが認められている割合は以下のとおり（複数回答）（P. 96 の図表 131 参照）。
- ・在宅勤務が認められている：29. 5%
 - ・シェアオフィスなどでの勤務が認められている：5. 2%
 - ・モバイル勤務が認められている：3. 7%
- ⑦在宅勤務の実施頻度をみると、「0 日（全くしない）」が 29. 5%でもっとも割合が高く、次いで「週 2～3 日程度」が 20. 4%となっている（P. 103 の図表 141 参照）。

- ⑧在宅勤務の頻度を増やしたいかをみると、「在宅勤務の頻度を増やしたい」「どちらかといえば在宅勤務の頻度を増やしたい」を合わせた30.1%が、頻度を増やしたいという希望を有している（P. 104 の図表 142 参照）。
- ⑨家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるかをみると、「全く難しい」「それほど難しい」を合わせた割合は37.6%となっている（P. 111 の図表 153 参照）。
- ⑩勤務時間はどのように決まっているかをみると、「はじめと終わりの時刻が決められており、勝手に変えられない」が55.4%でもっとも割合が高く、次いで「一定の枠内でなら、はじめと終わりの時刻を自分で変えることができる」が24.9%となっている（P. 116 の図表 160 参照）。
- ⑪様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うかをみると、「そう思う」「まあそう思う」を合わせた割合は39.5%となっている（P. 121 の図表 167 参照）。
- ⑫年次有給休暇の取得の意向については、44.3%が「80%以上取得したいと考えていた」と回答している（P. 128 の図表 180 参照）。80%以上取得したい理由としては、「その程度の取得率が当たり前だと思っていたから」が40.0%でもっとも割合が高く、次いで「勤め先の職場で80%以上の取得が奨励されていたから」が32.1%となっている（P. 129 の図表 181 参照）。80%以上取得する意向がない理由としては、「病気やけがに備えて残しておきたいから」が43.4%でもっとも割合が高く、次いで「急な用事のために残しておく必要があるから」が39.9%となっている（P. 129 の図表 182 参照）。
- ⑬年次有給休暇取得へのためらいについては、「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせて36.8%となっている（P. 134 の図表 191 参照）。ためらいを感じる理由としては、「周囲に迷惑がかかると感じるから」が46.3%でもっとも割合が高く、次いで「後で多忙になるから」が39.4%となっている（P. 135 の図表 192 参照）。
- ⑭勤務先の働き方改革の推進状況をみると、「どちらかといえば取り組んでいる」が39.2%でもっとも割合が高く、次いで「どちらかといえば取り組んでいない」が27.5%となっている（P. 139 の図表 198 参照）。
- ⑮勤務先の働き方改革による自身の変化（10項目）を5件法でそれぞれ把握した。「③所定の休日や年次有給休暇をとれるようになった」が34.2%、「⑩今の会社でできるだけ長く勤め続けたい」が33.6%、「②残業（労働時間）が減った」が26.5%となっている（P. 157 の図表 222 参照）。
- 注）各項目において、対となる（A）と（B）の文章を示し、「Aに近い」「どちらかというとAに近い」「どちらともいえない」「どちらかというとBに近い」「Bに近い」の5件法で把握した（例：項目③「（A）所定の休日や年次有給休暇をとれるようになった」「（B）所定の休日や年次有給休暇がとれなくなった」）。上記は「Aに近い」「どちらかというとAに近い」を合わせた割合である。

- ⑩勤務先の病気休暇の導入有無は、全体の 40.7%が「制度がある」と回答している（P. 187 の図表 273 参照）。勤務先に病気休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、54.2%となっている（P. 188 の図表 275 参照）。
- ⑪勤務先の裁判員休暇の導入有無は、全体の 19.6%が「制度がある」と回答している（P. 187 の図表 273 参照）。勤務先に裁判員休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、46.4%となっている（P. 188 の図表 275 参照）。
- ⑫勤務先の被害者休暇の導入有無は、全体の 6.3%が「制度がある」と回答している（P. 187 の図表 273 参照）。勤務先に被害者休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、42.9%となっている（P. 188 の図表 275 参照）。
- ⑬勤務先のボランティア休暇の導入有無は、全体の 11.6%が「制度がある」と回答している（P. 187 の図表 273 参照）。勤務先にボランティア休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、35.8%となっている（P. 188 の図表 275 参照）。
- ⑭勤務先のドナー休暇の導入有無は、全体の 4.9%が「制度がある」と回答している（P. 187 の図表 273 参照）。勤務先にドナー休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、39.2%となっている（P. 188 の図表 275 参照）。
- ⑮勤務先の更年期症状による体調不良等のための休暇の導入有無は、全体の 3.8%が「制度がある」と回答している（P. 187 の図表 273 参照）。勤務先に更年期症状による体調不良等のための休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、38.7%となっている（P. 188 の図表 275 参照）。

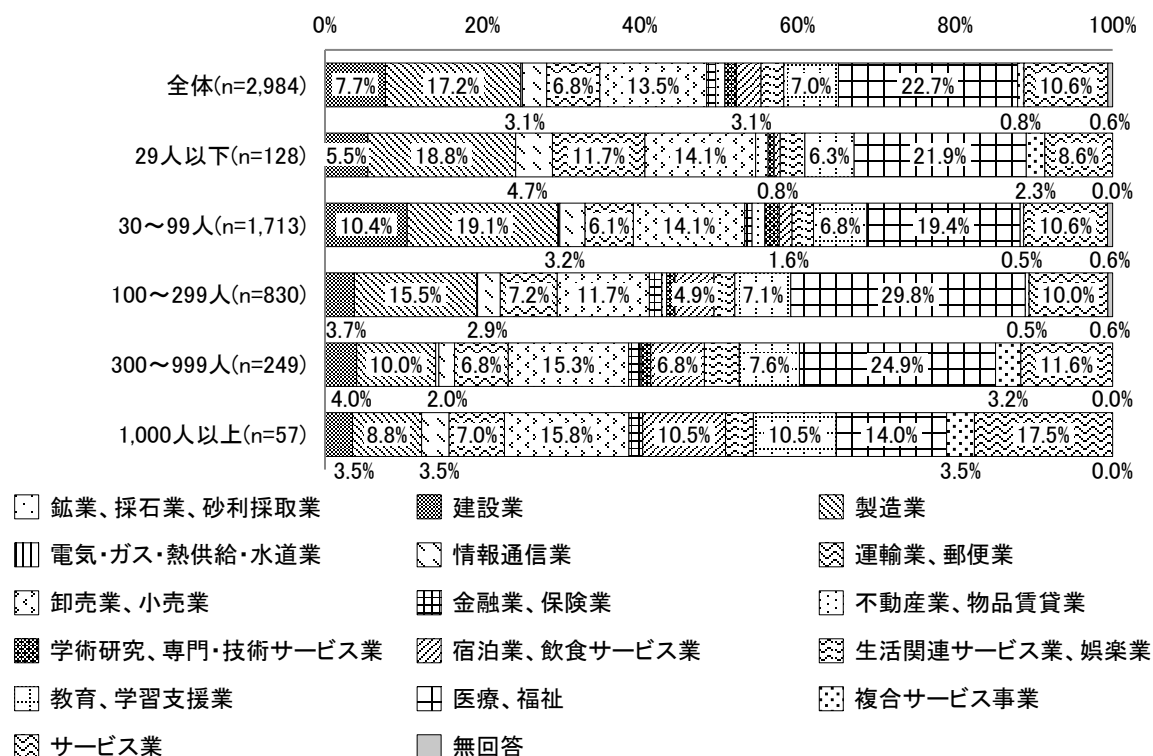
2. 企業調査結果概要

2-1. 回答企業の属性

(1) 業種

回答企業の業種をみると、「全体」では、「医療、福祉」が22.7%でもっとも割合が高く、次いで「製造業」が17.2%となっている。

図表 2 業種：単数回答（Q1）



注) グラフ中では、割合が小さいものについて表示を省略している。

<数値表>

(合計：実数、単位：%)

	合計	Q1 業種									
		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	
全体	2,984	0.0	7.7	17.2	0.2	3.1	6.8	13.5	1.1	1.2	
29人以下	128	0.0	5.5	18.8	0.0	4.7	11.7	14.1	0.0	1.6	
30～99人	1,713	0.1	10.4	19.1	0.2	3.2	6.1	14.1	0.9	1.6	
100～299人	830	0.0	3.7	15.5	0.1	2.9	7.2	11.7	1.6	0.6	
300～999人	249	0.0	4.0	10.0	0.4	2.0	6.8	15.3	1.6	0.0	
1,000人以上	57	0.0	3.5	8.8	0.0	3.5	7.0	15.8	1.8	0.0	

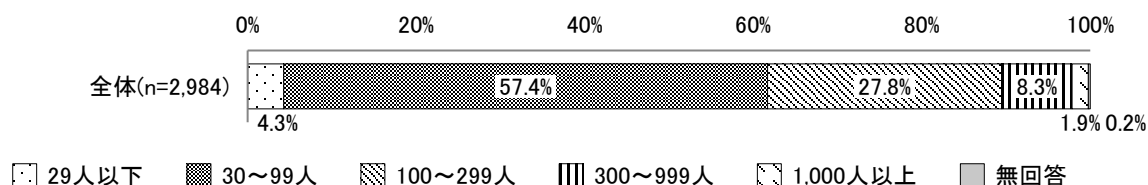
	合計	Q1 業種								
		学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	無回答	
全体	2,984	1.5	3.1	2.9	7.0	22.7	0.8	10.6	0.6	
29人以下	128	0.8	0.8	3.1	6.3	21.9	2.3	8.6	0.0	
30～99人	1,713	1.8	1.6	2.7	6.8	19.4	0.5	10.6	0.6	
100～299人	830	1.1	4.9	2.7	7.1	29.8	0.5	10.0	0.6	
300～999人	249	1.2	6.8	4.4	7.6	24.9	3.2	11.6	0.0	
1,000人以上	57	0.0	10.5	3.5	10.5	14.0	3.5	17.5	0.0	

（２）従業員規模

①正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）

回答企業の正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）をみると、「全体」では、「30～99人」が57.4%でもっとも割合が高く、次いで「100～299人」が27.8%となっている。

図表 3 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）：単数回答（Q2①）

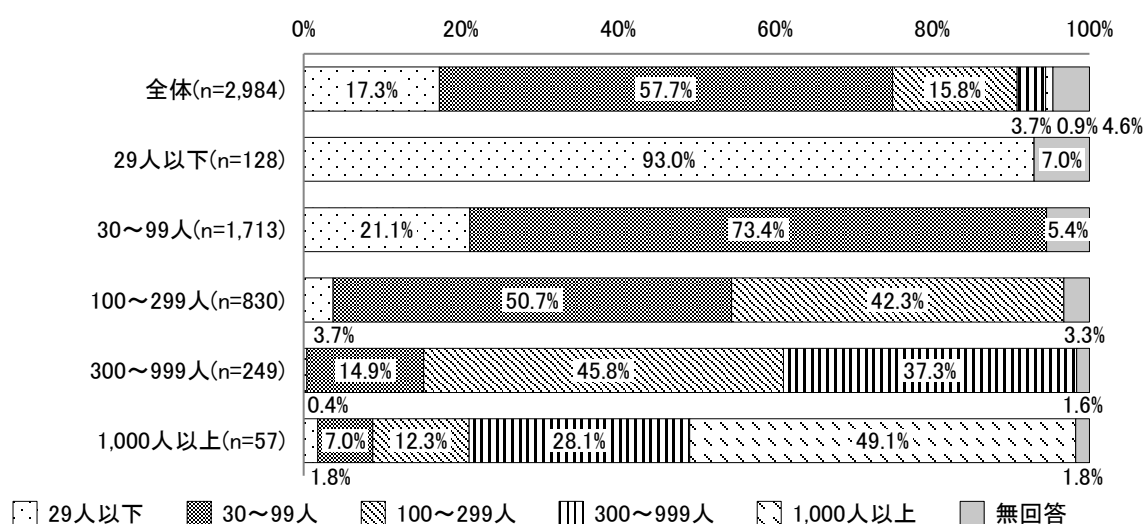


注）従業員規模別クロス集計は、正社員及び非正社員を含む全労働者数を従業員規模として集計を行っている。

②正社員数

回答企業の正社員数をみると、「全体」では、「30～99人」が57.7%でもっとも割合が高く、次いで「29人以下」が17.3%となっている。

図表 4 正社員数：単数回答（Q2②）



注）グラフ中では、割合が0.0%のものについて表示を省略している。

(3) 本社所在地

回答企業の本社所在地をみると、「全体」では、「東京都」が14.8%でもっとも割合が高く、次いで「大阪府」が6.9%となっている。

図表 5 本社所在地：単数回答（Q3）

（合計：実数、単位：％）

	合計	Q3 本社所在地							
		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県
全体	2,984	4.8	1.5	2.5	1.6	1.2	1.3	1.6	1.4
29人以下	128	6.3	1.6	0.8	1.6	0.8	2.3	2.3	2.3
30～99人	1,713	5.1	1.9	2.6	1.7	1.3	1.3	1.8	1.3
100～299人	830	4.3	1.3	2.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.2
300～999人	249	3.6	0.0	2.0	2.0	0.4	0.8	0.8	1.2
1,000人以上	57	5.3	0.0	7.0	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
全体	2,984	1.0	1.8	3.2	2.9	14.8	6.7	2.9	1.3
29人以下	128	0.0	3.1	4.7	3.9	10.2	3.9	4.7	1.6
30～99人	1,713	1.1	1.8	2.9	3.2	13.4	6.8	3.0	1.2
100～299人	830	1.1	1.7	3.3	2.8	15.8	7.3	2.9	1.7
300～999人	249	0.8	1.6	4.4	1.6	17.7	5.6	2.4	0.4
1,000人以上	57	1.8	0.0	3.5	0.0	42.1	5.3	0.0	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
全体	2,984	1.2	0.8	1.1	1.8	1.6	2.6	4.4	1.1
29人以下	128	3.1	0.8	0.8	0.8	2.3	0.8	3.1	1.6
30～99人	1,713	1.3	0.9	1.2	1.8	1.8	3.0	3.7	1.2
100～299人	830	1.0	0.8	1.3	2.4	1.2	2.2	5.5	1.1
300～999人	249	0.4	0.4	0.0	0.4	2.0	2.8	6.4	0.4
1,000人以上	57	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	1.8

	合計	Q3 本社所在地							
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
全体	2,984	0.7	2.6	6.9	2.4	0.9	0.9	0.9	0.9
29人以下	128	0.0	2.3	5.5	1.6	2.3	1.6	0.0	1.6
30～99人	1,713	0.6	2.2	6.5	2.5	0.6	0.6	0.9	1.2
100～299人	830	1.2	3.0	5.9	2.5	1.4	1.3	1.1	0.4
300～999人	249	0.0	3.6	13.7	2.4	0.4	0.8	0.4	0.0
1,000人以上	57	0.0	3.5	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
全体	2,984	1.4	2.6	0.9	0.4	1.7	0.9	0.9	2.5
29人以下	128	1.6	2.3	1.6	0.0	1.6	3.1	0.8	1.6
30～99人	1,713	1.5	2.5	0.9	0.5	1.8	1.0	1.0	2.9
100～299人	830	1.6	2.0	0.8	0.4	1.4	0.4	0.8	2.2
300～999人	249	0.8	4.0	1.2	0.4	2.0	1.6	0.8	2.0
1,000人以上	57	0.0	5.3	1.8	0.0	3.5	0.0	1.8	1.8

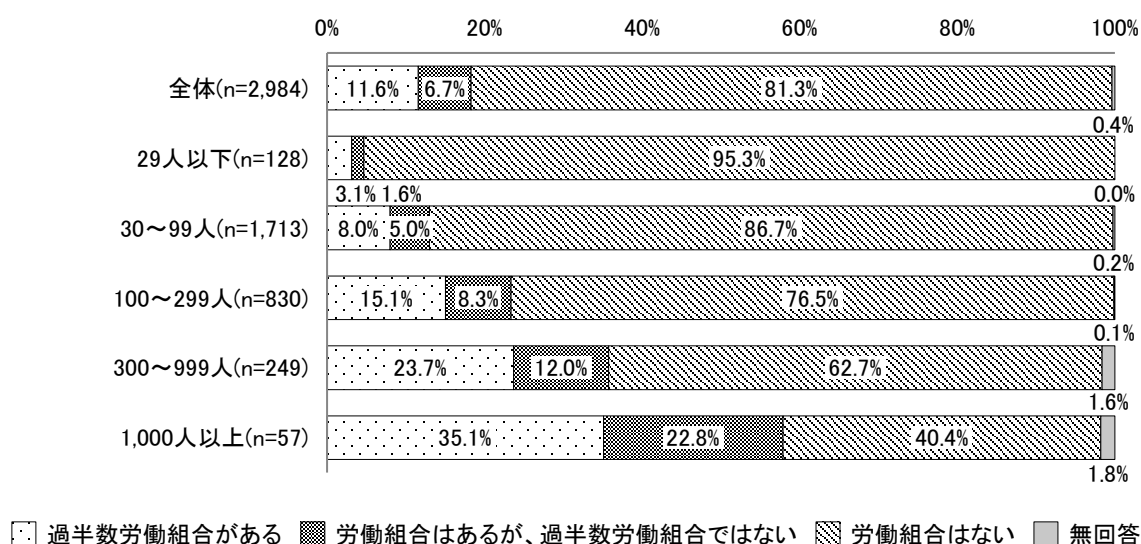
	合計	Q3 本社所在地							
		佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
全体	2,984	0.3	0.8	1.2	1.1	1.0	1.3	1.1	0.4
29人以下	128	0.8	0.0	3.9	0.0	0.0	0.8	3.9	0.0
30～99人	1,713	0.3	0.9	1.3	1.3	1.3	1.1	0.9	0.6
100～299人	830	0.4	1.0	1.1	0.6	0.6	1.8	1.1	0.1
300～999人	249	0.4	0.0	0.0	2.0	1.2	1.6	2.0	0.4
1,000人以上	57	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（４）過半数労働組合の有無

過半数労働組合の有無をみると、「全体」では、「労働組合はない」が81.3%でもっとも割合が高く、次いで「過半数労働組合がある」が11.6%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「過半数労働組合がある」「労働組合はあるが、過半数労働組合ではない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 6 過半数労働組合の有無：単数回答（Q4）



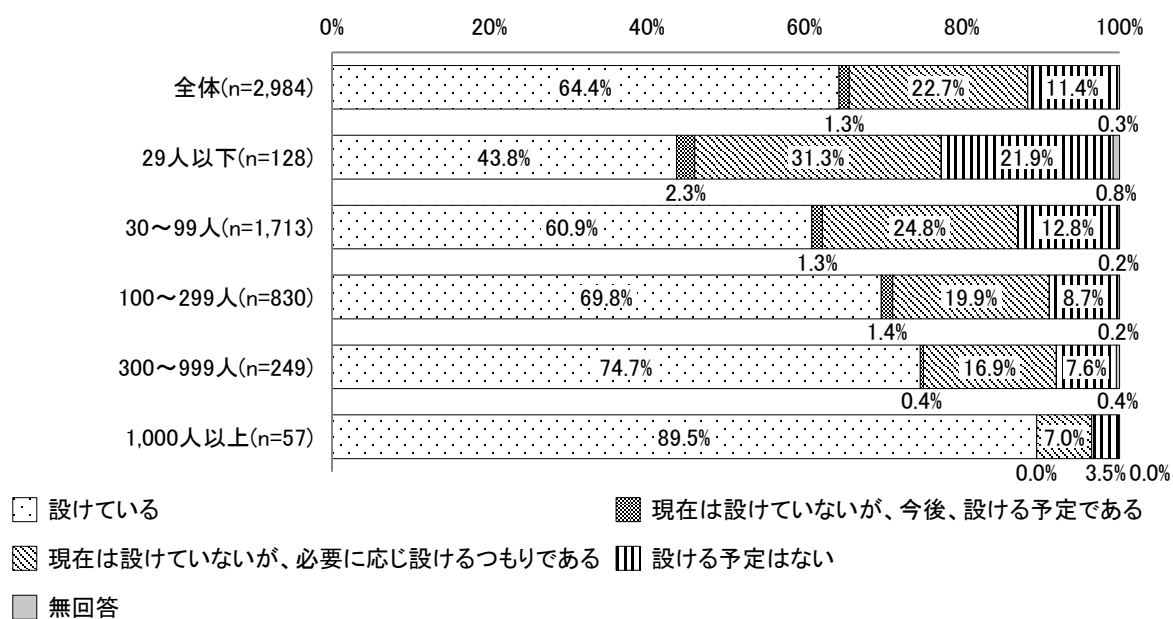
2-2. 事業主と労働者の話し合いについて

(1) 労使で話し合う機会

労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労使で話し合う機会をみると、「全体」では、「設けている」が 64.4%でもっとも割合が高く、次いで「現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである」が 22.7%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「設けている」の割合が高い傾向がみられる。

図表 7 労使で話し合う機会：単数回答（Q5）



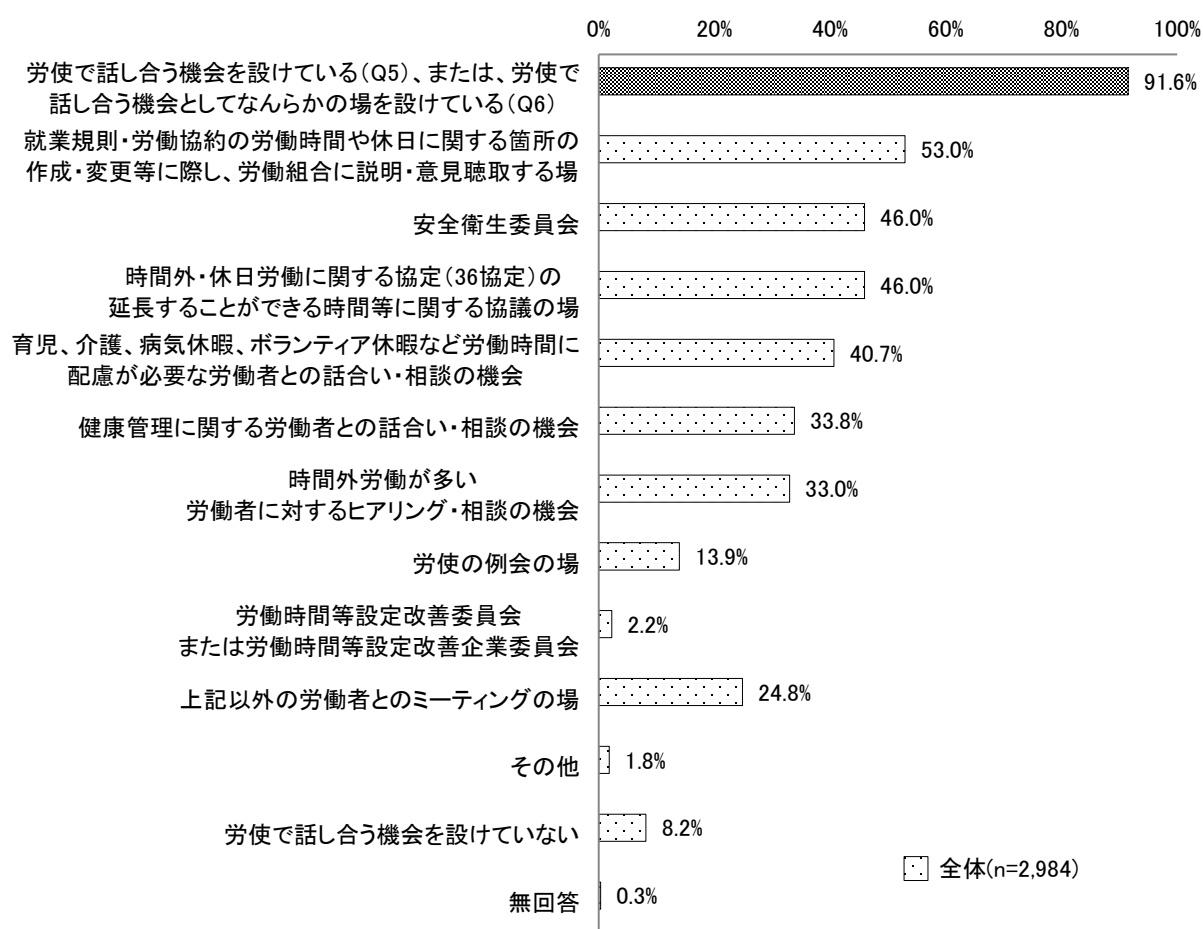
（２）労使で話し合う機会として設けている場

労使で話し合う機会（Ｑ５）を「設けている」、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている（Ｑ６）と回答した企業は、91.6％であった。

労使で話し合う機会として設けている場をみると、「全体」では、「就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合に説明・意見聴取する場」が53.0％で最も割合が高く、次いで「安全衛生委員会」「時間外・休日労働に関する協定（36協定）の延長することができる時間等に関する協議の場」がそれぞれ46.0％となっている。

従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他に比べて、多くの項目で回答割合が高い傾向がみられる。

図表 8 労使で話し合う機会として設けている場：複数回答（Ｑ６）



注) 従業員規模別の結果は、次頁の数値表を参照。

<数値表>

(合計：実数、単位：%)

	合計	Q6 労使で話し合う機会として設けている場						
		労使で話し合う機会を設けている(Q5)、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている(Q6)	就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等の際し、労働組合に説明・意見聴取する場	安全衛生委員会	時間外・休日労働に関する協定(36協定)の延長することができる時間等に関する協議の場	育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会	健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会	時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
全体	2,984	91.6	53.0	46.0	46.0	40.7	33.8	33.0
29人以下	128	75.0	23.4	14.8	43.0	28.1	32.8	24.2
30～99人	1,713	90.9	49.6	36.2	46.1	40.0	34.0	31.7
100～299人	830	94.5	60.5	62.8	45.4	44.6	32.9	33.0
300～999人	249	94.0	64.7	66.3	47.4	39.0	33.7	40.6
1,000人以上	57	96.5	66.7	73.7	49.1	43.9	43.9	59.6

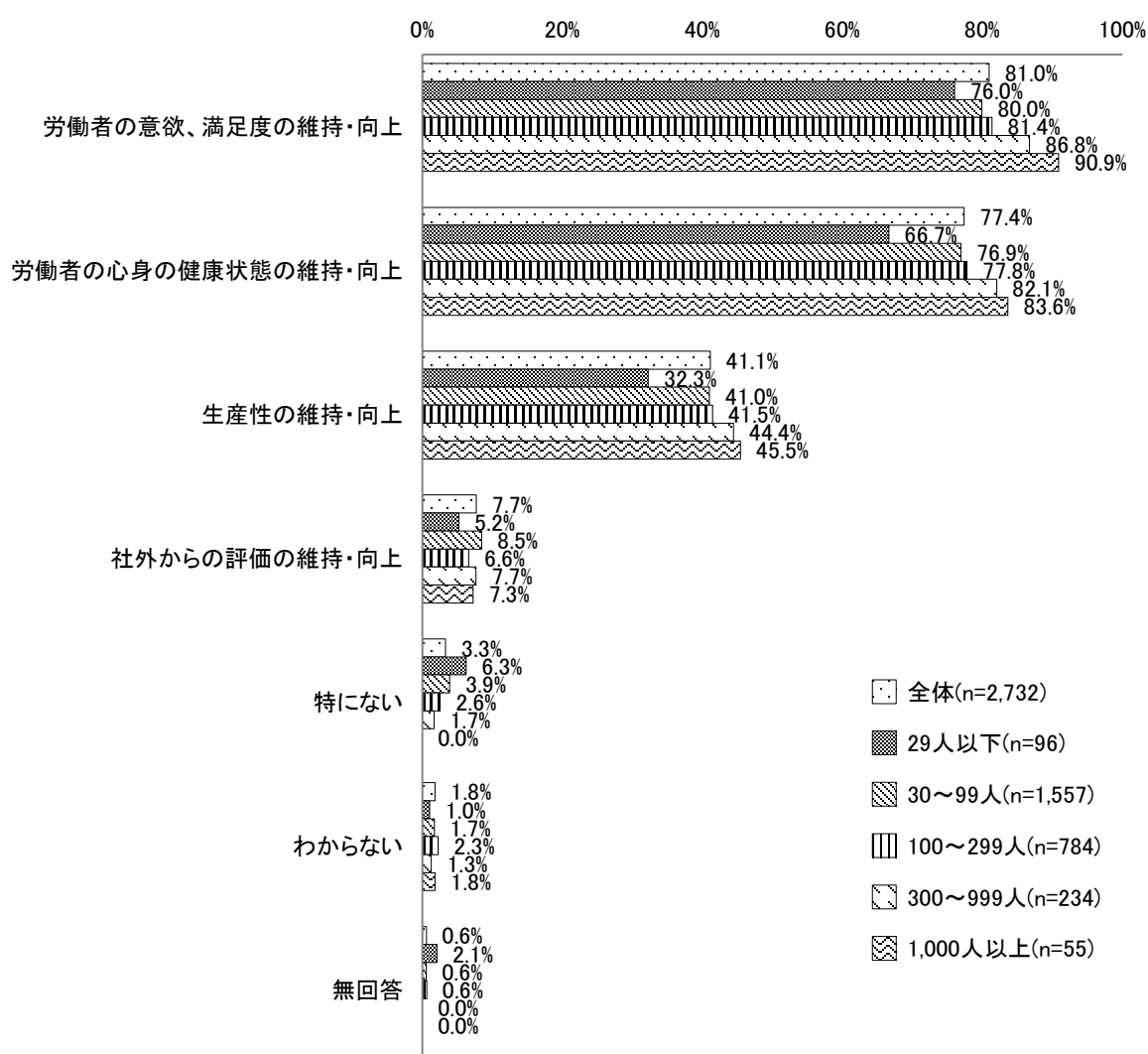
	合計	Q6 労使で話し合う機会として設けている場					
		労使の例会の場	労働時間等設定改善委員会または労働時間等設定改善企業委員会	左記以外の労働者とのミーティングの場	その他	労使で話し合う機会を設けていない	無回答
全体	2,984	13.9	2.2	24.8	1.8	8.2	0.3
29人以下	128	3.9	1.6	22.7	3.1	25.0	0.8
30～99人	1,713	9.6	1.8	28.1	1.8	8.9	0.3
100～299人	830	17.7	1.9	20.2	1.7	5.4	0.1
300～999人	249	27.7	5.2	17.7	1.2	5.6	0.4
1,000人以上	57	50.9	10.5	29.8	3.5	1.8	1.8

（３）労使での話合いに期待すること

労使で話し合う機会（Ｑ５）を「設けている」、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている（Ｑ６）企業について、労使での話合いに期待することをみると、「全体」では、「労働者の意欲、満足度の維持・向上」が81.0%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の心身の健康状態の維持・向上」が77.4%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「労働者の意欲、満足度の維持・向上」「労働者の心身の健康状態の維持・向上」「生産性の維持・向上」の割合が高い傾向がみられる。

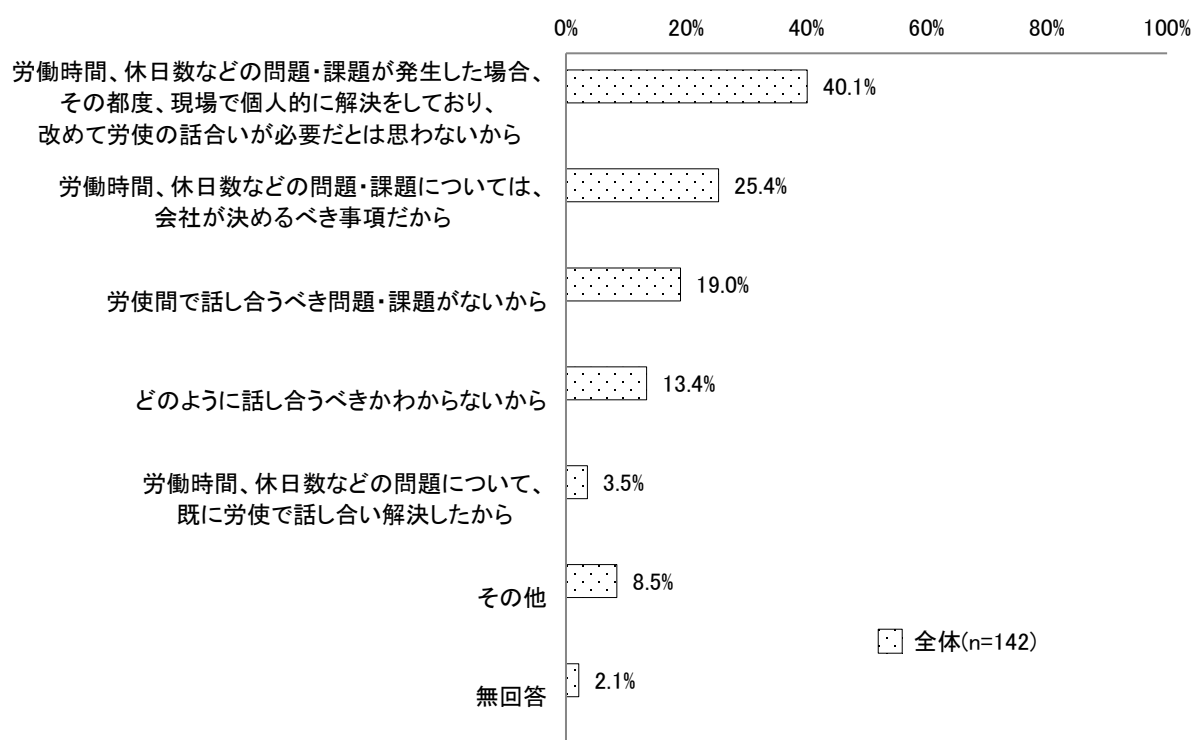
図表 9 労使での話合いに期待すること：複数回答（Ｑ７）



（４）労使で話し合う機会を設ける予定がない理由

労使の話し合いの機会を「設ける予定はない」（Ｑ５）、かつ、「労使で話し合う機会を設けていない」（Ｑ６）と回答した企業について、労使で話し合う機会を設ける予定がない理由をみると、「全体」では、「労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、その都度、現場で個人的に解決をしており、改めて労使の話し合いが必要だとは思わないから」が40.1%でもっとも割合が高く、次いで「労働時間、休日数などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから」が25.4%となっている。

図表 10 労使で話し合う機会を設ける予定がない理由：複数回答（Ｑ8）



注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

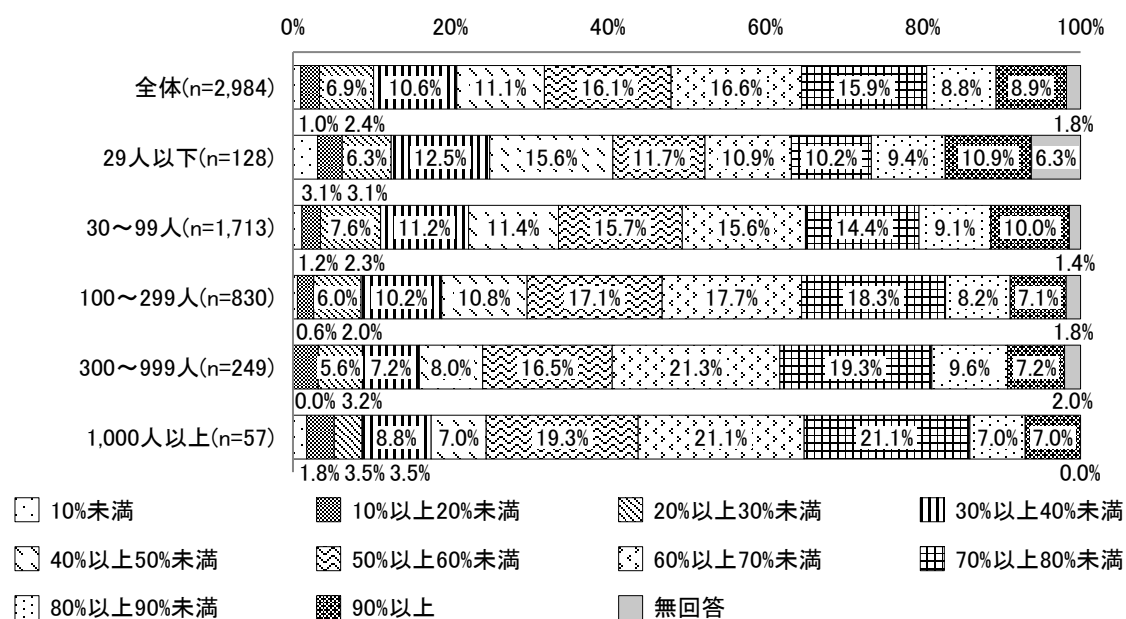
2-3. 年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について

(1) 年次有給休暇の取得率（令和6年度）

年次有給休暇の取得率（令和6年度）をみると、「全体」では、「60%以上 70%未満」が16.6%でもっとも割合が高く、次いで「50%以上 60%未満」が16.1%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「70%以上」が3割強から4割弱となっている。

図表 11 年次有給休暇の取得率（令和6年度）：単数回答（Q9）

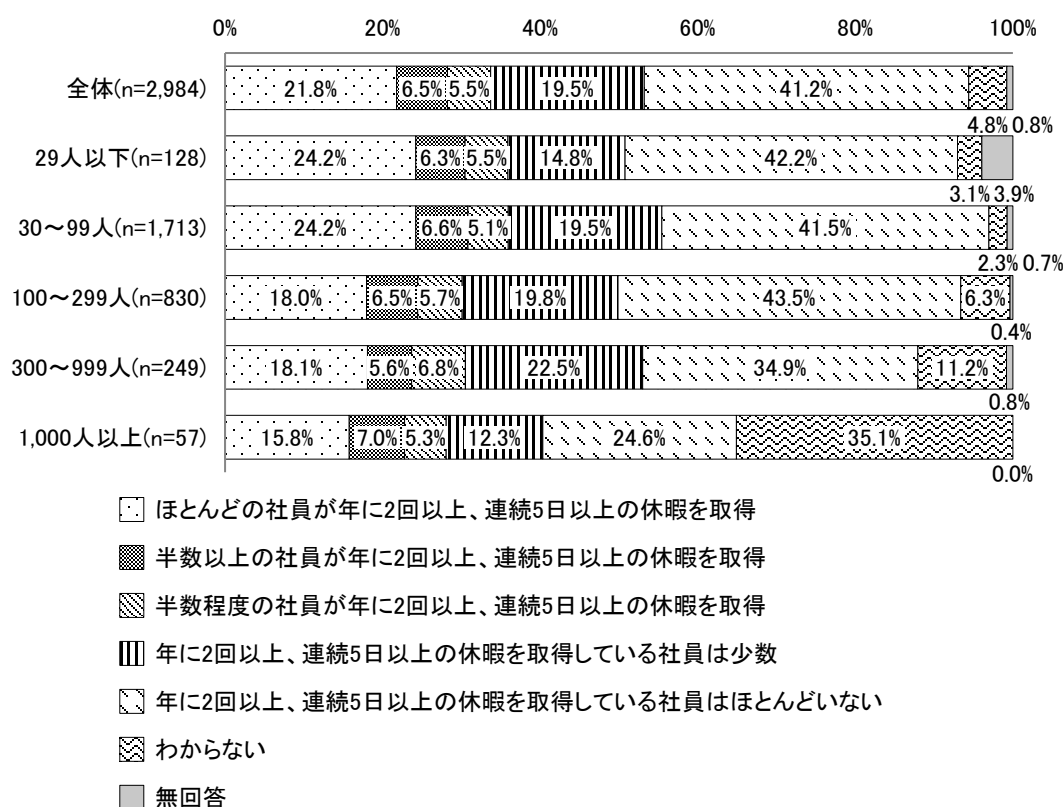


（２）年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員の割合

年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員の割合をみると、「全体」では、「年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員はほとんどいない」が41.2%でもっとも割合が高く、次いで「ほとんどの社員が年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得」が21.8%となっている。

従業員規模別にみると、「29人以下」「30～99人」では他に比べて、「ほとんどの社員が年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得」の割合が高い傾向がみられる。また、「1,000人以上」では他に比べて、「わからない」の割合が高くなっている。

図表 12 年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員の割合：単数回答（Q10）



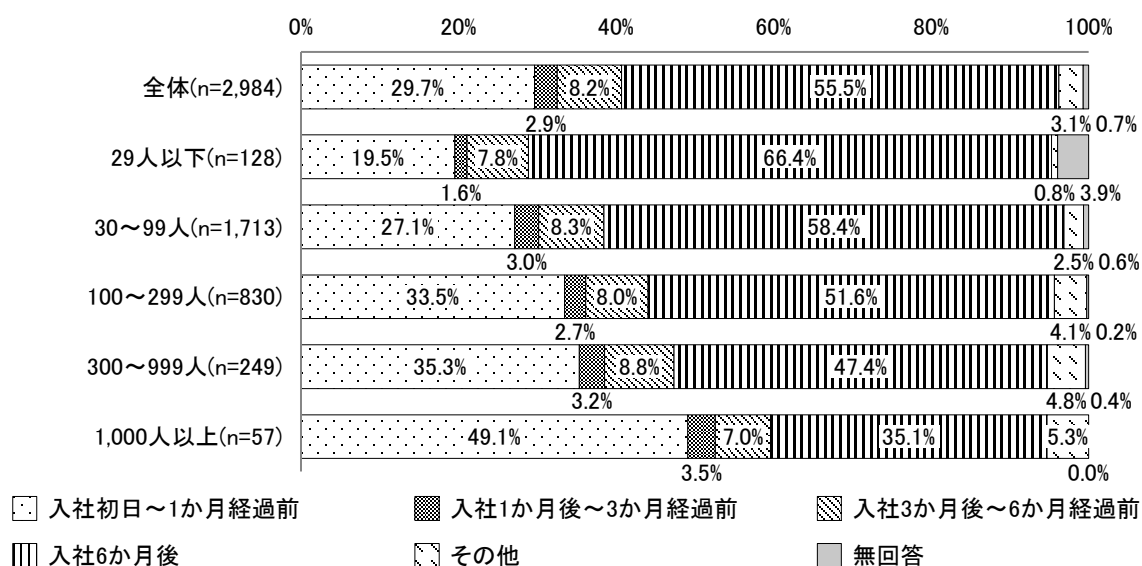
注)「連続５日以上 of 休暇」には、土日祝日などの所定休日・法定休日や年次有給休暇などの休暇制度利用により５日以上となる場合を含む。

（３）年次有給休暇の付与開始日

年次有給休暇の付与開始日をみると、「全体」では、「入社６か月後」が55.5%でもっとも割合が高く、次いで「入社初日～１か月経過前」が29.7%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「入社初日～１か月経過前」の割合が高い傾向がみられる。

図表 13 年次有給休暇の付与開始日：単数回答（Q11）

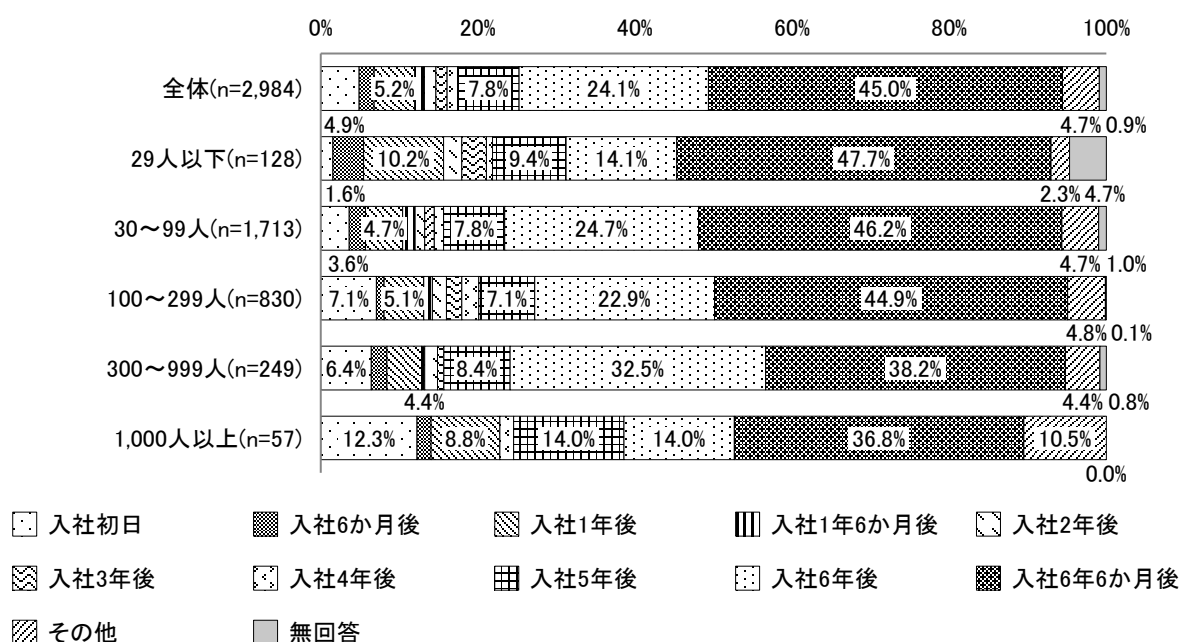


(4) 年次有給休暇の20日付与までの期間

年次有給休暇の20日付与までの期間をみると、「全体」では、「入社6年6か月後」が45.0%でもっとも割合が高く、次いで「入社6年後」が24.1%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他に比べて、「入社初日」の割合が高い傾向がみられる。

図表 14 年次有給休暇の20日付与までの期間：単数回答（Q12）



<数値表>

(合計：実数、単位：%)

	合計	Q12 年次有給休暇の20日付与までの期間					
		入社初日	入社6か月後	入社1年後	入社1年6か月後	入社2年後	入社3年後
全体	2,984	4.9	1.9	5.2	1.2	1.4	1.4
29人以下	128	1.6	3.9	10.2	0.0	2.3	3.1
30～99人	1,713	3.6	2.1	4.7	1.6	1.2	1.2
100～299人	830	7.1	1.0	5.1	1.1	1.8	1.9
300～999人	249	6.4	2.0	4.4	0.4	1.6	0.8
1,000人以上	57	12.3	1.8	8.8	0.0	0.0	0.0

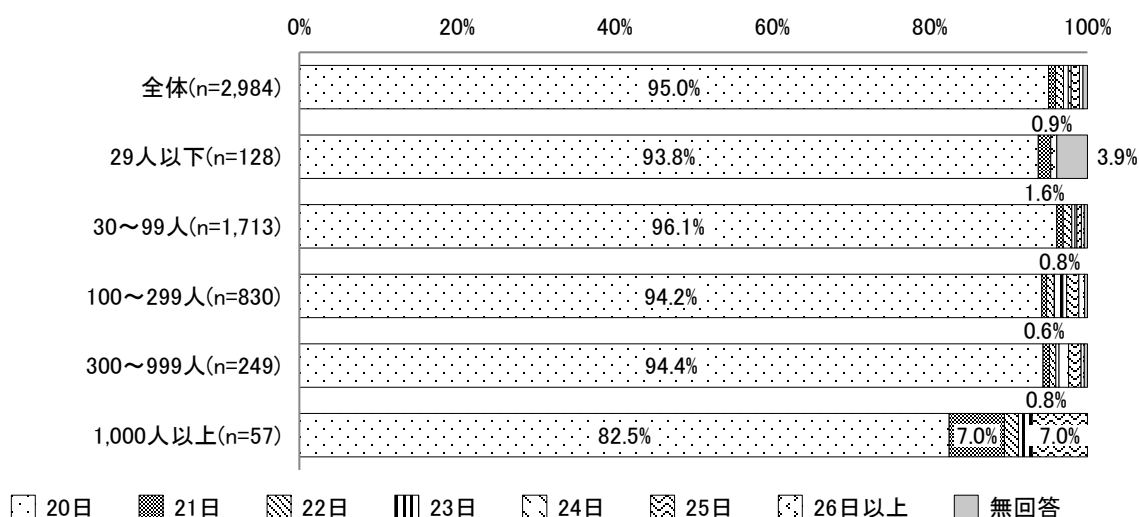
	合計	Q12 年次有給休暇の20日付与までの期間					
		入社4年後	入社5年後	入社6年後	入社6年6か月後	その他	無回答
全体	2,984	1.3	7.8	24.1	45.0	4.7	0.9
29人以下	128	0.8	9.4	14.1	47.7	2.3	4.7
30～99人	1,713	1.2	7.8	24.7	46.2	4.7	1.0
100～299人	830	2.2	7.1	22.9	44.9	4.8	0.1
300～999人	249	0.0	8.4	32.5	38.2	4.4	0.8
1,000人以上	57	1.8	14.0	14.0	36.8	10.5	0.0

（５）年次有給休暇の新規付与における最高日数

年次有給休暇の新規付与における最高日数をみると、「全体」では、「20 日」が 95.0%でもっとも割合が高く、次いで「22 日」「25 日」がいずれも 1.0%となっている。法定を上回る 21 日以上を付与している割合は、4.4%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では他に比べて、「21 日」「25 日」の割合が高い傾向がみられる。

図表 15 年次有給休暇の新規付与における最高日数：単数回答（Q13）



<数値表>

(合計：実数、単位：%)

	合計	Q13 年次有給休暇の新規付与における最高日数							
		20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日以上	無回答
全体	2,984	95.0	0.9	1.0	0.6	0.4	1.0	0.5	0.6
29人以下	128	93.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	3.9
30～99人	1,713	96.1	0.8	1.1	0.4	0.2	0.6	0.4	0.4
100～299人	830	94.2	0.6	1.0	1.1	0.5	1.6	0.7	0.4
300～999人	249	94.4	0.8	0.8	0.4	1.2	1.6	0.4	0.4
1,000人以上	57	82.5	7.0	1.8	1.8	0.0	7.0	0.0	0.0

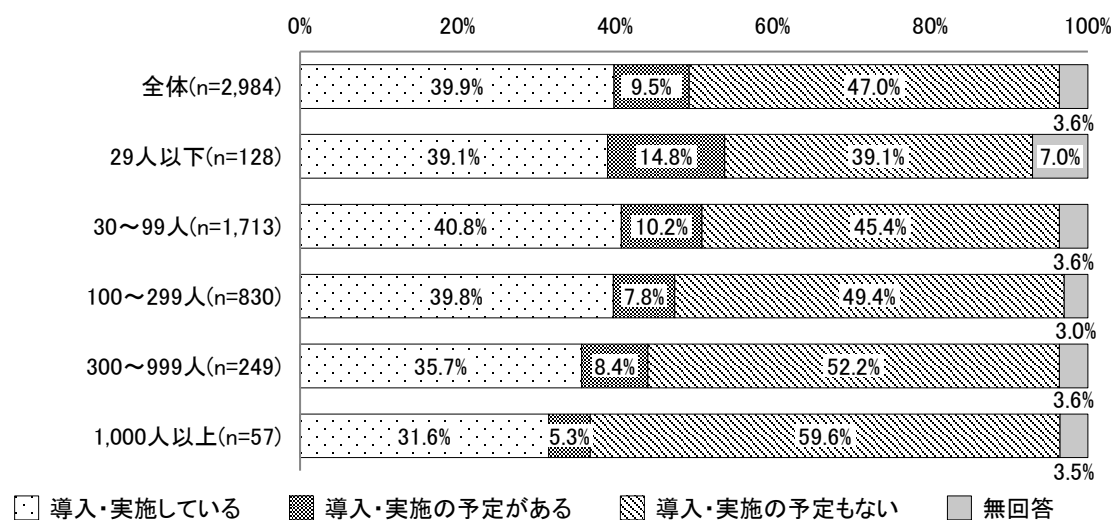
（６）年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況

①計画的付与制度

計画的付与制度の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施している」が 39.9%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入・実施の予定もない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 16 計画的付与制度：単数回答（Q14①）

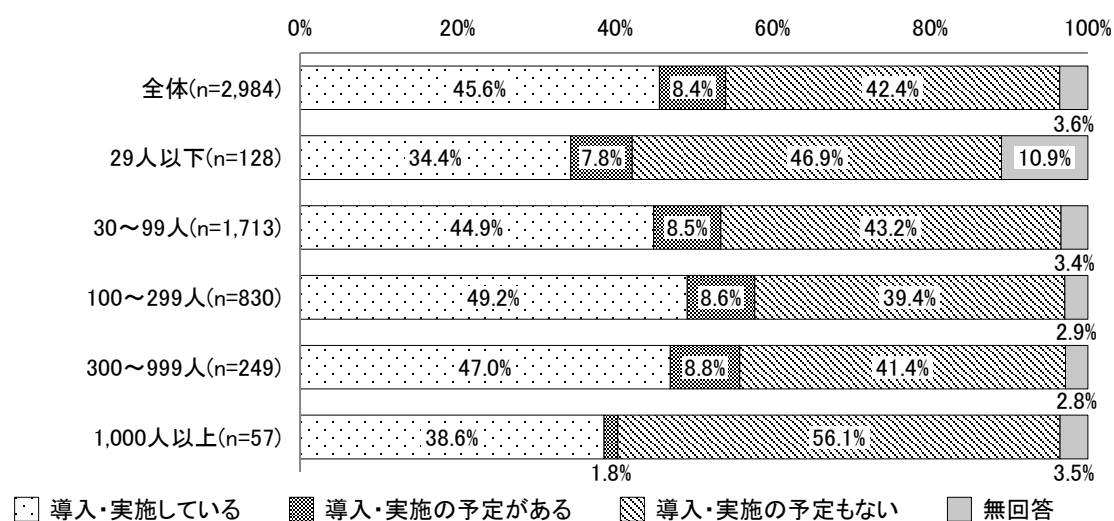


②時間単位の付与

時間単位の付与の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施している」が 45.6%となっている。

従業員規模別にみると、「29 人以下」「1,000 人以上」では他に比べて、「導入・実施している」の割合が低い傾向がみられる。

図表 17 時間単位の付与：単数回答（Q14②）

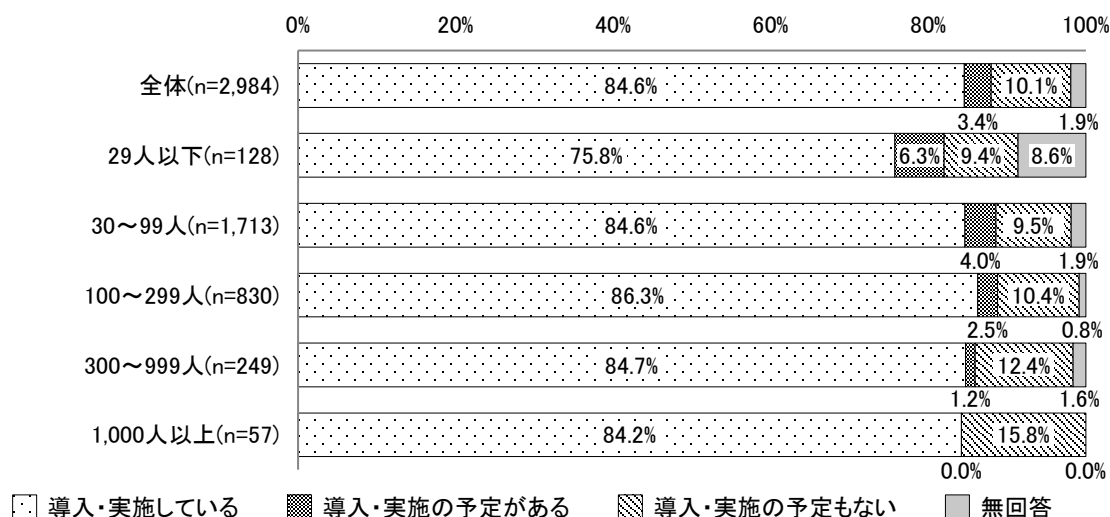


③半日単位の付与

半日単位の付与の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施している」が84.6%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「導入・実施している」の割合が8割弱から9割弱となっている。

図表 18 半日単位の付与：単数回答（Q14③）

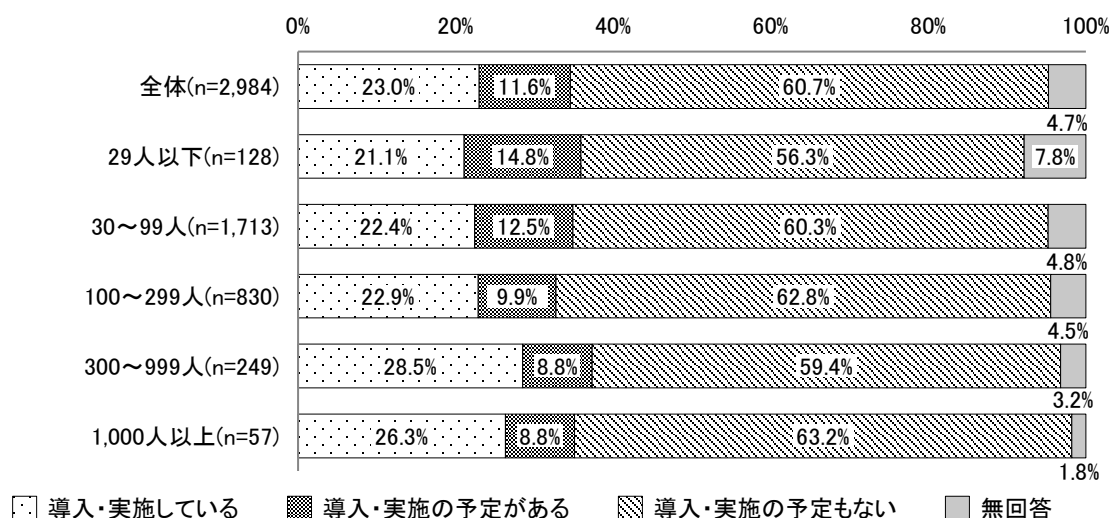


④個人別年次有給休暇取得計画表の作成

個人別年次有給休暇取得計画表の作成の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施している」が23.0%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「導入・実施している」の割合が2割強から3割弱となっている。

図表 19 個人別年次有給休暇取得計画表の作成：単数回答（Q14④）

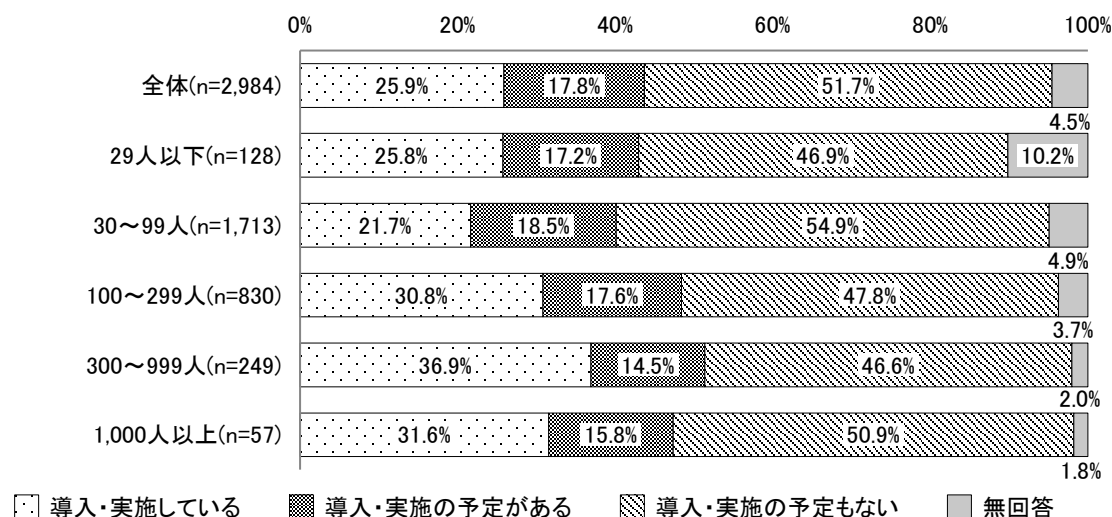


⑤年次有給休暇取得率の目標設定

年次有給休暇取得率の目標設定の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施している」が25.9%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「導入・実施の予定もない」の割合が約5割となっている。

図表 20 年次有給休暇取得率の目標設定：単数回答（Q14⑤）

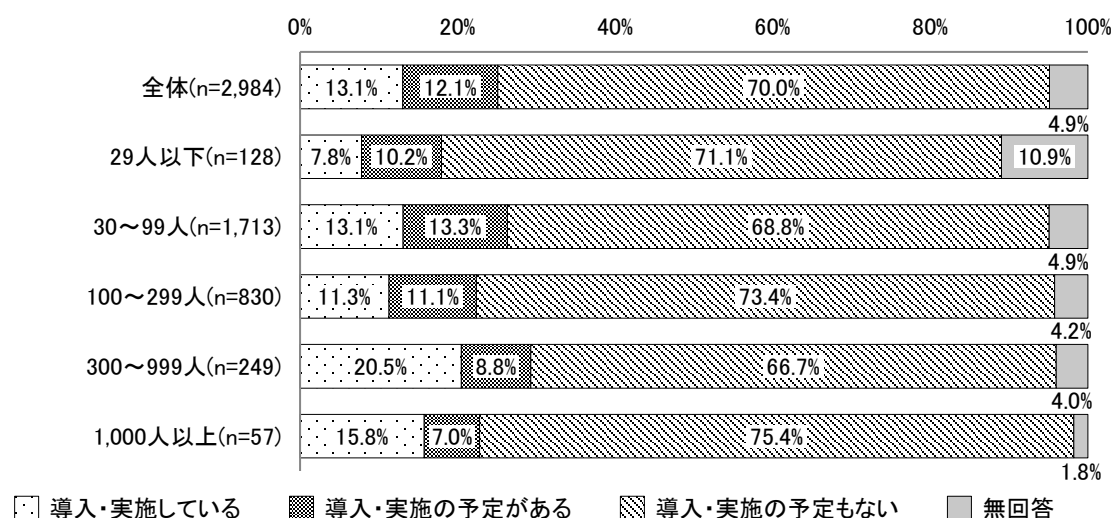


⑥連続休暇・長期休暇取得の推奨

連続休暇・長期休暇取得の推奨の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施している」が13.1%となっている。

従業員規模別にみると、「300～999人」では他に比べて、「導入・実施している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 21 連続休暇・長期休暇取得の推奨：単数回答（Q14⑥）

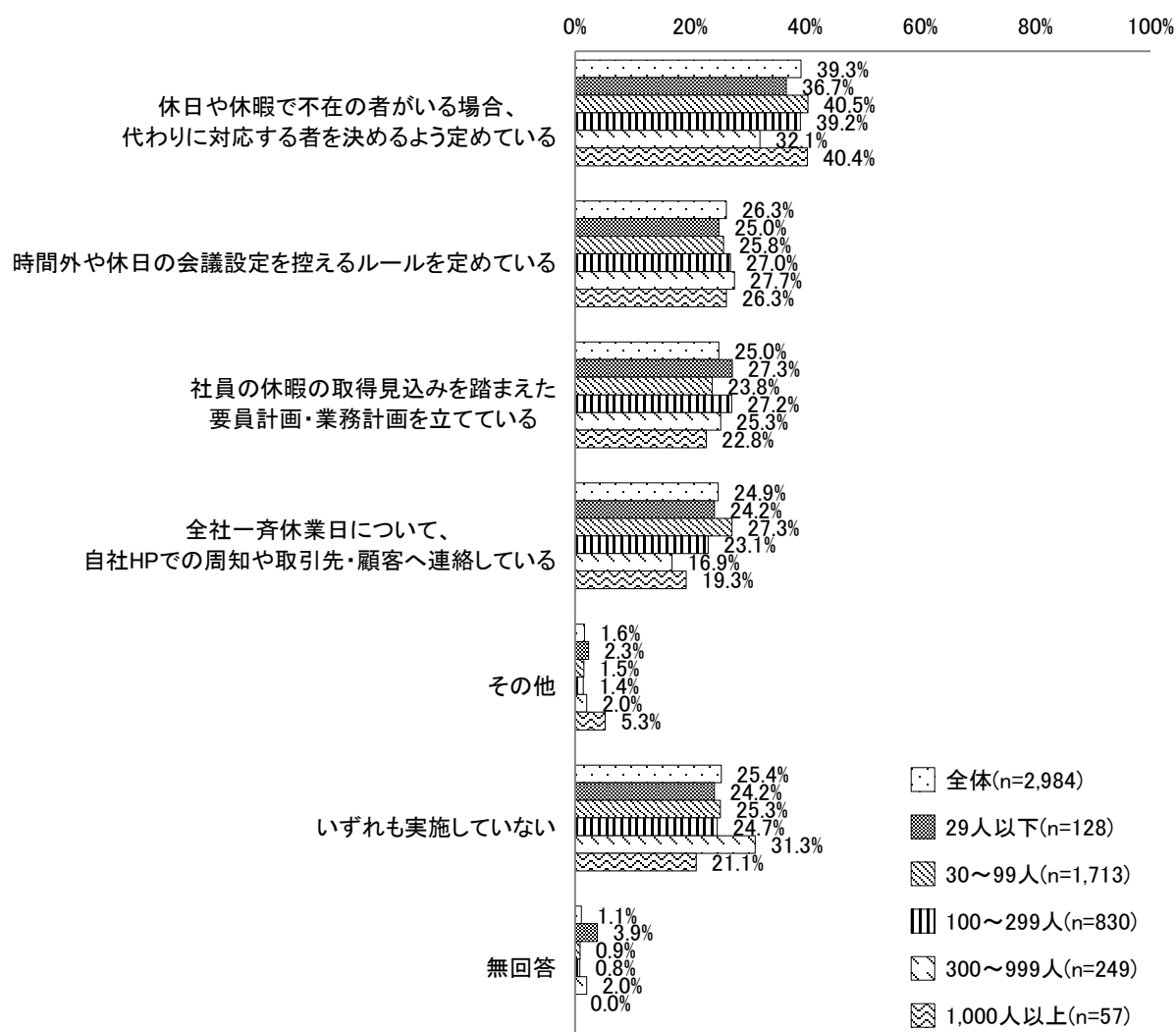


（７）休日や所定労働時間外に関する取組やルール設定

休日や所定労働時間外に関する取組やルール設定をみると、「全体」では、「休日や休暇で不在の者がいる場合、代わりに対応する者を決めるよう定めている」が39.3%でもっとも割合が高く、次いで「時間外や休日の会議設定を控えるルールを定めている」が26.3%となっている。

従業員規模別にみると、「300～999人」では他に比べて、「いずれも実施していない」割合が高い傾向がみられる。

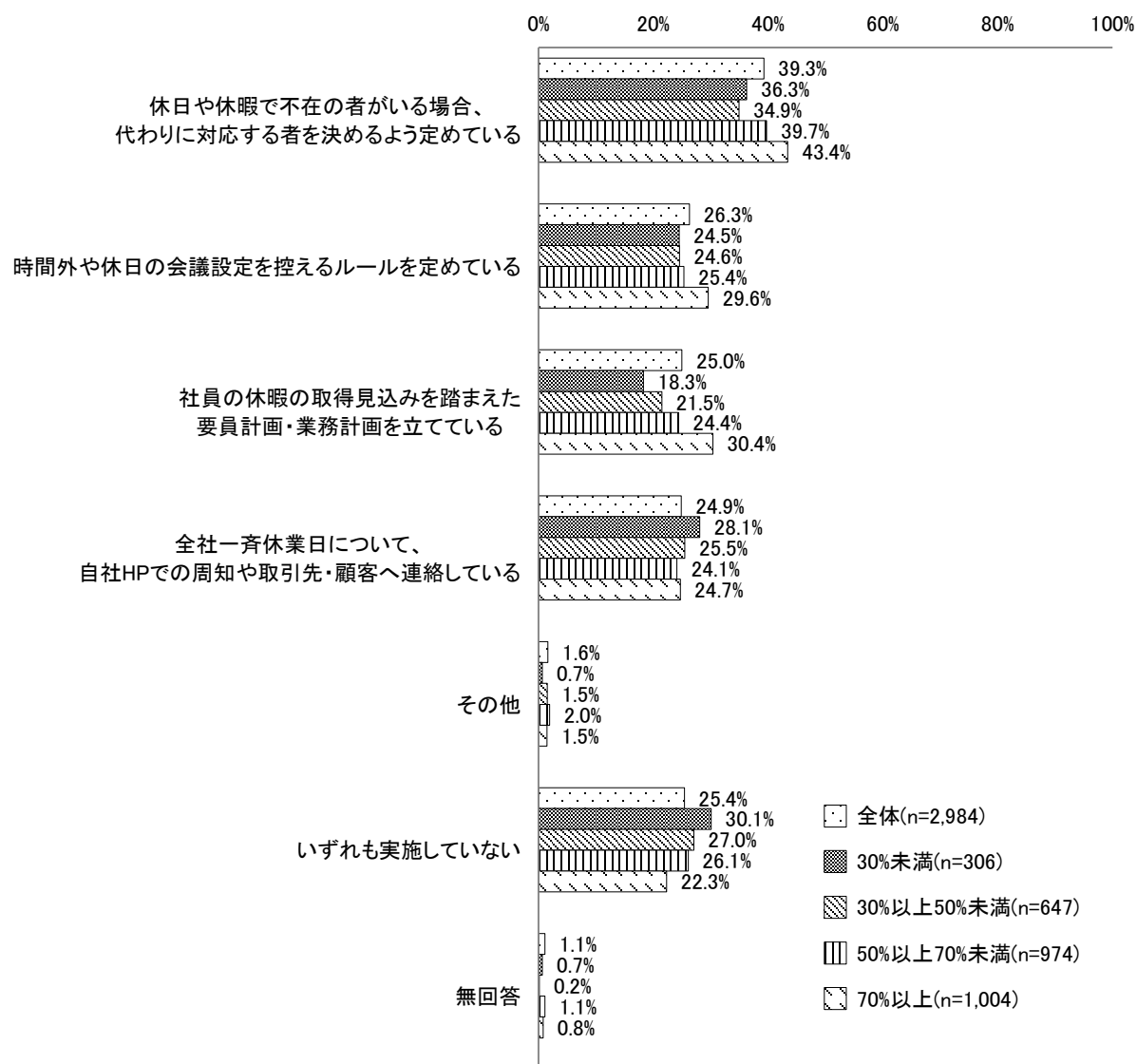
図表 22 【従業員規模別】休日や所定労働時間外に関する取組やルール設定：複数回答（Q15）



また、年次有給休暇の取得率別にみると、取得率が高いほど「時間外や休日の会議設定を控えるルールを定めている」「社員の休暇の取得見込みを踏まえた要員計画・業務計画を立てている」の割合が高く、「いずれも実施していない」の割合が低い傾向がみられる。

図表 23 【年次有給休暇の取得率別】

休日や所定労働時間外に関する取組やルール設定：複数回答（Q15）



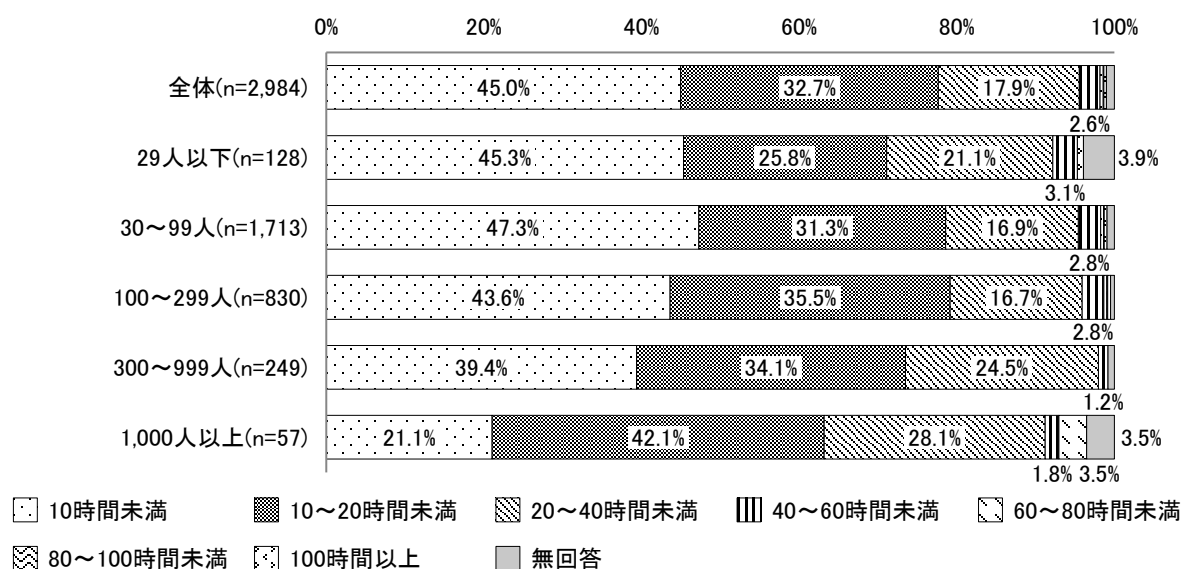
2-4. 所定外労働（残業）の削減、柔軟な働き方について

（１）一人当たりの月平均所定外労働時間（残業時間）

一人当たりの月平均所定外労働時間（残業時間）をみると、「全体」では、「10 時間未満」が 45.0%でもっとも割合が高く、次いで「10～20 時間未満」が 32.7%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では他に比べて、「10 時間未満」の割合が低く、「10～20 時間未満」「20～40 時間未満」の割合が高い傾向がみられる。

図表 24 一人当たりの月平均所定外労働時間（残業時間）：単数回答（Q16）



注）令和6年度の月平均である。管理職、みなし労働時間制の対象者は除く。

<数値表>

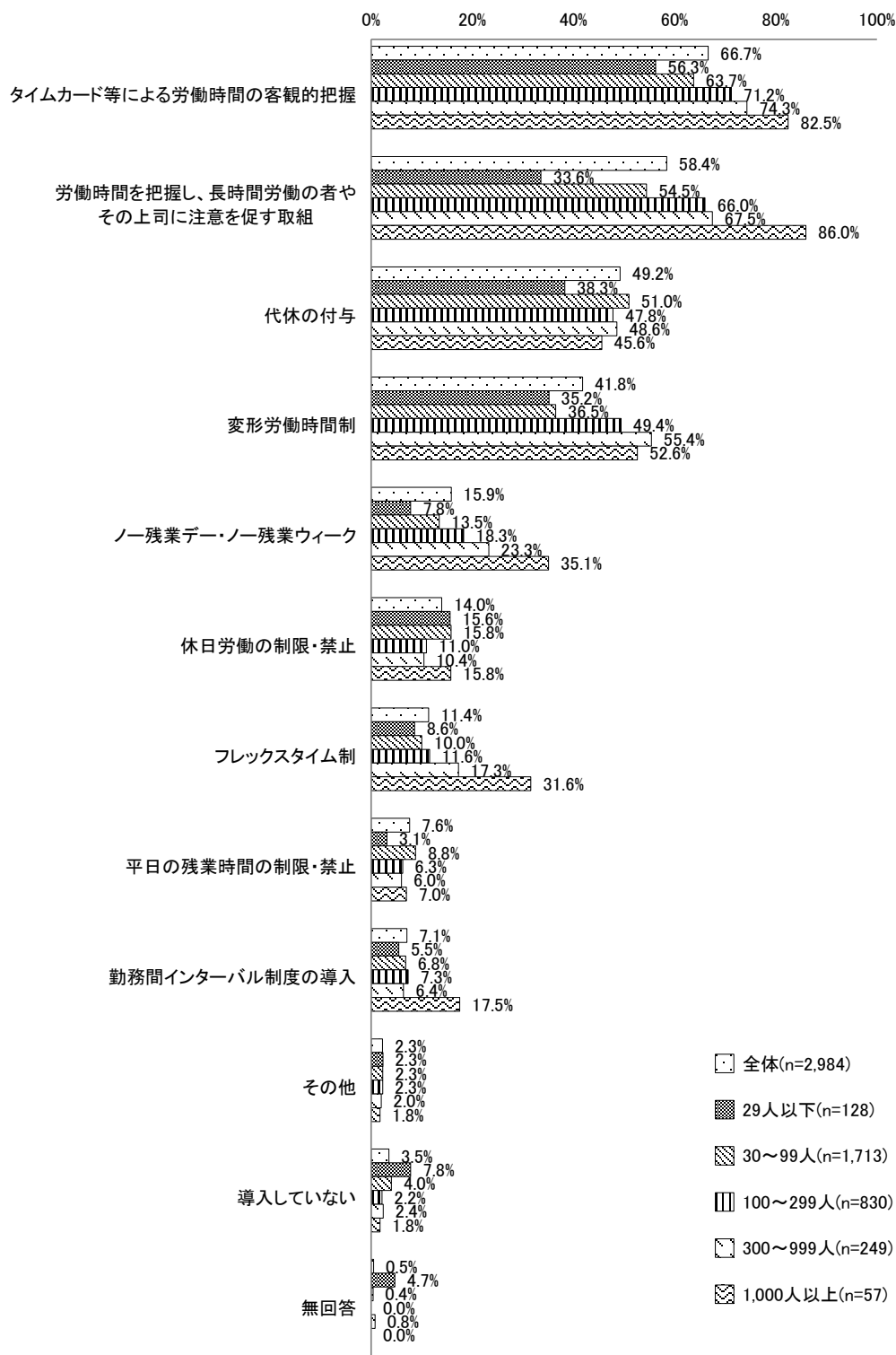
（合計：実数、単位：％）

	合計	Q16 一人当たりの月平均所定外労働時間（残業時間）							
		10時間未満	10～20時間未満	20～40時間未満	40～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答
全体	2,984	45.0	32.7	17.9	2.6	0.4	0.1	0.3	1.0
29人以下	128	45.3	25.8	21.1	3.1	0.0	0.0	0.8	3.9
30～99人	1,713	47.3	31.3	16.9	2.8	0.4	0.1	0.4	0.9
100～299人	830	43.6	35.5	16.7	2.8	0.4	0.1	0.4	0.5
300～999人	249	39.4	34.1	24.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.8
1,000人以上	57	21.1	42.1	28.1	1.8	3.5	0.0	0.0	3.5

（２）所定外労働の削減等のために実施している措置

所定外労働の削減等のために実施している措置をみると、「全体」では、「タイムカード等による労働時間の客観的把握」が66.7%でもっとも割合が高く、次いで「労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組」が58.4%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では多くの項目で回答割合が高い傾向がみられる。

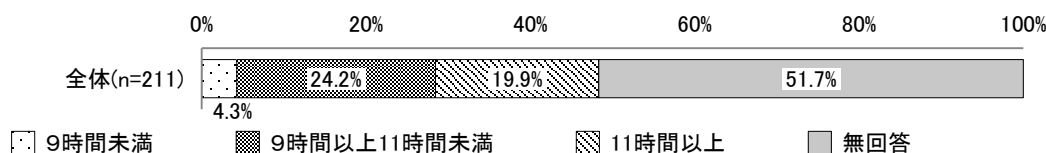
図表 25 所定外労働の削減等のために実施している措置：複数回答（Q17）



①勤務間インターバル時間（インターバル時間数）

勤務間インターバル制度を導入している企業について、インターバル時間数をみると、「無回答」を除き、「全体」では、「9時間以上 11 時間未満」が 24.2%でもっとも割合が高く、次いで「11 時間以上」が 19.9%となっている。

図表 26 勤務間インターバル時間（インターバル時間数）：単数回答（Q17①）

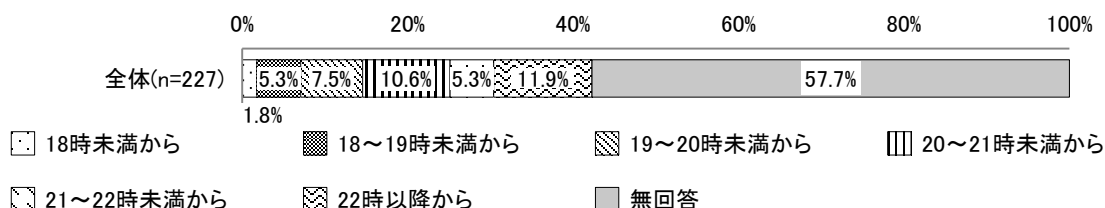


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

②残業を禁止している時間帯

平日の残業を制限・禁止している企業について、残業を禁止している時間帯をみると、「無回答」を除き、「全体」では、「22 時以降から」が 11.9%でもっとも割合が高く、次いで「20～21 時未満から」が 10.6%となっている。

図表 27 残業を禁止している時間帯：単数回答（Q17②）



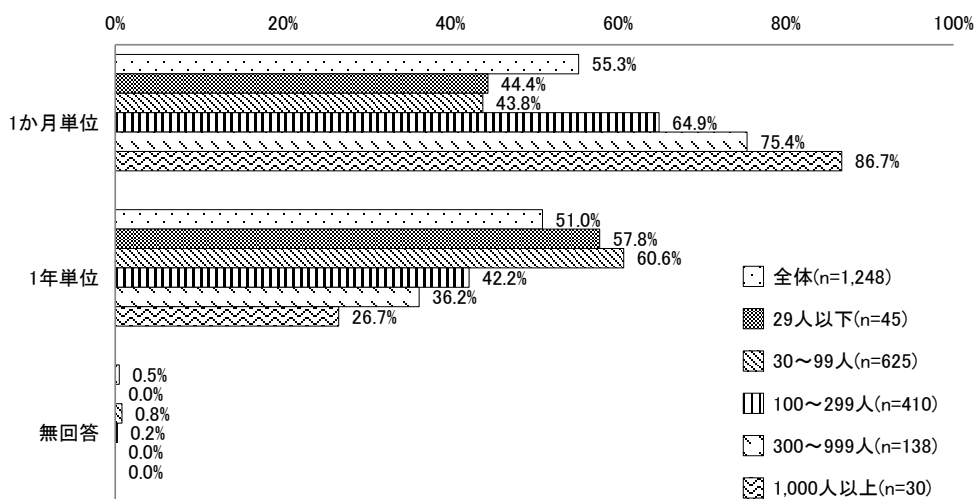
注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

注) カテゴリは、残業を禁止している時間帯の起点となる時刻を表す。したがって、例えば「22 時以降から」には、「22 時以降残業を禁止している企業」のほか「24 時以降残業を禁止している企業」も含まれる。

③変形労働時間制の単位

変形労働時間制を導入している企業について、変形労働時間制の単位をみると、「全体」では、「1 か月単位」が 55.3%でもっとも割合が高く、次いで「1 年単位」が 51.0%となっている。

図表 28 変形労働時間制の単位：複数回答（Q17③）



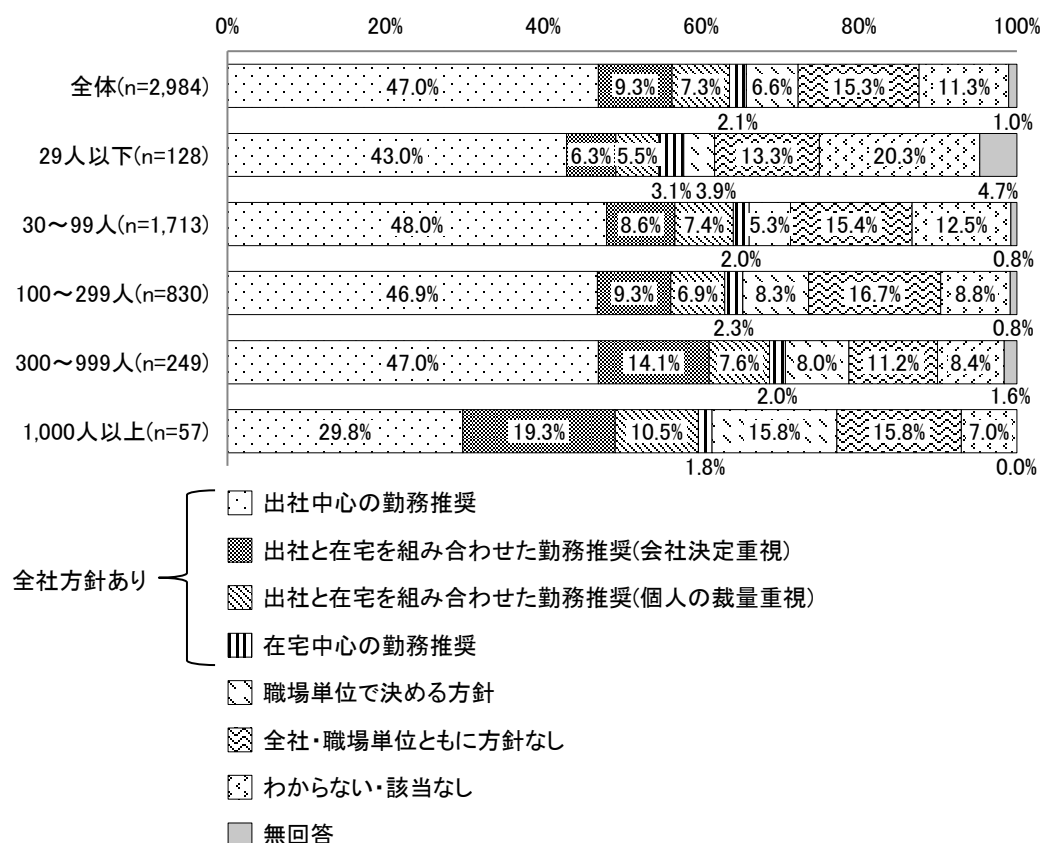
(3) 出社・在宅勤務の方針

①令和5年6月頃（新型コロナウイルス感染症が5類に移行した直後の時期）

令和5年6月頃の出社・在宅勤務の方針をみると、「全体」では、「出社中心の勤務推奨」が47.0%でもっとも割合が高く、次いで「全社・職場単位ともに方針なし」が15.3%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他に比べて、「出社中心の勤務推奨」の割合が低い傾向がみられる。

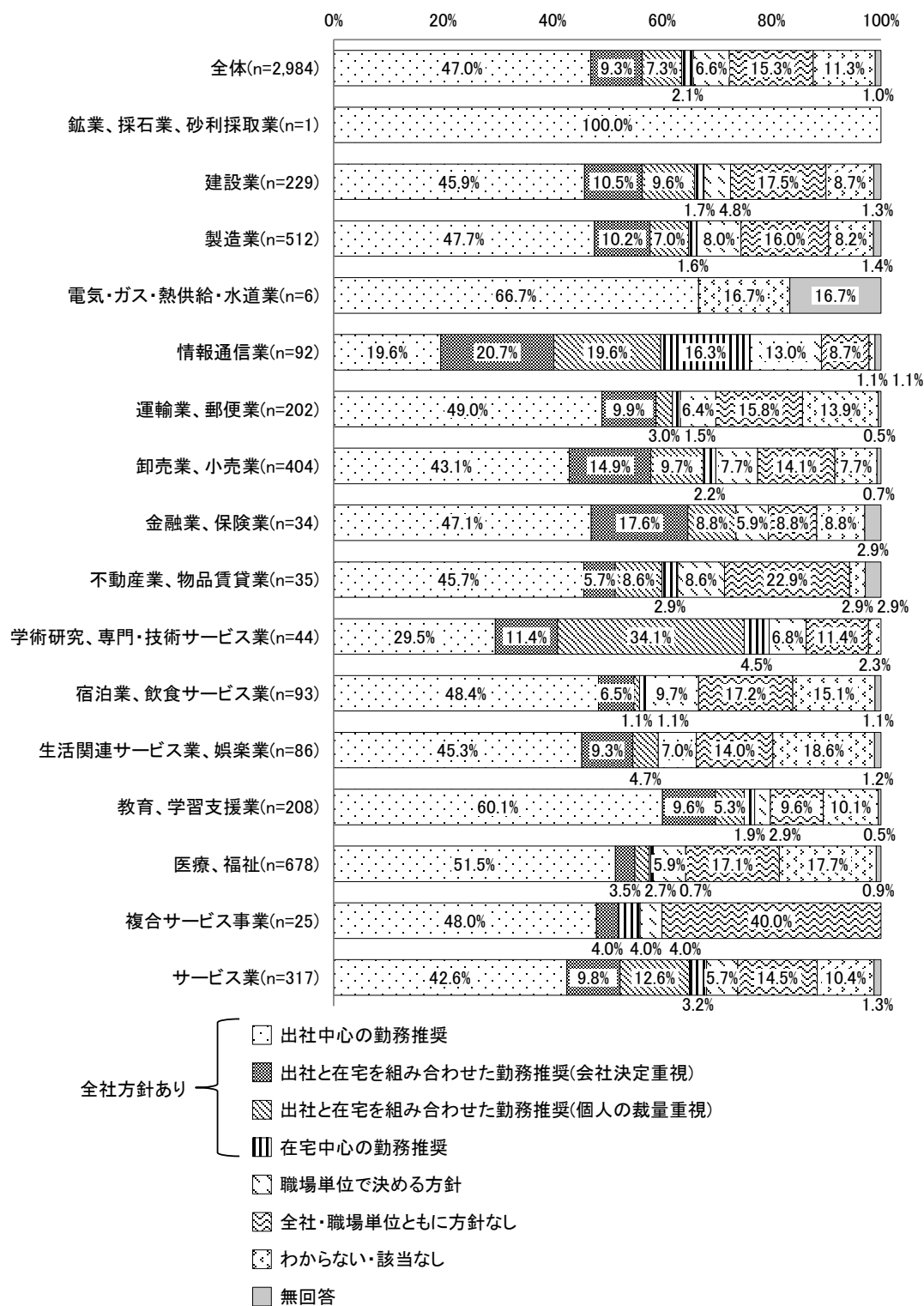
図表 29 【従業員規模別】出社・在宅勤務の方針：令和5年6月頃：単数回答（Q18①）



注) 在宅勤務を導入していない場合、「出社中心の勤務推奨」を回答するよう求めた。また、在宅勤務の対象者を限定している場合は、在宅勤務の対象者について回答するよう求めた。以降同様。

また、業種別にみると、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」では、他に比べて「出社中心の勤務推奨」の割合が低い傾向がみられる。

図表 30 【業種別】出社・在宅勤務の方針：令和5年6月頃：単数回答（Q18①）



注) グラフ中では、割合が0.0%のものについて表示を省略している。

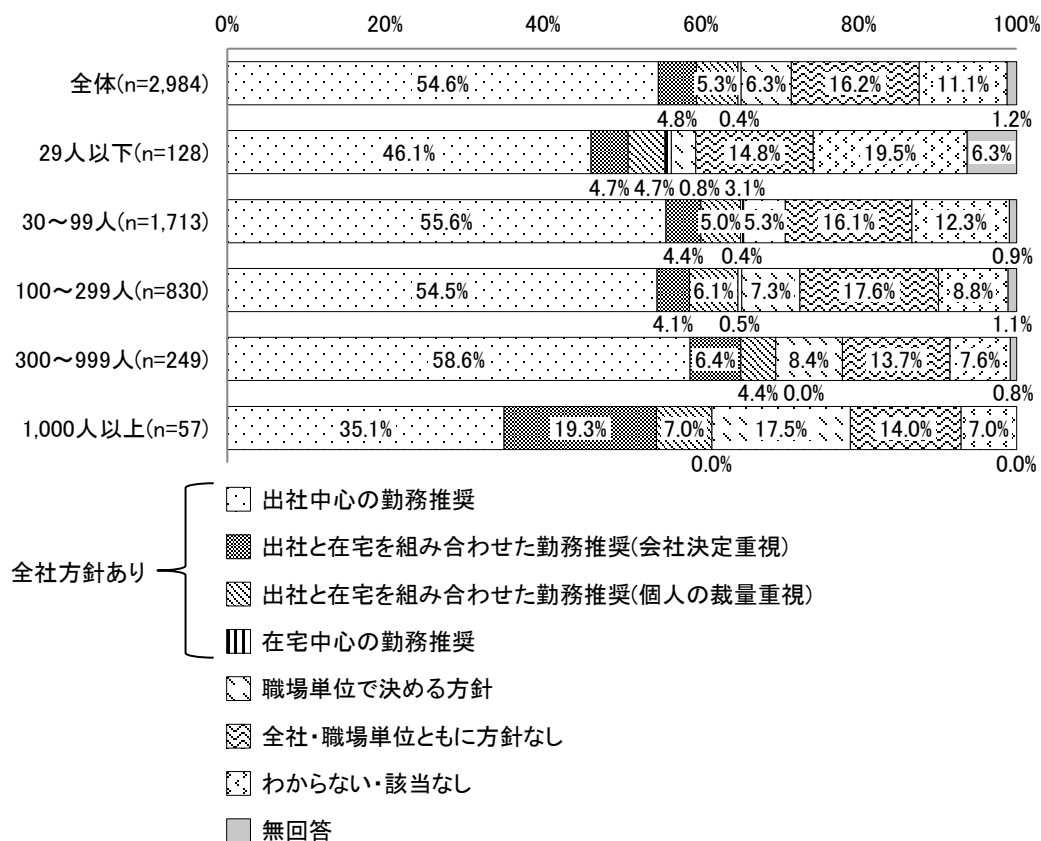
注) 「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

②現在（令和7年4月時点）

現在の出社・在宅勤務の方針をみると、「全体」では、「出社中心の勤務推奨」が54.6%でもっとも割合が高く、次いで「全社・職場単位ともに方針なし」が16.2%となっている。

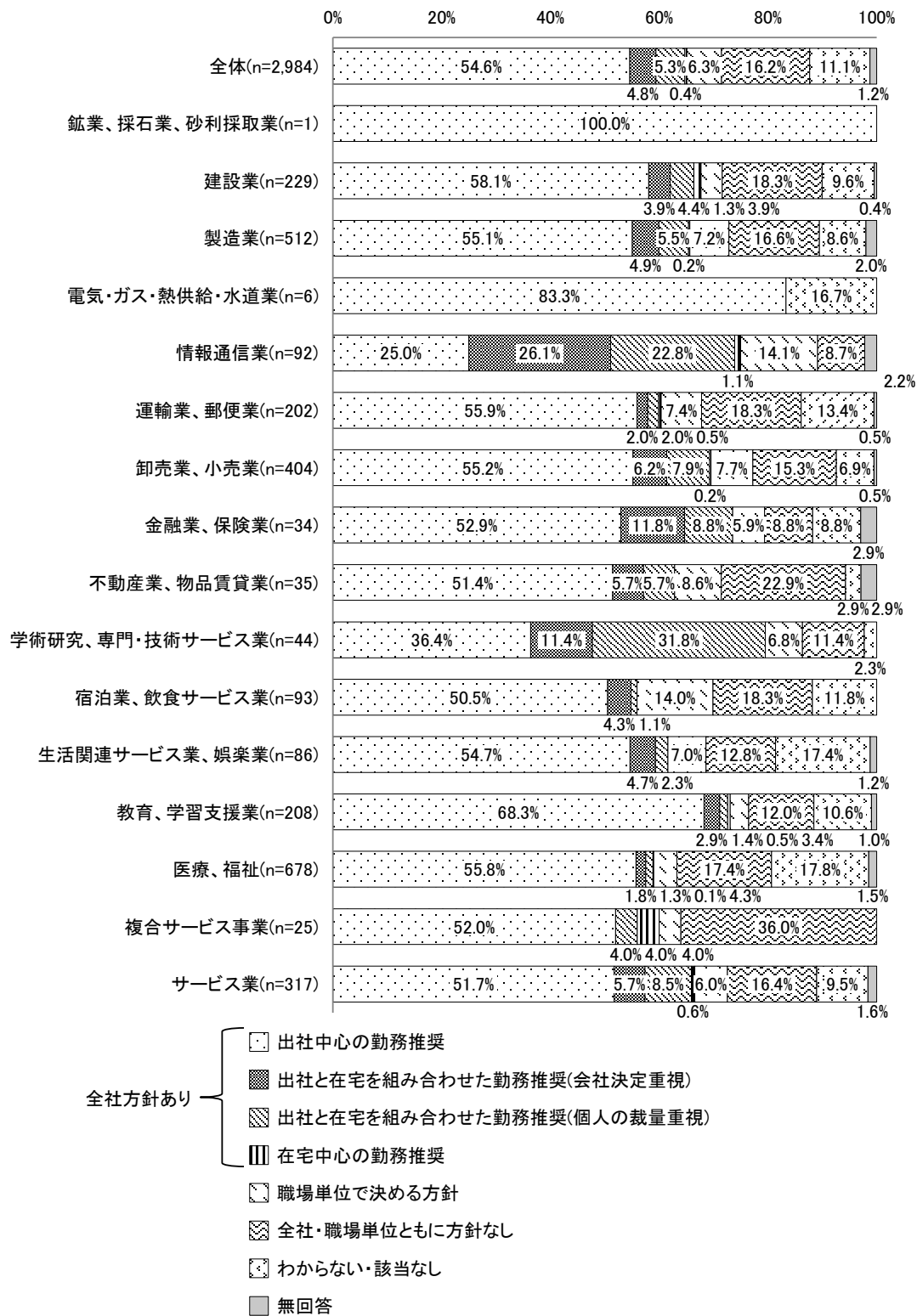
従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他に比べて、「出社中心の勤務推奨」の割合が低く、「出社と在宅を組み合わせた勤務推奨（会社決定重視）」「職場単位で決める方針」の割合が高い傾向がみられる。

図表 31 【従業員規模別】出社・在宅勤務の方針：現在：単数回答（Q18②）



また、業種別にみると、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」では、他に比べて「出社中心の勤務推奨」の割合が低い傾向がみられる。

図表 32 【業種別】出社・在宅勤務の方針：現在：単数回答（Q18②）



注) グラフ中では、割合が 0.0% のものについて表示を省略している。

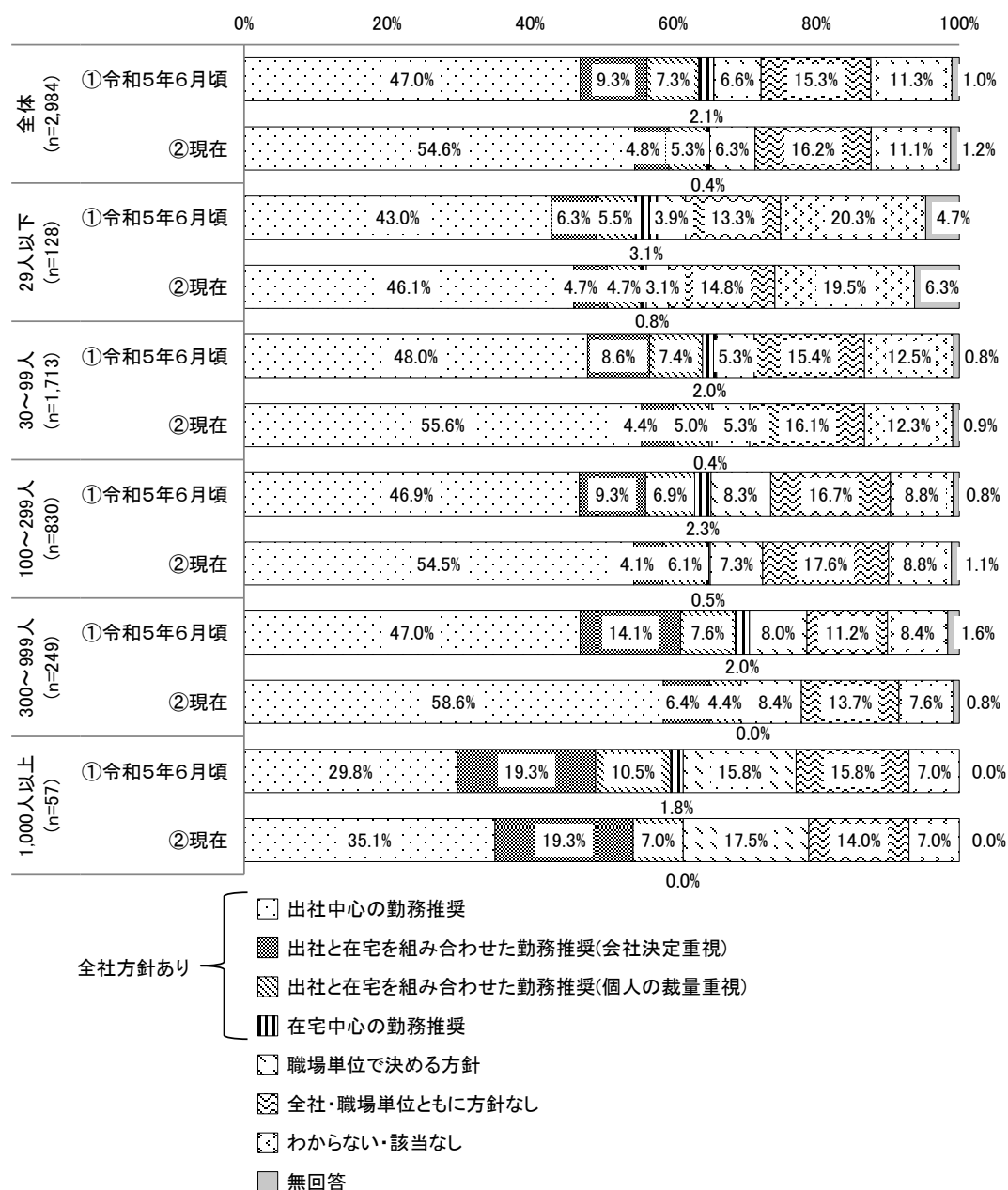
注) 「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

③令和5年6月頃と現在（令和7年4月時点）の比較

出社・在宅勤務の方針について、令和5年6月頃と現在を比較すると、いずれの従業員規模においても現在のほうが「出社中心の勤務推奨」の割合が高い傾向がみられる。

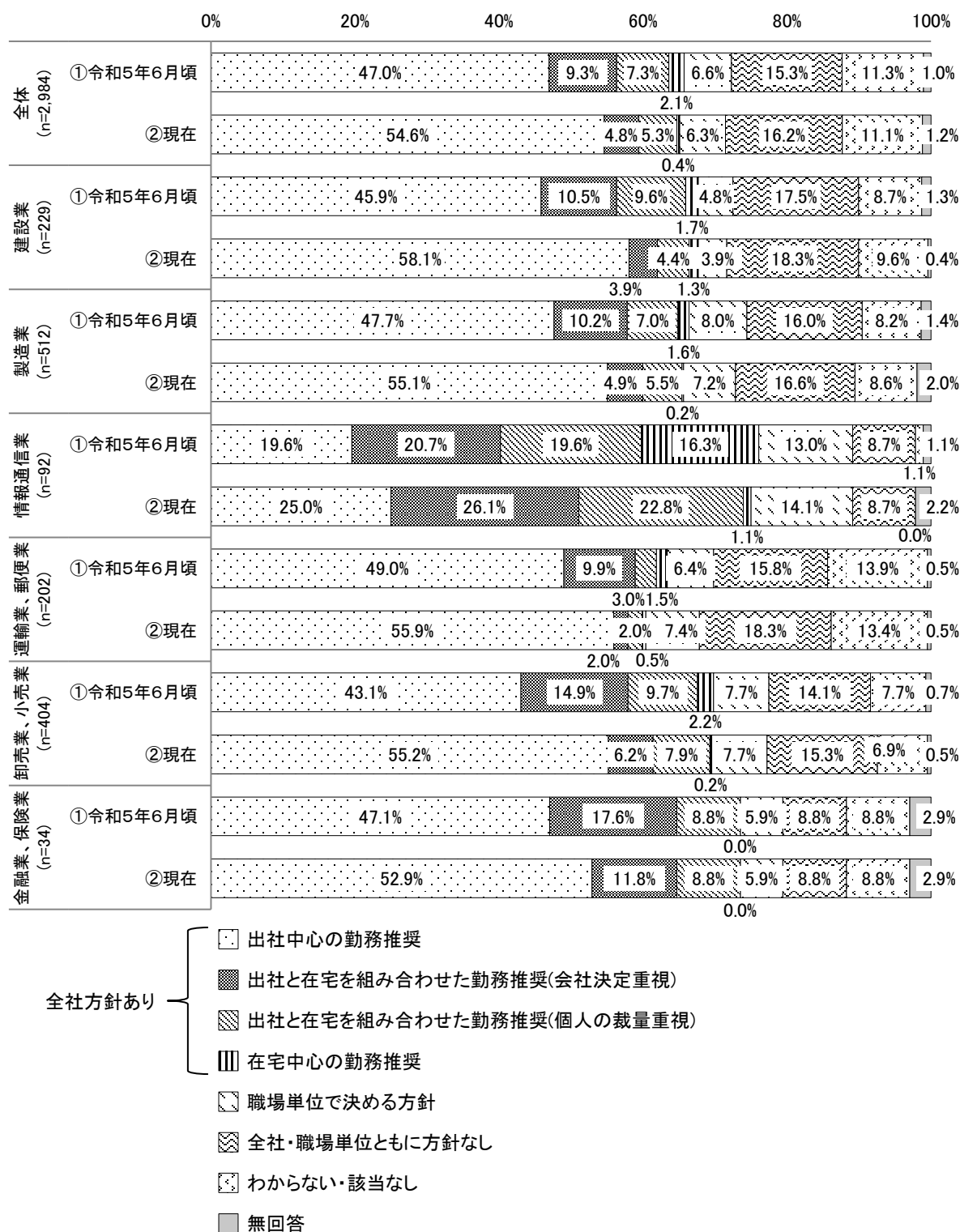
従業員規模別にみると、「30～99人」「100～299人」「300～999人」では、「出社と在宅を組み合わせた勤務推奨（会社決定重視）」の割合が令和5年6月頃から現在にかけて低くなっている傾向がみられる。

図表 33 【従業員規模別】出社・在宅勤務の方針
：令和5年6月頃と現在の比較：単数回答（Q18①②）

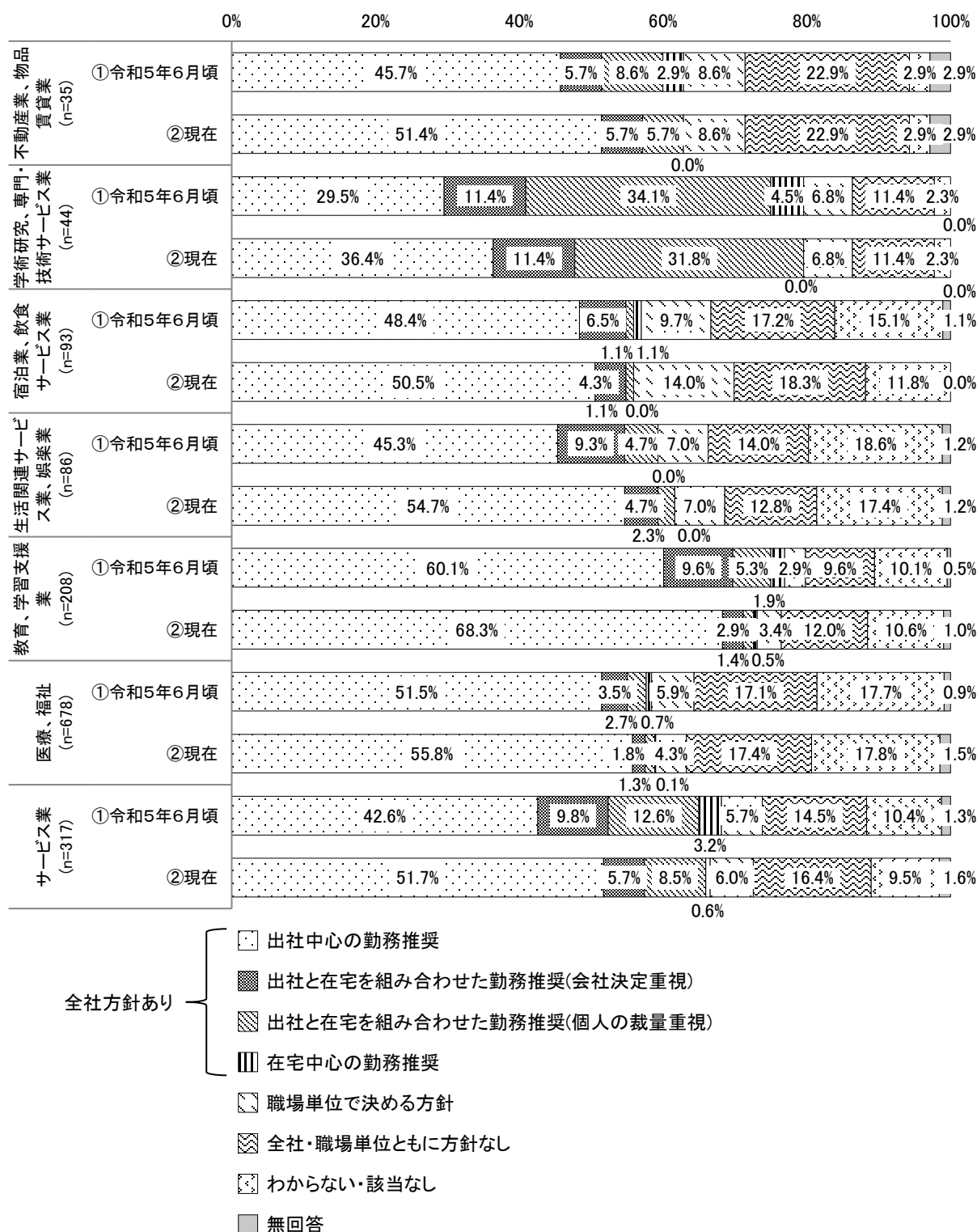


また、業種別にみると、多くの業種で「出社と在宅を組み合わせた勤務推奨（会社決定重視）」の割合は現在のほうが低くなる傾向にあるが、「情報通信業」では、「出社と在宅を組み合わせた勤務推奨（会社決定重視）」「出社と在宅を組み合わせた勤務推奨（個人の裁量重視）」の割合がともに高くなっている。

図表 34 【業種別】出社・在宅勤務の方針：令和5年6月頃と現在の比較：単数回答（Q18①②）



(グラフ続き)



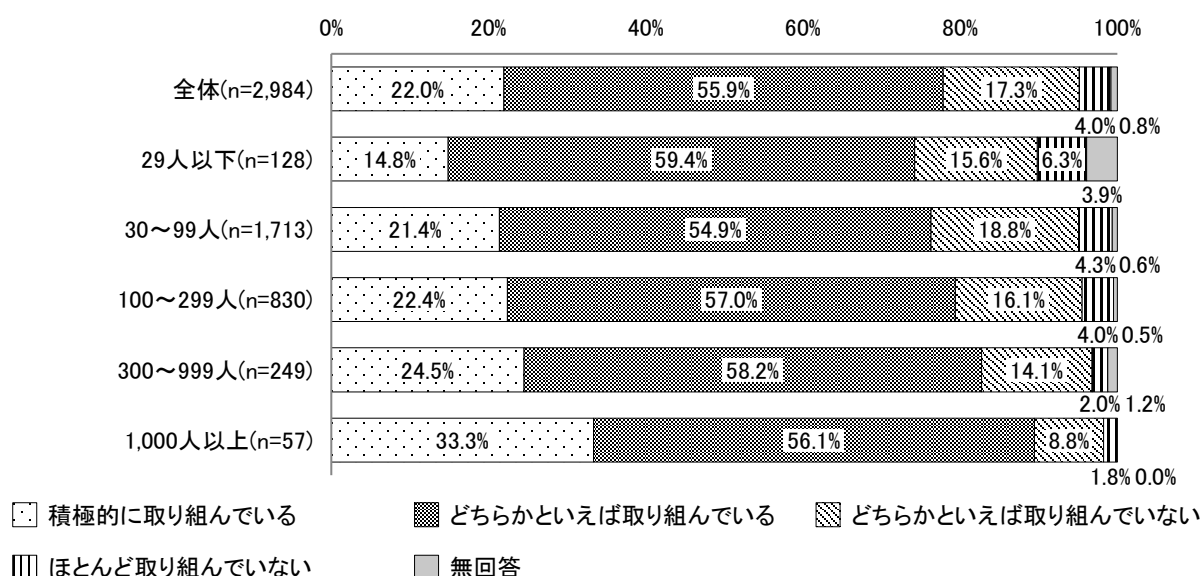
注)「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」はサンプルサイズが小さいため、グラフ中では表示を省略している。

（４）働き方改革への取組状況

働き方改革への取組状況をみると、「全体」では、「積極的に取り組んでいる」が 22.0%、「どちらかといえば取り組んでいる」が 55.9%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる割合（「積極的に取り組んでいる」「どちらかといえば取り組んでいる」の合計）が高い傾向がみられる。

図表 35 働き方改革への取組状況：単数回答（Q19）

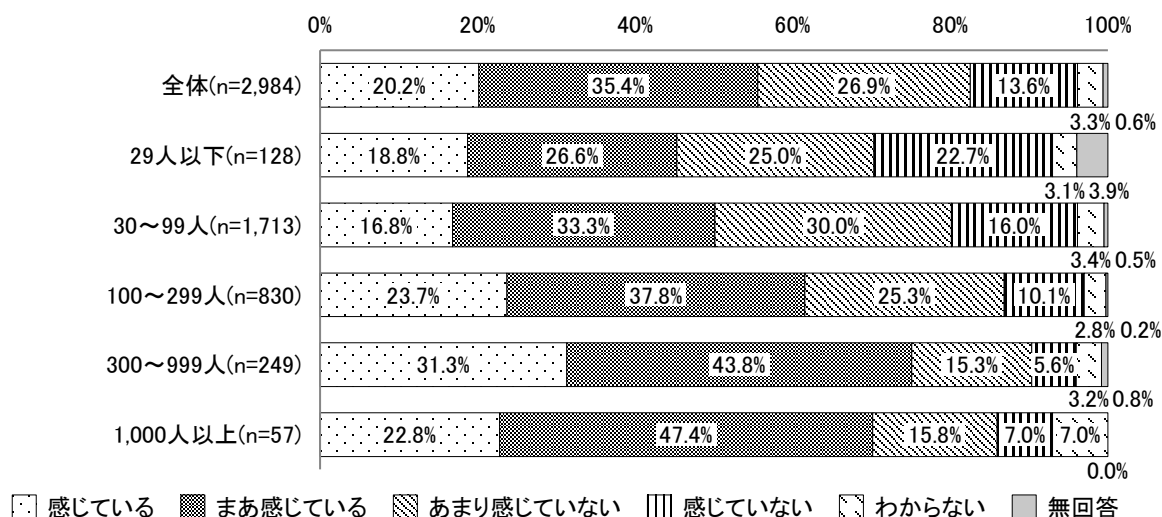


（５）管理監督者に負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じているか

管理監督者に負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じているかをみると、「全体」では、「感じている」が 20.2%、「まあ感じている」が 35.4%となっている。

従業員規模別にみると、1,000 人未満では、規模が大きいほど感じている割合（「感じている」「まあ感じている」の合計）が高い傾向がみられる。

図表 36 管理監督者に負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じているか：単数回答（Q20）



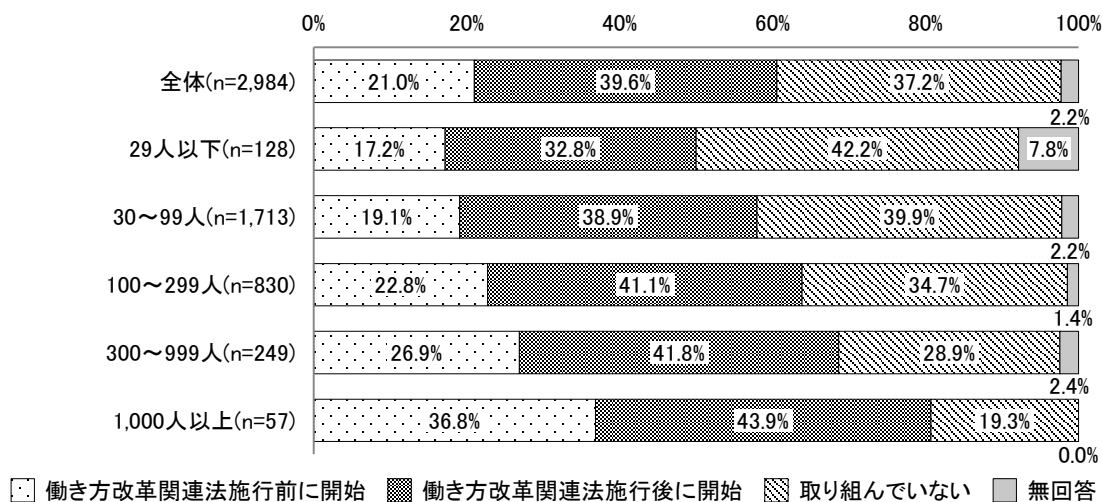
（６）働き方改革の取組状況・取組開始時期

①働き方改革に取り組む方針・目標の明確化

働き方改革に取り組む方針・目標の明確化に関する取組状況をみると、「全体」では、「働き方改革関連法施行後に開始」が39.6%でもっとも割合が高く、次いで「取り組んでいない」が37.2%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる割合（「働き方改革関連法施行前に開始」「働き方改革関連法施行後に開始」の合計）が高い傾向がみられる。

図表 37 働き方改革に取り組む方針・目標の明確化：単数回答（Q21①）



注) 働き方改革関連法は、2019年4月1日より順次施行されている。時間外労働の上限規制の適用は、大企業では2019年4月1日以降、中小企業では2020年4月1日以降、「自動車運転業務」「建設事業」「医師」は2024年4月1日以降となっている。本設問では、自社において同法が適用された時期を念頭に回答を求めた。

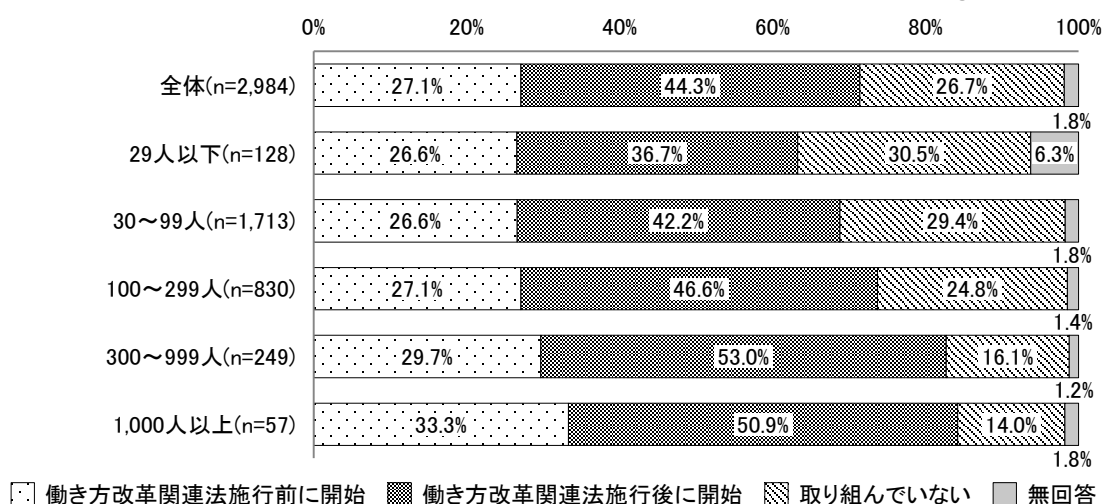
注) 過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいないという場合も「取り組んでいる」ものとして回答するように求めた。

②生産性を高める業務体制・仕事の進め方

生産性を高める業務体制・仕事の進め方に関する取組状況をみると、「全体」では、「働き方改革関連法施行後に開始」が44.3%でもっとも割合が高く、次いで「働き方改革関連法施行前に開始」が27.1%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる割合（「働き方改革関連法施行前に開始」「働き方改革関連法施行後に開始」の合計）が高い傾向がみられる。

図表 38 生産性を高める業務体制・仕事の進め方：単数回答（Q21②）

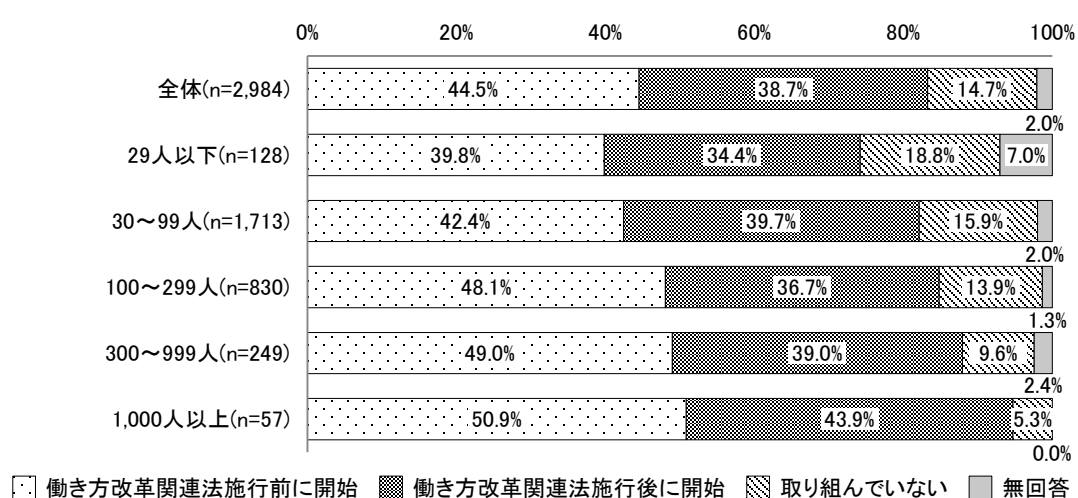


③長時間労働の抑制

長時間労働の抑制に関する取組状況をみると、「全体」では、「働き方改革関連法施行前に開始」が44.5%でもっとも割合が高く、次いで「働き方改革関連法施行後に開始」が38.7%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる割合（「働き方改革関連法施行前に開始」「働き方改革関連法施行後に開始」の合計）が高い傾向がみられる。

図表 39 長時間労働の抑制：単数回答（Q21③）

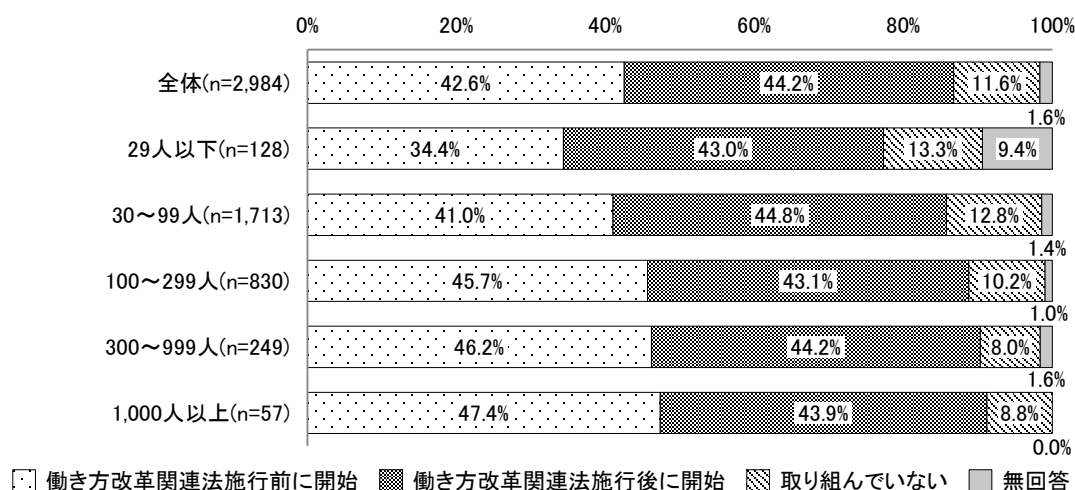


④年次有給休暇の取得促進

年次有給休暇の取得促進に関する取組状況をみると、「全体」では、「働き方改革関連法施行後に開始」が44.2%でもっとも割合が高く、次いで「働き方改革関連法施行前に開始」が42.6%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも、取り組んでいる割合（「働き方改革関連法施行前に開始」「働き方改革関連法施行後に開始」の合計）が8割弱から9割強となっている。

図表 40 年次有給休暇の取得促進：単数回答（Q21④）

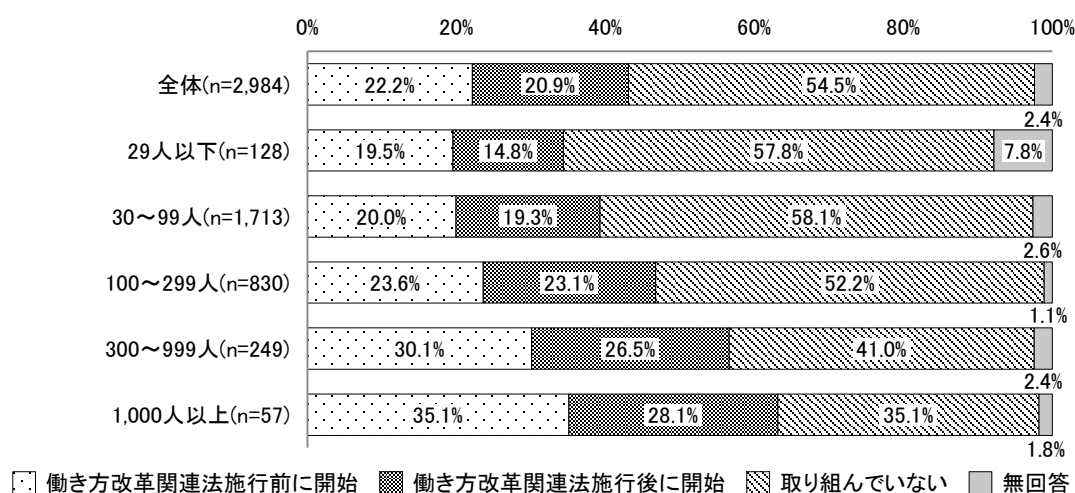


⑤勤務時間の柔軟化

勤務時間の柔軟化に関する取組状況をみると、「全体」では、「取り組んでいない」が54.5%でもっとも割合が高く、次いで「働き方改革関連法施行前に開始」が22.2%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる割合（「働き方改革関連法施行前に開始」「働き方改革関連法施行後に開始」の合計）が高い傾向がみられる。

図表 41 勤務時間の柔軟化：単数回答（Q21⑤）

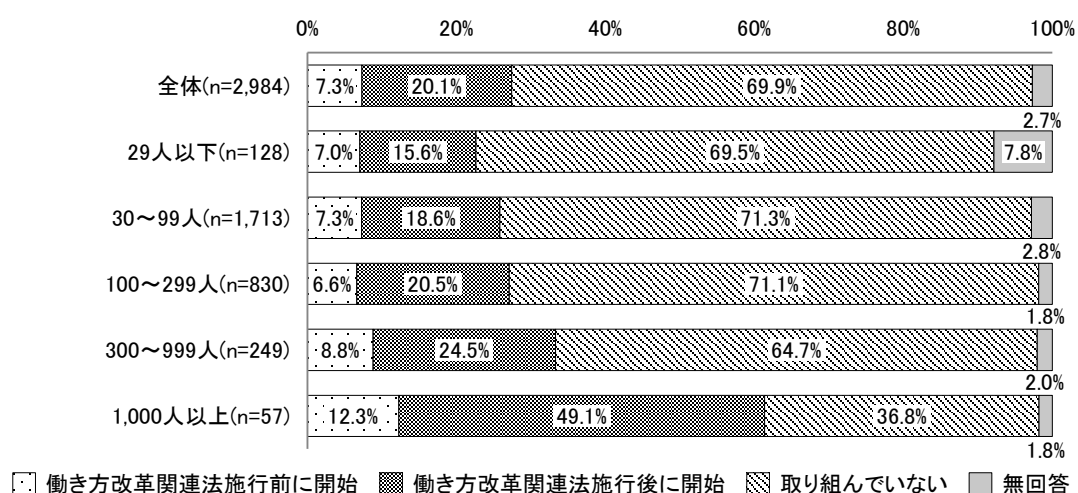


⑥勤務場所の柔軟化

勤務場所の柔軟化に関する取組状況をみると、「全体」では、「取り組んでいない」が69.9%でもっとも割合が高く、次いで「働き方改革関連法施行後に開始」が20.1%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる割合（「働き方改革関連法施行前に開始」「働き方改革関連法施行後に開始」の合計）が高い傾向がみられる。特に、「1,000人以上」では6割強となっている。

図表 42 勤務場所の柔軟化：単数回答（Q21⑥）

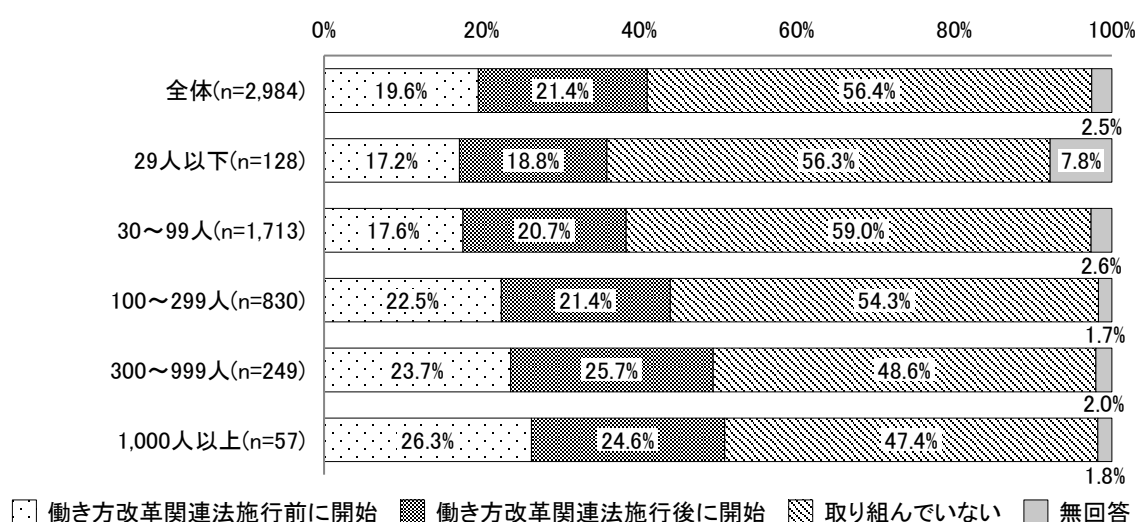


⑦時間制約のある社員が活躍できる環境づくり

時間制約のある社員が活躍できる環境づくりに関する取組状況をみると、「全体」では、「取り組んでいない」が56.4%でもっとも割合が高く、次いで「働き方改革関連法施行後に開始」が21.4%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる割合（「働き方改革関連法施行前に開始」「働き方改革関連法施行後に開始」の合計）が高い傾向がみられる。

図表 43 時間制約のある社員が活躍できる環境づくり：単数回答（Q21⑦）



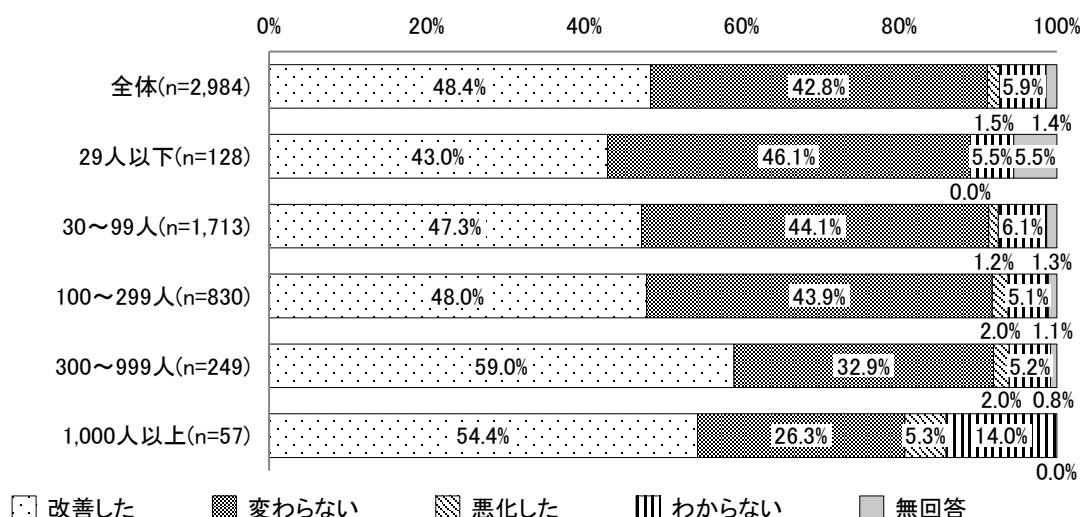
（７）働き方改革関連法施行前からの変化

①所定外労働時間（残業）

所定外労働時間（残業）について、働き方改革関連法施行前からの変化をみると、「全体」では、「改善した」が48.4%でもっとも割合が高く、次いで「変わらない」が42.8%となっている。

従業員規模別にみると、1,000人未満では、規模が大きいほど「改善した」の割合が高い傾向がみられる。また、「1,000人以上」では、他に比べて「わからない」の割合が高くなっている。

図表 44 所定外労働時間（残業）：単数回答（Q22①）

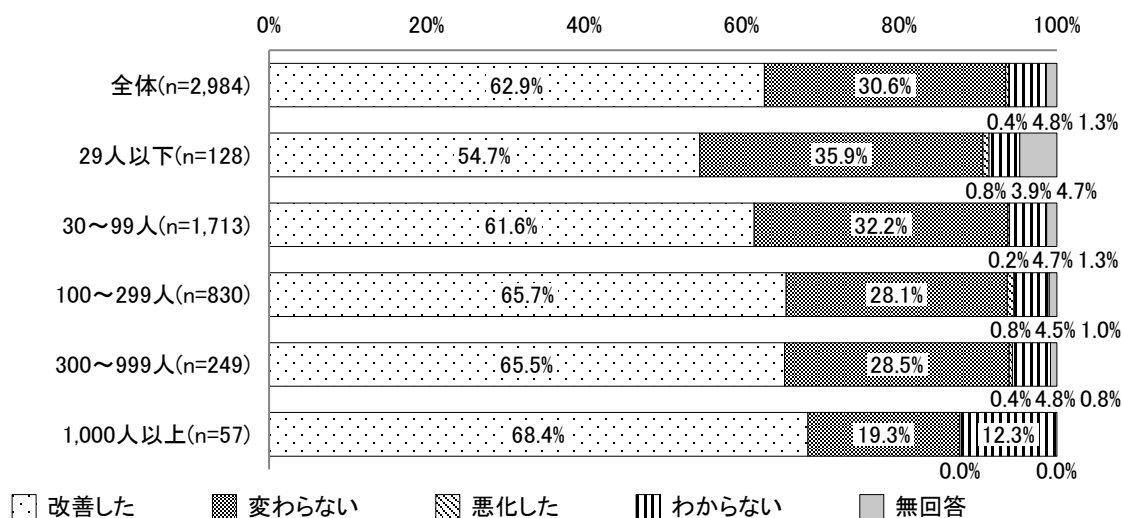


②年次有給休暇の平均取得率

年次有給休暇の平均取得率について、働き方改革関連法施行前からの変化をみると、「全体」では、「改善した」が62.9%でもっとも割合が高く、次いで「変わらない」が30.6%となっている。

従業員規模別にみると、おおむね、規模が大きいほど「改善した」の割合が高くなっている。

図表 45 年次有給休暇の平均取得率：単数回答（Q22②）

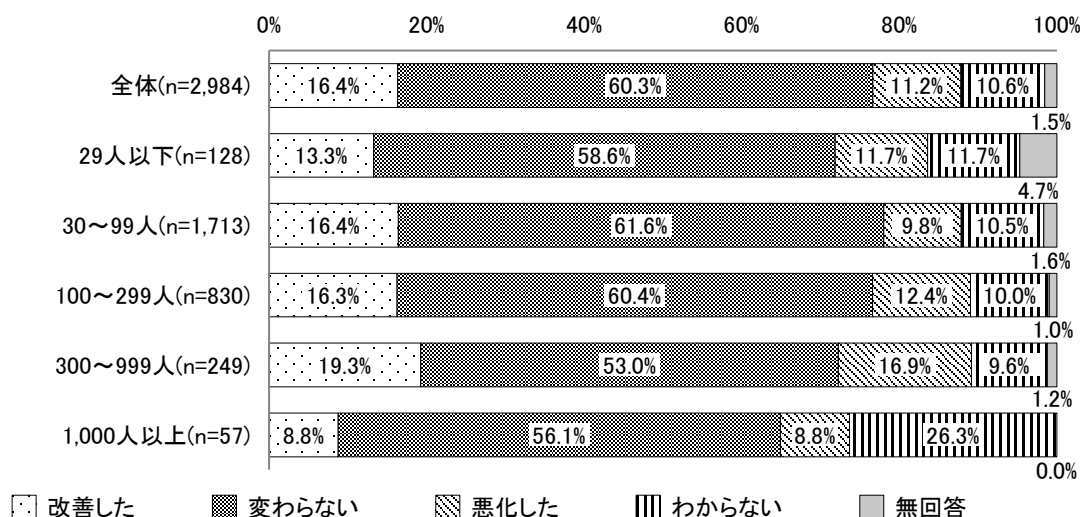


③人材の採用

人材の採用について、働き方改革関連法施行前からの変化をみると、「全体」では、「変わらない」が60.3%でもっとも割合が高く、次いで「改善した」が16.4%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「変わらない」の割合が5割強から6割強となっている。また、「1,000人以上」では他に比べて、「わからない」の割合が高くなっている。

図表 46 人材の採用：単数回答（Q22③）

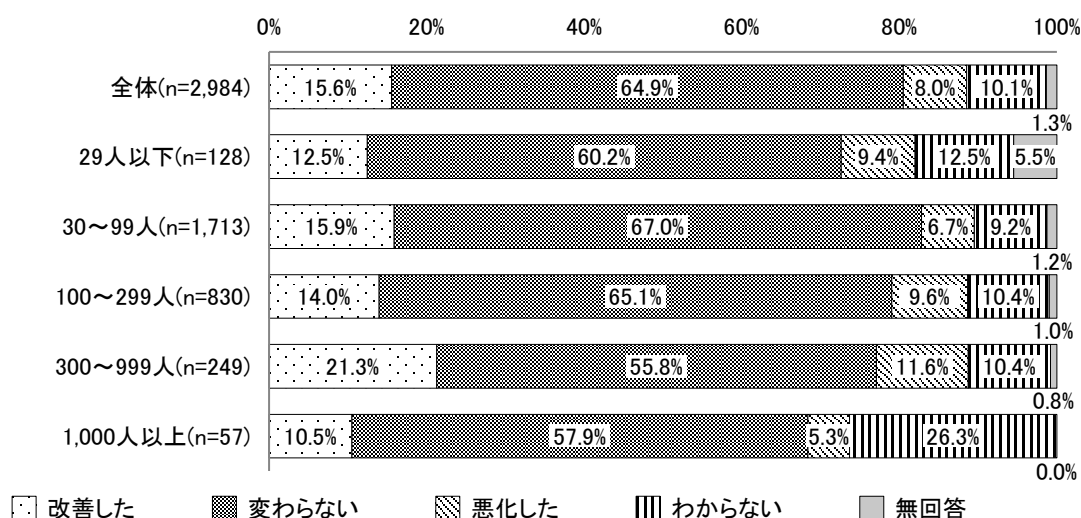


④人材の定着・離職防止

人材の定着・離職防止について、働き方改革関連法施行前からの変化をみると、「全体」では、「変わらない」が64.9%でもっとも割合が高く、次いで「改善した」が15.6%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「変わらない」の割合が6割弱から7割弱となっている。また、「1,000人以上」では他に比べて、「わからない」の割合が高くなっている。

図表 47 人材の定着・離職防止：単数回答（Q22④）

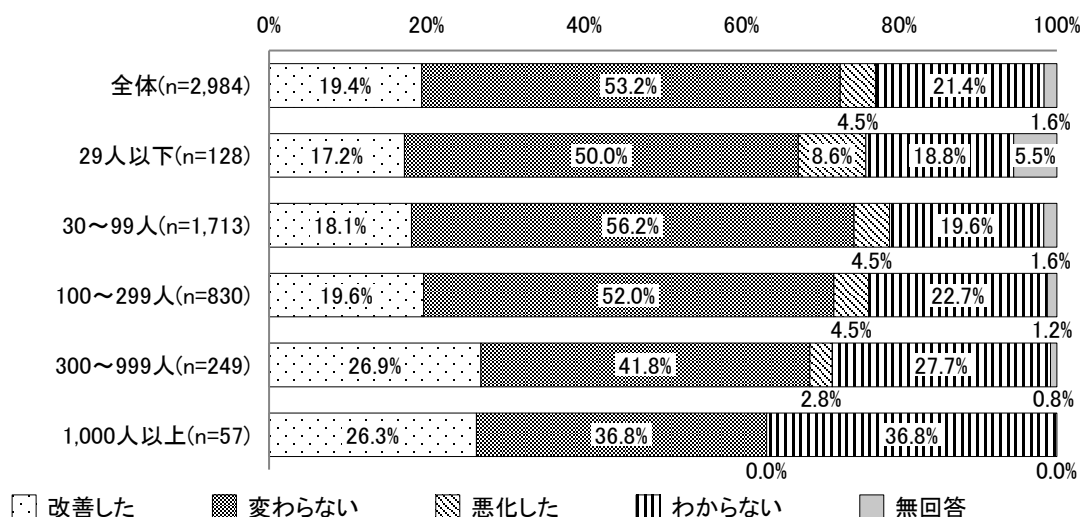


⑤時間当たり生産性

時間当たり生産性について、働き方改革関連法施行前からの変化をみると、「全体」では、「変わらない」が53.2%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が21.4%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「改善した」の割合が2割弱から3割弱となっている。また、規模が大きいほど「わからない」の割合が高くなっている。

図表 48 時間当たり生産性：単数回答（Q22⑤）

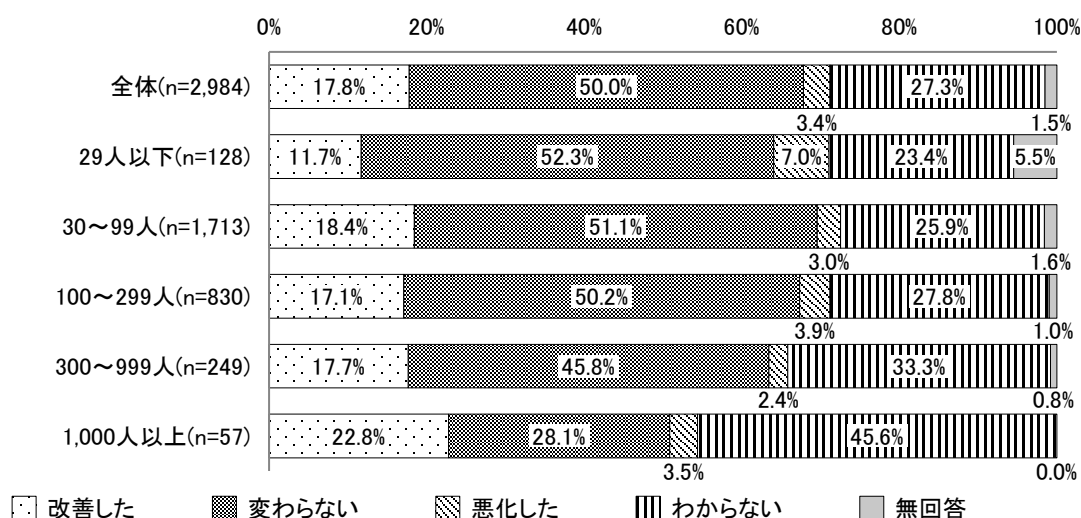


⑥社員のモチベーション

社員のモチベーションについて、働き方改革関連法施行前からの変化をみると、「全体」では、「変わらない」が50.0%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が27.3%となっている。

従業員規模別にみると、30人以上では、「改善した」の割合が約2割となっている。また、「1,000人以上」では他に比べて、「わからない」の割合が高くなっている。

図表 49 社員のモチベーション：単数回答（Q22⑥）

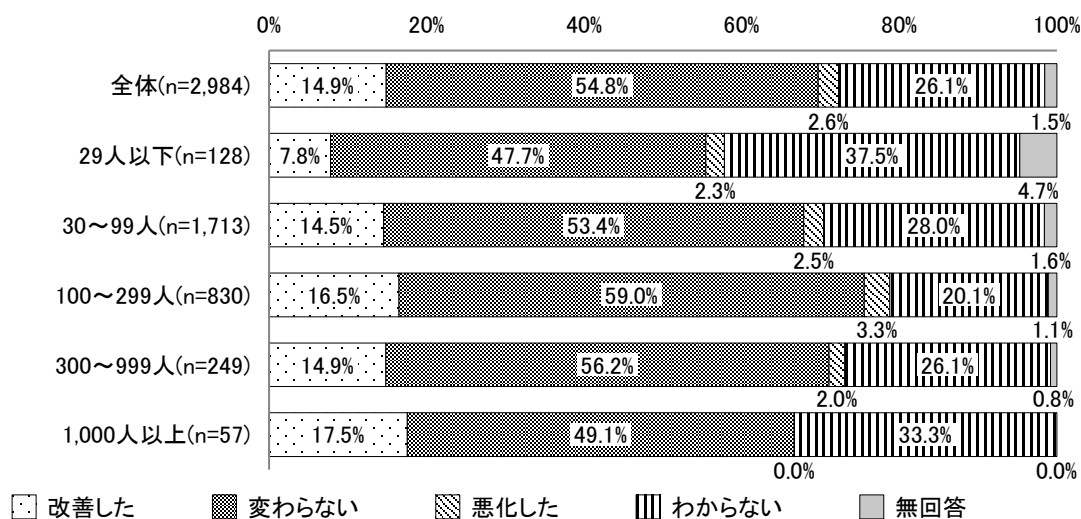


⑦社員のメンタルヘルス

社員のメンタルヘルスについて、働き方改革関連法施行前からの変化をみると、「全体」では、「変わらない」が54.8%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が26.1%となっている。

従業員規模別にみると、30人以上では、「改善した」の割合が1割強から2割弱となっている。また、「29人以下」では他に比べて、「わからない」の割合が高くなっている。

図表 50 社員のメンタルヘルス：単数回答（Q22⑦）



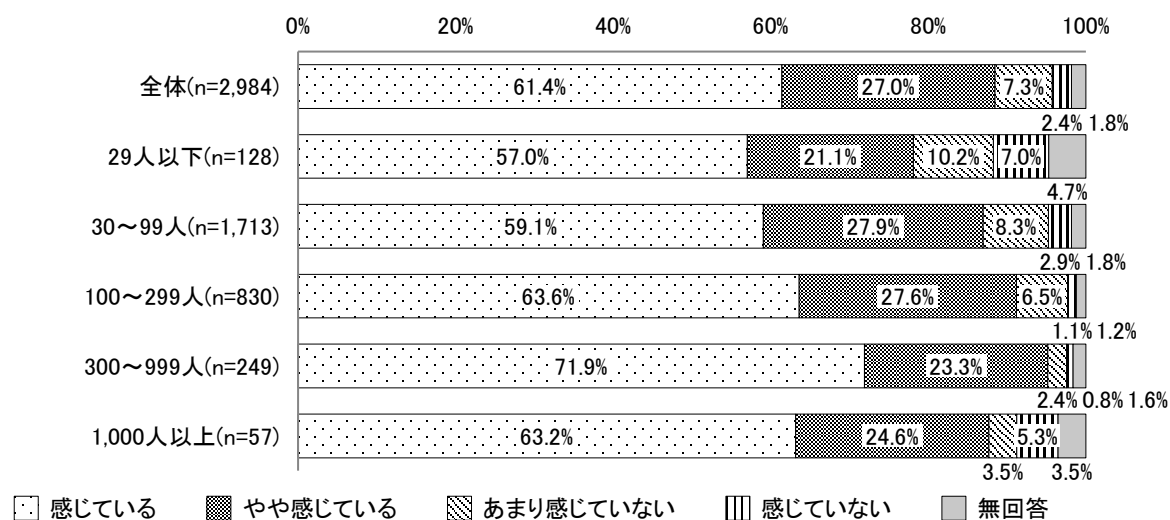
（８）正社員採用における課題

①必要な人数の採用・確保に課題を感じているか

正社員の採用において、必要な人数の採用・確保に課題を感じているかをみると、「全体」では、「感じている」が61.4%、「やや感じている」が27.0%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも課題を感じている割合（「感じている」「やや感じている」の合計）が8割弱から9割強となっている。

図表 51 必要な人数の採用・確保に課題を感じているか：単数回答（Q23①）

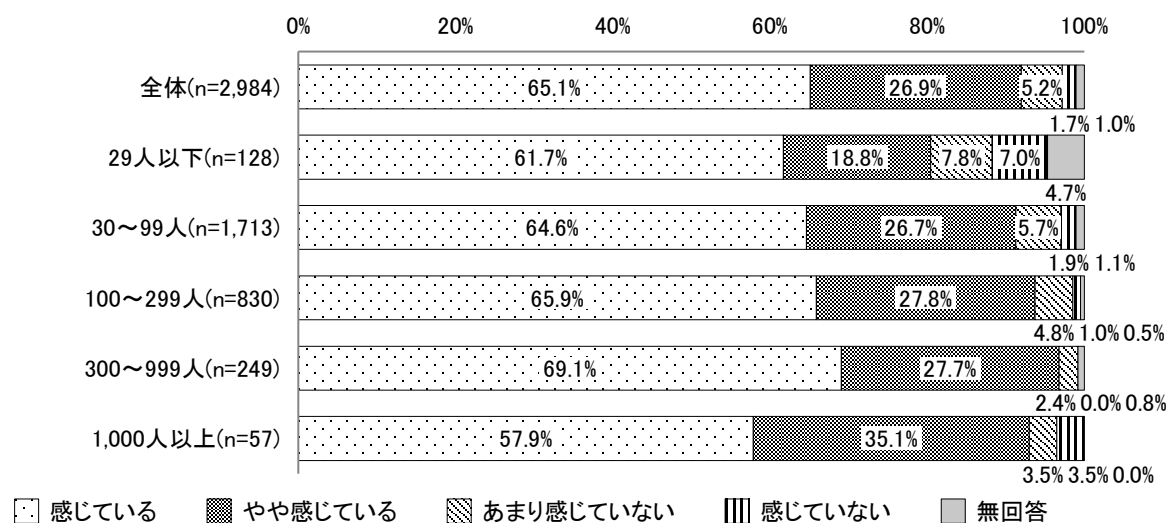


②必要な資質・スキルを持つ人材の採用・確保に感じているか

正社員の採用において、必要な資質・スキルを持つ人材の採用・確保に課題を感じているかをみると、「全体」では、「感じている」が65.1%、「やや感じている」が26.9%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも課題を感じている割合（「感じている」「やや感じている」の合計）が8割強からほぼ全数となっている。

図表 52 必要な資質・スキルを持つ人材の採用・確保に課題を感じているか：単数回答（Q23②）



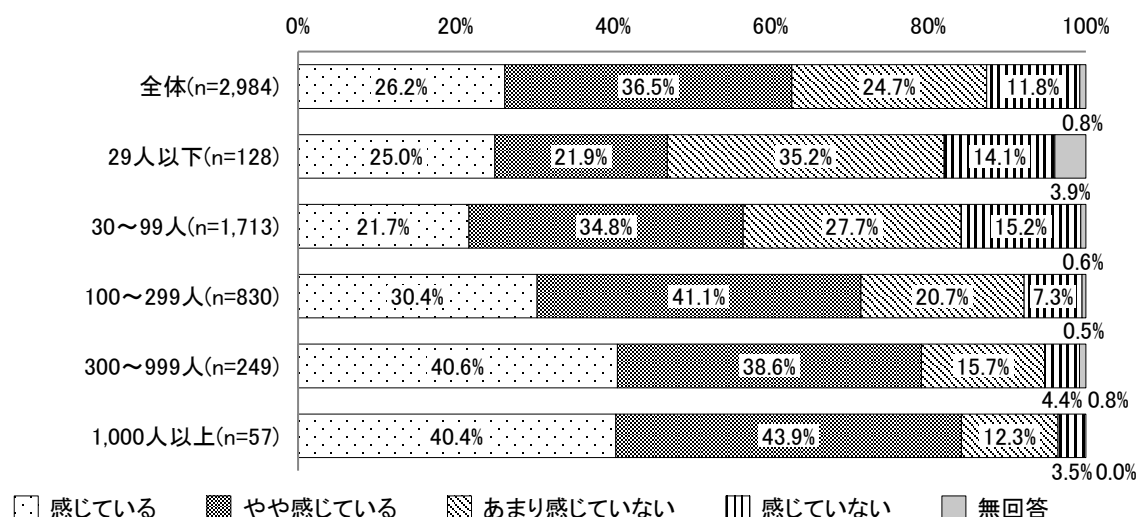
（９）正社員の離職における課題

①離職者数に課題を感じているか

離職者数に課題を感じているかをみると、「全体」では、「感じている」が 26.2%、「やや感じている」が 36.5%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど課題を感じている割合（「感じている」「やや感じている」の合計）が高い傾向がみられる。

図表 53 離職者数に課題を感じているか：単数回答（Q24①）

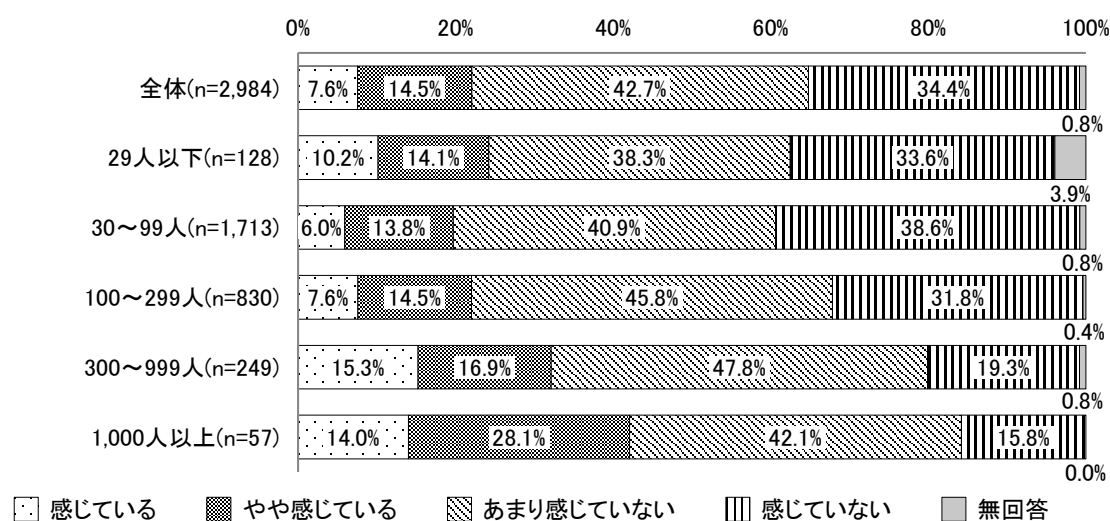


②管理監督者の離職に課題を感じているか

管理監督者の離職に課題を感じているかをみると、「全体」では、「感じている」が 7.6%、「やや感じている」が 14.5%となっている。

従業員規模別にみると、30人以上では、規模が大きいほど課題を感じている割合（「感じている」「やや感じている」の合計）が高い傾向がみられる。

図表 54 管理監督者の離職に課題を感じているか：単数回答（Q24②）

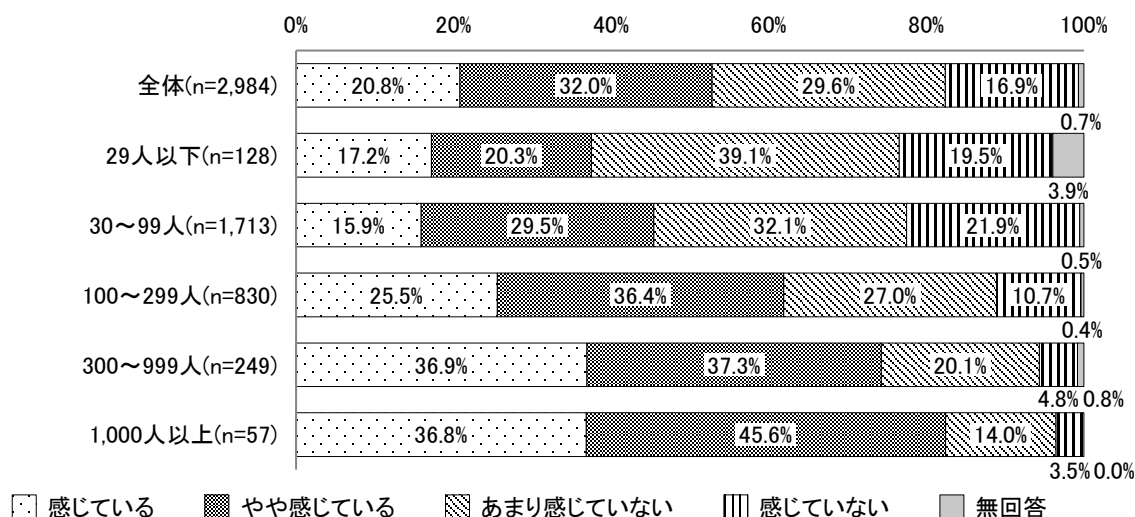


③中堅層の離職に課題を感じているか

中堅層の離職に課題を感じているかをみると、「全体」では、「感じている」が 20.8%、「やや感じている」が 32.0%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど課題を感じている割合（「感じている」「やや感じている」の合計）が高い傾向がみられる。

図表 55 中堅層の離職に課題を感じているか：単数回答（Q24③）

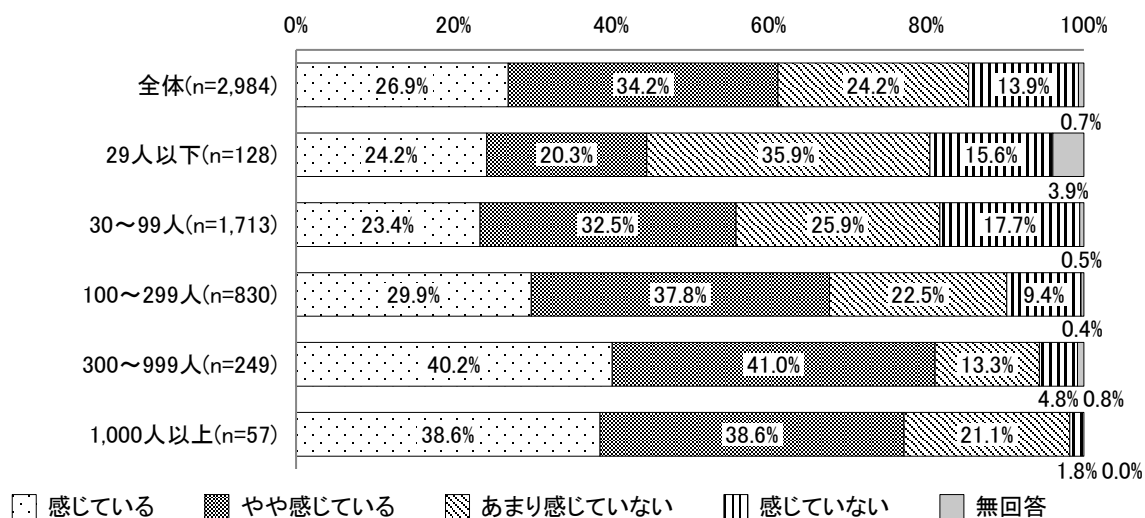


④若手の離職に課題を感じているか

若手の離職に課題を感じているかをみると、「全体」では、「感じている」が 26.9%、「やや感じている」が 34.2%となっている。

従業員規模別にみると、1,000 人未満では、規模が大きいほど課題を感じている割合（「感じている」「やや感じている」の合計）が高い傾向がみられる。

図表 56 若手の離職に課題を感じているか：単数回答（Q24④）



働き方改革の取組状況・取組開始時期（Q21①～⑦）について、回答企業の取組を以下のとおりパターン化し、企業の基本属性、働き方改革関連法施行前からの変化（Q22）や、正社員の採用や離職に関する課題（Q23、Q24）などとの関係を確認した。

		Q21 の回答					
		③長時間労働の抑制	④年次有給休暇の取得促進	①働き方改革に取り組む方針・目標の明確化	②生産性を高める業務体制・仕事の進め方	⑤勤務時間の柔軟化	⑥勤務場所の柔軟化
働き方改革の取組パターン	①②+③④+⑤⑥⑦を実施	1つ以上実施		1つ以上実施		1つ以上実施	
	①②+③④を実施	1つ以上実施		1つ以上実施		いずれも実施していない	
	③④のみを実施	1つ以上実施		いずれも実施していない			
	いずれも実施していない	いずれも実施していない					

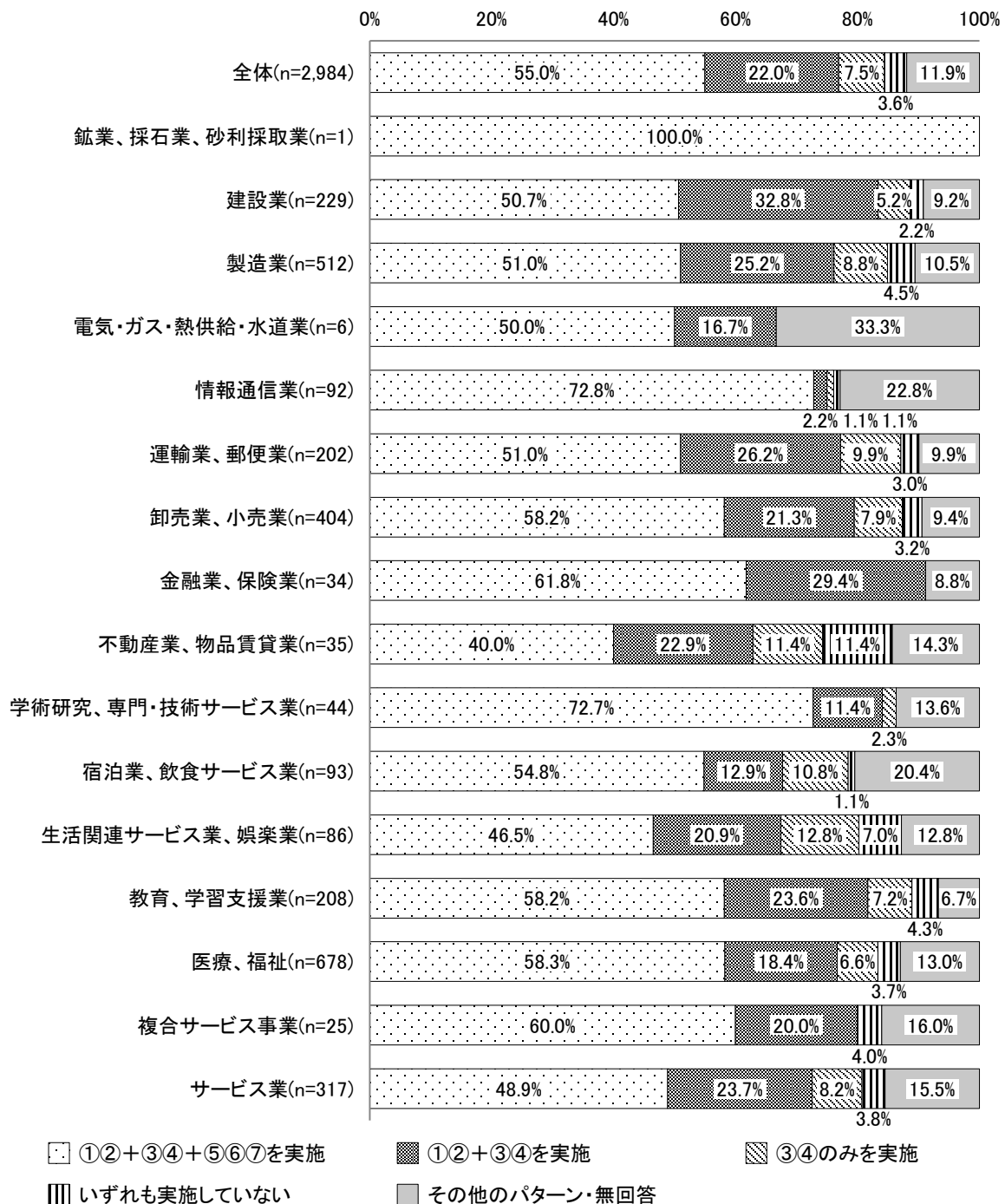
(1) 働き方改革の取組パターンの分布

図表 58 【従業員規模別】働き方改革の取組パターン：単数回答（Q21 より作成）



また、業種別にみると、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」では、他に比べて「①②+③④+⑤⑥⑦を実施」の割合が高い傾向がみられる。

図表 59 【業種別】働き方改革の取組パターン：単数回答（Q21 より作成）



注) 「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

注) グラフ中では、回答割合が 0.0% のものについて表示を省略している。

（２）働き方改革関連法施行前からの変化について

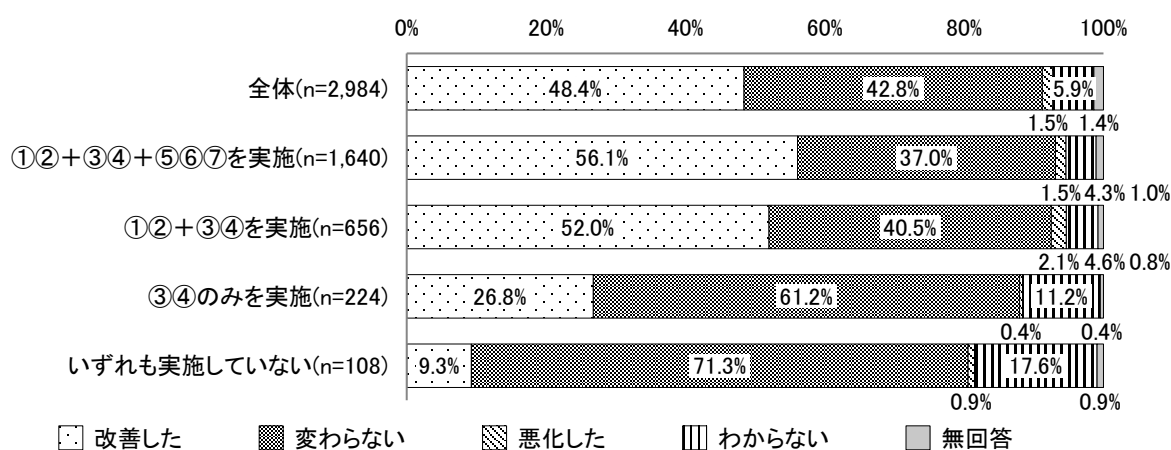
働き方改革の取組パターン別に、働き方改革関連法施行前からの変化（Q22①～⑦）を確認した。「所定外労働時間（残業）」から「社員のメンタルヘルス」までのすべての項目について、勤務時間や場所の柔軟性を高める取組等も含めて取り組んでいる企業（「①②+③④+⑤⑥⑦を実施」）が効果を感じている割合がもっとも高くなっている。

また、次いで、働き方改革に取り組む方針・目標の明確化や生産性を高める業務体制・仕事の進め方などに取り組んでいる企業（「①②+③④を実施」）、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進のみを実施している企業（「③④のみを実施」）の順となっている。

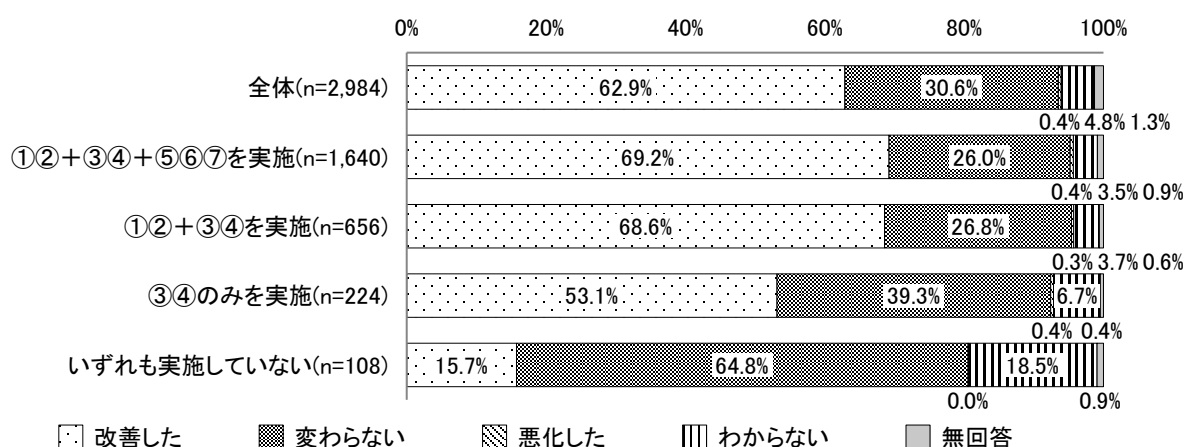
図表 60 【働き方改革の取組パターン別】

働き方改革関連法施行前からの変化：単数回答（Q22①～⑦）

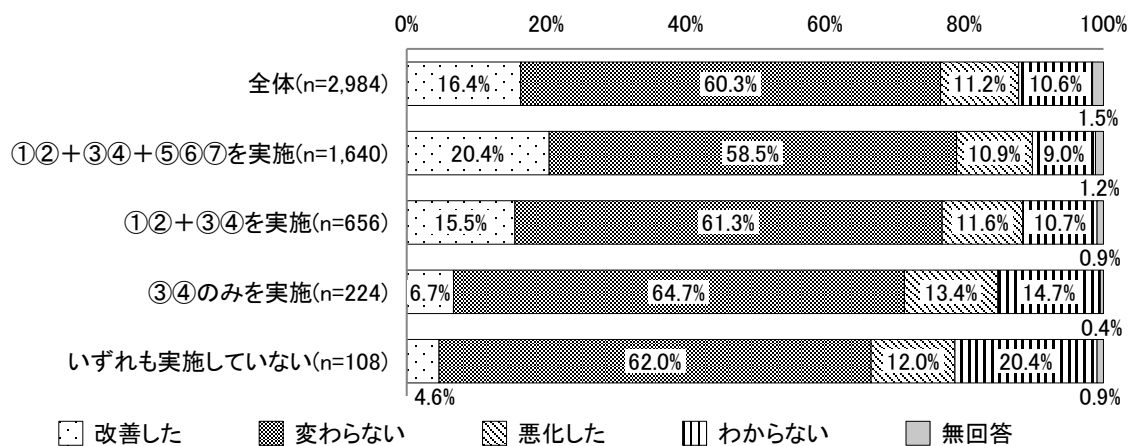
■所定外労働時間（残業）



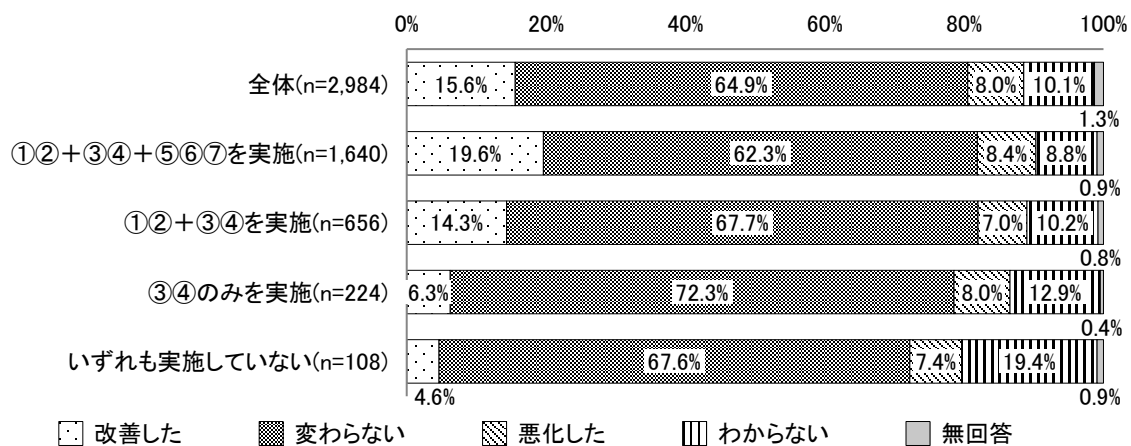
■年次有給休暇の平均取得率



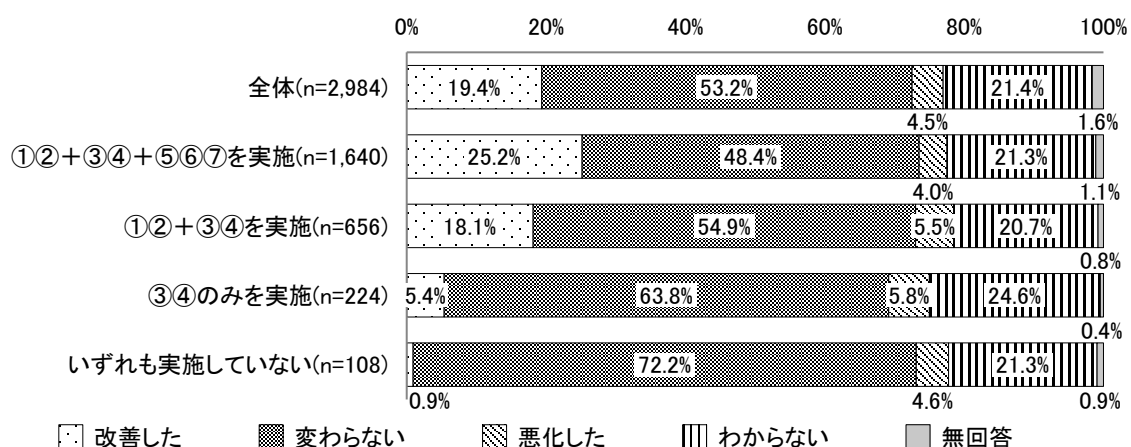
■人材の採用



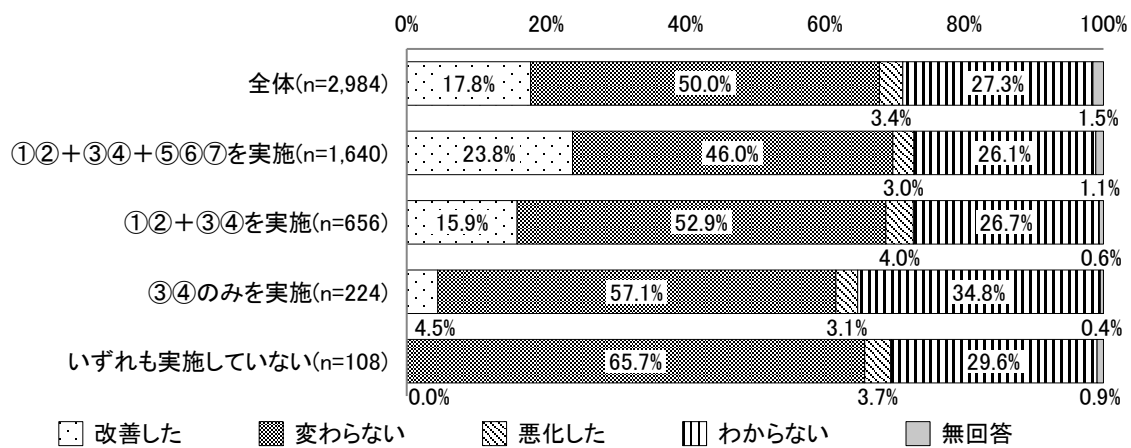
■人材の定着・離職防止



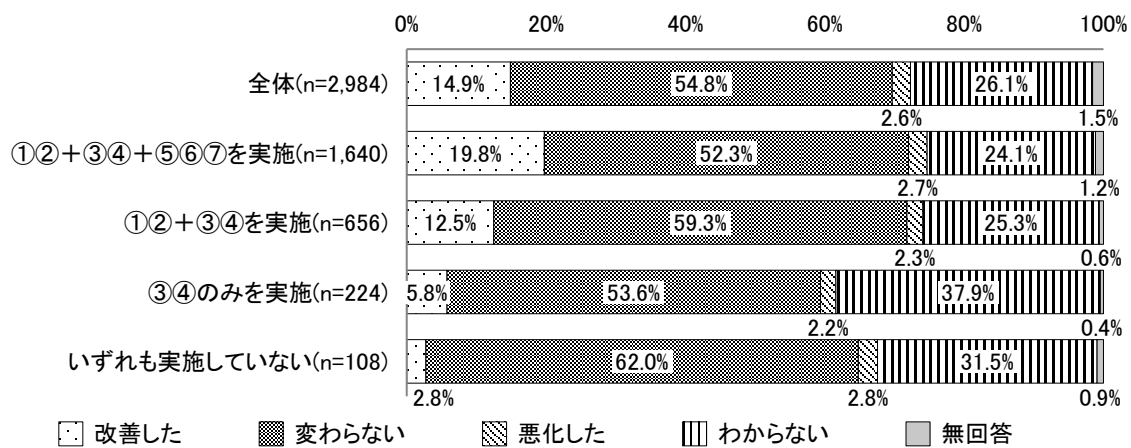
■時間当たり生産性



■社員のモチベーション



■社員のメンタルヘルス



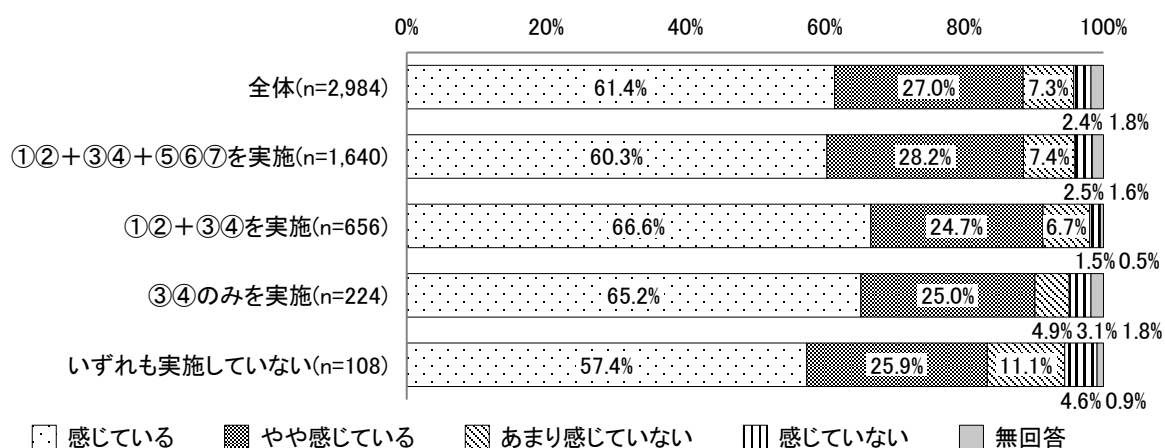
（３）正社員の採用や離職に関する課題について

働き方改革の取組パターン別に、正社員の採用や離職に関して課題を感じているか（Q23①、②、Q24①）をみると、取組を実施している企業（「①②+③④+⑤⑥⑦を実施」「①②+③④を実施」「③④のみを実施」）の間に、課題を感じている割合に大きな傾向の違いはみられなかった。また、「いずれも実施していない」企業は他に比べて、課題を感じている割合が低い傾向がみられた。

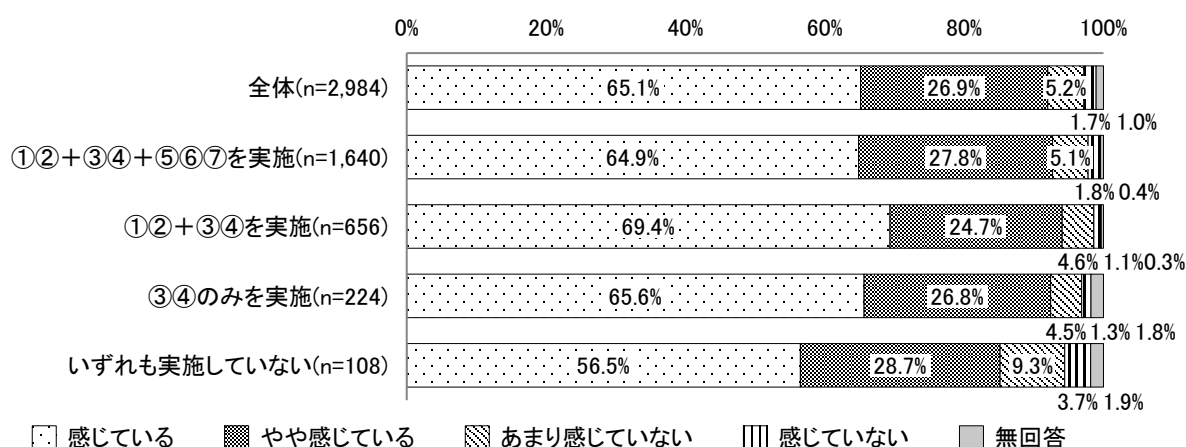
本集計結果は設問間の相関関係をみたものであり、因果関係をみたものではないため、結果の解釈には留意が必要であるが、例えば次のように解釈することができる。

一般的に、正社員の採用や離職に関する課題感が強い企業ほど、人材確保に向けて様々な取組を行っていると考えられる。そのため、様々な取組を行うことで課題感が抑制されていても、元々の課題感の強さに起因して、取組を実施している企業の間で課題を感じている割合に差がみられず、取組を行っていない企業は元々の課題感が弱いため、他に比べて課題を感じている割合が低かった可能性がある。

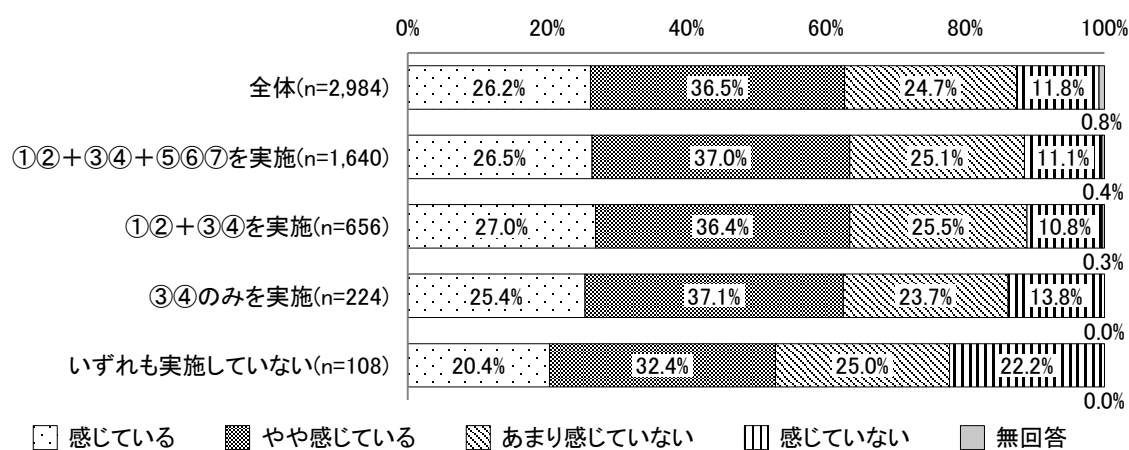
図表 61 【働き方改革の取組パターン別】
必要な人数の採用・確保に課題を感じているか：単数回答（Q23①）



図表 62 【働き方改革の取組パターン別】
必要な資質・スキルを持つ人材の採用・確保に課題を感じているか：単数回答（Q23②）



図表 63 【働き方改革の取組パターン別】離職者数に課題を感じているか：単数回答（Q24①）

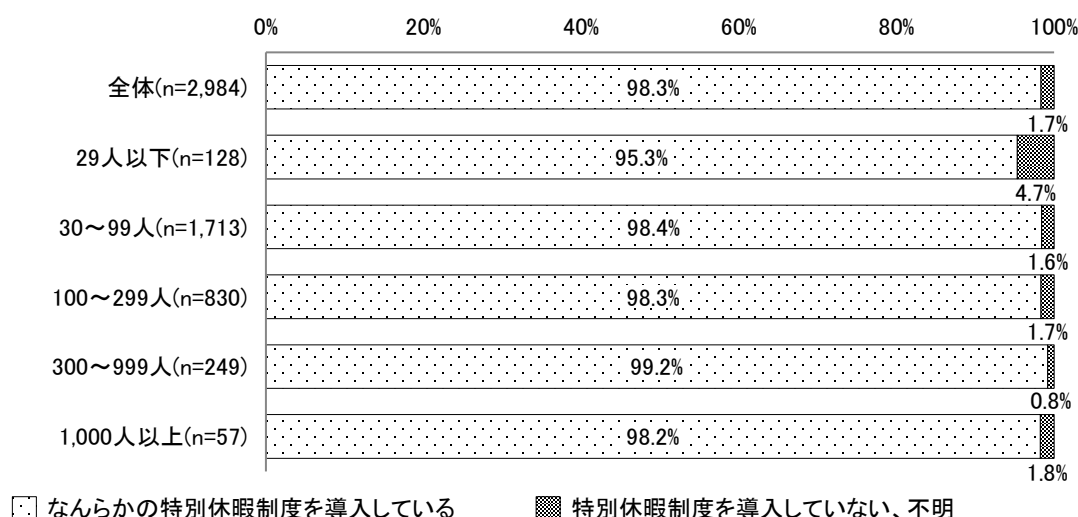


2-6. 特別休暇制度の導入状況

特別休暇制度の導入状況をみると、「全体」では、「なんらかの特別休暇制度を導入している」が98.3%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においてもほぼすべての企業がなんらかの特別休暇制度を導入している。

図表 64 特別休暇制度の導入状況：単数回答
(特別休暇制度の導入状況に関する各種設問より作成)



注1) 病気休暇・病気休職制度・他の制度や方法 (Q25)、被害者休暇 (Q35)、裁判員休暇 (Q40)、ボランティア休暇 (Q42)、ドナー休暇 (Q44)、更年期症状による体調不良等のための休暇 (Q46)、自己啓発休暇 (Q49①)、罹災休暇 (Q49②)、多目的休暇 (Q49③)、慶弔休暇 (Q49④)、その他の休暇 (Q49⑤) のうち、どれか一つでも導入している場合を「なんらかの特別休暇制度を導入している」としている。また、「特別休暇制度を導入していない、不明」には、上記設問についてすべて無回答の場合を含む。

注2) 厚生労働省「令和6年度「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査報告書」(以下、「令和6年度調査」という。)では、同割合は「全体」で90.7%であった。したがって、令和6年度調査に比べて7.6ポイントの増加となっている。今年度調査では、令和6年度調査から一部調査項目を見直しており、比較的多くの企業で導入されている「慶弔休暇」に関して設問を設けていることが、導入率の増加の一因となっている可能性が考えられる。慶弔休暇の導入状況を含めない場合、なんらかの特別休暇制度を導入している企業の割合は91.6%となっている。

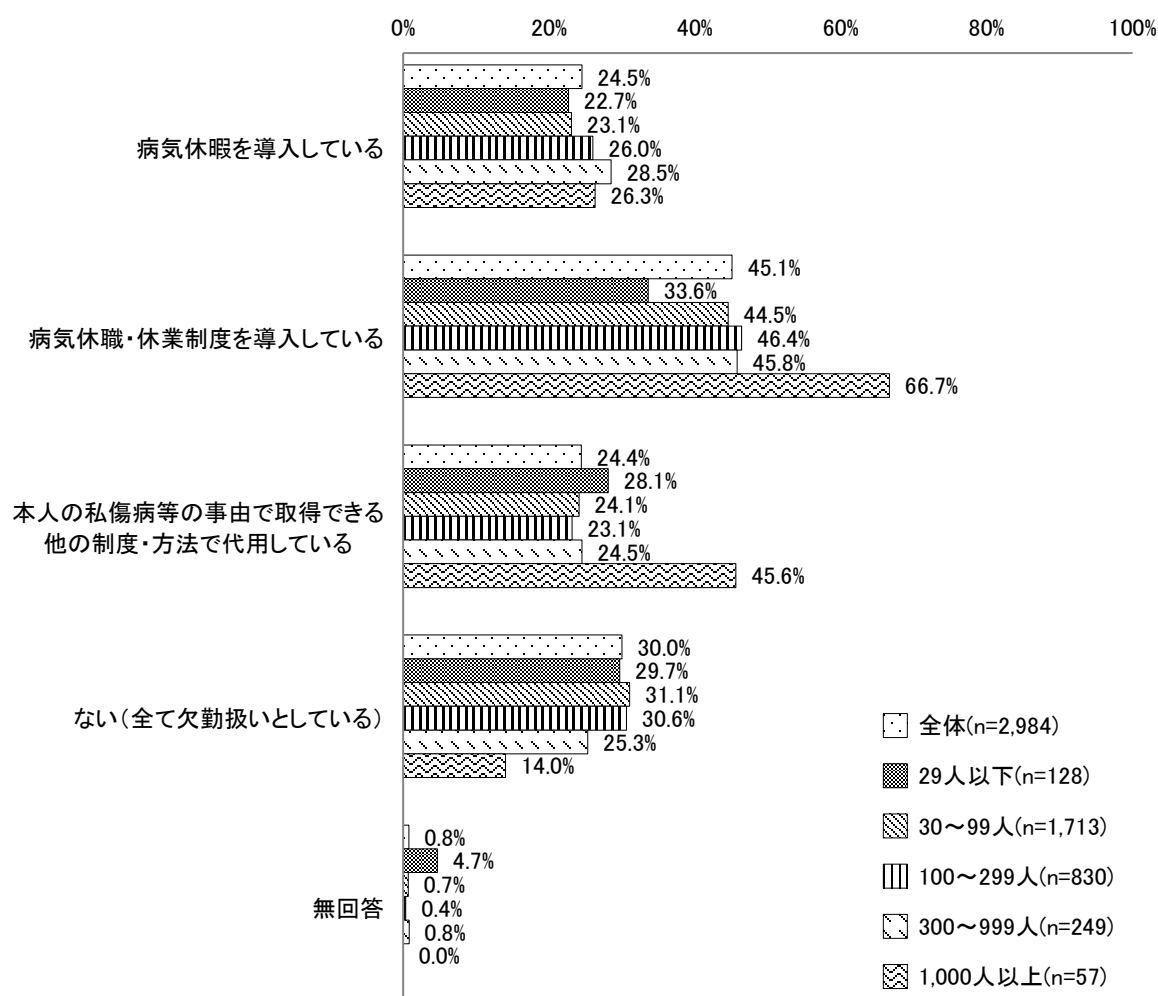
2-7. 病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応

(1) 病気休暇や病気休職・休業制度の導入状況

病気休暇（病気休職制度以外で、私傷病、治療等を事由に取得できる特別休暇）や病気休職制度（休職制度に関する規定のうち、病気を事由としたもの）の導入状況をみると、「全体」では、「病気休職・休業制度を導入している」が 45.1%でもっとも割合が高く、「病気休暇を導入している」が 24.5%、「本人の私傷病等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」が 24.4%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では他に比べて、「病気休職・休業制度を導入している」「本人の私傷病等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 65 病気休暇や病気休職・休業制度の導入状況：複数回答（Q25）



（２）本調査の定義を満たす病気休暇の導入状況

以降の設問において、病気休暇とは、次に示す定義（以下、「本調査における病気休暇の定義」という。）に当てはまるものとした。

【本調査における病気休暇の定義】

次の①～⑤の要件をすべて満たすものを、本調査における「病気休暇」とする。

- ①労働者からの申出によって取得できる（会社が発令するものではない）
- ②年に数日～10 日程度まで取得できる
- ③1 日単位（半日・時間単位も含む）で取得できる
- ④毎年、定められた日数が付与される（1 年ごとに、取得可能な日数が決まっている）
- ⑤失効年次有給休暇の積立制度ではない

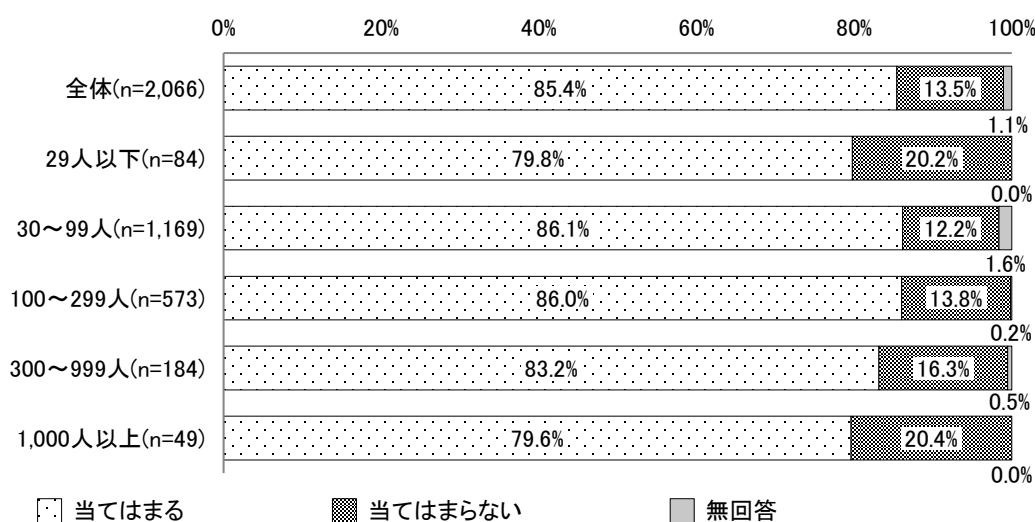
以降、Q26①～⑤では、本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇制度等を導入していると回答した企業（Q25 で「病気休暇を導入している」「病気休職・休業制度を導入している」「本人の私傷病等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」のいずれかを選択した企業）を対象に、「本調査における病気休暇の定義」の各要件を満たすかどうかを尋ねた。

①労働者からの申出で取得できる制度かどうか

労働者からの申出で取得できる制度かどうかをみると、「全体」では、「当てはまる」が 85.4% となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「当てはまる」が 8 割弱から 9 割弱となっている。

図表 66 労働者からの申出で取得できる制度かどうか：単数回答（Q26①）

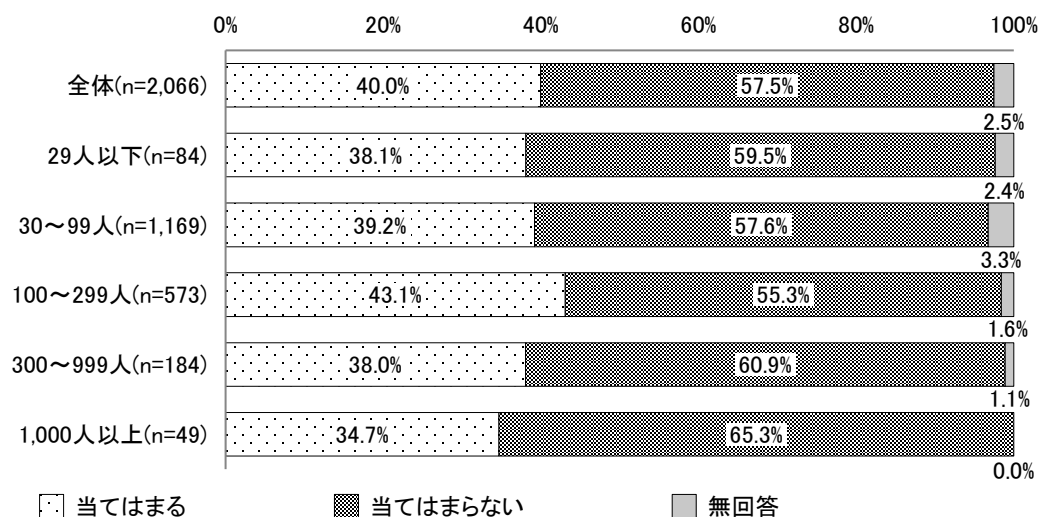


②年に数日～10日程度まで取得できる制度かどうか

年に数日～10日程度まで取得できる制度かどうかをみると、「全体」では、「当てはまる」が40.0%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「当てはまる」が3割強から4割強となっている。

図表 67 年に数日～10日程度まで取得できる制度かどうか：単数回答（Q26②）

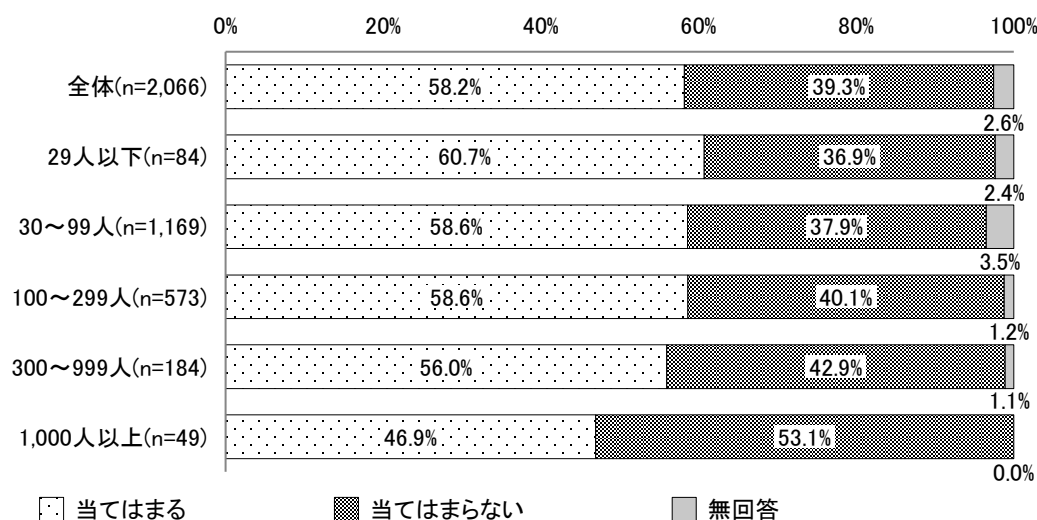


③1日単位（半日・時間単位も含む）で取得できる制度かどうか

1日単位（半日・時間単位も含む）で取得できる制度かどうかをみると、「全体」では、「当てはまる」が58.2%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「当てはまる」が5割弱から6割強となっている。

図表 68 1日単位（半日・時間単位も含む）で取得できる制度かどうか：単数回答（Q26③）

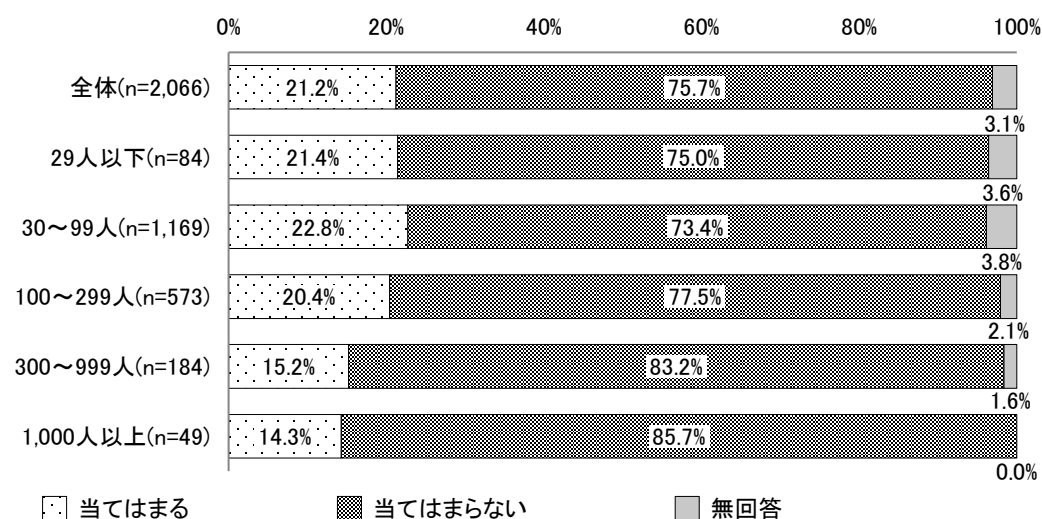


④毎年、定められた日数が付与される制度かどうか

毎年、定められた日数が付与される制度かどうか（１年ごとに、取得可能な日数が決まっているかどうか）をみると、「全体」では、「当てはまる」が21.2%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「当てはまる」が１割強から２割強となっている。

図表 69 毎年、定められた日数が付与される制度かどうか：単数回答（Q26④）

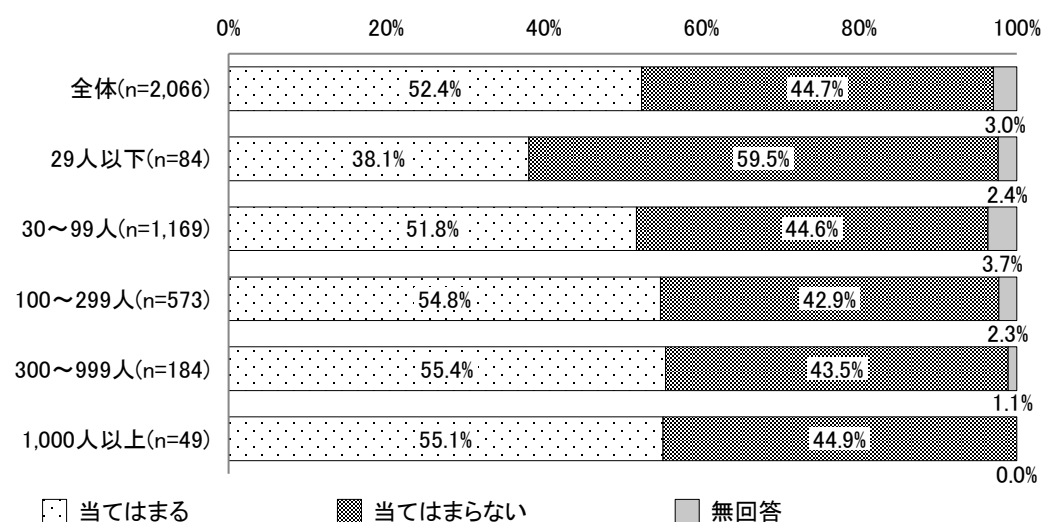


⑤失効年次有給休暇の積立制度ではないか

失効年次有給休暇の積立制度ではないかをみると、「全体」では、「当てはまる」（失効年次有給休暇の積立制度ではない）が52.4%となっている。

従業員規模別にみると、「29 人以下」では他に比べて、「当てはまる」の割合が低い傾向がみられる。

図表 70 失効年次有給休暇の積立制度ではないか：単数回答（Q26⑤）

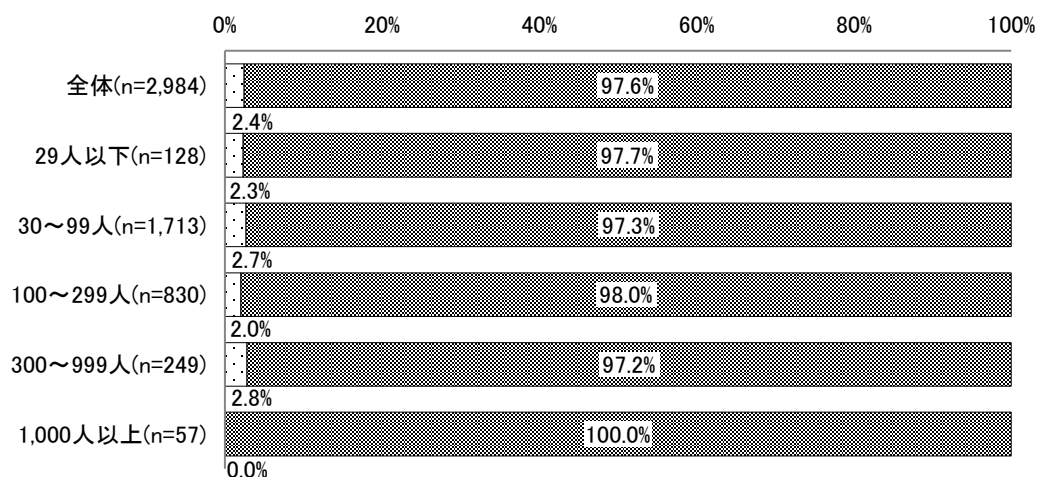


⑥本調査の定義を満たす病気休暇の導入状況

Q26①～⑤ですべて「当てはまる」と回答した企業、すなわち「本調査における病気休暇の定義」を満たす制度を導入している企業の割合は、「全体」では2.4%となっている。

従業員規模別による差はみられなかった。また、「1,000人以上」では本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業はなかった。

図表 71 本調査で定義を満たす病気休暇の導入状況：単数回答（Q26 より作成）



□ ①～⑤すべての要件を満たす(本調査での定義を満たす病気休暇を導入している)

■ いずれか1つでも要件を満たさない・不明

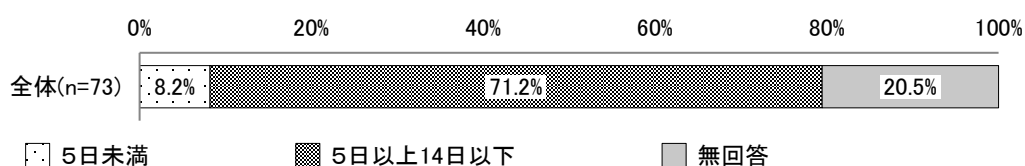
注) 回答企業全体（2,984 件）に対する割合である。したがって、「いずれか1つでも要件を満たさない・不明」には、Q25で「ない（全て欠勤扱いとしている）」と回答した企業や無回答だった企業も含む。

以降、Q27 から Q29 については、前述の「本調査における病気休暇の定義」を満たす制度を導入している企業（Q26①～⑤ですべて「当てはまる」と回答した企業。以下、「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」という。）に関する集計結果を掲載している。

（３）病気休暇の付与日数

「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」について、病気休暇の付与日数をみると、「全体」では、「５日以上 14 日以下」が 71.2%でもっとも割合が高くなっている。

図表 72 病気休暇の付与日数：単数回答（Q27-1）

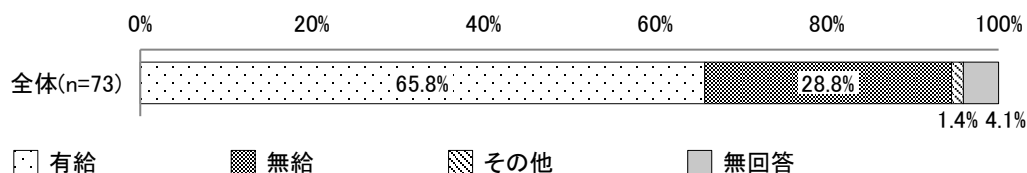


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（４）病気休暇の給与の取扱い

「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」について、病気休暇の給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が 65.8%、「無給」が 28.8%となっている。

図表 73 病気休暇の給与の取扱い：単数回答（Q27-2）



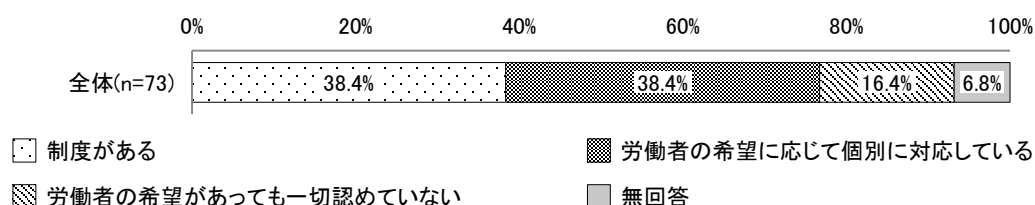
注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（５）病気休暇の取得単位

①半日単位の取得の可否

「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」について、半日単位の取得の可否をみると、「全体」では、「制度がある」「労働者の希望に応じて個別に対応している」がいずれも 38.4%でもっとも割合が高くなっている。

図表 74 半日単位の取得の可否：単数回答（Q28①）

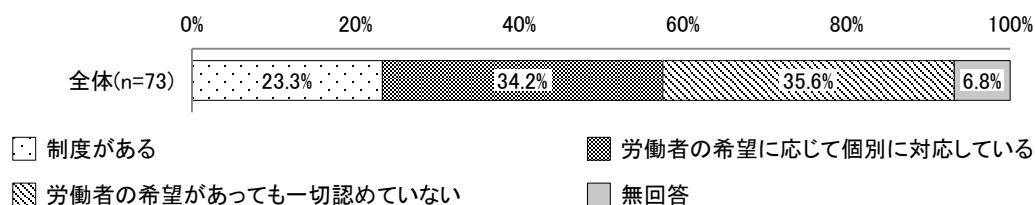


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

②時間単位の取得の可否

「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」について、時間単位の取得の可否をみると、「全体」では、「労働者の希望があっても一切認めていない」が35.6%でもっとも割合が高くなっている。

図表 75 時間単位の取得の可否：単数回答（Q28②）

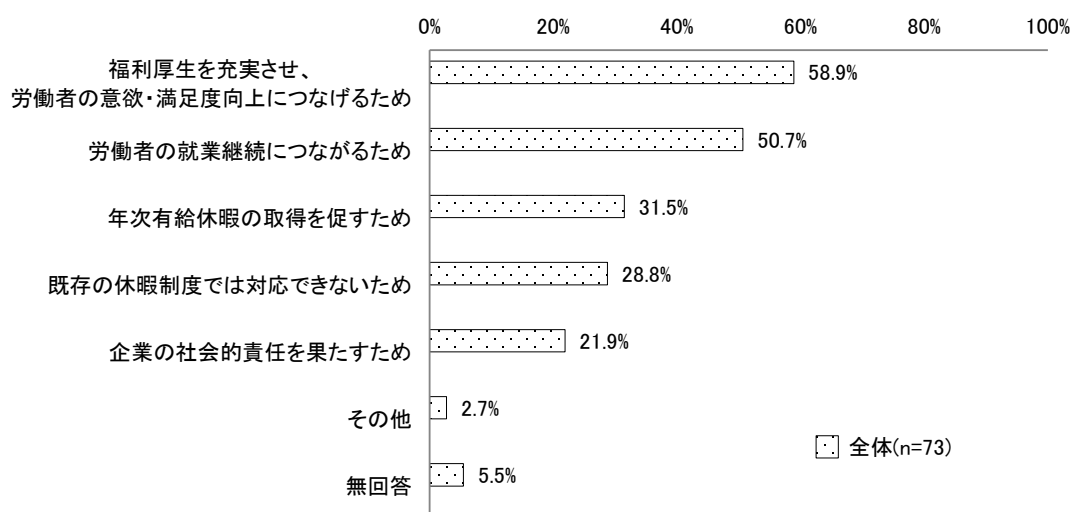


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（6）病気休暇を導入している理由

「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」について、病気休暇を導入している理由をみると、「全体」では、「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」が58.9%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の就業継続につながるため」が50.7%となっている。

図表 76 病気休暇を導入している理由：複数回答（Q29）

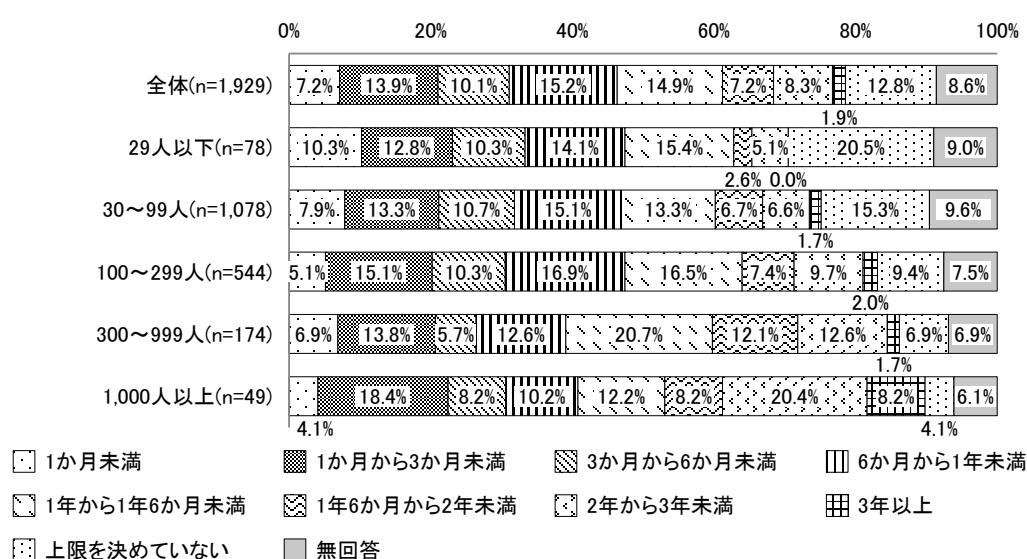


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（７）本調査での定義を満たす病気休暇以外の、本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇について、取得可能な日数の上限

本調査での定義を満たす病気休暇以外で、本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇を導入している企業について、取得可能な日数の上限をみると、「全体」では、「6か月から1年未満」が15.2%でもっとも割合が高く、次いで「1年から1年6か月未満」が14.9%となっている。従業員規模別にみると、規模が小さいほど「上限を決めていない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 77 本調査での定義を満たす病気休暇以外の、本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇について、取得可能な日数の上限：単数回答（Q30）

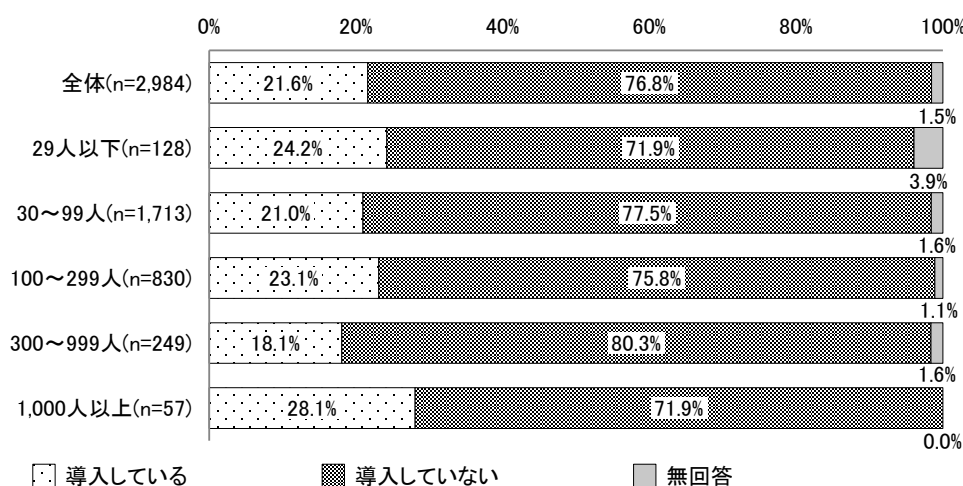


（８）私傷病の治療のための短時間勤務制度の導入状況

私傷病の治療のための短時間勤務制度の導入状況をみると、「全体」では、「導入している」が21.6%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「導入している」の割合が2割弱から3割弱となっている。

図表 78 私傷病の治療のための短時間勤務制度の導入状況：単数回答（Q31）



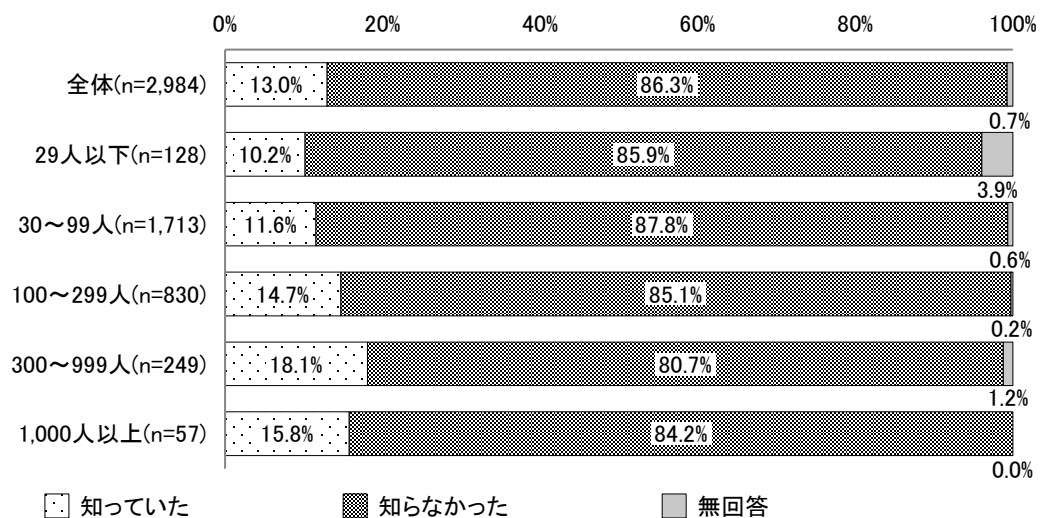
2-8. 犯罪等の被害にあった労働者への対応

(1) 被害者休暇の認知状況

被害者休暇（犯罪被害者等である労働者が精神的・身体的被害の軽減・回復や捜査協力、公判手続・裁判の傍聴などのために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が13.0%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「知っていた」の割合が1割強から2割弱となっている。

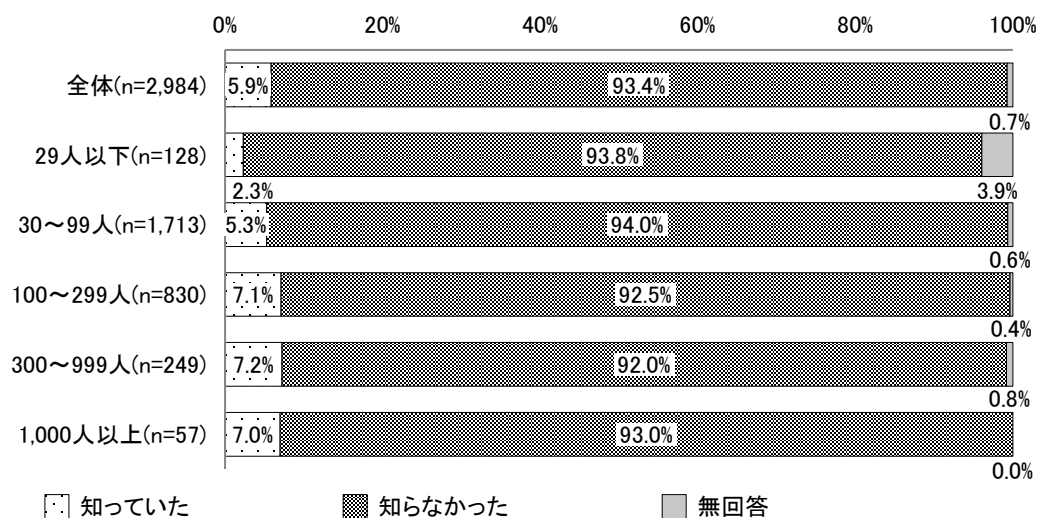
図表 79 被害者休暇の認知状況：単数回答（Q32）



(2) 被害者団体等からの被害者休暇導入に関する要望の認知状況

被害者団体等からの被害者休暇導入に関する要望の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が5.9%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「知らなかった」の割合が9割強となっている。

図表 80 被害者団体等からの被害者休暇導入に関する要望の認知状況：単数回答（Q33）

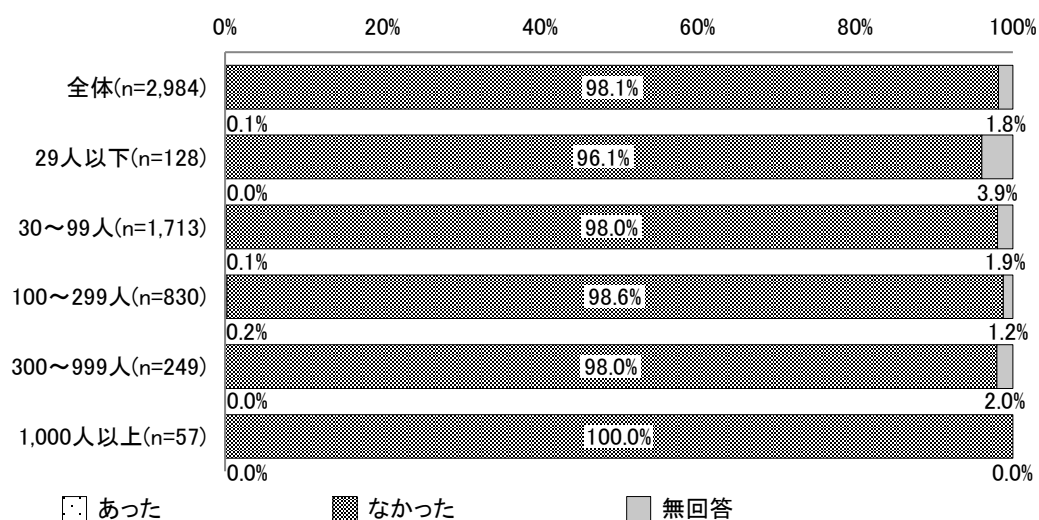


（３）労働者からの被害者休暇の導入に関する要望の有無

労働者からの被害者休暇の導入に関する要望の有無をみると、「全体」では、「なかった」が98.1%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「なかった」の割合がほぼ全数を占めている。

図表 81 労働者からの被害者休暇の導入に関する要望の有無：単数回答（Q34）

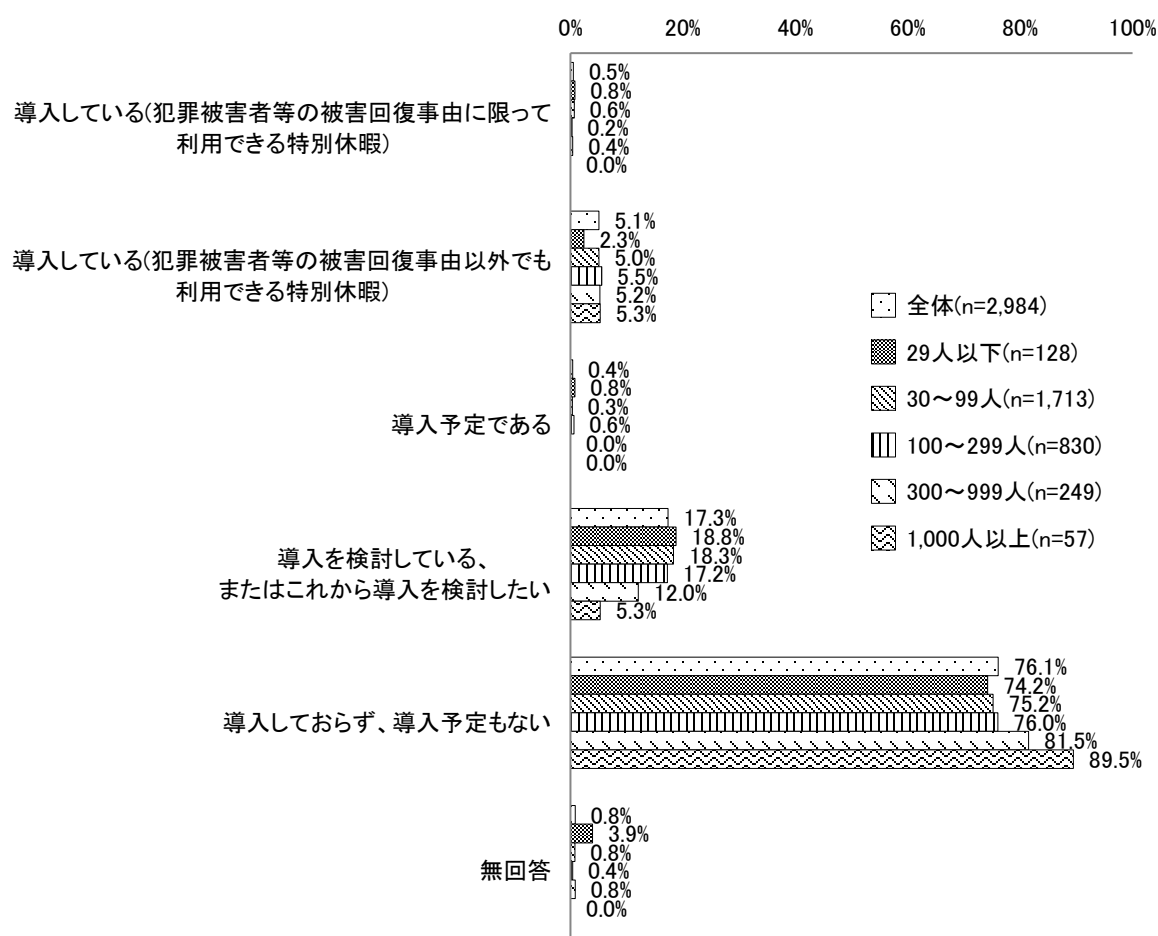


（４）被害者休暇の導入状況

被害者休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が76.1%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が17.3%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」の割合が低く、「導入しておらず、導入予定もない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 82 被害者休暇の導入状況：複数回答（Q35）

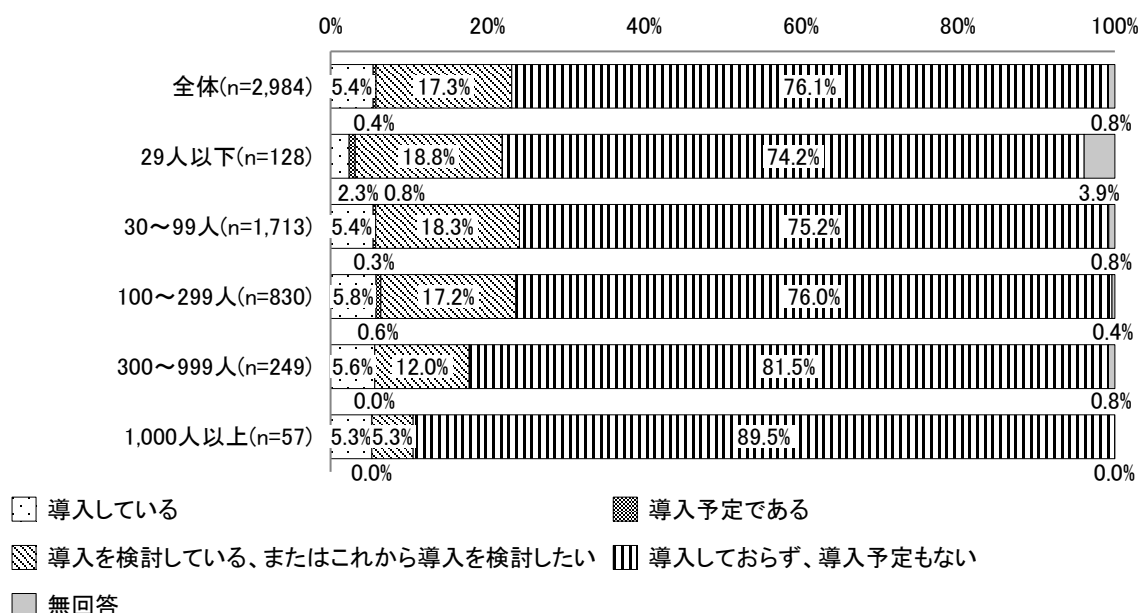


注１）取得事由について、「犯罪被害者等の被害を回復すること」と明記しているかどうかは問わず、取得申請があった場合に取得を認めるかに基づいて回答を求めた。

注２）被害回復以外の事由でも利用できる特別休暇とは、例えば犯罪被害による体調不良の場合でも取得できる病気休暇や、捜査協力や公判手続のために取得できる多目的休暇など、異なる名称で、犯罪被害者等の被害回復を事由として取得できる特別休暇のことを指す。

被害者休暇の導入状況について、「犯罪被害者等の被害回復事由に限って利用できる特別休暇」または「犯罪被害者等の被害回復事由以外でも利用できる特別休暇」のいずれかを回答した企業を「導入している」として集計したものが以下である。「全体」では、「導入している」の割合は、5.4%となっている。

図表 83 被害者休暇の導入状況：単数回答（Q35 より作成）

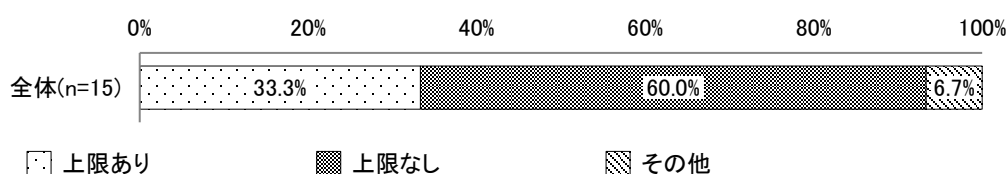


注) Q35 で「導入している（犯罪被害者等の被害回復事由に限って利用できる特別休暇）」または「導入している（犯罪被害者等の被害回復事由以外でも利用できる特別休暇）」のいずれかを選択した場合について、「導入している」として集計を行っている。

（５）被害回復の事由に限って利用できる特別休暇の内容：取得可能な期間

被害回復の事由に限って利用できる特別休暇を導入している企業について、取得可能な期間をみると、「全体」では、「上限なし」が60.0%、「上限あり」が33.3%となっている。ただし、サンプルサイズが小さいため、参考値である。

図表 84 被害回復の事由に限って利用できる特別休暇の内容：取得可能な期間
：単数回答（Q36-1）

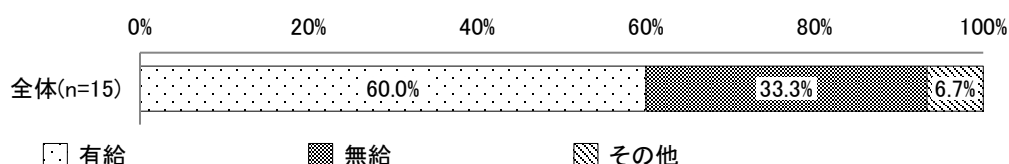


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、参考値。

（６）被害回復の事由に限って利用できる特別休暇の内容：給与の取扱い

被害回復の事由に限って取得できる特別休暇を導入している企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が60.0%、「無給」が33.3%となっている。ただし、サンプルサイズが小さいため、参考値である。

図表 85 被害回復の事由に限って利用できる特別休暇の内容：
給与の取扱い：単数回答（Q36-2）

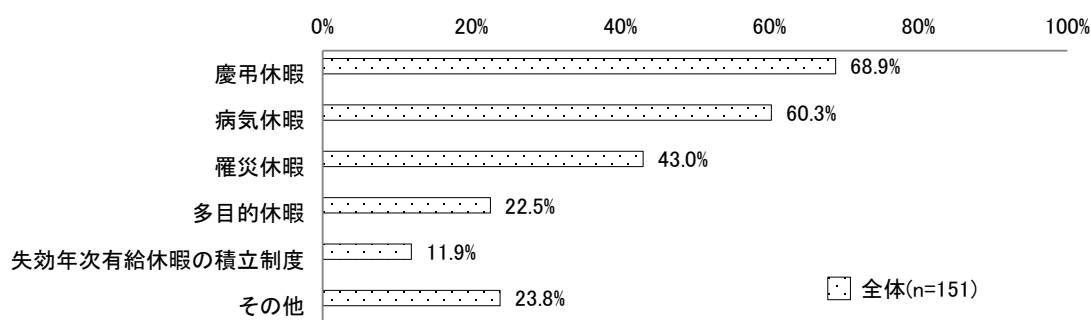


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、参考値。

（７）被害回復の事由以外でも利用できる特別休暇の内容：活用している特別休暇

被害回復の事由以外でも利用できる特別休暇を導入している企業について、活用している特別休暇をみると、「全体」では、「慶弔休暇」が68.9%でもっとも割合が高く、次いで「病気休暇」が60.3%となっている。

図表 86 被害回復の事由以外でも利用できる特別休暇の内容：
活用している特別休暇：複数回答（Q37-1）

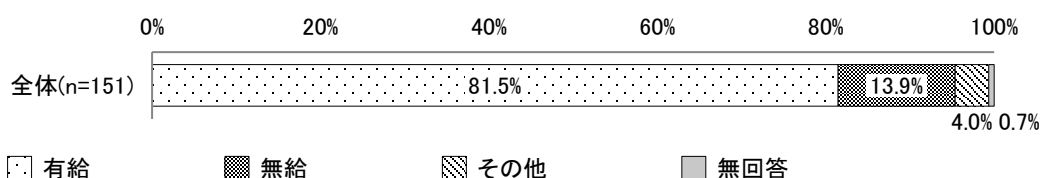


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（８）被害回復の事由以外でも利用できる特別休暇の内容：給与の取扱い

被害回復の事由以外でも取得できる特別休暇を導入している企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が81.5%、「無給」が13.9%となっている。

図表 87 被害回復の事由以外でも利用できる特別休暇の内容：給与の取扱い
：単数回答（Q37-2）



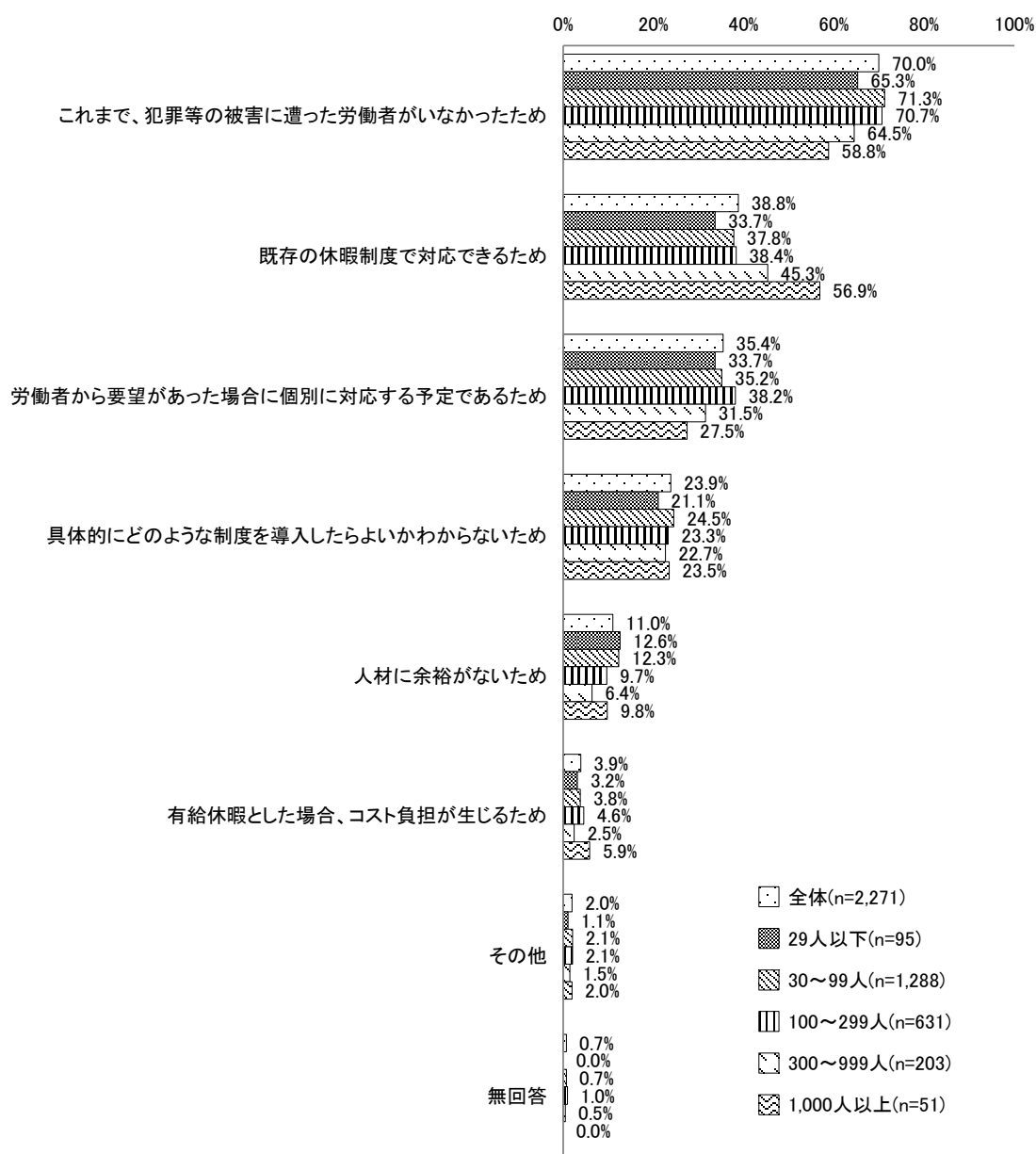
注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(9) 被害者休暇を導入していない理由

被害者休暇を導入しておらず、導入予定もない企業について、被害者休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「これまで、犯罪等の被害に遭った労働者がいなかったため」が70.0%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」が38.8%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「既存の休暇制度で対応できるため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 88 被害者休暇を導入していない理由：複数回答（Q38）



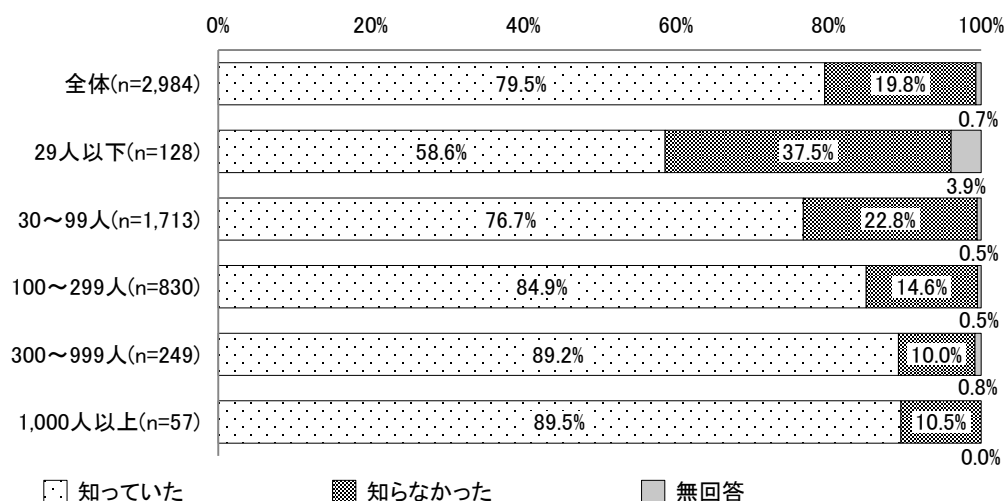
2-9. 裁判員等に選ばれた労働者への対応

(1) 裁判員休暇の認知状況

裁判員休暇（裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての職務を行うために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が79.5%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

図表 89 裁判員休暇の認知状況：単数回答（Q39）

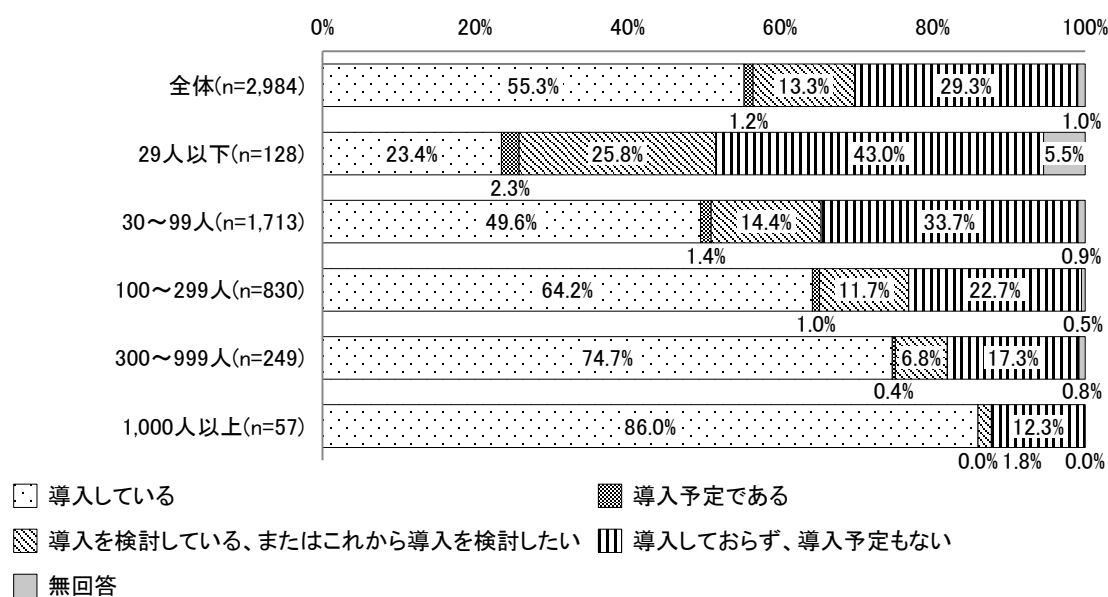


(2) 裁判員休暇の導入状況

裁判員休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入している」が55.3%でもっとも割合が高く、次いで「導入しておらず、導入予定もない」が29.3%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 90 裁判員休暇の導入状況：単数回答（Q40）



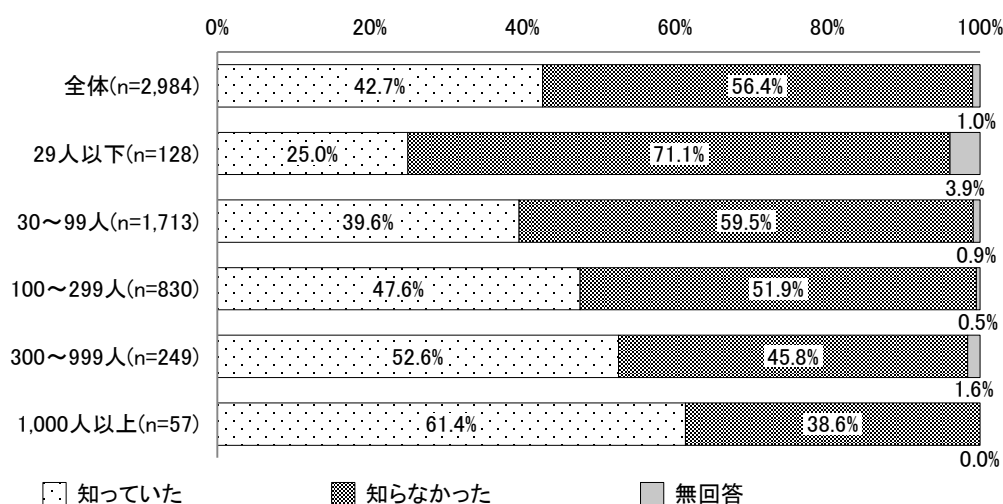
2-10. 地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応

(1) ボランティア休暇の認知状況

ボランティア休暇（地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が42.7%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

図表 91 ボランティア休暇の認知状況：単数回答（Q41）

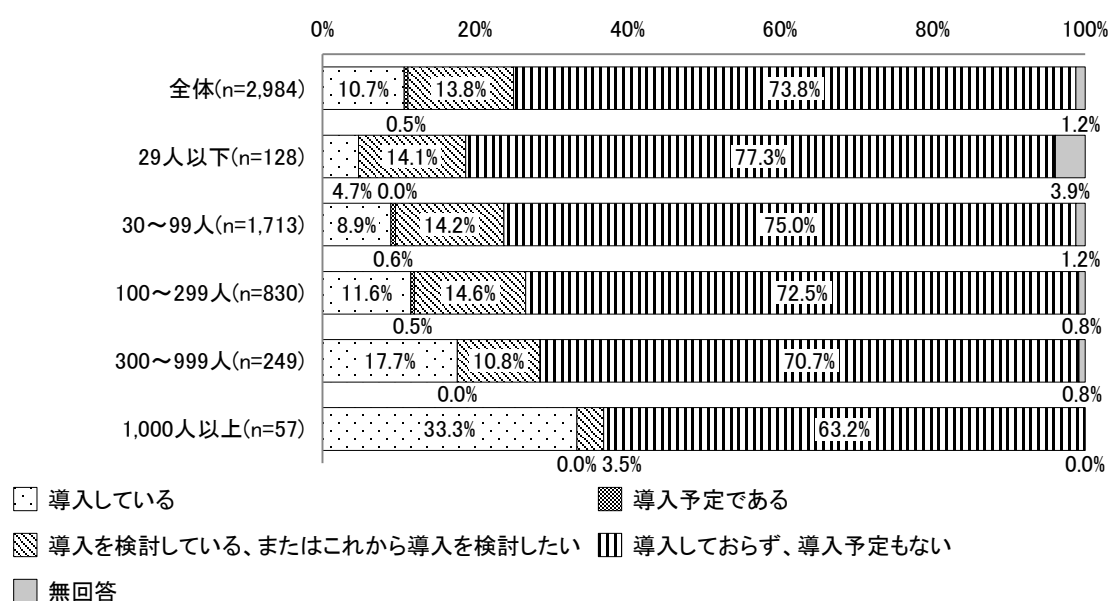


(2) ボランティア休暇の導入状況

ボランティア休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が73.8%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が13.8%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 92 ボランティア休暇の導入状況：単数回答（Q42）



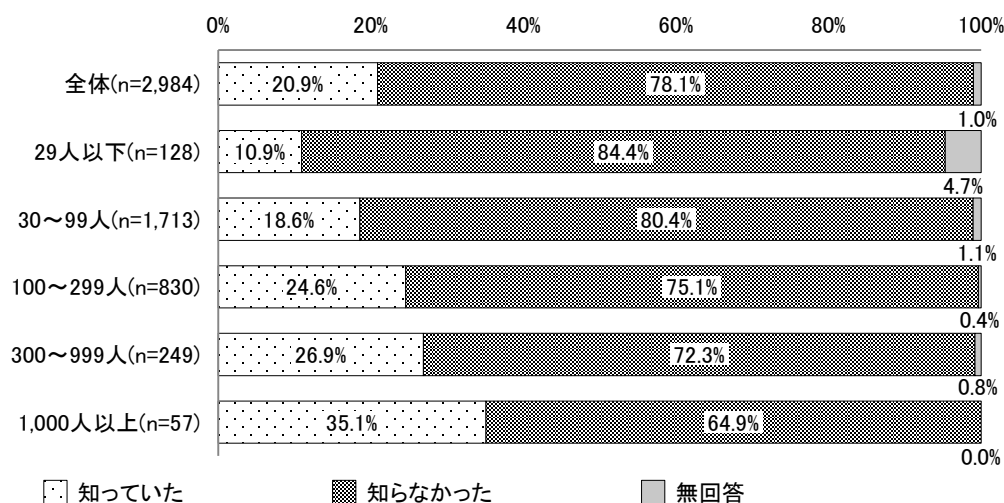
2-1 1. 骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応

(1) ドナー休暇の認知状況

ドナー休暇（骨髄提供等に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が20.9%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

図表 93 ドナー休暇の認知状況：単数回答（Q43）

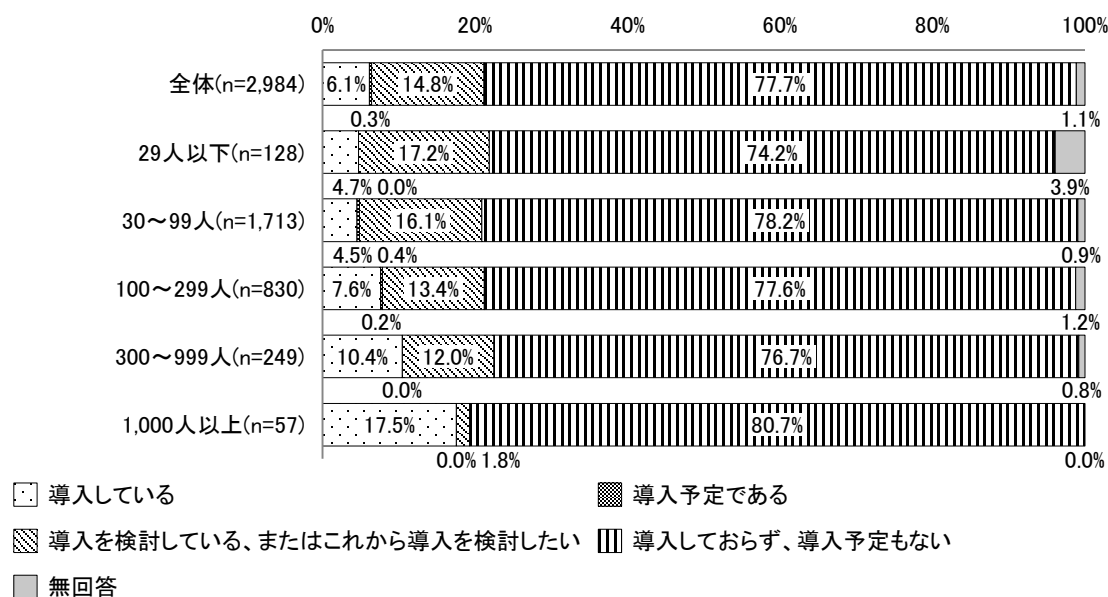


(2) ドナー休暇の導入状況

ドナー休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が77.7%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が14.8%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 94 ドナー休暇の導入状況：単数回答（Q44）

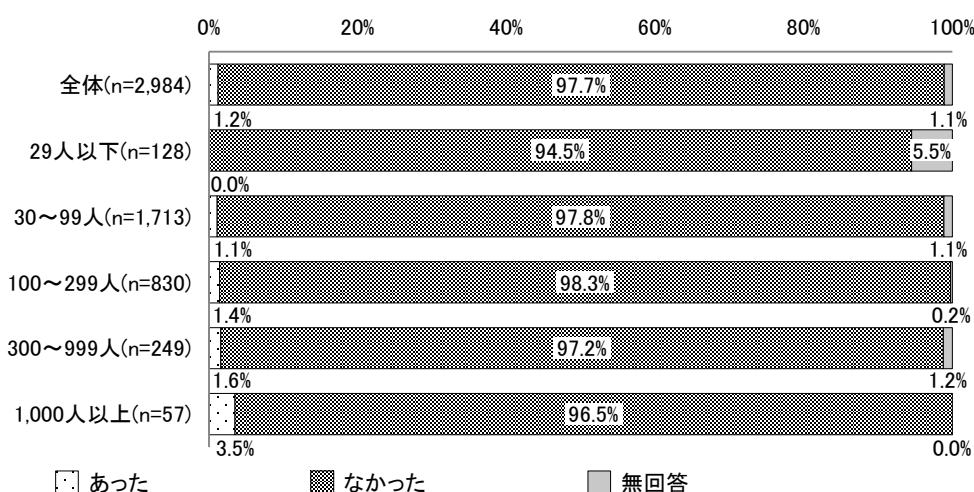


2-12. 更年期症状を抱える労働者への対応

(1) 更年期症状による体調不良等のための休暇の導入に関する要望の有無

更年期症状による体調不良等のための休暇の導入に関する要望の有無をみると、「全体」では、「なかった」が97.7%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「なかった」割合が9割強からほぼ全数を占めている。

図表 95 更年期症状による体調不良等のための休暇の導入に関する要望の有無：単数回答（Q45）

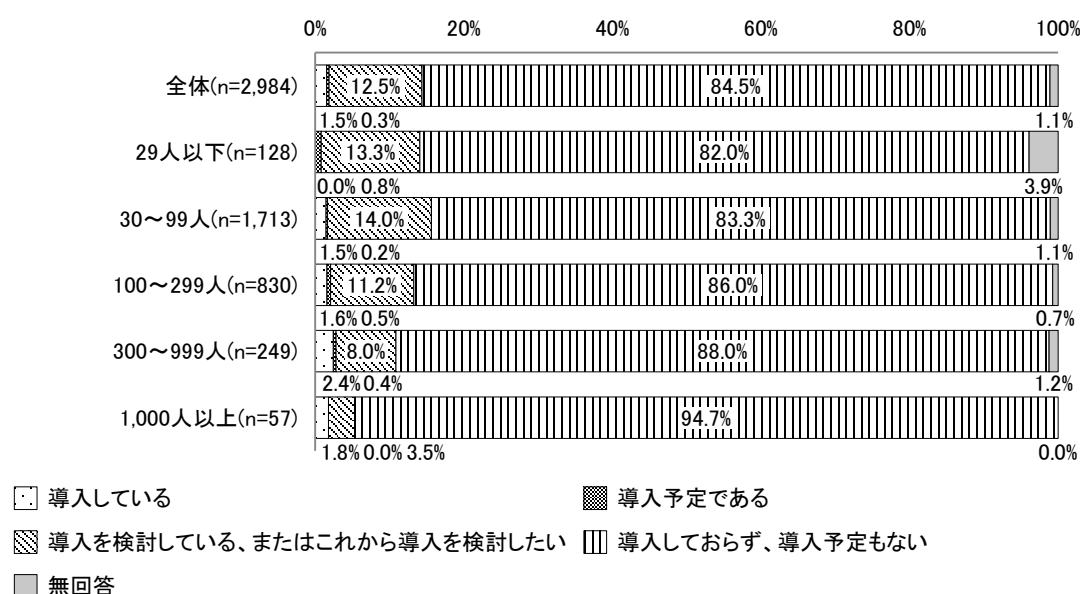


(2) 更年期症状による体調不良等のための休暇の導入状況

更年期症状による体調不良等のための休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が84.5%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が12.5%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入しておらず、導入予定もない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 96 更年期症状による体調不良等のための休暇の導入状況：単数回答（Q46）



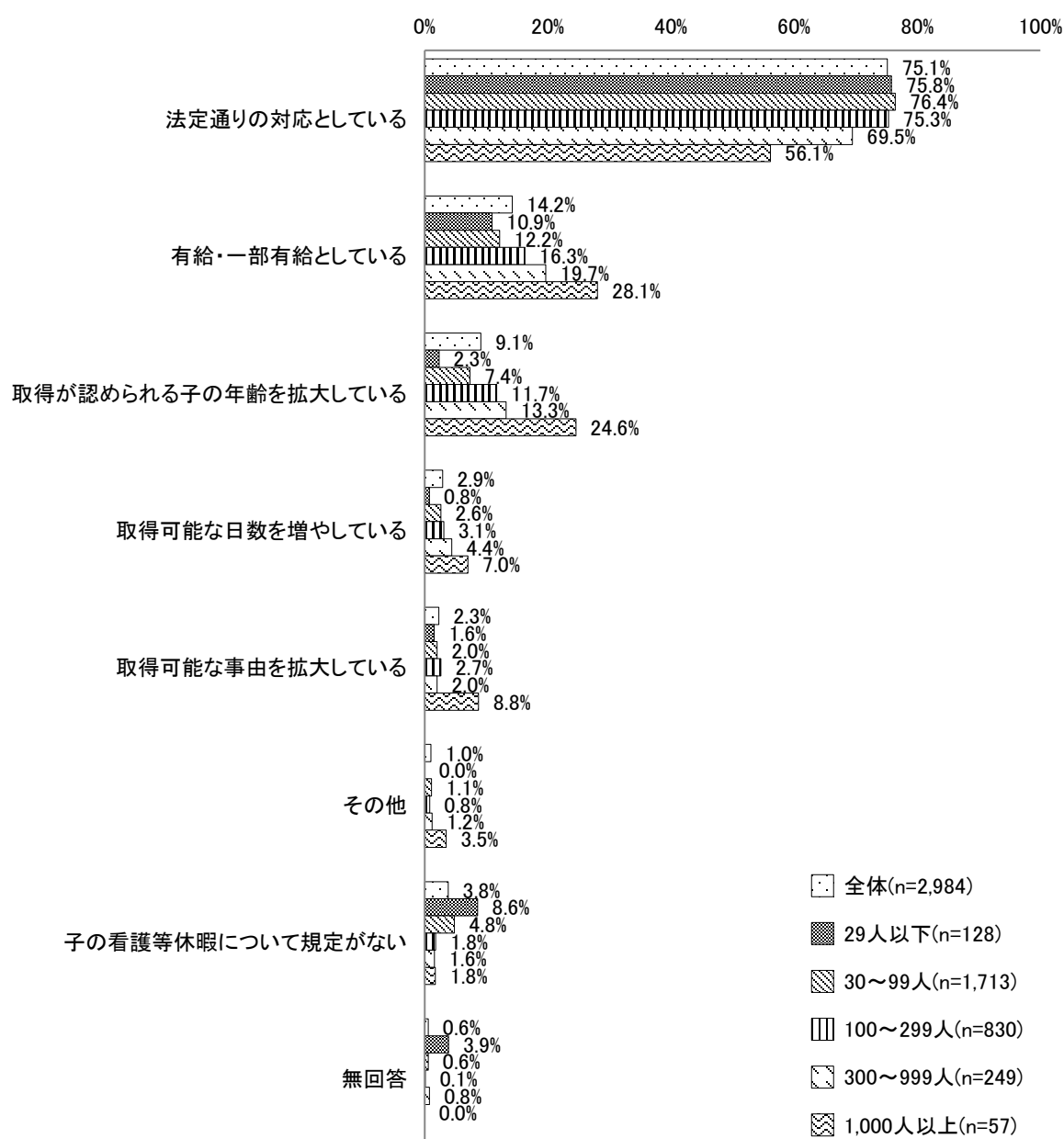
2-13. その他の特別休暇制度について

(1) 子の看護等休暇について、法定を上回る対応の有無

子の看護等休暇について、法定を上回る対応の有無をみると、「全体」では、「法定通りの対応としている」が75.1%でもっとも割合が高く、次いで「有給・一部有給としている」が14.2%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他に比べて、「有給・一部有給としている」「取得が認められる子の年齢を拡大している」「取得可能な日数を増やしている」「取得可能な事由を拡大している」の割合が高く、「法定通りの対応としている」の割合が低い傾向がみられる。

図表 97 子の看護等休暇について、法定を上回る対応の有無：複数回答（Q47）

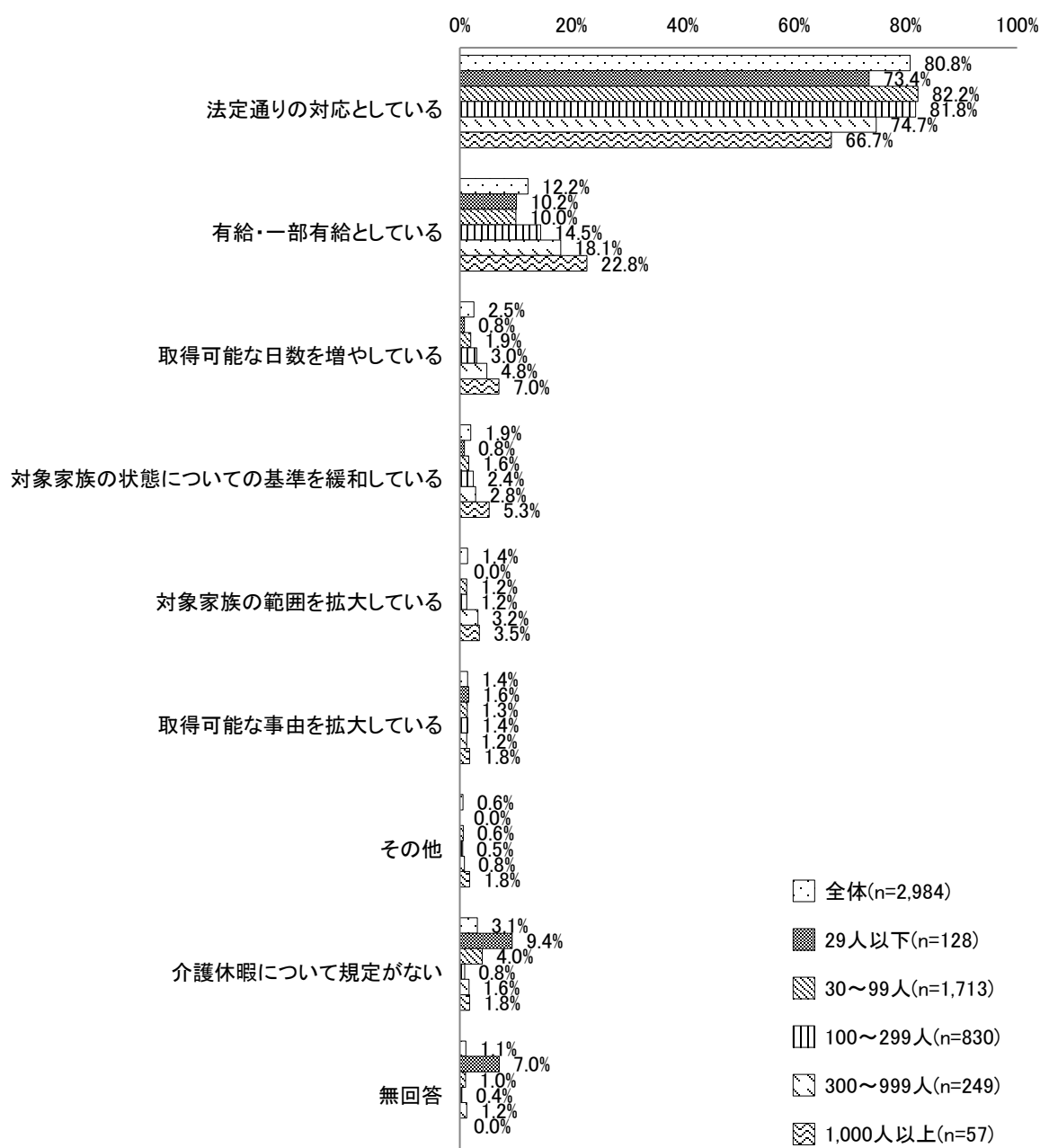


（２）介護休暇について、法定を上回る対応の有無

介護休暇について、法定を上回る対応の有無をみると、「全体」では、「法定通りの対応としている」が80.8%でもっとも割合が高く、次いで「有給・一部有給としている」が12.2%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他に比べて、「有給・一部有給としている」「取得可能な日数を増やしている」「対象家族の状態についての基準を緩和している」の割合が高く、「法定通りの対応としている」の割合が低い傾向がみられる。

図表 98 介護休暇について、法定を上回る対応の有無：複数回答（Q48）

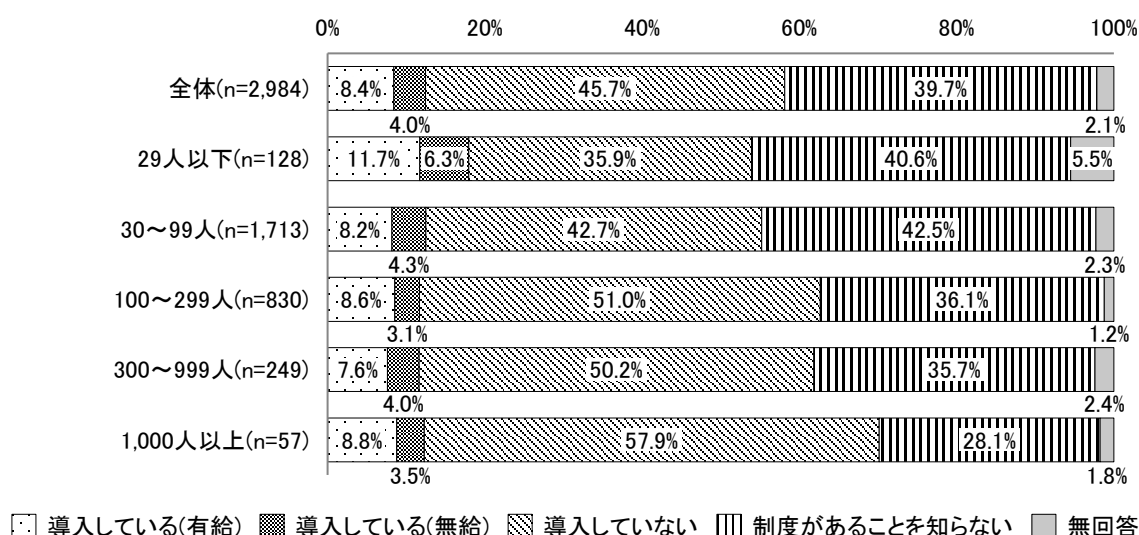


（３）自己啓発休暇の導入状況

自己啓発休暇（社員のスキルアップのために利用できる特別休暇）の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が8.4%、「導入している（無給）」が4.0%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他に比べて、「導入していない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 99 自己啓発休暇の導入状況：単数回答（Q49①）

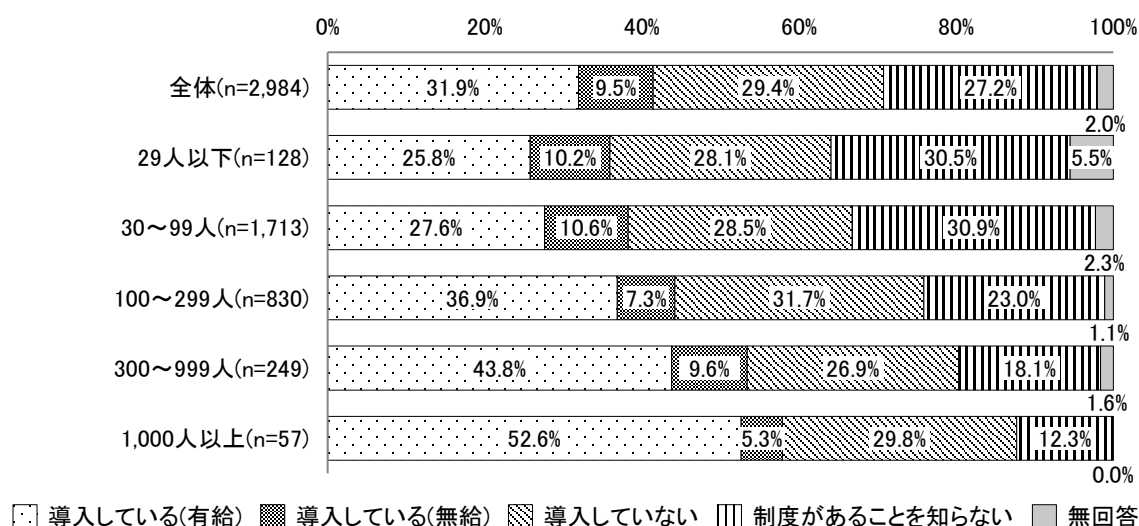


（４）罹災休暇の導入状況

罹災休暇（自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇）の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が31.9%、「導入している（無給）」が9.5%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高い傾向がみられる。

図表 100 罹災休暇の導入状況：単数回答（Q49②）

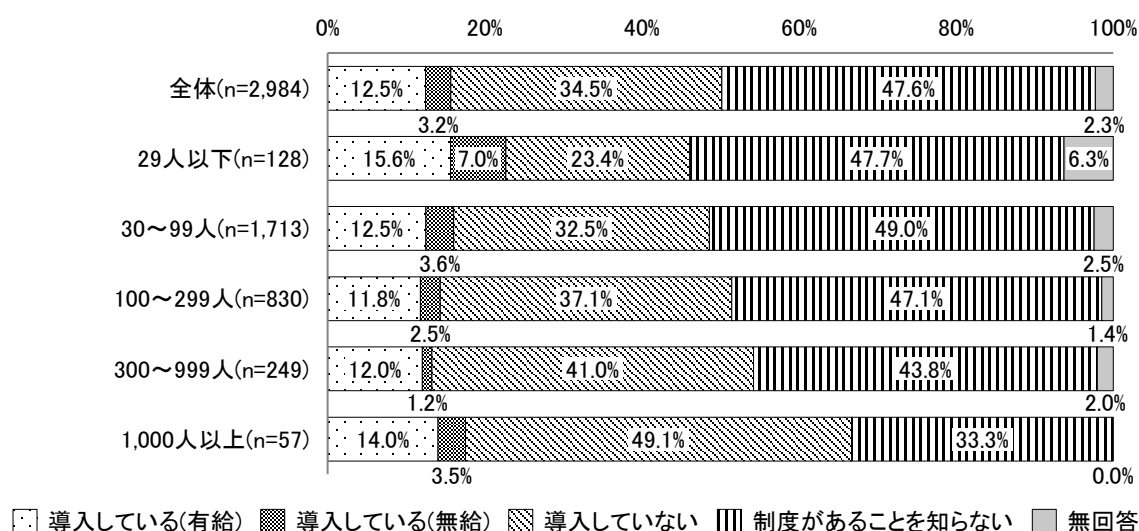


（５）多目的休暇の導入状況

多目的休暇（取得事由を限定しない、または複数の事由のために利用できる特別休暇）の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が12.5%、「導入している（無給）」が3.2%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入していない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 101 多目的休暇の導入状況：単数回答（Q49③）

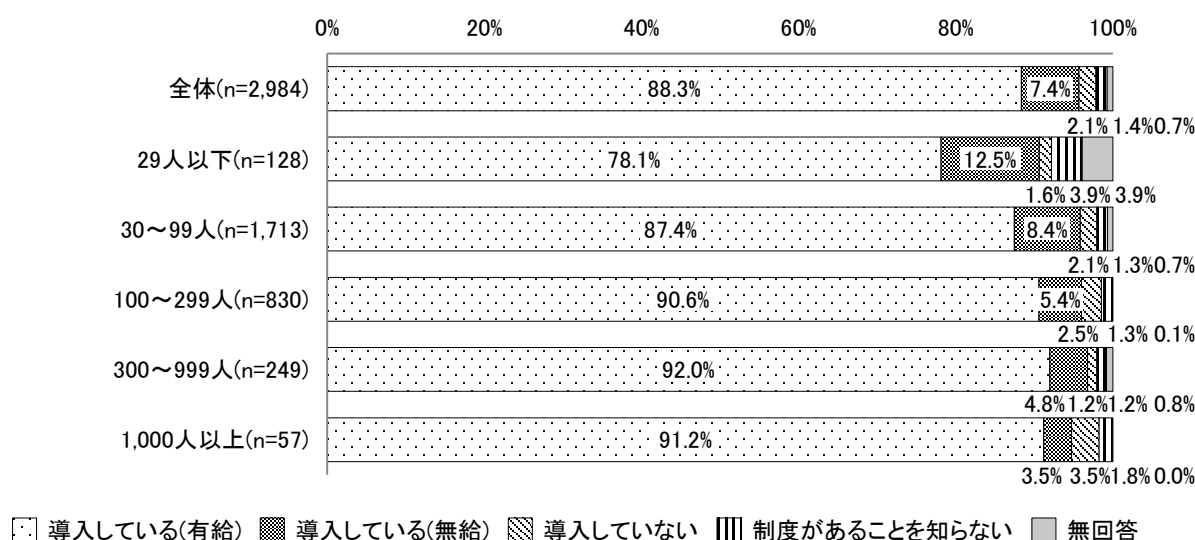


（６）慶弔休暇の導入状況

慶弔休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が88.3%、「導入している（無給）」が7.4%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも導入している割合（「導入している（有給）」「導入している（無給）」の合計）が約9割となっている。

図表 102 慶弔休暇の導入状況：単数回答（Q49④）

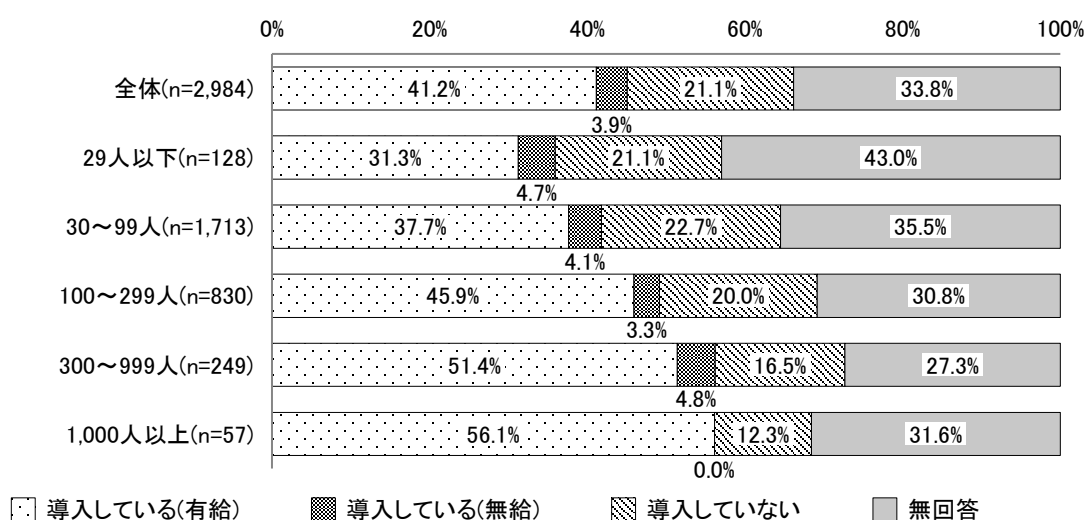


（７）その他の特別休暇制度の導入状況

その他の特別休暇制度の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が 41.2%、「導入している（無給）」が 3.9%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高い傾向がみられる。

図表 103 その他の特別休暇制度の導入状況：単数回答（Q49⑤）



注）「その他の特別な休暇制度」とは、「病気休暇」「被害者休暇」「裁判員休暇」「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「更年期症状による体調不良等のための休暇」「自己啓発休暇」「罹災休暇」「多目的休暇」「慶弔休暇」以外の休暇を指す。（例：結婚休暇、夏季・夏期休暇、転勤休暇、配偶者出産休暇等）

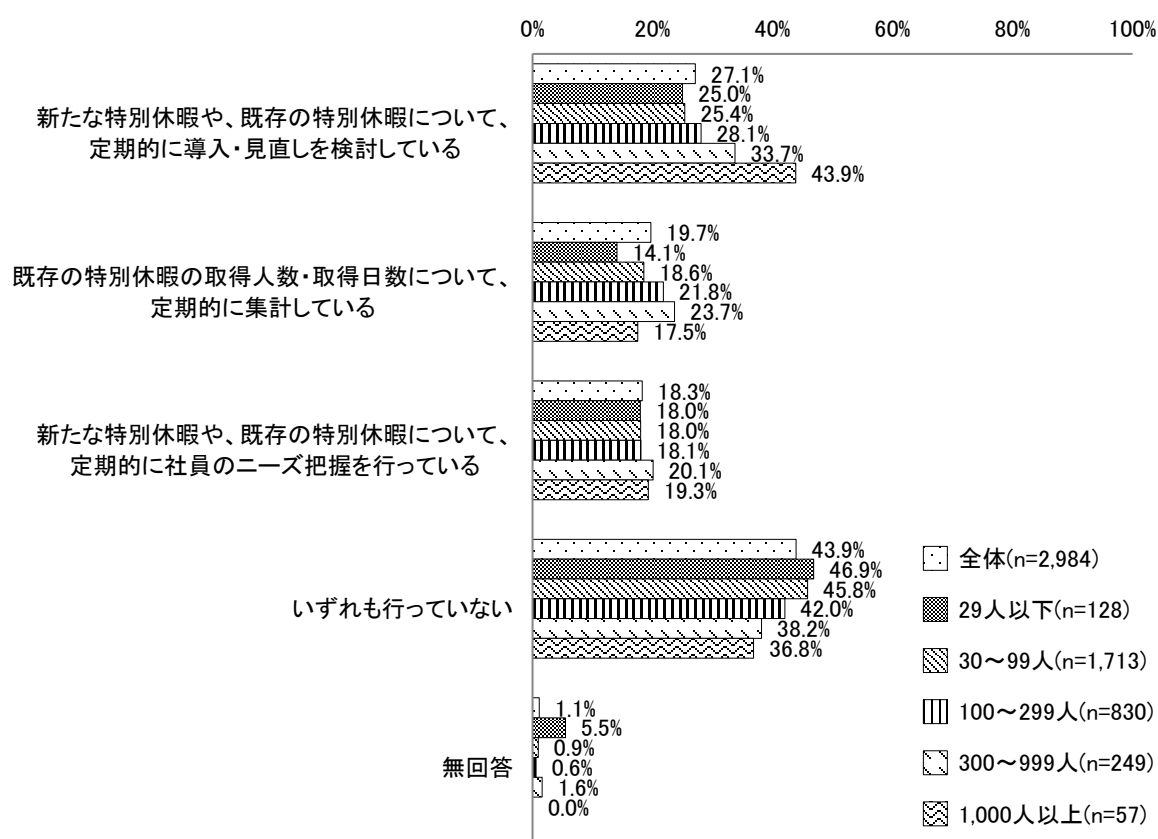
2-1 4. 働き方改革の取組や、特別休暇に関する取組・情報源について

(1) 特別休暇に関する取組状況

特別休暇に関する取組状況をみると、「全体」では、「いずれも行っていない」が43.9%でもっとも割合が高く、次いで「新たな特別休暇や、既存の特別休暇について、定期的に導入・見直しを検討している」が27.1%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「新たな特別休暇や、既存の特別休暇について、定期的に導入・見直しを検討している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 104 特別休暇に関する取組状況：複数回答（Q50）

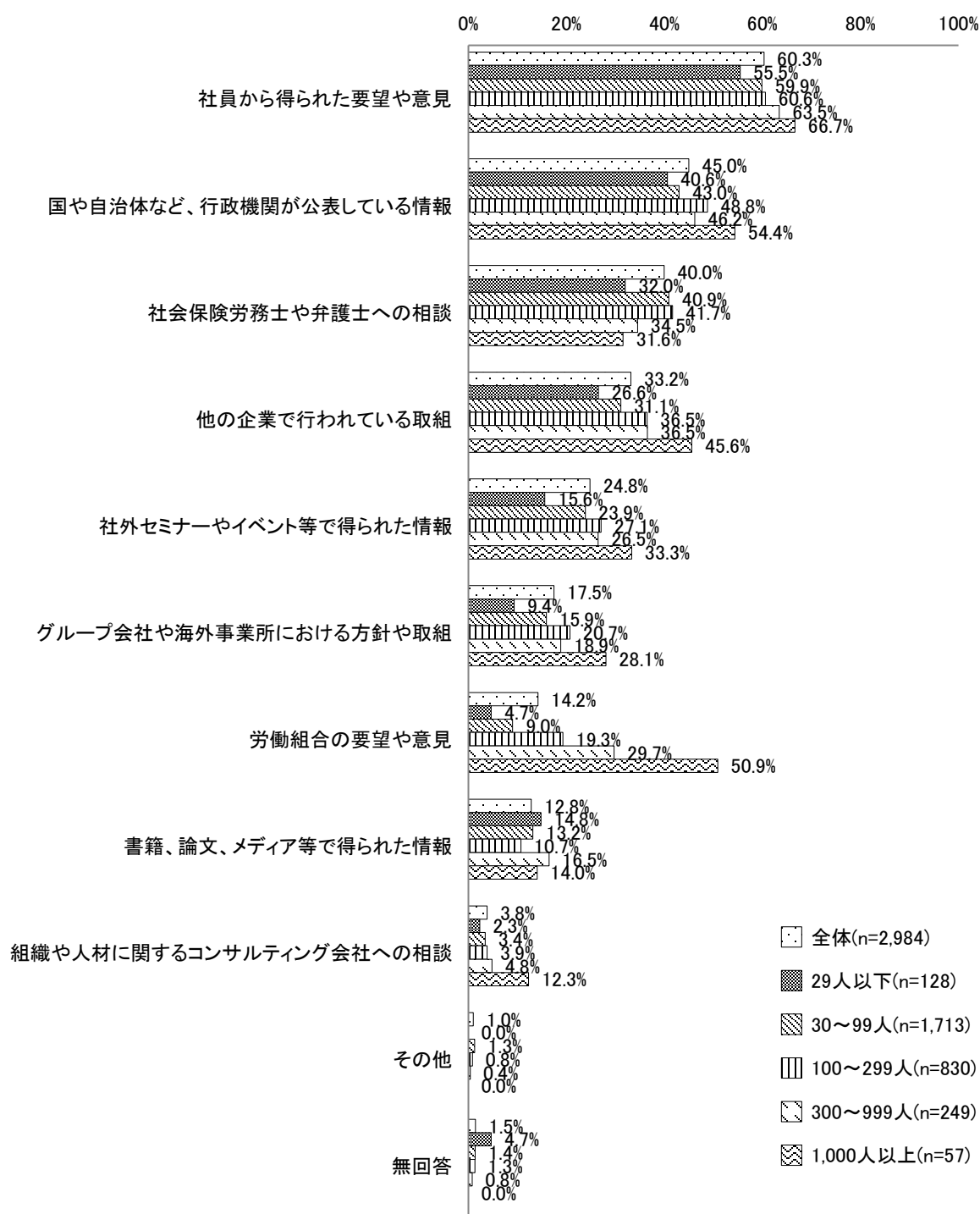


（２）働き方改革の取組や、特別休暇の検討にあたり参考にするもの

働き方改革の取組や、特別休暇の検討にあたり参考にするものをみると、「全体」では、「社員から得られた要望や意見」が60.3%でもっとも割合が高く、次いで「国や自治体など、行政機関が公表している情報」が45.0%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他に比べて、多くの項目で回答割合が高い傾向がみられる。

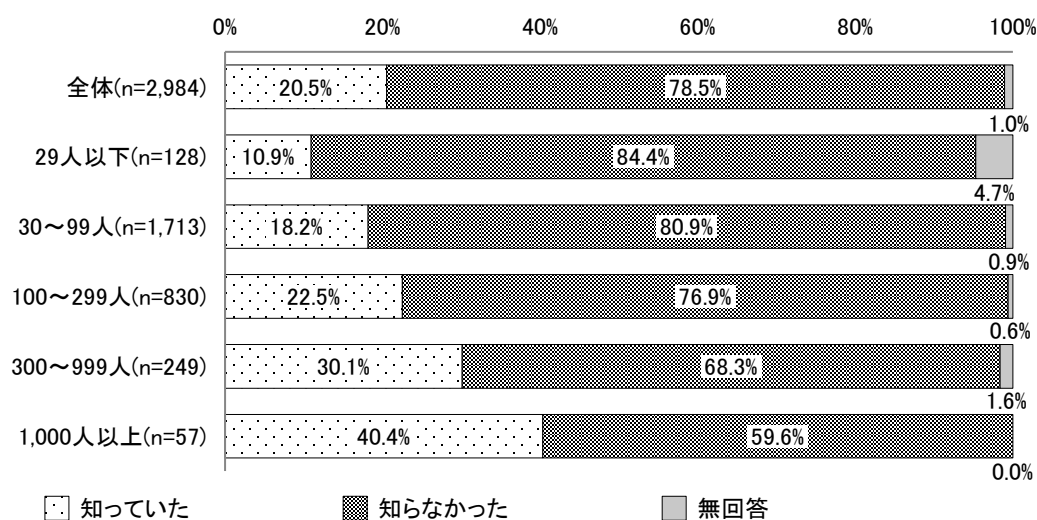
図表 105 働き方改革の取組や、特別休暇の検討にあたり参考にするもの：複数回答（Q51）



（３）働き方・休み方改善ポータルサイトの認知状況

働き方・休み方改善ポータルサイトの認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が20.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

図表 106 働き方・休み方改善ポータルサイトの認知状況：単数回答（Q52）

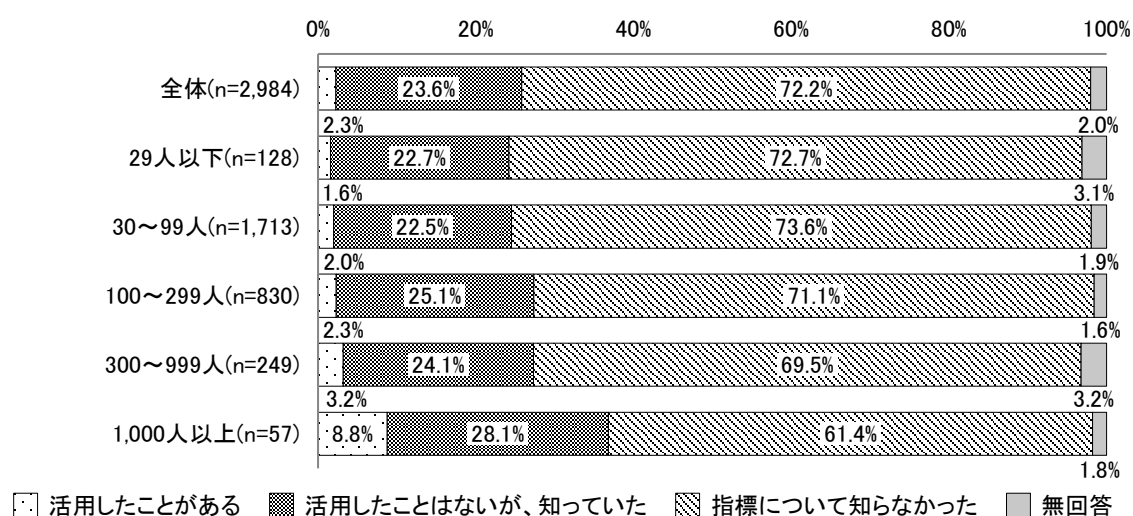


（４）働き方・休み方改善指標の認知状況

働き方・休み方改善指標の認知状況をみると、「全体」では、「指標について知らなかった」が72.2%でもっとも割合が高く、次いで「活用したことはないが、知っていた」が23.6%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「活用したことがある」の割合が高い傾向がみられる。

図表 107 働き方・休み方改善指標の認知状況：単数回答（Q53）

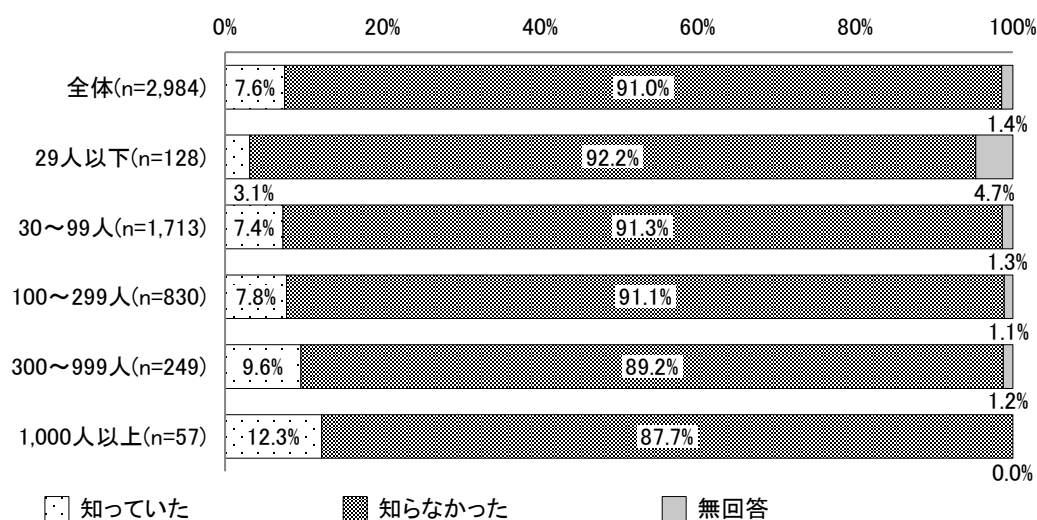


（５）特別休暇制度導入事例集の認知状況

特別休暇制度導入事例集の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が 7.6%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

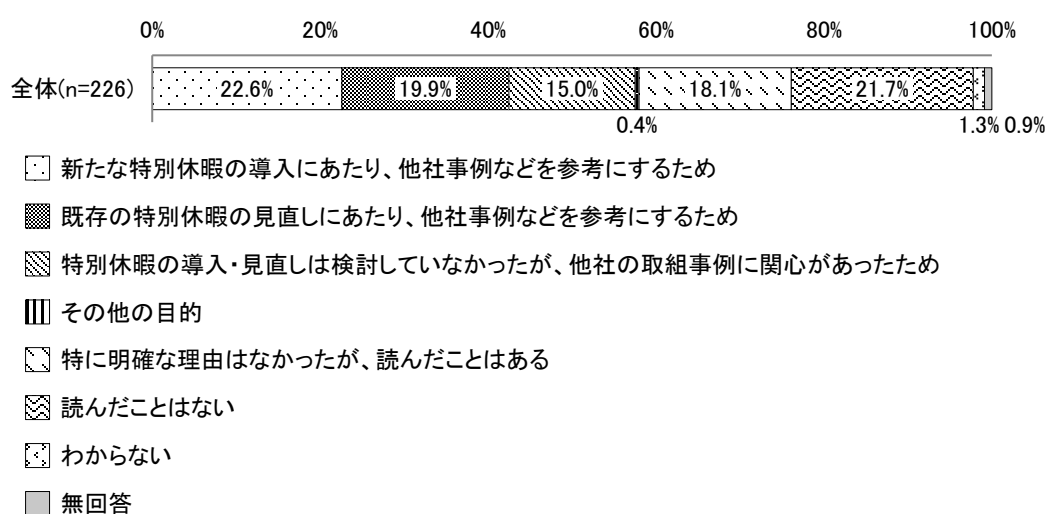
図表 108 特別休暇制度導入事例集の認知状況：単数回答（Q54）



（６）特別休暇制度導入事例集の主な利用目的

特別休暇制度導入事例集を知っていた企業について、特別休暇制度導入事例集の主な利用目的をみると、「全体」では、「新たな特別休暇の導入にあたり、他社事例などを参考にするため」が 22.6%でもっとも割合が高く、次いで「読んだことはない」が 21.7%となっている。

図表 109 特別休暇制度導入事例集の主な利用目的：単数回答（Q55）



注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

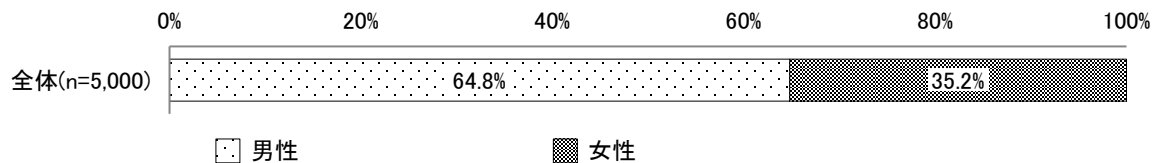
3. 労働者調査結果概要

3-1. 回答者属性

(1) 性別

調査対象の性別は、令和4年就業構造基本調査（総務省）における「正規の職員・従業員」の構成比と等しくなるよう割付のうえ回収した。割付のとおり、回収サンプルにおける性別の内訳は、「男性」が64.8%、「女性」が35.2%となっている。

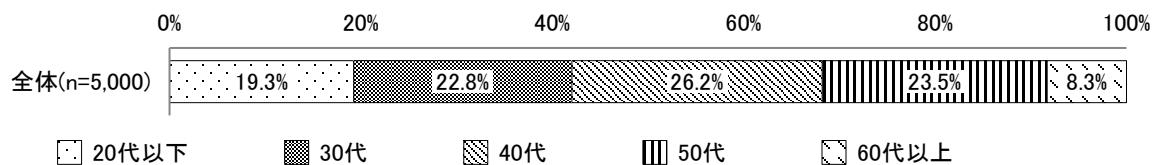
図表 110 性別：単数回答（Q1）



(2) 年齢

調査対象の年齢は、令和4年就業構造基本調査（総務省）における「正規の職員・従業員」の構成比と等しくなるよう割付のうえ回収した。割付のとおり、回収サンプルにおける年齢の内訳は、「40代」が26.2%、「50代」が23.5%などとなっている。

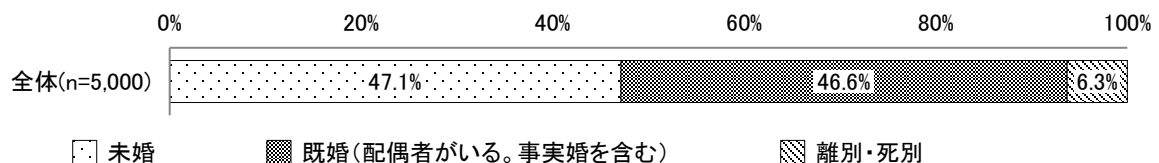
図表 111 年齢：単数回答（Q2）



(3) 婚姻状況

婚姻状況をみると、「未婚」が47.1%でもっとも割合が高く、次いで「既婚（配偶者がいる。事実婚を含む）」が46.6%となっている。

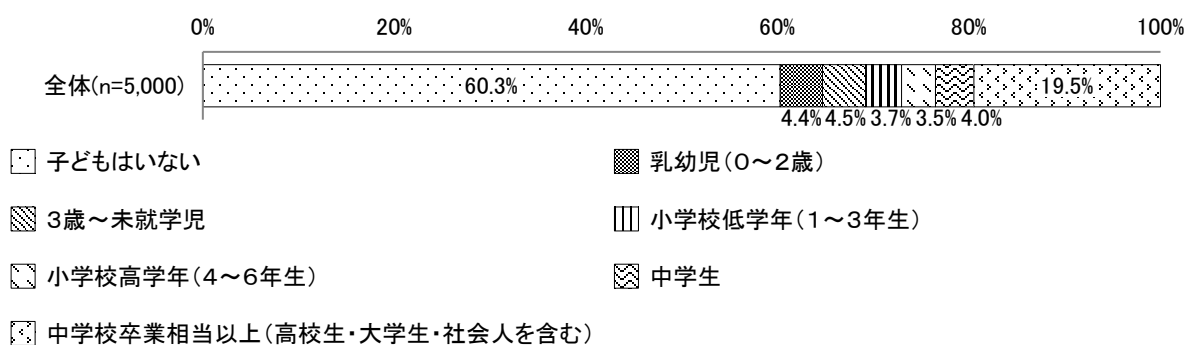
図表 112 婚姻状況：単数回答（Q3）



（４）子の有無・末子の年齢（学齢）

子の有無・末子の年齢（学齢）をみると、「子どもはいない」が60.3%でもっとも割合が高く、次いで「中学校卒業相当以上（高校生・大学生・社会人を含む）」が19.5%となっている。

図表 113 子の有無・年齢（学齢）：単数回答（Q4）

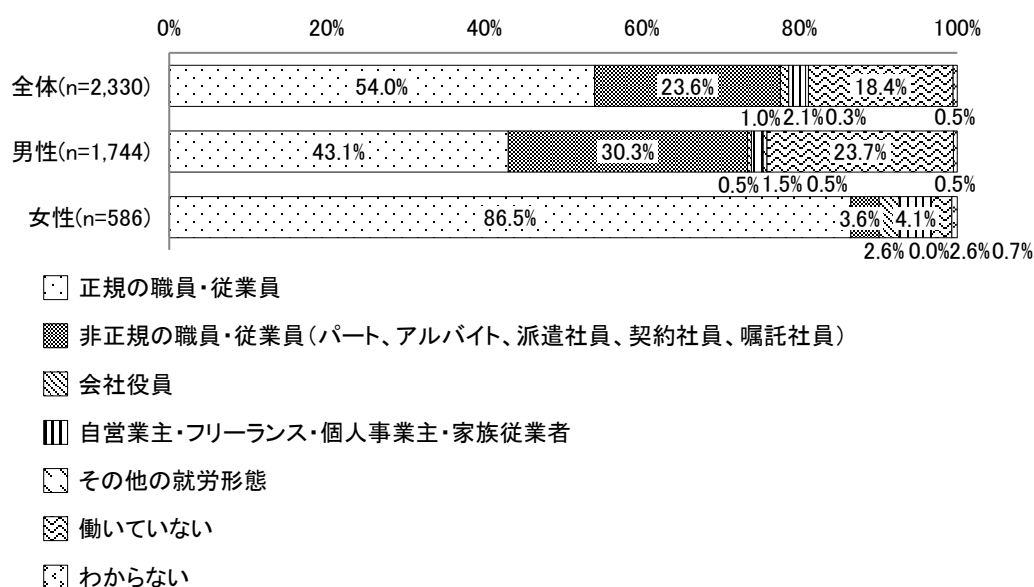


（５）配偶者の雇用形態

配偶者がいる（事実婚を含む）回答者（Q3）について、配偶者の雇用形態をみると、「正規の職員・従業員」が54.0%でもっとも割合が高く、次いで「非正規の職員・従業員（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託社員）」が23.6%となっている。

回答者の性別にみると、「男性」では「正規の職員・従業員」が43.1%でもっとも割合が高く、次いで「非正規の職員・従業員（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託社員）」が30.3%となっている。「女性」では「正規の職員・従業員」が86.5%でもっとも割合が高く、次いで「自営業主・フリーランス・個人事業主・家族従業者」が4.1%となっている。

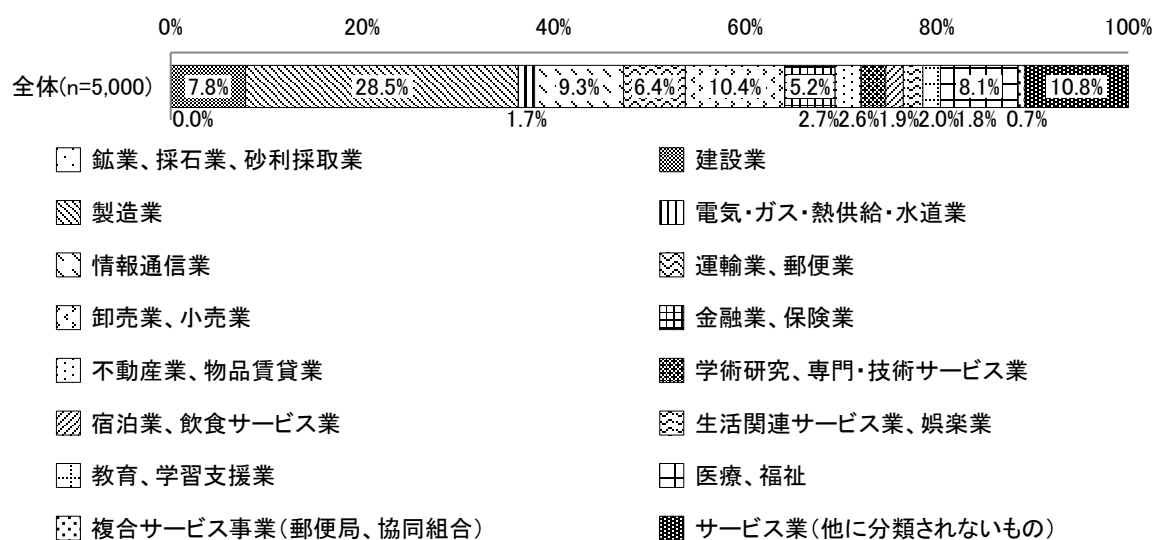
図表 114 配偶者の雇用形態：単数回答（Q6）



(6) 業種

勤務先の業種をみると、「製造業」が 28.5%でもっとも割合が高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 10.8%となっている。

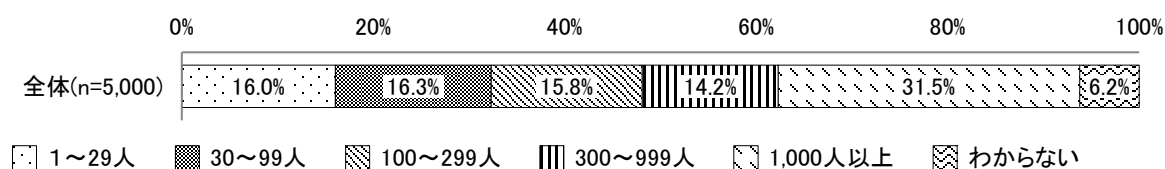
図表 115 業種：単数回答（Q7）



(7) 従業員規模

勤務先の従業員規模をみると、「1,000人以上」が 31.5%でもっとも割合が高く、次いで「30～99人」が 16.3%となっている。

図表 116 従業員規模：単数回答（Q8）



（８）勤務先の所在地

勤務先の所在地をみると、「東京都」が24.7%でもっとも割合が高く、次いで「大阪府」が8.5%となっている。

図表 117 勤務先の所在地：単数回答（Q9）

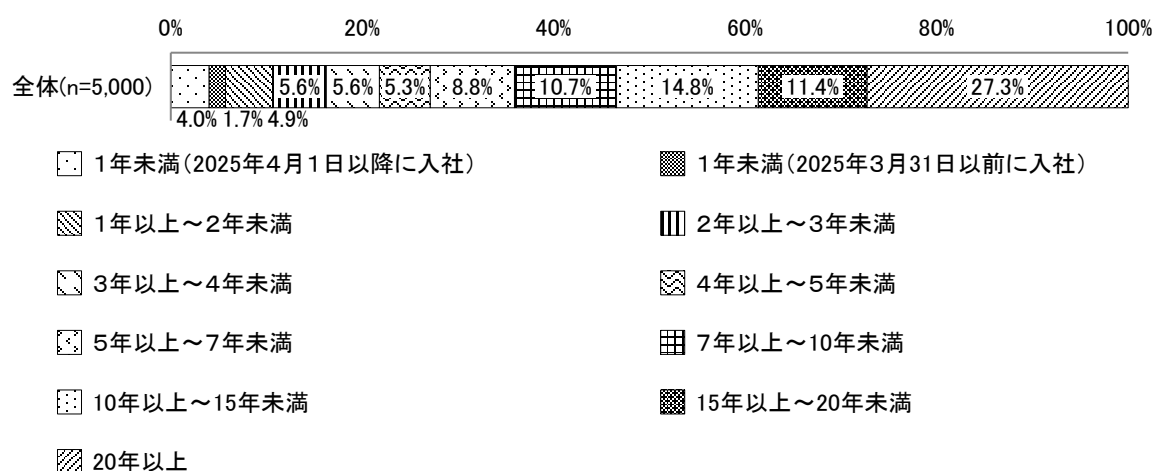
（合計：実数、単位：％）

Q9. 勤務先の所在地	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
全体	5,000	3.8	0.6	0.7	1.7	0.6	0.8	1.0	1.4	1.0	1.2
Q9. 勤務先の所在地	合計	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
全体	5,000	4.6	3.5	24.7	6.6	1.8	1.0	1.0	0.6	0.4	1.1
Q9. 勤務先の所在地	合計	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
全体	5,000	1.1	2.1	7.0	1.2	0.8	2.0	8.5	4.3	0.5	0.5
Q9. 勤務先の所在地	合計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
全体	5,000	0.3	0.5	1.5	2.1	0.6	0.4	0.7	0.6	0.2	3.3
Q9. 勤務先の所在地	合計	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県			
全体	5,000	0.3	0.4	0.8	0.5	0.4	0.8	0.4			

（９）勤続年数

勤続年数をみると、「20年以上」が27.3%でもっとも割合が高く、次いで「10年以上～15年未満」が14.8%となっている。

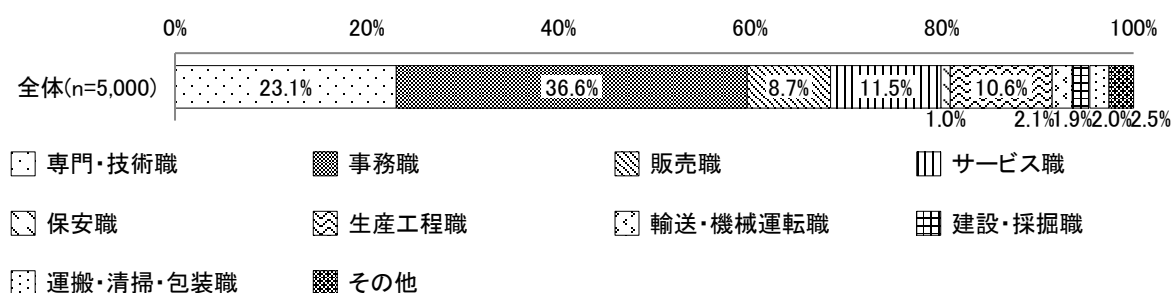
図表 118 勤続年数：単数回答（Q10）



(10) 職種

職種をみると、「事務職」が36.6%でもっとも割合が高く、次いで「専門・技術職」が23.1%となっている。

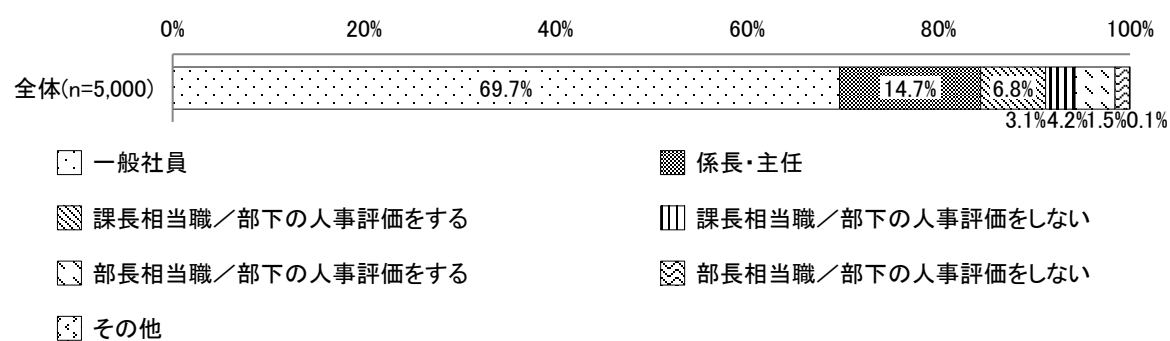
図表 119 職種：単数回答（Q11）



(11) 役職

役職をみると、「一般社員」が69.7%でもっとも割合が高く、次いで「係長・主任」が14.7%となっている。

図表 120 役職：単数回答（Q12）

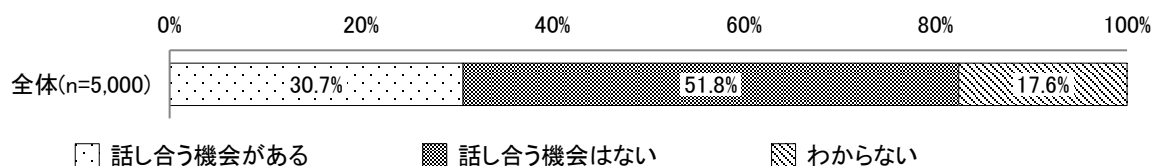


3-2. 労使の話し合いについて

(1) 労働時間等について労使で話し合う機会の有無

労働時間等について労使で話し合う機会の有無をみると、「話し合う機会はない」が 51.8%で最も割合が高く、「話し合う機会がある」が 30.7%となっている。

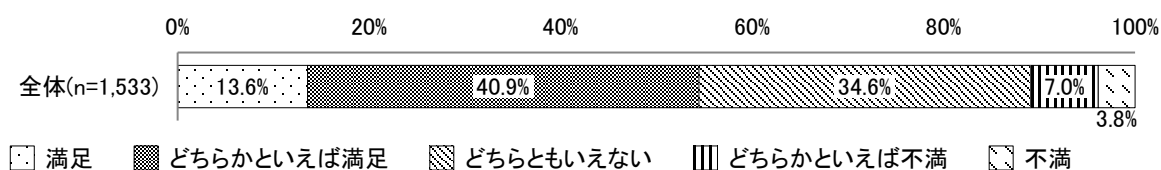
図表 121 労働時間等について労使で話し合う機会の有無：単数回答（Q13）



(2) 労働時間等について労使で話し合う機会の満足度

労働時間等について労使で話し合う機会がある回答者（Q13）について、労働時間等について労使で話し合う機会の満足度をみると、「どちらかといえば満足」が 40.9%で最も割合が高く、次いで「どちらともいえない」が 34.6%となっている。「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合は 54.5%となっている。

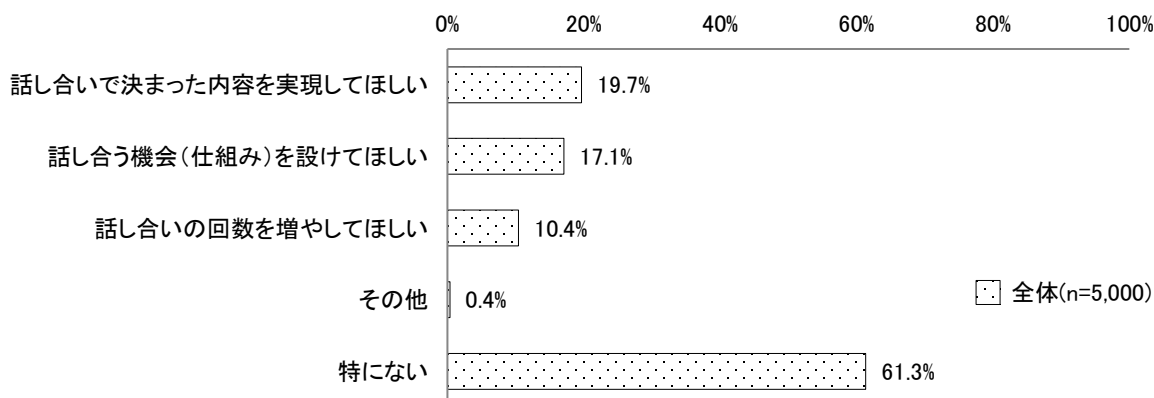
図表 122 労働時間等について労使で話し合う機会の満足度：単数回答（Q14）



(3) 労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいこと

労働時間等について労使で話し合う機会に関して改善してほしいことをみると、「特にない」が 61.3%で最も割合が高く、次いで「話し合いで決まった内容を実現してほしい」が 19.7%、「話し合う機会（仕組み）を設けてほしい」が 17.1%となっている。

図表 123 労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいこと：複数回答（Q15）

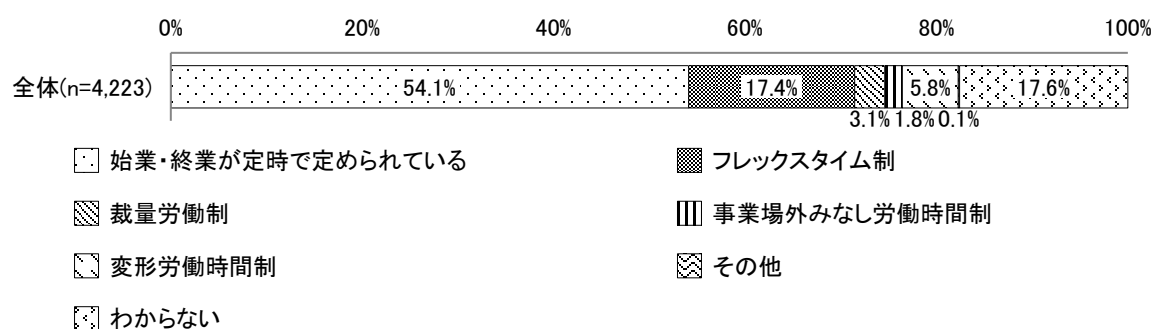


3-3. 労働時間制度について

(1) 労働時間制度

非管理職（Q12 で「一般社員」「係長・主任」「その他」のいずれかを回答した者。以降同様。）の労働時間制度をみると、「始業・終業が定時で定められている」が 54.1%でもっとも割合が高く、次いで「フレックスタイム制」が 17.4%となっている。

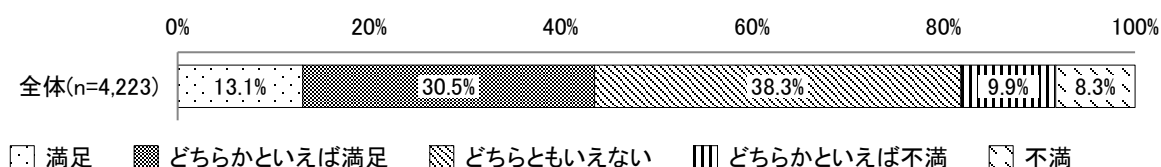
図表 124 労働時間制度：単数回答（Q16）



(2) 労働時間制度や所定労働時間の満足度

非管理職について、労働時間制度や所定労働時間の満足度をみると、「どちらともいえない」が 38.3%でもっとも割合が高く、次いで「どちらかといえば満足」が 30.5%となっている。「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合は 43.6%となっている。

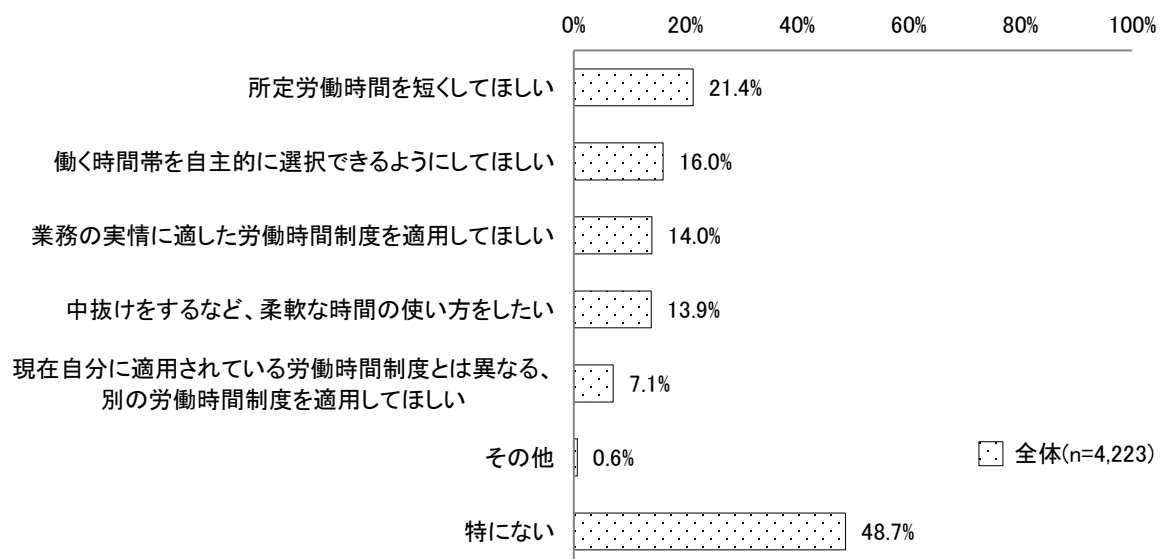
図表 125 労働時間制度や所定労働時間の満足度：単数回答（Q17）



（３）労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと

非管理職について、労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいことをみると、「特にない」が48.7%でもっとも割合が高く、次いで「所定労働時間を短くしてほしい」が21.4%、「働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい」が16.0%、「働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい」が16.0%となっている。

図表 126 労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと：複数回答（Q18）

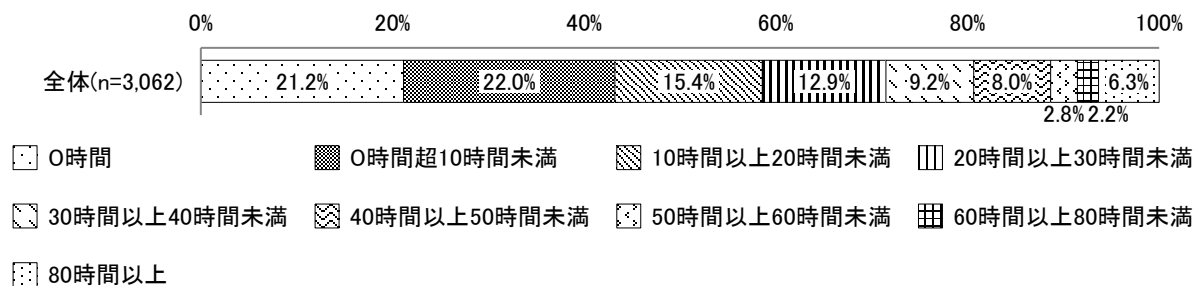


3-4. 労働時間について

(1) 2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）

2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）をみると、「0 時間超 10 時間未満」が 22.0%でもっとも割合が高く、次いで「0 時間」が 21.2%となっている。

図表 127 2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）：単数回答（Q19 より作成）

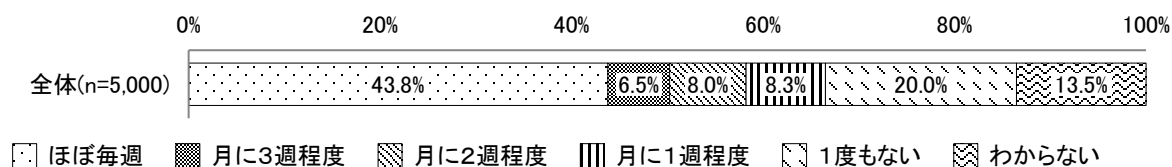


注) Q19 において「わからない」と回答した者を集計対象から除く。以降の Q19 に関する集計結果についても同様。

(2) 2025 年 7 月のうち、週に 2 日以上定時退社した頻度

2025 年 7 月のうち、週に 2 日以上定時退社した週の回数をみると、「ほぼ毎週」が 43.8%でもっとも割合が高く、次いで「1 度もない」が 20.0%となっている。

図表 128 2025 年 7 月のうち、週に 2 日以上定時退社した頻度：単数回答（Q20）

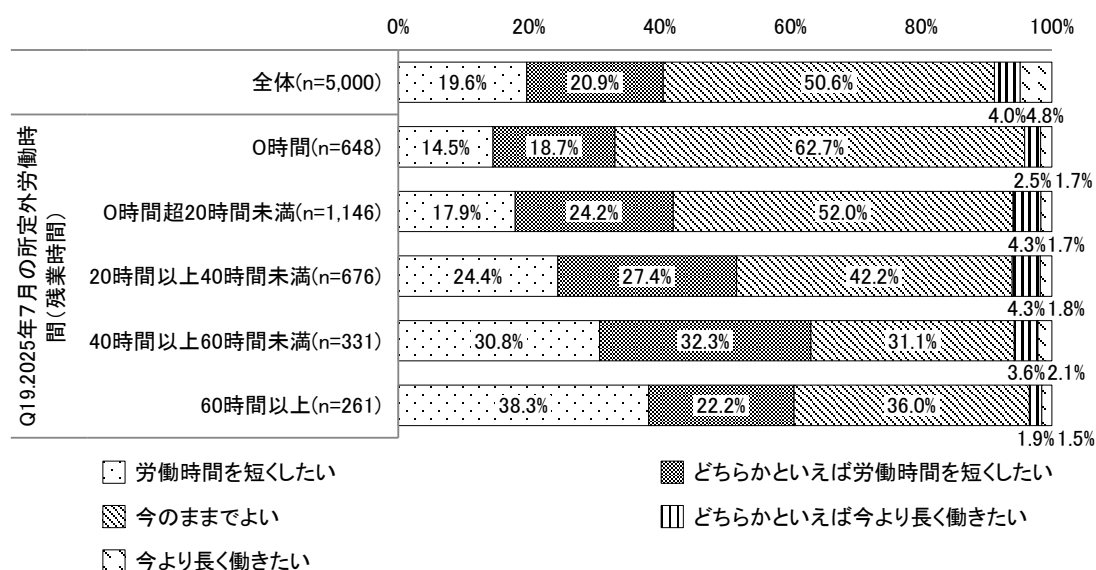


（３）現在の労働時間を変えたいかどうか

現在の労働時間について変えたいかどうかをみると、「全体」では、「今のままでよい」が 50.6%でもっとも割合が高く、次いで「どちらかといえば労働時間を短くしたい」が 20.9%となっている。「労働時間を短くしたい」「どちらかといえば労働時間を短くしたい」を合わせた割合は 40.5%となっている。「今より長く働きたい」「どちらかといえば今より長く働きたい」を合わせた割合は 8.8%となっている。

所定外労働時間（残業時間）（Q19）別にみると、所定外労働時間（残業時間）が長くなるほど、「労働時間を短くしたい」割合が高い傾向がみられる。

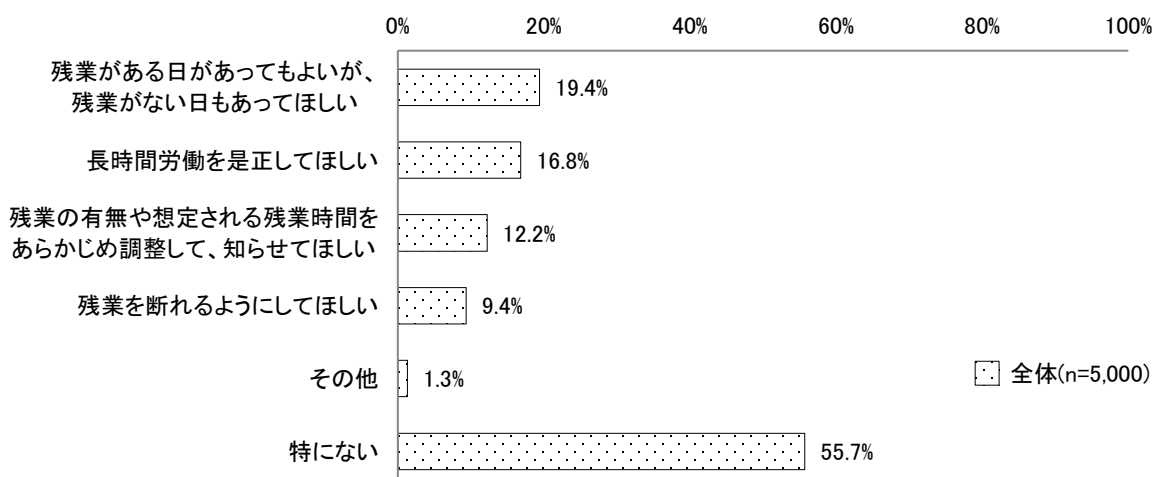
図表 129 現在の労働時間を変えたいかどうか：単数回答（Q21）



（４）労働時間について改善してほしいこと

労働時間について改善してほしいことをみると、「特にない」が 55.7%でもっとも割合が高く、次いで「残業がある日があってもよいが、残業がない日もあってほしい」が 19.4%、「長時間労働を是正してほしい」が 16.8%、「長時間労働を是正してほしい」が 16.8%となっている。

図表 130 労働時間について改善してほしいこと：複数回答（Q22）



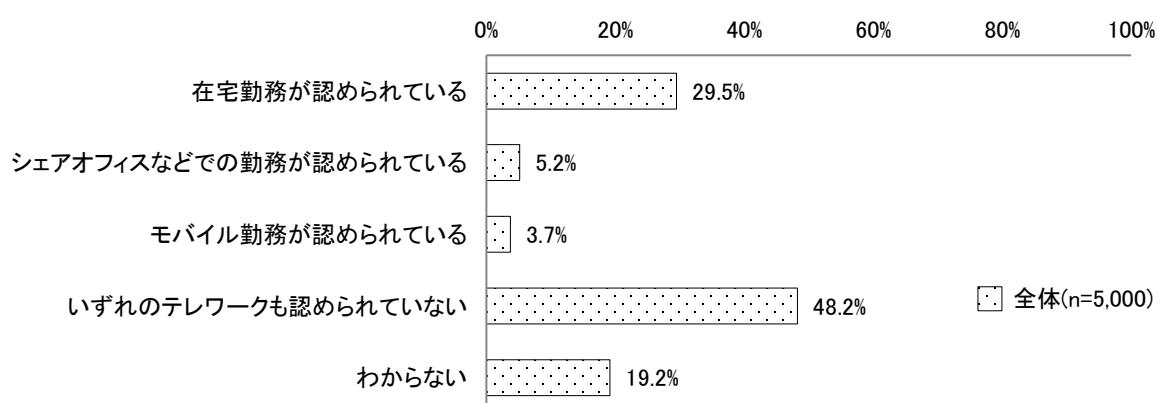
3-5. 柔軟な働き方について

(1) テレワークが認められているかどうか

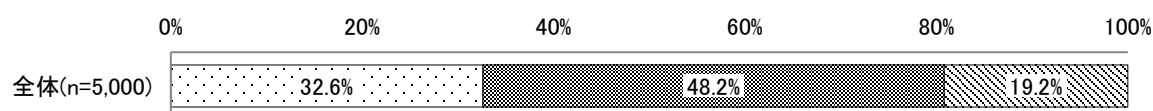
①テレワークが認められているかどうか（全体）

回答者自身について、テレワークが認められているかどうか（育児・介護事由を含む）をみると、「いずれのテレワークも認められていない」が 48.2%でもっとも割合が高く、次いで「在宅勤務が認められている」が 29.5%となっている。なお、いずれかのテレワークが認められている割合は、図表 132 のとおり約 3 割となっている。

図表 131 テレワークが認められているかどうか：複数回答（Q23）



図表 132 いずれかのテレワークが認められているかどうか：（Q23 より作成）



□ いずれかのテレワークが認められている ■ いずれのテレワークも認められていない ▨ わからない

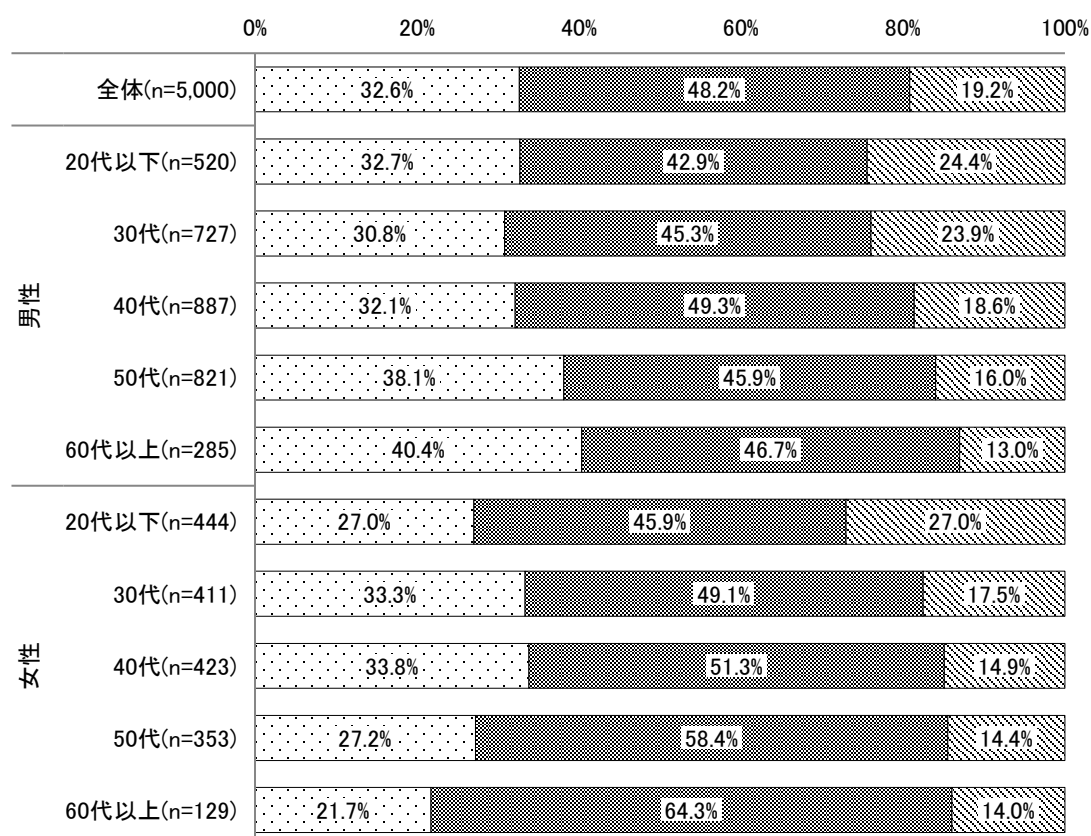
注) Q23 において「在宅勤務が認められている」「シェアオフィスなどでの勤務が認められている」「モバイル勤務が認められている」のいずれかを回答した者を「いずれかのテレワークが認められている」として集計した。以降の Q23 に関する集計結果についても同様。

②回答者の属性別、テレワークが認められているかどうか

回答者の属性別にいずれかのテレワークが認められている割合をみると、以下のような傾向がみられた。

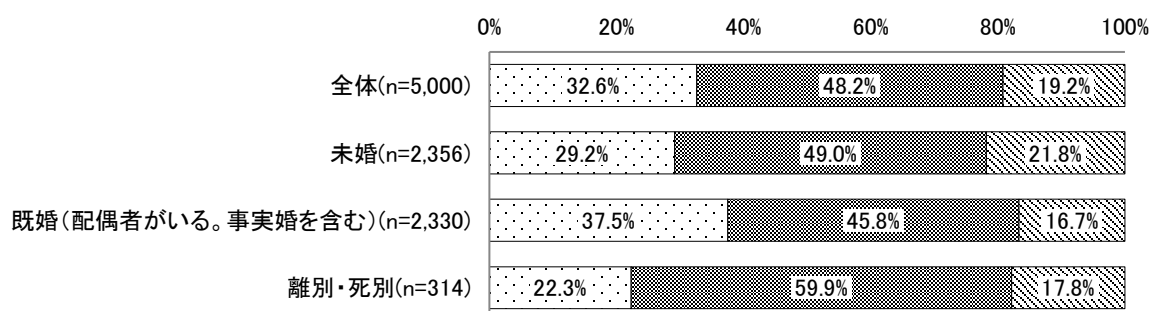
- 性別・年齢別にみると、「男性」では「50代」「60代以上」においてその割合がやや高い傾向がみられる。「女性」では「30代」「40代」においてその割合がやや高い傾向がみられ、「60代以上」においてその割合が低い傾向がみられる。(図表 133)
- 婚姻状況別にみると、「離別・死別」においてその割合が低い傾向がみられる。(図表 134)
- 子の有無・末子の年齢(学齢)別にみると、「小学校低学年(1～3年生)」においてその割合が高い傾向がみられる。(図表 135)
- 従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど、その割合が高い傾向がみられる。(図表 136)
- 業種別にみると、「情報通信業」「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」においてその割合が高い傾向がみられ、「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」においてその割合が低い傾向がみられる。(図表 137)
- 職種別にみると、「専門・技術職」においてその割合が高い傾向がみられ、「サービス職」「保安職」「生産工程職」「輸送・機械運転職」「建設・採掘職」「運搬・清掃・包装職」においてその割合が低い傾向がみられる。(図表 138)
- 役職別にみると、「課長相当職／部下の人事評価をする」「課長相当職／部下の人事評価をしない」「部長相当職／部下の人事評価をする」においてその割合が高い傾向がみられる。(図表 139)

図表 133 性別・年齢別 テレワークが認められているかどうか：(Q1・Q2×Q23 より作成)



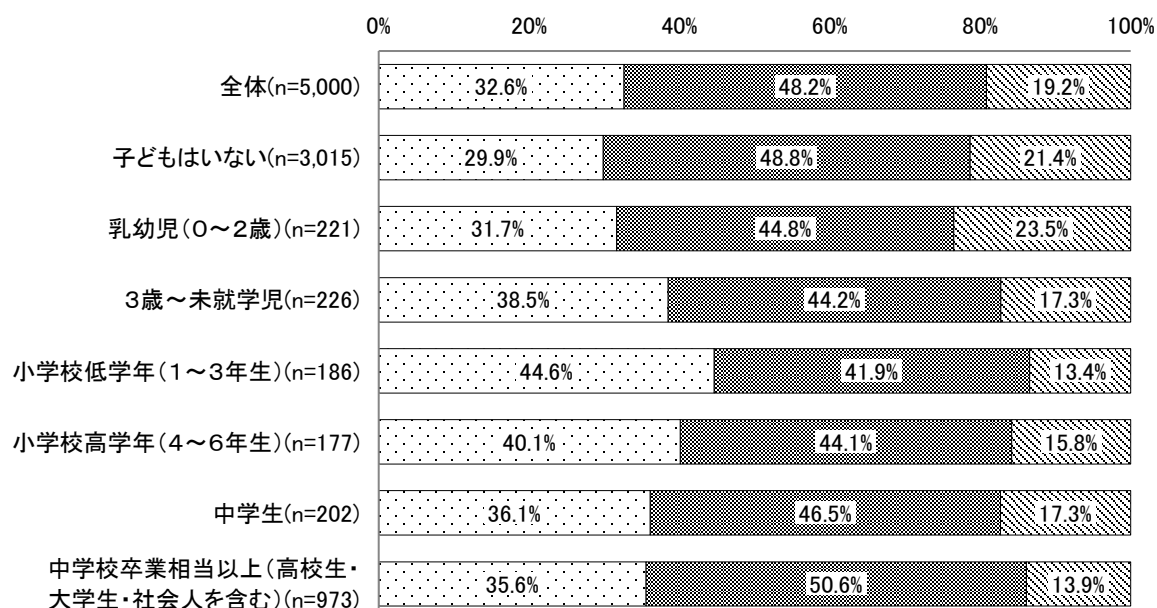
☐ いずれかのテレワークが認められている
 ☐ いずれのテレワークも認められていない
 ☐ わからない

図表 134 婚姻状況別 テレワークが認められているかどうか：(Q3×Q23 より作成)



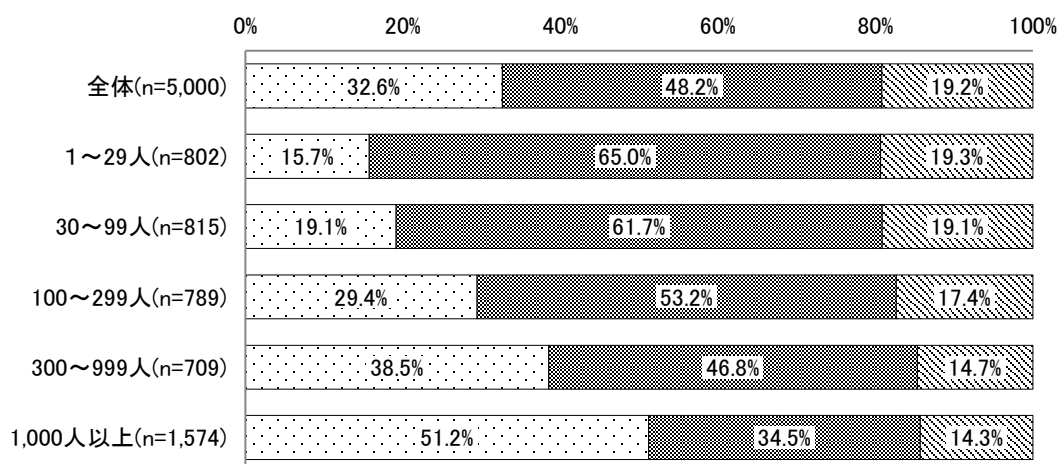
☐ いずれかのテレワークが認められている
 ☐ いずれのテレワークも認められていない
 ☐ わからない

図表 135 子の有無・末子の年齢（学齢）別 テレワークが認められているかどうか
：（Q4×Q23 より作成）



□ いずれかのテレワークが認められている ■ いずれのテレワークも認められていない ▨ わからない

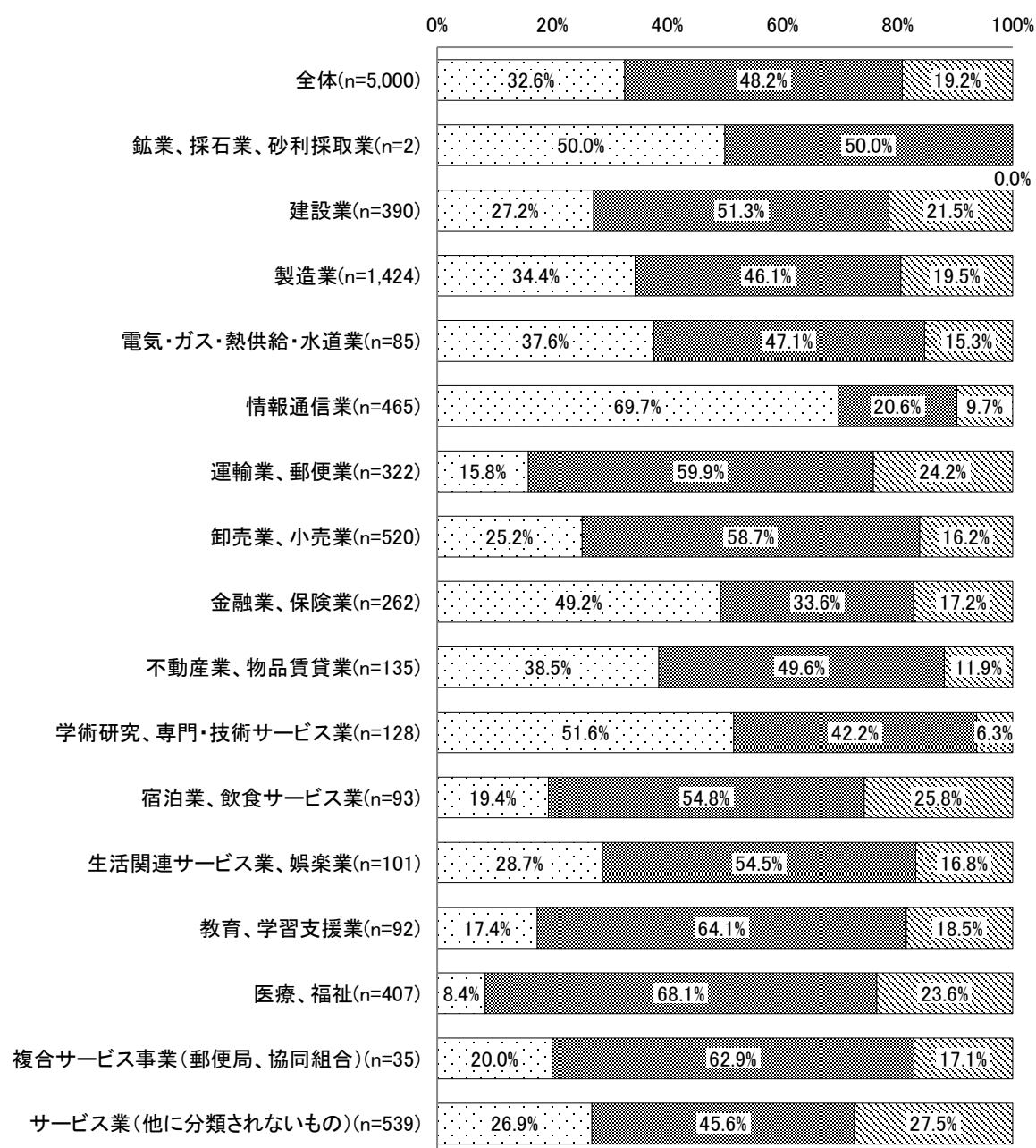
図表 136 従業員規模別 テレワークが認められているかどうか：（Q8×Q23 より作成）



□ いずれかのテレワークが認められている ■ いずれのテレワークも認められていない ▨ わからない

注) 従業員規模（Q8）のうち「わからない」を非表示としている。

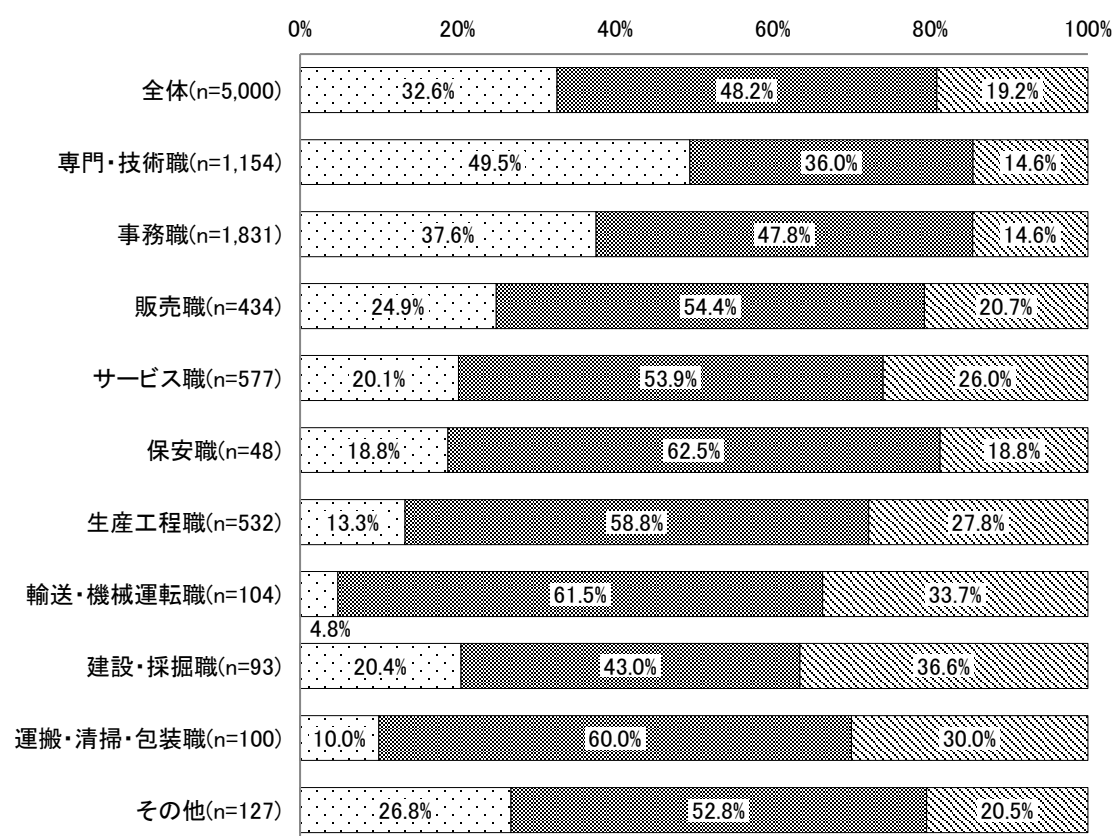
図表 137 業種別 テレワークが認められているかどうか：(Q7×Q23 より作成)



☐ いずれかのテレワークが認められている
 ☐ いずれのテレワークも認められていない
 ☐ わからない

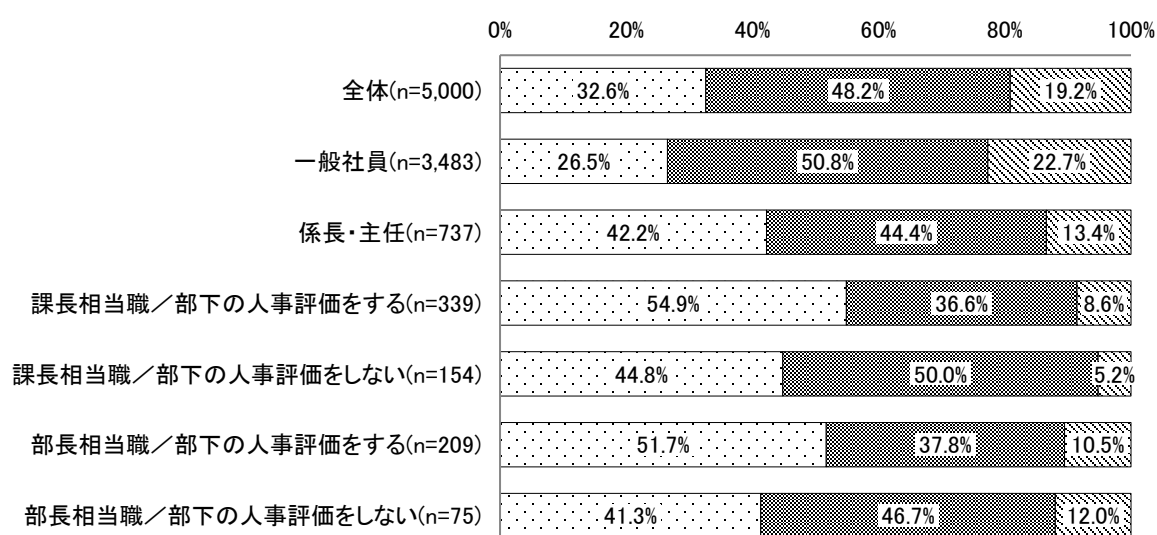
注)「鉱業、採石業、砂利採取業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 138 職種別 テレワークが認められているかどうか：(Q11×Q23 より作成)



□ いずれかのテレワークが認められている ■ いずれのテレワークも認められていない ▨ わからない

図表 139 役職別 テレワークが認められているかどうか：(Q12×Q23 より作成)



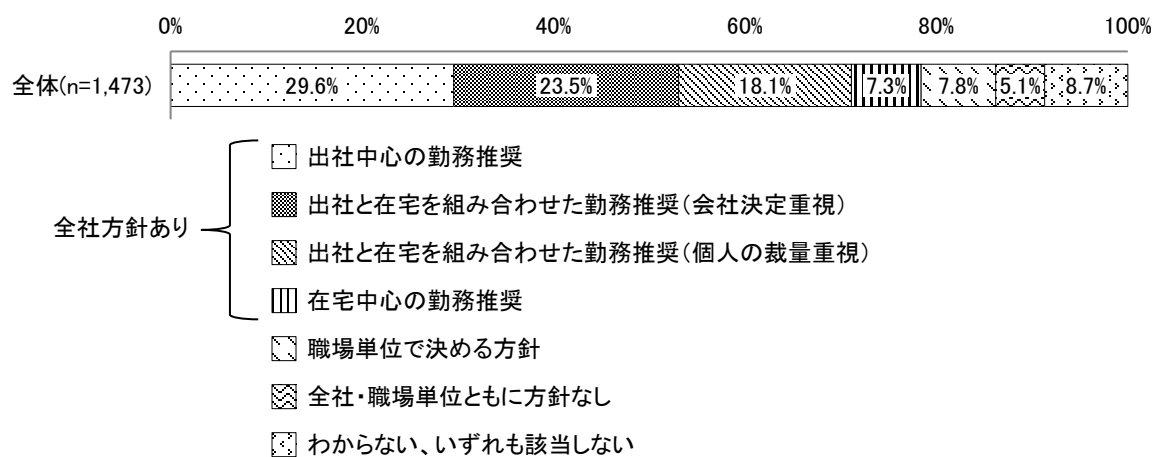
□ いずれかのテレワークが認められている ■ いずれのテレワークも認められていない ▨ わからない

注) 役職 (Q12) のうち「その他」を非表示としている。

（２）勤務先の出社・在宅勤務の方針

在宅勤務が認められている回答者（Q23）について、勤務先の出社・在宅勤務の方針をみると、「出社中心の勤務推奨」が29.6%でもっとも割合が高く、次いで「出社と在宅を組み合わせた勤務推奨（会社決定重視）」が23.5%となっている。

図表 140 勤務先の出社・在宅勤務の方針：単数回答（Q24）

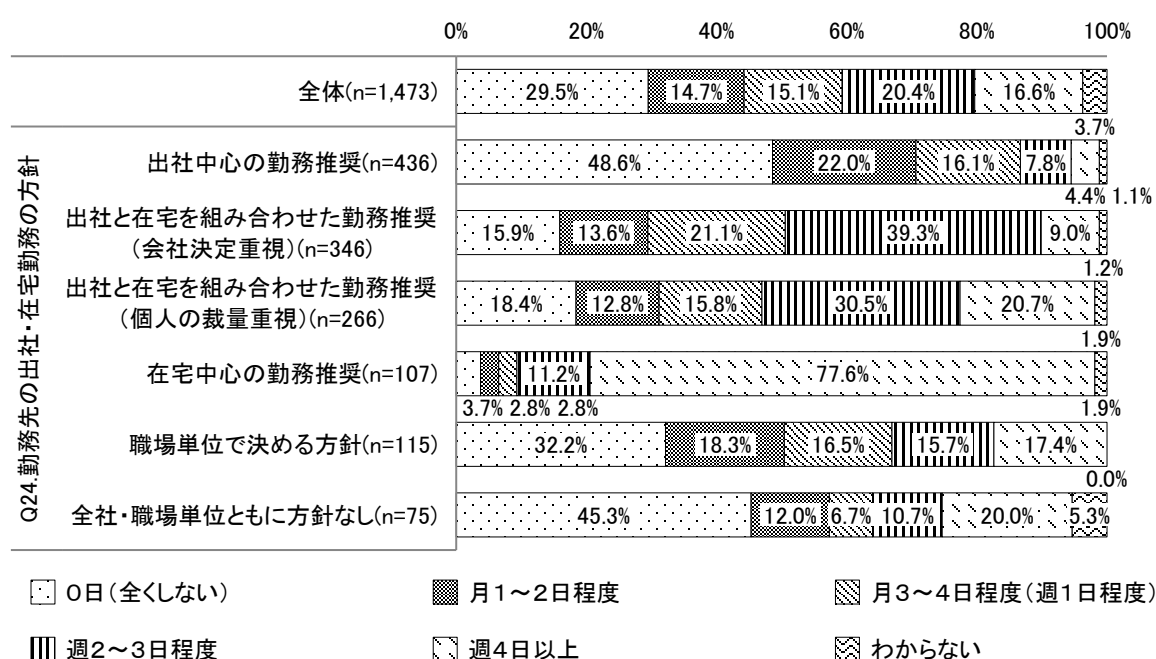


（３）在宅勤務の実施頻度

在宅勤務が認められている回答者（Q23）について、在宅勤務の実施頻度をみると、「全体」では、「０日（全くしない）」が29.5%でもっとも割合が高く、次いで「週２～３日程度」が20.4%となっている。

勤務先の出社・在宅勤務の方針（Q24）別にみると、「出社中心の勤務推奨」「全社・職場単位ともに方針なし」において「０日（全くしない）」の割合が高い傾向がみられる。また、「出社と在宅を組み合わせた勤務推奨（会社決定重視）」では「週２～３日程度」、「出社と在宅を組み合わせた勤務推奨（個人の裁量重視）」では「週２～３日程度」「週４日以上」、「在宅中心の勤務推奨」では「週４日以上」の割合が高い傾向がみられる。

図表 141 在宅勤務の実施頻度：単数回答（Q25）



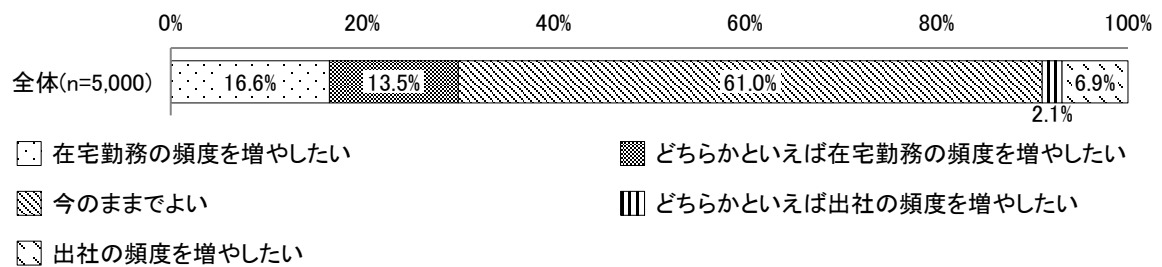
注) 勤務先の出社・在宅勤務の方針（Q24）のうち「わからない、いずれも該当しない」を非表示としている。

（４）在宅勤務の頻度を増やしたいか

①在宅勤務の頻度を増やしたいか（全体）

在宅勤務の頻度を増やしたいかをみると、「今のままでよい」が61.0%でもっとも割合が高く、次いで「在宅勤務の頻度を増やしたい」が16.6%となっている。「在宅勤務の頻度を増やしたい」「どちらかといえば在宅勤務の頻度を増やしたい」を合わせた割合は30.1%となっている。

図表 142 在宅勤務の頻度を増やしたいか：単数回答（Q26）

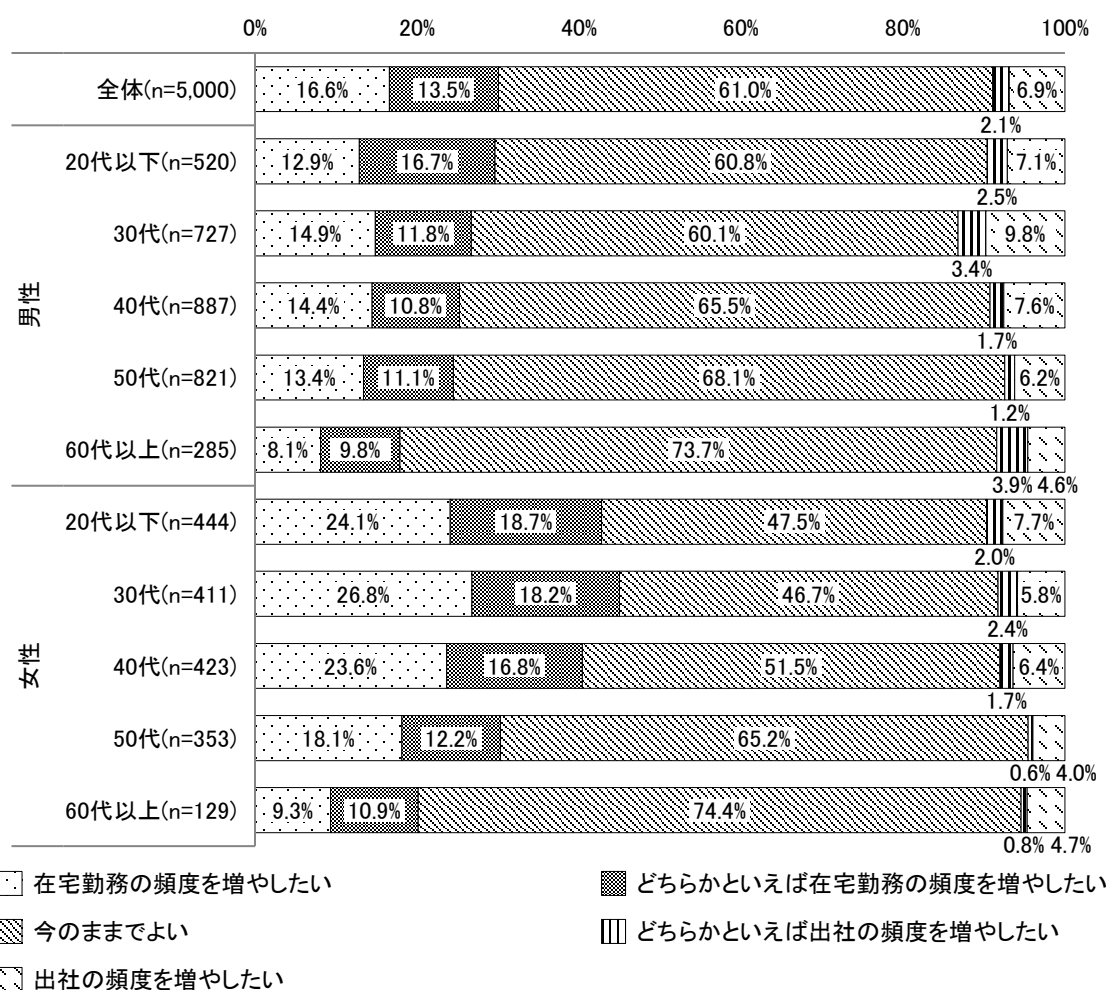


②回答者の属性別、在宅勤務の頻度を増やしたいか

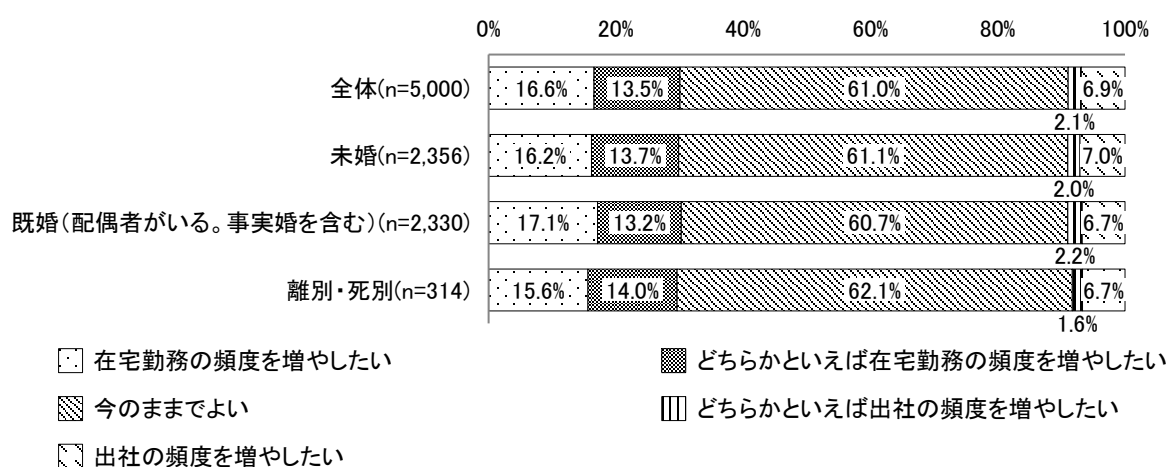
回答者の属性別に在宅勤務の頻度を増やしたい割合（「在宅勤務の頻度を増やしたい」「どちらかといえば在宅勤務の頻度を増やしたい」を合わせた割合）をみると、以下のような傾向がみられた。

- 性別・年齢別にみると、「女性」では「男性」よりもその割合が高い傾向がみられる。また、男女ともにおおむね年齢が低くなるほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 143）
- 婚姻状況別による差はみられない。（図表 144）
- 子の有無・末子の年齢（学齢）別にみると、「乳幼児（0～2歳）」においてその割合が高く、おおむね末子の年齢（学齢）が大きいほど、その割合が低い傾向がみられる。（図表 145）
- 従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 146）
- 業種別にみると、「情報通信業」「金融業、保険業」においてその割合が高い傾向がみられ、「運輸業、郵便業」においてその割合が低い傾向がみられる。（図表 147）
- 職種別にみると、「事務職」においてその割合がやや高い傾向がみられ、「保安職」「生産工程職」「輸送・機械運転職」「建設・採掘職」「運搬・清掃・包装職」「その他」においてその割合が低い傾向がみられる。（図表 148）
- 役職別にみると、「課長相当職／部下の人事評価をする」においてその割合がやや高い傾向がみられる。（図表 149）

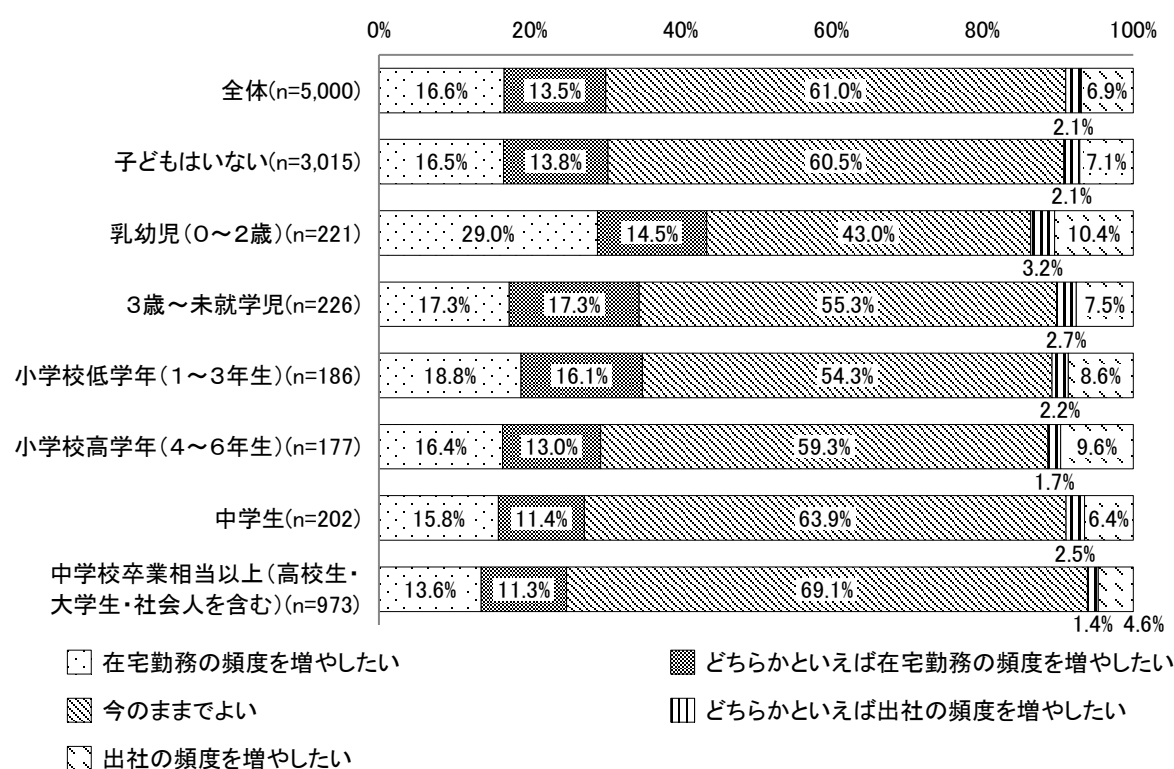
図表 143 性別・年齢別 在宅勤務の頻度を増やしたいか：(Q1・Q2×Q26 より作成)



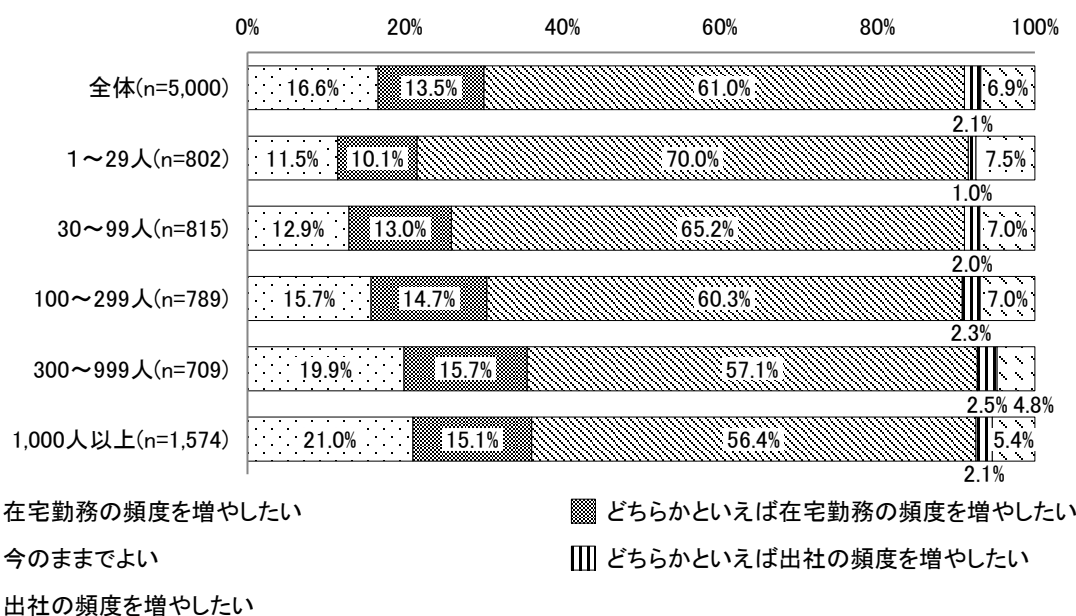
図表 144 婚姻状況別 在宅勤務の頻度を増やしたいか：(Q3×Q26 より作成)



図表 145 子の有無・末子の年齢（学齢）別 在宅勤務の頻度を増やしたいか：（Q4×Q26 より作成）

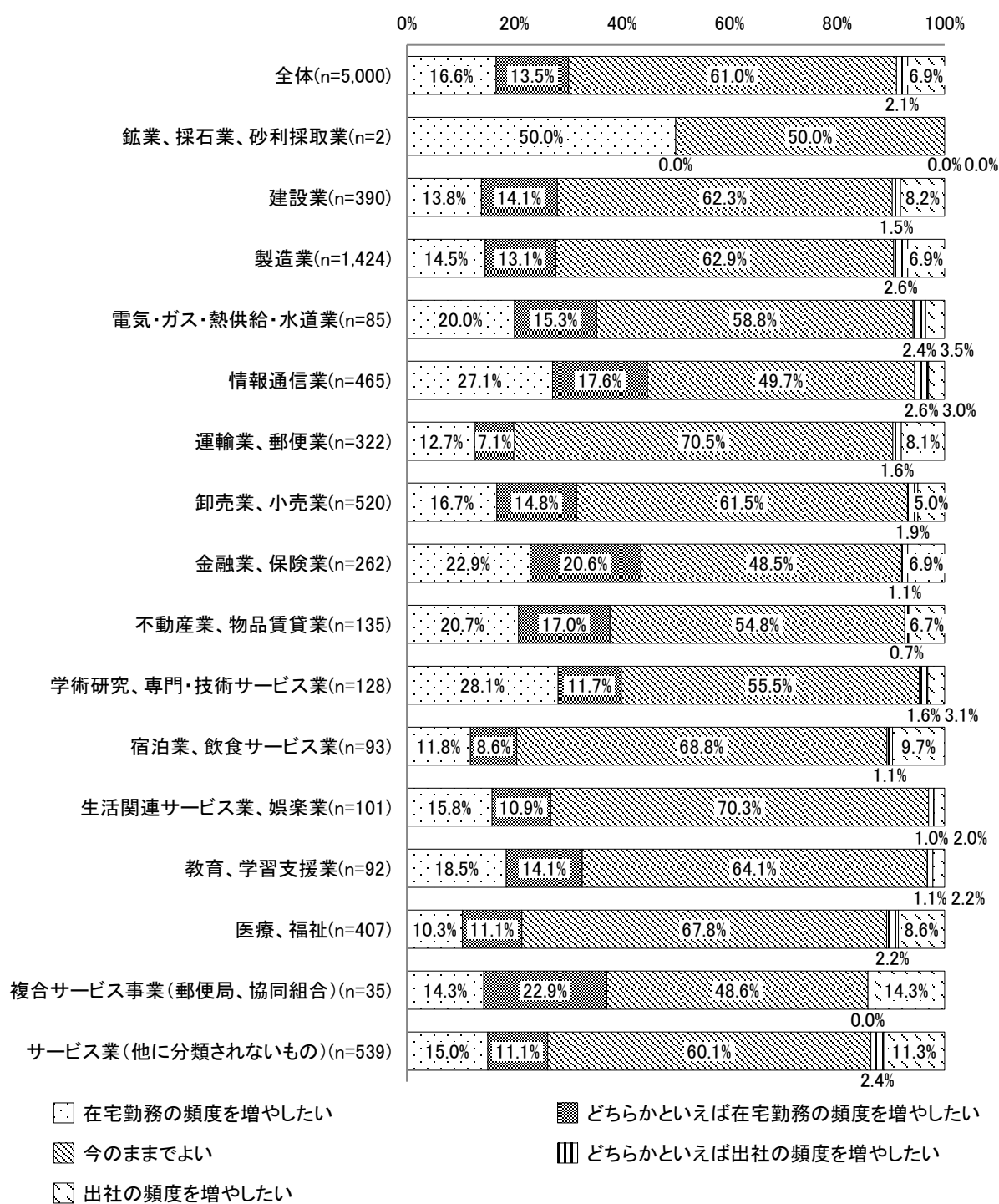


図表 146 従業員規模別 在宅勤務の頻度を増やしたいか：（Q8×Q26 より作成）



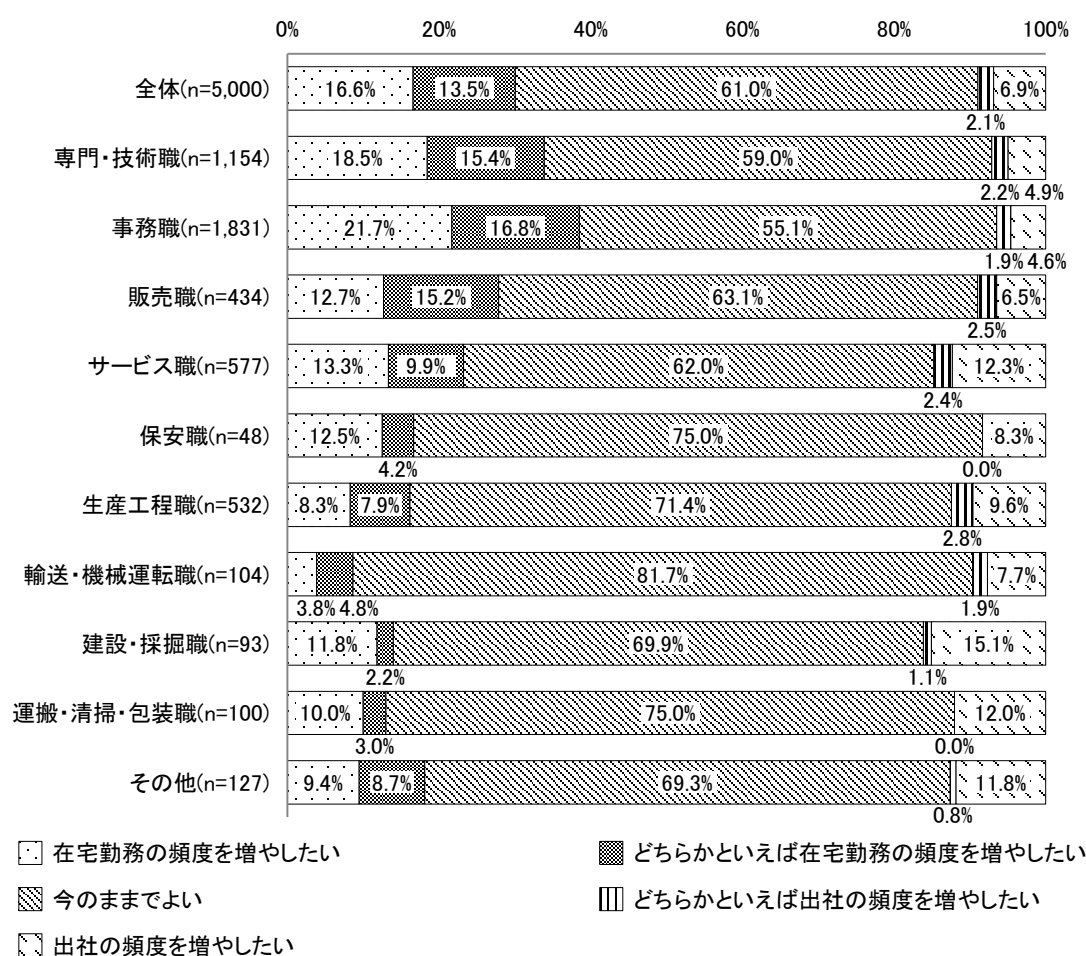
注）従業員規模（Q8）のうち「わからない」を非表示としている。

図表 147 業種別 在宅勤務の頻度を増やしたいか：(Q7×Q26 より作成)

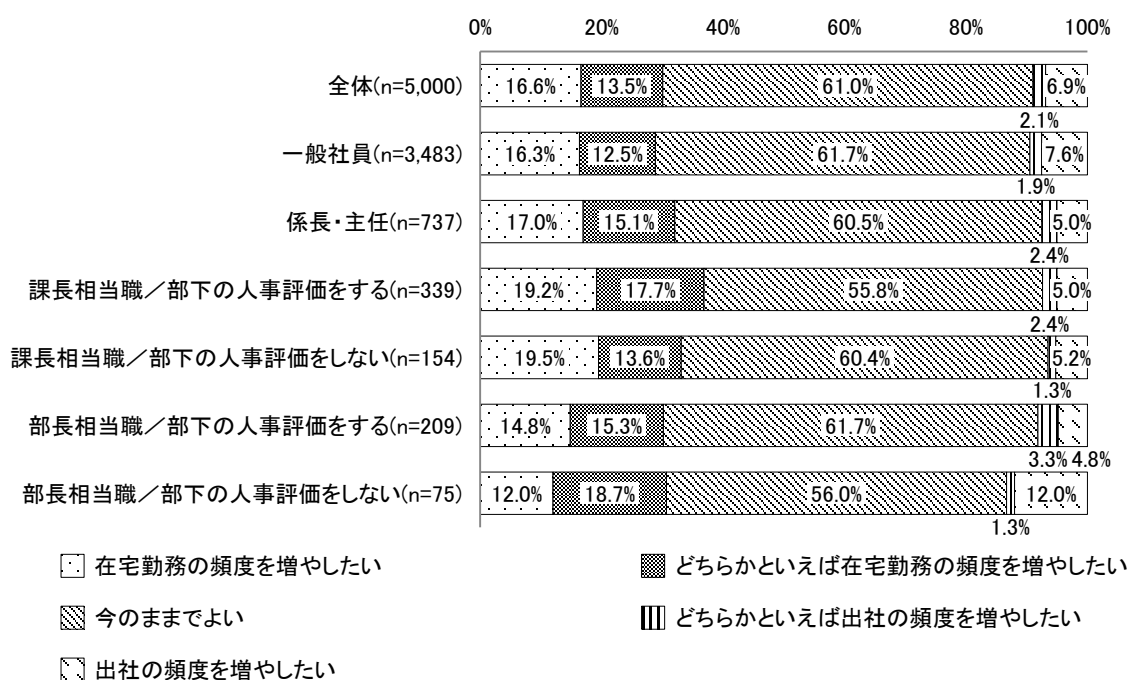


注)「鉱業、採石業、砂利採取業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 148 職種別 在宅勤務の頻度を増やしたいか：(Q11×Q26 より作成)



図表 149 役職別 在宅勤務の頻度を増やしたいか：(Q12×Q26 より作成)



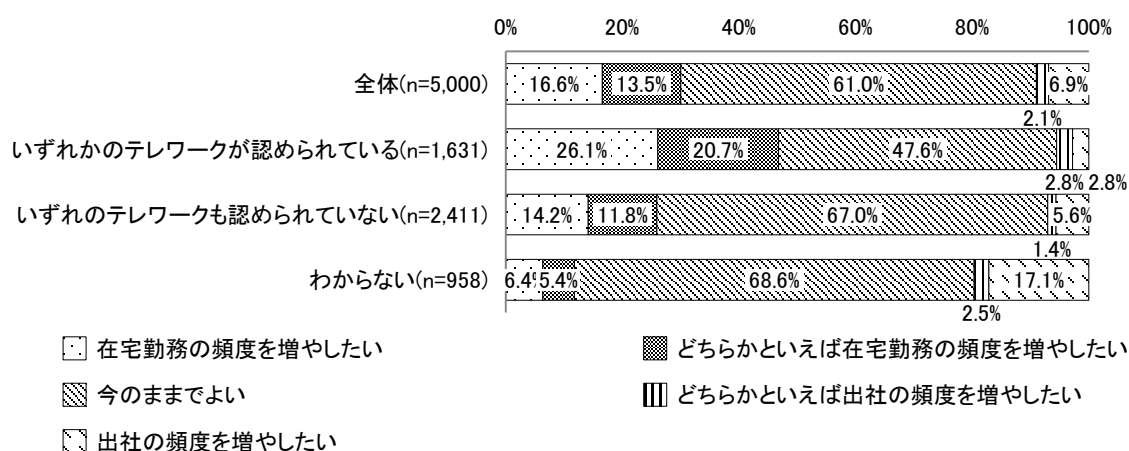
注) 役職 (Q12) のうち「その他」を非表示としている。

③在宅勤務の実施状況別、在宅勤務の頻度を増やしたいか

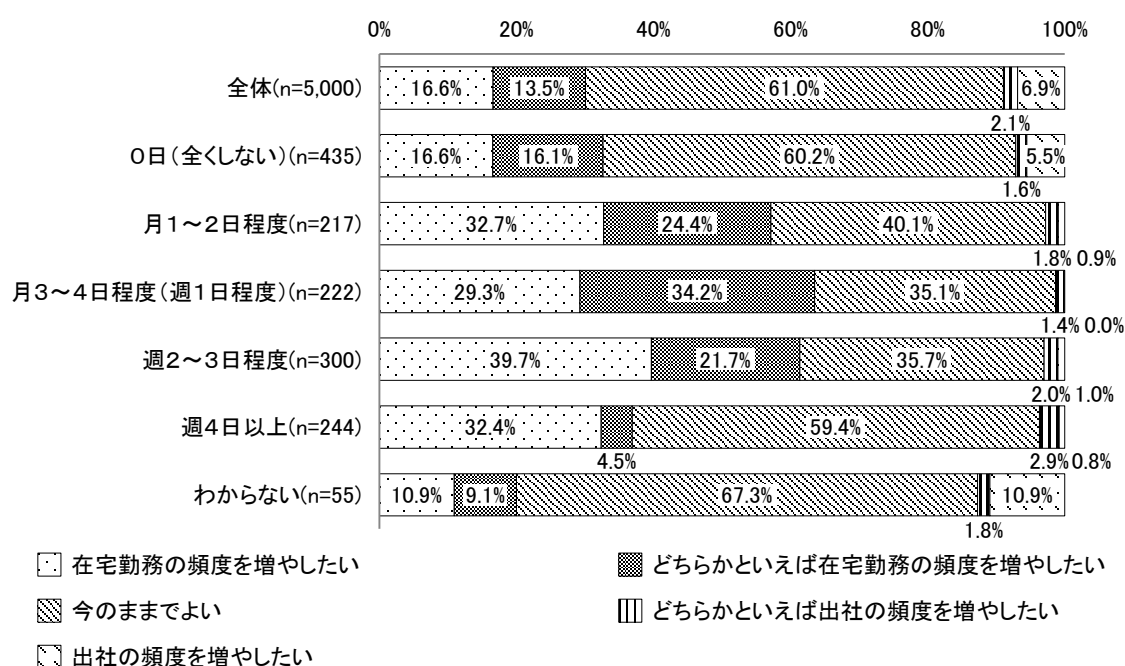
在宅勤務の実施状況別に在宅勤務の頻度を増やしたいか（「在宅勤務の頻度を増やしたい」「どちらかといえば在宅勤務の頻度を増やしたい」を合わせた割合）をみると、以下のような傾向がみられた。

- テレワークが認められているかどうか別にみると、いずれかのテレワークが認められている者においてその割合が高い傾向がみられる。（図表 150）
- 在宅勤務の実施頻度別にみると、「月1～2日程度」「月3～4日程度（週1日程度）」「週2～3日程度」においてその割合が高い傾向がみられる。（図表 151）

図表 150 テレワークが認められているかどうか別
在宅勤務の頻度を増やしたいか：（Q23×Q26 より作成）



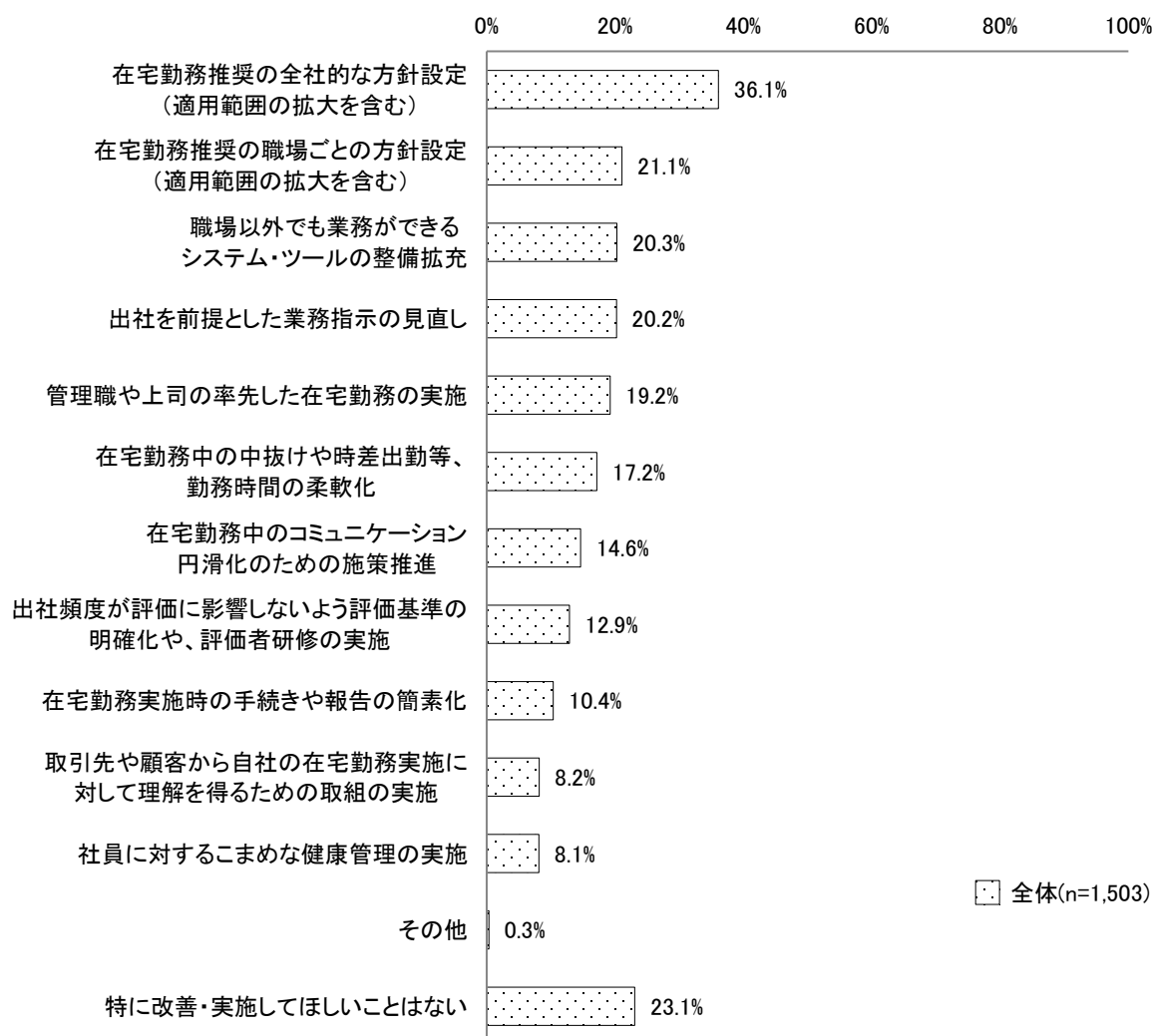
図表 151 在宅勤務の実施頻度別 在宅勤務の頻度を増やしたいか：（Q25×Q26 より作成）



（５）在宅勤務の頻度を高めるために改善・実施してほしいこと

在宅勤務の頻度を増やしたい回答者（Q26で「在宅勤務の頻度を増やしたい」「どちらかといえば在宅勤務の頻度を増やしたい」と回答した者）について、在宅勤務の頻度を高めるために改善・実施してほしいことをみると、「在宅勤務推奨の全社的な方針設定（適用範囲の拡大を含む）」が36.1%でもっとも割合が高く、次いで「特に改善・実施してほしいことはない」が23.1%、「在宅勤務推奨の職場ごとの方針設定（適用範囲の拡大を含む）」が21.1%となっている。

図表 152 在宅勤務の頻度を高めるために改善・実施してほしいこと：複数回答（Q27）

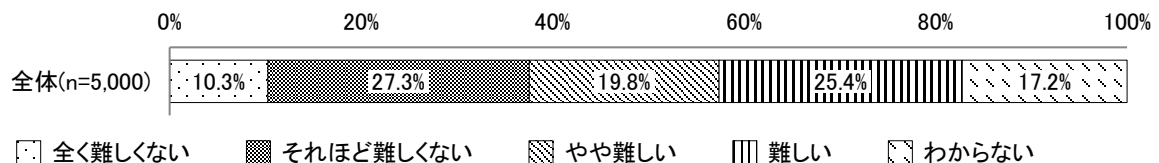


（６）家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を１～２時間離れられるか

①家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を１～２時間離れられるか（全体）

勤務先での働き方として、家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を１～２時間離れられるかをみると、「それほど難しくない」が27.3%でもっとも割合が高く、次いで「難しい」が25.4%となっている。「全く難しくない」「それほど難しくない」を合わせた割合は37.6%となっている。

図表 153 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を１～２時間離れられるか
：単数回答（Q28）



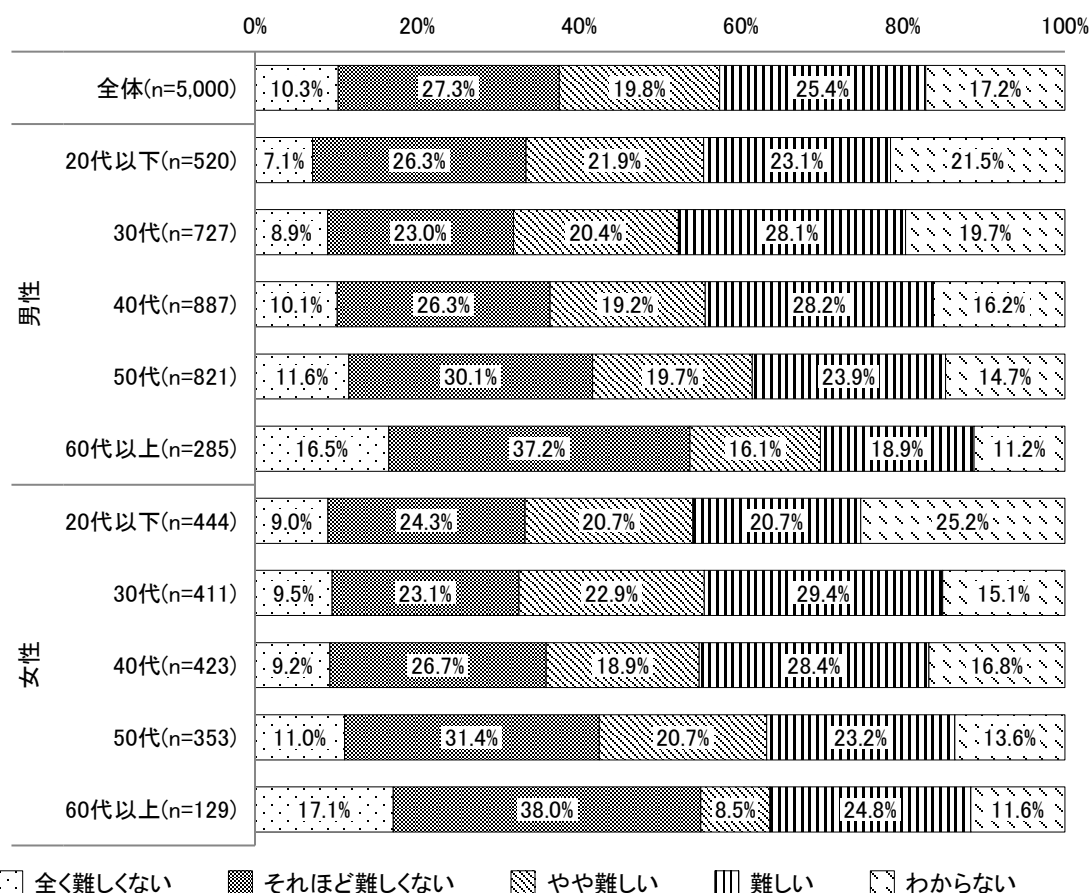
注）年次有給休暇等を時間単位で取得して業務を離れることを含む。一方、宿泊業や飲食業などで、シフトの合間にもともと長い休憩時間が設けられているケース（いわゆる中抜けシフト）については含まない。以降においても同様。

②回答者の属性別、家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を１～２時間離れられるか

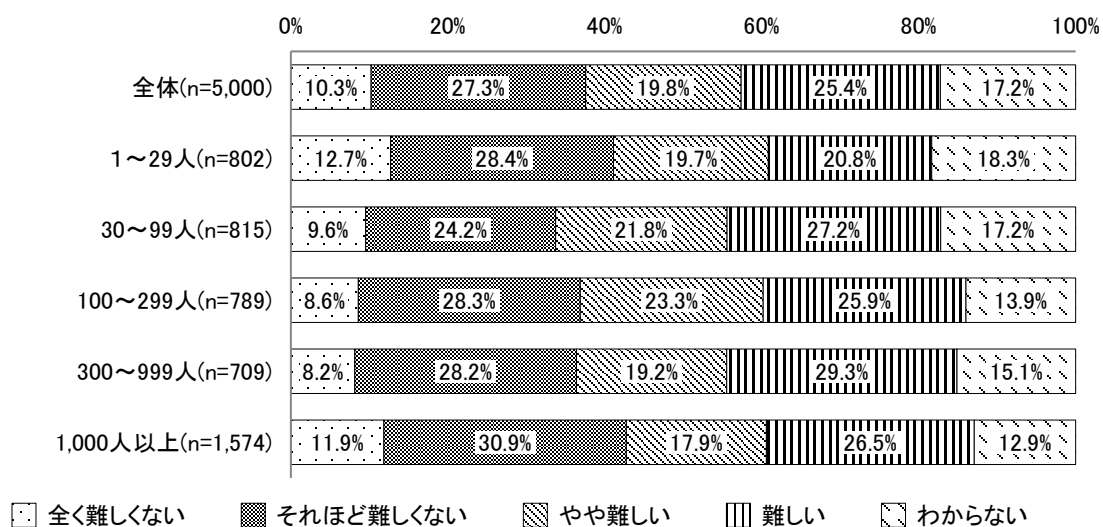
回答者の属性別に家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を１～２時間離れられるか（「全く難しくない」「それほど難しくない」を合わせた割合）をみると、以下のような傾向がみられた。

- ・ 性別・年齢別にみると、おおむね男女ともに年齢が高くなるほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 154）
- ・ 従業員規模による傾向はみられない。（図表 155）
- ・ 業種別にみると、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」においてその割合が高い傾向がみられ、「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」においてその割合が低い傾向がみられる。（図表 156）
- ・ 職種別にみると、「専門職・技術職」「事務職」「販売職」においてその割合がやや高い傾向がみられ、「保安職」「運搬・清掃・包装職」においてその割合が低い傾向がみられる。（図表 157）
- ・ 役職別にみると、上位の役職ほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 158）
- ・ 労働時間制度別にみると、「フレックスタイム制」「裁量労働制」においてその割合が高い傾向がみられ、「変形労働時間制」においてその割合が低い傾向がみられる。（図表 159）

図表 154 性別・年齢別 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか
：(Q1・Q2×Q28より作成)

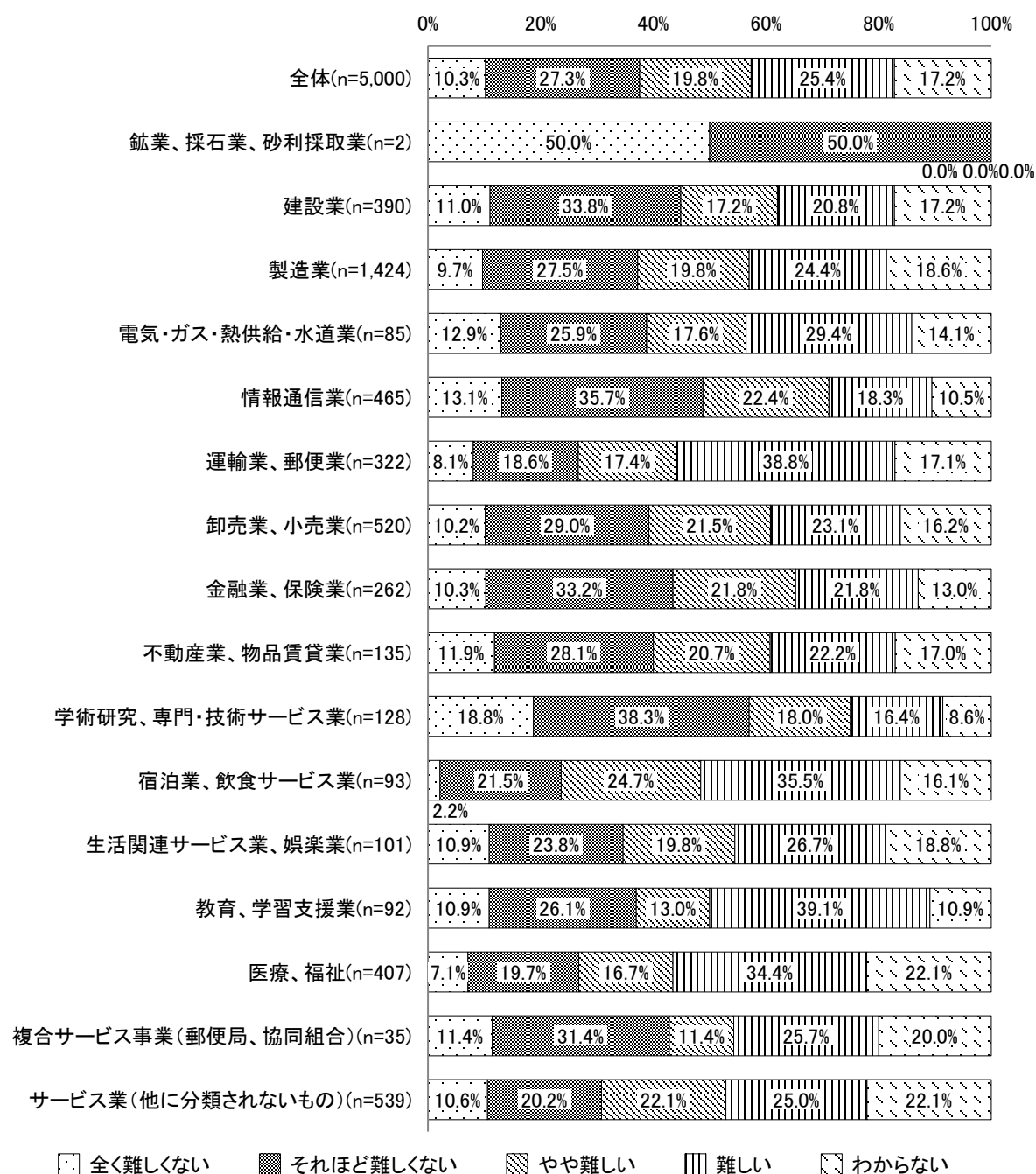


図表 155 従業員規模別 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか
：(Q8×Q28より作成)



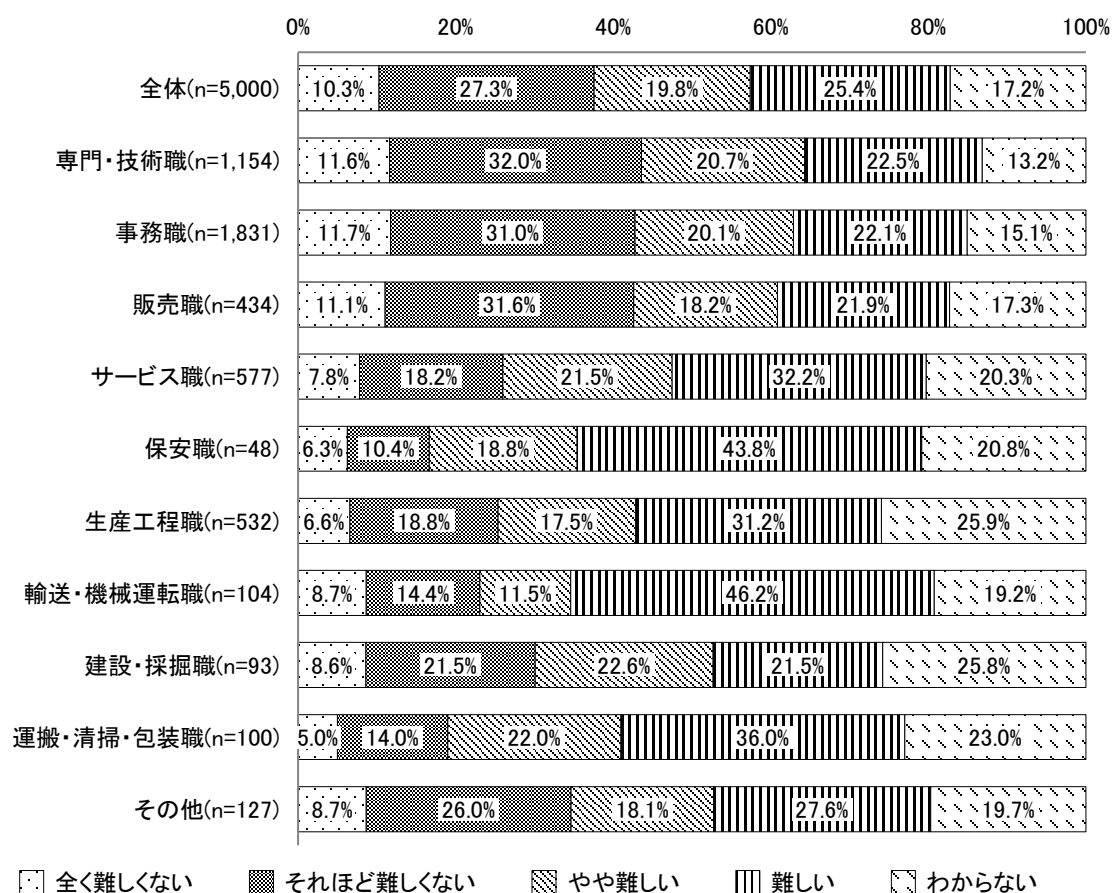
注) 従業員規模 (Q8) のうち「わからない」を非表示としている。

図表 156 業種別 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか
：(Q7×Q28より作成)

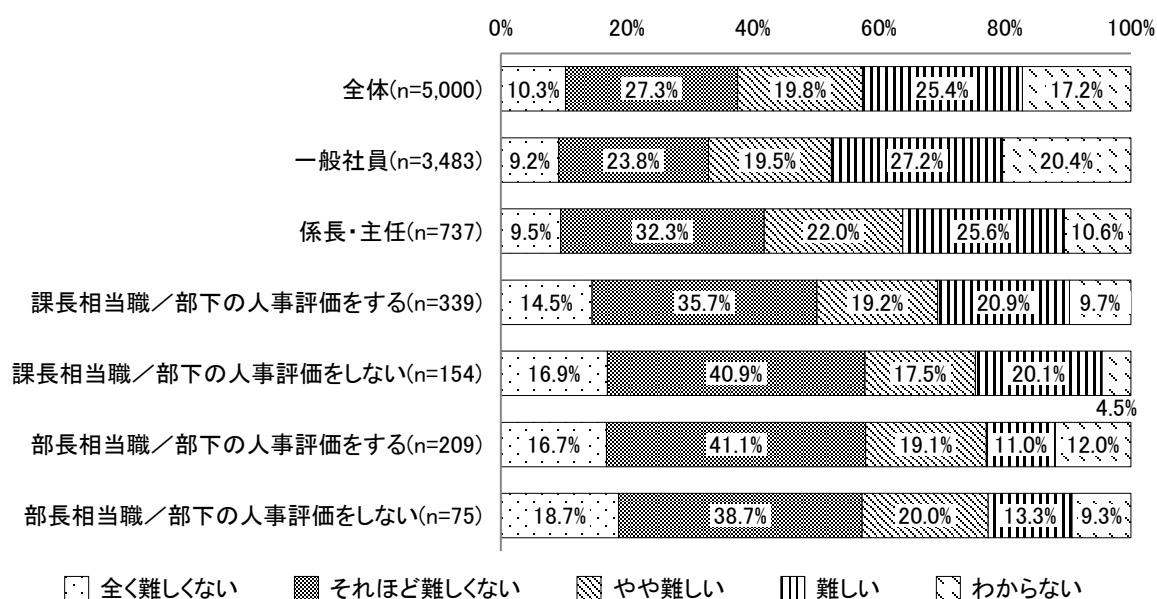


注)「鉱業、採石業、砂利採取業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 157 職種別 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか
：(Q11×Q28より作成)

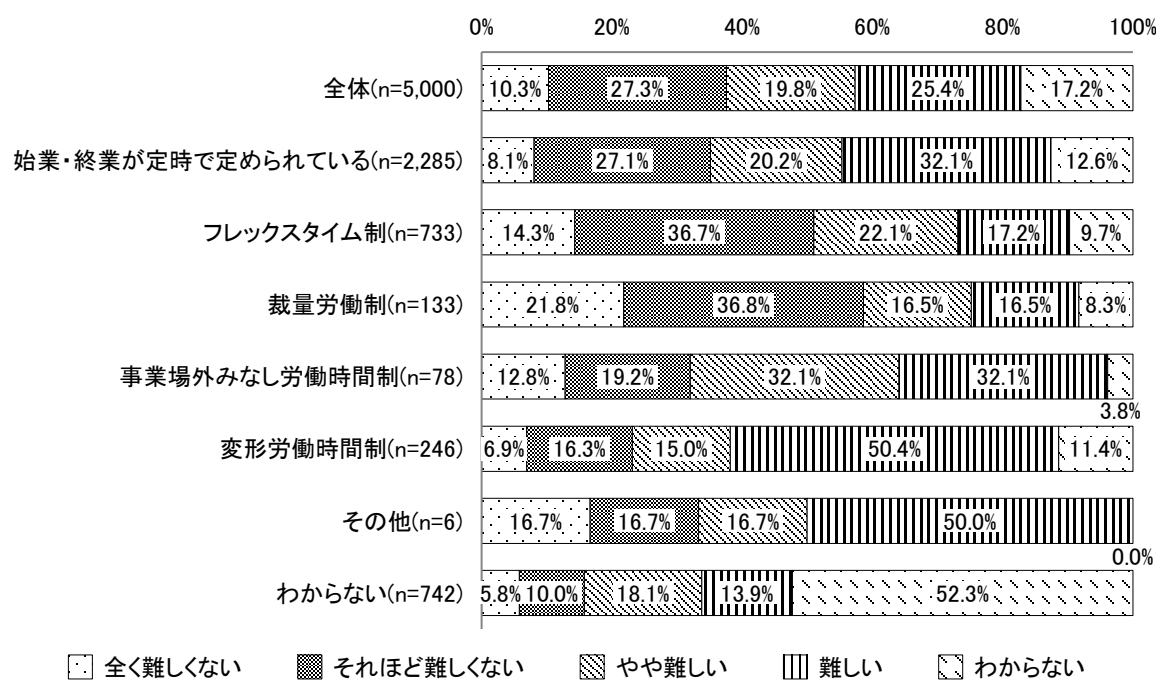


図表 158 役職別 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか
：(Q12×Q28より作成)



注) 役職 (Q12) のうち「その他」を非表示としている。

図表 159 労働時間制度別 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか
：(Q16×Q28より作成)



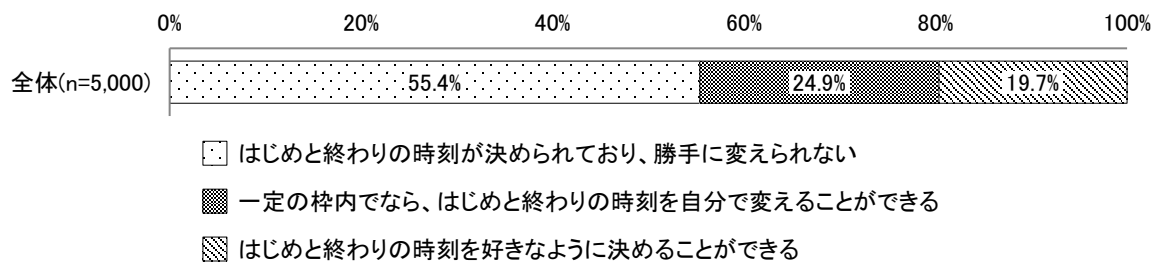
注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

（７）勤務時間はどのように決まっているか

①勤務時間はどのように決まっているか（全体）

勤務先での働き方として、回答者自身の勤務時間がどのように決まっているかをみると、「はじめと終わりの時刻が決められており、勝手に変えられない」が 55.4%でもっとも割合が高く、次いで「一定の枠内でなら、はじめと終わりの時刻を自分で変えることができる」が 24.9%となっている。

図表 160 勤務時間はどのように決まっているか：単数回答（Q29）

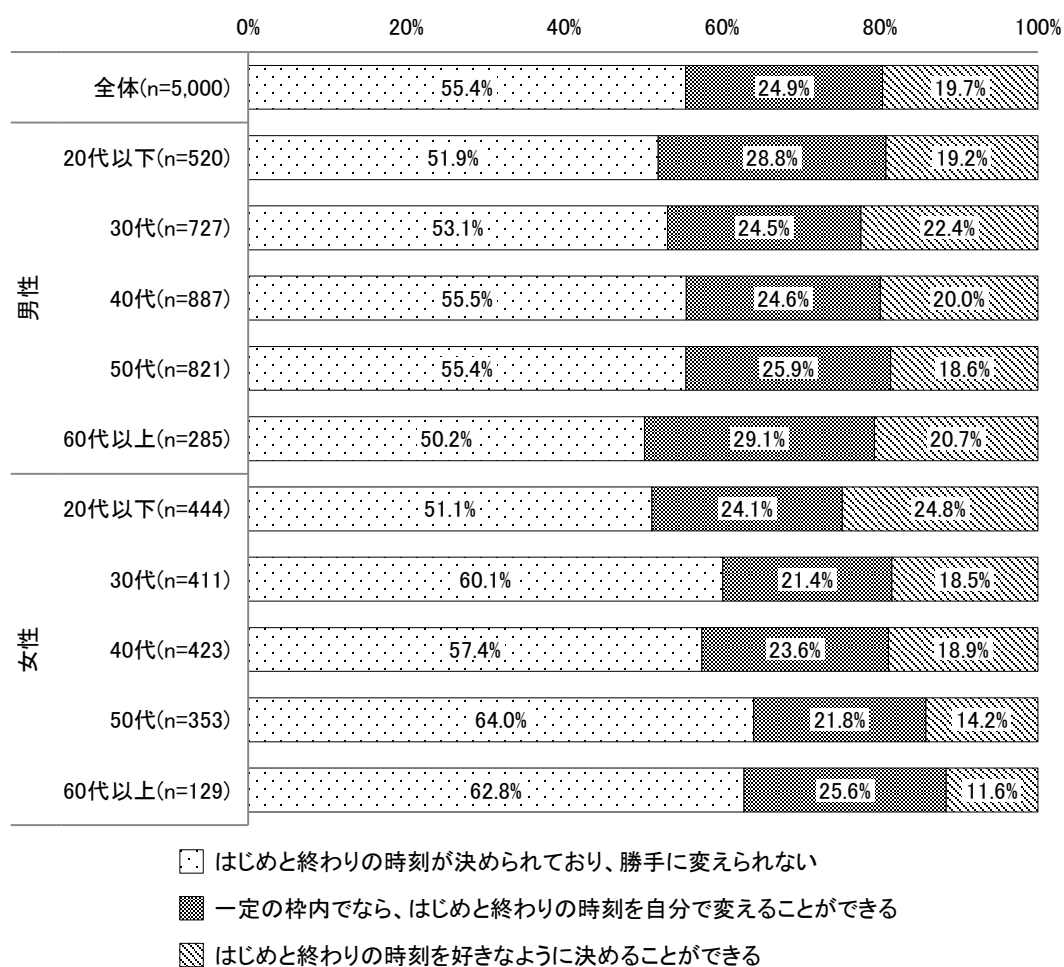


②回答者の属性別、勤務時間はどのように決まっているか

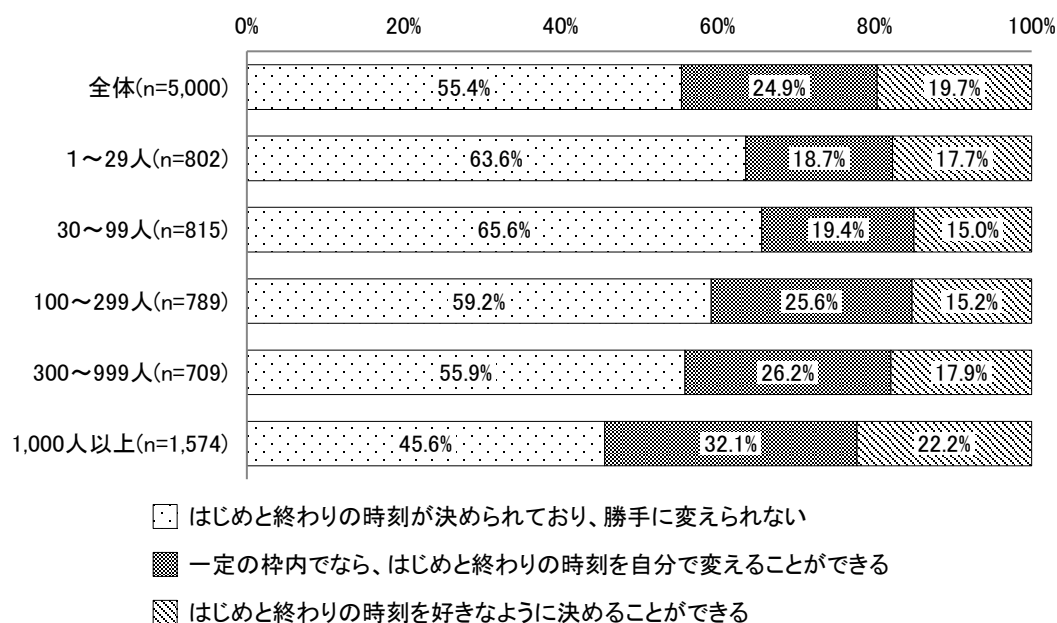
回答者の属性別に勤務時間が「はじめと終わりの時刻が決められており、勝手に変えられない」の割合をみると、以下のような傾向がみられた。

- 性別・年齢別にみると、「女性／50代」「女性／60代以上」においてその割合がやや高い傾向がみられる。（図表 161）
- 従業員規模別にみると、おおむね従業員規模が大きいほど、その割合が低い傾向がみられる。（図表 162）
- 業種別にみると、「情報通信業」「電気・ガス・熱供給・水道業」においてその割合が低い傾向がみられ、「教育、学習支援業」「医療、福祉」においてその割合が高い傾向がみられる。（図表 163）
- 職種別にみると、「専門・技術職」「建設・採掘職」においてその割合がやや低い傾向がみられ、「保安職」「生産工程職」においてその割合が高い傾向がみられる。（図表 164）
- 役職別にみると、「課長相当職／部下の人事評価をする」「部長相当職／部下の人事評価をする」においてその割合が低い傾向がみられる。（図表 165）
- 労働時間制度別にみると、「フレックスタイム制」「裁量労働制」「事業場外みなし労働時間制」「わからない」においてその割合が低い傾向がみられ、「始業・終業が定時で定められている」「変形労働時間制」においてその割合が高い傾向がみられる。（図表 166）

図表 161 性別・年齢別 勤務時間はどのように決まっているか：(Q1・Q2×Q29 より作成)

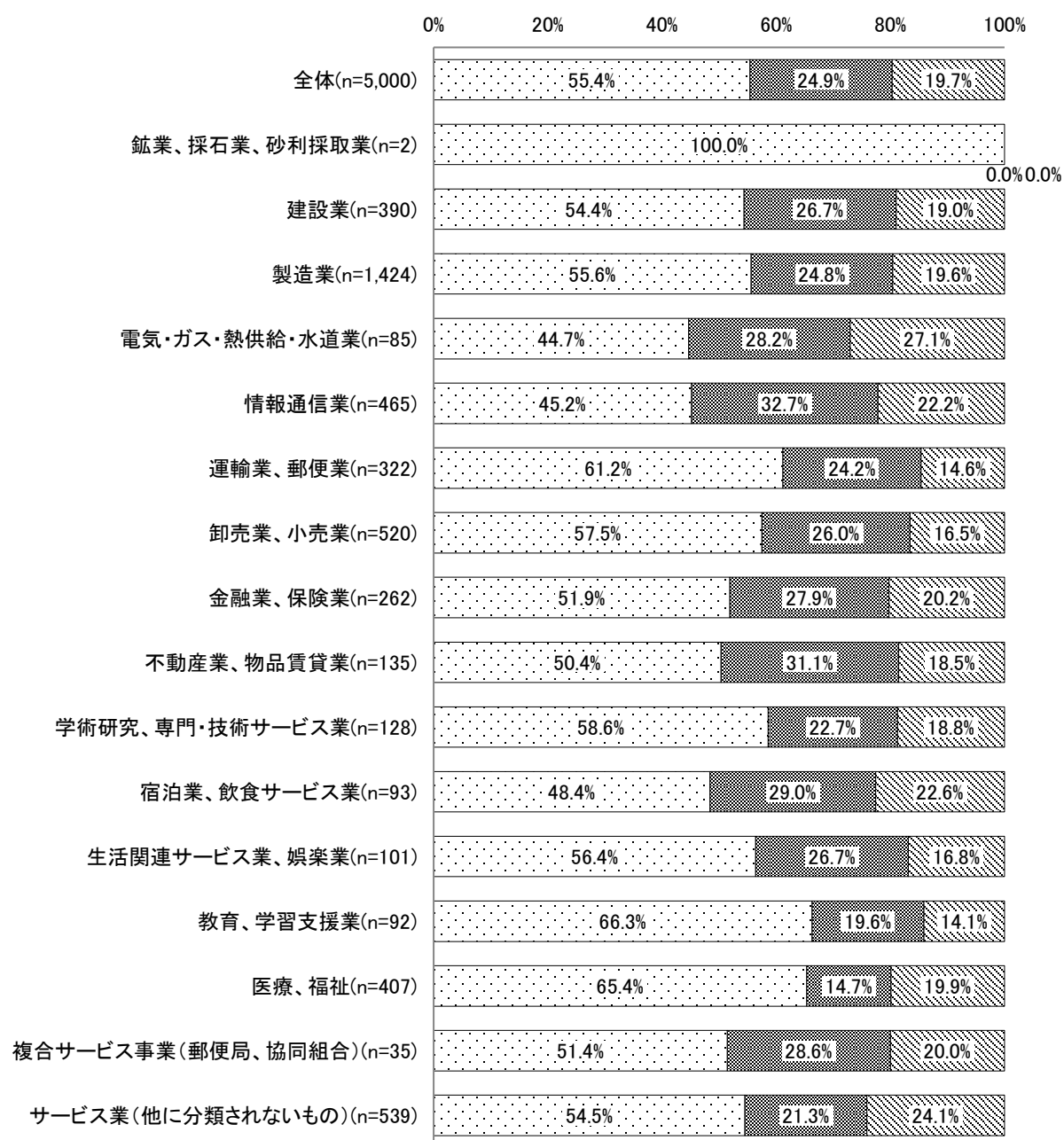


図表 162 従業員規模別 勤務時間はどのように決まっているか：(Q8×Q29 より作成)



注) 従業員規模 (Q8) のうち「わからない」を非表示としている。

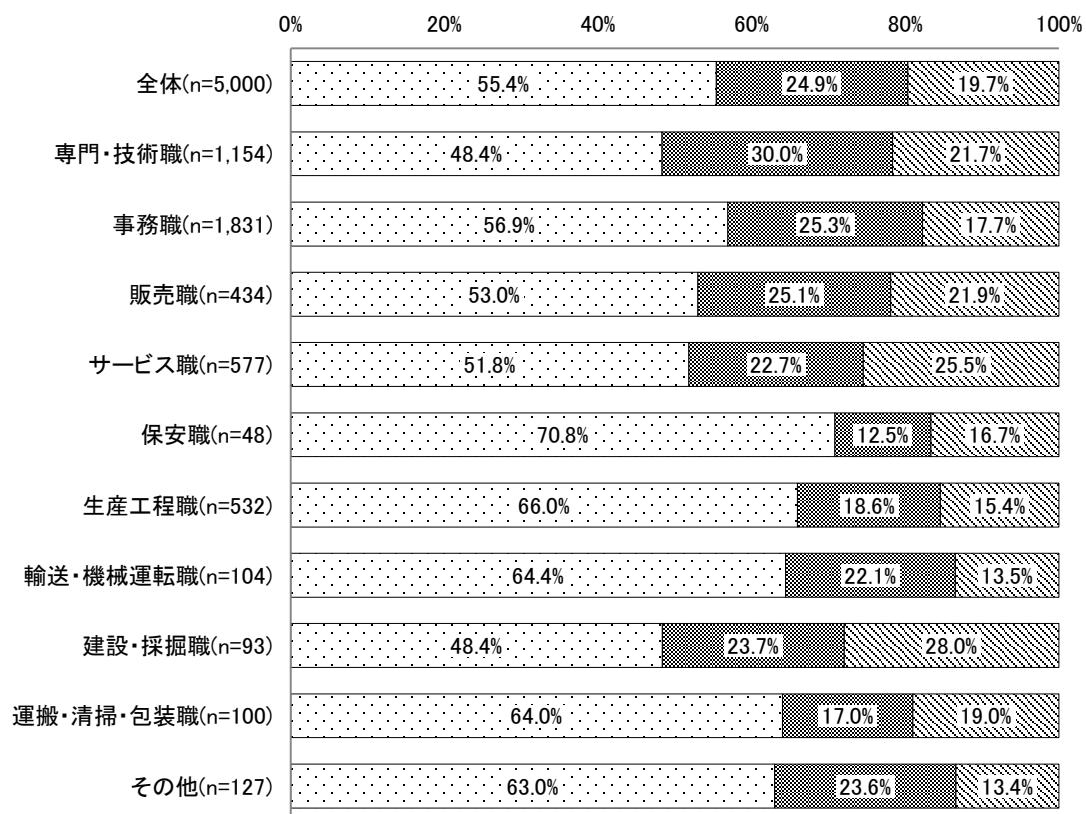
図表 163 業種別 勤務時間はどのように決まっているか：(Q7×Q29 より作成)



- はじめと終わりの時刻が決められており、勝手に変えられない
- 一定の枠内でなら、はじめと終わりの時刻を自分で変えることができる
- ▨ はじめと終わりの時刻を好きなように決めることができる

注)「鉱業、採石業、砂利採取業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 164 職種別 勤務時間はどのように決まっているか：(Q11×Q29 より作成)

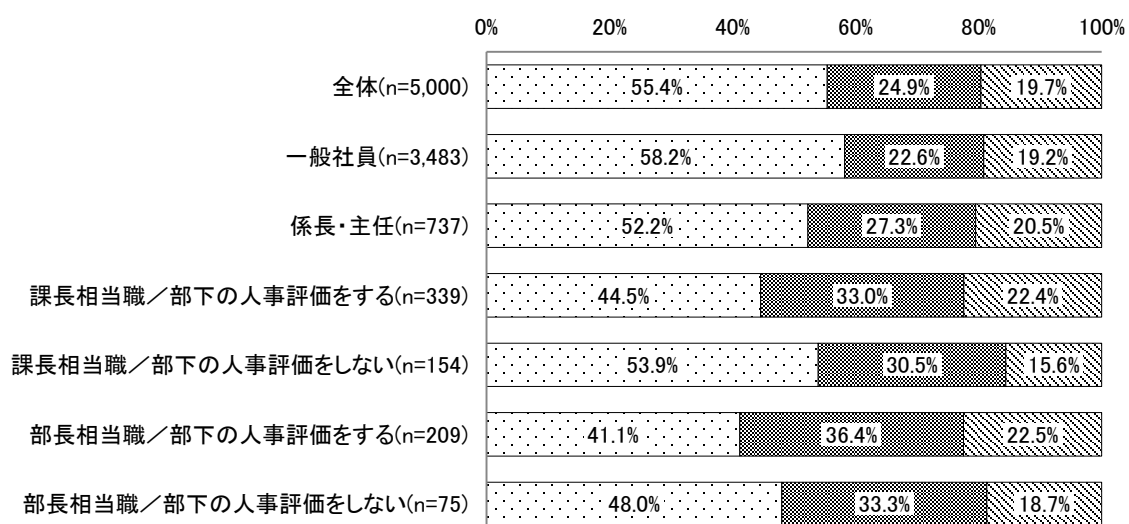


□ はじめと終わりの時刻が決められており、勝手に変えられない

■ 一定の枠内であれば、はじめと終わりの時刻を自分で変えることができる

▨ はじめと終わりの時刻を好きなように決めることができる

図表 165 役職別 勤務時間はどのように決まっているか：(Q12×Q29 より作成)



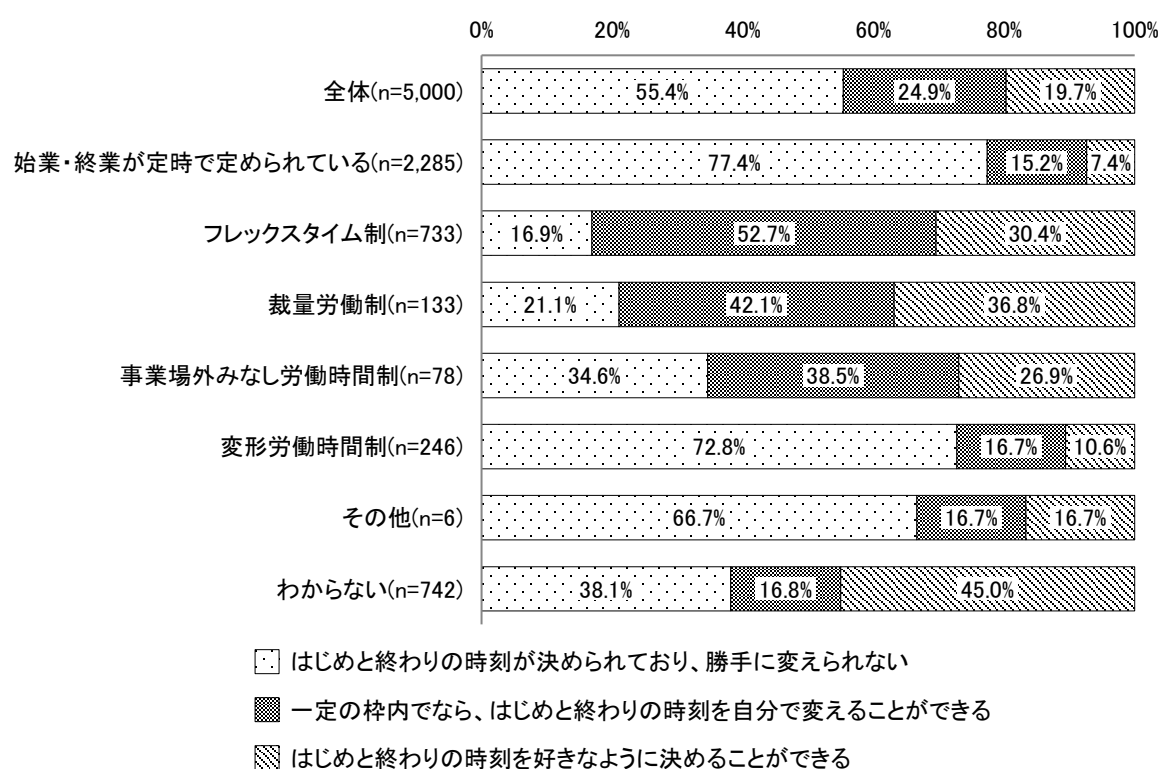
□ はじめと終わりの時刻が決められており、勝手に変えられない

■ 一定の枠内であれば、はじめと終わりの時刻を自分で変えることができる

▨ はじめと終わりの時刻を好きなように決めることができる

注) 役職 (Q12) のうち「その他」を非表示としている。

図表 166 労働時間制度別 勤務時間はどのように決まっているか：(Q16×Q29 より作成)



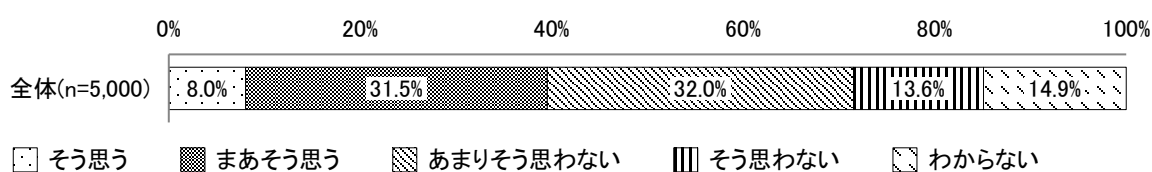
注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(8) 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか

①様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか（全体）

様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うかをみると、「あまりそう思わない」が 32.0%でもっとも割合が高く、次いで「まあそう思う」が 31.5%となっている。「そう思う」「まあそう思う」を合わせた割合は 39.5%となっている。

図表 167 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか：単数回答（Q30）

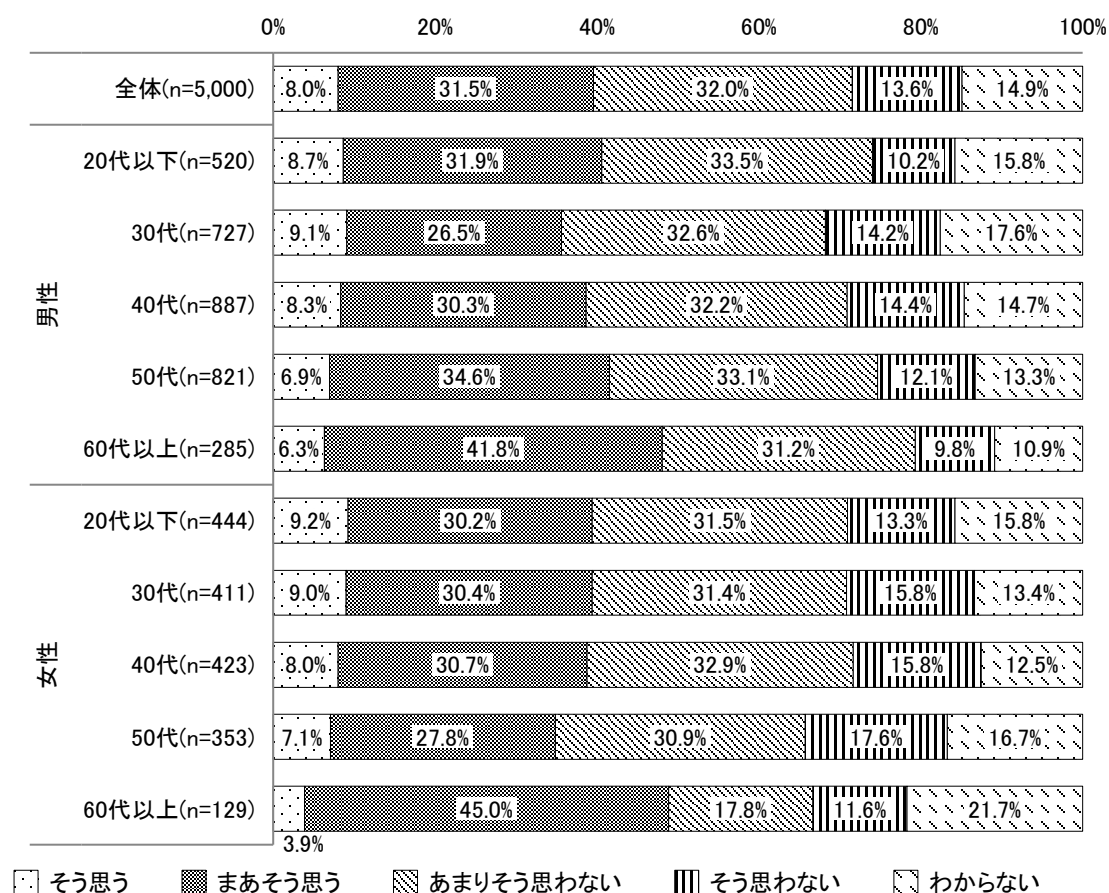


②回答者の属性別、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか

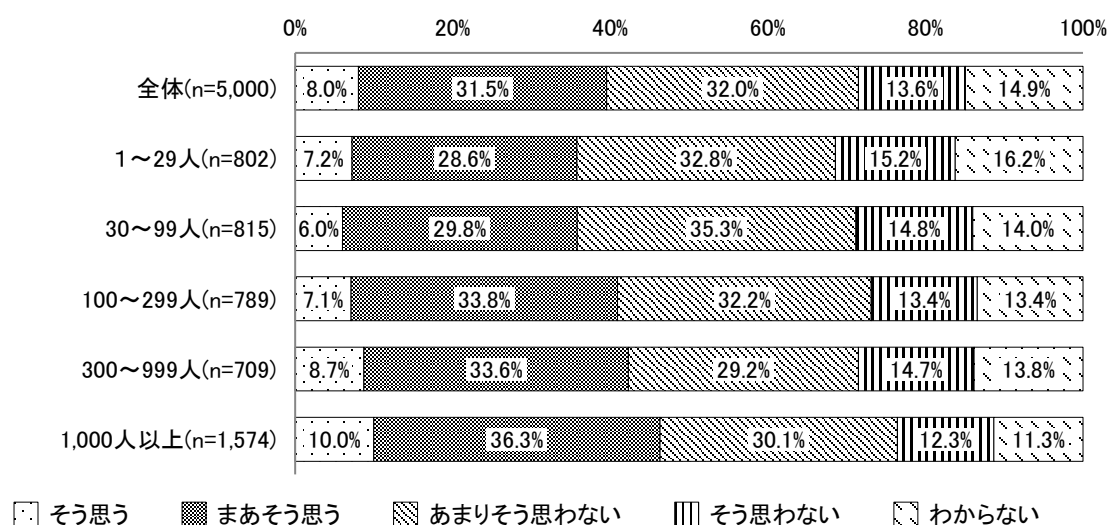
回答者の属性別に様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか（「そう思う」「まあそう思う」を合わせた割合）をみると、以下のような傾向がみられた。

- 性別・年齢別にみると、「男性／60代以上」「女性／60代以上」においてその割合がやや高い傾向がみられる。（図表 168）
- 従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど、その割合がやや高い傾向がみられる。（図表 169）
- 業種別にみると、「情報通信業」においてその割合が高い傾向がみられる。（図表 170）
- 職種別にみると、「専門・技術職」においてその割合がやや高い傾向がみられ、「保安職」「生産工程職」「建設・採掘職」においてその割合が低い傾向がみられる。（図表 171）
- 役職別にみると、おおむね上位の役職ほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 172）

図表 168 性別・年齢別 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか：(Q1・Q2×Q30より作成)

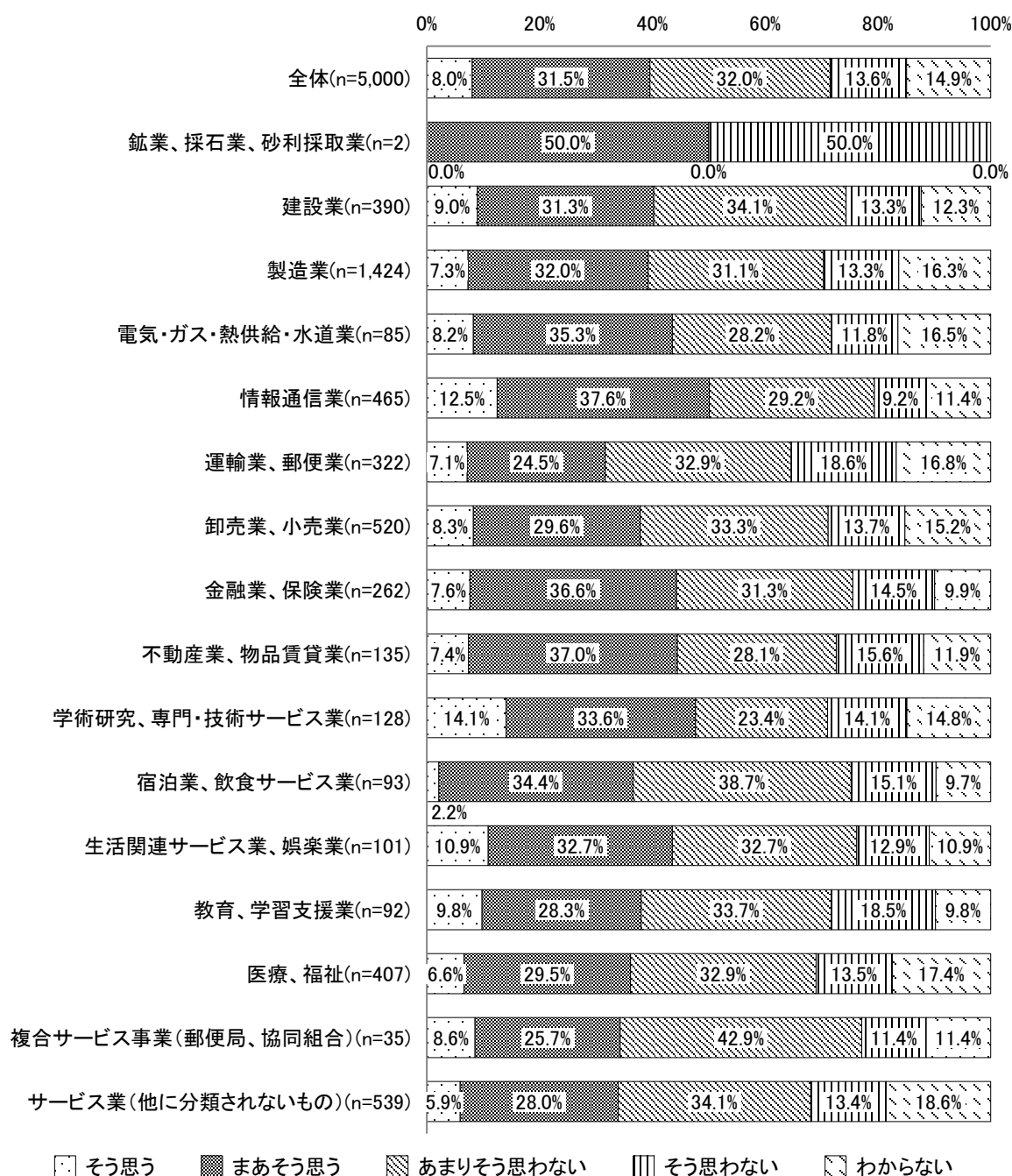


図表 169 従業員規模別 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか：(Q8×Q30より作成)



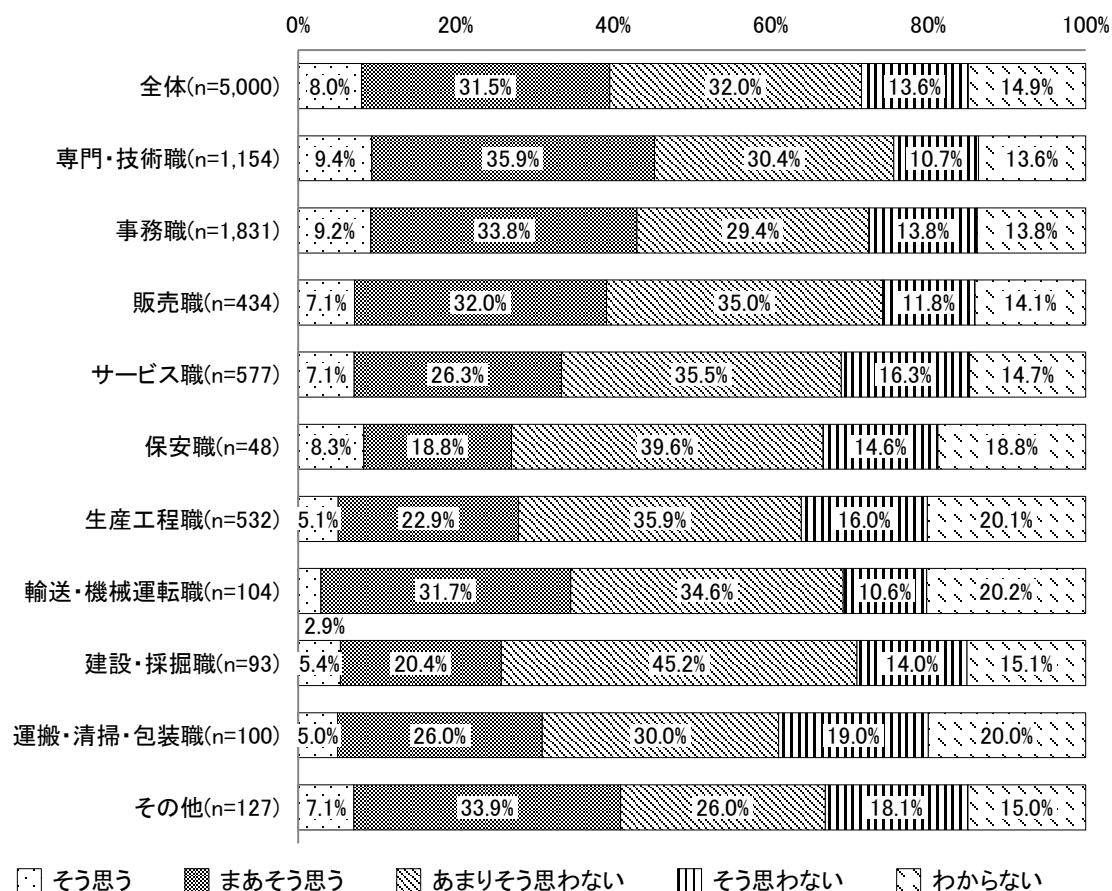
注) 従業員規模 (Q8) のうち「わからない」を非表示としている。

図表 170 業種別 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、
働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか：(Q7×Q30 より作成)

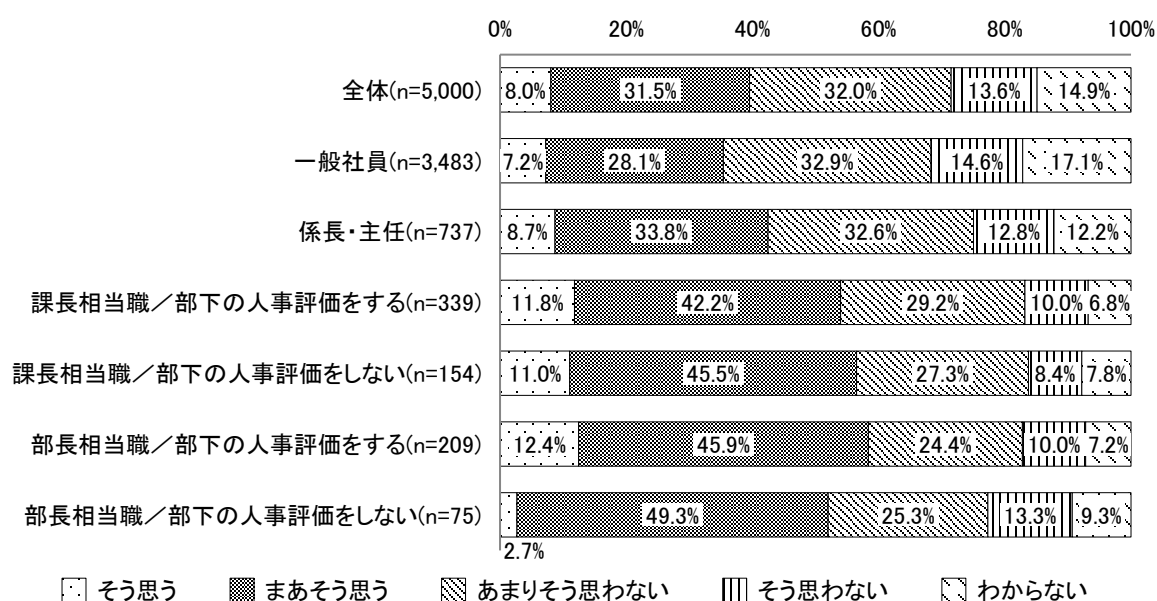


注)「鉱業、採石業、砂利採取業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 171 職種別 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、
働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか：(Q11×Q30 より作成)



図表 172 役職別 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、
働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか：(Q12×Q30 より作成)



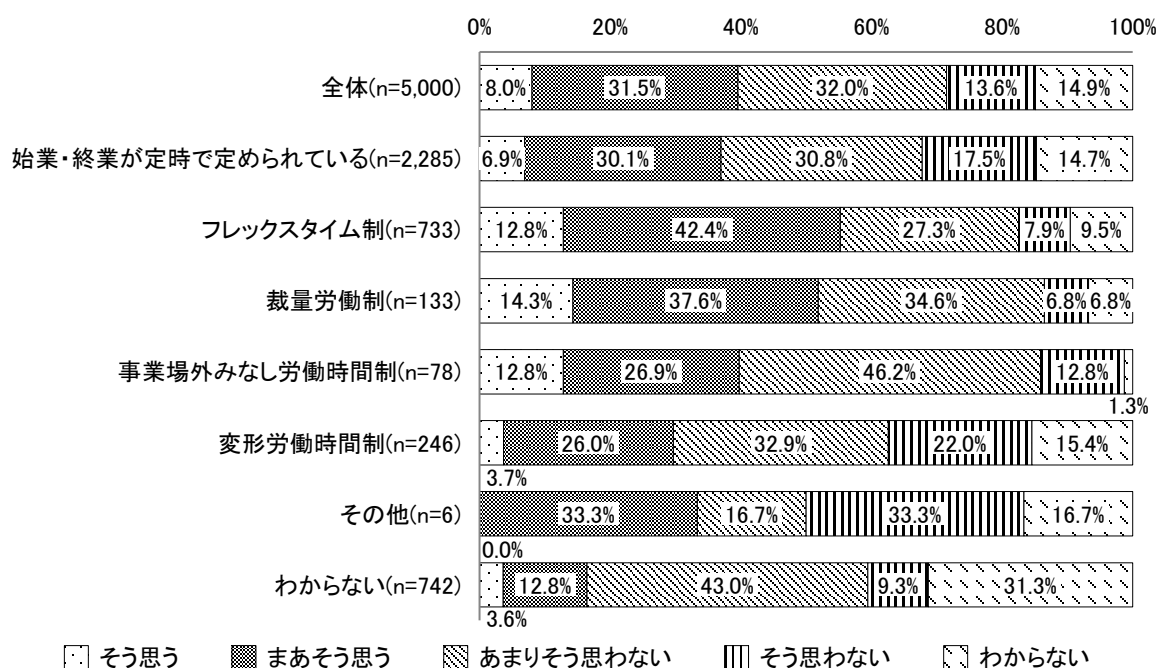
注) 役職 (Q12) のうち「その他」を非表示としている。

③回答者の働き方別、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか

回答者の働き方別に様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか（「そう思う」「まあそう思う」を合わせた割合）をみると、以下のような傾向がみられた。

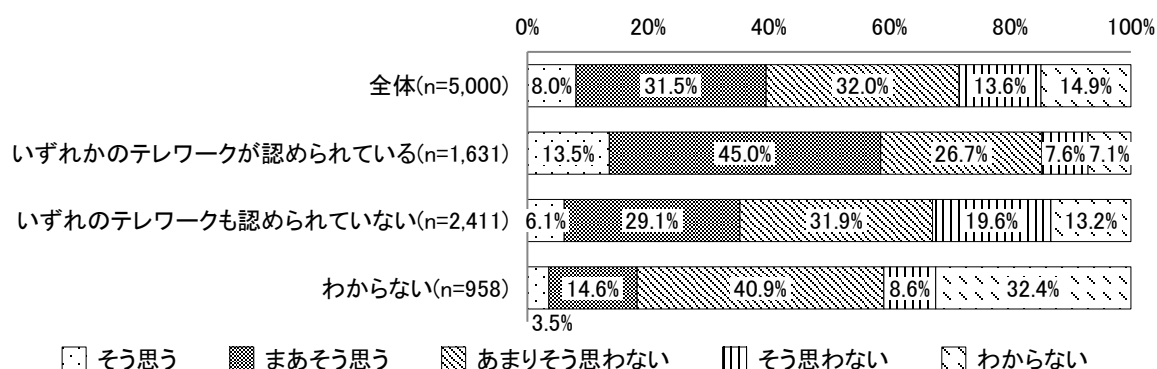
- 労働時間制度別にみると、「フレックスタイム制」「裁量労働制」においてその割合が高い傾向がみられる。（図表 173）
- テレワークが認められているかどうか別にみると、いずれかのテレワークが認められている者においてその割合が高い傾向がみられる。（図表 174）
- 在宅勤務の実施頻度別にみると、「月 1～2 日程度」においてその割合が最も高いが、おおむね在宅勤務の実施頻度が高いほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 175）
- 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を 1～2 時間離れられるか別にみると、業務を離れることが難しくないと感じている人ほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 176）
- 勤務時間はどのように決まっているか別にみると、「一定の枠内でなら、はじめと終わりの時刻を自分で変えることができる」においてその割合が高い傾向がみられる。（図表 177）

図表 173 労働時間制度別 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか：（Q16×Q30 より作成）

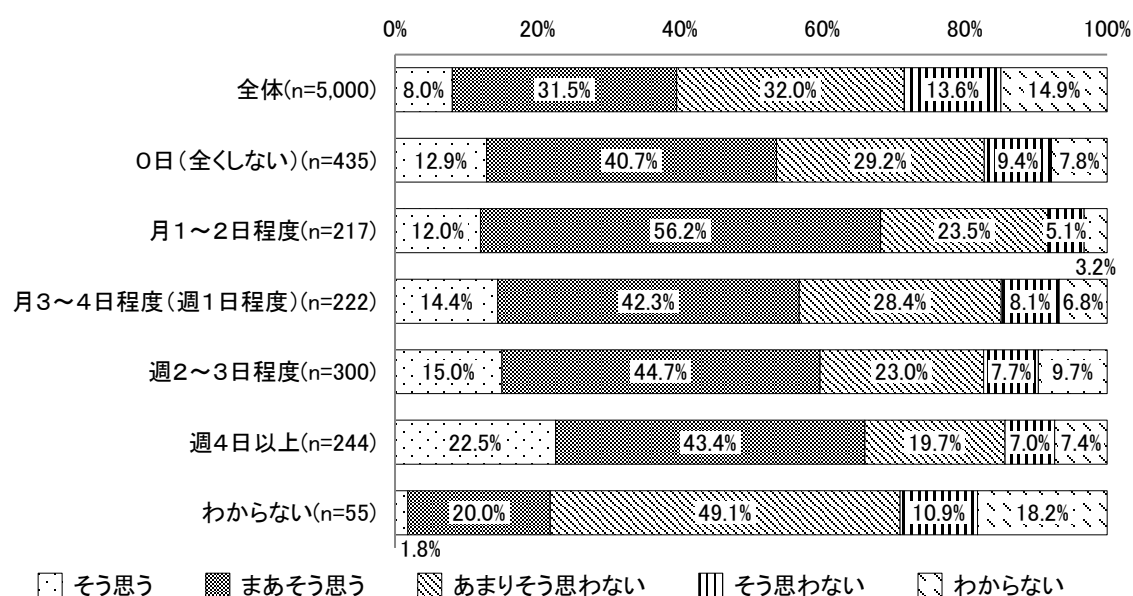


注)「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

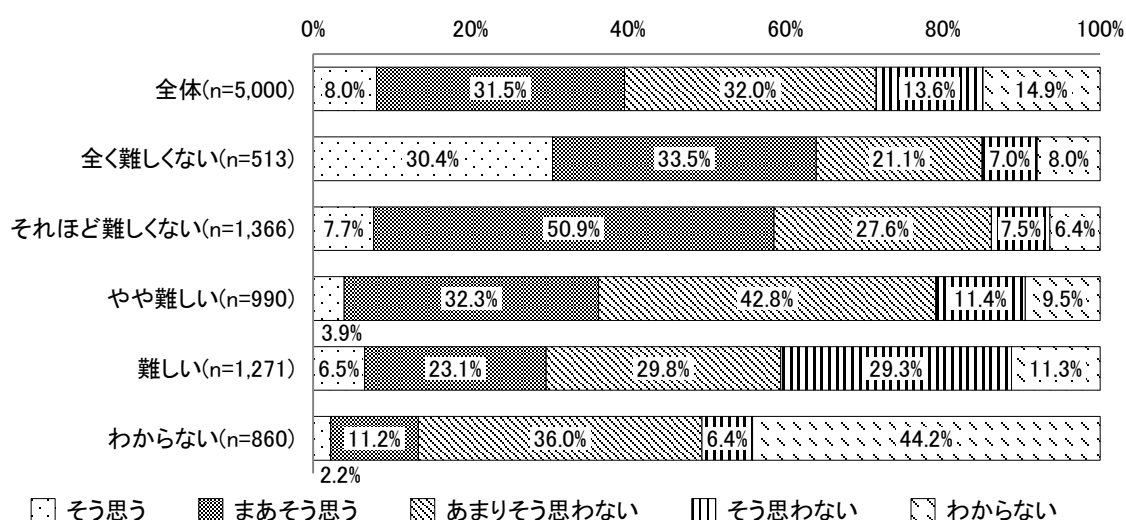
図表 174 テレワークが認められているかどうか別 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか：(Q23×Q30 より作成)



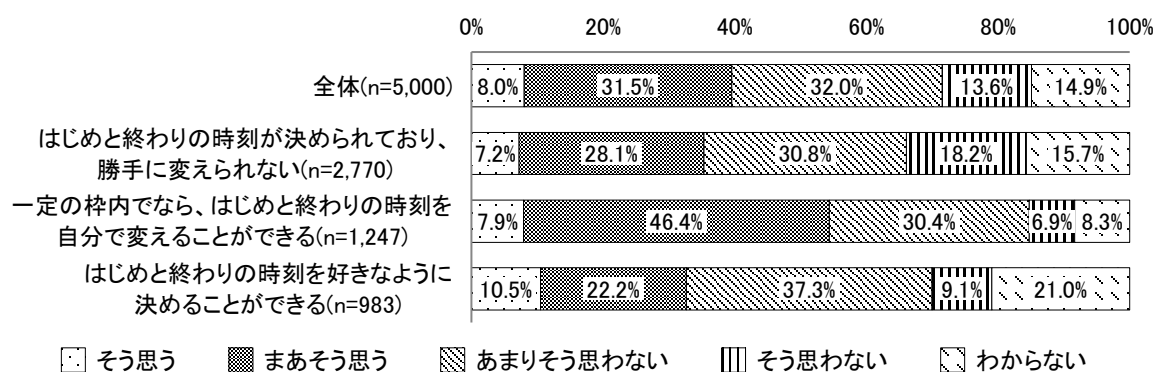
図表 175 在宅勤務の実施頻度別 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか：(Q25×Q30 より作成)



図表 176 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか別
 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、
 働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか：(Q28×Q30より作成)



図表 177 勤務時間はどのように決まっているか別 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか：(Q29×Q30より作成)

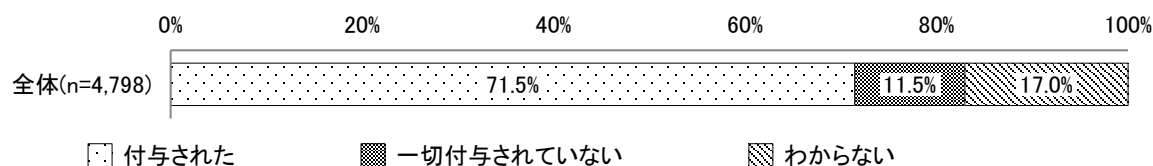


3-6. 年次有給休暇について

(1) 年次有給休暇の付与の有無（2024 年度）

年次有給休暇の付与の有無をみると、「付与された」が 71.5%、「一切付与されていない」が 11.5%となっている。

図表 178 年次有給休暇の付与の有無（2024 年度）：単数回答（Q31）

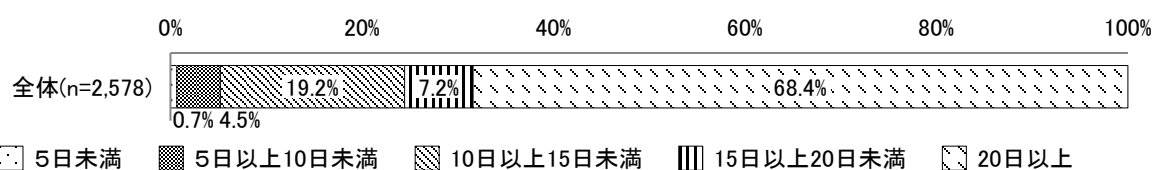


注) 勤続年数 (Q10) が「1 年未満 (2025 年 4 月 1 日以降に入社)」を除く。

(2) 年次有給休暇の新規付与日数（2024 年度）

2024 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者 (Q31) について、年次有給休暇の新規付与日数をみると、「20 日以上」が 68.4%でもっとも割合が高く、次いで「10 日以上 15 日未満」が 19.2%となっている。

図表 179 年次有給休暇の新規付与日数（2024 年度）：単数回答（Q32 より作成）

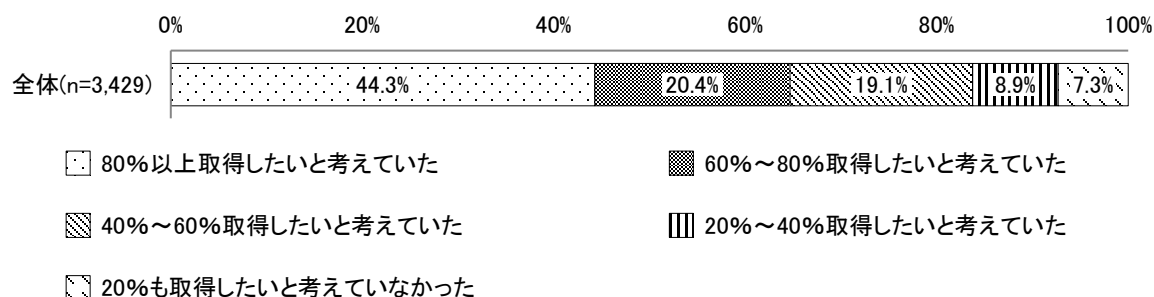


注) Q32 において「わからない」と回答した者及び不明回答であったものを集計対象から除く。以降の Q32 に関する集計結果についても同様。

(3) 年次有給休暇の取得の意向

2024 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者 (Q31) について、年次有給休暇の取得意向をみると、「80%以上取得したいと考えていた」が 44.3%でもっとも割合が高く、次いで「60%～80%取得したいと考えていた」が 20.4%となっている。

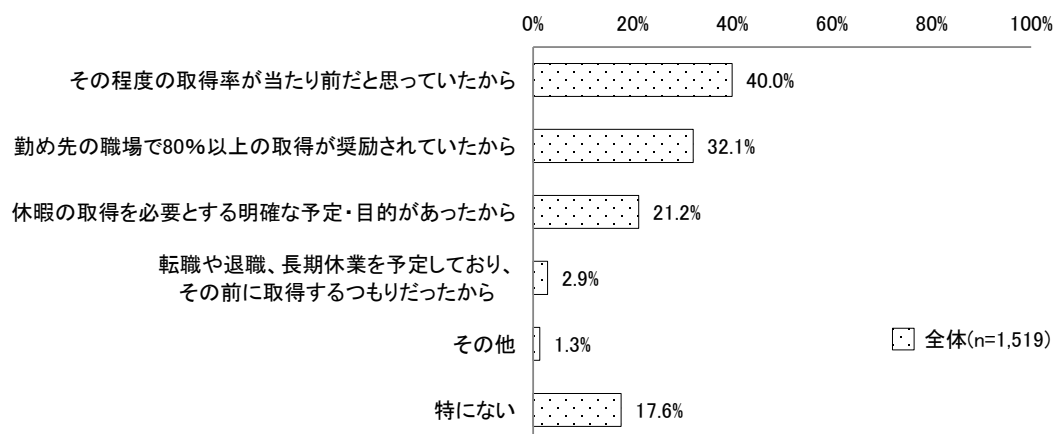
図表 180 年次有給休暇の取得の意向：単数回答（Q33）



（４）年次有給休暇を 80%以上取得したいと考えていた理由

年次有給休暇を 80%以上取得したいと考えていた回答者（Q33）について、その理由をみると、「その程度の取得率が当たり前だと思っていたから」が 40.0%でもっとも割合が高く、次いで「勤め先の職場で 80%以上の取得が奨励されていたから」が 32.1%となっている。

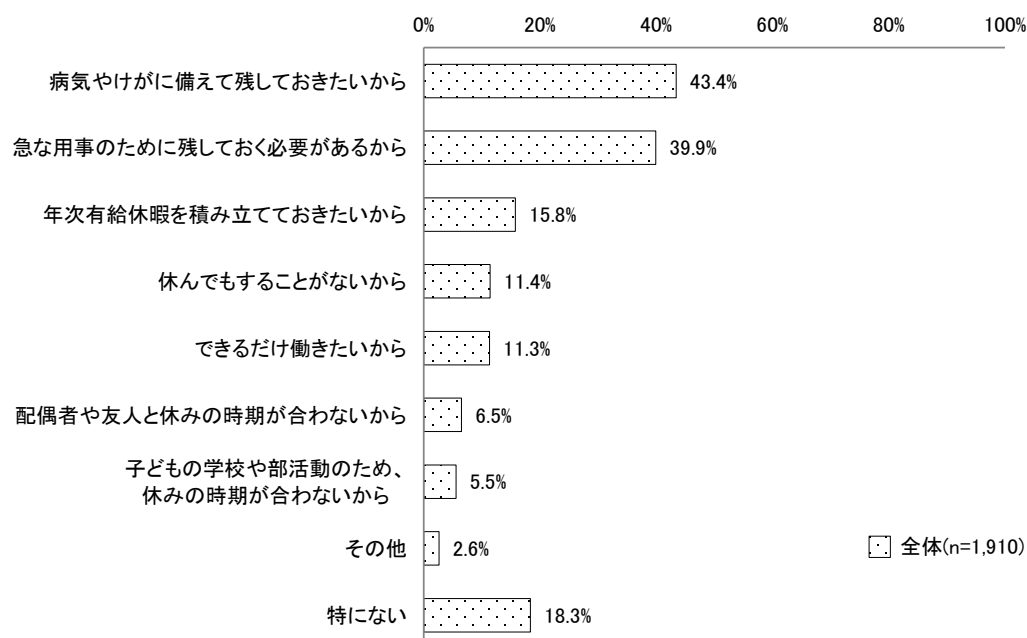
図表 181 年次有給休暇を 80%以上取得したいと考えていた理由：複数回答（Q34）



（５）年次有給休暇を 80%以上取得する意向がなかった理由

年次有給休暇を 80%以上取得したいと考えていなかった回答者（Q33）について、その理由をみると、「病気やけがに備えて残しておきたいから」が 43.4%でもっとも割合が高く、次いで「急な用事のために残しておく必要があるから」が 39.9%となっている。

図表 182 年次有給休暇を 80%以上取得する意向がなかった理由：複数回答（Q35）

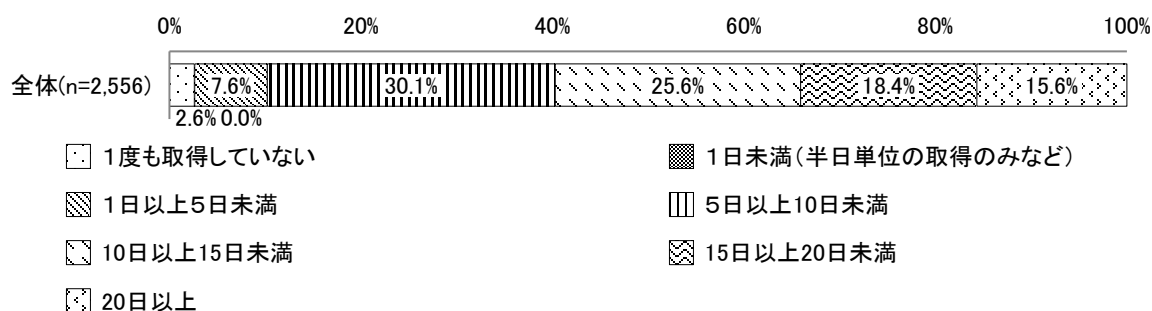


注) 年次有給休暇を「60%～80%程度取得したいと考えていた」「40%～60%程度取得したいと考えていた」「20%～40%程度取得したいと考えていた」「20%も取得したいと考えていなかった」と回答した者（Q33）が対象。

（６）年次有給休暇の取得日数（2024 年度）

2024 年度に年次有給休暇が新規付与された回答者（Q31）について、2024 年度の年次有給休暇の取得日数をみると、「5 日以上 10 日未満」が 30.1%でもっとも割合が高く、次いで「10 日以上 15 日未満」が 25.6%となっている。

図表 183 年次有給休暇の取得日数（2024 年度）：単数回答（Q36 より作成）

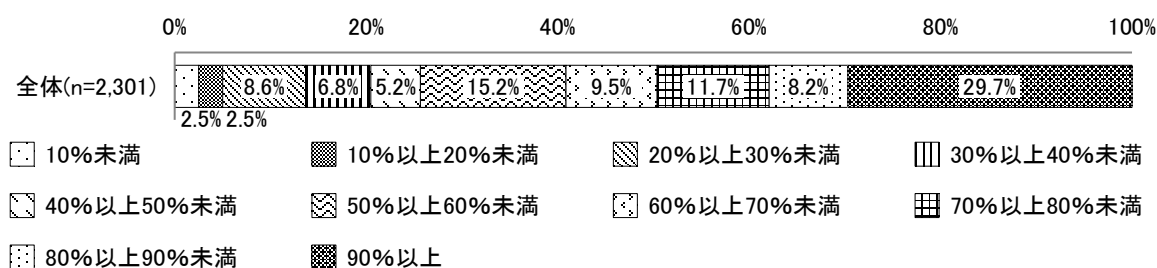


注）Q36 において「わからない」と回答した者及び不明回答であったものを集計対象から除く。以降の Q36 に関する集計結果についても同様。

（７）年次有給休暇の取得率（2024 年度）

2024 年度の年次有給休暇の取得率をみると、「90%以上」が 29.7%でもっとも割合が高く、次いで「50%以上 60%未満」が 15.2%となっている。

図表 184 年次有給休暇取得率（2024 年度）：（Q32 及び Q36 より作成）

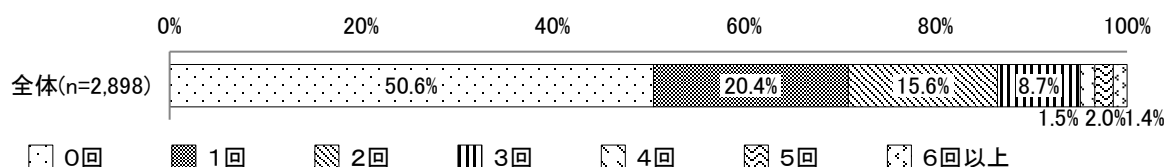


注）2024 年度の年次有給休暇の新規付与日数（Q32）及び 2024 年度の年次有給休暇の取得日数（Q36）のいずれについても有効回答であった者を集計対象とする。以降の年次有給休暇の取得率に関する集計結果についても同様。

（８）2024 年度に土日祝日などを含めて連続５日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数

2024 年度に、土日祝日などを含めて連続５日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数（休暇の種別は問わない）をみると、「0 回」が 50.6%でもっとも割合が高く、次いで「1 回」が 20.4%となっている。

図表 185 2024 年度に土日祝日などを含めて連続５日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数：単数回答（Q37 より作成）



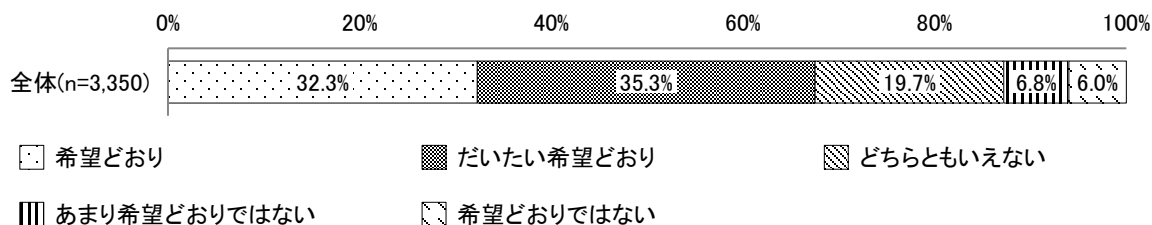
注１）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

注２）Q37 において「わからない」と回答した者を集計対象から除く。以降の Q37 に関する集計結果についても同様。

（９）年次有給休暇の取得日数の希望実現度（2024 年度）

年次有給休暇を取得した者について、年次有給休暇の取得日数の希望実現度をみると、「だいたい希望どおり」が 35.3%でもっとも割合が高く、次いで「希望どおり」が 32.3%となっている。「希望どおり」と「だいたい希望どおり」を合わせた割合は 67.6%となっている。

図表 186 年次有給休暇の取得日数の希望実現度（2024 年度）：単数回答（Q38_1）

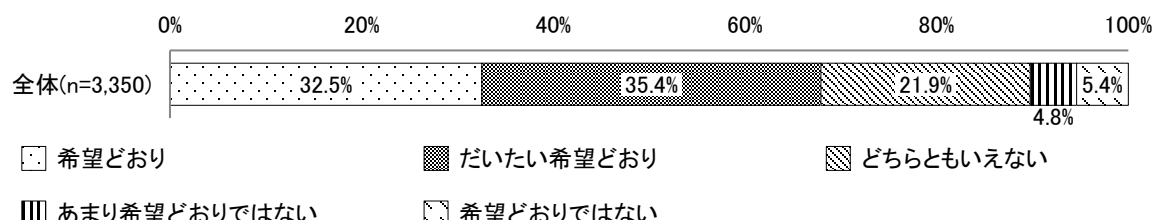


注）2024 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者（Q31）のうち、2024 年度に年次有給休暇を「1 度も取得していない」と回答した者（Q36）及び Q36 が不明回答であったものを除く。

(10) 年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度（2024 年度）

年次有給休暇を取得した者について、年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度をみると、「だいたい希望どおり」が 35.4%でもっとも割合が高く、次いで「希望どおり」が 32.5%となっている。「希望どおり」と「だいたい希望どおり」を合わせた割合は 67.9%となっている。

図表 187 年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度（2024 年度）：単数回答（Q38_2）

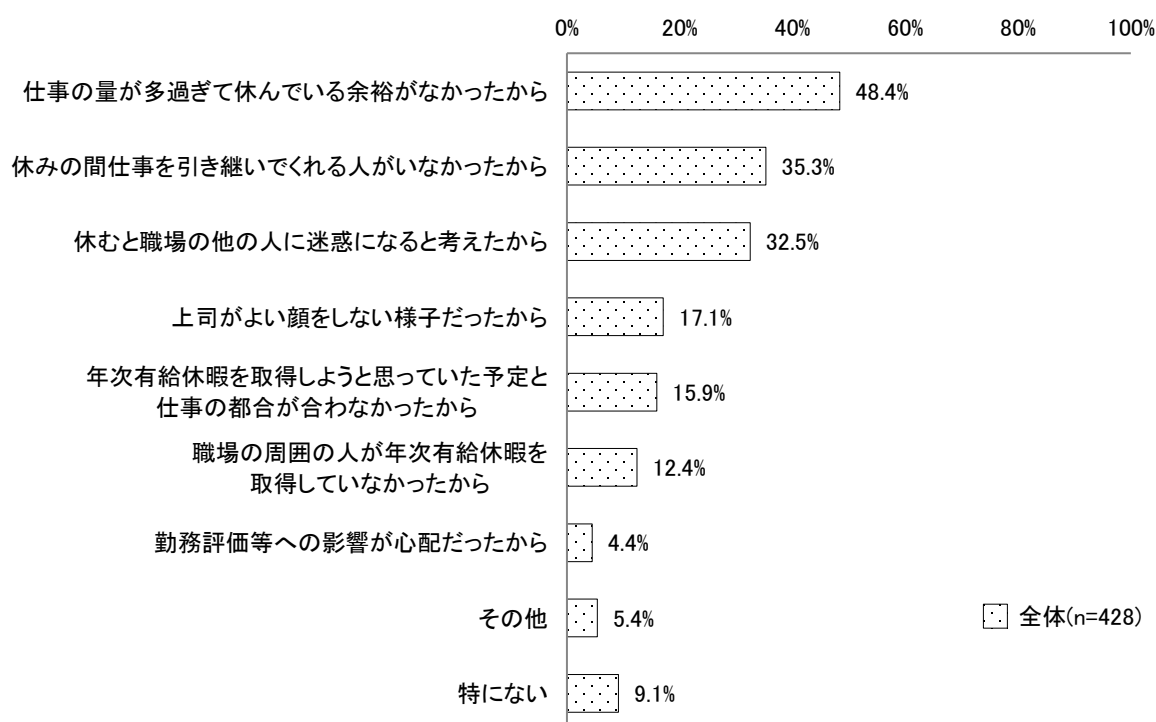


注) 2024 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者（Q31）のうち、2024 年度に年次有給休暇を「1 度も取得していない」と回答した者（Q36）及び Q36 が不明回答であったものを除く。

(11) 希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由

希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった回答者（Q38_1 で「あまり希望どおりではない」「希望どおりではない」と回答した者）について、その理由をみると、「仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がなかったから」が 48.4%でもっとも割合が高く、次いで「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいなかったから」が 35.3%となっている。

図表 188 希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由：複数回答（Q39）



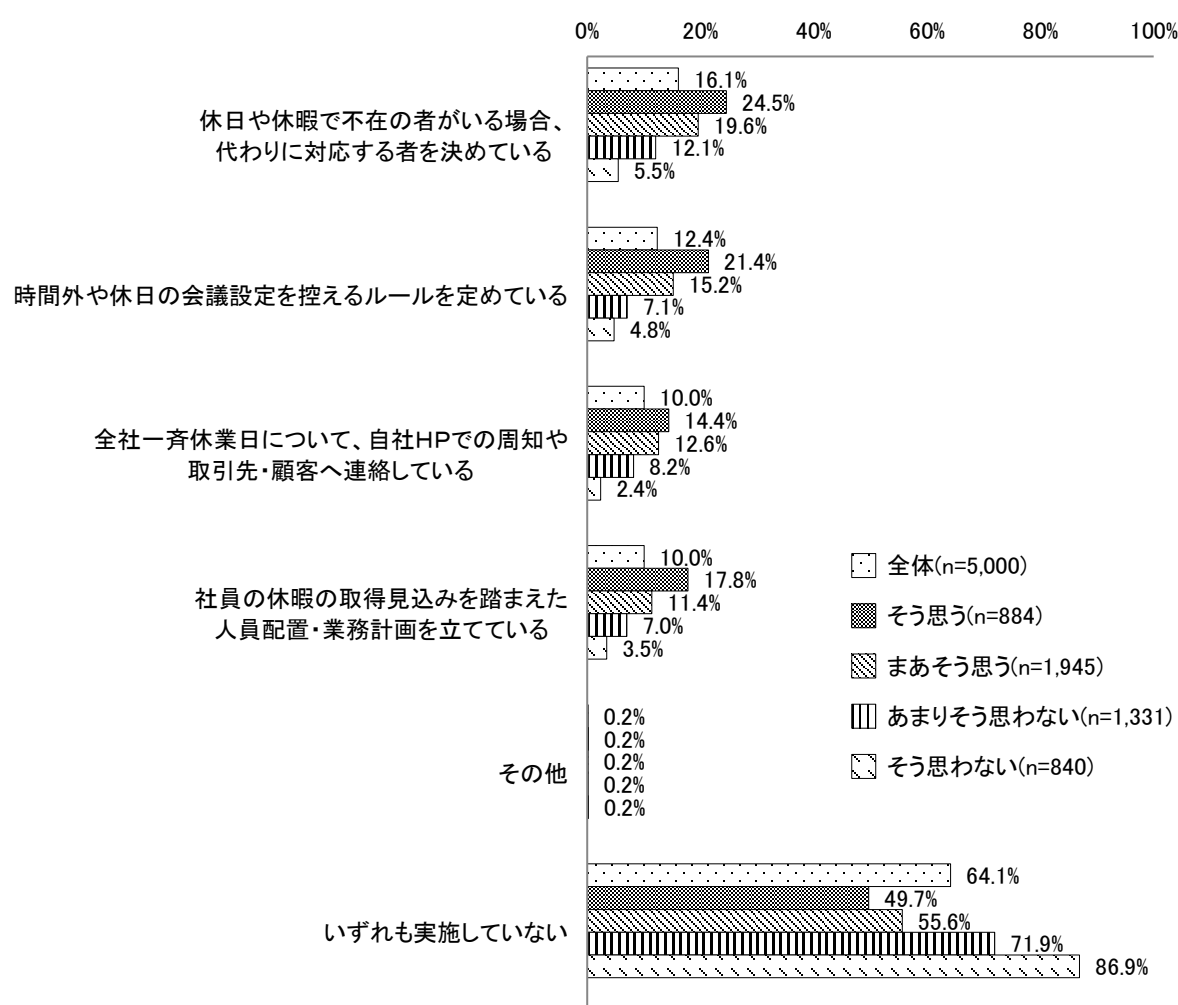
（１２）勤務先の休日や所定労働時間外に関する取組やルール設定

勤務先の休日や所定労働時間外に関する取組やルール設定についてみると、「全体」では、「いずれも実施していない」が64.1%でもっとも割合が高く、次いで「休日や休暇で不在の者がいる場合、代わりに対応する者を決めている」が16.1%、「時間外や休日の会議設定を控えるルールを定めている」が12.4%となっている。

職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無（Q44）別にみると、職場において年次有給休暇を取得しやすい雰囲気があると思うほど、「いずれも実施していない」の割合が低い傾向（いずれかを実施している割合が高い傾向）がみられる。

図表 189 職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無別

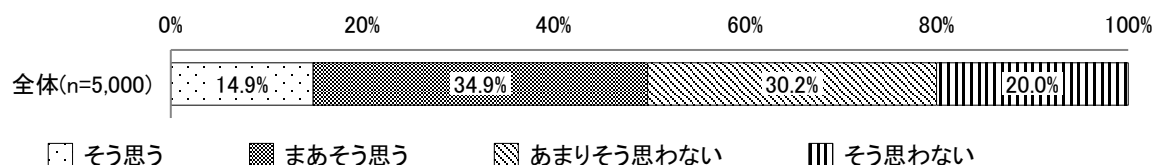
勤務先の休日や所定労働時間外に関する取組やルール設定：複数回答（Q44×Q40より作成）



（１３）直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか

直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうかをみると、「まあそう思う」が 34.9%でもっとも割合が高く、次いで「あまりそう思わない」が 30.2%となっている。「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は、49.8%となっている。

図表 190 直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか：単数回答（Q41）

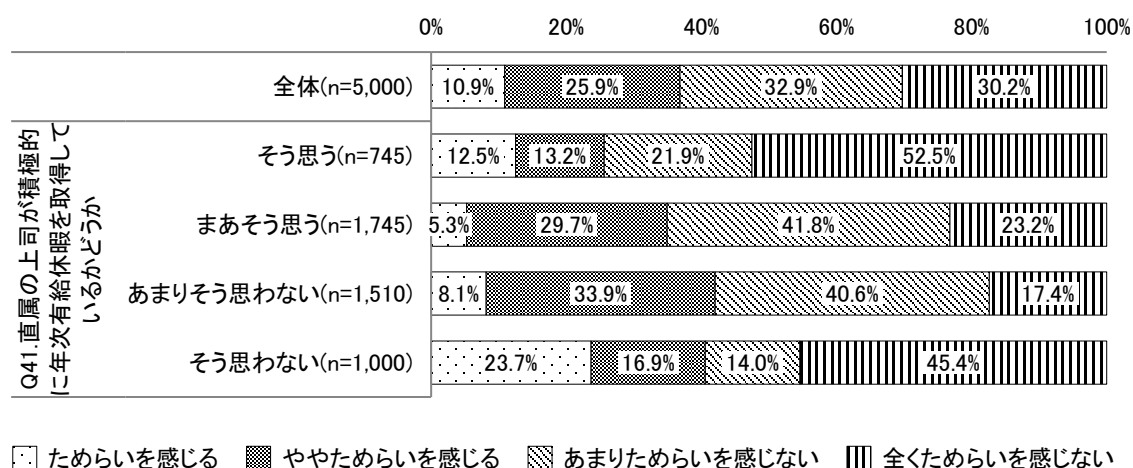


（１４）年次有給休暇を取得する際のためらいの有無

年次有給休暇を取得する際のためらいの有無をみると、「全体」では、「あまりためらいを感じない」が 32.9%でもっとも割合が高く、次いで「全くためらいを感じない」が 30.2%、「ややためらいを感じる」が 25.9%となっている。「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせた割合は、36.8%となっている。

直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか（Q41）別にみると、直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているについて「そう思わない」という層において、「ためらいを感じる」割合が 23.7%と高くなっている。

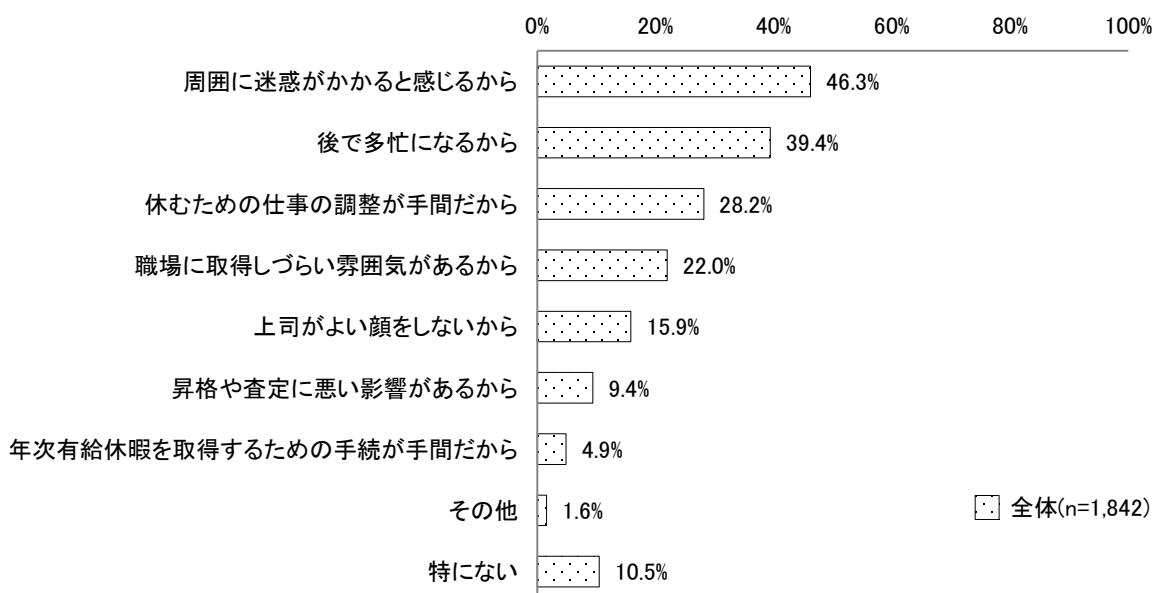
図表 191 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無：単数回答（Q42）



（１５）年次有給休暇を取得する際のためらいの理由

年次有給休暇を取得する際にためらいを感じる回答者（Q42で「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」と回答した者）について、その理由をみると、「周囲に迷惑がかかると感じるから」が46.3%でもっとも割合が高く、次いで「後で多忙になるから」が39.4%となっている。

図表 192 年次有給休暇を取得する際のためらいの理由：複数回答（Q43）

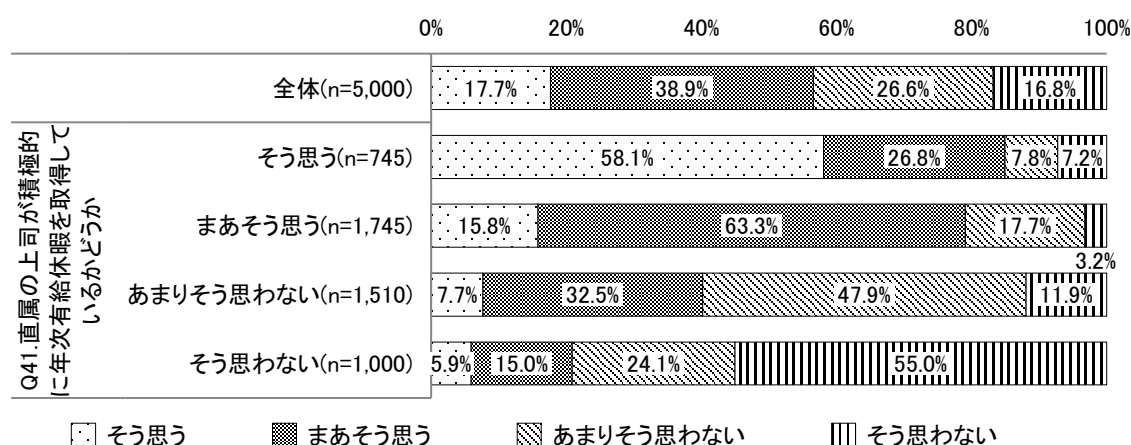


（１６）職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無

職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無をみると、「全体」では、「まあそう思う」が38.9%でもっとも割合が高く、次いで「あまりそう思わない」が26.6%となっている。「そう思う」「まあそう思う」を合わせた割合は、56.6%となっている。

直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか（Q41）別にみると、直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得していると思うほど、「そう思う」「まあそう思う」を合わせた割合が高い傾向がみられる。

図表 193 職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無：単数回答（Q44）



3-7. 希望する休暇の取得の仕方

(1) 連続休暇か取得時季（時期）か

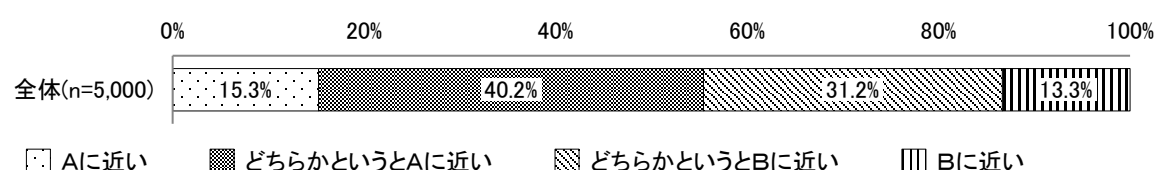
休暇取得の仕方として、下記の2つを仮定として提示し、AとBのどちらが希望に近いか把握した。

(A) 連続休暇が取得できるなら、休暇の取得時季（時期）には必ずしもこだわらない

(B) 連続休暇が取得できなくとも、休暇は必ず希望する時季（時期）に取得したい

「どちらかというともAに近い」が40.2%でもっとも割合が高く、次いで「どちらかというともBに近い」が31.2%となっている。「Aに近い」「どちらかというともAに近い」を合わせた割合は、55.5%、「Bに近い」「どちらかというともBに近い」を合わせた割合は、44.5%となっている。

図表 194 (A) 連続休暇か (B) 取得時季（時期）か：単数回答 (Q45_1)



(2) 休暇日数か取得時季（時期）か

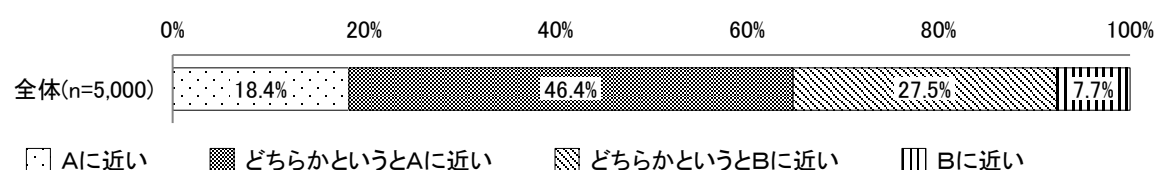
休暇取得の仕方として、下記の2つを仮定として提示し、AとBのどちらが希望に近いか把握した。

(A) 休暇の日数が増えるなら、取得時季（時期）には必ずしもこだわらない

(B) 取得できる休暇の日数が減っても、休暇は必ず希望する時季（時期）に取得したい

「どちらかというともAに近い」が46.4%でもっとも割合が高く、次いで「どちらかというともBに近い」が27.5%となっている。「Aに近い」「どちらかというともAに近い」を合わせた割合は、64.8%、「Bに近い」「どちらかというともBに近い」を合わせた割合は、35.2%となっている。

図表 195 (A) 休暇日数か (B) 取得時季（時期）か：単数回答 (Q45_2)



（３）社員全員が一斉に取得するか社員一人一人が好きなタイミングで取得するか

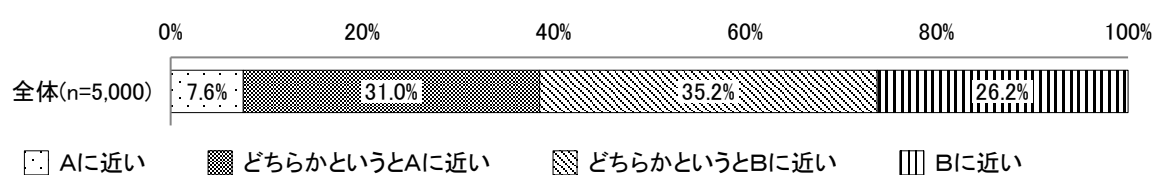
休暇取得の仕方として、下記の２つを仮定として提示し、AとBのどちらが希望に近いか把握した。

（Ａ）社員全員が一斉に休暇を取得するほうがよい

（Ｂ）社員一人一人が好きなタイミングで休暇を取得するほうがよい

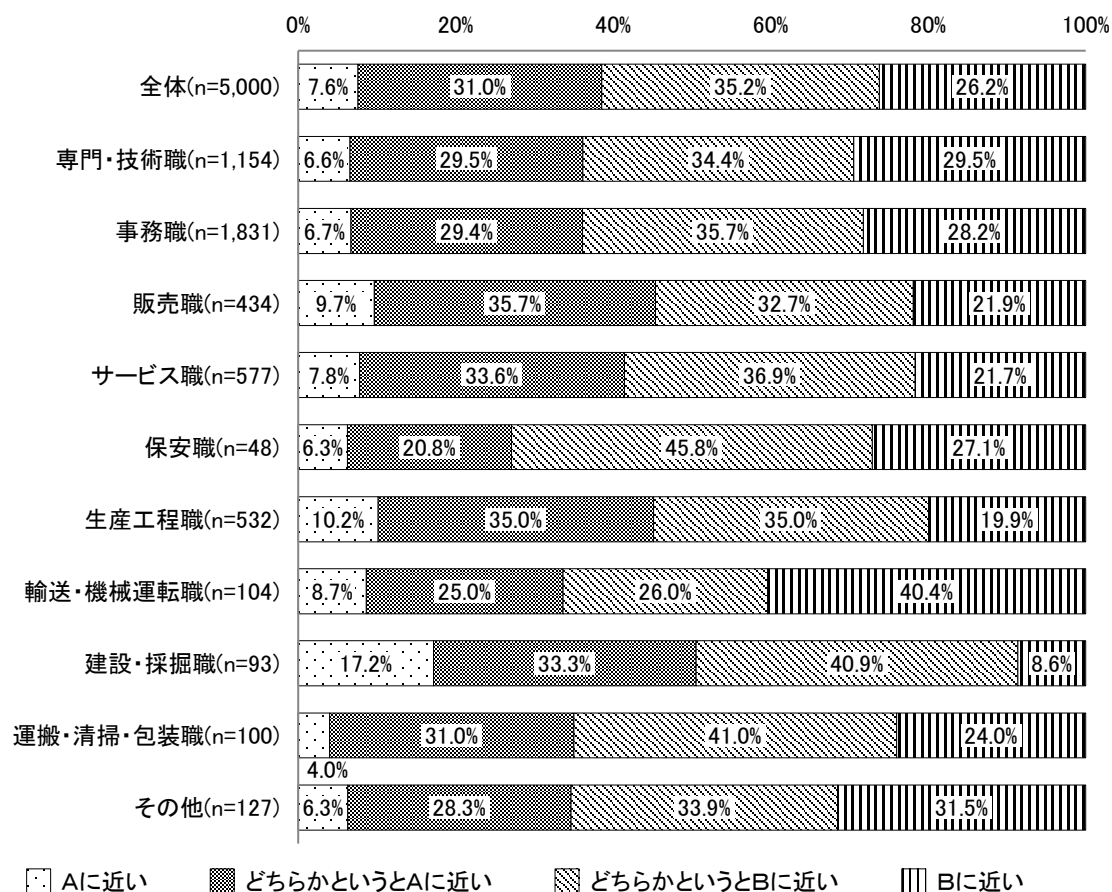
「どちらかというともっとも割合が高く、次いで「どちらかというともAに近い」が31.0%となっている。「Aに近い」「どちらかというともAに近い」を合わせた割合は、38.6%、「Bに近い」「どちらかというともBに近い」を合わせた割合は、61.4%となっている。

図表 196 （Ａ）社員全員が一斉に取得するか（Ｂ）社員一人一人が好きなタイミングで取得するか
：単数回答（Q45_3）



職種別にみると、「建設・採掘職」において「Aに近い」「どちらかというとAに近い」を合わせた割合が高い傾向がみられ、「保安職」において「Bに近い」「どちらかというとBに近い」を合わせた割合が高い傾向がみられる。

図表 197 職種別 (A) 社員全員が一斉に取得するか
(B) 社員一人一人が好きなタイミングで取得するか：(Q11×Q45_3より作成)



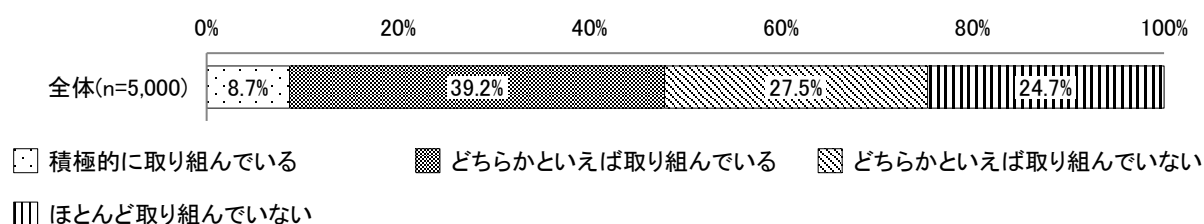
3-8. 働き方改革について

(1) 勤務先の働き方改革の推進状況

①勤務先の働き方改革の推進状況（全体）

勤務先の働き方改革の推進状況を見ると、「どちらかといえば取り組んでいる」が 39.2%でもっとも割合が高く、次いで「どちらかといえば取り組んでいない」が 27.5%となっている。

図表 198 勤務先の働き方改革の推進状況：単数回答（Q46）

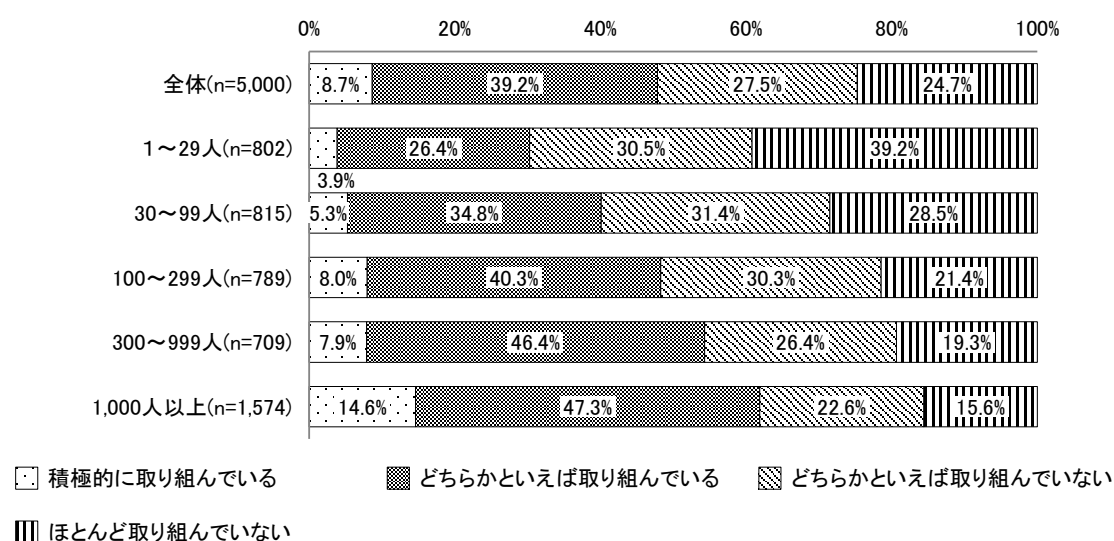


②回答者の属性別、勤務先の働き方改革の推進状況

回答者の属性別に勤務先の働き方改革の推進状況（「積極的に取り組んでいる」「どちらかといえば取り組んでいる」を合わせた割合）をみると、以下のような傾向がみられた。

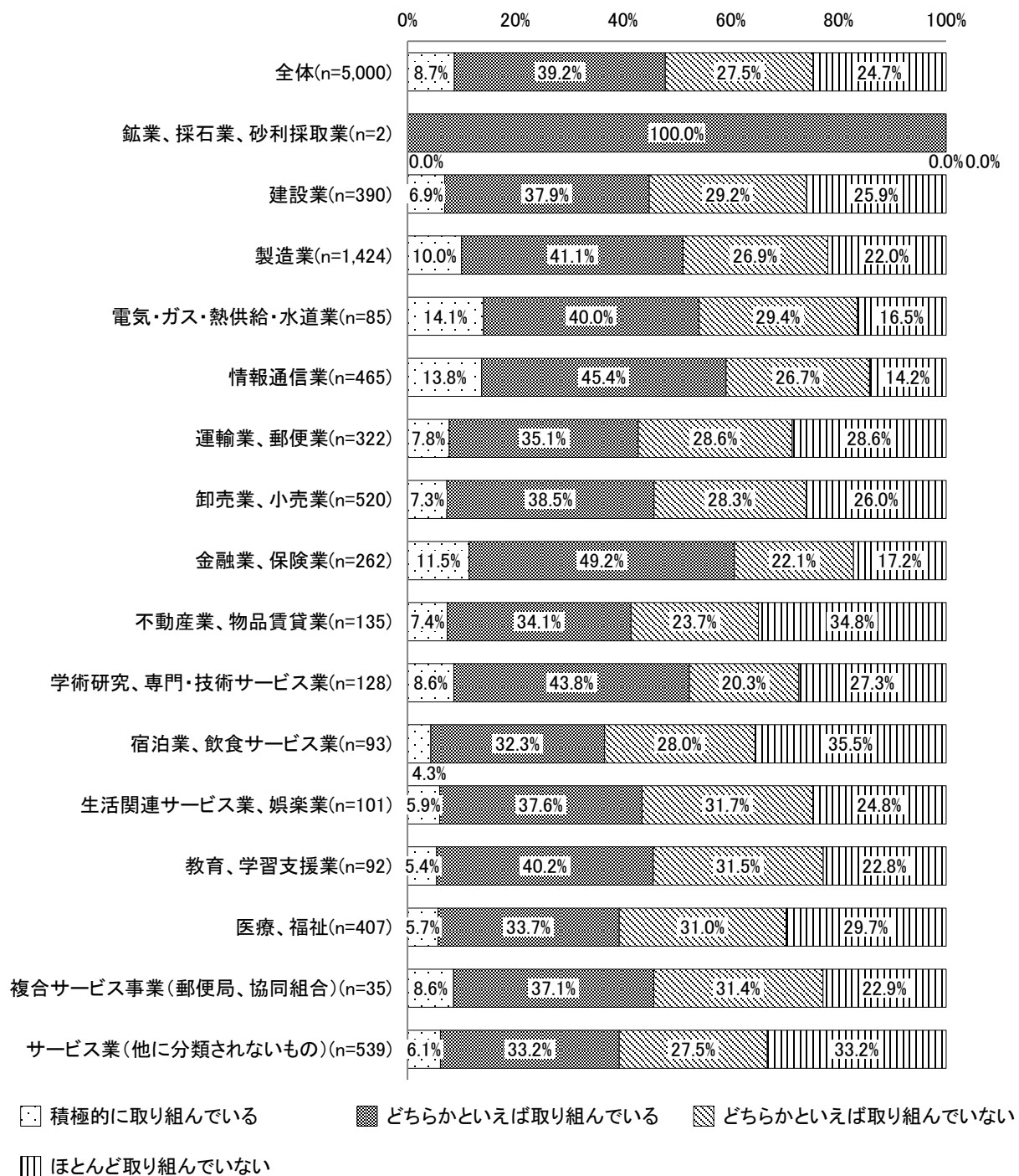
- ・ 従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 199）
- ・ 業種別にみると、「情報通信業」「金融業、保険業」においてその割合が高い傾向がみられ、「宿泊業、飲食サービス業」においてその割合が低い傾向がみられる。なお、「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」においては「ほとんど取り組んでいない」の割合が高い傾向がみられる。また、上記の各業種においても、従業員規模が大きいほど、勤務先が働き方改革に取り組んでいる割合が高い傾向がみられる。（図表 200～図表 202）
- ・ 職種別にみると、「専門・技術職」「その他」においてその割合がやや高い傾向がみられ、「サービス職」「建設・採掘職」においてその割合が低い傾向がみられる。（図表 203）

図表 199 従業員規模別 勤務先の働き方改革の推進状況：（Q8×Q46 より作成）



注）従業員規模（Q8）のうち「わからない」を非表示としている。

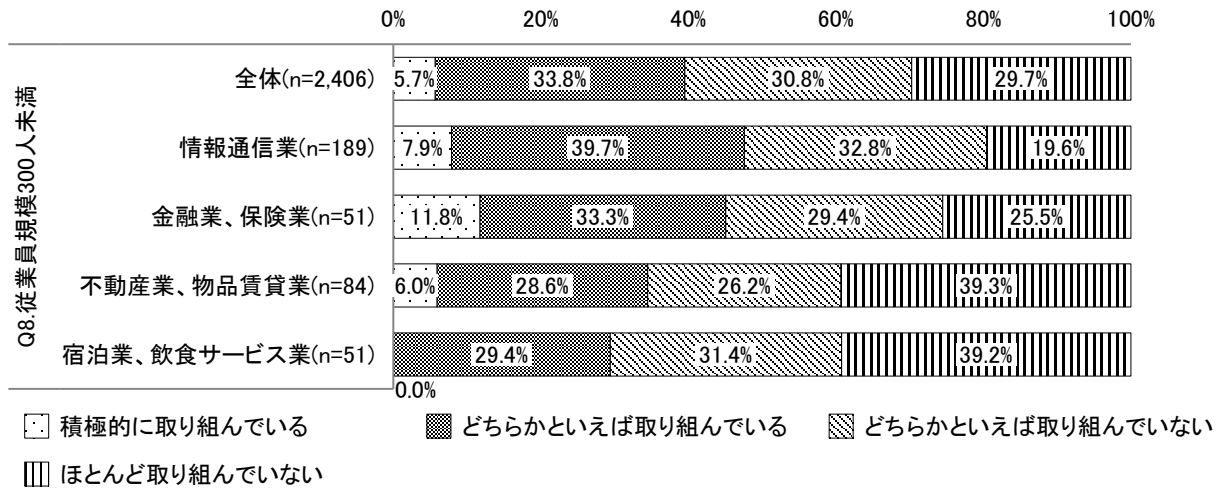
図表 200 業種別 勤務先の働き方改革の推進状況：(Q7×Q46 より作成)



注)「鉱業、採石業、砂利採取業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

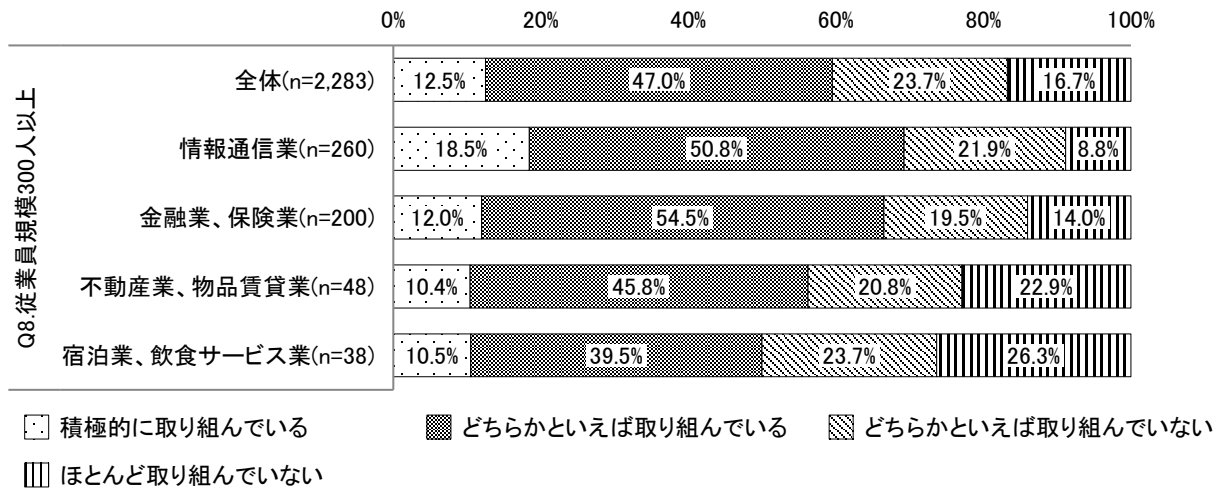
図表 201 【従業員規模：300 人未満】

業種別 勤務先の働き方改革の推進状況：(Q8×Q7×Q46 より作成)

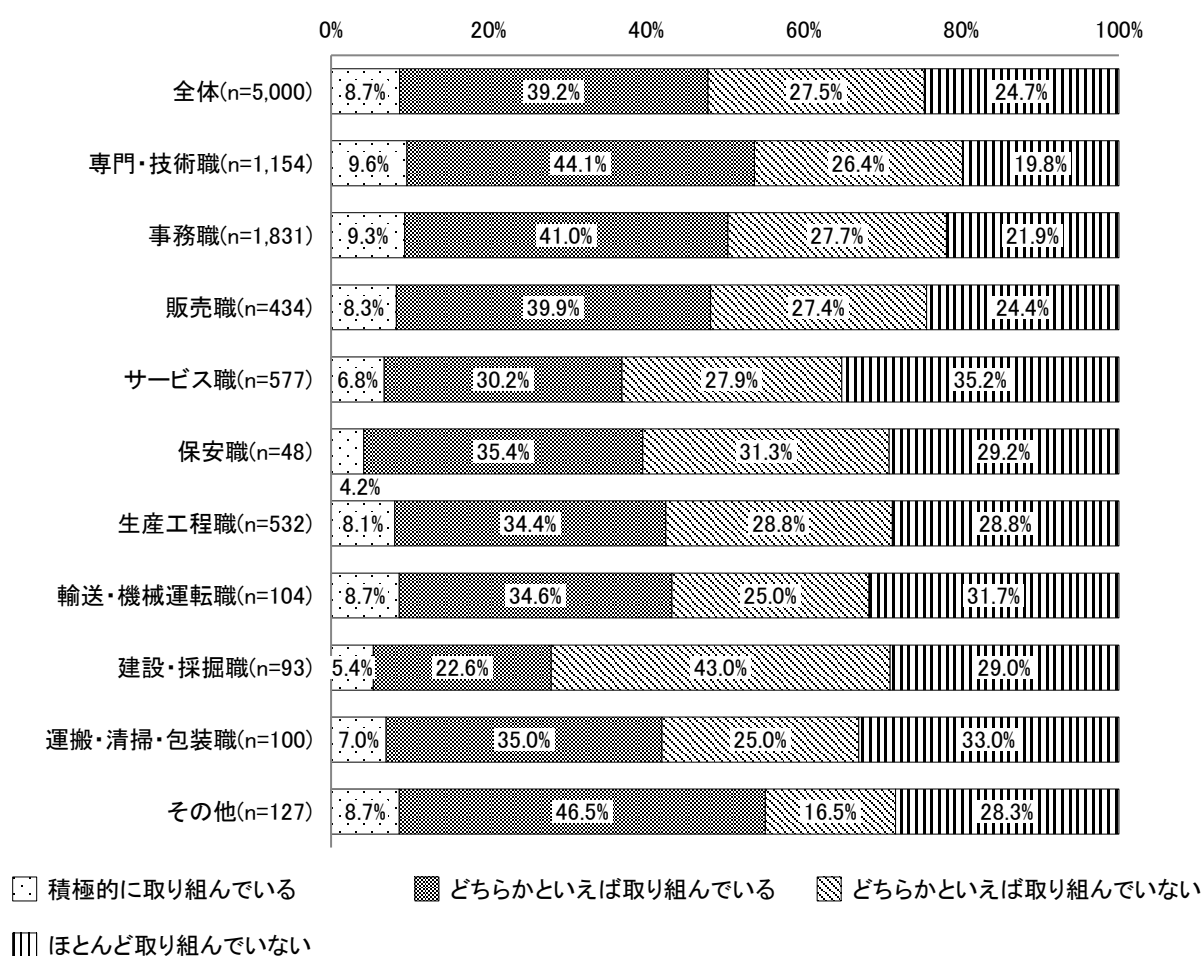


図表 202 【従業員規模：300 人以上】

業種別 勤務先の働き方改革の推進状況：(Q8×Q7×Q46 より作成)



図表 203 職種別 勤務先の働き方改革の推進状況：(Q11×Q46 より作成)



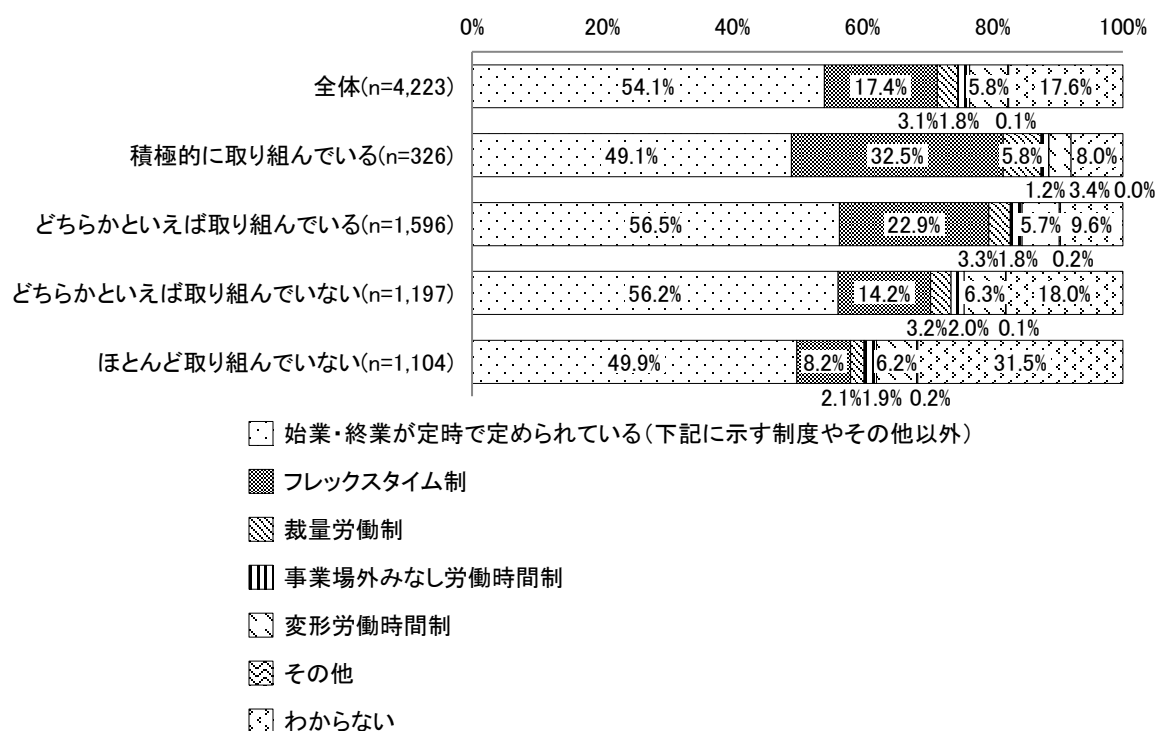
（２）勤務先の働き方改革の推進状況別にみる回答者の働き方について

①労働時間制度や労働時間について

勤務先の働き方改革の推進状況別に労働時間制度や労働時間についてみると、以下のような傾向がみられた。

- 労働時間制度（Q16）について、「積極的に取り組んでいる」では他に比べて、「フレックスタイム制」の割合が高い傾向がみられる。（図表 204）
- 2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）（Q19）について、「ほとんど取り組んでいない」では他に比べて、「0 時間」の割合がやや高い傾向がみられる。（図表 205）
- 2025 年 7 月のうち、週に 2 日以上定時退社した頻度（Q20）について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、週に 2 日以上定時退社した頻度が高い傾向がみられる。（図表 206）

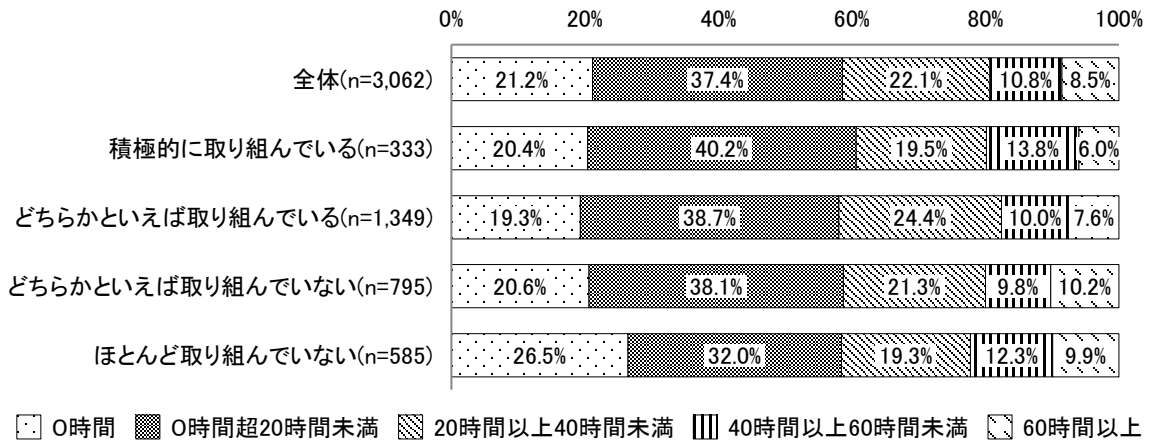
図表 204 勤務先の働き方改革の推進状況別 労働時間制度：（Q46×Q16 より作成）



注) 非管理職（Q12 で「一般社員」「係長・主任」「その他」のいずれかを回答した者）が対象。

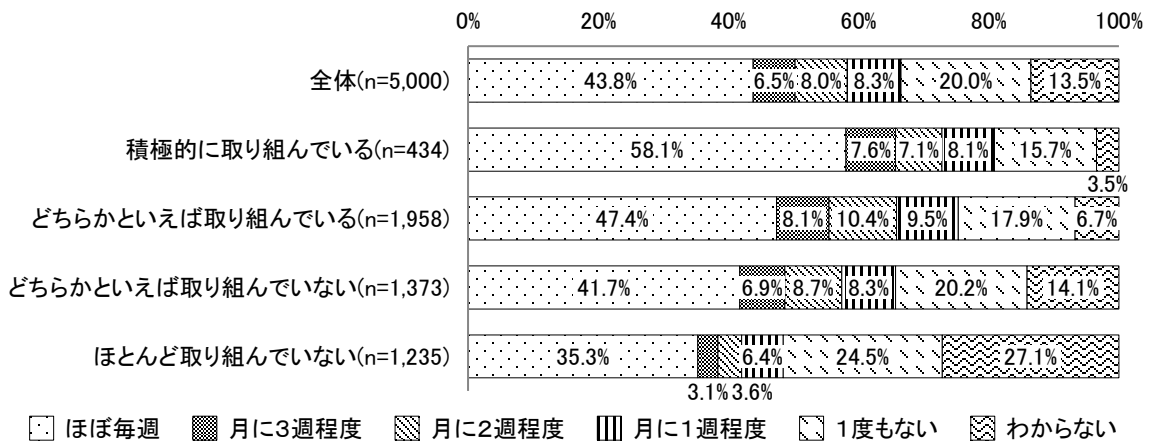
図表 205 勤務先の働き方改革の推進状況別

2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）：（Q46×Q19 より作成）



図表 206 勤務先の働き方改革の推進状況別

2025 年 7 月のうち、週に 2 日以上定時退社した頻度：（Q46×Q20 より作成）

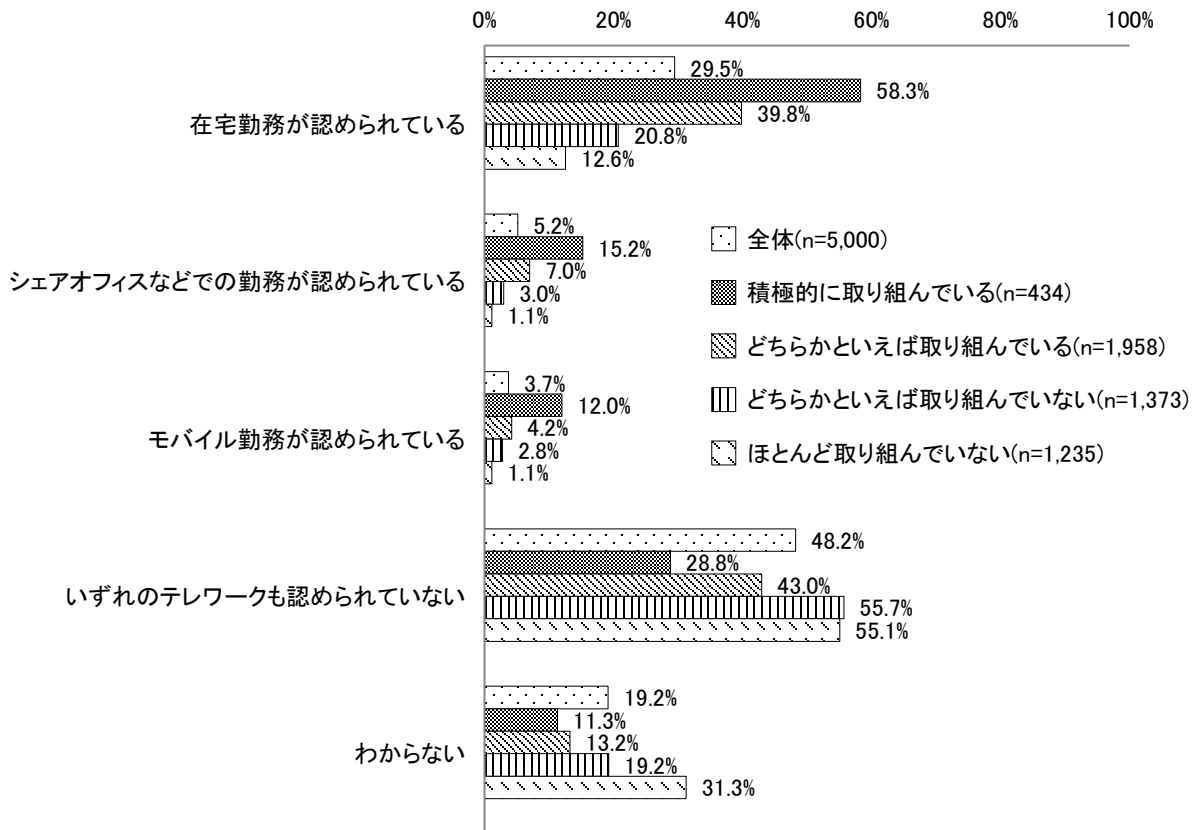


②柔軟な働き方について

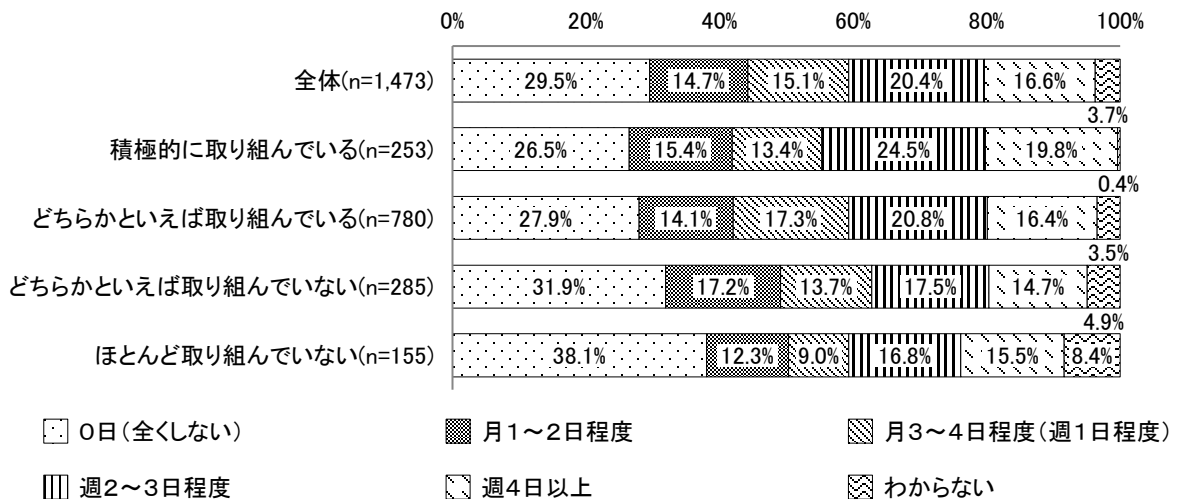
勤務先の働き方改革の推進状況別に柔軟な働き方についてみると、以下のような傾向がみられた。

- テレワークが認められているかどうか（Q23）について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、いずれかのテレワークが認められている割合が高い傾向がみられる。（図表 207）
- 在宅勤務の実施頻度（Q25）について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、在宅勤務の実施頻度が高い傾向がみられる。（図表 208）
- 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか（Q28）について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、業務を離れることが難しくないと思う割合が高い傾向がみられる。（図表 209）
- 勤務時間はどのように決まっているか（Q29）について、「積極的に取り組んでいる」では他に比べて、「はじめと終わりの時刻が決められており、勝手に変えられない」の割合が低く、「一定の枠内でなら、はじめと終わりの時刻を自分で変えることができる」の割合がやや高い傾向がみられる。「ほとんど取り組んでいない」では他に比べて、「一定の枠内でなら、はじめと終わりの時刻を自分で変えることができる」の割合が低く、「はじめと終わりの時刻を好きなように決めることができる」の割合がやや高い傾向がみられる。（図表 210）
- 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか（Q30）について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、「そう思う」「まあそう思う」を合わせた割合が高い傾向がみられる。（図表 211）

図表 207 勤務先の働き方改革の推進状況別
テレワークが認められているかどうか：(Q46×Q23 より作成)



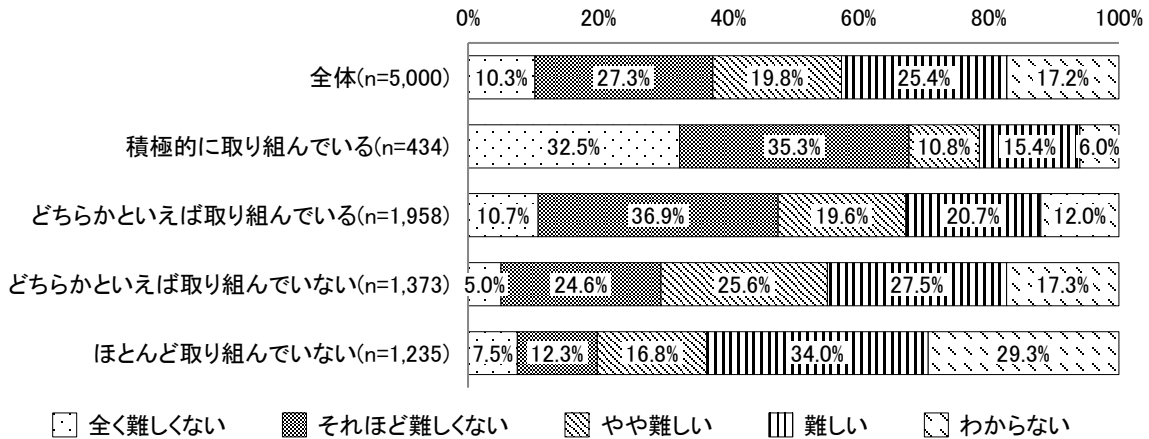
図表 208 勤務先の働き方改革の推進状況別 在宅勤務の実施頻度：(Q46×Q25 より作成)



注) 在宅勤務が認められている回答者(Q23)が対象。

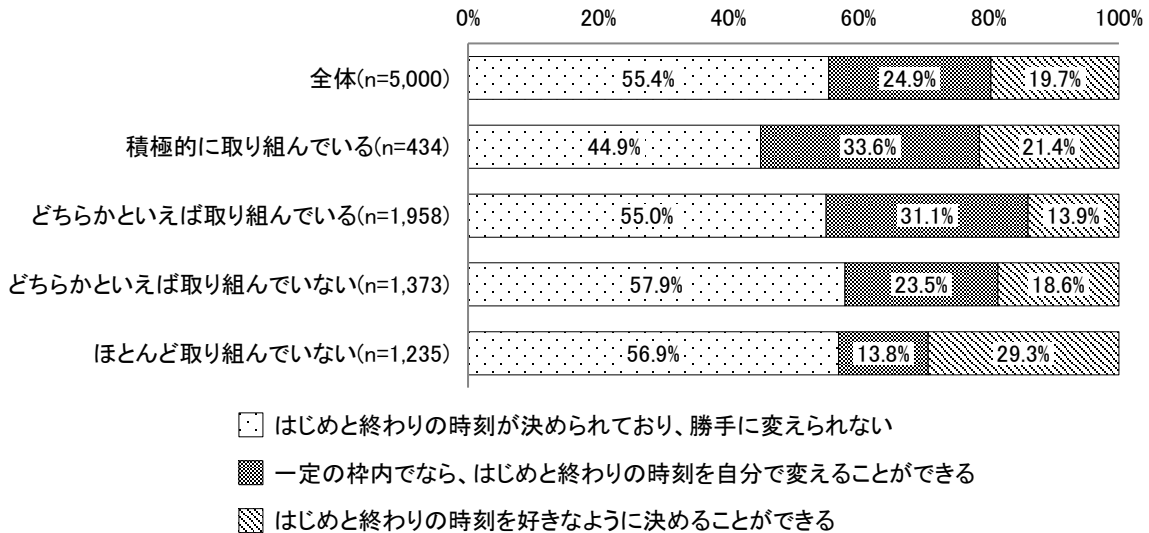
図表 209 勤務先の働き方改革の推進状況別

家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか：(Q46×Q28より作成)

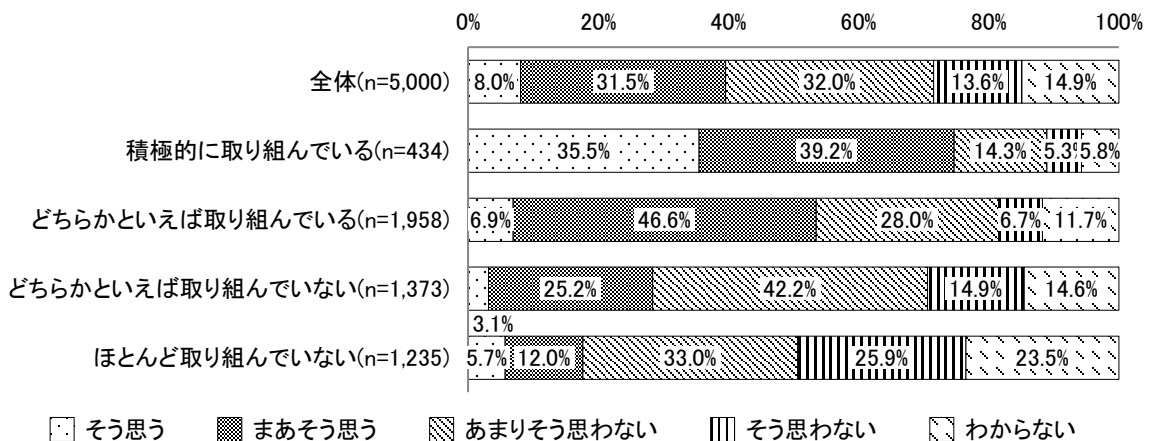


図表 210 勤務先の働き方改革の推進状況別

勤務時間はどのように決まっているか：(Q46×Q29より作成)



図表 211 勤務先の働き方改革の推進状況別 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか：(Q46×Q30より作成)



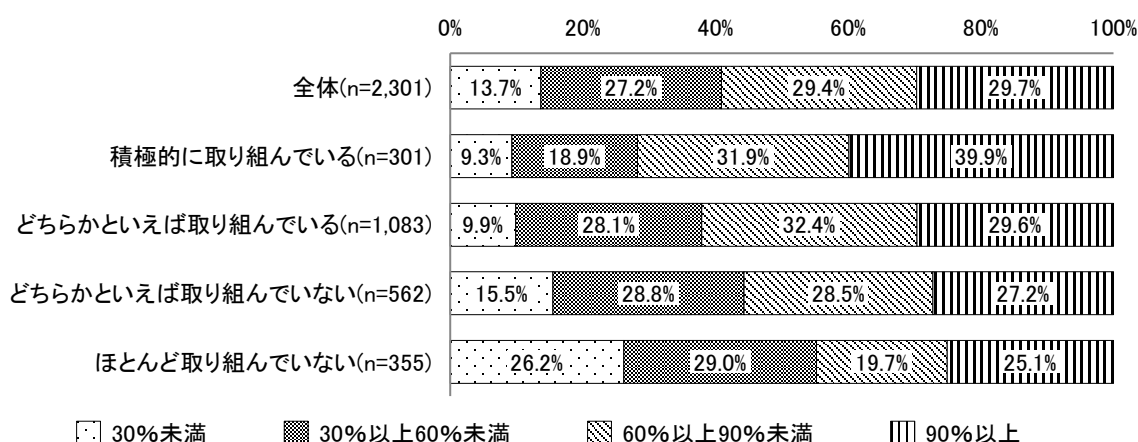
③年次有給休暇について

勤務先の働き方改革の推進状況別に年次有給休暇についてみると、以下のような傾向がみられた。

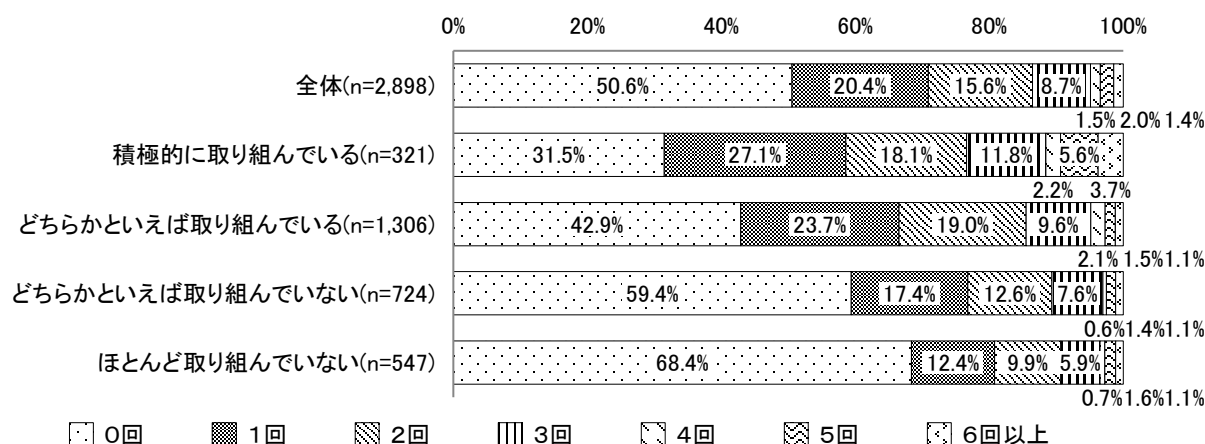
- 年次有給休暇取得率（2024 年度）（Q32・Q36）について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、年次有給休暇取得率が高い傾向がみられる。（図表 212）
- 2024 年度に土日祝日などを含めて連続 5 日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数（Q37）について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、連続 5 日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数が多い傾向がみられる。（図表 213）
- 2024 年度の年次有給休暇の取得日数の希望実現度（Q38_1）、取得時季（時期）の希望実現度（Q38_2）について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、「希望どおり」「だいたい希望どおり」を合わせた割合が高い傾向がみられる。（図表 214、図表 215）
- 直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか（Q41）について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、「そう思う」「まあそう思う」を合わせた割合が高い傾向がみられる。（図表 216）
- 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無（Q42）について、「積極的に取り組んでいる」では他に比べて、「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」を合わせた割合が低い傾向がみられる。（図表 217）
- 年次有給休暇を取得する際のためらいの理由（Q43）について、「積極的に取り組んでいる」では他に比べて、「昇格や査定に悪い影響があるから」の割合が高い傾向がみられる。「ほとんど取り組んでいない」では他に比べて、「職場に取得しづらい雰囲気があるから」「上司がよい顔をしないから」の割合が高い傾向がみられる。（図表 218）
- 職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無（Q44）について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、「そう思う」「まあそう思う」を合わせた割合が高い傾向がみられる。（図表 219）

図表 212 勤務先の働き方改革の推進状況別

年次有給休暇取得率（2024 年度）：（Q46×Q32・Q36 より作成）

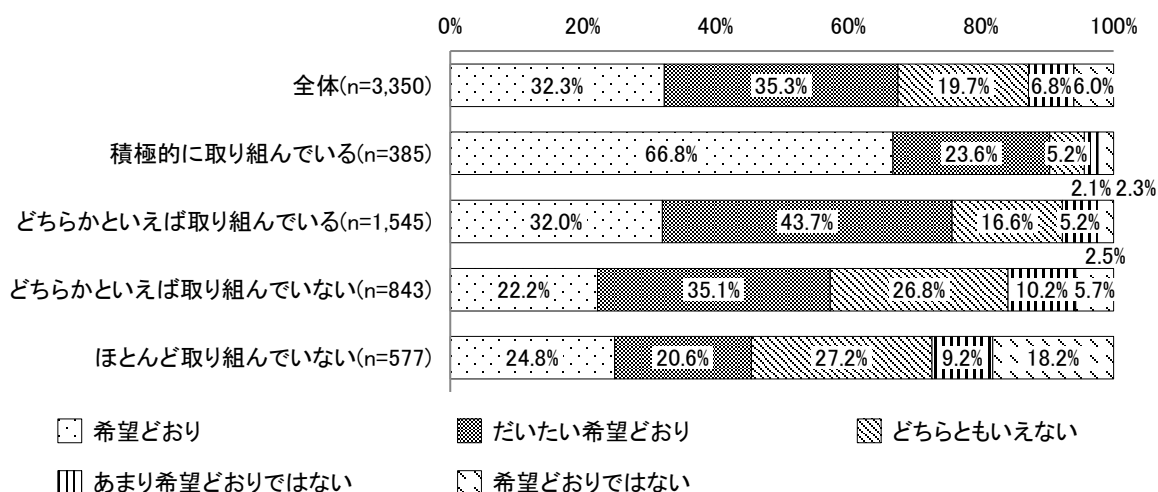


図表 213 勤務先の働き方改革の推進状況別 2024 年度に土日祝日などを含めて
連続5日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数：(Q46×Q37より作成)



注) 勤続年数 (Q10) が「1 年未満 (2025 年 4 月 1 日以降に入社)」を除く。

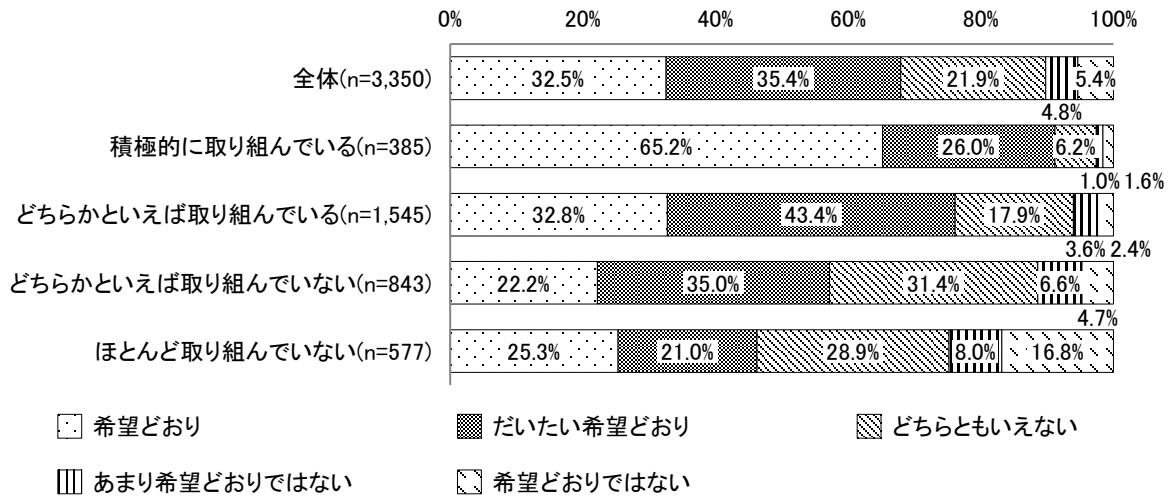
図表 214 勤務先の働き方改革の推進状況別
年次有給休暇の取得日数の希望実現度 (2024 年度)：(Q46×Q38_1より作成)



注) 2024 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者 (Q31) のうち、2024 年度に年次有給休暇を「1 度も取得していない」と回答した者 (Q36) 及び Q36 が不明回答であったものを除く。

図表 215 勤務先の働き方改革の推進状況別

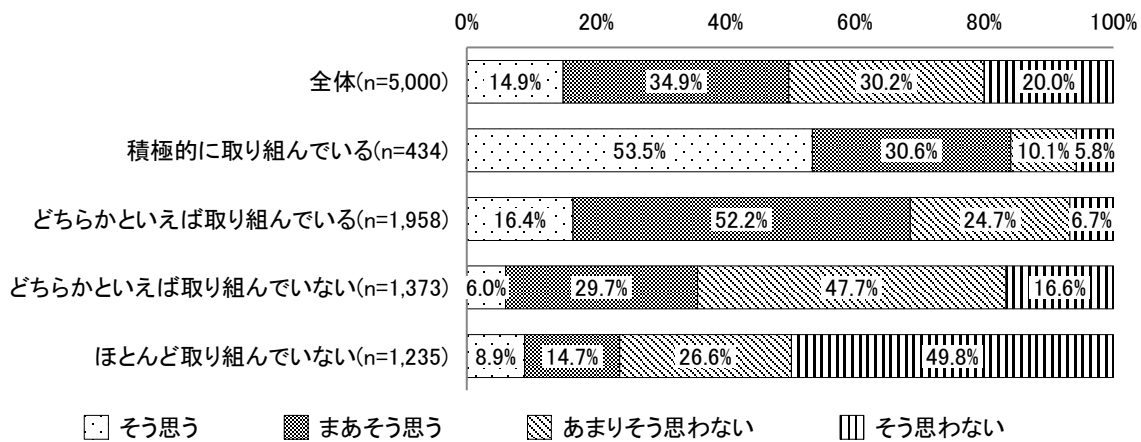
年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度（2024 年度）：（Q46×Q38_2 より作成）



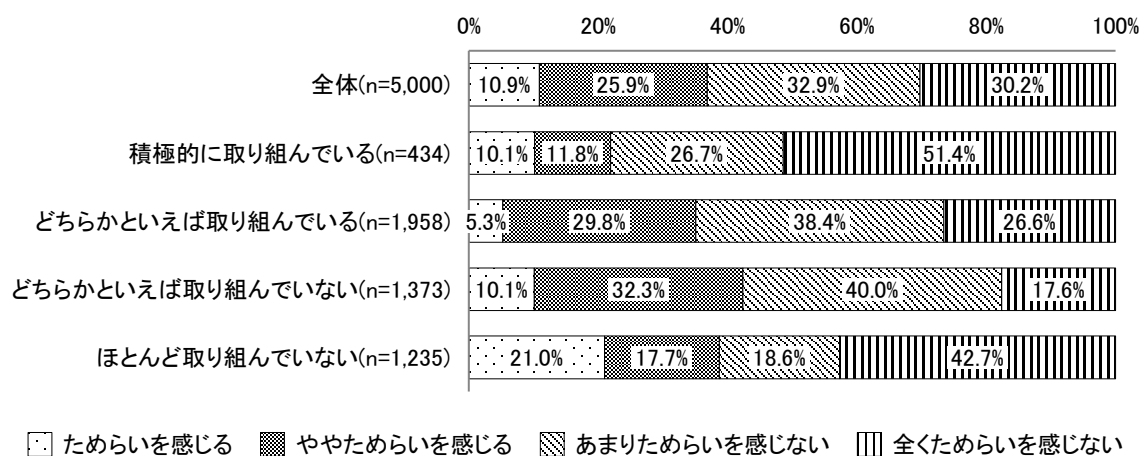
注）2024 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者（Q31）のうち、2024 年度に年次有給休暇を「1 度も取得していない」と回答した者（Q36）及び Q36 が不明回答であったものを除く。

図表 216 勤務先の働き方改革の推進状況別

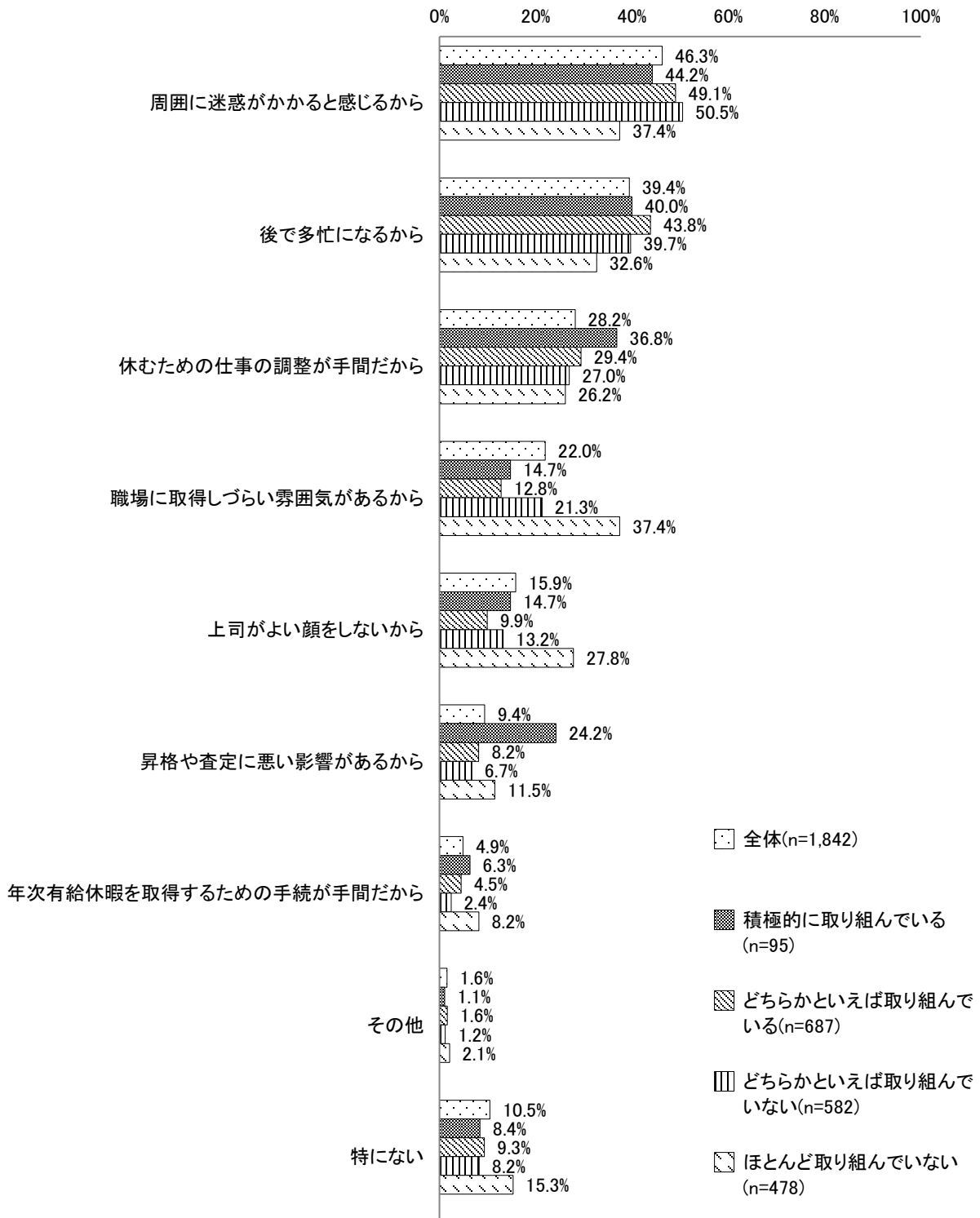
直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか：（Q46×Q41 より作成）



図表 217 勤務先の働き方改革の推進状況別
 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無：(Q46×Q42より作成)



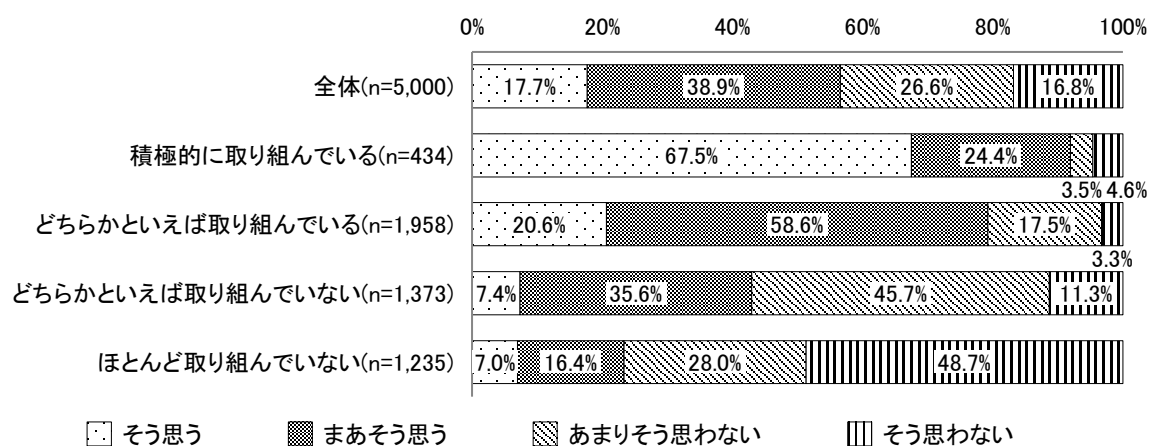
図表 218 勤務先の働き方改革の推進状況別
年次有給休暇を取得する際のためらいの理由：(Q46×Q43 より作成)



注) 年次有給休暇を取得する際にためらいを感じる回答者 (Q42 で「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」と回答した者) が対象。

図表 219 勤務先の働き方改革の推進状況別

職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無：(Q46×Q44より作成)

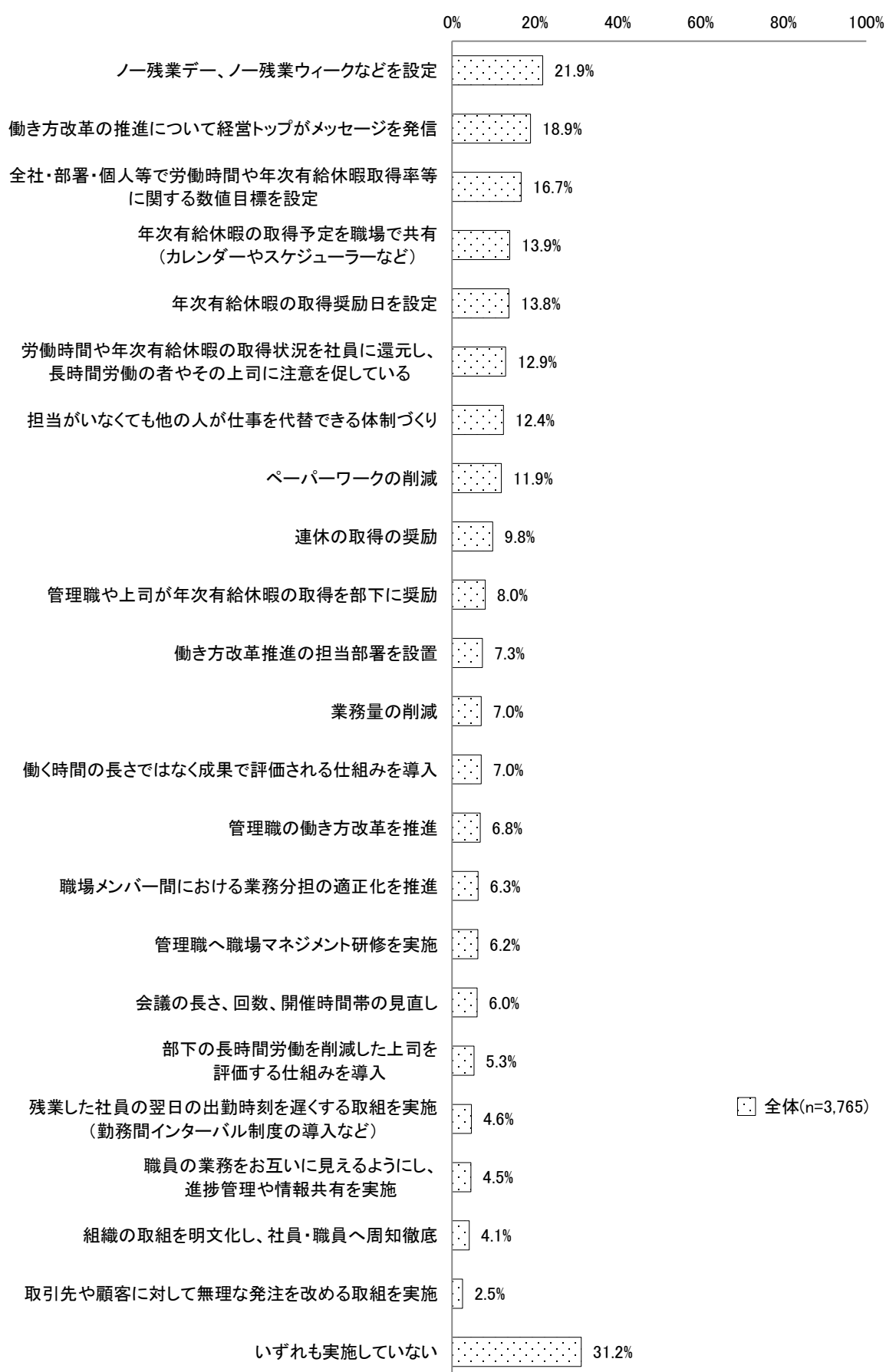


（３）勤務先で行われている働き方改革の取組

勤務先が働き方改革に「積極的に取り組んでいる」「どちらかといえば取り組んでいる」「どちらかといえば取り組んでいない」回答者（Q46）について、勤務先で行われている働き方改革の取組をみると、「全体」では、「ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定」が 21.9%でもっとも割合が高く、次いで「働き方改革の推進について経営トップがメッセージを発信」が 18.9%となっている。

勤務先の働き方改革の推進状況（Q46）別に勤務先で行われている働き方改革の取組をみると、「積極的に取り組んでいる」では、「働き方改革の推進について経営トップがメッセージを発信」が 51.2%でもっとも割合が高く、次いで「ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定」が 37.3%となっている。「どちらかといえば取り組んでいる」では、「ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定」が 25.1%でもっとも割合が高く、次いで「働き方改革の推進について経営トップがメッセージを発信」が 20.9%となっている。「どちらかといえば取り組んでいない」では、「いずれも実施していない」が 53.2%でもっとも割合が高い。

図表 220 勤務先で行われている働き方改革の取組：複数回答（Q47）



図表 221 勤務先の働き方改革の推進状況別 勤務先で行われている
働き方改革の取組：(Q46×Q47より作成)

Q47. 勤務先で行われている働き方改革の取組	全体 (n=3,765)	積極的に取り組んでいる (n=434)	どちらかといえば取り組んでいる (n=1,958)	どちらかといえば取り組んでいない (n=1,373)
ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定	21.9%	37.3%	25.1%	12.5%
働き方改革の推進について経営トップがメッセージを発信	18.9%	51.2%	20.9%	6.0%
全社・部署・個人等で労働時間や年次有給休暇取得率等に関する数値目標を設定	16.7%	32.3%	20.5%	6.3%
年次有給休暇の取得予定を職場で共有(カレンダーやスケジューラーなど)	13.9%	27.0%	16.3%	6.4%
年次有給休暇の取得奨励日を設定	13.8%	22.6%	16.7%	6.8%
労働時間や年次有給休暇の取得状況を社員に還元し、長時間労働の者やその上司に注意を促している	12.9%	25.6%	15.2%	5.8%
担当がいなくても他の人が仕事を代替できる体制づくり	12.4%	23.5%	14.6%	5.8%
ペーパーワークの削減	11.9%	22.4%	13.2%	6.7%
連休の取得の奨励	9.8%	22.4%	11.4%	3.5%
管理職や上司が年次有給休暇の取得を部下に奨励	8.0%	17.3%	9.8%	2.6%
働き方改革推進の担当部署を設置	7.3%	17.1%	8.1%	3.1%
業務量の削減	7.0%	15.0%	8.1%	3.0%
働く時間の長さではなく成果で評価される仕組みを導入	7.0%	15.9%	7.5%	3.6%
管理職の働き方改革を推進	6.8%	15.7%	7.9%	2.3%
職場メンバー間における業務分担の適正化を推進	6.3%	12.7%	7.4%	2.6%
管理職へ職場マネジメント研修を実施	6.2%	15.7%	6.7%	2.5%
会議の長さ、回数、開催時間帯の見直し	6.0%	14.5%	7.0%	1.9%
部下の長時間労働を削減した上司を評価する仕組みを導入	5.3%	9.4%	6.4%	2.5%
残業した社員の翌日の出勤時刻を遅くする取組を実施(勤務間インターバル制度の導入など)	4.6%	9.7%	5.1%	2.5%
職員の業務をお互いに見えるようにし、進捗管理や情報共有を実施	4.5%	12.4%	4.9%	1.5%
組織の取組を明文化し、社員・職員へ周知徹底	4.1%	11.5%	4.3%	1.5%
取引先や顧客に対して無理な発注を改める取組を実施	2.5%	7.1%	2.8%	0.7%
いずれも実施していない	31.2%	10.1%	20.4%	53.2%

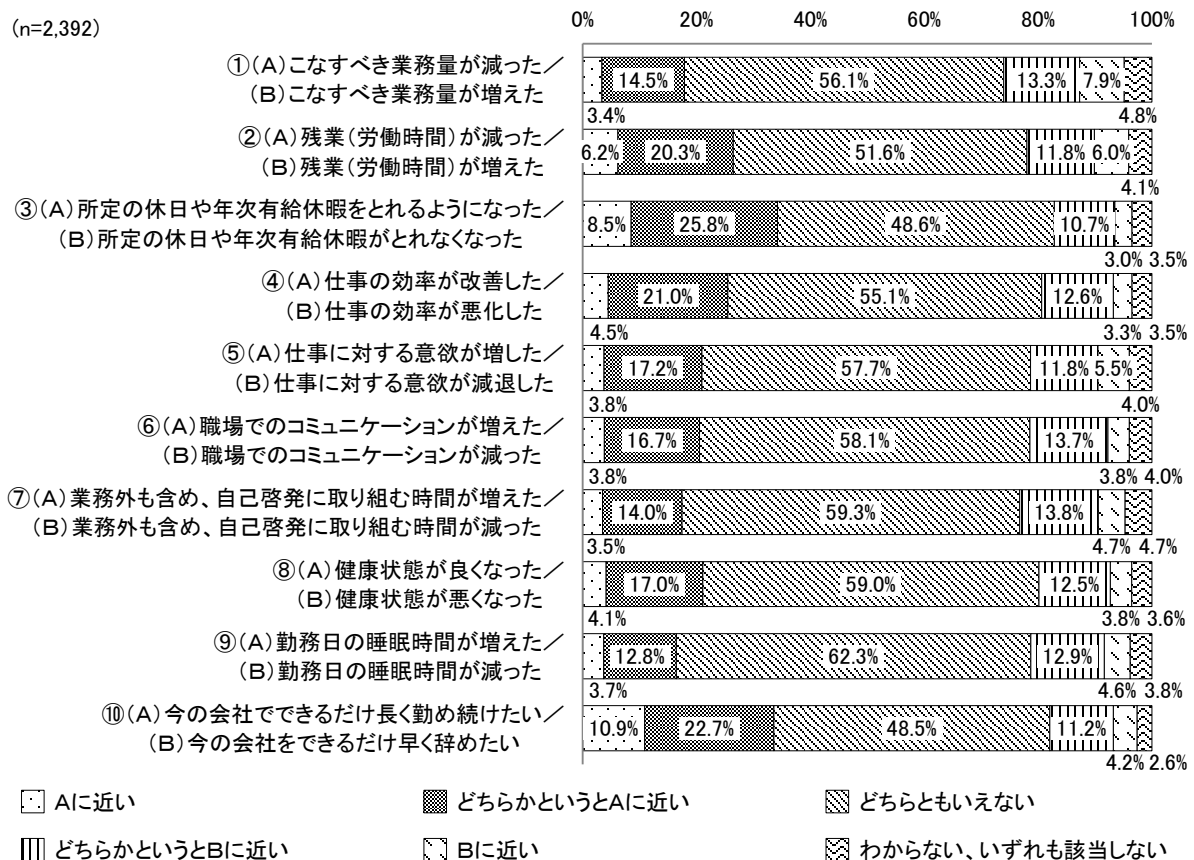
（４）勤務先の働き方改革による自身の変化

①勤務先の働き方改革による自身の変化

勤務先が働き方改革に取り組んでいる回答者（Q46で「積極的に取り組んでいる」「どちらかといえば取り組んでいる」を回答した者）について、勤務先の働き方改革による自身の変化をみると、単純集計結果は図表 222 のとおりである。「Aに近い」「どちらかというとAに近い」を合わせた割合（Aに近い割合）と「Bに近い」「どちらかというとBに近い」を合わせた割合（Bに近い割合）を集計した結果は図表 223 のとおりである。

Aに近い割合が高い項目は、「③所定の休日や年次有給休暇をとれるようになった」が34.2%、「⑩今の会社でできるだけ長く勤め続けたい」が33.6%、「②残業（労働時間）が減った」が26.5%となっている。また、Aに近い割合と、Bに近い割合を比べると、前述の③、⑩、②の3項目に加え、「④仕事の効率が改善した」「⑤仕事に対する意欲が増した」「⑥職場でのコミュニケーションが増えた」「⑧健康状態が良くなった」の計7項目において、Aに近い割合のほうが高い傾向がみられる。

図表 222 勤務先の働き方改革による自身の変化：単数回答（Q48）



注) Q46 において、勤務先が働き方改革に取り組んでいる回答者（Q46で「積極的に取り組んでいる」「どちらかといえば取り組んでいる」と回答した者）が集計対象。なお、Q46で「どちらかといえば取り組んでいない」と回答した者も Q48 に回答してもらったが、勤務先の働き方改革による自身の変化を把握する観点から、当該回答者は集計対象から除いた。以降の Q48 に関する集計結果についても同様。

図表 223 勤務先の働き方改革による自身の変化（「A（B）に近い」「どちらかという

A（B）に近い」を合わせた割合）：（Q48 より作成／n=2, 392）

	A	「Aに近い」+「どちらかという とAに近い」の割合	「Bに近い」+「どちらかという とBに近い」の割合	B
①	こなすべき業務量が減った	17.9%	21.2%	こなすべき業務量が増えた
②	残業（労働時間）が減った	26.5%	17.9%	残業（労働時間）が増えた
③	所定の休日や年次有給休暇 をとれるようになった	34.2%	13.7%	所定の休日や年次有給休暇 がとれなくなった
④	仕事の効率が改善した	25.5%	15.8%	仕事の効率が悪化した
⑤	仕事に対する意欲が増した	20.9%	17.3%	仕事に対する意欲が減退した
⑥	職場でのコミュニケーション が増えた	20.5%	17.4%	職場でのコミュニケーション が減った
⑦	業務外も含め、自己啓発に 取り組む時間が増えた	17.5%	18.5%	業務外も含め、自己啓発に 取り組む時間減った
⑧	健康状態が良くなった	21.1%	16.3%	健康状態が悪くなった
⑨	勤務日の睡眠時間が増えた	16.4%	17.5%	勤務日の睡眠時間が減った
⑩	今の会社でできるだけ長く 勤め続けたい	33.6%	15.3%	今の会社をできるだけ早く 辞めたい

②勤務先の働き方改革の推進状況別、働き方改革による自身の変化

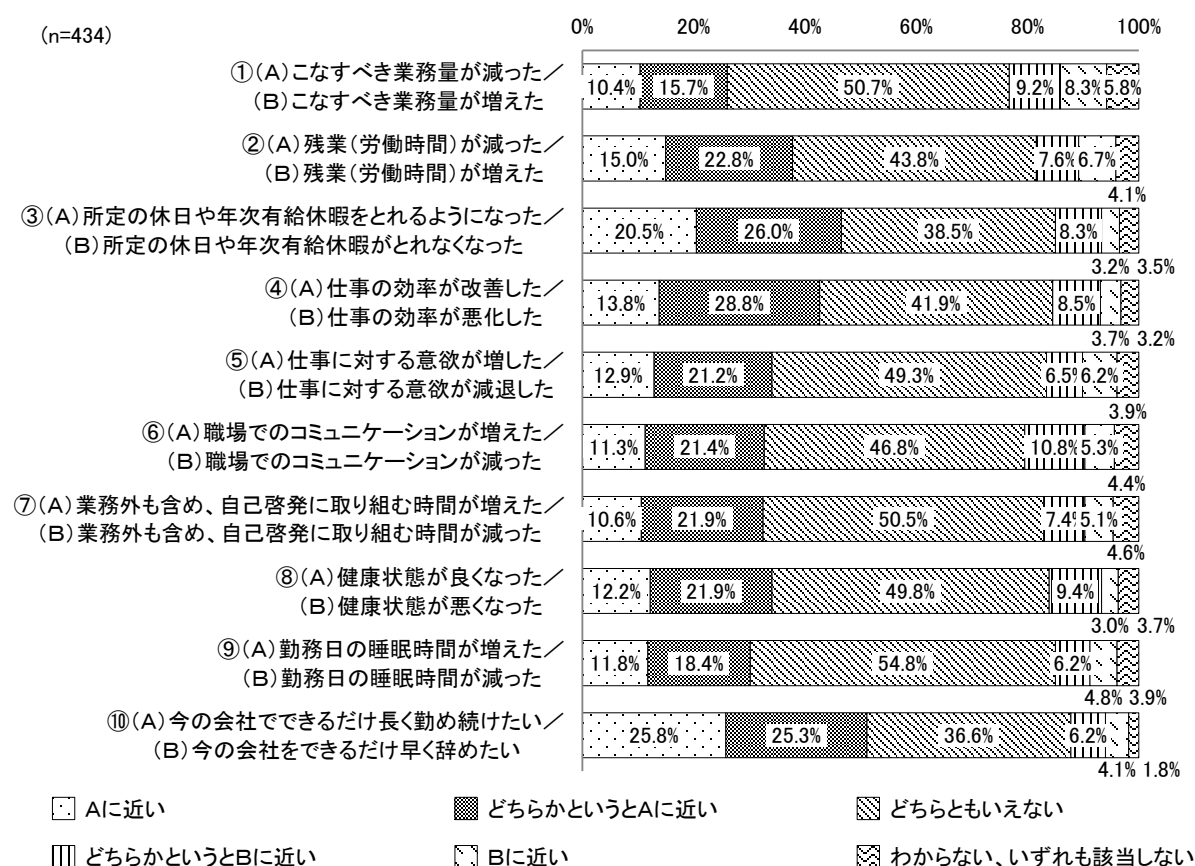
i) 勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいる場合

勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいる回答者（Q46 で「積極的に取り組んでいる」を回答した者）について、勤務先の働き方改革による自身の変化をみると、図表 224 のとおりである。「Aに近い」「どちらかというとAに近い」を合わせた割合（Aに近い割合）と「Bに近い」「どちらかというとBに近い」を合わせた割合（Bに近い割合）を集計した結果は図表 225 のとおりである。

「積極的に取り組んでいる」の回答者について、Aに近い割合が高い項目は、「⑩今の会社でできるだけ長く勤め続けたい」が 51.2%、「③所定の休日や年次有給休暇をとれるようになった」が 46.5%、「④仕事の効率が改善した」が 42.6%となっている。また、Aに近い割合と、Bに近い割合を比べると、①～⑩の全ての項目において、Aに近い割合のほうが高くなっている。

図表 224 【勤務先の働き方改革の推進状況：積極的に取り組んでいる】

勤務先の働き方改革による自身の変化：(Q46×Q48より作成)



図表 225 【勤務先の働き方改革の推進状況：積極的に取り組んでいる】

勤務先の働き方改革による自身の変化（「A（B）に近い」「どちらかというと

A（B）に近い」を合わせた割合）：（Q46×Q48より作成／n=434）

	A	「Aに近い」+「どちらかという とAに近い」の割合	「Bに近い」+「どちらか というBに近い」の割合	B
①	こなすべき業務量が減った	26.0%	17.5%	こなすべき業務量が増えた
②	残業（労働時間）が減った	37.8%	14.3%	残業（労働時間）が増えた
③	所定の休日や年次有給休暇 をとれるようになった	46.5%	11.5%	所定の休日や年次有給休暇 がとれなくなった
④	仕事の効率が改善した	42.6%	12.2%	仕事の効率が悪化した
⑤	仕事に対する意欲が増した	34.1%	12.7%	仕事に対する意欲が減退し た
⑥	職場でのコミュニケーション が増えた	32.7%	16.1%	職場でのコミュニケーション が減った
⑦	業務外も含め、自己啓発に 取り組む時間が増えた	32.5%	12.4%	業務外も含め、自己啓発に 取り組む時間が減った
⑧	健康状態が良くなった	34.1%	12.4%	健康状態が悪くなった
⑨	勤務日の睡眠時間が増えた	30.2%	11.1%	勤務日の睡眠時間が減った
⑩	今の会社でできるだけ長く 勤め続けたい	51.2%	10.4%	今の会社をできるだけ早く 辞めたい

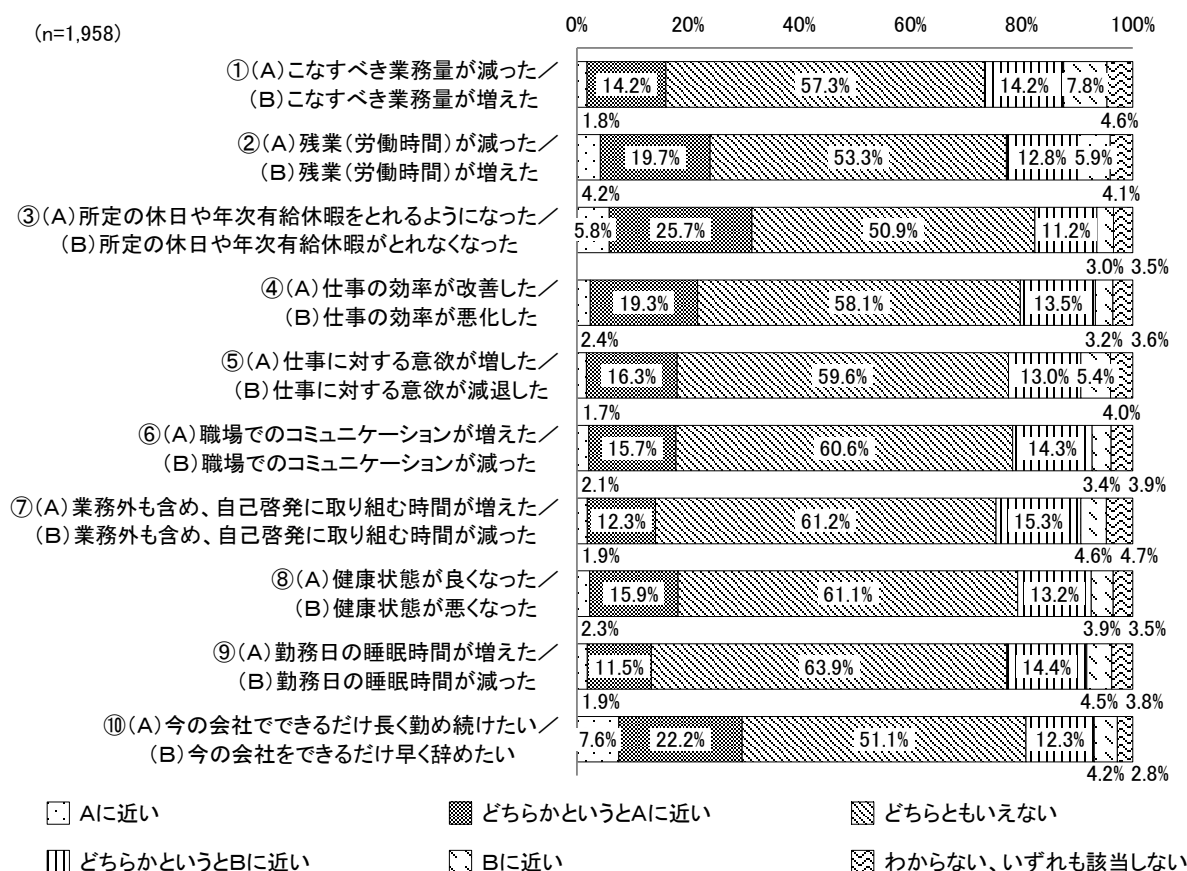
ii) 勤務先が働き方改革にどちらかといえば取り組んでいる場合

勤務先が働き方改革にどちらかといえば取り組んでいる回答者（Q46で「どちらかといえば取り組んでいる」を回答した者）について、勤務先の働き方改革による自身の変化をみると、図表226のとおりである。「Aに近い」「どちらかというとAに近い」を合わせた割合（Aに近い割合）と「Bに近い」「どちらかというとBに近い」を合わせた割合（Bに近い割合）を集計した結果は図表227のとおりである。

「どちらかといえば取り組んでいる」の回答者について、Aに近い割合が高い項目は、「③所定の休日や年次有給休暇をとれるようになった」が31.5%、「⑩今の会社でできるだけ長く勤め続けたい」が29.7%、「②残業（労働時間）が減った」が24.0%となっている。また、Aに近い割合と、Bに近い割合を比べると、前述の③、⑩、②の3項目に加え、「④仕事の効率が改善した」の計4項目において、Aに近い割合のほうが高くなっている。

図表 226 【勤務先の働き方改革の推進状況：どちらかといえば取り組んでいる】

勤務先の働き方改革による自身の変化：(Q46×Q48 より作成)



図表 227 【勤務先の働き方改革の推進状況：どちらかといえば取り組んでいる】

勤務先の働き方改革による自身の変化（「A（B）に近い」「どちらかというと

A（B）に近い」を合わせた割合）：(Q46×Q48 より作成／n=1,958)

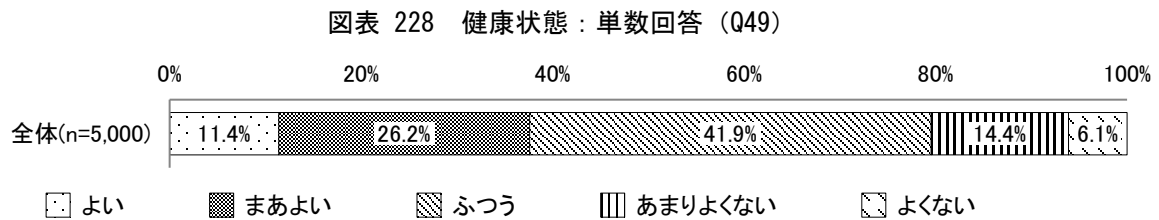
	A	「Aに近い」+「どちらかというAに近い」の割合	「Bに近い」+「どちらかというBに近い」の割合	B
①	こなすべき業務量が減った	16.0%	22.0%	こなすべき業務量が増えた
②	残業（労働時間）が減った	24.0%	18.6%	残業（労働時間）が増えた
③	所定の休日や年次有給休暇をとれるようになった	31.5%	14.1%	所定の休日や年次有給休暇がとれなくなった
④	仕事の効率が改善した	21.7%	16.6%	仕事の効率が悪化した
⑤	仕事に対する意欲が増した	18.0%	18.4%	仕事に対する意欲が減退した
⑥	職場でのコミュニケーションが増えた	17.8%	17.7%	職場でのコミュニケーションが減った
⑦	業務外も含め、自己啓発に取り組む時間が増えた	14.1%	19.9%	業務外も含め、自己啓発に取り組む時間が減った
⑧	健康状態が良くなった	18.2%	17.2%	健康状態が悪くなった
⑨	勤務日の睡眠時間が増えた	13.4%	18.9%	勤務日の睡眠時間が減った
⑩	今の会社でできるだけ長く勤め続けたい	29.7%	16.4%	今の会社でできるだけ早く辞めたい

3-9. 健康状態、ワークエンゲージメント、ワーク・ライフ・バランスの満足度、自己啓発等の実施有無

(1) 健康状態

①健康状態（全体）

健康状態をみると、「ふつう」が41.9%でもっとも割合が高く、次いで「まあよい」が26.2%となっている。

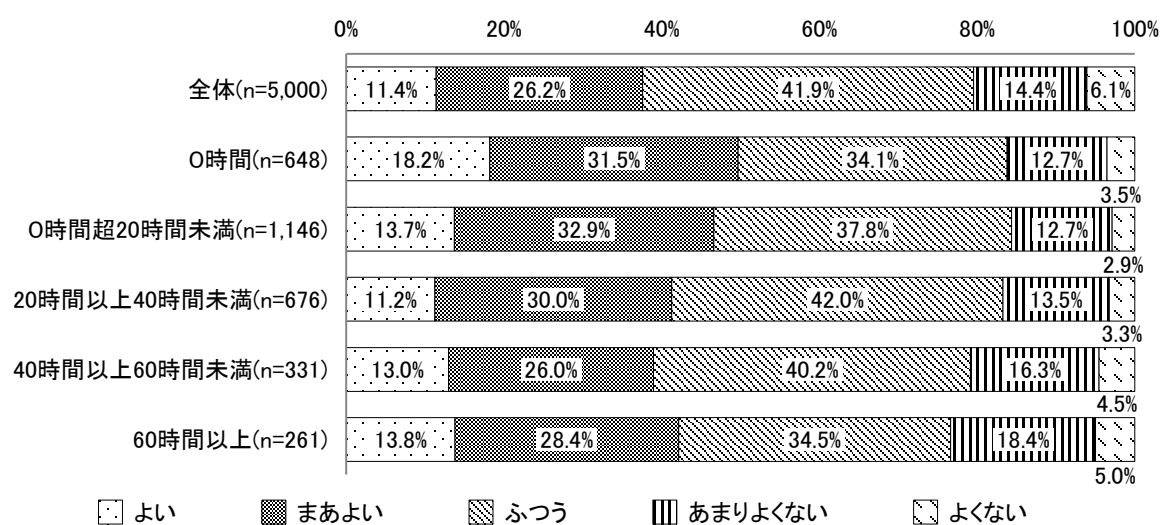


②回答者の働き方別、健康状態

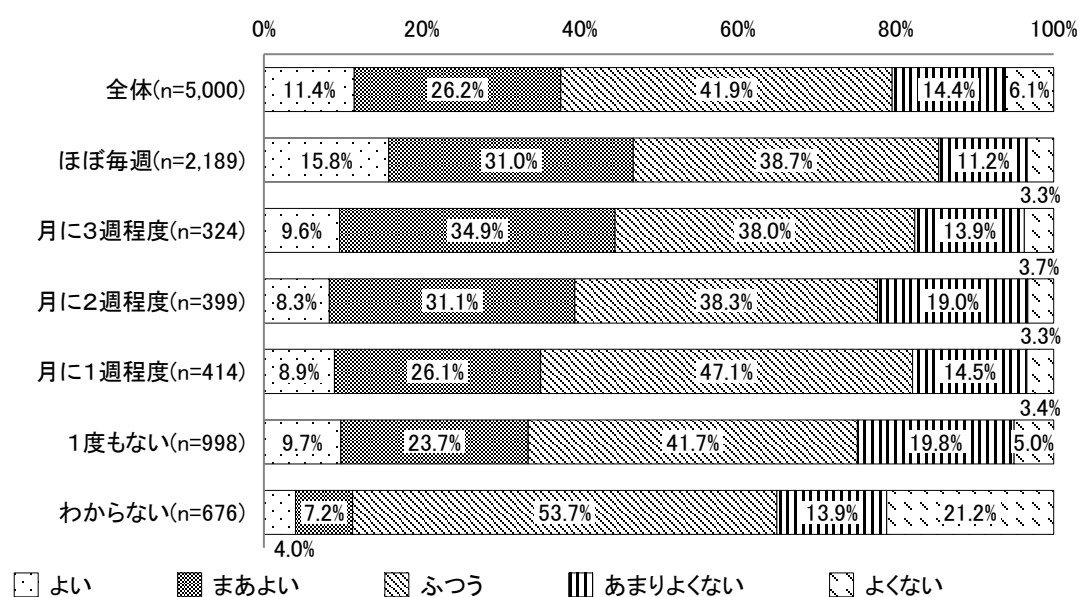
回答者の働き方別に健康状態が「よい」「まあよい」を合わせた割合をみると、以下のような傾向がみられた。

- 2025年7月の所定外労働時間（残業時間）別にみると、おおむね所定外労働時間（残業時間）が短いほど、その割合が高い傾向がみられる（図表 229）
- 2025年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度別にみると、週に2日以上定時退社した頻度が高いほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 230）
- テレワークが認められているかどうか別にみると、いずれかのテレワークが認められている者においてその割合がやや高い傾向がみられる。（図表 231）
- 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか別にみると、おおむね業務を離れることが難しくないと回答している人ほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 232）
- 勤務時間はどのように決まっているか別にみると、「はじめと終わりの時刻を好きなように決めることができる」においてその割合が低い傾向がみられる。（図表 233）
- 年次有給休暇取得率（2024年度）別にみると、年次有給休暇取得率が高いほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 234）

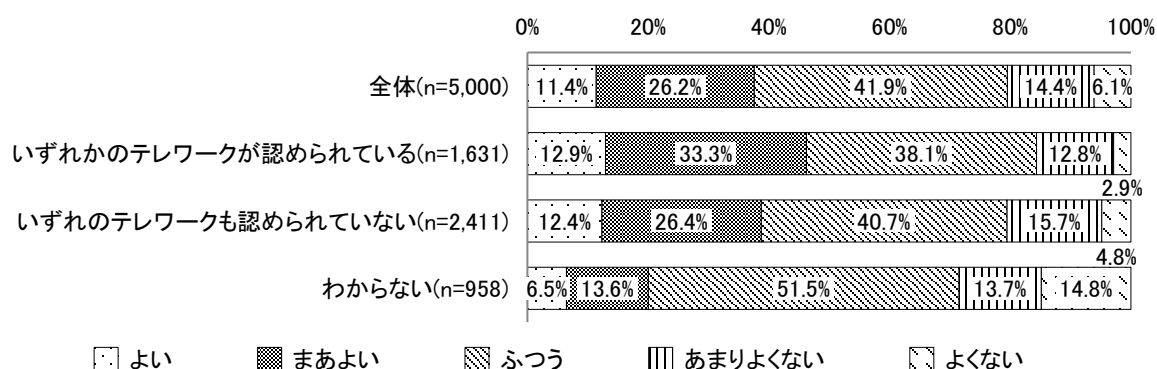
図表 229 2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）別 健康状態：（Q19×Q49 より作成）



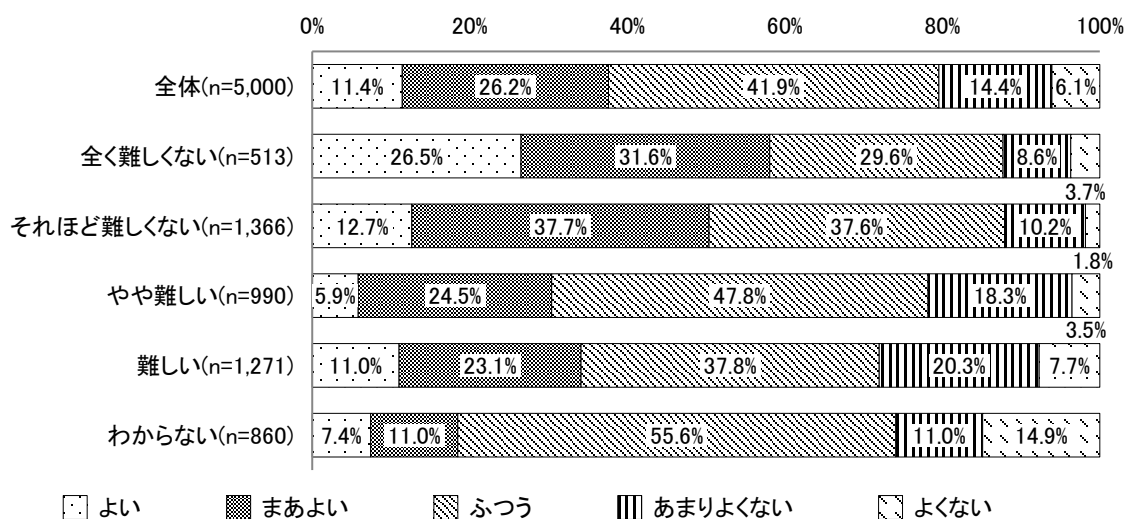
図表 230 2025 年 7 月のうち、週に 2 日以上定時退社した頻度別 健康状態：（Q20×Q49 より作成）



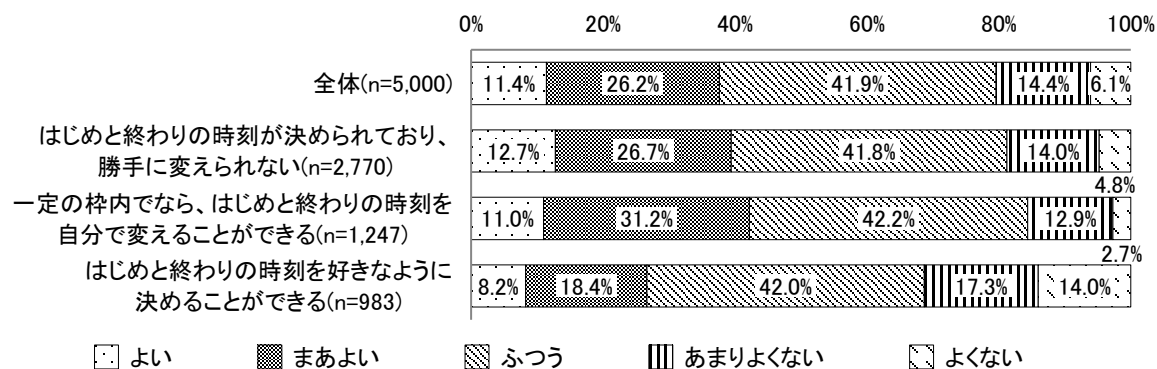
図表 231 テレワークが認められているかどうか別 健康状態：(Q23×Q49 より作成)



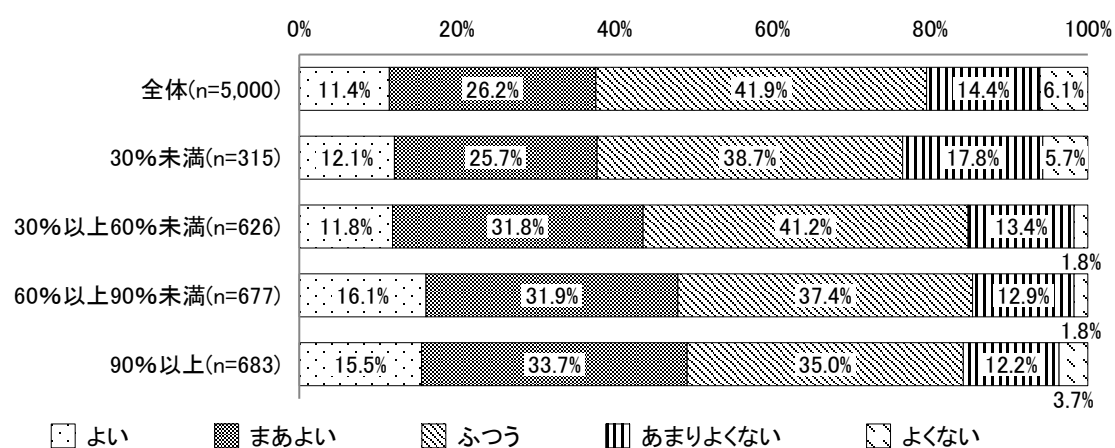
図表 232 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか別 健康状態：(Q28×Q49 より作成)



図表 233 勤務時間はどのように決まっているか別 健康状態：(Q29×Q49 より作成)



図表 234 年次有給休暇取得率（2024 年度）別 健康状態：（Q32・Q36×Q49 より作成）

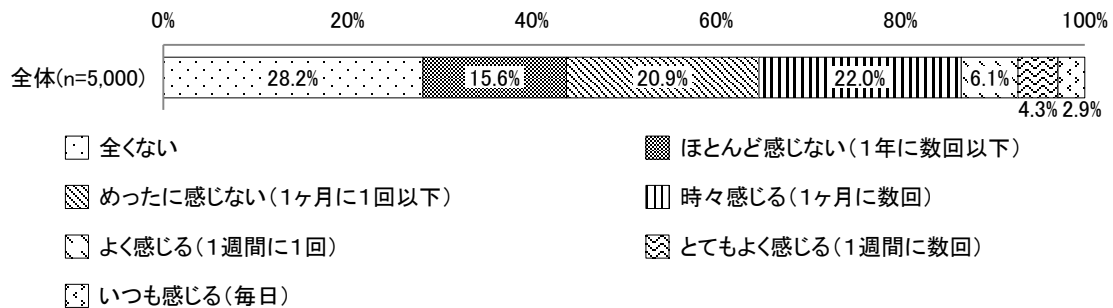


(2) ワークエンゲージメント³

①仕事をしていると、活力がみなぎるように感じるか

仕事をしていると、活力がみなぎるように感じるかをみると、「全くない」が 28.2%でもっとも割合が高く、次いで「時々感じる（1ヶ月に数回）」が 22.0%となっている。

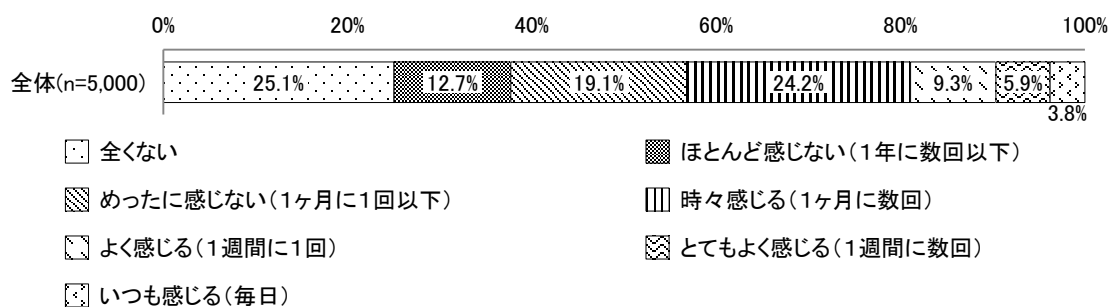
図表 235 仕事をしていると、活力がみなぎるように感じるか：単数回答（Q50_1）



②仕事に熱心であるか

仕事に熱心であるかをみると、「全くない」が 25.1%でもっとも割合が高く、次いで「時々感じる（1ヶ月に数回）」が 24.2%となっている。

図表 236 仕事に熱心であるか：単数回答（Q50_2）



³ ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度の3項目版を使用した。

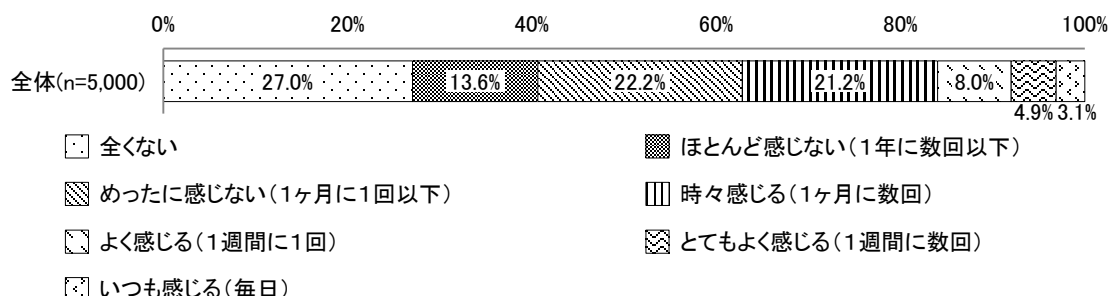
Shimazu, A., Schaufeli, W. B., Kosugi, S. et al. (2008). Work engagement in Japan: Validation of the Japanese version of Utrecht Work Engagement Scale. *Applied Psychology: An International Review*, 57, 510-523.

Schaufeli, W. B., Shimazu, A., Hakanen, J., Salanova, M., & De Witte, H. (2019). An ultra-short measure for work engagement: The UWES-3 validation across five countries. *European Journal of Psychological Assessment*, 35, 577-591.

③仕事にのめり込んでいるか

仕事にのめり込んでいるかをみると、「全くない」が27.0%でもっとも割合が高く、次いで「めったに感じない（1ヶ月に1回以下）」が22.2%となっている。

図表 237 仕事にのめり込んでいるか：単数回答（Q50_3）

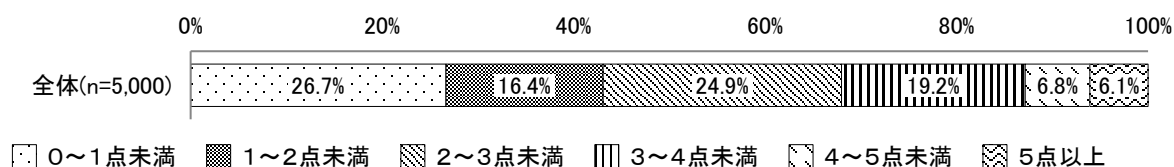


④ワークエンゲージメント（平均点）（全体）

「仕事をしていると、活力がみなぎるように感じる」「仕事に熱心である」「仕事にのめり込んでいる」と質問した項目に対して、「全くない」～「いつも感じる（毎日）」をそれぞれ0点～6点まで1点刻みで点数化し、ワークエンゲージメントの3つ項目の平均点を算出した。

ワークエンゲージメント（平均点）をみると、「0～1点未満」が26.7%でもっとも割合が高く、次いで「2～3点未満」が24.9%となっている。なお、「全体」（n=5,000）の平均点は2.0点であった。

図表 238 ワークエンゲージメント（平均点）：（Q50より作成）

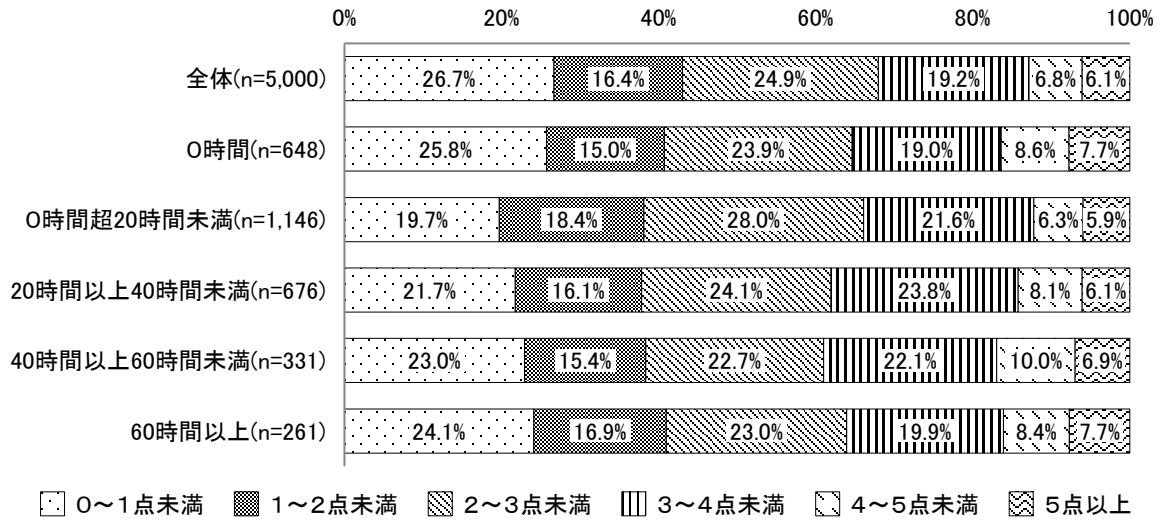


⑤回答者の働き方別、ワークエンゲージメント（平均点）

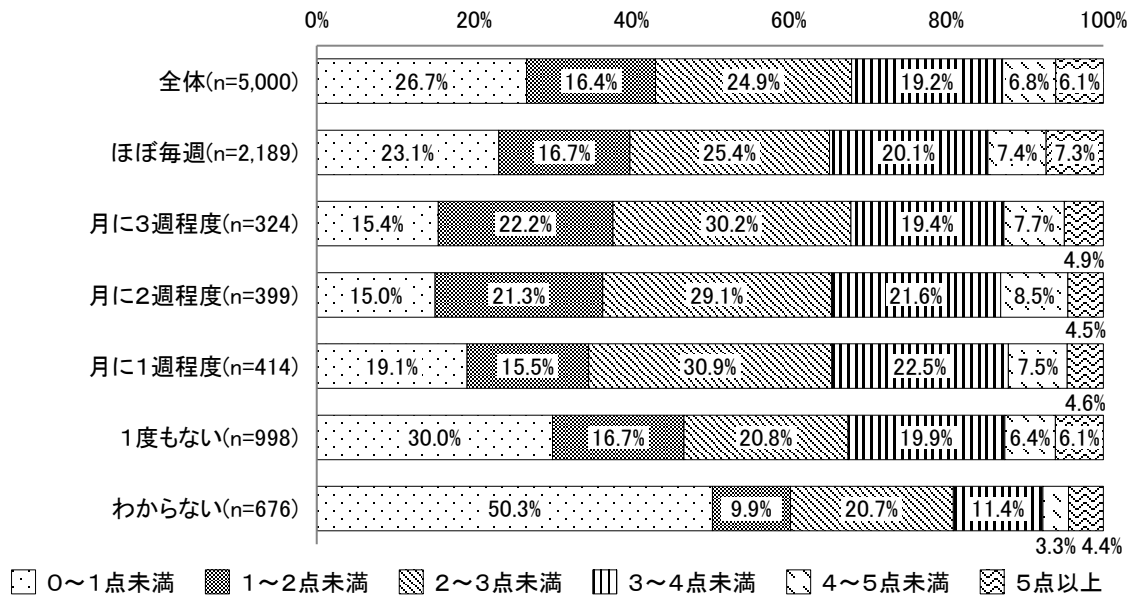
回答者の働き方別にワークエンゲージメント（平均点）をみると、以下のような傾向がみられた。

- 2025年7月の所定外労働時間（残業時間）別による差はあまりみられない。（図表 239）
- 2025年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度別にみると、「1度もない」「わからない」において平均点が低い傾向がみられる。（図表 240）
- テレワークが認められているかどうか別にみると、いずれかのテレワークが認められている者において平均点が高い傾向がみられる。（図表 241）
- 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか別にみると、おおむね業務を離れることが難しくないと回答している人ほど、平均点が高い傾向がみられる。（図表 242）
- 勤務時間はどのように決まっているか別にみると、「一定の枠内でなら、はじめと終わりの時刻を自分で変えることができる」において平均点が高い傾向がみられる。（図表 243）
- 年次有給休暇取得率（2024年度）別による差はあまりみられない。（図表 244）

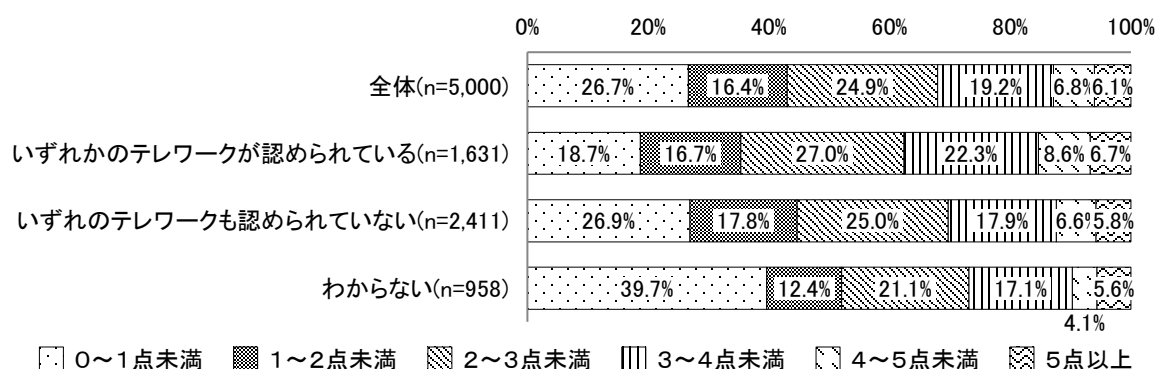
図表 239 2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）別
ワークエンゲージメント（平均点）：(Q19×Q50 より作成)



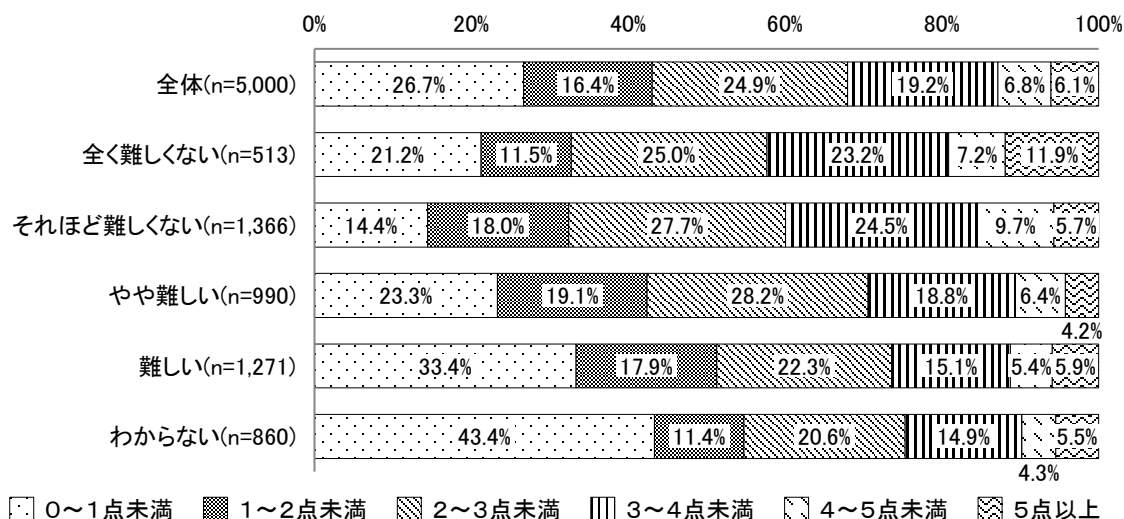
図表 240 2025 年 7 月のうち、週に 2 日以上定時退社した頻度別
ワークエンゲージメント（平均点）：(Q20×Q50 より作成)



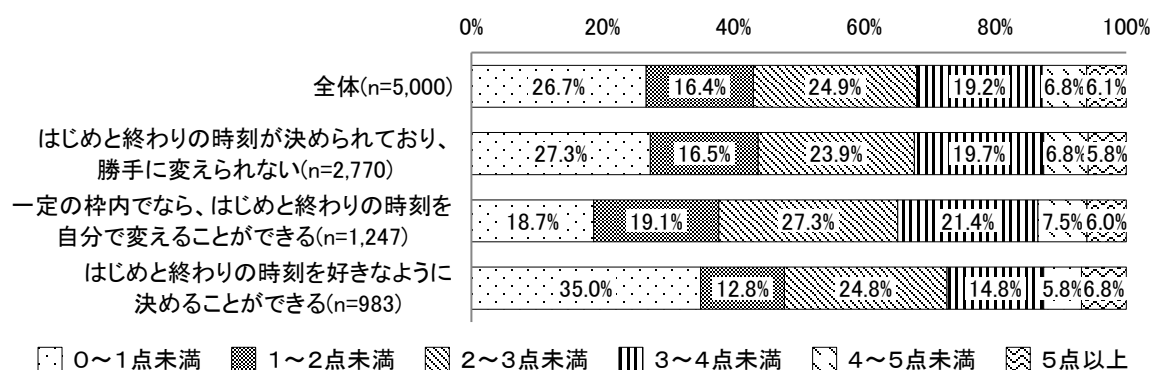
図表 241 テレワークが認められているかどうか別
ワークエンゲージメント（平均点）：(Q23×Q50 より作成)



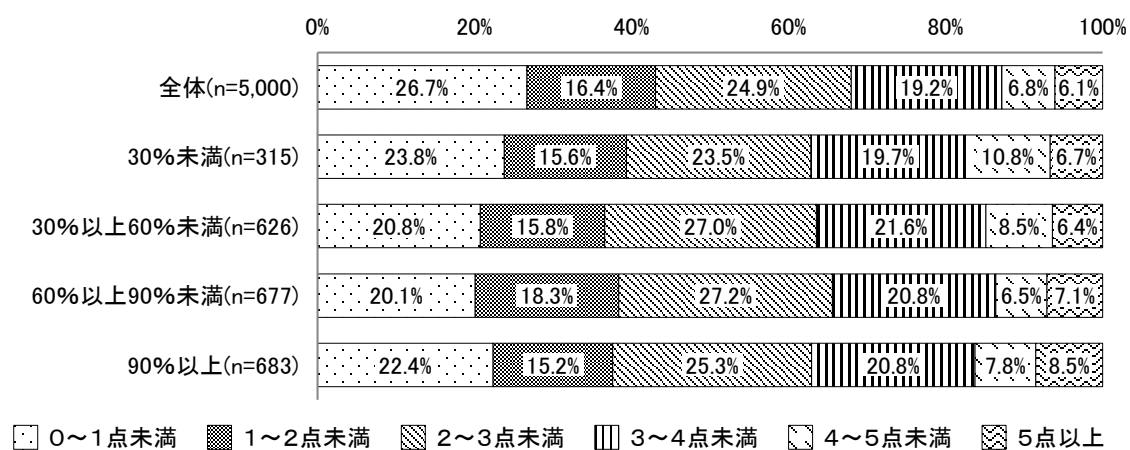
図表 242 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか別
ワークエンゲージメント（平均点）：(Q28×Q50 より作成)



図表 243 勤務時間はどのように決まっているか別
ワークエンゲージメント（平均点）：(Q29×Q50 より作成)



図表 244 年次有給休暇取得率（2024 年度）別
ワークエンゲージメント（平均点）：（Q32・Q36×Q50 より作成）

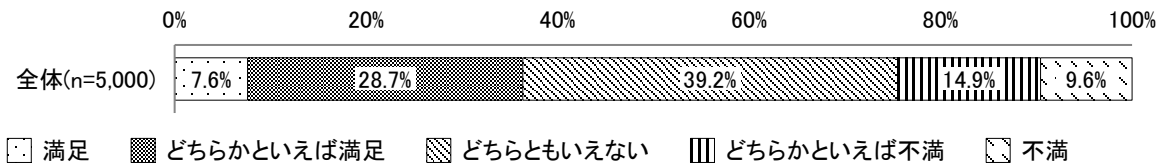


(3) ワーク・ライフ・バランスの満足度

①ワーク・ライフ・バランスの満足度（全体）

ワーク・ライフ・バランスの満足度をみると、「どちらともいえない」が 39.2%でもっとも割合が高く、次いで「どちらかといえば満足」が 28.7%となっている。

図表 245 ワーク・ライフ・バランスの満足度：単数回答（Q51）

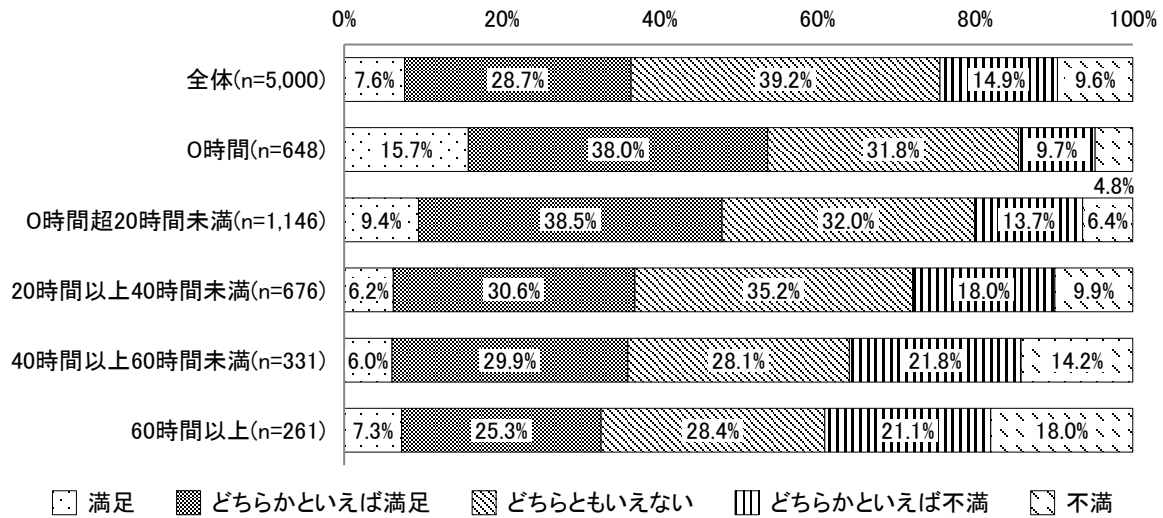


②回答者の働き方別、ワーク・ライフ・バランスの満足度

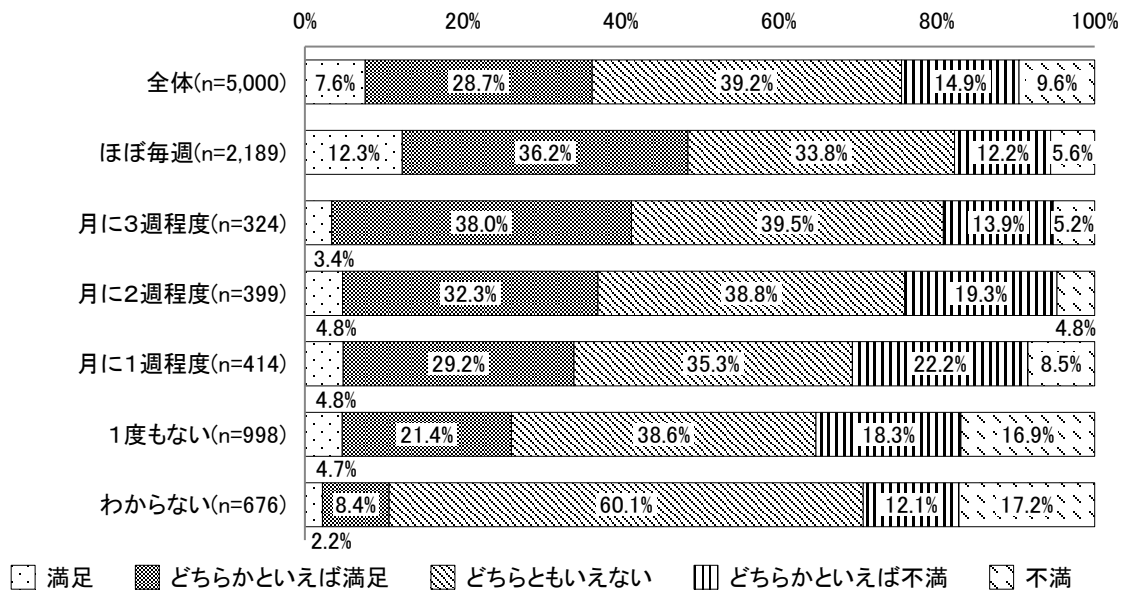
回答者の働き方別にワーク・ライフ・バランスの満足度が「満足」「どちらかといえば満足」を合わせた割合をみると、以下のような傾向がみられた。

- 2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）別にみると、所定外労働時間（残業時間）が短くなるほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 246）
- 2025 年 7 月のうち、週に 2 日以上定時退社した頻度別にみると、週に 2 日以上定時退社した頻度が高いほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 247）
- テレワークが認められているかどうか別にみると、いずれかのテレワークが認められている者においてその割合が高い傾向がみられる。（図表 248）
- 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を 1～2 時間離れられるか別にみると、業務を離れることが難しくないと回答している人ほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 249）
- 勤務時間はどのように決まっているか別にみると、「一定の枠内でなら、はじめと終わりの時刻を自分で変えることができる」においてその割合がやや高い傾向がみられ、「はじめと終わりの時刻を好きなように決めることができる」においてその割合が低い傾向がみられる。（図表 250）
- 年次有給休暇取得率（2024 年度）別にみると、年次有給休暇取得率が高いほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 251）

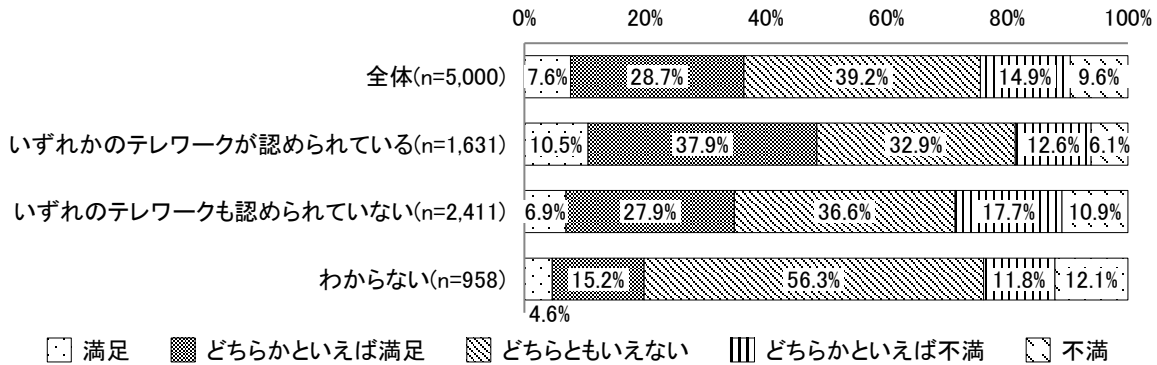
図表 246 2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）別
ワーク・ライフ・バランスの満足度：(Q19×Q51 より作成)



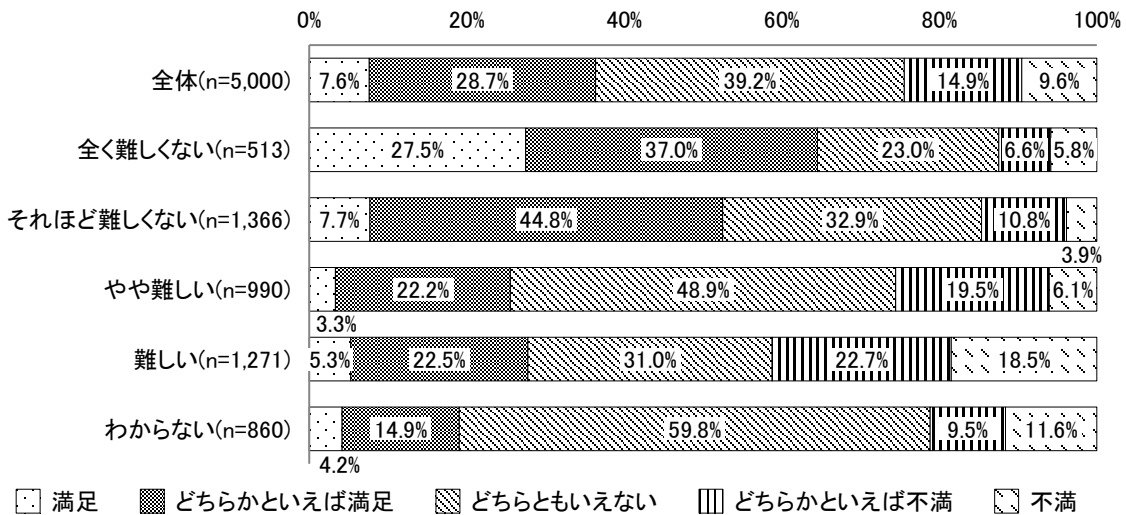
図表 247 2025 年 7 月のうち、週に 2 日以上定時退社した頻度別
ワーク・ライフ・バランスの満足度：(Q20×Q51 より作成)



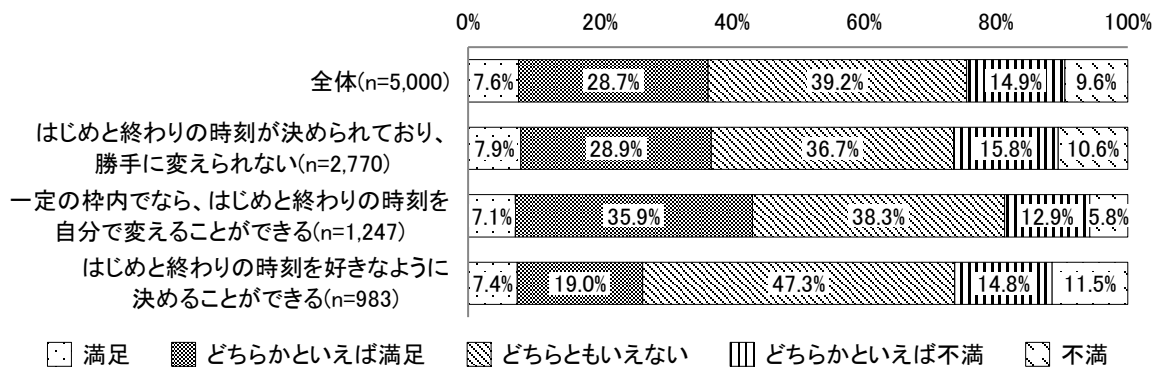
図表 248 テレワークが認められているかどうか別
ワーク・ライフ・バランスの満足度：(Q23×Q51 より作成)



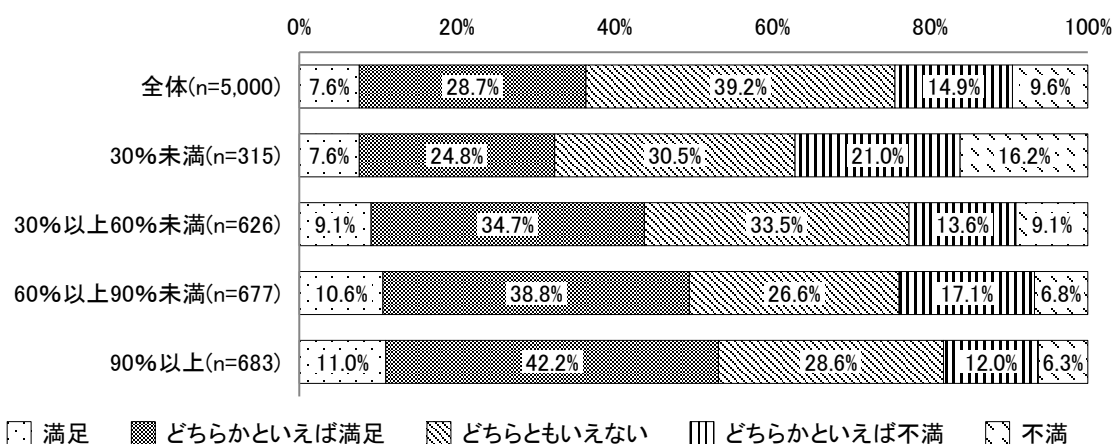
図表 249 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を1～2時間離れられるか別
ワーク・ライフ・バランスの満足度：(Q28×Q51 より作成)



図表 250 勤務時間はどのように決まっているか別
ワーク・ライフ・バランスの満足度：(Q29×Q51 より作成)



図表 251 年次有給休暇取得率（2024 年度）別
ワーク・ライフ・バランスの満足度：(Q32・Q36×Q51 より作成)



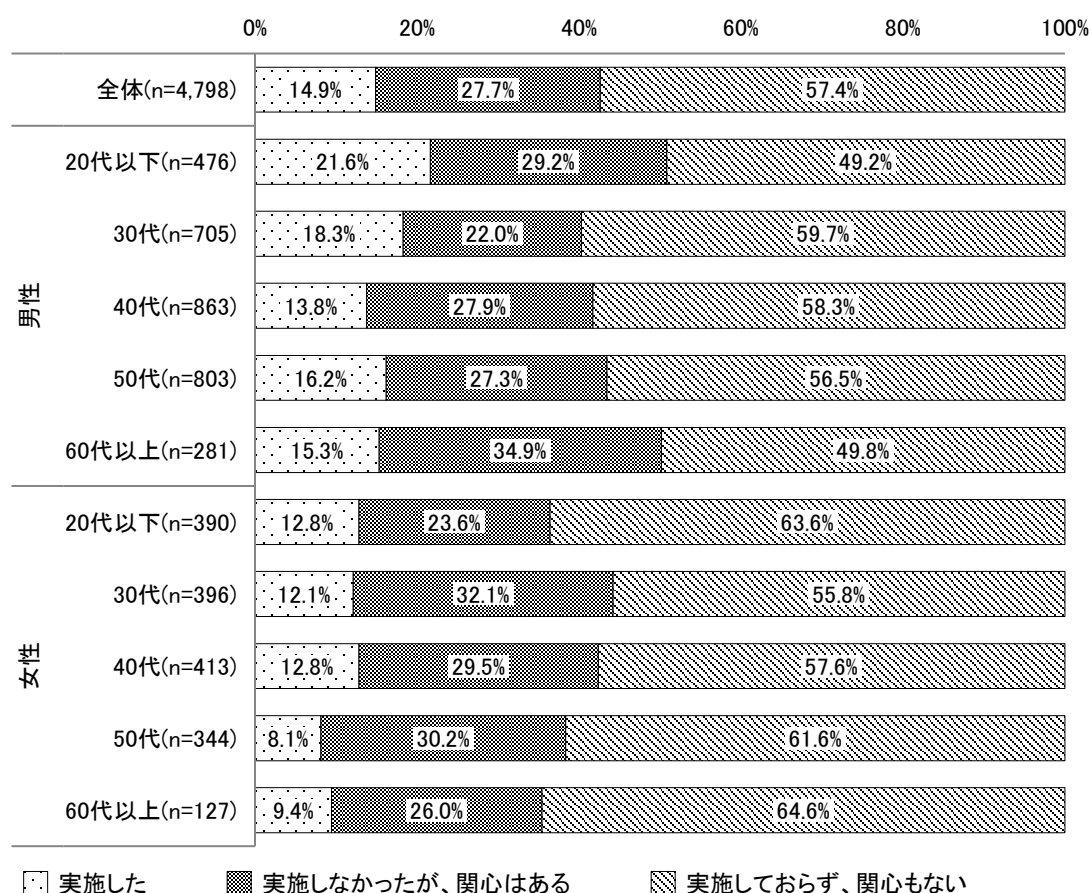
(4) 自己啓発の実施有無 (2024 年度)

2024 年度の自己啓発の実施有無をみると、「全体」では、「実施しておらず、関心もない」が 57.4%でもっとも割合が高く、次いで「実施しなかったが、関心はある」が 27.7%となっている。

2024 年度に自己啓発を「実施した」割合のクロス集計をみると、以下のような傾向がみられた。

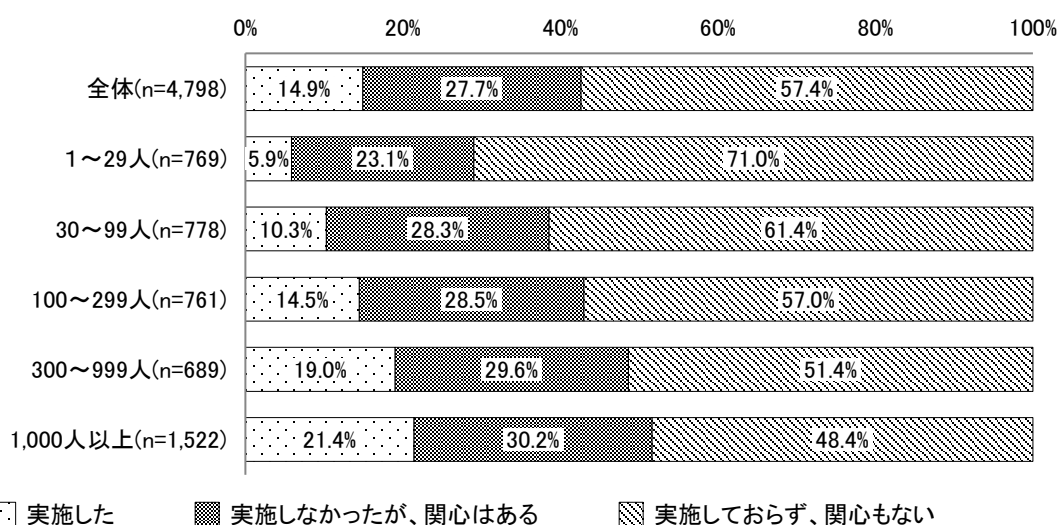
- 性別・年齢別にみると、「男性／20 代以下」においてその割合がやや高い傾向がみられる。
(図表 252)
- 従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど、その割合が高い傾向がみられる。(図表 253)
- 役職別にみると、「課長相当職／部下の人事評価をする」「部長相当職／部下の人事評価をする」においてその割合が高い傾向がみられる。(図表 254)
- 2025 年 7 月の所定外労働時間 (残業時間) 別にみると、「40 時間以上 60 時間未満」においてその割合が高い傾向がみられる。(図表 255)
- 年次有給休暇取得率 (2024 年度) 別にみると、「60%以上 90%未満」においてその割合がやや高い傾向がみられる。(図表 256)

図表 252 自己啓発の実施有無 (2024 年度) : 単数回答 (Q52_1)



注) 勤続年数 (Q10) が「1 年未満 (2025 年 4 月 1 日以降に入社)」を除く。

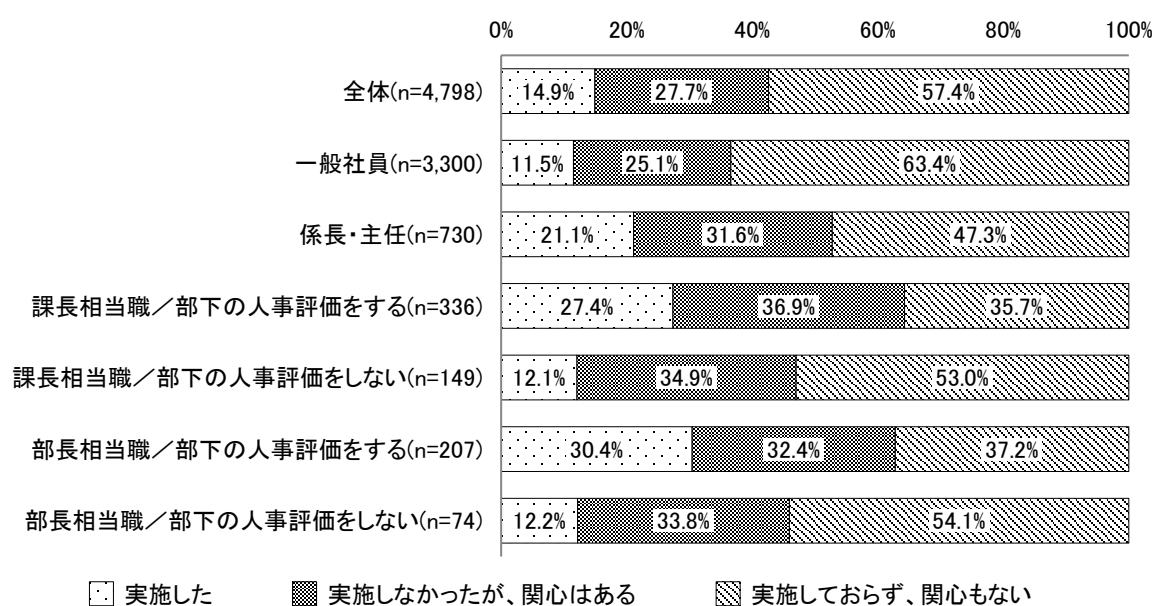
図表 253 従業員規模別 自己啓発の実施有無（2024 年度）：（Q8×Q52_1 より作成）



注 1）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

注 2）従業員規模（Q8）のうち「わからない」を非表示としている。

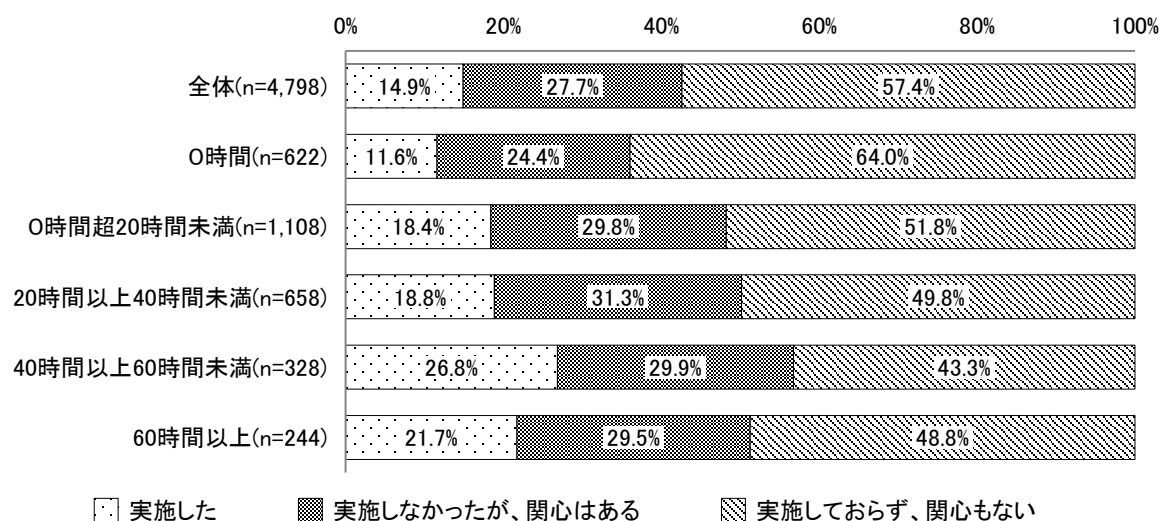
図表 254 役職別 自己啓発の実施有無（2024 年度）：（Q12×Q52_1 より作成）



注 1）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

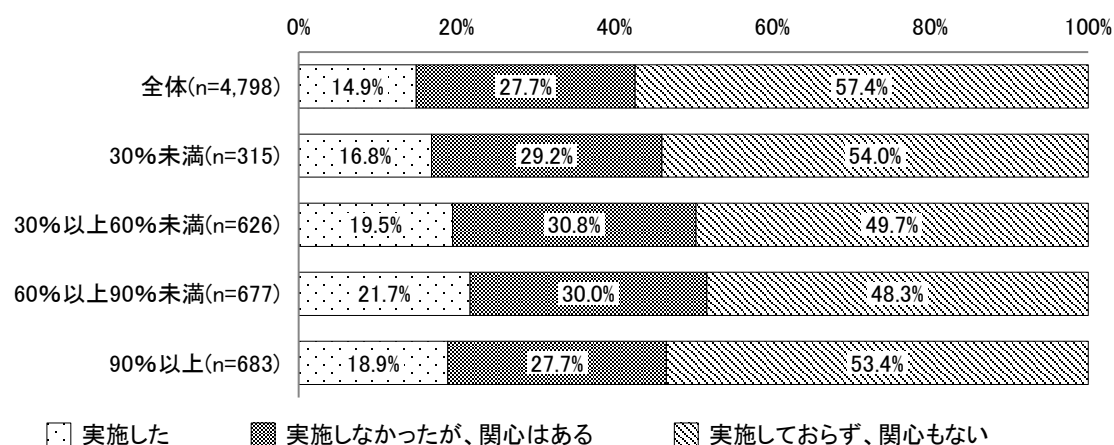
注 2）役職（Q12）のうち「その他」を非表示としている。

図表 255 2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）別
自己啓発の実施有無（2024 年度）：（Q19×Q52_1 より作成）



注) 勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

図表 256 年次有給休暇取得率（2024 年度）別
自己啓発の実施有無（2024 年度）：（Q32・Q36×Q52_1 より作成）



注) 勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

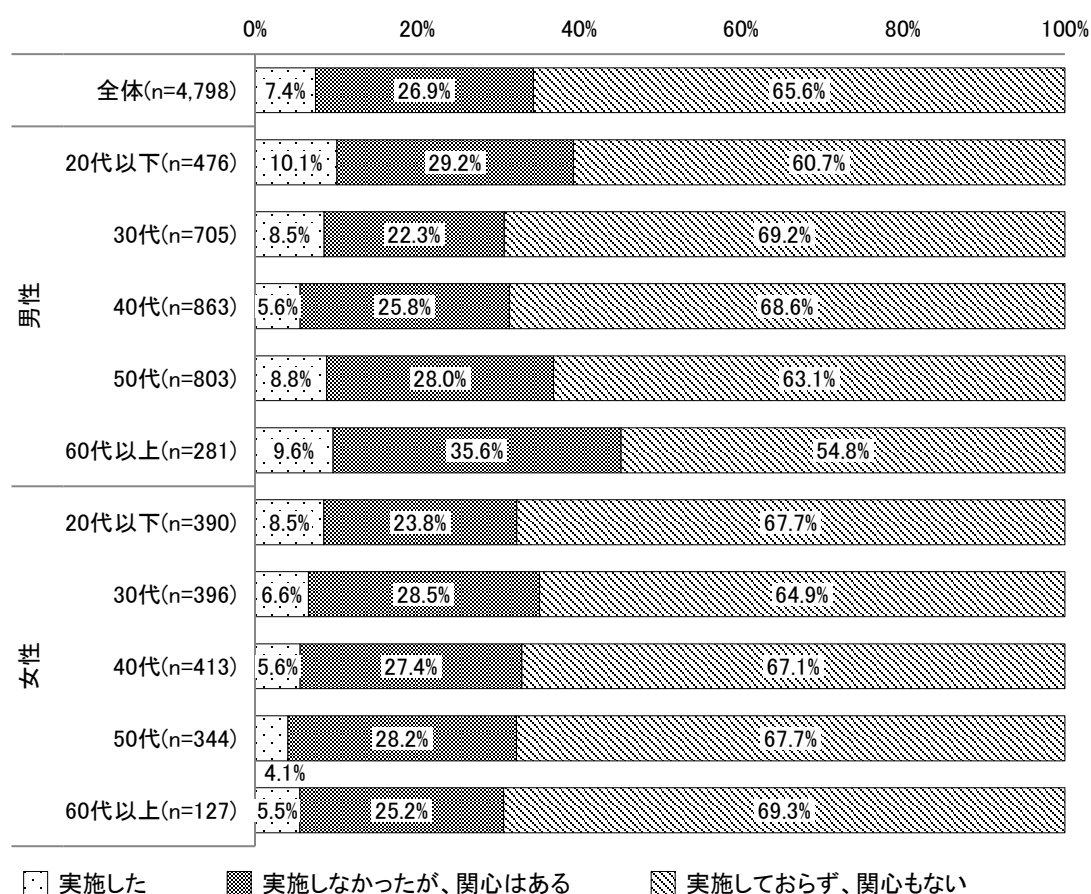
（５）社会貢献活動の実施有無（2024 年度）

2024 年度の社会貢献活動の実施有無をみると、「全体」では、「実施しておらず、関心もない」が 65.6%でもっとも割合が高く、次いで「実施しなかったが、関心はある」が 26.9%となっている。

2024 年度に社会貢献活動を「実施した」割合のクロス集計をみると、以下のような傾向がみられた。

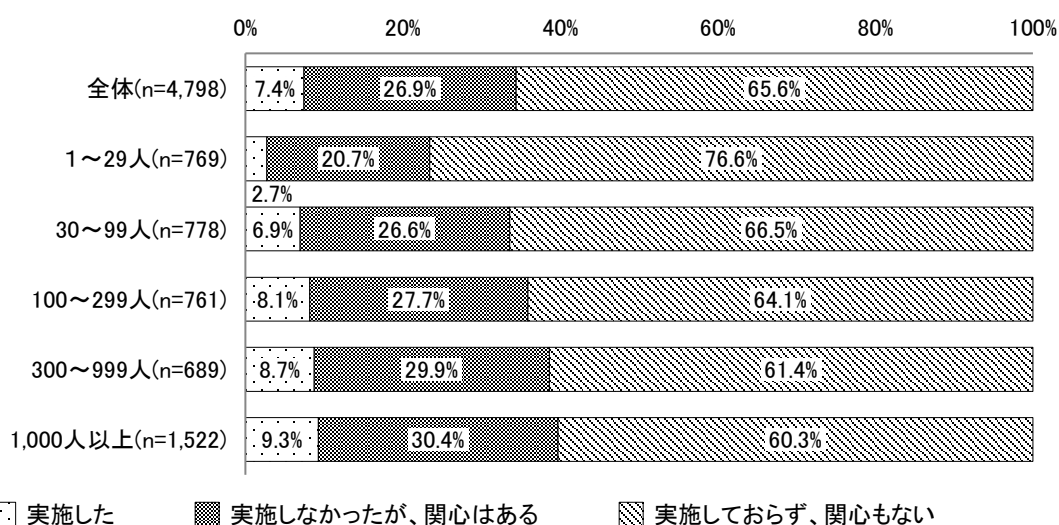
- ・ 性別・年齢別による差はあまりみられない。（図表 257）
- ・ 従業員規模による傾向はみられない。（図表 258）
- ・ 役職別にみると、「課長相当職／部下の人事評価をする」「部長相当職／部下の人事評価をする」「部長相当職／部下の人事評価をしない」においてその割合がやや高い傾向がみられる。（図表 259）
- ・ 2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）別（図表 260）、年次有給休暇取得率（2024 年度）別（図表 261）による差はあまりみられない。

図表 257 社会貢献活動の実施有無（2024 年度）：単数回答（Q52_2）



注）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

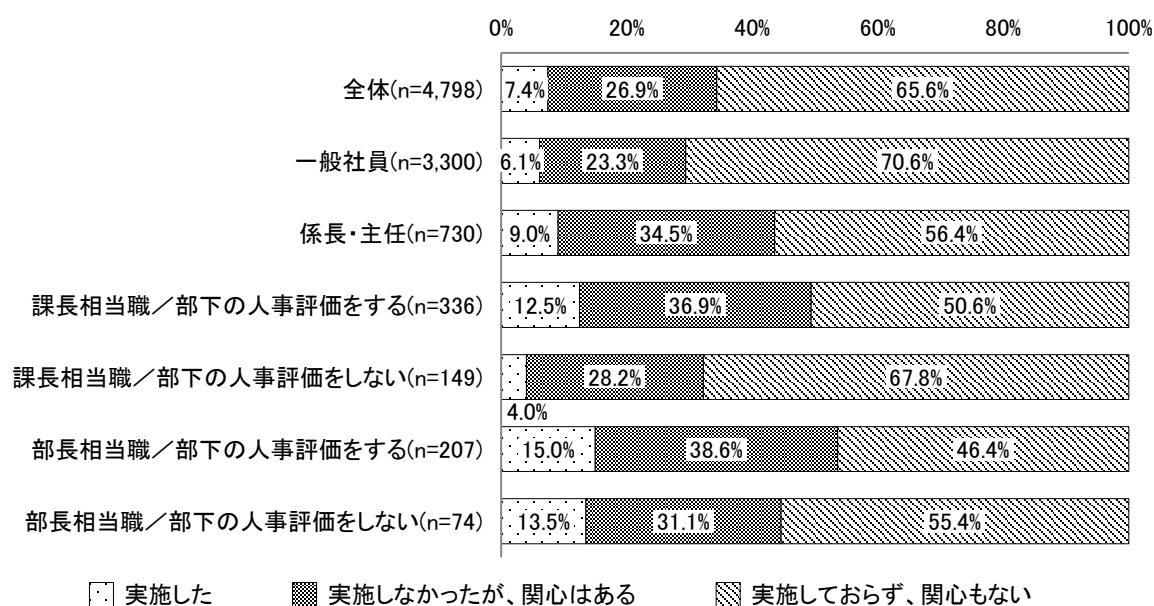
図表 258 従業員規模別 社会貢献活動の実施有無（2024 年度）：（Q8×Q52_2 より作成）



注 1）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

注 2）従業員規模（Q8）のうち「わからない」を非表示としている。

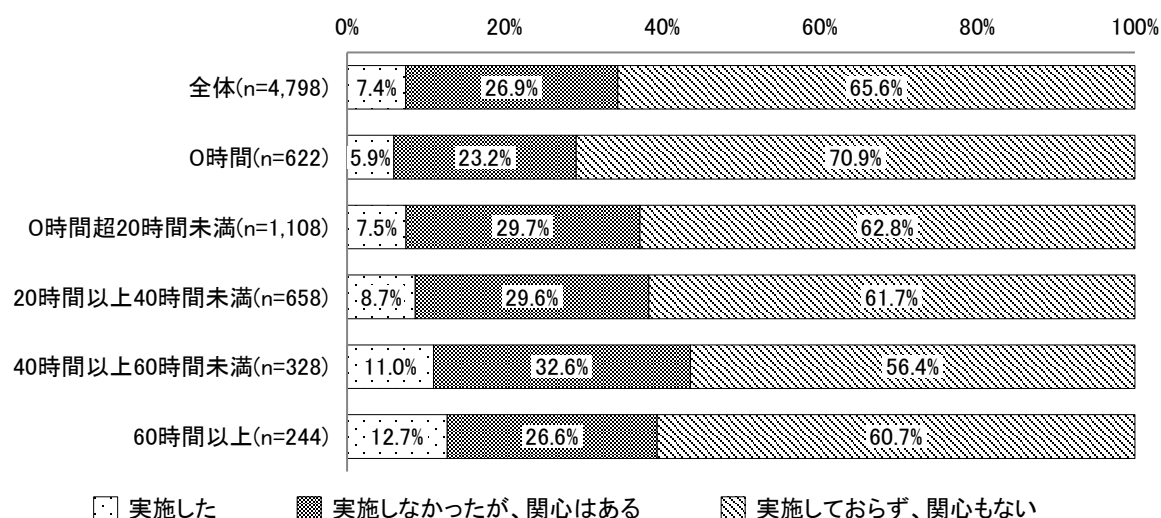
図表 259 役職別 社会貢献活動の実施有無（2024 年度）：（Q12×Q52_2 より作成）



注 1）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

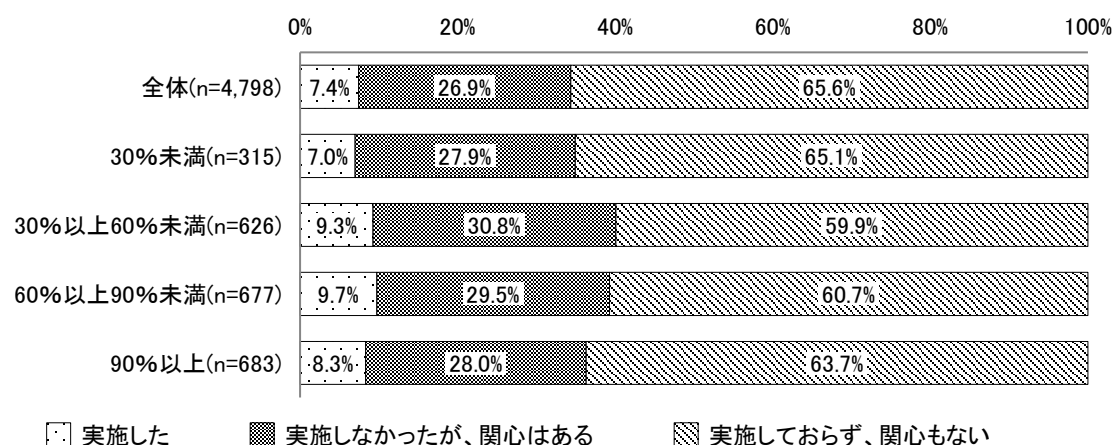
注 2）役職（Q12）のうち「その他」を非表示としている。

図表 260 2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）別
社会貢献活動の実施有無（2024 年度）：(Q19×Q52_2 より作成)



注) 勤続年数 (Q10) が「1 年未満 (2025 年 4 月 1 日以降に入社)」を除く。

図表 261 年次有給休暇取得率（2024 年度）別
社会貢献活動の実施有無（2024 年度）：(Q32・Q36×Q52_2 より作成)



注) 勤続年数 (Q10) が「1 年未満 (2025 年 4 月 1 日以降に入社)」を除く。

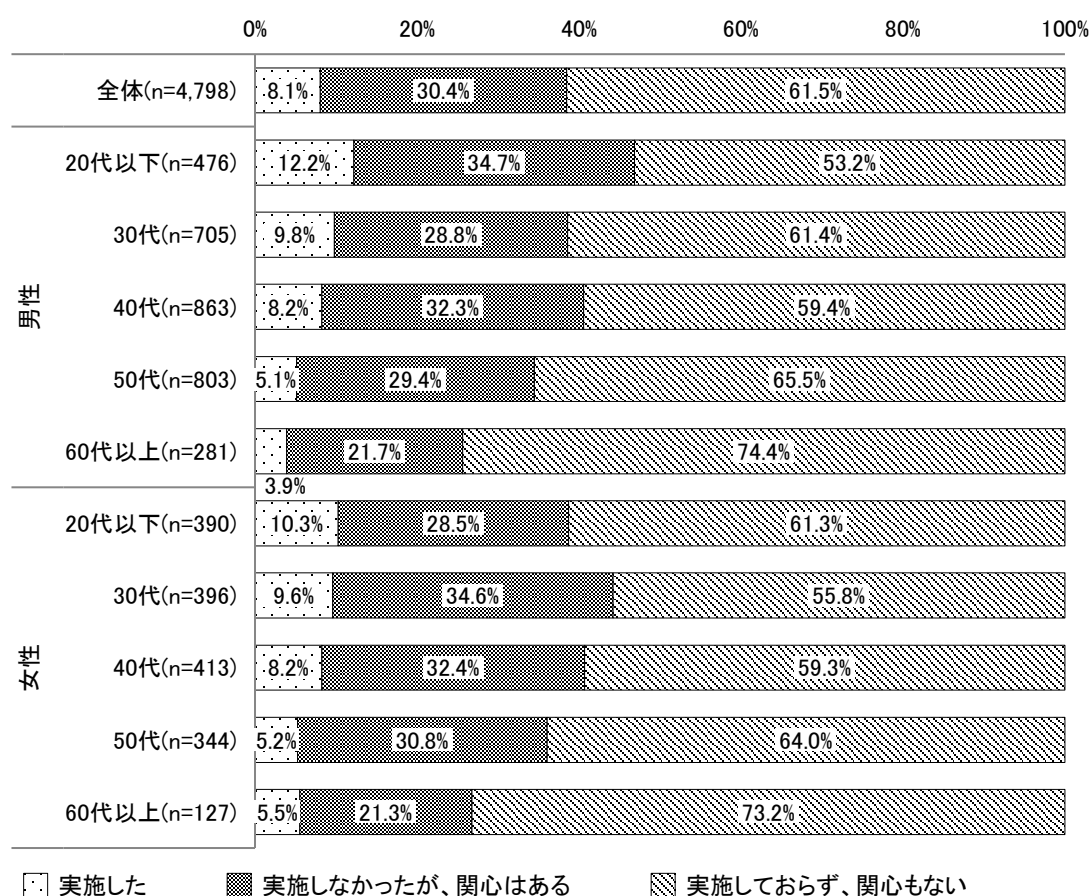
（６）副業・兼業の実施有無（2024 年度）

2024 年度の副業・兼業の実施有無をみると、「全体」では、「実施しておらず、関心もない」が 61.5%でもっとも割合が高く、次いで「実施しなかったが、関心はある」が 30.4%となっている。

2024 年度に副業・兼業を「実施した」割合のクロス集計をみると、以下のような傾向がみられた。

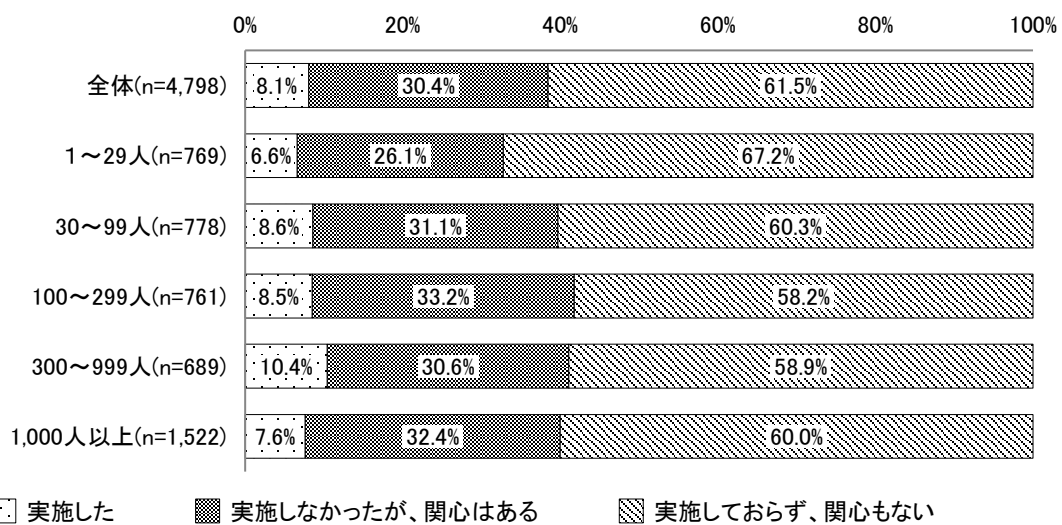
- 性別・年齢別にみると、男女ともにおおむね年齢が低くなるほど、その割合が高い傾向がみられる。（図表 262）
- 従業員規模別（図表 263）、役職別（図表 264）、2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）別（図表 265）、年次有給休暇取得率（2024 年度）別（図表 266）による差はあまりみられない。

図表 262 副業・兼業の実施有無（2024 年度）：単数回答（Q52_3）



注）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

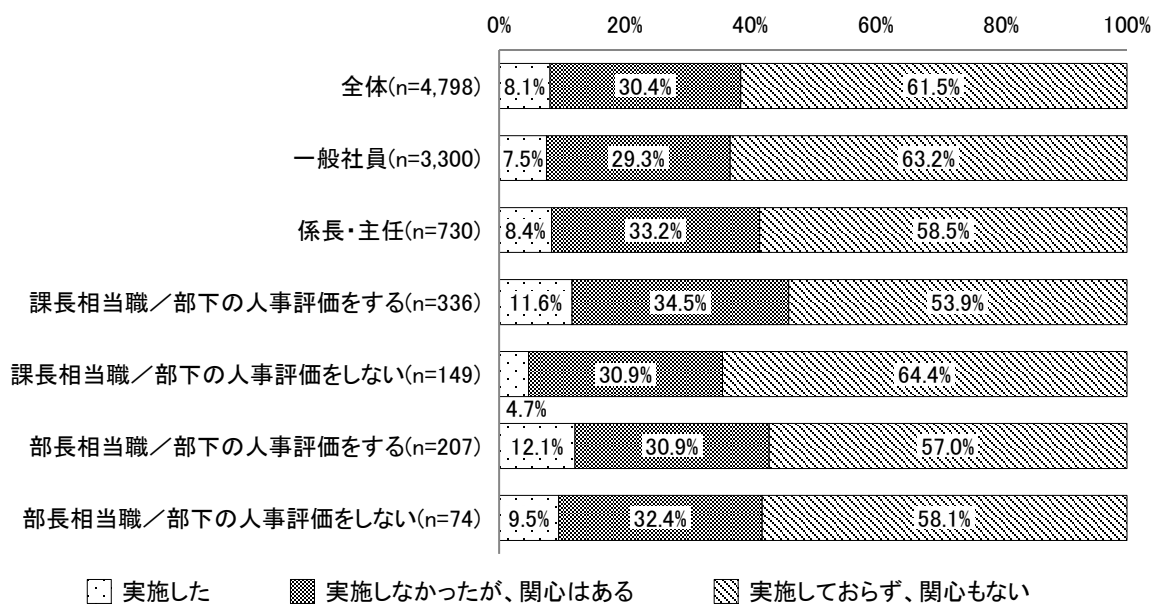
図表 263 従業員規模別 副業・兼業の実施有無（2024 年度）：（Q8×Q52_3 より作成）



注 1）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

注 2）従業員規模（Q8）のうち「わからない」を非表示としている。

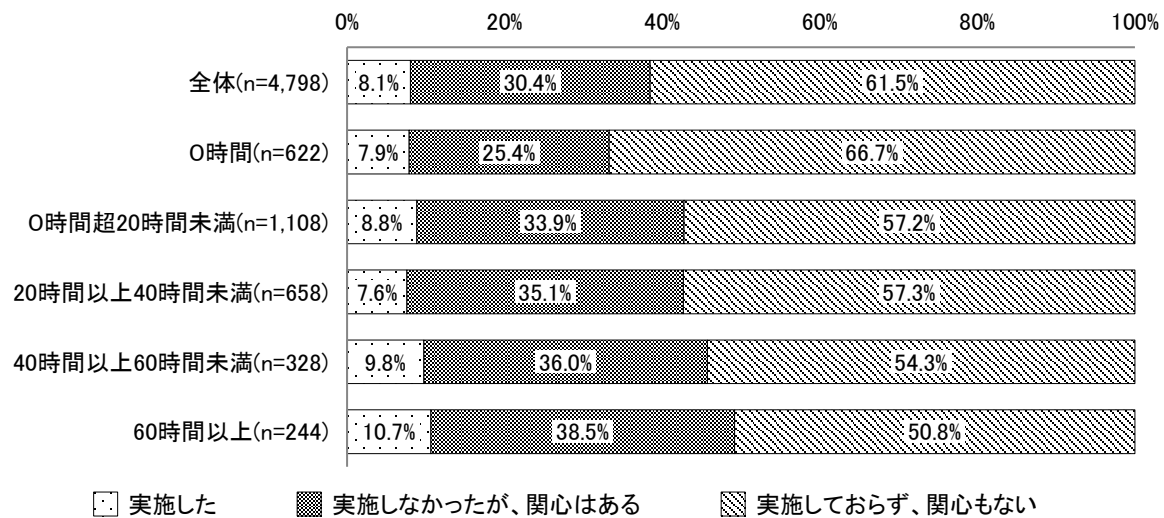
図表 264 役職別 副業・兼業の実施有無（2024 年度）：（Q12×Q52_3 より作成）



注 1）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

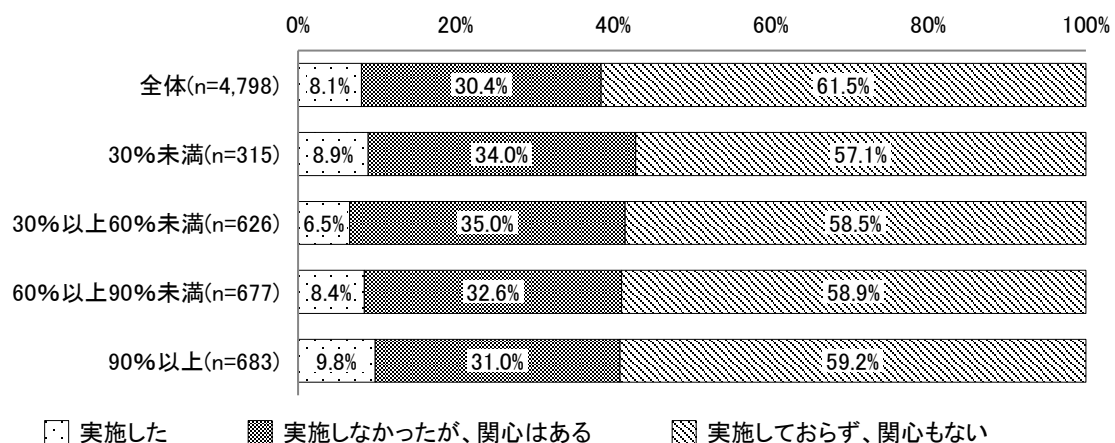
注 2）役職（Q12）のうち「その他」を非表示としている。

図表 265 2025 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）別
副業・兼業の実施有無（2024 年度）：（Q19×Q52_3 より作成）



注）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

図表 266 年次有給休暇取得率（2024 年度）別
副業・兼業の実施有無（2024 年度）：（Q32・Q36×Q52_3 より作成）



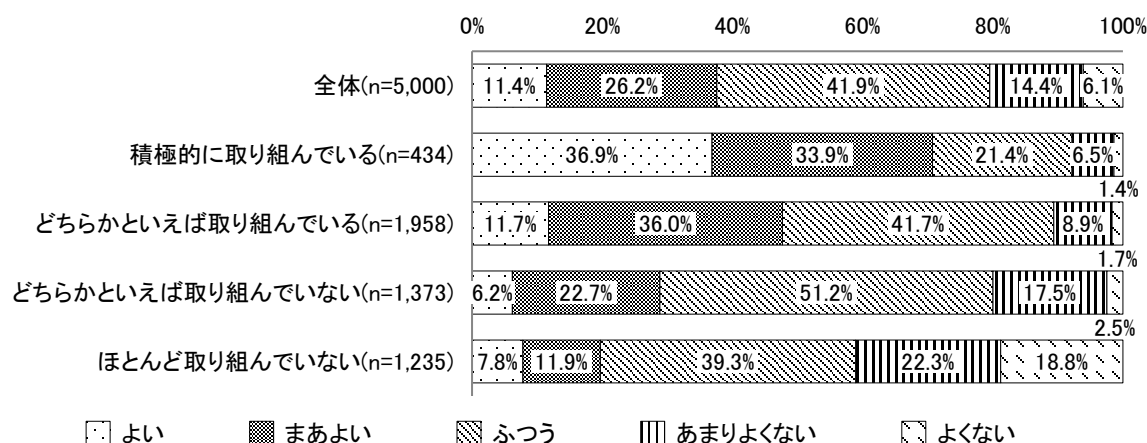
注）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

(7) 勤務先の働き方改革の推進状況別にみる回答者の健康状態、ワークエンゲージメント、ワーク・ライフ・バランスの満足度、自己啓発等の実施有無

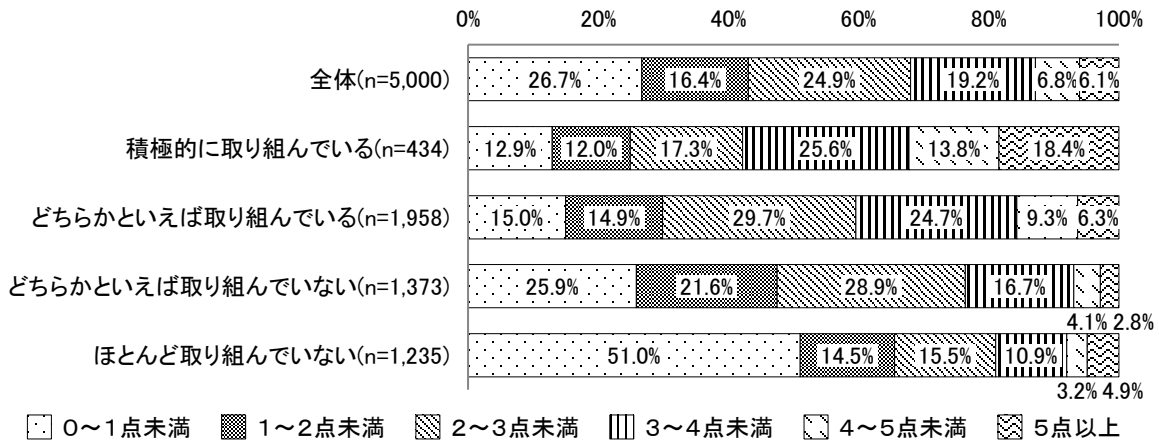
勤務先の働き方改革の推進状況 (Q46) 別に回答者の健康状態、ワークエンゲージメント、ワーク・ライフ・バランスの満足度、自己啓発等の実施有無をみると、以下のような傾向がみられた。

- 健康状態 (Q49) について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、「よい」「まあよい」を合わせた割合が高い傾向がみられる。(図表 267)
- ワークエンゲージメント (平均点) (Q50) について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、平均点が高い傾向がみられる。(図表 268)
- ワーク・ライフ・バランスの満足度 (Q51) について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、「満足」「どちらかといえば満足」を合わせた割合が高い傾向がみられる。(図表 269)
- 2024 年度の自己啓発の実施有無 (Q52_1) について、勤務先が働き方改革に積極的に取り組んでいるほど、「実施した」の割合が高い傾向がみられる。(図表 270)
- 2024 年度の社会貢献活動の実施有無 (Q52_2) について、「積極的に取り組んでいる」では他に比べて、「実施した」の割合が高い傾向がみられる。(図表 271)
- 2024 年度の副業・兼業の実施有無 (Q52_3) について、「積極的に取り組んでいる」では他に比べて、「実施した」の割合がやや高い傾向がみられる。(図表 272)

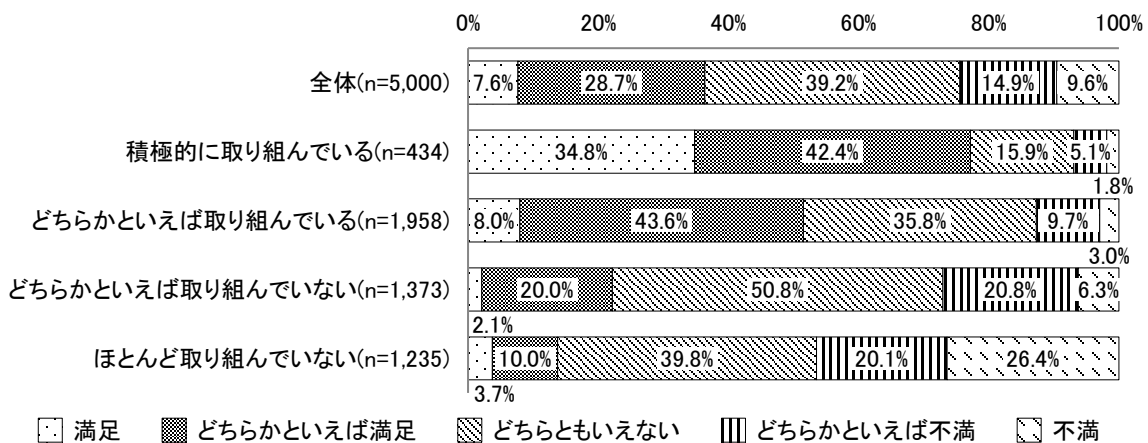
図表 267 勤務先の働き方改革の推進状況別 健康状態：(Q46×Q49 より作成)



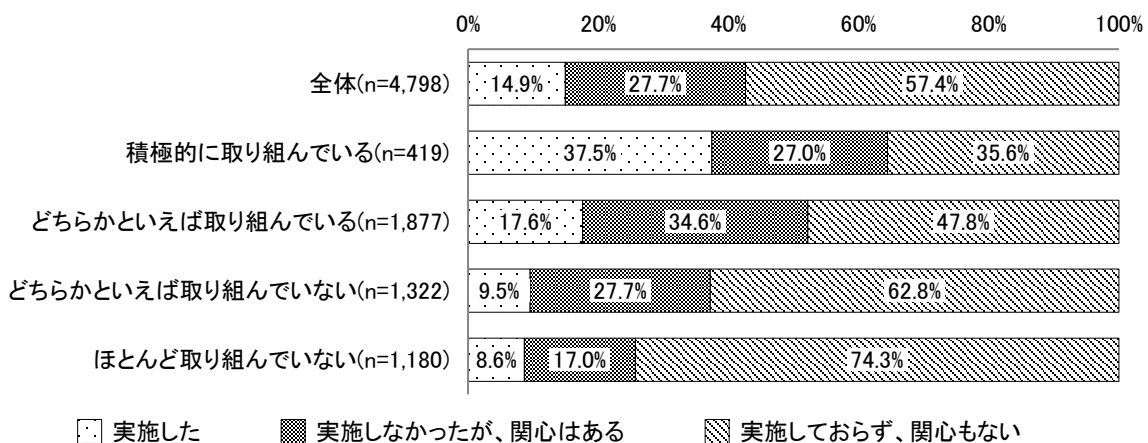
図表 268 勤務先の働き方改革の推進状況別
ワークエンゲージメント（平均点）：(Q46×Q50 より作成)



図表 269 勤務先の働き方改革の推進状況別
ワーク・ライフ・バランスの満足度：(Q46×Q51 より作成)

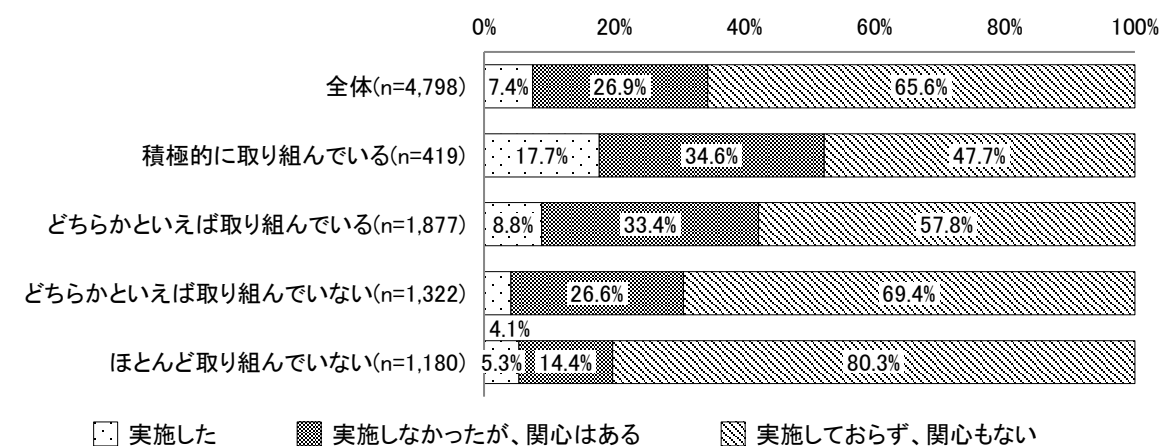


図表 270 勤務先の働き方改革の推進状況別
自己啓発の実施有無（2024 年度）：(Q46×Q52_1 より作成)



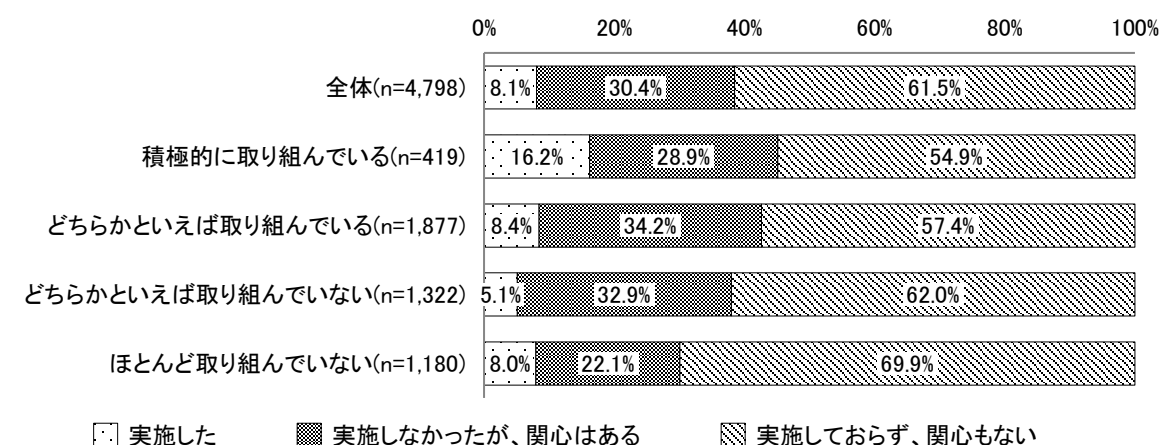
注）勤続年数（Q10）が「1年未満（2025年4月1日以降に入社）」を除く。

図表 271 勤務先の働き方改革の推進状況別
社会貢献活動の実施有無（2024 年度）：（Q46×Q52_2 より作成）



注）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

図表 272 勤務先の働き方改革の推進状況別
副業・兼業の実施有無（2024 年度）：（Q46×Q52_3 より作成）



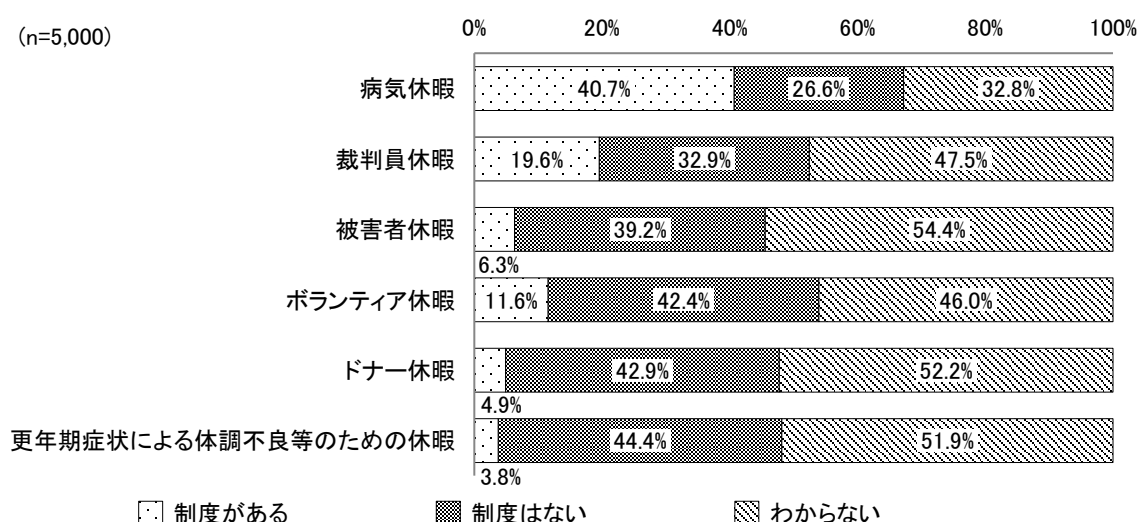
注）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

3-10. 特別休暇制度について

(1) 勤務先における特別休暇制度の有無

勤務先において特別休暇制度がある割合は、「病気休暇」が40.7%、「裁判員休暇」が19.6%、「被害者休暇」が6.3%、「ボランティア休暇」が11.6%、「ドナー休暇」が4.9%、「更年期症状による体調不良等のための休暇」が3.8%となっている。

図表 273 勤務先における特別休暇制度の有無：単数回答（Q53）



注) 回答者には各特別休暇の定義や概要を次のとおり示した。なお、休暇の名称は異なっても、該当する事由で取得できる特別休暇があれば「制度がある」と回答するように促した。

【病気休暇】(病気休職制度以外で)私傷病、治療等を事由に取得できる休暇制度。毎年、定められた日数が付与される(1年ごとに、取得可能な日数が決まっている)休暇を指します。

【裁判員休暇】裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての職務を行うために利用できる休暇制度。

【被害者休暇】犯罪被害者等である労働者が、精神的・身体的被害の軽減・回復や捜査協力、公判手続・裁判の傍聴などのために利用できる休暇制度。

【ボランティア休暇】地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度。

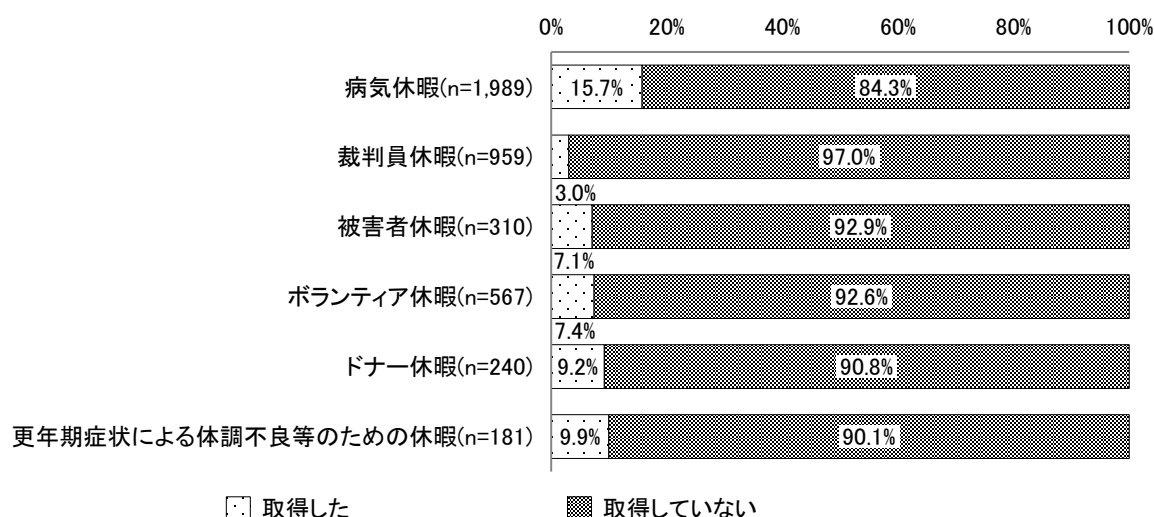
【ドナー休暇】骨髄提供等に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度。

【更年期症状による体調不良等のための休暇】更年期症状による体調不良等の際に利用できる休暇制度。

（２）勤務先における特別休暇制度の取得状況（2024 年度）

勤務先において特別休暇制度がある場合に、特別休暇を取得した割合は、「病気休暇」が 15.7%、「裁判員休暇」が 3.0%、「被害者休暇」が 7.1%、「ボランティア休暇」が 7.4%、「ドナー休暇」が 9.2%、「更年期症状による体調不良等のための休暇」が 9.9%となっている。

図表 274 勤務先における特別休暇制度の取得状況（2024 年度）：単数回答（Q54）

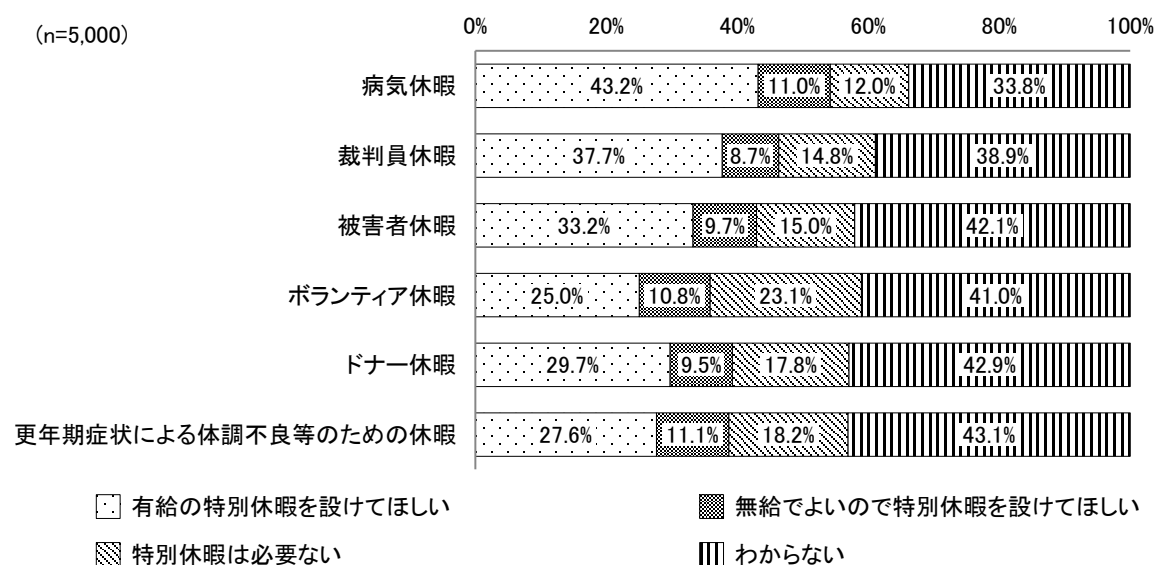


注）勤続年数（Q10）が「1 年未満（2025 年 4 月 1 日以降に入社）」を除く。

（３）勤務先に特別休暇制度があってほしいか

勤務先に特別休暇制度があってほしいかをみると、「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合は、「病気休暇」で 54.2%、「裁判員休暇」で 46.4%、「被害者休暇」で 42.9%、「ボランティア休暇」で 35.8%、「ドナー休暇」で 39.2%、「更年期症状による体調不良等のための休暇」で 38.7%となっている。

図表 275 勤務先に特別休暇制度があってほしいか：単数回答（Q55）



4. 企業調査集計表

Q1 業種

No.	カテゴリー名	n	%
1	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0
2	建設業	229	7.7
3	製造業	512	17.2
4	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.2
5	情報通信業	92	3.1
6	運輸業、郵便業	202	6.8
7	卸売業、小売業	404	13.5
8	金融業、保険業	34	1.1
9	不動産業、物品賃貸業	35	1.2
10	学術研究、専門・技術サービス業	44	1.5
11	宿泊業、飲食サービス業	93	3.1
12	生活関連サービス業、娯楽業	86	2.9
13	教育、学習支援業	208	7.0
14	医療、福祉	678	22.7
15	複合サービス事業	25	0.8
16	サービス業	317	10.6
	無回答	18	0.6
	全体	2,984	100.0

Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）

No.	カテゴリー名	n	%
1	29人以下	128	4.3
2	30～99人	1,713	57.4
3	100～299人	830	27.8
4	300～999人	249	8.3
5	1,000人以上	57	1.9
	無回答	7	0.2
	全体	2,984	100.0

Q2② 正社員数

No.	カテゴリー名	n	%
1	29人以下	515	17.3
2	30～99人	1,722	57.7
3	100～299人	472	15.8
4	300～999人	109	3.7
5	1,000人以上	28	0.9
	無回答	138	4.6
	全体	2,984	100.0

Q3 本社所在地

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	144	4.8
2	青森県	45	1.5
3	岩手県	74	2.5
4	宮城県	48	1.6
5	秋田県	36	1.2
6	山形県	40	1.3
7	福島県	48	1.6
8	茨城県	41	1.4
9	栃木県	31	1.0
10	群馬県	53	1.8
11	埼玉県	96	3.2
12	千葉県	86	2.9
13	東京都	441	14.8
14	神奈川県	199	6.7
15	新潟県	88	2.9
16	富山県	38	1.3
17	石川県	36	1.2
18	福井県	24	0.8
19	山梨県	32	1.1
20	長野県	53	1.8
21	岐阜県	48	1.6
22	静岡県	77	2.6
23	愛知県	130	4.4
24	三重県	34	1.1
25	滋賀県	21	0.7
26	京都府	77	2.6
27	大阪府	206	6.9
28	兵庫県	71	2.4
29	奈良県	26	0.9
30	和歌山県	26	0.9
31	鳥取県	26	0.9
32	島根県	26	0.9
33	岡山県	43	1.4
34	広島県	77	2.6
35	山口県	28	0.9
36	徳島県	12	0.4
37	香川県	52	1.7
38	愛媛県	28	0.9
39	高知県	28	0.9
40	福岡県	76	2.5
41	佐賀県	10	0.3
42	長崎県	24	0.8
43	熊本県	37	1.2
44	大分県	32	1.1
45	宮崎県	30	1.0
46	鹿児島県	39	1.3
47	沖縄県	34	1.1
	無回答	13	0.4
	全体	2,984	100.0

Q4 過半数労働組合の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	過半数労働組合がある	346	11.6
2	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200	6.7
3	労働組合はない	2,427	81.3
	無回答	11	0.4
	全体	2,984	100.0

		合計	Q5 労使で話し合う機会				
			設けて いる	現在は 設けて いない が、今 後、設 ける予 定であ る	現在は 設けて いない が、必 要に応 じ設け るつも りであ る	設ける 予定は ない	無回答
全体		2,984 100.0	1,921 64.4	39 1.3	676 22.7	340 11.4	8 0.3
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	152 66.4	6 2.6	49 21.4	22 9.6	0 0.0
	製造業	512 100.0	336 65.6	6 1.2	104 20.3	64 12.5	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	66 71.7	1 1.1	17 18.5	8 8.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	202 100.0	152 75.2	1 0.5	34 16.8	15 7.4	0 0.0
	卸売業、小売業	404 100.0	253 62.6	5 1.2	97 24.0	49 12.1	0 0.0
	金融業、保険業	34 100.0	21 61.8	1 2.9	5 14.7	7 20.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	17 48.6	1 2.9	10 28.6	7 20.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	37 84.1	0 0.0	6 13.6	1 2.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	42 45.2	1 1.1	36 38.7	14 15.1	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	57 66.3	2 2.3	16 18.6	10 11.6	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	140 67.3	2 1.0	46 22.1	20 9.6	0 0.0
	医療、福祉	678 100.0	415 61.2	8 1.2	174 25.7	79 11.7	2 0.3
	複合サービス事業	25 100.0	16 64.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	198 62.5	4 1.3	74 23.3	39 12.3	2 0.6
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	56 43.8	3 2.3	40 31.3	28 21.9	1 0.8
	30～99人	1,713 100.0	1,044 60.9	23 1.3	424 24.8	219 12.8	3 0.2
	100～299人	830 100.0	579 69.8	12 1.4	165 19.9	72 8.7	2 0.2
	300～999人	249 100.0	186 74.7	1 0.4	42 16.9	19 7.6	1 0.4
	1,000人以上	57 100.0	51 89.5	0 0.0	4 7.0	2 3.5	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	86 59.7	1 0.7	43 29.9	14 9.7	0 0.0
	東北	291 100.0	191 65.6	5 1.7	55 18.9	37 12.7	3 1.0
	関東	947 100.0	611 64.5	13 1.4	204 21.5	118 12.5	1 0.1
	中部	526 100.0	332 63.1	5 1.0	132 25.1	57 10.8	0 0.0
	近畿	461 100.0	301 65.3	6 1.3	101 21.9	51 11.1	2 0.4
	中国	200 100.0	124 62.0	3 1.5	50 25.0	23 11.5	0 0.0
	四国	120 100.0	83 69.2	0 0.0	26 21.7	10 8.3	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	191 67.7	5 1.8	61 21.6	25 8.9	0 0.0
Q 4 働 組 合 の 有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	318 91.9	2 0.6	23 6.6	2 0.6	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	168 84.0	2 1.0	29 14.5	1 0.5	0 0.0
	労働組合はない	2,427 100.0	1,429 58.9	35 1.4	622 25.6	336 13.8	5 0.2

		合計	Q6 労使で話し合う機会として設けている場												
			労使で話し合う機会を設けている (Q5)、または、労使で話し合う機会としない場合を設けている (Q6)	労働時間等設定改善委員会または労働時間等設定改善委員会	安全衛生委員会	時間外・休日労働に関する協定の延長することができる時間等に関する協議の場	就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等の際に、労働組合に説明・意見聴取する場	労使の例会の場	時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会	育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会	健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会	上記以外の労働者とのミーティングの場	その他	労使で話し合う機会を設けていない	無回答
全体		2,984 100.0	2,732 91.6	67 2.2	1,372 46.0	1,372 46.0	1,581 53.0	416 13.9	985 33.0	1,214 40.7	1,010 33.8	741 24.8	54 1.8	244 8.2	9 0.3
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	216 94.3	7 3.1	102 44.5	108 47.2	105 45.9	19 8.3	91 39.7	82 35.8	84 36.7	58 25.3	7 3.1	12 5.2	1 0.4
	製造業	512 100.0	469 91.6	16 3.1	319 62.3	256 50.0	291 56.8	111 21.7	166 32.4	185 36.1	168 32.8	128 25.0	5 1.0	41 8.0	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	3 50.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	88 95.7	1 1.1	57 62.0	48 52.2	70 76.1	13 14.1	47 51.1	43 46.7	37 40.2	17 18.5	0 0.0	4 4.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	202 100.0	187 92.6	10 5.0	103 51.0	111 55.0	104 51.5	56 27.7	59 29.2	56 27.7	61 30.2	60 29.7	3 1.5	15 7.4	0 0.0
	卸売業、小売業	404 100.0	361 89.4	13 3.2	149 36.9	178 44.1	200 49.5	57 14.1	146 36.1	148 36.6	127 31.4	87 21.5	9 2.2	42 10.4	1 0.2
	金融業、保険業	34 100.0	30 88.2	0 0.0	18 52.9	18 52.9	19 55.9	5 14.7	13 38.2	14 41.2	11 32.4	3 8.8	1 2.9	4 11.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	30 85.7	0 0.0	9 25.7	16 45.7	16 45.7	6 17.1	11 31.4	14 40.0	6 17.1	8 22.9	0 0.0	5 14.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	43 97.7	0 0.0	20 45.5	27 61.4	31 70.5	8 18.2	25 56.8	22 50.0	18 40.9	9 20.5	0 0.0	1 2.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	82 88.2	3 3.2	35 37.6	38 40.9	44 47.3	4 4.3	41 44.1	33 35.5	34 36.6	20 21.5	1 1.1	11 11.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	77 89.5	1 1.2	34 39.5	41 47.7	43 50.0	19 22.1	30 34.9	35 40.7	34 39.5	26 30.2	0 0.0	9 10.5	0 0.0
	教育、学習支援業	208 100.0	190 91.3	1 0.5	66 31.7	90 43.3	117 56.3	23 11.1	55 26.4	109 52.4	58 27.9	42 20.2	2 1.0	17 8.2	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	630 92.9	7 1.0	289 42.6	281 41.4	353 52.1	44 6.5	180 26.5	350 51.6	250 36.9	185 27.3	22 3.2	47 6.9	1 0.1
	複合サービス事業	25 100.0	22 88.0	0 0.0	14 56.0	15 60.0	13 52.0	6 24.0	7 28.0	8 32.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0	3 12.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	284 89.6	7 2.2	145 45.7	133 42.0	166 52.4	42 13.2	107 33.8	106 33.4	106 33.4	88 27.8	3 0.9	31 9.8	3 0.9
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	96 75.0	2 1.6	19 14.8	55 43.0	30 23.4	5 3.9	31 24.2	36 28.1	42 32.8	29 22.7	4 3.1	32 25.0	1 0.8
	30～99人	1,713 100.0	1,557 90.9	30 1.8	620 36.2	790 46.1	850 49.6	165 9.6	543 31.7	685 40.0	583 34.0	482 28.1	31 1.8	152 8.9	4 0.2
	100～299人	830 100.0	784 94.5	16 1.9	521 62.8	377 45.4	502 60.5	147 17.7	274 33.0	370 44.6	273 32.9	168 20.2	14 1.7	45 5.4	1 0.1
	300～999人	249 100.0	234 94.0	13 5.2	165 66.3	118 47.4	161 64.7	69 27.7	101 40.6	97 39.0	84 33.7	44 17.7	3 1.2	14 5.6	1 0.4
	1,000人以上	57 100.0	55 96.5	6 10.5	42 73.7	28 49.1	38 66.7	29 50.9	34 59.6	25 43.9	25 43.9	17 29.8	2 3.5	1 1.8	1 1.8
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	131 91.0	3 2.1	58 40.3	63 43.8	65 45.1	17 11.8	42 29.2	44 30.6	43 29.9	42 29.2	3 2.1	13 9.0	0 0.0
	東北	291 100.0	268 92.1	5 1.7	146 50.2	144 49.5	156 53.6	36 12.4	94 32.3	114 39.2	93 32.0	63 21.6	7 2.4	21 7.2	2 0.7
	関東	947 100.0	867 91.6	26 2.7	432 45.6	435 45.9	505 53.3	116 12.2	338 35.7	391 41.3	326 34.4	221 23.3	17 1.8	78 8.2	3 0.3
	中部	526 100.0	481 91.4	10 1.9	255 48.5	254 48.3	278 52.9	76 14.4	165 31.4	220 41.8	181 34.4	139 26.4	6 1.1	44 8.4	1 0.2
	近畿	461 100.0	419 90.9	10 2.2	211 45.8	200 43.4	245 53.1	84 18.2	145 31.5	186 40.3	149 32.3	112 24.3	8 1.7	42 9.1	0 0.0
	中国	200 100.0	184 92.0	3 1.5	93 46.5	82 41.0	111 55.5	29 14.5	61 30.5	71 35.5	61 30.5	42 21.0	5 2.5	15 7.5	1 0.5
	四国	120 100.0	114 95.0	4 3.3	48 40.0	55 45.8	65 54.2	16 13.3	36 30.0	52 43.3	44 36.7	33 27.5	3 2.5	6 5.0	0 0.0
	九州・沖縄	282 100.0	260 92.2	6 2.1	127 45.0	136 48.2	154 54.6	42 14.9	102 36.2	133 47.2	110 39.0	86 30.5	4 1.4	21 7.4	1 0.4
Q 4 働 組 合 の 有 無 過 半 数 労	過半数労働組合がある	346 100.0	344 99.4	26 7.5	240 69.4	222 64.2	254 73.4	236 68.2	121 35.0	127 36.7	121 35.0	73 21.1	8 2.3	2 0.6	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	196 98.0	6 3.0	107 53.5	100 50.0	135 67.5	94 47.0	55 27.5	68 34.0	58 29.0	31 15.5	4 2.0	4 2.0	0 0.0
	労働組合はない	2,427 100.0	2,185 90.0	35 1.4	1,021 42.1	1,049 43.2	1,190 49.0	84 3.5	807 33.3	1,016 41.9	828 34.1	635 26.2	42 1.7	236 9.7	7 0.3

		合計	Q7 労使での話し合いに期待すること						
			労働者の意欲・満足度の維持・向上	労働者の心身の健康状態の維持・向上	生産性の維持・向上	社外からの評価の維持・向上	特にな	わからない	無回答
全体		2,732 100.0	2,213 81.0	2,115 77.4	1,124 41.1	211 7.7	91 3.3	50 1.8	16 0.6
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	216 100.0	173 80.1	163 75.5	108 50.0	22 10.2	7 3.2	2 0.9	1 0.5
	製造業	469 100.0	380 81.0	362 77.2	268 57.1	35 7.5	16 3.4	5 1.1	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	75 85.2	79 89.8	40 45.5	6 6.8	1 1.1	2 2.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	187 100.0	149 79.7	141 75.4	75 40.1	17 9.1	8 4.3	3 1.6	0 0.0
	卸売業、小売業	361 100.0	301 83.4	283 78.4	153 42.4	30 8.3	13 3.6	5 1.4	1 0.3
	金融業、保険業	30 100.0	26 86.7	24 80.0	11 36.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	2 6.7
	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	26 86.7	25 83.3	11 36.7	2 6.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43 100.0	34 79.1	33 76.7	16 37.2	3 7.0	3 7.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	82 100.0	71 86.6	69 84.1	32 39.0	7 8.5	1 1.2	1 1.2	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	77 100.0	58 75.3	55 71.4	30 39.0	2 2.6	2 2.6	2 2.6	2 2.6
	教育、学習支援業	190 100.0	159 83.7	147 77.4	61 32.1	14 7.4	8 4.2	4 2.1	0 0.0
	医療、福祉	630 100.0	497 78.9	487 77.3	200 31.7	49 7.8	24 3.8	19 3.0	5 0.8
	複合サービス事業	22 100.0	21 95.5	17 77.3	8 36.4	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	284 100.0	224 78.9	212 74.6	106 37.3	19 6.7	7 2.5	7 2.5	2 0.7
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	96 100.0	73 76.0	64 66.7	31 32.3	5 5.2	6 6.3	1 1.0	2 2.1
	30～99人	1,557 100.0	1,245 80.0	1,198 76.9	639 41.0	132 8.5	61 3.9	27 1.7	9 0.6
	100～299人	784 100.0	638 81.4	610 77.8	325 41.5	52 6.6	20 2.6	18 2.3	5 0.6
	300～999人	234 100.0	203 86.8	192 82.1	104 44.4	18 7.7	4 1.7	3 1.3	0 0.0
	1,000人以上	55 100.0	50 90.9	46 83.6	25 45.5	4 7.3	0 0.0	1 1.8	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	131 100.0	102 77.9	92 70.2	54 41.2	9 6.9	9 6.9	1 0.8	1 0.8
	東北	268 100.0	217 81.0	200 74.6	99 36.9	19 7.1	8 3.0	6 2.2	0 0.0
	関東	867 100.0	693 79.9	691 79.7	344 39.7	63 7.3	27 3.1	21 2.4	6 0.7
	中部	481 100.0	401 83.4	376 78.2	209 43.5	41 8.5	16 3.3	6 1.2	2 0.4
	近畿	419 100.0	344 82.1	322 76.8	182 43.4	30 7.2	12 2.9	6 1.4	2 0.5
	中国	184 100.0	147 79.9	137 74.5	75 40.8	18 9.8	9 4.9	5 2.7	2 1.1
	四国	114 100.0	92 80.7	91 79.8	49 43.0	15 13.2	1 0.9	1 0.9	0 0.0
	九州・沖縄	260 100.0	213 81.9	201 77.3	109 41.9	16 6.2	9 3.5	3 1.2	3 1.2
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	344 100.0	314 91.3	273 79.4	194 56.4	38 11.0	4 1.2	4 1.2	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	165 84.2	133 67.9	79 40.3	8 4.1	9 4.6	4 2.0	0 0.0
	労働組合はない	2,185 100.0	1,727 79.0	1,703 77.9	847 38.8	165 7.6	78 3.6	42 1.9	16 0.7

		合計	Q8 労使で話し合う機会を設ける予定がない理由							
			労働時間、休日数などの問題について、既に労使で話し合い解決したから	労使間で話し合うべき問題・課題がないから	労働時間、休日数などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから	労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、その都度、現場で個人的に解決をしており、改めて労使の話し合いが必要だとは思わないから	どのように話し合うべきかわからないから	その他	無回答	
全体		142 100.0	5 3.5	27 19.0	36 25.4	57 40.1	19 13.4	12 8.5	3 2.1	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	28 100.0	1 3.6	10 35.7	6 21.4	12 42.9	1 3.6	3 10.7	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	
	卸売業、小売業	24 100.0	0 0.0	2 8.3	6 25.0	11 45.8	5 20.8	1 4.2	1 4.2	
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	24 100.0	1 4.2	3 12.5	6 25.0	10 41.7	6 25.0	2 8.3	0 0.0	
	複合サービス事業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	19 100.0	2 10.5	5 26.3	2 10.5	7 36.8	1 5.3	3 15.8	1 5.3	
	Q 2 ① 従業員規模	29人以下	21 100.0	0 0.0	4 19.0	4 19.0	8 38.1	5 23.8	1 4.8	0 0.0
		30～99人	91 100.0	2 2.2	21 23.1	21 23.1	38 41.8	9 9.9	9 9.9	2 2.2
		100～299人	20 100.0	3 15.0	2 10.0	8 40.0	8 40.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0
		300～999人	9 100.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	1 11.1	0 0.0
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
	東北	12 100.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	5 41.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	
	関東	46 100.0	2 4.3	11 23.9	10 21.7	16 34.8	8 17.4	5 10.9	0 0.0	
	中部	27 100.0	0 0.0	6 22.2	6 22.2	15 55.6	1 3.7	1 3.7	1 3.7	
	近畿	24 100.0	0 0.0	3 12.5	9 37.5	8 33.3	5 20.8	2 8.3	0 0.0	
	中国	10 100.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	
	四国	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	12 100.0	0 0.0	1 8.3	4 33.3	4 33.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	
	Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
労働組合はない		140 100.0	5 3.6	27 19.3	35 25.0	56 40.0	19 13.6	12 8.6	3 2.1	

		合計	Q9 年次有給休暇の取得率（令和6年度）											
			10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答	
全体		2,984 100.0	30 1.0	71 2.4	205 6.9	315 10.6	332 11.1	480 16.1	494 16.6	474 15.9	264 8.8	266 8.9	53 1.8	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	229 100.0	4 1.7	8 3.5	12 5.2	26 11.4	29 12.7	40 17.5	41 17.9	35 15.3	14 6.1	16 7.0	4 1.7	
	製造業	512 100.0	4 0.8	12 2.3	32 6.3	46 9.0	45 8.8	84 16.4	71 13.9	98 19.1	60 11.7	50 9.8	10 2.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	92 100.0	1 1.1	0 0.0	2 2.2	4 4.3	5 5.4	16 17.4	20 21.7	21 22.8	13 14.1	8 8.7	2 2.2	
	運輸業、郵便業	202 100.0	4 2.0	6 3.0	28 13.9	19 9.4	19 9.4	33 16.3	21 10.4	26 12.9	15 7.4	26 12.9	5 2.5	
	卸売業、小売業	404 100.0	7 1.7	13 3.2	42 10.4	48 11.9	55 13.6	59 14.6	74 18.3	49 12.1	19 4.7	34 8.4	4 1.0	
	金融業、保険業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	8 23.5	8 23.5	10 29.4	3 8.8	3 8.8	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	0 0.0	0 0.0	4 11.4	4 11.4	3 8.6	4 11.4	8 22.9	8 22.9	1 2.9	2 5.7	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.4	7 15.9	6 13.6	12 27.3	6 13.6	5 11.4	3 6.8	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	2 2.2	3 3.2	13 14.0	20 21.5	11 11.8	17 18.3	10 10.8	7 7.5	2 2.2	5 5.4	3 3.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	1 1.2	4 4.7	7 8.1	11 12.8	5 5.8	18 20.9	15 17.4	12 14.0	5 5.8	6 7.0	2 2.3	
	教育、学習支援業	208 100.0	1 0.5	3 1.4	18 8.7	27 13.0	26 12.5	28 13.5	35 16.8	25 12.0	17 8.2	24 11.5	4 1.9	
	医療、福祉	678 100.0	3 0.4	13 1.9	32 4.7	65 9.6	84 12.4	104 15.3	123 18.1	116 17.1	77 11.4	51 7.5	10 1.5	
	複合サービス事業	25 100.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	5 20.0	1 4.0	8 32.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	
	サービス業	317 100.0	3 0.9	7 2.2	12 3.8	31 9.8	37 11.7	52 16.4	47 14.8	55 17.4	30 9.5	35 11.0	8 2.5	
	Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	4 3.1	4 3.1	8 6.3	16 12.5	20 15.6	15 11.7	14 10.9	13 10.2	12 9.4	14 10.9	8 6.3
		30～99人	1,713 100.0	20 1.2	40 2.3	131 7.6	191 11.2	196 11.4	269 15.7	268 15.6	247 14.4	156 9.1	171 10.0	24 1.4
		100～299人	830 100.0	5 0.6	17 2.0	50 6.0	85 10.2	90 10.8	142 17.1	147 17.7	152 18.3	68 8.2	59 7.1	15 1.8
		300～999人	249 100.0	0 0.0	8 3.2	14 5.6	18 7.2	20 8.0	41 16.5	53 21.3	48 19.3	24 9.6	18 7.2	5 2.0
1,000人以上		57 100.0	1 1.8	2 3.5	2 3.5	5 8.8	4 7.0	11 19.3	12 21.1	12 21.1	4 7.0	4 7.0	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	1 0.7	5 3.5	13 9.0	21 14.6	24 16.7	20 13.9	19 13.2	21 14.6	10 6.9	7 4.9	3 2.1	
	東北	291 100.0	3 1.0	9 3.1	20 6.9	44 15.1	35 12.0	54 18.6	33 11.3	41 14.1	14 4.8	34 11.7	4 1.4	
	関東	947 100.0	9 1.0	16 1.7	64 6.8	84 8.9	94 9.9	156 16.5	155 16.4	157 16.6	96 10.1	102 10.8	14 1.5	
	中部	526 100.0	7 1.3	14 2.7	36 6.8	50 9.5	63 12.0	81 15.4	94 17.9	90 17.1	46 8.7	37 7.0	8 1.5	
	近畿	461 100.0	5 1.1	11 2.4	35 7.6	46 10.0	56 12.1	65 14.1	84 18.2	79 17.1	36 7.8	33 7.2	11 2.4	
	中国	200 100.0	1 0.5	6 3.0	13 6.5	31 15.5	19 9.5	40 20.0	28 14.0	23 11.5	17 8.5	17 8.5	5 2.5	
	四国	120 100.0	0 0.0	4 3.3	3 2.5	8 6.7	16 13.3	26 21.7	18 15.0	20 16.7	13 10.8	10 8.3	2 1.7	
	九州・沖縄	282 100.0	4 1.4	6 2.1	20 7.1	28 9.9	23 8.2	37 13.1	62 22.0	40 14.2	32 11.3	25 8.9	5 1.8	
Q 4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	1 0.3	11 3.2	19 5.5	19 5.5	24 6.9	50 14.5	63 18.2	72 20.8	40 11.6	39 11.3	8 2.3	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	1 0.5	5 2.5	16 8.0	25 12.5	25 12.5	35 17.5	34 17.0	27 13.5	16 8.0	11 5.5	5 2.5	
	労働組合はない	2,427 100.0	28 1.2	54 2.2	170 7.0	270 11.1	281 11.6	393 16.2	396 16.3	375 15.5	207 8.5	216 8.9	37 1.5	

		合計	Q11 年次有給休暇の付与開始日						
			入社初 日～1 か月経 過前	入社1 か月後 ～3か 月経過 前	入社3 か月後 ～6か 月経過 前	入社6 か月後	その他	無回答	
全体		2,984 100.0	885 29.7	86 2.9	244 8.2	1,657 55.5	92 3.1	20 0.7	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	229 100.0	68 29.7	6 2.6	15 6.6	133 58.1	6 2.6	1 0.4	
	製造業	512 100.0	108 21.1	19 3.7	53 10.4	315 61.5	12 2.3	5 1.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	92 100.0	40 43.5	0 0.0	20 21.7	27 29.3	5 5.4	0 0.0	
	運輸業、郵便業	202 100.0	37 18.3	7 3.5	19 9.4	130 64.4	8 4.0	1 0.5	
	卸売業、小売業	404 100.0	114 28.2	13 3.2	34 8.4	227 56.2	15 3.7	1 0.2	
	金融業、保険業	34 100.0	18 52.9	2 5.9	5 14.7	8 23.5	1 2.9	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	13 37.1	0 0.0	8 22.9	12 34.3	1 2.9	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	24 54.5	1 2.3	2 4.5	14 31.8	3 6.8	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	4 4.3	2 2.2	6 6.5	79 84.9	2 2.2	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	18 20.9	0 0.0	5 5.8	61 70.9	0 0.0	2 2.3	
	教育、学習支援業	208 100.0	102 49.0	5 2.4	10 4.8	88 42.3	2 1.0	1 0.5	
	医療、福祉	678 100.0	203 29.9	20 2.9	41 6.0	385 56.8	26 3.8	3 0.4	
	複合サービス事業	25 100.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0	13 52.0	1 4.0	0 0.0	
	サービス業	317 100.0	122 38.5	8 2.5	22 6.9	152 47.9	10 3.2	3 0.9	
	Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	25 19.5	2 1.6	10 7.8	85 66.4	1 0.8	5 3.9
		30～99人	1,713 100.0	465 27.1	52 3.0	142 8.3	1,001 58.4	42 2.5	11 0.6
		100～299人	830 100.0	278 33.5	22 2.7	66 8.0	428 51.6	34 4.1	2 0.2
		300～999人	249 100.0	88 35.3	8 3.2	22 8.8	118 47.4	12 4.8	1 0.4
1,000人以上		57 100.0	28 49.1	2 3.5	4 7.0	20 35.1	3 5.3	0 0.0	
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	43 29.9	8 5.6	4 2.8	86 59.7	3 2.1	0 0.0	
	東北	291 100.0	74 25.4	7 2.4	19 6.5	182 62.5	5 1.7	4 1.4	
	関東	947 100.0	328 34.6	29 3.1	93 9.8	447 47.2	41 4.3	9 1.0	
	中部	526 100.0	143 27.2	23 4.4	50 9.5	302 57.4	8 1.5	0 0.0	
	近畿	461 100.0	132 28.6	8 1.7	39 8.5	258 56.0	20 4.3	4 0.9	
	中国	200 100.0	57 28.5	3 1.5	10 5.0	124 62.0	6 3.0	0 0.0	
	四国	120 100.0	37 30.8	1 0.8	4 3.3	76 63.3	1 0.8	1 0.8	
	九州・沖縄	282 100.0	70 24.8	7 2.5	25 8.9	171 60.6	8 2.8	1 0.4	
Q 4 働 組 合 の 有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	150 43.4	16 4.6	35 10.1	133 38.4	12 3.5	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	81 40.5	8 4.0	19 9.5	82 41.0	9 4.5	1 0.5	
	労働組合はない	2,427 100.0	652 26.9	62 2.6	189 7.8	1,437 59.2	70 2.9	17 0.7	

		合計	Q12 年次有給休暇の20日付与までの期間												その他	無回答
			入社初 日	入社6 か月後	入社1 年後	入社1 年6か 月後	入社2 年後	入社3 年後	入社4 年後	入社5 年後	入社6 年後	入社6 年6か 月後				
全体		2,984 100.0	146 4.9	57 1.9	154 5.2	37 1.2	43 1.4	43 1.4	40 1.3	233 7.8	720 24.1	1,344 45.0	140 4.7	27 0.9		
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	建設業	229 100.0	4 1.7	5 2.2	9 3.9	3 1.3	2 0.9	0 0.0	3 1.3	22 9.6	56 24.5	113 49.3	10 4.4	2 0.9		
	製造業	512 100.0	10 2.0	4 0.8	20 3.9	6 1.2	8 1.6	9 1.8	11 2.1	45 8.8	124 24.2	239 46.7	30 5.9	6 1.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	情報通信業	92 100.0	1 1.1	2 2.2	2 2.2	0 0.0	3 3.3	1 1.1	3 3.3	13 14.1	30 32.6	32 34.8	5 5.4	0 0.0		
	運輸業、郵便業	202 100.0	3 1.5	5 2.5	9 4.5	5 2.5	4 2.0	6 3.0	2 1.0	21 10.4	43 21.3	98 48.5	4 2.0	2 1.0		
	卸売業、小売業	404 100.0	6 1.5	15 3.7	23 5.7	3 0.7	5 1.2	4 1.0	2 0.5	38 9.4	115 28.5	181 44.8	10 2.5	2 0.5		
	金融業、保険業	34 100.0	4 11.8	0 0.0	3 8.8	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	6 17.6	8 23.5	7 20.6	3 8.8	0 0.0		
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	1 2.9	0 0.0	3 8.6	0 0.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	1 2.9	11 31.4	13 37.1	3 8.6	1 2.9		
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	8 18.2	1 2.3	6 13.6	0 0.0	0 0.0	1 2.3	2 4.5	4 9.1	8 18.2	11 25.0	3 6.8	0 0.0		
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	0 0.0	3 3.2	5 5.4	1 1.1	3 3.2	2 2.2	1 1.1	11 11.8	18 19.4	47 50.5	2 2.2	0 0.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	3 3.5	1 1.2	4 4.7	0 0.0	3 3.5	1 1.2	0 0.0	5 5.8	16 18.6	51 59.3	1 1.2	1 1.2		
	教育、学習支援業	208 100.0	24 11.5	3 1.4	18 8.7	4 1.9	4 1.9	3 1.4	0 0.0	6 2.9	59 28.4	66 31.7	20 9.6	1 0.5		
	医療、福祉	678 100.0	43 6.3	8 1.2	32 4.7	11 1.6	4 0.6	5 0.7	8 1.2	40 5.9	163 24.0	335 49.4	24 3.5	5 0.7		
	複合サービス事業	25 100.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	3 12.0	5 20.0	11 44.0	1 4.0	1 4.0		
	サービス業	317 100.0	36 11.4	7 2.2	18 5.7	3 0.9	4 1.3	10 3.2	5 1.6	17 5.4	59 18.6	129 40.7	23 7.3	6 1.9		
	Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	2 1.6	5 3.9	13 10.2	0 0.0	3 2.3	4 3.1	1 0.8	12 9.4	18 14.1	61 47.7	3 2.3	6 4.7	
		30～99人	1,713 100.0	62 3.6	36 2.1	81 4.7	27 1.6	21 1.2	21 1.2	20 1.2	133 7.8	423 24.7	792 46.2	80 4.7	17 1.0	
		100～299人	830 100.0	59 7.1	8 1.0	42 5.1	9 1.1	15 1.8	16 1.9	18 2.2	59 7.1	190 22.9	373 44.9	40 4.8	1 0.1	
300～999人		249 100.0	16 6.4	5 2.0	11 4.4	1 0.4	4 1.6	2 0.8	0 0.0	21 8.4	81 32.5	95 38.2	11 4.4	2 0.8		
1,000人以上		57 100.0	7 12.3	1 1.8	5 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	8 14.0	8 14.0	21 36.8	6 10.5	0 0.0		
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	9 6.3	4 2.8	9 6.3	0 0.0	3 2.1	3 2.1	0 0.0	11 7.6	38 26.4	66 45.8	0 0.0	1 0.7		
	東北	291 100.0	11 3.8	5 1.7	17 5.8	3 1.0	8 2.7	5 1.7	0 0.0	19 6.5	87 29.9	121 41.6	12 4.1	3 1.0		
	関東	947 100.0	51 5.4	13 1.4	59 6.2	15 1.6	12 1.3	22 2.3	21 2.2	89 9.4	239 25.2	364 38.4	48 5.1	14 1.5		
	中部	526 100.0	25 4.8	15 2.9	28 5.3	6 1.1	3 0.6	4 0.8	5 1.0	36 6.8	121 23.0	253 48.1	30 5.7	0 0.0		
	近畿	461 100.0	21 4.6	7 1.5	15 3.3	4 0.9	9 2.0	4 0.9	8 1.7	30 6.5	107 23.2	222 48.2	29 6.3	5 1.1		
	中国	200 100.0	11 5.5	2 1.0	5 2.5	3 1.5	3 1.5	3 1.5	3 1.5	16 8.0	42 21.0	106 53.0	5 2.5	1 0.5		
	四国	120 100.0	8 6.7	2 1.7	5 4.2	2 1.7	2 1.7	0 0.0	0 0.0	13 10.8	25 20.8	58 48.3	3 2.5	2 1.7		
	九州・沖縄	282 100.0	10 3.5	6 2.1	16 5.7	4 1.4	3 1.1	2 0.7	2 0.7	18 6.4	59 20.9	149 52.8	13 4.6	0 0.0		
Q 4 働 組 合 の 有 無 過 半 数 有 無 労 働 組 合	過半数労働組合がある	346 100.0	29 8.4	8 2.3	25 7.2	2 0.6	5 1.4	6 1.7	10 2.9	41 11.8	104 30.1	95 27.5	16 4.6	5 1.4		
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	26 13.0	1 0.5	18 9.0	3 1.5	3 1.5	3 1.5	2 1.0	13 6.5	47 23.5	68 34.0	15 7.5	1 0.5		
	労働組合はない	2,427 100.0	91 3.7	48 2.0	111 4.6	31 1.3	34 1.4	34 1.4	28 1.2	179 7.4	565 23.3	1,178 48.5	109 4.5	19 0.8		

		合計	Q13 年次有給休暇の新規付与における最高日数								(26日 以上の 場合) 平均	
			20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日 以上	無回答		
全体		2,984 100.0	2,836 95.0	27 0.9	30 1.0	18 0.6	11 0.4	31 1.0	14 0.5	17 0.6	29.3	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	建設業	229 100.0	214 93.4	5 2.2	3 1.3	2 0.9	0 0.0	2 0.9	1 0.4	2 0.9	30.0	
	製造業	512 100.0	482 94.1	7 1.4	7 1.4	2 0.4	1 0.2	8 1.6	3 0.6	2 0.4	28.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	情報通信業	92 100.0	82 89.1	2 2.2	1 1.1	2 2.2	1 1.1	3 3.3	1 1.1	0 0.0	－	
	運輸業、郵便業	202 100.0	192 95.0	1 0.5	3 1.5	3 1.5	0 0.0	0 0.0	2 1.0	1 0.5	27.0	
	卸売業、小売業	404 100.0	390 96.5	1 0.2	4 1.0	0 0.0	1 0.2	7 1.7	0 0.0	1 0.2	－	
	金融業、保険業	34 100.0	31 91.2	0 0.0	0 0.0	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	31 88.6	1 2.9	1 2.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	－	
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	43 97.7	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	89 95.7	1 1.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.2	0 0.0	30.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	80 93.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	2 2.3	0 0.0	1 1.2	2 2.3	30.0	
	教育、学習支援業	208 100.0	199 95.7	1 0.5	2 1.0	1 0.5	1 0.5	2 1.0	0 0.0	2 1.0	－	
	医療、福祉	678 100.0	657 96.9	3 0.4	3 0.4	2 0.3	3 0.4	5 0.7	2 0.3	3 0.4	－	
	複合サービス事業	25 100.0	24 96.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	サービス業	317 100.0	297 93.7	4 1.3	5 1.6	1 0.3	1 0.3	4 1.3	2 0.6	3 0.9	32.0	
	Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	120 93.8	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	5 3.9	－
		30～99人	1,713 100.0	1,646 96.1	14 0.8	19 1.1	7 0.4	4 0.2	10 0.6	6 0.4	7 0.4	29.5
		100～299人	830 100.0	782 94.2	5 0.6	8 1.0	9 1.1	4 0.5	13 1.6	6 0.7	3 0.4	29.0
		300～999人	249 100.0	235 94.4	2 0.8	2 0.8	1 0.4	3 1.2	4 1.6	1 0.4	1 0.4	30.0
1,000人以上		57 100.0	47 82.5	4 7.0	1 1.8	1 1.8	0 0.0	4 7.0	0 0.0	0 0.0	－	
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	139 96.5	2 1.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7	1 0.7	0 0.0	30.0	
	東北	291 100.0	280 96.2	1 0.3	2 0.7	1 0.3	2 0.7	2 0.7	2 0.7	1 0.3	27.0	
	関東	947 100.0	878 92.7	11 1.2	14 1.5	9 1.0	5 0.5	17 1.8	5 0.5	8 0.8	29.0	
	中部	526 100.0	508 96.6	6 1.1	3 0.6	2 0.4	1 0.2	2 0.4	2 0.4	2 0.4	－	
	近畿	461 100.0	436 94.6	4 0.9	7 1.5	4 0.9	2 0.4	4 0.9	1 0.2	3 0.7	－	
	中国	200 100.0	196 98.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	－	
	四国	120 100.0	117 97.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	2 1.7	－	
	九州・沖縄	282 100.0	272 96.5	2 0.7	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.1	2 0.7	0 0.0	32.0	
Q 4 過 半 数 有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	315 91.0	9 2.6	4 1.2	4 1.2	0 0.0	9 2.6	5 1.4	0 0.0	28.5	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	185 92.5	2 1.0	6 3.0	2 1.0	2 1.0	1 0.5	0 0.0	2 1.0	－	
	労働組合はない	2,427 100.0	2,328 95.9	16 0.7	20 0.8	12 0.5	9 0.4	20 0.8	9 0.4	13 0.5	30.3	

		合計	Q14① 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況：計画的付与制度			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		2,984 100.0	1,190 39.9	284 9.5	1,402 47.0	108 3.6
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	112 48.9	25 10.9	85 37.1	7 3.1
	製造業	512 100.0	252 49.2	33 6.4	209 40.8	18 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	22 23.9	5 5.4	63 68.5	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	87 43.1	24 11.9	85 42.1	6 3.0
	卸売業、小売業	404 100.0	173 42.8	41 10.1	177 43.8	13 3.2
	金融業、保険業	34 100.0	10 29.4	0 0.0	22 64.7	2 5.9
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	15 42.9	4 11.4	14 40.0	2 5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	17 38.6	3 6.8	23 52.3	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	27 29.0	23 24.7	39 41.9	4 4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	25 29.1	10 11.6	49 57.0	2 2.3
	教育、学習支援業	208 100.0	81 38.9	18 8.7	105 50.5	4 1.9
	医療、福祉	678 100.0	233 34.4	56 8.3	357 52.7	32 4.7
	複合サービス事業	25 100.0	5 20.0	5 20.0	13 52.0	2 8.0
	サービス業	317 100.0	117 36.9	34 10.7	156 49.2	10 3.2
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	50 39.1	19 14.8	50 39.1	9 7.0
	30～99人	1,713 100.0	699 40.8	175 10.2	777 45.4	62 3.6
	100～299人	830 100.0	330 39.8	65 7.8	410 49.4	25 3.0
	300～999人	249 100.0	89 35.7	21 8.4	130 52.2	9 3.6
	1,000人以上	57 100.0	18 31.6	3 5.3	34 59.6	2 3.5
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	54 37.5	14 9.7	73 50.7	3 2.1
	東北	291 100.0	138 47.4	28 9.6	117 40.2	8 2.7
	関東	947 100.0	373 39.4	79 8.3	453 47.8	42 4.4
	中部	526 100.0	214 40.7	54 10.3	243 46.2	15 2.9
	近畿	461 100.0	175 38.0	42 9.1	229 49.7	15 3.3
	中国	200 100.0	85 42.5	16 8.0	90 45.0	9 4.5
	四国	120 100.0	39 32.5	12 10.0	63 52.5	6 5.0
	九州・沖縄	282 100.0	106 37.6	39 13.8	130 46.1	7 2.5
Q 4 働 組 合 の 有 無 過 半 数 有 無 労	過半数労働組合がある	346 100.0	152 43.9	20 5.8	165 47.7	9 2.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	55 27.5	15 7.5	126 63.0	4 2.0
	労働組合はない	2,427 100.0	977 40.3	249 10.3	1,107 45.6	94 3.9

		合計	Q14② 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況：時間単位の付与			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		2,984 100.0	1,362 45.6	251 8.4	1,265 42.4	106 3.6
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	90 39.3	28 12.2	100 43.7	11 4.8
	製造業	512 100.0	181 35.4	53 10.4	254 49.6	24 4.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	28 30.4	10 10.9	50 54.3	4 4.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	37 18.3	22 10.9	132 65.3	11 5.4
	卸売業、小売業	404 100.0	141 34.9	44 10.9	208 51.5	11 2.7
	金融業、保険業	34 100.0	20 58.8	2 5.9	12 35.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	11 31.4	4 11.4	19 54.3	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	27 61.4	0 0.0	17 38.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	11 11.8	9 9.7	67 72.0	6 6.5
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	22 25.6	10 11.6	49 57.0	5 5.8
	教育、学習支援業	208 100.0	149 71.6	10 4.8	45 21.6	4 1.9
	医療、福祉	678 100.0	468 69.0	36 5.3	157 23.2	17 2.5
	複合サービス事業	25 100.0	10 40.0	0 0.0	13 52.0	2 8.0
	サービス業	317 100.0	154 48.6	22 6.9	132 41.6	9 2.8
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	44 34.4	10 7.8	60 46.9	14 10.9
	30～99人	1,713 100.0	769 44.9	146 8.5	740 43.2	58 3.4
	100～299人	830 100.0	408 49.2	71 8.6	327 39.4	24 2.9
	300～999人	249 100.0	117 47.0	22 8.8	103 41.4	7 2.8
	1,000人以上	57 100.0	22 38.6	1 1.8	32 56.1	2 3.5
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	72 50.0	15 10.4	54 37.5	3 2.1
	東北	291 100.0	155 53.3	26 8.9	103 35.4	7 2.4
	関東	947 100.0	391 41.3	88 9.3	427 45.1	41 4.3
	中部	526 100.0	265 50.4	40 7.6	204 38.8	17 3.2
	近畿	461 100.0	173 37.5	34 7.4	235 51.0	19 4.1
	中国	200 100.0	99 49.5	20 10.0	74 37.0	7 3.5
	四国	120 100.0	56 46.7	12 10.0	50 41.7	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	146 51.8	16 5.7	112 39.7	8 2.8
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	156 45.1	24 6.9	152 43.9	14 4.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	116 58.0	10 5.0	71 35.5	3 1.5
	労働組合はない	2,427 100.0	1,084 44.7	217 8.9	1,039 42.8	87 3.6

		合計	Q14③ 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況：半日単位の付与			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		2,984 100.0	2,524 84.6	102 3.4	302 10.1	56 1.9
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	198 86.5	7 3.1	20 8.7	4 1.7
	製造業	512 100.0	466 91.0	7 1.4	30 5.9	9 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	81 88.0	2 2.2	7 7.6	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	137 67.8	12 5.9	49 24.3	4 2.0
	卸売業、小売業	404 100.0	344 85.1	20 5.0	32 7.9	8 2.0
	金融業、保険業	34 100.0	29 85.3	0 0.0	5 14.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	27 77.1	4 11.4	3 8.6	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	42 95.5	1 2.3	1 2.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	51 54.8	6 6.5	32 34.4	4 4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	64 74.4	7 8.1	14 16.3	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	181 87.0	3 1.4	20 9.6	4 1.9
	医療、福祉	678 100.0	620 91.4	13 1.9	41 6.0	4 0.6
	複合サービス事業	25 100.0	20 80.0	0 0.0	3 12.0	2 8.0
	サービス業	317 100.0	245 77.3	17 5.4	45 14.2	10 3.2
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	97 75.8	8 6.3	12 9.4	11 8.6
	30～99人	1,713 100.0	1,450 84.6	68 4.0	163 9.5	32 1.9
	100～299人	830 100.0	716 86.3	21 2.5	86 10.4	7 0.8
	300～999人	249 100.0	211 84.7	3 1.2	31 12.4	4 1.6
	1,000人以上	57 100.0	48 84.2	0 0.0	9 15.8	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	113 78.5	8 5.6	20 13.9	3 2.1
	東北	291 100.0	243 83.5	10 3.4	31 10.7	7 2.4
	関東	947 100.0	783 82.7	34 3.6	107 11.3	23 2.4
	中部	526 100.0	462 87.8	15 2.9	38 7.2	11 2.1
	近畿	461 100.0	395 85.7	14 3.0	48 10.4	4 0.9
	中国	200 100.0	176 88.0	9 4.5	14 7.0	1 0.5
	四国	120 100.0	101 84.2	5 4.2	12 10.0	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	242 85.8	6 2.1	31 11.0	3 1.1
Q 4 働 組 合 の 過 半 数 有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	295 85.3	6 1.7	39 11.3	6 1.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	175 87.5	4 2.0	20 10.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	2,046 84.3	92 3.8	242 10.0	47 1.9

		合計	Q14④ 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況：個人別年次有給休暇取得計画表の作成			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		2,984 100.0	687 23.0	345 11.6	1,811 60.7	141 4.7
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	62 27.1	27 11.8	130 56.8	10 4.4
	製造業	512 100.0	118 23.0	49 9.6	319 62.3	26 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	21 22.8	2 2.2	65 70.7	4 4.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	61 30.2	27 13.4	104 51.5	10 5.0
	卸売業、小売業	404 100.0	115 28.5	49 12.1	226 55.9	14 3.5
	金融業、保険業	34 100.0	11 32.4	0 0.0	21 61.8	2 5.9
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	5 14.3	4 11.4	25 71.4	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	9 20.5	1 2.3	33 75.0	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	19 20.4	19 20.4	48 51.6	7 7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	24 27.9	8 9.3	49 57.0	5 5.8
	教育、学習支援業	208 100.0	36 17.3	28 13.5	137 65.9	7 3.4
	医療、福祉	678 100.0	123 18.1	81 11.9	436 64.3	38 5.6
	複合サービス事業	25 100.0	6 24.0	2 8.0	16 64.0	1 4.0
	サービス業	317 100.0	73 23.0	42 13.2	191 60.3	11 3.5
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	27 21.1	19 14.8	72 56.3	10 7.8
	30～99人	1,713 100.0	384 22.4	214 12.5	1,033 60.3	82 4.8
	100～299人	830 100.0	190 22.9	82 9.9	521 62.8	37 4.5
	300～999人	249 100.0	71 28.5	22 8.8	148 59.4	8 3.2
	1,000人以上	57 100.0	15 26.3	5 8.8	36 63.2	1 1.8
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	21 14.6	20 13.9	97 67.4	6 4.2
	東北	291 100.0	75 25.8	39 13.4	162 55.7	15 5.2
	関東	947 100.0	207 21.9	108 11.4	584 61.7	48 5.1
	中部	526 100.0	134 25.5	60 11.4	306 58.2	26 4.9
	近畿	461 100.0	87 18.9	37 8.0	313 67.9	24 5.2
	中国	200 100.0	61 30.5	25 12.5	106 53.0	8 4.0
	四国	120 100.0	26 21.7	13 10.8	80 66.7	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	74 26.2	40 14.2	158 56.0	10 3.5
Q 4 働 組 合 の 有 無 過 半 数 有 無 労	過半数労働組合がある	346 100.0	95 27.5	30 8.7	210 60.7	11 3.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	37 18.5	12 6.0	144 72.0	7 3.5
	労働組合はない	2,427 100.0	553 22.8	301 12.4	1,452 59.8	121 5.0

		合計	Q14⑤ 年次有給休暇に関する措置 の導入・実施状況：年次有給休暇 取得率の目標設定			
			導入・ 実施し ている	導入・ 実施の 予定が ある	導入・ 実施の 予定も ない	無回答
全体		2,984 100.0	773 25.9	532 17.8	1,544 51.7	135 4.5
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	74 32.3	41 17.9	105 45.9	9 3.9
	製造業	512 100.0	125 24.4	88 17.2	270 52.7	29 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	24 26.1	14 15.2	51 55.4	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	52 25.7	42 20.8	98 48.5	10 5.0
	卸売業、小売業	404 100.0	113 28.0	73 18.1	203 50.2	15 3.7
	金融業、保険業	34 100.0	15 44.1	2 5.9	17 50.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	4 11.4	7 20.0	23 65.7	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	12 27.3	3 6.8	29 65.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	20 21.5	23 24.7	45 48.4	5 5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	19 22.1	17 19.8	45 52.3	5 5.8
	教育、学習支援業	208 100.0	45 21.6	39 18.8	118 56.7	6 2.9
	医療、福祉	678 100.0	166 24.5	122 18.0	352 51.9	38 5.6
	複合サービス事業	25 100.0	7 28.0	5 20.0	12 48.0	1 4.0
	サービス業	317 100.0	91 28.7	50 15.8	167 52.7	9 2.8
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	33 25.8	22 17.2	60 46.9	13 10.2
	30～99人	1,713 100.0	371 21.7	317 18.5	941 54.9	84 4.9
	100～299人	830 100.0	256 30.8	146 17.6	397 47.8	31 3.7
	300～999人	249 100.0	92 36.9	36 14.5	116 46.6	5 2.0
	1,000人以上	57 100.0	18 31.6	9 15.8	29 50.9	1 1.8
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	29 20.1	30 20.8	81 56.3	4 2.8
	東北	291 100.0	74 25.4	60 20.6	141 48.5	16 5.5
	関東	947 100.0	255 26.9	158 16.7	486 51.3	48 5.1
	中部	526 100.0	141 26.8	91 17.3	270 51.3	24 4.6
	近畿	461 100.0	110 23.9	80 17.4	256 55.5	15 3.3
	中国	200 100.0	46 23.0	39 19.5	103 51.5	12 6.0
	四国	120 100.0	35 29.2	17 14.2	63 52.5	5 4.2
	九州・沖縄	282 100.0	79 28.0	55 19.5	140 49.6	8 2.8
Q 4 働 組 合 の 有 無 過 半 数 労	過半数労働組合がある	346 100.0	122 35.3	55 15.9	158 45.7	11 3.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	44 22.0	23 11.5	128 64.0	5 2.5
	労働組合はない	2,427 100.0	602 24.8	453 18.7	1,255 51.7	117 4.8

		合計	Q14⑥ 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況：連続休暇・長期休暇取得の推奨			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		2,984 100.0	390 13.1	360 12.1	2,089 70.0	145 4.9
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	55 24.0	32 14.0	131 57.2	11 4.8
	製造業	512 100.0	62 12.1	38 7.4	383 74.8	29 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	21 22.8	6 6.5	62 67.4	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	18 8.9	41 20.3	133 65.8	10 5.0
	卸売業、小売業	404 100.0	57 14.1	52 12.9	280 69.3	15 3.7
	金融業、保険業	34 100.0	14 41.2	1 2.9	19 55.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	3 8.6	6 17.1	25 71.4	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	8 18.2	3 6.8	32 72.7	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	11 11.8	20 21.5	55 59.1	7 7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	9 10.5	12 14.0	60 69.8	5 5.8
	教育、学習支援業	208 100.0	28 13.5	19 9.1	154 74.0	7 3.4
	医療、福祉	678 100.0	53 7.8	91 13.4	494 72.9	40 5.9
	複合サービス事業	25 100.0	0 0.0	4 16.0	19 76.0	2 8.0
	サービス業	317 100.0	48 15.1	32 10.1	226 71.3	11 3.5
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	10 7.8	13 10.2	91 71.1	14 10.9
	30～99人	1,713 100.0	224 13.1	227 13.3	1,178 68.8	84 4.9
	100～299人	830 100.0	94 11.3	92 11.1	609 73.4	35 4.2
	300～999人	249 100.0	51 20.5	22 8.8	166 66.7	10 4.0
	1,000人以上	57 100.0	9 15.8	4 7.0	43 75.4	1 1.8
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	16 11.1	20 13.9	106 73.6	2 1.4
	東北	291 100.0	28 9.6	40 13.7	208 71.5	15 5.2
	関東	947 100.0	154 16.3	119 12.6	622 65.7	52 5.5
	中部	526 100.0	55 10.5	47 8.9	397 75.5	27 5.1
	近畿	461 100.0	68 14.8	55 11.9	319 69.2	19 4.1
	中国	200 100.0	17 8.5	26 13.0	144 72.0	13 6.5
	四国	120 100.0	9 7.5	18 15.0	88 73.3	5 4.2
	九州・沖縄	282 100.0	43 15.2	32 11.3	198 70.2	9 3.2
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	66 19.1	26 7.5	243 70.2	11 3.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	23 11.5	12 6.0	159 79.5	6 3.0
	労働組合はない	2,427 100.0	299 12.3	321 13.2	1,681 69.3	126 5.2

		合計	Q15 休日や所定労働時間外に関する取組やルール設定						
			時間外 や休日の 会議 設定を 控える ルール を定め ている	休日や 休暇で 不在の 者がい る場 合、代 わりに 対応す る者を 決める よう定 めている	全社一 斉休業 日につ いて、 自社HP での周 知や取 引先・ 顧客へ 連絡し ている	社員の 休暇の 取得見 込みを 踏まえ た要員 計画・ 業務計 画を立て ている	その他	いずれ も実施 してい ない	無回答
全体		2,984 100.0	785 26.3	1,172 39.3	743 24.9	746 25.0	49 1.6	759 25.4	33 1.1
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	70 30.6	83 36.2	69 30.1	61 26.6	6 2.6	47 20.5	2 0.9
	製造業	512 100.0	121 23.6	164 32.0	195 38.1	137 26.8	6 1.2	120 23.4	5 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	20 21.7	31 33.7	23 25.0	29 31.5	2 2.2	32 34.8	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	31 15.3	90 44.6	28 13.9	67 33.2	1 0.5	59 29.2	4 2.0
	卸売業、小売業	404 100.0	113 28.0	167 41.3	168 41.6	86 21.3	8 2.0	84 20.8	1 0.2
	金融業、保険業	34 100.0	11 32.4	13 38.2	6 17.6	5 14.7	1 2.9	9 26.5	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	12 34.3	7 20.0	10 28.6	9 25.7	0 0.0	9 25.7	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	16 36.4	9 20.5	12 27.3	7 15.9	3 6.8	14 31.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	24 25.8	39 41.9	19 20.4	27 29.0	1 1.1	23 24.7	2 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	17 19.8	34 39.5	24 27.9	23 26.7	0 0.0	27 31.4	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	72 34.6	93 44.7	71 34.1	43 20.7	3 1.4	44 21.2	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	198 29.2	300 44.2	40 5.9	158 23.3	12 1.8	192 28.3	7 1.0
	複合サービス事業	25 100.0	5 20.0	9 36.0	3 12.0	4 16.0	1 4.0	8 32.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	64 20.2	123 38.8	69 21.8	83 26.2	5 1.6	88 27.8	6 1.9
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	32 25.0	47 36.7	31 24.2	35 27.3	3 2.3	31 24.2	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	442 25.8	693 40.5	467 27.3	408 23.8	26 1.5	433 25.3	15 0.9
	100～299人	830 100.0	224 27.0	325 39.2	192 23.1	226 27.2	12 1.4	205 24.7	7 0.8
	300～999人	249 100.0	69 27.7	80 32.1	42 16.9	63 25.3	5 2.0	78 31.3	5 2.0
	1,000人以上	57 100.0	15 26.3	23 40.4	11 19.3	13 22.8	3 5.3	12 21.1	0 0.0
Q 3 地域ブ ロック	北海道	144 100.0	33 22.9	54 37.5	35 24.3	23 16.0	1 0.7	44 30.6	1 0.7
	東北	291 100.0	68 23.4	105 36.1	60 20.6	77 26.5	1 0.3	79 27.1	5 1.7
	関東	947 100.0	245 25.9	370 39.1	250 26.4	236 24.9	24 2.5	233 24.6	15 1.6
	中部	526 100.0	136 25.9	220 41.8	136 25.9	148 28.1	4 0.8	124 23.6	4 0.8
	近畿	461 100.0	133 28.9	160 34.7	136 29.5	113 24.5	8 1.7	119 25.8	3 0.7
	中国	200 100.0	53 26.5	82 41.0	45 22.5	50 25.0	2 1.0	52 26.0	2 1.0
	四国	120 100.0	30 25.0	57 47.5	17 14.2	28 23.3	1 0.8	39 32.5	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	84 29.8	120 42.6	61 21.6	70 24.8	8 2.8	66 23.4	0 0.0
Q 4 働組 合 過 半 数 有 無 労	過半数労働組合がある	346 100.0	93 26.9	137 39.6	89 25.7	95 27.5	3 0.9	88 25.4	6 1.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	51 25.5	72 36.0	47 23.5	35 17.5	3 1.5	57 28.5	2 1.0
	労働組合はない	2,427 100.0	637 26.2	959 39.5	606 25.0	612 25.2	43 1.8	613 25.3	23 0.9

		合計	Q16 一人当たりの月平均所定外労働時間（残業時間）								
			10時間未満	10～20時間未満	20～40時間未満	40～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答	
全体		2,984 100.0	1,342 45.0	976 32.7	533 17.9	79 2.6	12 0.4	2 0.1	10 0.3	30 1.0	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	229 100.0	57 24.9	94 41.0	73 31.9	2 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.4	2 0.9	
	製造業	512 100.0	173 33.8	222 43.4	101 19.7	8 1.6	2 0.4	0 0.0	2 0.4	4 0.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	92 100.0	21 22.8	54 58.7	14 15.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.3	
	運輸業、郵便業	202 100.0	26 12.9	63 31.2	74 36.6	31 15.3	4 2.0	1 0.5	1 0.5	2 1.0	
	卸売業、小売業	404 100.0	151 37.4	161 39.9	80 19.8	8 2.0	1 0.2	0 0.0	0 0.0	3 0.7	
	金融業、保険業	34 100.0	22 64.7	9 26.5	1 2.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	14 40.0	15 42.9	5 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	13 29.5	16 36.4	14 31.8	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	25 26.9	24 25.8	37 39.8	6 6.5	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	35 40.7	33 38.4	13 15.1	2 2.3	0 0.0	0 0.0	1 1.2	2 2.3	
	教育、学習支援業	208 100.0	122 58.7	55 26.4	22 10.6	5 2.4	1 0.5	0 0.0	0 0.0	3 1.4	
	医療、福祉	678 100.0	519 76.5	113 16.7	28 4.1	9 1.3	0 0.0	1 0.1	3 0.4	5 0.7	
	複合サービス事業	25 100.0	10 40.0	8 32.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	
	サービス業	317 100.0	141 44.5	100 31.5	63 19.9	6 1.9	2 0.6	0 0.0	1 0.3	4 1.3	
	Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	58 45.3	33 25.8	27 21.1	4 3.1	0 0.0	0 0.0	1 0.8	5 3.9
		30～99人	1,713 100.0	810 47.3	536 31.3	289 16.9	48 2.8	7 0.4	1 0.1	6 0.4	16 0.9
		100～299人	830 100.0	362 43.6	295 35.5	139 16.7	23 2.8	3 0.4	1 0.1	3 0.4	4 0.5
		300～999人	249 100.0	98 39.4	85 34.1	61 24.5	3 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.8
1,000人以上		57 100.0	12 21.1	24 42.1	16 28.1	1 1.8	2 3.5	0 0.0	0 0.0	2 3.5	
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	65 45.1	39 27.1	35 24.3	3 2.1	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7	
	東北	291 100.0	144 49.5	76 26.1	51 17.5	17 5.8	1 0.3	0 0.0	1 0.3	1 0.3	
	関東	947 100.0	389 41.1	338 35.7	179 18.9	24 2.5	1 0.1	1 0.1	3 0.3	12 1.3	
	中部	526 100.0	243 46.2	189 35.9	73 13.9	11 2.1	2 0.4	1 0.2	2 0.4	5 1.0	
	近畿	461 100.0	195 42.3	162 35.1	86 18.7	7 1.5	5 1.1	0 0.0	1 0.2	5 1.1	
	中国	200 100.0	98 49.0	58 29.0	34 17.0	4 2.0	1 0.5	0 0.0	2 1.0	3 1.5	
	四国	120 100.0	59 49.2	37 30.8	18 15.0	5 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	
	九州・沖縄	282 100.0	144 51.1	72 25.5	55 19.5	8 2.8	1 0.4	0 0.0	1 0.4	1 0.4	
	Q 4 働 組 合 の 過 半 数 有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	107 30.9	152 43.9	72 20.8	8 2.3	0 0.0	1 0.3	2 0.6	4 1.2
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		200 100.0	87 43.5	64 32.0	43 21.5	3 1.5	0 0.0	0 0.0	1 0.5	2 1.0	
労働組合はない		2,427 100.0	1,145 47.2	757 31.2	418 17.2	66 2.7	12 0.5	1 0.0	7 0.3	21 0.9	

		合計	Q17 所定外労働の削減等のために実施している措置											
			タイムカード等による労働時間の客観的把握	ノー残業デー・ノー残業ウィーク	勤務間インターバル制度の導入	休日労働の制限・禁止	平日の残業時間の制限・禁止	労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組	代休の付与	変形労働時間制	フレックスタイム制	その他	導入していない	無回答
全体		2,984 100.0	1,989 66.7	473 15.9	211 7.1	417 14.0	227 7.6	1,744 58.4	1,469 49.2	1,248 41.8	340 11.4	68 2.3	105 3.5	15 0.5
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	127 55.5	69 30.1	12 5.2	33 14.4	10 4.4	159 69.4	140 61.1	67 29.3	18 7.9	3 1.3	6 2.6	0 0.0
	製造業	512 100.0	413 80.7	105 20.5	57 11.1	71 13.9	49 9.6	338 66.0	260 50.8	186 36.3	71 13.9	10 2.0	9 1.8	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	3 50.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	60 65.2	17 18.5	7 7.6	15 16.3	5 5.4	74 80.4	67 72.8	11 12.0	37 40.2	3 3.3	4 4.3	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	122 60.4	17 8.4	18 8.9	26 12.9	6 3.0	130 64.4	83 41.1	106 52.5	22 10.9	2 1.0	5 2.5	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	282 69.8	72 17.8	35 8.7	63 15.6	39 9.7	251 62.1	197 48.8	149 36.9	57 14.1	9 2.2	16 4.0	0 0.0
	金融業、保険業	34 100.0	18 52.9	11 32.4	3 8.8	9 26.5	3 8.8	27 79.4	15 44.1	7 20.6	3 8.8	0 0.0	1 2.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	17 48.6	6 17.1	3 8.6	5 14.3	3 8.6	18 51.4	19 54.3	9 25.7	4 11.4	0 0.0	3 8.6	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	31 70.5	14 31.8	4 9.1	12 27.3	7 15.9	36 81.8	31 70.5	9 20.5	13 29.5	4 9.1	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	74 79.6	2 2.2	3 3.2	12 12.9	3 3.2	62 66.7	17 18.3	52 55.9	8 8.6	2 2.2	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	59 68.6	9 10.5	10 11.6	11 12.8	3 3.5	46 53.5	36 41.9	43 50.0	9 10.5	2 2.3	2 2.3	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	133 63.9	30 14.4	10 4.8	42 20.2	39 18.8	99 47.6	101 48.6	109 52.4	10 4.8	2 1.0	8 3.8	0 0.0
	医療、福祉	678 100.0	431 63.6	60 8.8	27 4.0	71 10.5	39 5.8	293 43.2	319 47.1	391 57.7	35 5.2	14 2.1	30 4.4	3 0.4
	複合サービス事業	25 100.0	18 72.0	6 24.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	12 48.0	10 40.0	10 40.0	8 32.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	192 60.6	51 16.1	22 6.9	40 12.6	19 6.0	187 59.0	168 53.0	89 28.1	44 13.9	15 4.7	17 5.4	5 1.6
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	72 56.3	10 7.8	7 5.5	20 15.6	4 3.1	43 33.6	49 38.3	45 35.2	11 8.6	3 2.3	10 7.8	6 4.7
	30～99人	1,713 100.0	1,092 63.7	231 13.5	117 6.8	271 15.8	151 8.8	933 54.5	873 51.0	625 36.5	172 10.0	40 2.3	69 4.0	7 0.4
	100～299人	830 100.0	591 71.2	152 18.3	61 7.3	91 11.0	52 6.3	548 66.0	397 47.8	410 49.4	96 11.6	19 2.3	18 2.2	0 0.0
	300～999人	249 100.0	185 74.3	58 23.3	16 6.4	26 10.4	15 6.0	168 67.5	121 48.6	138 55.4	43 17.3	5 2.0	6 2.4	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	47 82.5	20 35.1	10 17.5	9 15.8	4 7.0	49 86.0	26 45.6	30 52.6	18 31.6	1 1.8	1 1.8	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	82 56.9	14 9.7	8 5.6	19 13.2	11 7.6	69 47.9	69 47.9	71 49.3	7 4.9	0 0.0	7 4.9	0 0.0
	東北	291 100.0	172 59.1	52 17.9	13 4.5	35 12.0	15 5.2	150 51.5	135 46.4	143 49.1	19 6.5	6 2.1	13 4.5	2 0.7
	関東	947 100.0	660 69.7	137 14.5	71 7.5	144 15.2	77 8.1	587 62.0	489 51.6	304 32.1	156 16.5	30 3.2	41 4.3	6 0.6
	中部	526 100.0	366 69.6	86 16.3	40 7.6	64 12.2	42 8.0	313 59.5	262 49.8	234 44.5	53 10.1	12 2.3	16 3.0	3 0.6
	近畿	461 100.0	322 69.8	87 18.9	33 7.2	77 16.7	38 8.2	260 56.4	230 49.9	202 43.8	57 12.4	8 1.7	11 2.4	2 0.4
	中国	200 100.0	136 68.0	36 18.0	16 8.0	19 9.5	11 5.5	119 59.5	94 47.0	102 51.0	16 8.0	5 2.5	7 3.5	0 0.0
	四国	120 100.0	67 55.8	15 12.5	7 5.8	14 11.7	6 5.0	67 55.8	58 48.3	56 46.7	2 1.7	2 1.7	3 2.5	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	176 62.4	45 16.0	23 8.2	43 15.2	25 8.9	173 61.3	126 44.7	133 47.2	30 10.6	5 1.8	7 2.5	0 0.0
Q 4 働 組 合 の 過 半 数 有 無 労	過半数労働組合がある	346 100.0	250 72.3	94 27.2	53 15.3	57 16.5	29 8.4	259 74.9	201 58.1	143 41.3	67 19.4	13 3.8	6 1.7	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	134 67.0	43 21.5	14 7.0	22 11.0	16 8.0	108 54.0	107 53.5	96 48.0	21 10.5	6 3.0	1 0.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	1,597 65.8	335 13.8	144 5.9	337 13.9	181 7.5	1,372 56.5	1,157 47.7	1,004 41.4	251 10.3	49 2.0	98 4.0	12 0.5

		合計	Q17① 勤務間インターバル時間（インターバル時間数）				
			9時間未満	9時間以上11時間未満	11時間以上	無回答	平均
全体		211 100.0	9 4.3	51 24.2	42 19.9	109 51.7	9.9
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	建設業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	6 50.0	9.3
	製造業	57 100.0	4 7.0	15 26.3	10 17.5	28 49.1	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	10.4
	運輸業、郵便業	18 100.0	0 0.0	5 27.8	1 5.6	12 66.7	9.3
	卸売業、小売業	35 100.0	1 2.9	12 34.3	5 14.3	17 48.6	9.8
	金融業、保険業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	10.3
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	9.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	9.5
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	7 70.0	9.3
	教育、学習支援業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	11.0
	医療、福祉	27 100.0	1 3.7	3 11.1	11 40.7	12 44.4	10.4
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	サービス業	22 100.0	0 0.0	3 13.6	3 13.6	16 72.7	10.3
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	10.0
	30～99人	117 100.0	4 3.4	29 24.8	21 17.9	63 53.8	9.9
	100～299人	61 100.0	2 3.3	14 23.0	12 19.7	33 54.1	10.1
	300～999人	16 100.0	1 6.3	3 18.8	6 37.5	6 37.5	10.2
	1,000人以上	10 100.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	9.6
Q 3 地域ブロック	北海道	8 100.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	10.3
	東北	13 100.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	9 69.2	10.0
	関東	71 100.0	4 5.6	18 25.4	15 21.1	34 47.9	9.9
	中部	40 100.0	2 5.0	12 30.0	9 22.5	17 42.5	10.0
	近畿	33 100.0	2 6.1	3 9.1	7 21.2	21 63.6	10.2
	中国	16 100.0	1 6.3	5 31.3	3 18.8	7 43.8	9.8
	四国	7 100.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	4 57.1	9.3
	九州・沖縄	23 100.0	0 0.0	6 26.1	4 17.4	13 56.5	9.9
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	53 100.0	4 7.5	16 30.2	9 17.0	24 45.3	9.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	14 100.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	10 71.4	11.3
	労働組合はない	144 100.0	5 3.5	35 24.3	29 20.1	75 52.1	9.9

		合計	Q17② 残業を禁止している時間帯								
			18時未 満から	18～19 時未満 から	19～20 時未満 から	20～21 時未満 から	21～22 時未満 から	22時以 降から	無回答	平均	
全体		227 100.0	4 1.8	12 5.3	17 7.5	24 10.6	12 5.3	27 11.9	131 57.7	20.2	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	建設業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	18.8	
	製造業	49 100.0	0 0.0	1 2.0	2 4.1	6 12.2	3 6.1	5 10.2	32 65.3	20.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	情報通信業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	21.3	
	運輸業、郵便業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	20.0	
	卸売業、小売業	39 100.0	0 0.0	1 2.6	4 10.3	6 15.4	3 7.7	3 7.7	22 56.4	20.2	
	金融業、保険業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	21.0	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	21.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	4 57.1	2 28.6	21.5	
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	－	
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	22.0	
	教育、学習支援業	39 100.0	1 2.6	6 15.4	4 10.3	5 12.8	1 2.6	1 2.6	21 53.8	19.1	
	医療、福祉	39 100.0	0 0.0	2 5.1	4 10.3	2 5.1	2 5.1	2 5.1	27 69.2	19.9	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	サービス業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	2 10.5	2 10.5	5 26.3	9 47.4	20.9	
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	20.0	
	30～99人	151 100.0	1 0.7	9 6.0	10 6.6	16 10.6	11 7.3	18 11.9	86 57.0	20.3	
	100～299人	52 100.0	1 1.9	2 3.8	6 11.5	6 11.5	0 0.0	7 13.5	30 57.7	20.1	
	300～999人	15 100.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	9 60.0	19.2	
	1,000人以上	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	22.0	
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	11 100.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	5 45.5	18.5	
	東北	15 100.0	0 0.0	2 13.3	1 6.7	5 33.3	0 0.0	0 0.0	7 46.7	19.4	
	関東	77 100.0	1 1.3	3 3.9	4 5.2	9 11.7	2 2.6	17 22.1	41 53.2	20.7	
	中部	42 100.0	1 2.4	2 4.8	1 2.4	4 9.5	1 2.4	5 11.9	28 66.7	20.3	
	近畿	38 100.0	0 0.0	1 2.6	5 13.2	1 2.6	4 10.5	4 10.5	23 60.5	20.5	
	中国	11 100.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	6 54.5	19.3	
	四国	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	－	
	九州・沖縄	25 100.0	0 0.0	0 0.0	5 20.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	13 52.0	20.0	
Q 4 働 組 合 の 過 半 数 有 無	過半数労働組合がある	29 100.0	1 3.4	1 3.4	0 0.0	4 13.8	2 6.9	4 13.8	17 58.6	20.4	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	16 100.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3	3 18.8	5 31.3	20.0	
	労働組合はない	181 100.0	2 1.1	10 5.5	15 8.3	17 9.4	9 5.0	20 11.0	108 59.7	20.2	

		合計	Q17③ 変形労働時間制の単位		
			1 か月単位	1 年単位	無回答
全体		1,248 100.0	690 55.3	636 51.0	6 0.5
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	67 100.0	16 23.9	52 77.6	1 1.5
	製造業	186 100.0	64 34.4	137 73.7	2 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	情報通信業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	106 100.0	48 45.3	67 63.2	0 0.0
	卸売業、小売業	149 100.0	73 49.0	85 57.0	1 0.7
	金融業、保険業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	2 22.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	52 100.0	39 75.0	16 30.8	1 1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	27 62.8	21 48.8	1 2.3
	教育、学習支援業	109 100.0	43 39.4	73 67.0	0 0.0
	医療、福祉	391 100.0	288 73.7	123 31.5	0 0.0
	複合サービス事業	10 100.0	3 30.0	8 80.0	0 0.0
	サービス業	89 100.0	53 59.6	43 48.3	0 0.0
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	45 100.0	20 44.4	26 57.8	0 0.0
	30～99人	625 100.0	274 43.8	379 60.6	5 0.8
	100～299人	410 100.0	266 64.9	173 42.2	1 0.2
	300～999人	138 100.0	104 75.4	50 36.2	0 0.0
	1,000人以上	30 100.0	26 86.7	8 26.7	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	71 100.0	38 53.5	35 49.3	0 0.0
	東北	143 100.0	71 49.7	79 55.2	2 1.4
	関東	304 100.0	178 58.6	144 47.4	1 0.3
	中部	234 100.0	120 51.3	129 55.1	0 0.0
	近畿	202 100.0	116 57.4	101 50.0	1 0.5
	中国	102 100.0	55 53.9	54 52.9	0 0.0
	四国	56 100.0	38 67.9	22 39.3	0 0.0
	九州・沖縄	133 100.0	74 55.6	69 51.9	2 1.5
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	143 100.0	83 58.0	72 50.3	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	96 100.0	49 51.0	57 59.4	0 0.0
	労働組合はない	1,004 100.0	556 55.4	504 50.2	6 0.6

		Q18① 出社・在宅勤務の方針：令和5年6月頃（新型コロナウイルス感染症が5類に移行した直後の時期）								
		合計	出社中心の勤務推奨	出社と在宅を組み合わせた勤務推奨(会社決定重視)	出社と在宅を組み合わせた勤務推奨(個人の裁量重視)	在宅中心の勤務推奨	職場単位で決める方針	全社・職場単位ともに方針なし	わからない・該当なし	無回答
全体		2,984 100.0	1,402 47.0	279 9.3	217 7.3	63 2.1	196 6.6	458 15.3	338 11.3	31 1.0
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	105 45.9	24 10.5	22 9.6	4 1.7	11 4.8	40 17.5	20 8.7	3 1.3
	製造業	512 100.0	244 47.7	52 10.2	36 7.0	8 1.6	41 8.0	82 16.0	42 8.2	7 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	情報通信業	92 100.0	18 19.6	19 20.7	18 19.6	15 16.3	12 13.0	8 8.7	1 1.1	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	99 49.0	20 9.9	6 3.0	3 1.5	13 6.4	32 15.8	28 13.9	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	174 43.1	60 14.9	39 9.7	9 2.2	31 7.7	57 14.1	31 7.7	3 0.7
	金融業、保険業	34 100.0	16 47.1	6 17.6	3 8.8	0 0.0	2 5.9	3 8.8	3 8.8	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	16 45.7	2 5.7	3 8.6	1 2.9	3 8.6	8 22.9	1 2.9	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	13 29.5	5 11.4	15 34.1	2 4.5	3 6.8	5 11.4	1 2.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	45 48.4	6 6.5	1 1.1	1 1.1	9 9.7	16 17.2	14 15.1	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	39 45.3	8 9.3	4 4.7	0 0.0	6 7.0	12 14.0	16 18.6	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	125 60.1	20 9.6	11 5.3	4 1.9	6 2.9	20 9.6	21 10.1	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	349 51.5	24 3.5	18 2.7	5 0.7	40 5.9	116 17.1	120 17.7	6 0.9
	複合サービス事業	25 100.0	12 48.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	10 40.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	135 42.6	31 9.8	40 12.6	10 3.2	18 5.7	46 14.5	33 10.4	4 1.3
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	55 43.0	8 6.3	7 5.5	4 3.1	5 3.9	17 13.3	26 20.3	6 4.7
	30～99人	1,713 100.0	823 48.0	148 8.6	127 7.4	34 2.0	90 5.3	264 15.4	214 12.5	13 0.8
	100～299人	830 100.0	389 46.9	77 9.3	57 6.9	19 2.3	69 8.3	139 16.7	73 8.8	7 0.8
	300～999人	249 100.0	117 47.0	35 14.1	19 7.6	5 2.0	20 8.0	28 11.2	21 8.4	4 1.6
	1,000人以上	57 100.0	17 29.8	11 19.3	6 10.5	1 1.8	9 15.8	9 15.8	4 7.0	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	68 47.2	11 7.6	8 5.6	2 1.4	8 5.6	27 18.8	19 13.2	1 0.7
	東北	291 100.0	145 49.8	18 6.2	10 3.4	3 1.0	8 2.7	57 19.6	49 16.8	1 0.3
	関東	947 100.0	383 40.4	124 13.1	112 11.8	37 3.9	79 8.3	113 11.9	88 9.3	11 1.2
	中部	526 100.0	258 49.0	35 6.7	28 5.3	8 1.5	38 7.2	87 16.5	66 12.5	6 1.1
	近畿	461 100.0	218 47.3	60 13.0	31 6.7	8 1.7	31 6.7	64 13.9	43 9.3	6 1.3
	中国	200 100.0	98 49.0	12 6.0	8 4.0	0 0.0	15 7.5	42 21.0	24 12.0	1 0.5
	四国	120 100.0	74 61.7	1 0.8	5 4.2	0 0.0	4 3.3	23 19.2	10 8.3	3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	154 54.6	17 6.0	14 5.0	5 1.8	13 4.6	42 14.9	36 12.8	1 0.4
Q 4 働 組 合 の 過 半 数 有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	156 45.1	50 14.5	29 8.4	7 2.0	22 6.4	52 15.0	28 8.1	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	104 52.0	17 8.5	11 5.5	2 1.0	14 7.0	38 19.0	12 6.0	2 1.0
	労働組合はない	2,427 100.0	1,139 46.9	211 8.7	177 7.3	52 2.1	159 6.6	368 15.2	296 12.2	25 1.0

		合計	Q18② 出社・在宅勤務の方針：現在（令和7年4月時点）							無回答
			出社中 心の勤 務推奨	出社と 在宅を 組み合 わせた 勤務推 奨(会社 決定重 視)	出社と 在宅を 組み合 わせた 勤務推 奨(個人 の裁量 重視)	在宅中 心の勤 務推奨	職場単 位で決 める方 針	全社・ 職場単 位とも に方針 なし	わから ない・ 該当な し	
全体		2,984 100.0	1,630 54.6	143 4.8	158 5.3	12 0.4	189 6.3	484 16.2	332 11.1	36 1.2
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	133 58.1	9 3.9	10 4.4	3 1.3	9 3.9	42 18.3	22 9.6	1 0.4
	製造業	512 100.0	282 55.1	25 4.9	28 5.5	1 0.2	37 7.2	85 16.6	44 8.6	10 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	23 25.0	24 26.1	21 22.8	1 1.1	13 14.1	8 8.7	0 0.0	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	113 55.9	4 2.0	4 2.0	1 0.5	15 7.4	37 18.3	27 13.4	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	223 55.2	25 6.2	32 7.9	1 0.2	31 7.7	62 15.3	28 6.9	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	18 52.9	4 11.8	3 8.8	0 0.0	2 5.9	3 8.8	3 8.8	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	18 51.4	2 5.7	2 5.7	0 0.0	3 8.6	8 22.9	1 2.9	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	16 36.4	5 11.4	14 31.8	0 0.0	3 6.8	5 11.4	1 2.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	47 50.5	4 4.3	1 1.1	0 0.0	13 14.0	17 18.3	11 11.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	47 54.7	4 4.7	2 2.3	0 0.0	6 7.0	11 12.8	15 17.4	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	142 68.3	6 2.9	3 1.4	1 0.5	7 3.4	25 12.0	22 10.6	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	378 55.8	12 1.8	9 1.3	1 0.1	29 4.3	118 17.4	121 17.8	10 1.5
	複合サービス事業	25 100.0	13 52.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	9 36.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	164 51.7	18 5.7	27 8.5	2 0.6	19 6.0	52 16.4	30 9.5	5 1.6
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	59 46.1	6 4.7	6 4.7	1 0.8	4 3.1	19 14.8	25 19.5	8 6.3
	30～99人	1,713 100.0	952 55.6	76 4.4	86 5.0	7 0.4	90 5.3	275 16.1	211 12.3	16 0.9
	100～299人	830 100.0	452 54.5	34 4.1	51 6.1	4 0.5	61 7.3	146 17.6	73 8.8	9 1.1
	300～999人	249 100.0	146 58.6	16 6.4	11 4.4	0 0.0	21 8.4	34 13.7	19 7.6	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	20 35.1	11 19.3	4 7.0	0 0.0	10 17.5	8 14.0	4 7.0	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	75 52.1	6 4.2	3 2.1	0 0.0	7 4.9	33 22.9	20 13.9	0 0.0
	東北	291 100.0	161 55.3	6 2.1	4 1.4	1 0.3	7 2.4	62 21.3	48 16.5	2 0.7
	関東	947 100.0	477 50.4	74 7.8	85 9.0	7 0.7	80 8.4	127 13.4	85 9.0	12 1.3
	中部	526 100.0	292 55.5	11 2.1	23 4.4	2 0.4	37 7.0	86 16.3	67 12.7	8 1.5
	近畿	461 100.0	268 58.1	24 5.2	25 5.4	1 0.2	24 5.2	69 15.0	44 9.5	6 1.3
	中国	200 100.0	104 52.0	6 3.0	6 3.0	0 0.0	17 8.5	43 21.5	22 11.0	2 1.0
	四国	120 100.0	77 64.2	2 1.7	4 3.3	0 0.0	5 4.2	21 17.5	10 8.3	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	171 60.6	14 5.0	7 2.5	1 0.4	11 3.9	41 14.5	34 12.1	3 1.1
Q 4 働 組 合 の 有 無 過 半 数 労 働 組 合	過半数労働組合がある	346 100.0	185 53.5	24 6.9	25 7.2	1 0.3	21 6.1	57 16.5	30 8.7	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	119 59.5	8 4.0	6 3.0	0 0.0	16 8.0	37 18.5	13 6.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	1,321 54.4	111 4.6	126 5.2	11 0.5	151 6.2	389 16.0	288 11.9	30 1.2

		合計	Q19 働き方改革への取組状況				
			積極的に 取り組ん でいる	どちら かとい えば取 り組ん でいる	どちら かとい えば取 り組ん でいな い	ほとん ど取り 組んで いない	無回答
全体		2,984 100.0	655 22.0	1,668 55.9	517 17.3	120 4.0	24 0.8
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	78 34.1	126 55.0	22 9.6	1 0.4	2 0.9
	製造業	512 100.0	96 18.8	280 54.7	106 20.7	26 5.1	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	22 23.9	56 60.9	11 12.0	2 2.2	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	48 23.8	117 57.9	25 12.4	11 5.4	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	79 19.6	237 58.7	69 17.1	18 4.5	1 0.2
	金融業、保険業	34 100.0	9 26.5	21 61.8	2 5.9	2 5.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	2 5.7	23 65.7	7 20.0	2 5.7	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	15 34.1	21 47.7	8 18.2	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	14 15.1	55 59.1	19 20.4	4 4.3	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	14 16.3	44 51.2	21 24.4	6 7.0	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	50 24.0	117 56.3	32 15.4	7 3.4	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	156 23.0	364 53.7	126 18.6	27 4.0	5 0.7
	複合サービス事業	25 100.0	7 28.0	14 56.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	61 19.2	178 56.2	61 19.2	12 3.8	5 1.6
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	19 14.8	76 59.4	20 15.6	8 6.3	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	366 21.4	941 54.9	322 18.8	73 4.3	11 0.6
	100～299人	830 100.0	186 22.4	473 57.0	134 16.1	33 4.0	4 0.5
	300～999人	249 100.0	61 24.5	145 58.2	35 14.1	5 2.0	3 1.2
	1,000人以上	57 100.0	19 33.3	32 56.1	5 8.8	1 1.8	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	20 13.9	80 55.6	35 24.3	7 4.9	2 1.4
	東北	291 100.0	66 22.7	165 56.7	50 17.2	8 2.7	2 0.7
	関東	947 100.0	204 21.5	524 55.3	167 17.6	42 4.4	10 1.1
	中部	526 100.0	114 21.7	295 56.1	93 17.7	21 4.0	3 0.6
	近畿	461 100.0	101 21.9	263 57.0	78 16.9	17 3.7	2 0.4
	中国	200 100.0	40 20.0	116 58.0	36 18.0	8 4.0	0 0.0
	四国	120 100.0	35 29.2	65 54.2	17 14.2	0 0.0	3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	72 25.5	157 55.7	38 13.5	14 5.0	1 0.4
Q 4 働 組 合 の 有 無 過 半 数 有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	92 26.6	198 57.2	45 13.0	9 2.6	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	29 14.5	128 64.0	34 17.0	8 4.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	531 21.9	1,337 55.1	437 18.0	103 4.2	19 0.8

		合計	Q20 管理監督者に負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じているか					
			感じて いる	まあ感 じてい る	あまり 感じて いない	感じて いない	わから ない	無回答
全体		2,984 100.0	602 20.2	1,057 35.4	804 26.9	406 13.6	97 3.3	18 0.6
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	43 18.8	85 37.1	66 28.8	27 11.8	6 2.6	2 0.9
	製造業	512 100.0	80 15.6	189 36.9	153 29.9	72 14.1	16 3.1	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	11 12.0	35 38.0	29 31.5	15 16.3	1 1.1	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	51 25.2	72 35.6	51 25.2	19 9.4	8 4.0	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	79 19.6	139 34.4	118 29.2	63 15.6	4 1.0	1 0.2
	金融業、保険業	34 100.0	11 32.4	9 26.5	5 14.7	7 20.6	2 5.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	4 11.4	9 25.7	14 40.0	7 20.0	0 0.0	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	8 18.2	24 54.5	8 18.2	2 4.5	2 4.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	20 21.5	40 43.0	23 24.7	10 10.8	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	11 12.8	31 36.0	24 27.9	17 19.8	2 2.3	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	43 20.7	81 38.9	49 23.6	27 13.0	7 3.4	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	173 25.5	217 32.0	160 23.6	89 13.1	36 5.3	3 0.4
	複合サービス事業	25 100.0	11 44.0	8 32.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	51 16.1	115 36.3	90 28.4	45 14.2	11 3.5	5 1.6
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	24 18.8	34 26.6	32 25.0	29 22.7	4 3.1	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	288 16.8	571 33.3	514 30.0	274 16.0	58 3.4	8 0.5
	100～299人	830 100.0	197 23.7	314 37.8	210 25.3	84 10.1	23 2.8	2 0.2
	300～999人	249 100.0	78 31.3	109 43.8	38 15.3	14 5.6	8 3.2	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	13 22.8	27 47.4	9 15.8	4 7.0	4 7.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	28 19.4	41 28.5	46 31.9	25 17.4	3 2.1	1 0.7
	東北	291 100.0	56 19.2	99 34.0	84 28.9	45 15.5	6 2.1	1 0.3
	関東	947 100.0	191 20.2	364 38.4	242 25.6	107 11.3	35 3.7	8 0.8
	中部	526 100.0	113 21.5	177 33.7	142 27.0	76 14.4	16 3.0	2 0.4
	近畿	461 100.0	93 20.2	176 38.2	118 25.6	60 13.0	11 2.4	3 0.7
	中国	200 100.0	46 23.0	69 34.5	42 21.0	35 17.5	8 4.0	0 0.0
	四国	120 100.0	25 20.8	40 33.3	28 23.3	22 18.3	3 2.5	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	49 17.4	89 31.6	98 34.8	33 11.7	13 4.6	0 0.0
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	95 27.5	132 38.2	86 24.9	22 6.4	10 2.9	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	44 22.0	86 43.0	45 22.5	16 8.0	8 4.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	460 19.0	836 34.4	670 27.6	368 15.2	79 3.3	14 0.6

		合計	Q21① 働き方改革の取組状況：働き方改革に取り組む方針・目標の明確化			
			働き方改革関連法施行前に開始	働き方改革関連法施行後に開始	取り組んでいない	無回答
全体		2,984 100.0	627 21.0	1,181 39.6	1,109 37.2	67 2.2
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	63 27.5	111 48.5	52 22.7	3 1.3
	製造業	512 100.0	119 23.2	183 35.7	194 37.9	16 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	25 27.2	28 30.4	36 39.1	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	47 23.3	89 44.1	62 30.7	4 2.0
	卸売業、小売業	404 100.0	75 18.6	182 45.0	144 35.6	3 0.7
	金融業、保険業	34 100.0	10 29.4	16 47.1	8 23.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	5 14.3	10 28.6	18 51.4	2 5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	9 20.5	21 47.7	14 31.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	16 17.2	36 38.7	38 40.9	3 3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	14 16.3	27 31.4	44 51.2	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	41 19.7	83 39.9	82 39.4	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	131 19.3	261 38.5	268 39.5	18 2.7
	複合サービス事業	25 100.0	4 16.0	13 52.0	8 32.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	63 19.9	113 35.6	131 41.3	10 3.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	22 17.2	42 32.8	54 42.2	10 7.8
	30～99人	1,713 100.0	327 19.1	666 38.9	683 39.9	37 2.2
	100～299人	830 100.0	189 22.8	341 41.1	288 34.7	12 1.4
	300～999人	249 100.0	67 26.9	104 41.8	72 28.9	6 2.4
	1,000人以上	57 100.0	21 36.8	25 43.9	11 19.3	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	27 18.8	52 36.1	60 41.7	5 3.5
	東北	291 100.0	61 21.0	131 45.0	93 32.0	6 2.1
	関東	947 100.0	186 19.6	372 39.3	369 39.0	20 2.1
	中部	526 100.0	123 23.4	180 34.2	209 39.7	14 2.7
	近畿	461 100.0	99 21.5	186 40.3	162 35.1	14 3.0
	中国	200 100.0	37 18.5	86 43.0	75 37.5	2 1.0
	四国	120 100.0	30 25.0	49 40.8	38 31.7	3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	60 21.3	122 43.3	98 34.8	2 0.7
Q 4 働組合の有無 過半数労	過半数労働組合がある	346 100.0	94 27.2	135 39.0	113 32.7	4 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	29 14.5	80 40.0	84 42.0	7 3.5
	労働組合はない	2,427 100.0	502 20.7	962 39.6	910 37.5	53 2.2

		合計	Q21② 働き方改革の取組状況：生産性を高める業務体制・仕事の進め方			
			働き方 改革開 連法施 行前に 開始	働き方 改革開 連法施 行後に 開始	取り組 んでい ない	無回答
全体		2,984 100.0	809 27.1	1,322 44.3	798 26.7	55 1.8
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	66 28.8	112 48.9	47 20.5	4 1.7
	製造業	512 100.0	175 34.2	194 37.9	134 26.2	9 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	34 37.0	31 33.7	25 27.2	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	45 22.3	86 42.6	70 34.7	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	109 27.0	196 48.5	96 23.8	3 0.7
	金融業、保険業	34 100.0	13 38.2	13 38.2	7 20.6	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	5 14.3	13 37.1	16 45.7	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	8 18.2	25 56.8	11 25.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	22 23.7	39 41.9	30 32.3	2 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	18 20.9	37 43.0	29 33.7	2 2.3
	教育、学習支援業	208 100.0	62 29.8	104 50.0	39 18.8	3 1.4
	医療、福祉	678 100.0	171 25.2	325 47.9	166 24.5	16 2.4
	複合サービス事業	25 100.0	4 16.0	12 48.0	9 36.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	72 22.7	123 38.8	113 35.6	9 2.8
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	34 26.6	47 36.7	39 30.5	8 6.3
	30～99人	1,713 100.0	456 26.6	723 42.2	504 29.4	30 1.8
	100～299人	830 100.0	225 27.1	387 46.6	206 24.8	12 1.4
	300～999人	249 100.0	74 29.7	132 53.0	40 16.1	3 1.2
	1,000人以上	57 100.0	19 33.3	29 50.9	8 14.0	1 1.8
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	33 22.9	55 38.2	50 34.7	6 4.2
	東北	291 100.0	73 25.1	124 42.6	86 29.6	8 2.7
	関東	947 100.0	277 29.3	409 43.2	245 25.9	16 1.7
	中部	526 100.0	141 26.8	225 42.8	150 28.5	10 1.9
	近畿	461 100.0	127 27.5	200 43.4	123 26.7	11 2.4
	中国	200 100.0	44 22.0	101 50.5	54 27.0	1 0.5
	四国	120 100.0	34 28.3	65 54.2	20 16.7	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	76 27.0	140 49.6	65 23.0	1 0.4
Q 4 働 組 合 の 有 無 過 半 数 有 無 労	過半数労働組合がある	346 100.0	104 30.1	157 45.4	81 23.4	4 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	40 20.0	97 48.5	61 30.5	2 1.0
	労働組合はない	2,427 100.0	662 27.3	1,064 43.8	654 26.9	47 1.9

		合計	Q21③ 働き方改革の取組状況：長時間労働の抑制			
			働き方 改革関 連法施 行前に 開始	働き方 改革関 連法施 行後に 開始	取り組 んでい ない	無回答
全体		2,984 100.0	1,329 44.5	1,156 38.7	438 14.7	61 2.0
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	92 40.2	109 47.6	23 10.0	5 2.2
	製造業	512 100.0	261 51.0	174 34.0	67 13.1	10 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	48 52.2	37 40.2	4 4.3	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	88 43.6	91 45.0	19 9.4	4 2.0
	卸売業、小売業	404 100.0	174 43.1	178 44.1	48 11.9	4 1.0
	金融業、保険業	34 100.0	22 64.7	10 29.4	2 5.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	14 40.0	10 28.6	10 28.6	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	18 40.9	23 52.3	3 6.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	38 40.9	41 44.1	12 12.9	2 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	28 32.6	36 41.9	21 24.4	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	84 40.4	90 43.3	30 14.4	4 1.9
	医療、福祉	678 100.0	309 45.6	215 31.7	135 19.9	19 2.8
	複合サービス事業	25 100.0	7 28.0	14 56.0	4 16.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	135 42.6	118 37.2	56 17.7	8 2.5
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	51 39.8	44 34.4	24 18.8	9 7.0
	30～99人	1,713 100.0	727 42.4	680 39.7	272 15.9	34 2.0
	100～299人	830 100.0	399 48.1	305 36.7	115 13.9	11 1.3
	300～999人	249 100.0	122 49.0	97 39.0	24 9.6	6 2.4
	1,000人以上	57 100.0	29 50.9	25 43.9	3 5.3	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	52 36.1	57 39.6	32 22.2	3 2.1
	東北	291 100.0	115 39.5	125 43.0	45 15.5	6 2.1
	関東	947 100.0	444 46.9	355 37.5	133 14.0	15 1.6
	中部	526 100.0	243 46.2	198 37.6	73 13.9	12 2.3
	近畿	461 100.0	209 45.3	167 36.2	72 15.6	13 2.8
	中国	200 100.0	78 39.0	84 42.0	36 18.0	2 1.0
	四国	120 100.0	54 45.0	45 37.5	16 13.3	5 4.2
	九州・沖縄	282 100.0	129 45.7	122 43.3	28 9.9	3 1.1
Q 4 働 組 合 の 過 半 数 有 無 労	過半数労働組合がある	346 100.0	183 52.9	120 34.7	37 10.7	6 1.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	81 40.5	78 39.0	38 19.0	3 1.5
	労働組合はない	2,427 100.0	1,062 43.8	954 39.3	362 14.9	49 2.0

		合計	Q21④ 働き方改革の取組状況：年次有給休暇の取得促進			
			働き方改革関連法施行前に開始	働き方改革関連法施行後に開始	取り組んでいない	無回答
全体		2,984 100.0	1,270 42.6	1,319 44.2	346 11.6	49 1.6
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	105 45.9	105 45.9	17 7.4	2 0.9
	製造業	512 100.0	222 43.4	212 41.4	65 12.7	13 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	47 51.1	34 37.0	8 8.7	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	71 35.1	101 50.0	29 14.4	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	156 38.6	198 49.0	48 11.9	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	21 61.8	13 38.2	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	13 37.1	16 45.7	5 14.3	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	20 45.5	20 45.5	3 6.8	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	35 37.6	45 48.4	12 12.9	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	35 40.7	34 39.5	16 18.6	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	80 38.5	108 51.9	18 8.7	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	311 45.9	279 41.2	77 11.4	11 1.6
	複合サービス事業	25 100.0	9 36.0	13 52.0	3 12.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	134 42.3	130 41.0	43 13.6	10 3.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	44 34.4	55 43.0	17 13.3	12 9.4
	30～99人	1,713 100.0	703 41.0	767 44.8	219 12.8	24 1.4
	100～299人	830 100.0	379 45.7	358 43.1	85 10.2	8 1.0
	300～999人	249 100.0	115 46.2	110 44.2	20 8.0	4 1.6
	1,000人以上	57 100.0	27 47.4	25 43.9	5 8.8	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	51 35.4	68 47.2	23 16.0	2 1.4
	東北	291 100.0	120 41.2	142 48.8	22 7.6	7 2.4
	関東	947 100.0	434 45.8	376 39.7	118 12.5	19 2.0
	中部	526 100.0	232 44.1	231 43.9	57 10.8	6 1.1
	近畿	461 100.0	188 40.8	206 44.7	58 12.6	9 2.0
	中国	200 100.0	65 32.5	104 52.0	29 14.5	2 1.0
	四国	120 100.0	55 45.8	55 45.8	9 7.5	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	120 42.6	135 47.9	26 9.2	1 0.4
Q 4 働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	164 47.4	140 40.5	37 10.7	5 1.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	79 39.5	94 47.0	26 13.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	1,025 42.2	1,080 44.5	281 11.6	41 1.7

		合計	Q21⑤ 働き方改革の取組状況：勤務時間の柔軟化			
			働き方改革関連法施行前に開始	働き方改革関連法施行後に開始	取り組んでいない	無回答
全体		2,984 100.0	661 22.2	625 20.9	1,627 54.5	71 2.4
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	39 17.0	43 18.8	141 61.6	6 2.6
	製造業	512 100.0	109 21.3	90 17.6	298 58.2	15 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	38 41.3	30 32.6	22 23.9	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	46 22.8	47 23.3	105 52.0	4 2.0
	卸売業、小売業	404 100.0	85 21.0	98 24.3	216 53.5	5 1.2
	金融業、保険業	34 100.0	11 32.4	10 29.4	13 38.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	7 20.0	6 17.1	21 60.0	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	18 40.9	16 36.4	10 22.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	25 26.9	24 25.8	41 44.1	3 3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	19 22.1	15 17.4	51 59.3	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	39 18.8	47 22.6	119 57.2	3 1.4
	医療、福祉	678 100.0	147 21.7	103 15.2	407 60.0	21 3.1
	複合サービス事業	25 100.0	4 16.0	8 32.0	13 52.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	71 22.4	82 25.9	155 48.9	9 2.8
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	25 19.5	19 14.8	74 57.8	10 7.8
	30～99人	1,713 100.0	342 20.0	331 19.3	996 58.1	44 2.6
	100～299人	830 100.0	196 23.6	192 23.1	433 52.2	9 1.1
	300～999人	249 100.0	75 30.1	66 26.5	102 41.0	6 2.4
	1,000人以上	57 100.0	20 35.1	16 28.1	20 35.1	1 1.8
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	23 16.0	24 16.7	92 63.9	5 3.5
	東北	291 100.0	62 21.3	46 15.8	175 60.1	8 2.7
	関東	947 100.0	227 24.0	236 24.9	464 49.0	20 2.1
	中部	526 100.0	124 23.6	108 20.5	283 53.8	11 2.1
	近畿	461 100.0	111 24.1	97 21.0	237 51.4	16 3.5
	中国	200 100.0	40 20.0	38 19.0	119 59.5	3 1.5
	四国	120 100.0	23 19.2	18 15.0	76 63.3	3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	49 17.4	57 20.2	174 61.7	2 0.7
Q 4 働組合の有無 過半数労	過半数労働組合がある	346 100.0	116 33.5	64 18.5	162 46.8	4 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	46 23.0	49 24.5	102 51.0	3 1.5
	労働組合はない	2,427 100.0	498 20.5	508 20.9	1,359 56.0	62 2.6

		合計	Q21⑥ 働き方改革の取組状況：勤務場所の柔軟化			
			働き方 改革関 連法施 行前に 開始	働き方 改革関 連法施 行後に 開始	取り組 んでい ない	無回答
全体		2,984 100.0	219 7.3	599 20.1	2,086 69.9	80 2.7
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	28 12.2	51 22.3	144 62.9	6 2.6
	製造業	512 100.0	35 6.8	118 23.0	342 66.8	17 3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	22 23.9	53 57.6	15 16.3	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	8 4.0	35 17.3	152 75.2	7 3.5
	卸売業、小売業	404 100.0	39 9.7	100 24.8	262 64.9	3 0.7
	金融業、保険業	34 100.0	1 2.9	9 26.5	24 70.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	1 2.9	7 20.0	26 74.3	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	6 13.6	24 54.5	14 31.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	6 6.5	16 17.2	67 72.0	4 4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	4 4.7	14 16.3	67 77.9	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	7 3.4	36 17.3	161 77.4	4 1.9
	医療、福祉	678 100.0	27 4.0	61 9.0	566 83.5	24 3.5
	複合サービス事業	25 100.0	0 0.0	4 16.0	21 84.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	34 10.7	69 21.8	204 64.4	10 3.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	9 7.0	20 15.6	89 69.5	10 7.8
	30～99人	1,713 100.0	125 7.3	318 18.6	1,222 71.3	48 2.8
	100～299人	830 100.0	55 6.6	170 20.5	590 71.1	15 1.8
	300～999人	249 100.0	22 8.8	61 24.5	161 64.7	5 2.0
	1,000人以上	57 100.0	7 12.3	28 49.1	21 36.8	1 1.8
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	8 5.6	18 12.5	113 78.5	5 3.5
	東北	291 100.0	11 3.8	35 12.0	234 80.4	11 3.8
	関東	947 100.0	101 10.7	270 28.5	559 59.0	17 1.8
	中部	526 100.0	32 6.1	90 17.1	388 73.8	16 3.0
	近畿	461 100.0	38 8.2	90 19.5	314 68.1	19 4.1
	中国	200 100.0	5 2.5	40 20.0	153 76.5	2 1.0
	四国	120 100.0	6 5.0	16 13.3	95 79.2	3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	17 6.0	40 14.2	221 78.4	4 1.4
Q 4 働組合の有無 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	39 11.3	82 23.7	220 63.6	5 1.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	7 3.5	41 20.5	147 73.5	5 2.5
	労働組合はない	2,427 100.0	173 7.1	472 19.4	1,714 70.6	68 2.8

		合計	Q21㉦ 働き方改革の取組状況：時間制約のある社員が活躍できる環境づくり			
			働き方改革関連法施行前に開始	働き方改革関連法施行後に開始	取り組んでいない	無回答
全体		2,984 100.0	585 19.6	640 21.4	1,683 56.4	76 2.5
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	28 12.2	48 21.0	148 64.6	5 2.2
	製造業	512 100.0	69 13.5	87 17.0	338 66.0	18 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	30 32.6	22 23.9	36 39.1	4 4.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	19 9.4	38 18.8	140 69.3	5 2.5
	卸売業、小売業	404 100.0	66 16.3	102 25.2	232 57.4	4 1.0
	金融業、保険業	34 100.0	6 17.6	8 23.5	20 58.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	3 8.6	11 31.4	20 57.1	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	10 22.7	14 31.8	20 45.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	21 22.6	24 25.8	45 48.4	3 3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	21 24.4	10 11.6	54 62.8	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	44 21.2	52 25.0	107 51.4	5 2.4
	医療、福祉	678 100.0	203 29.9	153 22.6	302 44.5	20 2.9
	複合サービス事業	25 100.0	2 8.0	9 36.0	14 56.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	58 18.3	55 17.4	195 61.5	9 2.8
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	22 17.2	24 18.8	72 56.3	10 7.8
	30～99人	1,713 100.0	302 17.6	355 20.7	1,011 59.0	45 2.6
	100～299人	830 100.0	187 22.5	178 21.4	451 54.3	14 1.7
	300～999人	249 100.0	59 23.7	64 25.7	121 48.6	5 2.0
	1,000人以上	57 100.0	15 26.3	14 24.6	27 47.4	1 1.8
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	26 18.1	17 11.8	95 66.0	6 4.2
	東北	291 100.0	41 14.1	52 17.9	191 65.6	7 2.4
	関東	947 100.0	205 21.6	211 22.3	507 53.5	24 2.5
	中部	526 100.0	103 19.6	108 20.5	300 57.0	15 2.9
	近畿	461 100.0	99 21.5	103 22.3	244 52.9	15 3.3
	中国	200 100.0	38 19.0	43 21.5	116 58.0	3 1.5
	四国	120 100.0	19 15.8	32 26.7	67 55.8	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	52 18.4	73 25.9	156 55.3	1 0.4
Q 4 働 組 合 の 有 無 過 半 数 有 無 労	過半数労働組合がある	346 100.0	72 20.8	66 19.1	202 58.4	6 1.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	32 16.0	43 21.5	121 60.5	4 2.0
	労働組合はない	2,427 100.0	480 19.8	530 21.8	1,353 55.7	64 2.6

		合計	Q21 働き方改革の取組状況：取組パターン				
			①②＋ ③④＋ ⑤⑥⑦ を実施	①②＋ ③④を 実施	③④の みを実 施	いずれ も実施 してい ない	無回答
全体		2,984 100.0	1,640 55.0	656 22.0	224 7.5	108 3.6	356 11.9
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	116 50.7	75 32.8	12 5.2	5 2.2	21 9.2
	製造業	512 100.0	261 51.0	129 25.2	45 8.8	23 4.5	54 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	情報通信業	92 100.0	67 72.8	2 2.2	1 1.1	1 1.1	21 22.8
	運輸業、郵便業	202 100.0	103 51.0	53 26.2	20 9.9	6 3.0	20 9.9
	卸売業、小売業	404 100.0	235 58.2	86 21.3	32 7.9	13 3.2	38 9.4
	金融業、保険業	34 100.0	21 61.8	10 29.4	0 0.0	0 0.0	3 8.8
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	14 40.0	8 22.9	4 11.4	4 11.4	5 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	32 72.7	5 11.4	1 2.3	0 0.0	6 13.6
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	51 54.8	12 12.9	10 10.8	1 1.1	19 20.4
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	40 46.5	18 20.9	11 12.8	6 7.0	11 12.8
	教育、学習支援業	208 100.0	121 58.2	49 23.6	15 7.2	9 4.3	14 6.7
	医療、福祉	678 100.0	395 58.3	125 18.4	45 6.6	25 3.7	88 13.0
	複合サービス事業	25 100.0	15 60.0	5 20.0	0 0.0	1 4.0	4 16.0
	サービス業	317 100.0	155 48.9	75 23.7	26 8.2	12 3.8	49 15.5
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	58 45.3	25 19.5	14 10.9	5 3.9	26 20.3
	30～99人	1,713 100.0	867 50.6	409 23.9	148 8.6	76 4.4	213 12.4
	100～299人	830 100.0	499 60.1	170 20.5	49 5.9	24 2.9	88 10.6
	300～999人	249 100.0	169 67.9	42 16.9	11 4.4	3 1.2	24 9.6
	1,000人以上	57 100.0	42 73.7	9 15.8	2 3.5	0 0.0	4 7.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	61 42.4	39 27.1	17 11.8	7 4.9	20 13.9
	東北	291 100.0	136 46.7	92 31.6	22 7.6	5 1.7	36 12.4
	関東	947 100.0	561 59.2	167 17.6	61 6.4	36 3.8	122 12.9
	中部	526 100.0	289 54.9	116 22.1	45 8.6	19 3.6	57 10.8
	近畿	461 100.0	260 56.4	85 18.4	29 6.3	23 5.0	64 13.9
	中国	200 100.0	106 53.0	46 23.0	19 9.5	10 5.0	19 9.5
	四国	120 100.0	67 55.8	37 30.8	5 4.2	1 0.8	10 8.3
	九州・沖縄	282 100.0	157 55.7	71 25.2	25 8.9	6 2.1	23 8.2
Q 4 働組合の有無 過半数	過半数労働組合がある	346 100.0	204 59.0	74 21.4	25 7.2	9 2.6	34 9.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	110 55.0	38 19.0	17 8.5	10 5.0	25 12.5
	労働組合はない	2,427 100.0	1,320 54.4	542 22.3	182 7.5	88 3.6	295 12.2

		合計	Q22① 働き方改革関連法施行前からの変化：所定外労働時間（残業）				
			改善した	変わらない	悪化した	わからない	無回答
全体		2,984 100.0	1,445 48.4	1,277 42.8	46 1.5	175 5.9	41 1.4
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	149 65.1	71 31.0	1 0.4	2 0.9	6 2.6
	製造業	512 100.0	243 47.5	218 42.6	8 1.6	37 7.2	6 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	49 53.3	30 32.6	1 1.1	9 9.8	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	114 56.4	77 38.1	0 0.0	10 5.0	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	230 56.9	150 37.1	3 0.7	18 4.5	3 0.7
	金融業、保険業	34 100.0	23 67.6	8 23.5	1 2.9	2 5.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	14 40.0	16 45.7	2 5.7	2 5.7	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	23 52.3	16 36.4	1 2.3	4 9.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	53 57.0	33 35.5	2 2.2	3 3.2	2 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	30 34.9	44 51.2	1 1.2	10 11.6	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	112 53.8	85 40.9	5 2.4	4 1.9	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	255 37.6	349 51.5	18 2.7	47 6.9	9 1.3
	複合サービス事業	25 100.0	14 56.0	7 28.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	127 40.1	159 50.2	3 0.9	21 6.6	7 2.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	55 43.0	59 46.1	0 0.0	7 5.5	7 5.5
	30～99人	1,713 100.0	810 47.3	755 44.1	21 1.2	105 6.1	22 1.3
	100～299人	830 100.0	398 48.0	364 43.9	17 2.0	42 5.1	9 1.1
	300～999人	249 100.0	147 59.0	82 32.9	5 2.0	13 5.2	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	31 54.4	15 26.3	3 5.3	8 14.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	68 47.2	67 46.5	4 2.8	4 2.8	1 0.7
	東北	291 100.0	141 48.5	128 44.0	5 1.7	11 3.8	6 2.1
	関東	947 100.0	427 45.1	405 42.8	17 1.8	78 8.2	20 2.1
	中部	526 100.0	259 49.2	234 44.5	6 1.1	23 4.4	4 0.8
	近畿	461 100.0	227 49.2	195 42.3	9 2.0	26 5.6	4 0.9
	中国	200 100.0	105 52.5	80 40.0	2 1.0	13 6.5	0 0.0
	四国	120 100.0	62 51.7	48 40.0	2 1.7	5 4.2	3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	151 53.5	114 40.4	1 0.4	14 5.0	2 0.7
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	185 53.5	124 35.8	8 2.3	26 7.5	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	90 45.0	89 44.5	3 1.5	17 8.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	1,165 48.0	1,060 43.7	35 1.4	132 5.4	35 1.4

		合計	Q22② 働き方改革関連法施行前からの変化：年次有給休暇の平均取得率				
			改善した	変わらない	悪化した	わからない	無回答
全体		2,984 100.0	1,877 62.9	914 30.6	12 0.4	142 4.8	39 1.3
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	180 78.6	42 18.3	0 0.0	2 0.9	5 2.2
	製造業	512 100.0	320 62.5	158 30.9	1 0.2	27 5.3	6 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	53 57.6	24 26.1	2 2.2	10 10.9	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	120 59.4	75 37.1	0 0.0	6 3.0	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	290 71.8	98 24.3	1 0.2	13 3.2	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	24 70.6	7 20.6	1 2.9	2 5.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	25 71.4	9 25.7	0 0.0	0 0.0	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	25 56.8	15 34.1	0 0.0	4 9.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	61 65.6	24 25.8	1 1.1	3 3.2	4 4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	48 55.8	31 36.0	0 0.0	6 7.0	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	132 63.5	66 31.7	0 0.0	8 3.8	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	397 58.6	233 34.4	4 0.6	37 5.5	7 1.0
	複合サービス事業	25 100.0	14 56.0	9 36.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	173 54.6	114 36.0	2 0.6	21 6.6	7 2.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	70 54.7	46 35.9	1 0.8	5 3.9	6 4.7
	30～99人	1,713 100.0	1,055 61.6	552 32.2	3 0.2	81 4.7	22 1.3
	100～299人	830 100.0	545 65.7	233 28.1	7 0.8	37 4.5	8 1.0
	300～999人	249 100.0	163 65.5	71 28.5	1 0.4	12 4.8	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	39 68.4	11 19.3	0 0.0	7 12.3	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	89 61.8	51 35.4	0 0.0	3 2.1	1 0.7
	東北	291 100.0	195 67.0	82 28.2	1 0.3	6 2.1	7 2.4
	関東	947 100.0	537 56.7	320 33.8	7 0.7	66 7.0	17 1.8
	中部	526 100.0	343 65.2	162 30.8	1 0.2	15 2.9	5 1.0
	近畿	461 100.0	310 67.2	121 26.2	1 0.2	25 5.4	4 0.9
	中国	200 100.0	135 67.5	54 27.0	1 0.5	10 5.0	0 0.0
	四国	120 100.0	83 69.2	30 25.0	0 0.0	4 3.3	3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	179 63.5	89 31.6	1 0.4	12 4.3	1 0.4
Q 4 働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	217 62.7	106 30.6	2 0.6	19 5.5	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	121 60.5	57 28.5	1 0.5	20 10.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	1,535 63.2	746 30.7	9 0.4	103 4.2	34 1.4

		合計	Q22③ 働き方改革関連法施行前からの変化：人材の採用				
			改善した	変わらない	悪化した	わからない	無回答
全体		2,984 100.0	488 16.4	1,799 60.3	334 11.2	317 10.6	46 1.5
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	58 25.3	125 54.6	24 10.5	17 7.4	5 2.2
	製造業	512 100.0	79 15.4	319 62.3	40 7.8	65 12.7	9 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	16 17.4	48 52.2	7 7.6	18 19.6	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	34 16.8	118 58.4	29 14.4	19 9.4	2 1.0
	卸売業、小売業	404 100.0	72 17.8	251 62.1	36 8.9	43 10.6	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	6 17.6	19 55.9	2 5.9	6 17.6	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	8 22.9	23 65.7	1 2.9	2 5.7	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	7 15.9	27 61.4	1 2.3	9 20.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	21 22.6	53 57.0	10 10.8	5 5.4	4 4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	11 12.8	53 61.6	14 16.3	7 8.1	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	23 11.1	143 68.8	17 8.2	23 11.1	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	93 13.7	399 58.8	110 16.2	67 9.9	9 1.3
	複合サービス事業	25 100.0	5 20.0	12 48.0	4 16.0	4 16.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	50 15.8	196 61.8	36 11.4	28 8.8	7 2.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	17 13.3	75 58.6	15 11.7	15 11.7	6 4.7
	30～99人	1,713 100.0	281 16.4	1,056 61.6	168 9.8	180 10.5	28 1.6
	100～299人	830 100.0	135 16.3	501 60.4	103 12.4	83 10.0	8 1.0
	300～999人	249 100.0	48 19.3	132 53.0	42 16.9	24 9.6	3 1.2
	1,000人以上	57 100.0	5 8.8	32 56.1	5 8.8	15 26.3	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	20 13.9	100 69.4	13 9.0	9 6.3	2 1.4
	東北	291 100.0	42 14.4	179 61.5	34 11.7	27 9.3	9 3.1
	関東	947 100.0	154 16.3	541 57.1	111 11.7	124 13.1	17 1.8
	中部	526 100.0	79 15.0	354 67.3	44 8.4	43 8.2	6 1.1
	近畿	461 100.0	79 17.1	268 58.1	58 12.6	51 11.1	5 1.1
	中国	200 100.0	31 15.5	114 57.0	28 14.0	26 13.0	1 0.5
	四国	120 100.0	19 15.8	77 64.2	9 7.5	12 10.0	3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	60 21.3	159 56.4	37 13.1	24 8.5	2 0.7
Q 4 働組合の有無 過半数	過半数労働組合がある	346 100.0	56 16.2	205 59.2	38 11.0	43 12.4	4 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	28 14.0	110 55.0	31 15.5	30 15.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	403 16.6	1,478 60.9	264 10.9	243 10.0	39 1.6

		合計	Q22④ 働き方改革関連法施行前からの変化：人材の定着・離職防止				
			改善した	変わらない	悪化した	わからない	無回答
全体		2,984 100.0	465 15.6	1,938 64.9	240 8.0	302 10.1	39 1.3
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	49 21.4	152 66.4	16 7.0	7 3.1	5 2.2
	製造業	512 100.0	75 14.6	334 65.2	35 6.8	61 11.9	7 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	10 10.9	53 57.6	10 10.9	16 17.4	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	31 15.3	130 64.4	25 12.4	15 7.4	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	59 14.6	266 65.8	31 7.7	46 11.4	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	6 17.6	21 61.8	2 5.9	5 14.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	4 11.4	28 80.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	7 15.9	27 61.4	3 6.8	7 15.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	23 24.7	52 55.9	9 9.7	7 7.5	2 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	7 8.1	60 69.8	8 9.3	9 10.5	2 2.3
	教育、学習支援業	208 100.0	29 13.9	139 66.8	14 6.7	24 11.5	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	116 17.1	430 63.4	61 9.0	64 9.4	7 1.0
	複合サービス事業	25 100.0	5 20.0	16 64.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	40 12.6	215 67.8	23 7.3	32 10.1	7 2.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	16 12.5	77 60.2	12 9.4	16 12.5	7 5.5
	30～99人	1,713 100.0	272 15.9	1,147 67.0	115 6.7	158 9.2	21 1.2
	100～299人	830 100.0	116 14.0	540 65.1	80 9.6	86 10.4	8 1.0
	300～999人	249 100.0	53 21.3	139 55.8	29 11.6	26 10.4	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	6 10.5	33 57.9	3 5.3	15 26.3	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	21 14.6	104 72.2	9 6.3	9 6.3	1 0.7
	東北	291 100.0	39 13.4	200 68.7	21 7.2	25 8.6	6 2.1
	関東	947 100.0	142 15.0	591 62.4	80 8.4	116 12.2	18 1.9
	中部	526 100.0	84 16.0	361 68.6	35 6.7	42 8.0	4 0.8
	近畿	461 100.0	80 17.4	283 61.4	47 10.2	47 10.2	4 0.9
	中国	200 100.0	29 14.5	124 62.0	18 9.0	29 14.5	0 0.0
	四国	120 100.0	16 13.3	81 67.5	8 6.7	12 10.0	3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	50 17.7	187 66.3	22 7.8	21 7.4	2 0.7
Q 4 働組合の有無 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	41 11.8	228 65.9	33 9.5	41 11.8	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	23 11.5	127 63.5	23 11.5	26 13.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	400 16.5	1,577 65.0	183 7.5	234 9.6	33 1.4

		合計	Q22⑤ 働き方改革関連法施行前からの変化：時間当たり生産性				
			改善した	変わらない	悪化した	わからない	無回答
全体		2,984 100.0	578 19.4	1,586 53.2	133 4.5	639 21.4	48 1.6
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	50 21.8	117 51.1	15 6.6	42 18.3	5 2.2
	製造業	512 100.0	118 23.0	274 53.5	27 5.3	87 17.0	6 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	21 22.8	36 39.1	1 1.1	30 32.6	4 4.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	40 19.8	111 55.0	13 6.4	36 17.8	2 1.0
	卸売業、小売業	404 100.0	109 27.0	207 51.2	12 3.0	74 18.3	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	9 26.5	17 50.0	1 2.9	7 20.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	6 17.1	22 62.9	0 0.0	6 17.1	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	9 20.5	24 54.5	2 4.5	9 20.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	24 25.8	51 54.8	5 5.4	9 9.7	4 4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	16 18.6	42 48.8	6 7.0	21 24.4	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	39 18.8	115 55.3	5 2.4	47 22.6	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	79 11.7	370 54.6	29 4.3	186 27.4	14 2.1
	複合サービス事業	25 100.0	5 20.0	14 56.0	0 0.0	6 24.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	47 14.8	171 53.9	17 5.4	75 23.7	7 2.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	22 17.2	64 50.0	11 8.6	24 18.8	7 5.5
	30～99人	1,713 100.0	310 18.1	962 56.2	77 4.5	336 19.6	28 1.6
	100～299人	830 100.0	163 19.6	432 52.0	37 4.5	188 22.7	10 1.2
	300～999人	249 100.0	67 26.9	104 41.8	7 2.8	69 27.7	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	15 26.3	21 36.8	0 0.0	21 36.8	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	30 20.8	86 59.7	10 6.9	17 11.8	1 0.7
	東北	291 100.0	47 16.2	173 59.5	13 4.5	50 17.2	8 2.7
	関東	947 100.0	172 18.2	492 52.0	39 4.1	225 23.8	19 2.0
	中部	526 100.0	94 17.9	288 54.8	24 4.6	115 21.9	5 1.0
	近畿	461 100.0	107 23.2	226 49.0	18 3.9	104 22.6	6 1.3
	中国	200 100.0	40 20.0	95 47.5	15 7.5	50 25.0	0 0.0
	四国	120 100.0	32 26.7	59 49.2	1 0.8	24 20.0	4 3.3
	九州・沖縄	282 100.0	53 18.8	161 57.1	13 4.6	52 18.4	3 1.1
Q 4 働組合の有無 過半数	過半数労働組合がある	346 100.0	72 20.8	184 53.2	16 4.6	71 20.5	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	30 15.0	97 48.5	10 5.0	62 31.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	474 19.5	1,299 53.5	107 4.4	505 20.8	42 1.7

		合計	Q22⑥ 働き方改革関連法施行前からの変化：社員のモチベーション				
			改善した	変わらない	悪化した	わからない	無回答
全体		2,984 100.0	531 17.8	1,493 50.0	101 3.4	814 27.3	45 1.5
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	59 25.8	107 46.7	9 3.9	48 21.0	6 2.6
	製造業	512 100.0	80 15.6	267 52.1	16 3.1	143 27.9	6 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	14 15.2	39 42.4	1 1.1	35 38.0	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	38 18.8	108 53.5	15 7.4	40 19.8	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	93 23.0	199 49.3	6 1.5	104 25.7	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	10 29.4	15 44.1	1 2.9	8 23.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	8 22.9	19 54.3	0 0.0	7 20.0	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	8 18.2	22 50.0	2 4.5	11 25.0	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	17 18.3	42 45.2	8 8.6	23 24.7	3 3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	10 11.6	43 50.0	3 3.5	29 33.7	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	38 18.3	103 49.5	2 1.0	63 30.3	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	105 15.5	344 50.7	27 4.0	191 28.2	11 1.6
	複合サービス事業	25 100.0	4 16.0	14 56.0	0 0.0	7 28.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	42 13.2	155 48.9	11 3.5	101 31.9	8 2.5
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	15 11.7	67 52.3	9 7.0	30 23.4	7 5.5
	30～99人	1,713 100.0	316 18.4	876 51.1	51 3.0	443 25.9	27 1.6
	100～299人	830 100.0	142 17.1	417 50.2	32 3.9	231 27.8	8 1.0
	300～999人	249 100.0	44 17.7	114 45.8	6 2.4	83 33.3	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	13 22.8	16 28.1	2 3.5	26 45.6	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	26 18.1	82 56.9	5 3.5	30 20.8	1 0.7
	東北	291 100.0	54 18.6	158 54.3	5 1.7	67 23.0	7 2.4
	関東	947 100.0	155 16.4	467 49.3	33 3.5	273 28.8	19 2.0
	中部	526 100.0	81 15.4	258 49.0	21 4.0	160 30.4	6 1.1
	近畿	461 100.0	86 18.7	233 50.5	17 3.7	121 26.2	4 0.9
	中国	200 100.0	36 18.0	91 45.5	10 5.0	63 31.5	0 0.0
	四国	120 100.0	28 23.3	55 45.8	2 1.7	31 25.8	4 3.3
	九州・沖縄	282 100.0	62 22.0	141 50.0	8 2.8	68 24.1	3 1.1
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	56 16.2	177 51.2	17 4.9	94 27.2	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	32 16.0	98 49.0	8 4.0	61 30.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	440 18.1	1,214 50.0	75 3.1	658 27.1	40 1.6

		合計	Q22⑦ 働き方改革関連法施行前からの変化：社員のメンタルヘルス				
			改善した	変わらない	悪化した	わからない	無回答
全体		2,984 100.0	444 14.9	1,636 54.8	78 2.6	780 26.1	46 1.5
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	43 18.8	119 52.0	6 2.6	56 24.5	5 2.2
	製造業	512 100.0	71 13.9	293 57.2	10 2.0	132 25.8	6 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	14 15.2	46 50.0	2 2.2	27 29.3	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	36 17.8	114 56.4	7 3.5	44 21.8	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	69 17.1	212 52.5	8 2.0	113 28.0	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	6 17.6	19 55.9	1 2.9	8 23.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	5 14.3	21 60.0	0 0.0	8 22.9	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	6 13.6	20 45.5	4 9.1	13 29.5	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	19 20.4	49 52.7	4 4.3	17 18.3	4 4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	9 10.5	54 62.8	1 1.2	21 24.4	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	31 14.9	114 54.8	5 2.4	56 26.9	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	85 12.5	370 54.6	24 3.5	189 27.9	10 1.5
	複合サービス事業	25 100.0	4 16.0	15 60.0	1 4.0	5 20.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	40 12.6	176 55.5	5 1.6	87 27.4	9 2.8
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	10 7.8	61 47.7	3 2.3	48 37.5	6 4.7
	30～99人	1,713 100.0	249 14.5	914 53.4	43 2.5	480 28.0	27 1.6
	100～299人	830 100.0	137 16.5	490 59.0	27 3.3	167 20.1	9 1.1
	300～999人	249 100.0	37 14.9	140 56.2	5 2.0	65 26.1	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	10 17.5	28 49.1	0 0.0	19 33.3	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	22 15.3	82 56.9	7 4.9	32 22.2	1 0.7
	東北	291 100.0	52 17.9	156 53.6	8 2.7	68 23.4	7 2.4
	関東	947 100.0	137 14.5	501 52.9	18 1.9	271 28.6	20 2.1
	中部	526 100.0	64 12.2	312 59.3	16 3.0	129 24.5	5 1.0
	近畿	461 100.0	70 15.2	260 56.4	15 3.3	111 24.1	5 1.1
	中国	200 100.0	26 13.0	101 50.5	9 4.5	64 32.0	0 0.0
	四国	120 100.0	20 16.7	66 55.0	1 0.8	29 24.2	4 3.3
	九州・沖縄	282 100.0	51 18.1	150 53.2	4 1.4	74 26.2	3 1.1
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	48 13.9	201 58.1	11 3.2	83 24.0	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	29 14.5	109 54.5	6 3.0	55 27.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	365 15.0	1,322 54.5	61 2.5	639 26.3	40 1.6

		合計	Q23① 正社員採用における課題：必要な人数の採用・確保に課題を感じているか				
			感じて いる	やや感 じてい る	あまり 感じて いない	感じて いない	無回答
全体		2,984 100.0	1,833 61.4	807 27.0	217 7.3	73 2.4	54 1.8
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	155 67.7	61 26.6	11 4.8	1 0.4	1 0.4
	製造業	512 100.0	304 59.4	135 26.4	50 9.8	16 3.1	7 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	47 51.1	27 29.3	13 14.1	3 3.3	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	143 70.8	46 22.8	7 3.5	2 1.0	4 2.0
	卸売業、小売業	404 100.0	240 59.4	110 27.2	29 7.2	16 4.0	9 2.2
	金融業、保険業	34 100.0	17 50.0	13 38.2	3 8.8	1 2.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	13 37.1	14 40.0	4 11.4	3 8.6	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	24 54.5	13 29.5	4 9.1	2 4.5	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	63 67.7	21 22.6	6 6.5	1 1.1	2 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	42 48.8	30 34.9	6 7.0	5 5.8	3 3.5
	教育、学習支援業	208 100.0	119 57.2	67 32.2	14 6.7	4 1.9	4 1.9
	医療、福祉	678 100.0	461 68.0	160 23.6	35 5.2	8 1.2	14 2.1
	複合サービス事業	25 100.0	17 68.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	173 54.6	99 31.2	29 9.1	10 3.2	6 1.9
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	73 57.0	27 21.1	13 10.2	9 7.0	6 4.7
	30～99人	1,713 100.0	1,012 59.1	478 27.9	142 8.3	50 2.9	31 1.8
	100～299人	830 100.0	528 63.6	229 27.6	54 6.5	9 1.1	10 1.2
	300～999人	249 100.0	179 71.9	58 23.3	6 2.4	2 0.8	4 1.6
	1,000人以上	57 100.0	36 63.2	14 24.6	2 3.5	3 5.3	2 3.5
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	97 67.4	34 23.6	10 6.9	1 0.7	2 1.4
	東北	291 100.0	196 67.4	68 23.4	16 5.5	8 2.7	3 1.0
	関東	947 100.0	578 61.0	250 26.4	79 8.3	21 2.2	19 2.0
	中部	526 100.0	324 61.6	144 27.4	36 6.8	12 2.3	10 1.9
	近畿	461 100.0	290 62.9	116 25.2	26 5.6	17 3.7	12 2.6
	中国	200 100.0	115 57.5	56 28.0	20 10.0	7 3.5	2 1.0
	四国	120 100.0	72 60.0	38 31.7	7 5.8	0 0.0	3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	154 54.6	98 34.8	21 7.4	7 2.5	2 0.7
Q 4 働 組 合 の 有 無 過 半 数 有 無 労	過半数労働組合がある	346 100.0	225 65.0	86 24.9	25 7.2	3 0.9	7 2.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	127 63.5	58 29.0	11 5.5	3 1.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	1,474 60.7	661 27.2	181 7.5	67 2.8	44 1.8

		合計	Q23② 正社員採用における課題：必要な資質・スキルを持つ人材の採用・確保に課題を感じているか				
			感じて いる	やや感 じてい る	あまり 感じて いない	感じて いない	無回答
全体		2,984 100.0	1,943 65.1	802 26.9	156 5.2	52 1.7	31 1.0
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	169 73.8	49 21.4	8 3.5	1 0.4	2 0.9
	製造業	512 100.0	333 65.0	140 27.3	28 5.5	7 1.4	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	53 57.6	32 34.8	4 4.3	2 2.2	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	139 68.8	52 25.7	8 4.0	2 1.0	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	249 61.6	113 28.0	25 6.2	14 3.5	3 0.7
	金融業、保険業	34 100.0	15 44.1	15 44.1	4 11.8	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	16 45.7	11 31.4	6 17.1	1 2.9	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	30 68.2	10 22.7	1 2.3	3 6.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	59 63.4	29 31.2	4 4.3	0 0.0	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	49 57.0	27 31.4	5 5.8	4 4.7	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	130 62.5	62 29.8	11 5.3	2 1.0	3 1.4
	医療、福祉	678 100.0	480 70.8	153 22.6	31 4.6	7 1.0	7 1.0
	複合サービス事業	25 100.0	17 68.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	192 60.6	96 30.3	15 4.7	8 2.5	6 1.9
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	79 61.7	24 18.8	10 7.8	9 7.0	6 4.7
	30～99人	1,713 100.0	1,107 64.6	457 26.7	98 5.7	33 1.9	18 1.1
	100～299人	830 100.0	547 65.9	231 27.8	40 4.8	8 1.0	4 0.5
	300～999人	249 100.0	172 69.1	69 27.7	6 2.4	0 0.0	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	33 57.9	20 35.1	2 3.5	2 3.5	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	103 71.5	33 22.9	7 4.9	1 0.7	0 0.0
	東北	291 100.0	202 69.4	66 22.7	15 5.2	4 1.4	4 1.4
	関東	947 100.0	590 62.3	281 29.7	50 5.3	15 1.6	11 1.2
	中部	526 100.0	359 68.3	119 22.6	30 5.7	10 1.9	8 1.5
	近畿	461 100.0	295 64.0	123 26.7	26 5.6	12 2.6	5 1.1
	中国	200 100.0	133 66.5	51 25.5	11 5.5	5 2.5	0 0.0
	四国	120 100.0	76 63.3	37 30.8	5 4.2	0 0.0	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	177 62.8	88 31.2	12 4.3	5 1.8	0 0.0
Q 4 働 組 合 の 有 無 過 半 数 有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	227 65.6	102 29.5	14 4.0	2 0.6	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	137 68.5	54 27.0	7 3.5	1 0.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	1,573 64.8	643 26.5	135 5.6	49 2.0	27 1.1

		合計	Q24① 正社員の離職における課題：離職者 数に課題を感じているか				
			感じて いる	やや感 じてい る	あまり 感じて いない	感じて いない	無回答
全体		2,984 100.0	783 26.2	1,088 36.5	738 24.7	352 11.8	23 0.8
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	69 30.1	83 36.2	53 23.1	23 10.0	1 0.4
	製造業	512 100.0	107 20.9	181 35.4	138 27.0	83 16.2	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	24 26.1	37 40.2	23 25.0	6 6.5	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	71 35.1	60 29.7	42 20.8	28 13.9	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	109 27.0	140 34.7	102 25.2	52 12.9	1 0.2
	金融業、保険業	34 100.0	12 35.3	10 29.4	7 20.6	5 14.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	5 14.3	11 31.4	9 25.7	8 22.9	2 5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	13 29.5	15 34.1	9 20.5	7 15.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	37 39.8	35 37.6	18 19.4	3 3.2	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	15 17.4	41 47.7	23 26.7	6 7.0	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	33 15.9	91 43.8	62 29.8	20 9.6	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	206 30.4	268 39.5	150 22.1	50 7.4	4 0.6
	複合サービス事業	25 100.0	9 36.0	5 20.0	8 32.0	3 12.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	71 22.4	102 32.2	88 27.8	50 15.8	6 1.9
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	32 25.0	28 21.9	45 35.2	18 14.1	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	372 21.7	596 34.8	474 27.7	260 15.2	11 0.6
	100～299人	830 100.0	252 30.4	341 41.1	172 20.7	61 7.3	4 0.5
	300～999人	249 100.0	101 40.6	96 38.6	39 15.7	11 4.4	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	23 40.4	25 43.9	7 12.3	2 3.5	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	49 34.0	40 27.8	42 29.2	12 8.3	1 0.7
	東北	291 100.0	91 31.3	99 34.0	77 26.5	22 7.6	2 0.7
	関東	947 100.0	246 26.0	362 38.2	221 23.3	109 11.5	9 1.0
	中部	526 100.0	141 26.8	172 32.7	135 25.7	75 14.3	3 0.6
	近畿	461 100.0	113 24.5	176 38.2	107 23.2	61 13.2	4 0.9
	中国	200 100.0	46 23.0	78 39.0	50 25.0	25 12.5	1 0.5
	四国	120 100.0	33 27.5	42 35.0	33 27.5	10 8.3	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	64 22.7	116 41.1	68 24.1	34 12.1	0 0.0
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	116 33.5	119 34.4	77 22.3	32 9.2	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	56 28.0	81 40.5	46 23.0	16 8.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	608 25.1	883 36.4	614 25.3	304 12.5	18 0.7

		合計	Q24② 正社員の離職における課題：管理監督者の離職に課題を感じているか				
			感じて いる	やや感 じてい る	あまり 感じて いない	感じて いない	無回答
全体		2,984 100.0	226 7.6	433 14.5	1,274 42.7	1,027 34.4	24 0.8
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	19 8.3	30 13.1	100 43.7	78 34.1	2 0.9
	製造業	512 100.0	41 8.0	68 13.3	203 39.6	197 38.5	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	5 5.4	7 7.6	44 47.8	35 38.0	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	31 15.3	32 15.8	66 32.7	71 35.1	2 1.0
	卸売業、小売業	404 100.0	13 3.2	61 15.1	186 46.0	143 35.4	1 0.2
	金融業、保険業	34 100.0	3 8.8	6 17.6	12 35.3	13 38.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	1 2.9	5 14.3	18 51.4	9 25.7	2 5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	3 6.8	6 13.6	20 45.5	15 34.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	5 5.4	17 18.3	50 53.8	20 21.5	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	6 7.0	11 12.8	43 50.0	25 29.1	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	10 4.8	29 13.9	84 40.4	83 39.9	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	68 10.0	115 17.0	282 41.6	209 30.8	4 0.6
	複合サービス事業	25 100.0	4 16.0	6 24.0	9 36.0	6 24.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	16 5.0	40 12.6	149 47.0	108 34.1	4 1.3
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	13 10.2	18 14.1	49 38.3	43 33.6	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	102 6.0	236 13.8	700 40.9	662 38.6	13 0.8
	100～299人	830 100.0	63 7.6	120 14.5	380 45.8	264 31.8	3 0.4
	300～999人	249 100.0	38 15.3	42 16.9	119 47.8	48 19.3	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	8 14.0	16 28.1	24 42.1	9 15.8	0 0.0
Q 3 地域ブ ロック	北海道	144 100.0	13 9.0	23 16.0	66 45.8	41 28.5	1 0.7
	東北	291 100.0	28 9.6	42 14.4	126 43.3	91 31.3	4 1.4
	関東	947 100.0	79 8.3	129 13.6	408 43.1	322 34.0	9 1.0
	中部	526 100.0	41 7.8	68 12.9	225 42.8	188 35.7	4 0.8
	近畿	461 100.0	33 7.2	65 14.1	199 43.2	160 34.7	4 0.9
	中国	200 100.0	11 5.5	41 20.5	73 36.5	75 37.5	0 0.0
	四国	120 100.0	7 5.8	14 11.7	53 44.2	45 37.5	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	13 4.6	49 17.4	120 42.6	100 35.5	0 0.0
Q 4 働組 合の過 半数有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	36 10.4	48 13.9	150 43.4	110 31.8	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	16 8.0	37 18.5	88 44.0	58 29.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	174 7.2	346 14.3	1,034 42.6	854 35.2	19 0.8

		合計	Q24③ 正社員の離職における課題：中堅層の離職に課題を感じているか				
			感じて いる	やや感 じてい る	あまり 感じて いない	感じて いない	無回答
全体		2,984 100.0	621 20.8	955 32.0	883 29.6	505 16.9	20 0.7
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	50 21.8	69 30.1	63 27.5	46 20.1	1 0.4
	製造業	512 100.0	87 17.0	158 30.9	159 31.1	105 20.5	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	21 22.8	34 37.0	30 32.6	6 6.5	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	48 23.8	54 26.7	56 27.7	43 21.3	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	76 18.8	122 30.2	128 31.7	77 19.1	1 0.2
	金融業、保険業	34 100.0	13 38.2	9 26.5	4 11.8	8 23.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	7 20.0	9 25.7	9 25.7	8 22.9	2 5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	12 27.3	15 34.1	7 15.9	10 22.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	27 29.0	28 30.1	29 31.2	8 8.6	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	14 16.3	32 37.2	30 34.9	9 10.5	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	33 15.9	68 32.7	75 36.1	30 14.4	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	169 24.9	252 37.2	175 25.8	80 11.8	2 0.3
	複合サービス事業	25 100.0	10 40.0	3 12.0	8 32.0	4 16.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	52 16.4	94 29.7	103 32.5	64 20.2	4 1.3
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	22 17.2	26 20.3	50 39.1	25 19.5	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	272 15.9	506 29.5	550 32.1	376 21.9	9 0.5
	100～299人	830 100.0	212 25.5	302 36.4	224 27.0	89 10.7	3 0.4
	300～999人	249 100.0	92 36.9	93 37.3	50 20.1	12 4.8	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	21 36.8	26 45.6	8 14.0	2 3.5	0 0.0
Q 3 地域ブ ロック	北海道	144 100.0	27 18.8	45 31.3	51 35.4	21 14.6	0 0.0
	東北	291 100.0	74 25.4	94 32.3	82 28.2	37 12.7	4 1.4
	関東	947 100.0	192 20.3	309 32.6	265 28.0	173 18.3	8 0.8
	中部	526 100.0	117 22.2	165 31.4	157 29.8	85 16.2	2 0.4
	近畿	461 100.0	99 21.5	139 30.2	134 29.1	85 18.4	4 0.9
	中国	200 100.0	38 19.0	67 33.5	63 31.5	32 16.0	0 0.0
	四国	120 100.0	22 18.3	37 30.8	44 36.7	16 13.3	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	52 18.4	96 34.0	85 30.1	49 17.4	0 0.0
Q 4 働組 合の過 半数有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	108 31.2	104 30.1	85 24.6	47 13.6	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	50 25.0	76 38.0	50 25.0	23 11.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	462 19.0	770 31.7	746 30.7	434 17.9	15 0.6

		合計	Q24④ 正社員の離職における課題：若手の離職に課題を感じているか				
			感じて いる	やや感 じてい る	あまり 感じて いない	感じて いない	無回答
全体		2,984 100.0	804 26.9	1,022 34.2	722 24.2	416 13.9	20 0.7
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	67 29.3	85 37.1	49 21.4	27 11.8	1 0.4
	製造業	512 100.0	118 23.0	167 32.6	136 26.6	88 17.2	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	25 27.2	25 27.2	31 33.7	10 10.9	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	59 29.2	62 30.7	46 22.8	34 16.8	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	119 29.5	131 32.4	98 24.3	55 13.6	1 0.2
	金融業、保険業	34 100.0	11 32.4	8 23.5	6 17.6	9 26.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	6 17.1	12 34.3	7 20.0	8 22.9	2 5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	6 13.6	16 36.4	11 25.0	11 25.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	41 44.1	29 31.2	18 19.4	5 5.4	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	22 25.6	34 39.5	18 20.9	10 11.6	2 2.3
	教育、学習支援業	208 100.0	35 16.8	80 38.5	62 29.8	29 13.9	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	205 30.2	262 38.6	148 21.8	60 8.8	3 0.4
	複合サービス事業	25 100.0	12 48.0	3 12.0	6 24.0	4 16.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	73 23.0	103 32.5	78 24.6	59 18.6	4 1.3
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	31 24.2	26 20.3	46 35.9	20 15.6	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	400 23.4	557 32.5	443 25.9	304 17.7	9 0.5
	100～299人	830 100.0	248 29.9	314 37.8	187 22.5	78 9.4	3 0.4
	300～999人	249 100.0	100 40.2	102 41.0	33 13.3	12 4.8	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	22 38.6	22 38.6	12 21.1	1 1.8	0 0.0
Q 3 地域ブ ロック	北海道	144 100.0	35 24.3	51 35.4	41 28.5	16 11.1	1 0.7
	東北	291 100.0	94 32.3	98 33.7	63 21.6	34 11.7	2 0.7
	関東	947 100.0	255 26.9	334 35.3	216 22.8	133 14.0	9 1.0
	中部	526 100.0	146 27.8	154 29.3	138 26.2	86 16.3	2 0.4
	近畿	461 100.0	118 25.6	178 38.6	100 21.7	61 13.2	4 0.9
	中国	200 100.0	47 23.5	65 32.5	59 29.5	29 14.5	0 0.0
	四国	120 100.0	34 28.3	41 34.2	30 25.0	14 11.7	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	75 26.6	98 34.8	70 24.8	39 13.8	0 0.0
Q 4 働組 合の過 半数有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	117 33.8	108 31.2	82 23.7	37 10.7	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	54 27.0	78 39.0	45 22.5	22 11.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	632 26.0	829 34.2	594 24.5	357 14.7	15 0.6

		合計	特別休暇制度の導入状況		
			なんらかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない、不明	無回答
全体		2,984 100.0	2,934 98.3	50 1.7	0 0.0
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	225 98.3	4 1.7	0 0.0
	製造業	512 100.0	502 98.0	10 2.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	90 97.8	2 2.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	202 100.0	198 98.0	4 2.0	0 0.0
	卸売業、小売業	404 100.0	400 99.0	4 1.0	0 0.0
	金融業、保険業	34 100.0	34 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	34 97.1	1 2.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	44 100.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	86 92.5	7 7.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	84 97.7	2 2.3	0 0.0
	教育、学習支援業	208 100.0	207 99.5	1 0.5	0 0.0
	医療、福祉	678 100.0	676 99.7	2 0.3	0 0.0
	複合サービス事業	25 100.0	25 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	305 96.2	12 3.8	0 0.0
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	122 95.3	6 4.7	0 0.0
	30～99人	1,713 100.0	1,686 98.4	27 1.6	0 0.0
	100～299人	830 100.0	816 98.3	14 1.7	0 0.0
	300～999人	249 100.0	247 99.2	2 0.8	0 0.0
	1,000人以上	57 100.0	56 98.2	1 1.8	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	143 99.3	1 0.7	0 0.0
	東北	291 100.0	285 97.9	6 2.1	0 0.0
	関東	947 100.0	936 98.8	11 1.2	0 0.0
	中部	526 100.0	514 97.7	12 2.3	0 0.0
	近畿	461 100.0	451 97.8	10 2.2	0 0.0
	中国	200 100.0	198 99.0	2 1.0	0 0.0
	四国	120 100.0	116 96.7	4 3.3	0 0.0
	九州・沖縄	282 100.0	280 99.3	2 0.7	0 0.0
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	344 99.4	2 0.6	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	199 99.5	1 0.5	0 0.0
	労働組合はない	2,427 100.0	2,382 98.1	45 1.9	0 0.0

		合計	Q25 病気休暇や病気休職・休業制度の導入状況				
			病気休暇を導入している	病気休職・休業制度を導入している	本人の私傷病等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している	ない（全て欠勤扱いとしている）	無回答
全体		2,984 100.0	731 24.5	1,346 45.1	729 24.4	895 30.0	23 0.8
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	42 18.3	95 41.5	57 24.9	82 35.8	3 1.3
	製造業	512 100.0	70 13.7	215 42.0	171 33.4	166 32.4	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	17 18.5	50 54.3	24 26.1	27 29.3	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	40 19.8	76 37.6	53 26.2	72 35.6	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	77 19.1	172 42.6	96 23.8	134 33.2	3 0.7
	金融業、保険業	34 100.0	11 32.4	17 50.0	14 41.2	6 17.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	6 17.1	17 48.6	11 31.4	11 31.4	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	14 31.8	28 63.6	11 25.0	7 15.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	11 11.8	27 29.0	22 23.7	42 45.2	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	24 27.9	35 40.7	21 24.4	26 30.2	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	84 40.4	109 52.4	45 21.6	47 22.6	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	229 33.8	336 49.6	121 17.8	183 27.0	2 0.3
	複合サービス事業	25 100.0	6 24.0	9 36.0	8 32.0	7 28.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	96 30.3	146 46.1	69 21.8	79 24.9	6 1.9
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	29 22.7	43 33.6	36 28.1	38 29.7	6 4.7
	30～99人	1,713 100.0	395 23.1	763 44.5	413 24.1	532 31.1	12 0.7
	100～299人	830 100.0	216 26.0	385 46.4	192 23.1	254 30.6	3 0.4
	300～999人	249 100.0	71 28.5	114 45.8	61 24.5	63 25.3	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	15 26.3	38 66.7	26 45.6	8 14.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	45 31.3	55 38.2	39 27.1	46 31.9	0 0.0
	東北	291 100.0	80 27.5	119 40.9	72 24.7	92 31.6	3 1.0
	関東	947 100.0	234 24.7	458 48.4	250 26.4	255 26.9	7 0.7
	中部	526 100.0	133 25.3	241 45.8	127 24.1	151 28.7	5 1.0
	近畿	461 100.0	98 21.3	201 43.6	114 24.7	152 33.0	3 0.7
	中国	200 100.0	43 21.5	82 41.0	45 22.5	71 35.5	0 0.0
	四国	120 100.0	37 30.8	55 45.8	23 19.2	37 30.8	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	58 20.6	128 45.4	59 20.9	88 31.2	3 1.1
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	106 30.6	167 48.3	123 35.5	69 19.9	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	72 36.0	114 57.0	44 22.0	38 19.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	550 22.7	1,061 43.7	559 23.0	785 32.3	19 0.8

		合計	Q26① 労働者からの申出 で取得できる制度かどうか		
			当ては まる	当ては まらない	無回答
全体		2,066 100.0	1,765 85.4	279 13.5	22 1.1
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	144 100.0	117 81.3	25 17.4	2 1.4
	製造業	343 100.0	283 82.5	56 16.3	4 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	64 100.0	53 82.8	10 15.6	1 1.6
	運輸業、郵便業	129 100.0	110 85.3	19 14.7	0 0.0
	卸売業、小売業	267 100.0	223 83.5	43 16.1	1 0.4
	金融業、保険業	28 100.0	27 96.4	1 3.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	18 78.3	5 21.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	33 89.2	3 8.1	1 2.7
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	44 88.0	5 10.0	1 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	59 100.0	52 88.1	7 11.9	0 0.0
	教育、学習支援業	160 100.0	142 88.8	15 9.4	3 1.9
	医療、福祉	493 100.0	429 87.0	59 12.0	5 1.0
	複合サービス事業	18 100.0	13 72.2	5 27.8	0 0.0
	サービス業	232 100.0	205 88.4	24 10.3	3 1.3
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	84 100.0	67 79.8	17 20.2	0 0.0
	30～99人	1,169 100.0	1,007 86.1	143 12.2	19 1.6
	100～299人	573 100.0	493 86.0	79 13.8	1 0.2
	300～999人	184 100.0	153 83.2	30 16.3	1 0.5
	1,000人以上	49 100.0	39 79.6	10 20.4	0 0.0
Q 3 地域ブ ロック	北海道	98 100.0	79 80.6	17 17.3	2 2.0
	東北	196 100.0	170 86.7	23 11.7	3 1.5
	関東	685 100.0	580 84.7	97 14.2	8 1.2
	中部	370 100.0	318 85.9	49 13.2	3 0.8
	近畿	306 100.0	260 85.0	43 14.1	3 1.0
	中国	129 100.0	117 90.7	10 7.8	2 1.6
	四国	82 100.0	73 89.0	8 9.8	1 1.2
	九州・沖縄	191 100.0	160 83.8	31 16.2	0 0.0
Q 4 労働組 合 過 半数 の有 無 労働	過半数労働組合がある	275 100.0	224 81.5	50 18.2	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	161 100.0	135 83.9	25 15.5	1 0.6
	労働組合はない	1,623 100.0	1,402 86.4	202 12.4	19 1.2

		合計	Q26② 年に数日～10日程度まで取得できる制度かどうか		
			当てはまる	当てはまらない	無回答
全体		2,066 100.0	826 40.0	1,188 57.5	52 2.5
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	144 100.0	57 39.6	85 59.0	2 1.4
	製造業	343 100.0	141 41.1	192 56.0	10 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	情報通信業	64 100.0	23 35.9	40 62.5	1 1.6
	運輸業、郵便業	129 100.0	51 39.5	77 59.7	1 0.8
	卸売業、小売業	267 100.0	124 46.4	137 51.3	6 2.2
	金融業、保険業	28 100.0	13 46.4	15 53.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	11 47.8	12 52.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	17 45.9	18 48.6	2 5.4
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	21 42.0	25 50.0	4 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	59 100.0	19 32.2	38 64.4	2 3.4
	教育、学習支援業	160 100.0	50 31.3	104 65.0	6 3.8
	医療、福祉	493 100.0	186 37.7	295 59.8	12 2.4
	複合サービス事業	18 100.0	5 27.8	13 72.2	0 0.0
	サービス業	232 100.0	101 43.5	126 54.3	5 2.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	84 100.0	32 38.1	50 59.5	2 2.4
	30～99人	1,169 100.0	458 39.2	673 57.6	38 3.3
	100～299人	573 100.0	247 43.1	317 55.3	9 1.6
	300～999人	184 100.0	70 38.0	112 60.9	2 1.1
	1,000人以上	49 100.0	17 34.7	32 65.3	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	98 100.0	34 34.7	63 64.3	1 1.0
	東北	196 100.0	71 36.2	120 61.2	5 2.6
	関東	685 100.0	288 42.0	382 55.8	15 2.2
	中部	370 100.0	140 37.8	219 59.2	11 3.0
	近畿	306 100.0	128 41.8	166 54.2	12 3.9
	中国	129 100.0	57 44.2	68 52.7	4 3.1
	四国	82 100.0	33 40.2	48 58.5	1 1.2
	九州・沖縄	191 100.0	70 36.6	118 61.8	3 1.6
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	275 100.0	110 40.0	160 58.2	5 1.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	161 100.0	58 36.0	100 62.1	3 1.9
	労働組合はない	1,623 100.0	653 40.2	927 57.1	43 2.6

		合計	Q26③ 1日単位（半日・時間単位も含む）で取得できる制度かどうか		
			当てはまる	当てはまらない	無回答
全体		2,066 100.0	1,202 58.2	811 39.3	53 2.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	144 100.0	86 59.7	56 38.9	2 1.4
	製造業	343 100.0	189 55.1	143 41.7	11 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	情報通信業	64 100.0	33 51.6	29 45.3	2 3.1
	運輸業、郵便業	129 100.0	64 49.6	63 48.8	2 1.6
	卸売業、小売業	267 100.0	151 56.6	107 40.1	9 3.4
	金融業、保険業	28 100.0	15 53.6	13 46.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	10 43.5	13 56.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	25 67.6	10 27.0	2 5.4
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	27 54.0	20 40.0	3 6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	59 100.0	35 59.3	22 37.3	2 3.4
	教育、学習支援業	160 100.0	91 56.9	63 39.4	6 3.8
	医療、福祉	493 100.0	301 61.1	185 37.5	7 1.4
	複合サービス事業	18 100.0	11 61.1	7 38.9	0 0.0
	サービス業	232 100.0	151 65.1	75 32.3	6 2.6
Q2 ① 従業員規模	29人以下	84 100.0	51 60.7	31 36.9	2 2.4
	30～99人	1,169 100.0	685 58.6	443 37.9	41 3.5
	100～299人	573 100.0	336 58.6	230 40.1	7 1.2
	300～999人	184 100.0	103 56.0	79 42.9	2 1.1
	1,000人以上	49 100.0	23 46.9	26 53.1	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	98 100.0	65 66.3	32 32.7	1 1.0
	東北	196 100.0	114 58.2	77 39.3	5 2.6
	関東	685 100.0	385 56.2	285 41.6	15 2.2
	中部	370 100.0	223 60.3	137 37.0	10 2.7
	近畿	306 100.0	173 56.5	120 39.2	13 4.2
	中国	129 100.0	73 56.6	50 38.8	6 4.7
	四国	82 100.0	50 61.0	31 37.8	1 1.2
	九州・沖縄	191 100.0	113 59.2	76 39.8	2 1.0
Q4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	275 100.0	145 52.7	125 45.5	5 1.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	161 100.0	94 58.4	64 39.8	3 1.9
	労働組合はない	1,623 100.0	959 59.1	620 38.2	44 2.7

		合計	Q26④ 毎年、定められた日数が付与される制度かどうか		
			当てはまる	当てはまらない	無回答
全体		2,066 100.0	439 21.2	1,563 75.7	64 3.1
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	144 100.0	31 21.5	110 76.4	3 2.1
	製造業	343 100.0	56 16.3	275 80.2	12 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	情報通信業	64 100.0	7 10.9	55 85.9	2 3.1
	運輸業、郵便業	129 100.0	24 18.6	102 79.1	3 2.3
	卸売業、小売業	267 100.0	50 18.7	209 78.3	8 3.0
	金融業、保険業	28 100.0	6 21.4	22 78.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	2 8.7	21 91.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	8 21.6	27 73.0	2 5.4
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	5 10.0	41 82.0	4 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	59 100.0	12 20.3	44 74.6	3 5.1
	教育、学習支援業	160 100.0	33 20.6	120 75.0	7 4.4
	医療、福祉	493 100.0	132 26.8	347 70.4	14 2.8
	複合サービス事業	18 100.0	3 16.7	15 83.3	0 0.0
	サービス業	232 100.0	63 27.2	164 70.7	5 2.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	84 100.0	18 21.4	63 75.0	3 3.6
	30～99人	1,169 100.0	266 22.8	858 73.4	45 3.8
	100～299人	573 100.0	117 20.4	444 77.5	12 2.1
	300～999人	184 100.0	28 15.2	153 83.2	3 1.6
	1,000人以上	49 100.0	7 14.3	42 85.7	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	98 100.0	32 32.7	65 66.3	1 1.0
	東北	196 100.0	42 21.4	148 75.5	6 3.1
	関東	685 100.0	158 23.1	513 74.9	14 2.0
	中部	370 100.0	75 20.3	279 75.4	16 4.3
	近畿	306 100.0	45 14.7	244 79.7	17 5.6
	中国	129 100.0	29 22.5	95 73.6	5 3.9
	四国	82 100.0	23 28.0	58 70.7	1 1.2
	九州・沖縄	191 100.0	34 17.8	153 80.1	4 2.1
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	275 100.0	58 21.1	211 76.7	6 2.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	161 100.0	34 21.1	124 77.0	3 1.9
	労働組合はない	1,623 100.0	345 21.3	1,224 75.4	54 3.3

		合計	Q26⑤ 失効年次有給休暇 の積立制度ではないか		
			当ては まる	当ては まらない	無回答
全体		2,066 100.0	1,082 52.4	923 44.7	61 3.0
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	144 100.0	73 50.7	68 47.2	3 2.1
	製造業	343 100.0	142 41.4	192 56.0	9 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	情報通信業	64 100.0	38 59.4	24 37.5	2 3.1
	運輸業、郵便業	129 100.0	46 35.7	79 61.2	4 3.1
	卸売業、小売業	267 100.0	133 49.8	126 47.2	8 3.0
	金融業、保険業	28 100.0	9 32.1	18 64.3	1 3.6
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	11 47.8	12 52.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	24 64.9	12 32.4	1 2.7
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	22 44.0	25 50.0	3 6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	59 100.0	34 57.6	23 39.0	2 3.4
	教育、学習支援業	160 100.0	93 58.1	59 36.9	8 5.0
	医療、福祉	493 100.0	299 60.6	181 36.7	13 2.6
	複合サービス事業	18 100.0	9 50.0	9 50.0	0 0.0
	サービス業	232 100.0	137 59.1	90 38.8	5 2.2
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	84 100.0	32 38.1	50 59.5	2 2.4
	30～99人	1,169 100.0	605 51.8	521 44.6	43 3.7
	100～299人	573 100.0	314 54.8	246 42.9	13 2.3
	300～999人	184 100.0	102 55.4	80 43.5	2 1.1
	1,000人以上	49 100.0	27 55.1	22 44.9	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	98 100.0	59 60.2	38 38.8	1 1.0
	東北	196 100.0	114 58.2	76 38.8	6 3.1
	関東	685 100.0	343 50.1	328 47.9	14 2.0
	中部	370 100.0	192 51.9	164 44.3	14 3.8
	近畿	306 100.0	153 50.0	136 44.4	17 5.6
	中国	129 100.0	67 51.9	55 42.6	7 5.4
	四国	82 100.0	41 50.0	41 50.0	0 0.0
	九州・沖縄	191 100.0	105 55.0	84 44.0	2 1.0
Q 4 働 組 合 の 過 半 数 有 無	過半数労働組合がある	275 100.0	109 39.6	161 58.5	5 1.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	161 100.0	96 59.6	62 38.5	3 1.9
	労働組合はない	1,623 100.0	873 53.8	698 43.0	52 3.2

		合計	Q26 本調査の定義を満たす病気休暇の導入状況 (①～⑤すべての要件を満たすか)			
			すべての要件を満たす	いずれか1つでも要件を満たさない・不明	無回答	
全体		2,984 100.0	73 2.4	2,911 97.6	0 0.0	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	229 100.0	4 1.7	225 98.3	0 0.0	
	製造業	512 100.0	8 1.6	504 98.4	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	
	情報通信業	92 100.0	2 2.2	90 97.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	202 100.0	1 0.5	201 99.5	0 0.0	
	卸売業、小売業	404 100.0	13 3.2	391 96.8	0 0.0	
	金融業、保険業	34 100.0	1 2.9	33 97.1	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	1 2.9	34 97.1	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	0 0.0	44 100.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	1 1.1	92 98.9	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	1 1.2	85 98.8	0 0.0	
	教育、学習支援業	208 100.0	6 2.9	202 97.1	0 0.0	
	医療、福祉	678 100.0	22 3.2	656 96.8	0 0.0	
	複合サービス事業	25 100.0	0 0.0	25 100.0	0 0.0	
	サービス業	317 100.0	12 3.8	305 96.2	0 0.0	
	Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	3 2.3	125 97.7	0 0.0
		30～99人	1,713 100.0	46 2.7	1,667 97.3	0 0.0
		100～299人	830 100.0	17 2.0	813 98.0	0 0.0
		300～999人	249 100.0	7 2.8	242 97.2	0 0.0
1,000人以上		57 100.0	0 0.0	57 100.0	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	7 4.9	137 95.1	0 0.0	
	東北	291 100.0	4 1.4	287 98.6	0 0.0	
	関東	947 100.0	28 3.0	919 97.0	0 0.0	
	中部	526 100.0	12 2.3	514 97.7	0 0.0	
	近畿	461 100.0	8 1.7	453 98.3	0 0.0	
	中国	200 100.0	2 1.0	198 99.0	0 0.0	
	四国	120 100.0	5 4.2	115 95.8	0 0.0	
	九州・沖縄	282 100.0	6 2.1	276 97.9	0 0.0	
Q 4 労働組合の有無 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	4 1.2	342 98.8	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	3 1.5	197 98.5	0 0.0	
	労働組合はない	2,427 100.0	65 2.7	2,362 97.3	0 0.0	

		合計	Q27-1 病気休暇の付与日数			
			5日未満	5日以上	無回答	平均
全体		73 100.0	6 8.2	52 71.2	15 20.5	6.8
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	10.0
	建設業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	9.8
	製造業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	3.5
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5.0
	卸売業、小売業	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	6.3
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5.0
	教育、学習支援業	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	10.2
	医療、福祉	22 100.0	3 13.6	11 50.0	8 36.4	5.4
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	サービス業	12 100.0	0 0.0	11 91.7	1 8.3	7.7
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	8.3
	30～99人	46 100.0	5 10.9	30 65.2	11 23.9	6.9
	100～299人	17 100.0	0 0.0	14 82.4	3 17.6	6.5
	300～999人	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	6.2
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
Q 3 地域ブロック	北海道	7 100.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	7.0
	東北	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	7.3
	関東	28 100.0	3 10.7	18 64.3	7 25.0	6.7
	中部	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0	6.8
	近畿	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	6.5
	中国	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	3.0
	四国	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	7.3
	九州・沖縄	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	7.0
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	8.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	8.0
	労働組合はない	65 100.0	6 9.2	46 70.8	13 20.0	6.7

		合計	Q27-2 病気休暇の給与の取扱い			
			有給	無給	その他	無回答
全体		73 100.0	48 65.8	21 28.8	1 1.4	3 4.1
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	22 100.0	11 50.0	9 40.9	0 0.0	2 9.1
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	30～99人	46 100.0	28 60.9	15 32.6	1 2.2	2 4.3
	100～299人	17 100.0	12 70.6	4 23.5	0 0.0	1 5.9
	300～999人	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	東北	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	関東	28 100.0	17 60.7	9 32.1	0 0.0	2 7.1
	中部	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	近畿	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0
	九州・沖縄	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	65 100.0	42 64.6	19 29.2	1 1.5	3 4.6

		合計	Q27-3 病気休暇の過去1年間の取得者数									
			0人	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～14人	15人以上	無回答	平均
全体		73 100.0	22 30.1	6 8.2	6 8.2	4 5.5	2 2.7	4 5.5	3 4.1	9 12.3	17 23.3	10.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
	建設業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	5.5
	製造業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
	卸売業、小売業	13 100.0	4 30.8	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0	2 15.4	2 15.4	9.7
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	13.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	143.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	42.0
	教育、学習支援業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.5
	医療、福祉	22 100.0	8 36.4	0 0.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	2 9.1	8 36.4	6.9
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	2 16.7	9.3
Q2 ① 従業員規模	29人以下	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3.7
	30～99人	46 100.0	15 32.6	6 13.0	4 8.7	3 6.5	1 2.2	4 8.7	0 0.0	4 8.7	9 19.6	4.3
	100～299人	17 100.0	3 17.6	0 0.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	4 23.5	5 29.4	28.9
	300～999人	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	11.3
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
Q3 地域ブロック	北海道	7 100.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	4.2
	東北	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	11.3
	関東	28 100.0	10 35.7	3 10.7	0 0.0	2 7.1	1 3.6	2 7.1	1 3.6	2 7.1	7 25.0	12.1
	中部	12 100.0	4 33.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	0 0.0	12.3
	近畿	8 100.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	6.8
	中国	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	-
	四国	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0.5
	九州・沖縄	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	16.0
Q4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	-
	労働組合はない	65 100.0	22 33.8	6 9.2	4 6.2	4 6.2	1 1.5	4 6.2	3 4.6	9 13.8	12 18.5	10.5

		合計	Q27-4 病気休暇の平均取得日数								無回答	平均
			0日超～ 2日未満	2日以上 ～3日未 満	3日以上 ～4日未 満	4日以上 ～5日未 満	5日以上 ～7日未 満	7日以上 ～10日 未満	10日以 上			
全体		34 100.0	1 2.9	4 11.8	8 23.5	1 2.9	9 26.5	2 5.9	5 14.7	4 11.8	5.3	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	7.0	
	建設業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	8.0	
	製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	5.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	—	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0	
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	—	
	卸売業、小売業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	5.0	
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	—	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	—	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0	
	教育、学習支援業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	5.5	
	医療、福祉	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3.3	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	—	
	サービス業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	6.6	
	Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	—
		30～99人	22 100.0	1 4.5	2 9.1	3 13.6	0 0.0	8 36.4	2 9.1	4 18.2	2 9.1	5.9
		100～299人	9 100.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	4.2
		300～999人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	—	
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4.3	
	東北	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	9.5	
	関東	11 100.0	0 0.0	2 18.2	3 27.3	0 0.0	4 36.4	0 0.0	2 18.2	0 0.0	4.9	
	中部	8 100.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	4.6	
	近畿	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	4.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	—	
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	—	
	九州・沖縄	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.6	
	Q 4 働 組 合 の 過 半 数 有 無	過半数労働組合がある	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	8.0
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	—	
労働組合はない		31 100.0	1 3.2	4 12.9	8 25.8	1 3.2	8 25.8	2 6.5	4 12.9	3 9.7	5.1	

		合計	Q28① 半日単位の取得の可否			
			制度がある	労働者の希望に応じて個別に対応している	労働者の希望があっても一切認めていない	無回答
全体		73 100.0	28 38.4	28 38.4	12 16.4	5 6.8
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	製造業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	13 100.0	5 38.5	7 53.8	1 7.7	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	医療、福祉	22 100.0	8 36.4	8 36.4	3 13.6	3 13.6
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	12 100.0	7 58.3	4 33.3	0 0.0	1 8.3
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	46 100.0	19 41.3	20 43.5	5 10.9	2 4.3
	100～299人	17 100.0	7 41.2	2 11.8	5 29.4	3 17.6
	300～999人	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	東北	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	関東	28 100.0	10 35.7	8 28.6	7 25.0	3 10.7
	中部	12 100.0	2 16.7	6 50.0	3 25.0	1 8.3
	近畿	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	中国	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	四国	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
Q 4 労働組合の有無 過半数	過半数労働組合がある	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	労働組合はない	65 100.0	23 35.4	28 43.1	9 13.8	5 7.7

		合計	Q28② 時間単位の取得の可否			
			制度がある	労働者の希望に応じて個別に対応している	労働者の希望があっても一切認めていない	無回答
全体		73 100.0	17 23.3	25 34.2	26 35.6	5 6.8
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	製造業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	卸売業、小売業	13 100.0	1 7.7	9 69.2	3 23.1	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	医療、福祉	22 100.0	8 36.4	6 27.3	5 22.7	3 13.6
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	46 100.0	7 15.2	18 39.1	18 39.1	3 6.5
	100～299人	17 100.0	8 47.1	1 5.9	6 35.3	2 11.8
	300～999人	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	東北	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	関東	28 100.0	4 14.3	6 21.4	14 50.0	4 14.3
	中部	12 100.0	2 16.7	5 41.7	5 41.7	0 0.0
	近畿	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0
	中国	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	四国	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	6 100.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	労働組合はない	65 100.0	13 20.0	25 38.5	22 33.8	5 7.7

		合計	Q29 病気休暇を導入している理由							無回答
			既存の 休暇制度では 対応できない ため	年次有 給休暇の 取得を促す ため	福利厚生を充 実させ、労働 者の意欲・満 足度向上につ ながるため	労働者の就業 の継続につな がるため	企業の社会的 責任を果たす ため	その他		
全体		73 100.0	21 28.8	23 31.5	43 58.9	37 50.7	16 21.9	2 2.7	4 5.5	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	13 100.0	6 46.2	6 46.2	11 84.6	5 38.5	1 7.7	0 0.0	0 0.0	
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	3 50.0	5 83.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	22 100.0	7 31.8	9 40.9	10 45.5	12 54.5	4 18.2	0 0.0	1 4.5	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	8 66.7	6 50.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	
	Q 2 ① 従業員規模	29人以下	3 100.0	0 0.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	46 100.0	13 28.3	13 28.3	27 58.7	21 45.7	11 23.9	2 4.3	3 6.5
		100～299人	17 100.0	8 47.1	6 35.3	9 52.9	8 47.1	4 23.5	0 0.0	1 5.9
		300～999人	7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	7 100.0	1 14.3	4 57.1	6 85.7	5 71.4	3 42.9	0 0.0	0 0.0	
	東北	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	
	関東	28 100.0	10 35.7	6 21.4	13 46.4	16 57.1	6 21.4	0 0.0	3 10.7	
	中部	12 100.0	2 16.7	6 50.0	10 83.3	5 41.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	
	近畿	8 100.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	
	中国	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	5 100.0	2 40.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	6 100.0	1 16.7	2 33.3	4 66.7	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	
Q 4 働組合の過半数有無	過半数労働組合がある	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	労働組合はない	65 100.0	18 27.7	20 30.8	37 56.9	32 49.2	15 23.1	1 1.5	4 6.2	

		合計	Q30 本調査での定義を満たす病気休暇以外の、本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇について、取得可能な日数の上限										
			1か月未満	1か月から3か月未満	3か月から6か月未満	6か月から1年未満	1年から1年6か月未満	1年6か月から2年未満	2年から3年未満	3年以上	上限を決めていない	無回答	平均（3年以上の場合。単位：か日）
全体		1,929 100.0	138 7.2	268 13.9	194 10.1	294 15.2	287 14.9	139 7.2	160 8.3	36 1.9	247 12.8	166 8.6	43.6
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	建設業	137 100.0	9 6.6	18 13.1	10 7.3	18 13.1	18 13.1	14 10.2	12 8.8	4 2.9	22 16.1	12 8.8	64.0
	製造業	326 100.0	31 9.5	45 13.8	24 7.4	54 16.6	55 16.9	26 8.0	23 7.1	9 2.8	46 14.1	13 4.0	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	－
	情報通信業	60 100.0	3 5.0	10 16.7	6 10.0	6 10.0	12 20.0	4 6.7	9 15.0	1 1.7	8 13.3	1 1.7	36.0
	運輸業、郵便業	125 100.0	11 8.8	21 16.8	11 8.8	9 7.2	25 20.0	11 8.8	9 7.2	1 0.8	19 15.2	8 6.4	39.0
	卸売業、小売業	246 100.0	26 10.6	30 12.2	26 10.6	34 13.8	43 17.5	29 11.8	12 4.9	1 0.4	33 13.4	12 4.9	39.0
	金融業、保険業	26 100.0	1 3.8	7 26.9	0 0.0	3 11.5	5 19.2	2 7.7	6 23.1	0 0.0	2 7.7	0 0.0	－
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	4 18.2	2 9.1	1 4.5	3 13.6	3 13.6	2 9.1	4 18.2	0 0.0	3 13.6	0 0.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	2 5.7	4 11.4	4 11.4	1 2.9	6 17.1	5 14.3	6 17.1	2 5.7	0 0.0	5 14.3	51.0
	宿泊業、飲食サービス業	45 100.0	6 13.3	6 13.3	7 15.6	2 4.4	3 6.7	3 6.7	6 13.3	0 0.0	10 22.2	2 4.4	－
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	1 1.8	5 9.1	2 3.6	12 21.8	8 14.5	4 7.3	4 7.3	2 3.6	11 20.0	6 10.9	60.0
	教育、学習支援業	146 100.0	4 2.7	18 12.3	24 16.4	23 15.8	10 6.8	5 3.4	17 11.6	7 4.8	25 17.1	13 8.9	37.2
	医療、福祉	457 100.0	25 5.5	64 14.0	51 11.2	100 21.9	69 15.1	16 3.5	23 5.0	5 1.1	44 9.6	60 13.1	38.4
	複合サービス事業	18 100.0	0 0.0	6 33.3	1 5.6	2 11.1	2 11.1	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0 0.0	3 16.7	－
	サービス業	214 100.0	14 6.5	29 13.6	24 11.2	26 12.1	28 13.1	15 7.0	24 11.2	4 1.9	22 10.3	28 13.1	39.0
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	78 100.0	8 10.3	10 12.8	8 10.3	11 14.1	12 15.4	2 2.6	4 5.1	0 0.0	16 20.5	7 9.0	－
	30～99人	1,078 100.0	85 7.9	143 13.3	115 10.7	163 15.1	143 13.3	72 6.7	71 6.6	18 1.7	165 15.3	103 9.6	49.1
	100～299人	544 100.0	28 5.1	82 15.1	56 10.3	92 16.9	90 16.5	40 7.4	53 9.7	11 2.0	51 9.4	41 7.5	37.7
	300～999人	174 100.0	12 6.9	24 13.8	10 5.7	22 12.6	36 20.7	21 12.1	22 12.6	3 1.7	12 6.9	12 6.9	39.0
	1,000人以上	49 100.0	2 4.1	9 18.4	4 8.2	5 10.2	6 12.2	4 8.2	10 20.4	4 8.2	2 4.1	3 6.1	39.8
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	89 100.0	4 4.5	15 16.9	3 3.4	16 18.0	12 13.5	7 7.9	8 9.0	2 2.2	7 7.9	15 16.9	39.0
	東北	186 100.0	14 7.5	26 14.0	23 12.4	29 15.6	26 14.0	14 7.5	11 5.9	1 0.5	24 12.9	18 9.7	42.0
	関東	643 100.0	47 7.3	87 13.5	64 10.0	103 16.0	97 15.1	49 7.6	62 9.6	13 2.0	72 11.2	49 7.6	48.7
	中部	343 100.0	22 6.4	46 13.4	33 9.6	47 13.7	51 14.9	26 7.6	27 7.9	7 2.0	52 15.2	32 9.3	37.2
	近畿	282 100.0	20 7.1	39 13.8	30 10.6	44 15.6	43 15.2	18 6.4	29 10.3	5 1.8	33 11.7	21 7.4	36.6
	中国	121 100.0	12 9.9	17 14.0	14 11.6	17 14.0	20 16.5	11 9.1	7 5.8	2 1.7	13 10.7	8 6.6	36.0
	四国	76 100.0	11 14.5	10 13.2	6 7.9	8 10.5	11 14.5	6 7.9	7 9.2	1 1.3	10 13.2	6 7.9	120.0
	九州・沖縄	181 100.0	6 3.3	28 15.5	20 11.0	29 16.0	26 14.4	8 4.4	9 5.0	5 2.8	33 18.2	17 9.4	36.8
数 Q 4 の 有 無 過 半 組 合	過半数労働組合がある	266 100.0	19 7.1	42 15.8	15 5.6	29 10.9	37 13.9	30 11.3	45 16.9	9 3.4	18 6.8	22 8.3	38.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	155 100.0	2 1.3	19 12.3	15 9.7	16 10.3	31 20.0	14 9.0	20 12.9	9 5.8	12 7.7	17 11.0	37.3
	労働組合はない	1,503 100.0	116 7.7	206 13.7	163 10.8	248 16.5	219 14.6	95 6.3	94 6.3	18 1.2	217 14.4	127 8.4	48.8

		合計	Q31 私傷病の治療のための短時間勤務制度の導入状況		
			導入している	導入していない	無回答
全体		2,984 100.0	645 21.6	2,293 76.8	46 1.5
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	39 17.0	188 82.1	2 0.9
	製造業	512 100.0	107 20.9	396 77.3	9 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	22 23.9	66 71.7	4 4.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	34 16.8	166 82.2	2 1.0
	卸売業、小売業	404 100.0	86 21.3	316 78.2	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	7 20.6	27 79.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	5 14.3	29 82.9	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	18 40.9	26 59.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	21 22.6	70 75.3	2 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	18 20.9	65 75.6	3 3.5
	教育、学習支援業	208 100.0	48 23.1	159 76.4	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	158 23.3	513 75.7	7 1.0
	複合サービス事業	25 100.0	7 28.0	18 72.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	69 21.8	237 74.8	11 3.5
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	31 24.2	92 71.9	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	359 21.0	1,327 77.5	27 1.6
	100～299人	830 100.0	192 23.1	629 75.8	9 1.1
	300～999人	249 100.0	45 18.1	200 80.3	4 1.6
	1,000人以上	57 100.0	16 28.1	41 71.9	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	31 21.5	111 77.1	2 1.4
	東北	291 100.0	53 18.2	234 80.4	4 1.4
	関東	947 100.0	223 23.5	708 74.8	16 1.7
	中部	526 100.0	120 22.8	398 75.7	8 1.5
	近畿	461 100.0	91 19.7	361 78.3	9 2.0
	中国	200 100.0	42 21.0	155 77.5	3 1.5
	四国	120 100.0	21 17.5	97 80.8	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	61 21.6	220 78.0	1 0.4
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	80 23.1	263 76.0	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	31 15.5	168 84.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	533 22.0	1,854 76.4	40 1.6

		合計	Q32 被害者休暇の認知状況		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		2,984 100.0	387 13.0	2,575 86.3	22 0.7
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	29 12.7	197 86.0	3 1.3
	製造業	512 100.0	57 11.1	451 88.1	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	13 14.1	78 84.8	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	19 9.4	181 89.6	2 1.0
	卸売業、小売業	404 100.0	49 12.1	354 87.6	1 0.2
	金融業、保険業	34 100.0	3 8.8	31 91.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	5 14.3	29 82.9	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	5 11.4	39 88.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	10 10.8	82 88.2	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	14 16.3	71 82.6	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	37 17.8	171 82.2	0 0.0
	医療、福祉	678 100.0	89 13.1	586 86.4	3 0.4
	複合サービス事業	25 100.0	2 8.0	23 92.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	53 16.7	259 81.7	5 1.6
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	13 10.2	110 85.9	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	198 11.6	1,504 87.8	11 0.6
	100～299人	830 100.0	122 14.7	706 85.1	2 0.2
	300～999人	249 100.0	45 18.1	201 80.7	3 1.2
	1,000人以上	57 100.0	9 15.8	48 84.2	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	20 13.9	123 85.4	1 0.7
	東北	291 100.0	33 11.3	257 88.3	1 0.3
	関東	947 100.0	130 13.7	809 85.4	8 0.8
	中部	526 100.0	64 12.2	458 87.1	4 0.8
	近畿	461 100.0	60 13.0	399 86.6	2 0.4
	中国	200 100.0	25 12.5	172 86.0	3 1.5
	四国	120 100.0	13 10.8	106 88.3	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	42 14.9	239 84.8	1 0.4
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	52 15.0	292 84.4	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	26 13.0	173 86.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	307 12.6	2,103 86.7	17 0.7

		合計	Q33 被害者団体等からの被害者休暇導入に関する要望の認知状況		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		2,984 100.0	175 5.9	2,787 93.4	22 0.7
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	12 5.2	215 93.9	2 0.9
	製造業	512 100.0	22 4.3	485 94.7	5 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	6 6.5	85 92.4	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	10 5.0	190 94.1	2 1.0
	卸売業、小売業	404 100.0	24 5.9	380 94.1	0 0.0
	金融業、保険業	34 100.0	2 5.9	32 94.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	2 5.7	32 91.4	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	2 4.5	42 95.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	6 6.5	87 93.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	9 10.5	76 88.4	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	13 6.3	194 93.3	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	39 5.8	635 93.7	4 0.6
	複合サービス事業	25 100.0	3 12.0	22 88.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	24 7.6	288 90.9	5 1.6
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	3 2.3	120 93.8	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	91 5.3	1,611 94.0	11 0.6
	100～299人	830 100.0	59 7.1	768 92.5	3 0.4
	300～999人	249 100.0	18 7.2	229 92.0	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	4 7.0	53 93.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	10 6.9	134 93.1	0 0.0
	東北	291 100.0	10 3.4	280 96.2	1 0.3
	関東	947 100.0	60 6.3	880 92.9	7 0.7
	中部	526 100.0	33 6.3	490 93.2	3 0.6
	近畿	461 100.0	21 4.6	435 94.4	5 1.1
	中国	200 100.0	11 5.5	186 93.0	3 1.5
	四国	120 100.0	7 5.8	112 93.3	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	22 7.8	259 91.8	1 0.4
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	25 7.2	320 92.5	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	5 2.5	194 97.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	144 5.9	2,265 93.3	18 0.7

		合計	Q34 労働者からの被害者 休暇の導入に関する要望 の有無		
			あった	なかった	無回答
全体		2,984 100.0	4 0.1	2,926 98.1	54 1.8
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	0 0.0	224 97.8	5 2.2
	製造業	512 100.0	1 0.2	502 98.0	9 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	0 0.0	90 97.8	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	0 0.0	199 98.5	3 1.5
	卸売業、小売業	404 100.0	0 0.0	398 98.5	6 1.5
	金融業、保険業	34 100.0	1 2.9	33 97.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	0 0.0	34 97.1	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	0 0.0	44 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	0 0.0	90 96.8	3 3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	0 0.0	85 98.8	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	0 0.0	205 98.6	3 1.4
	医療、福祉	678 100.0	2 0.3	668 98.5	8 1.2
	複合サービス事業	25 100.0	0 0.0	24 96.0	1 4.0
	サービス業	317 100.0	0 0.0	305 96.2	12 3.8
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	0 0.0	123 96.1	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	2 0.1	1,678 98.0	33 1.9
	100～299人	830 100.0	2 0.2	818 98.6	10 1.2
	300～999人	249 100.0	0 0.0	244 98.0	5 2.0
	1,000人以上	57 100.0	0 0.0	57 100.0	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	0 0.0	141 97.9	3 2.1
	東北	291 100.0	0 0.0	287 98.6	4 1.4
	関東	947 100.0	1 0.1	924 97.6	22 2.3
	中部	526 100.0	2 0.4	513 97.5	11 2.1
	近畿	461 100.0	0 0.0	458 99.3	3 0.7
	中国	200 100.0	0 0.0	196 98.0	4 2.0
	四国	120 100.0	0 0.0	119 99.2	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	1 0.4	278 98.6	3 1.1
Q 4 働 組 合 過 半 数 有 無 労	過半数労働組合がある	346 100.0	2 0.6	338 97.7	6 1.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	0 0.0	196 98.0	4 2.0
	労働組合はない	2,427 100.0	2 0.1	2,383 98.2	42 1.7

		合計	Q35 被害者休暇の導入状況					無回答
			導入している (犯罪被害者等の被害回復事由に限って利用できる特別休暇)	導入している (犯罪被害者等の被害回復事由以外でも利用できる特別休暇)	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	
全体		2,984 100.0	15 0.5	151 5.1	11 0.4	517 17.3	2,271 76.1	24 0.8
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	0 0.0	7 3.1	2 0.9	45 19.7	173 75.5	2 0.9
	製造業	512 100.0	3 0.6	20 3.9	3 0.6	74 14.5	407 79.5	6 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	1 1.1	4 4.3	0 0.0	17 18.5	69 75.0	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	0 0.0	11 5.4	0 0.0	42 20.8	147 72.8	2 1.0
	卸売業、小売業	404 100.0	3 0.7	17 4.2	0 0.0	57 14.1	328 81.2	0 0.0
	金融業、保険業	34 100.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	3 8.8	30 88.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	5 14.3	28 80.0	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	0 0.0	5 11.4	0 0.0	7 15.9	32 72.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	0 0.0	2 2.2	1 1.1	16 17.2	74 79.6	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	1 1.2	6 7.0	1 1.2	17 19.8	60 69.8	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	1 0.5	16 7.7	0 0.0	50 24.0	140 67.3	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	5 0.7	40 5.9	4 0.6	118 17.4	510 75.2	3 0.4
	複合サービス事業	25 100.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	4 16.0	20 80.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	1 0.3	18 5.7	0 0.0	56 17.7	236 74.4	6 1.9
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	1 0.8	3 2.3	1 0.8	24 18.8	95 74.2	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	11 0.6	86 5.0	5 0.3	314 18.3	1,288 75.2	13 0.8
	100～299人	830 100.0	2 0.2	46 5.5	5 0.6	143 17.2	631 76.0	3 0.4
	300～999人	249 100.0	1 0.4	13 5.2	0 0.0	30 12.0	203 81.5	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	0 0.0	3 5.3	0 0.0	3 5.3	51 89.5	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	1 0.7	5 3.5	1 0.7	29 20.1	108 75.0	1 0.7
	東北	291 100.0	1 0.3	15 5.2	1 0.3	52 17.9	221 75.9	1 0.3
	関東	947 100.0	5 0.5	53 5.6	5 0.5	162 17.1	715 75.5	8 0.8
	中部	526 100.0	2 0.4	22 4.2	2 0.4	89 16.9	408 77.6	4 0.8
	近畿	461 100.0	3 0.7	25 5.4	1 0.2	71 15.4	357 77.4	5 1.1
	中国	200 100.0	1 0.5	14 7.0	0 0.0	33 16.5	151 75.5	2 1.0
	四国	120 100.0	0 0.0	5 4.2	0 0.0	24 20.0	89 74.2	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	2 0.7	12 4.3	1 0.4	54 19.1	213 75.5	0 0.0
Q 4 労働組合の有無 過半数労働	過半数労働組合がある	346 100.0	3 0.9	22 6.4	0 0.0	51 14.7	269 77.7	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	2 1.0	15 7.5	0 0.0	29 14.5	153 76.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	10 0.4	114 4.7	11 0.5	437 18.0	1,840 75.8	19 0.8

		合計	Q35 被害者休暇の導入状況（単数回答）				
			導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答
全体		2,984 100.0	161 5.4	11 0.4	517 17.3	2,271 76.1	24 0.8
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	7 3.1	2 0.9	45 19.7	173 75.5	2 0.9
	製造業	512 100.0	22 4.3	3 0.6	74 14.5	407 79.5	6 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	4 4.3	0 0.0	17 18.5	69 75.0	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	11 5.4	0 0.0	42 20.8	147 72.8	2 1.0
	卸売業、小売業	404 100.0	19 4.7	0 0.0	57 14.1	328 81.2	0 0.0
	金融業、保険業	34 100.0	1 2.9	0 0.0	3 8.8	30 88.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	1 2.9	0 0.0	5 14.3	28 80.0	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	5 11.4	0 0.0	7 15.9	32 72.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	2 2.2	1 1.1	16 17.2	74 79.6	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	7 8.1	1 1.2	17 19.8	60 69.8	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	17 8.2	0 0.0	50 24.0	140 67.3	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	43 6.3	4 0.6	118 17.4	510 75.2	3 0.4
	複合サービス事業	25 100.0	1 4.0	0 0.0	4 16.0	20 80.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	19 6.0	0 0.0	56 17.7	236 74.4	6 1.9
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	3 2.3	1 0.8	24 18.8	95 74.2	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	93 5.4	5 0.3	314 18.3	1,288 75.2	13 0.8
	100～299人	830 100.0	48 5.8	5 0.6	143 17.2	631 76.0	3 0.4
	300～999人	249 100.0	14 5.6	0 0.0	30 12.0	203 81.5	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	3 5.3	0 0.0	3 5.3	51 89.5	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	5 3.5	1 0.7	29 20.1	108 75.0	1 0.7
	東北	291 100.0	16 5.5	1 0.3	52 17.9	221 75.9	1 0.3
	関東	947 100.0	57 6.0	5 0.5	162 17.1	715 75.5	8 0.8
	中部	526 100.0	23 4.4	2 0.4	89 16.9	408 77.6	4 0.8
	近畿	461 100.0	27 5.9	1 0.2	71 15.4	357 77.4	5 1.1
	中国	200 100.0	14 7.0	0 0.0	33 16.5	151 75.5	2 1.0
	四国	120 100.0	5 4.2	0 0.0	24 20.0	89 74.2	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	14 5.0	1 0.4	54 19.1	213 75.5	0 0.0
Q 4 労働組合の有無 過半数労	過半数労働組合がある	346 100.0	24 6.9	0 0.0	51 14.7	269 77.7	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	17 8.5	0 0.0	29 14.5	153 76.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	120 4.9	11 0.5	437 18.0	1,840 75.8	19 0.8

		合計	Q36-1 犯罪被害回復の事由に限って利用できる特別休暇の内容：取得可能な期間			
			上限あり	上限なし	その他	無回答
全体		15 100.0	5 33.3	9 60.0	1 6.7	0 0.0
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1	0 0.0
	100～299人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	300～999人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	関東	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	中部	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	中国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q36-2 犯罪被害回復の事由に限って利用できる特別休暇の内容：付与日数								平均	
			1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答		
全体		5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	31.4	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0	
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	60.0	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	医療、福祉	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	32.0	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	Q 2 ① 従業員規模	29人以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
		30～99人	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	39.0
		100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
		300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
Q 3 地域ブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	90.0	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	関東	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0	
	中部	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0	
	近畿	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	60.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0	
	Q 4 働組合の有無 過半数労	過半数労働組合がある	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－	
労働組合はない		5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	31.4	

		合計	Q36-3 犯罪被害回復の事由に限って利用できる特別休暇の内容：給与の取扱い			
			有給	無給	その他	無回答
全体		15 100.0	9 60.0	5 33.3	1 6.7	0 0.0
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0
	100～299人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～999人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	関東	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	中部	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	中国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q37 犯罪被害回復の事由以外でも利用できる特別休暇の内容 容：活用している特別休暇						
			病気休 暇	罹災休 暇	慶弔休 暇	多目的 休暇	失効年 次有給 休暇の 積立制 度	その他	無回答
全体		151 100.0	91 60.3	65 43.0	104 68.9	34 22.5	18 11.9	36 23.8	0 0.0
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	3 42.9	0 0.0
	製造業	20 100.0	10 50.0	13 65.0	15 75.0	5 25.0	5 25.0	3 15.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	6 54.5	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	卸売業、小売業	17 100.0	10 58.8	6 35.3	14 82.4	4 23.5	1 5.9	2 11.8	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	教育、学習支援業	16 100.0	13 81.3	9 56.3	11 68.8	6 37.5	1 6.3	2 12.5	0 0.0
	医療、福祉	40 100.0	27 67.5	19 47.5	33 82.5	5 12.5	1 2.5	12 30.0	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	18 100.0	9 50.0	4 22.2	9 50.0	5 27.8	2 11.1	7 38.9	0 0.0
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	30～99人	86 100.0	54 62.8	39 45.3	63 73.3	21 24.4	12 14.0	17 19.8	0 0.0
	100～299人	46 100.0	27 58.7	19 41.3	33 71.7	6 13.0	4 8.7	16 34.8	0 0.0
	300～999人	13 100.0	7 53.8	6 46.2	6 46.2	5 38.5	1 7.7	2 15.4	0 0.0
	1,000人以上	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブ ロック	北海道	5 100.0	2 40.0	3 60.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	東北	15 100.0	12 80.0	9 60.0	13 86.7	4 26.7	0 0.0	5 33.3	0 0.0
	関東	53 100.0	32 60.4	19 35.8	32 60.4	13 24.5	8 15.1	12 22.6	0 0.0
	中部	22 100.0	14 63.6	12 54.5	16 72.7	5 22.7	1 4.5	5 22.7	0 0.0
	近畿	25 100.0	14 56.0	12 48.0	19 76.0	4 16.0	7 28.0	1 4.0	0 0.0
	中国	14 100.0	10 71.4	7 50.0	10 71.4	3 21.4	0 0.0	4 28.6	0 0.0
	四国	5 100.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	九州・沖縄	12 100.0	4 33.3	1 8.3	7 58.3	3 25.0	1 8.3	6 50.0	0 0.0
Q 4 働組 合の 過半 数有 無	過半数労働組合がある	22 100.0	9 40.9	11 50.0	14 63.6	6 27.3	4 18.2	6 27.3	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	15 100.0	9 60.0	2 13.3	8 53.3	2 13.3	1 6.7	3 20.0	0 0.0
	労働組合はない	114 100.0	73 64.0	52 45.6	82 71.9	26 22.8	13 11.4	27 23.7	0 0.0

		合計	Q37 犯罪被害回復の事由以外でも利用できる特別休暇の内容：給与の取扱い			
			有給	無給	その他	無回答
全体		151 100.0	123 81.5	21 13.9	6 4.0	1 0.7
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	20 100.0	16 80.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	11 100.0	6 54.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1
	卸売業、小売業	17 100.0	13 76.5	3 17.6	1 5.9	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	教育、学習支援業	16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	40 100.0	31 77.5	7 17.5	2 5.0	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	0 0.0	0 0.0
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	86 100.0	67 77.9	16 18.6	2 2.3	1 1.2
	100～299人	46 100.0	42 91.3	2 4.3	2 4.3	0 0.0
	300～999人	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	0 0.0
	1,000人以上	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	15 100.0	13 86.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0
	関東	53 100.0	41 77.4	7 13.2	5 9.4	0 0.0
	中部	22 100.0	21 95.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0
	近畿	25 100.0	18 72.0	6 24.0	0 0.0	1 4.0
	中国	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0
	四国	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	22 100.0	19 86.4	2 9.1	1 4.5	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0
	労働組合はない	114 100.0	91 79.8	18 15.8	4 3.5	1 0.9

		合計	Q38 被害者休暇を導入していない理由							
			これまで、犯罪等の被害に遭った労働者がいなかったため	既存の休暇制度で対応できるため	労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	人材に余裕がないため	有給休暇とした場合、コスト負担が生じるため	具体的にどのような制度を導入したらよいかわからないため	その他	無回答
全体		2,271 100.0	1,589 70.0	882 38.8	805 35.4	250 11.0	89 3.9	542 23.9	45 2.0	16 0.7
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	173 100.0	124 71.7	70 40.5	64 37.0	16 9.2	3 1.7	43 24.9	3 1.7	0 0.0
	建設業	407 100.0	289 71.0	157 38.6	150 36.9	47 11.5	24 5.9	93 22.9	12 2.9	2 0.5
	製造業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	51 73.9	26 37.7	32 46.4	3 4.3	1 1.4	14 20.3	3 4.3	0 0.0
	情報通信業	147 100.0	104 70.7	57 38.8	50 34.0	16 10.9	7 4.8	36 24.5	2 1.4	1 0.7
	運輸業、郵便業	328 100.0	228 69.5	134 40.9	113 34.5	27 8.2	7 2.1	72 22.0	8 2.4	2 0.6
	卸売業、小売業	30 100.0	22 73.3	13 43.3	9 30.0	0 0.0	0 0.0	5 16.7	0 0.0	1 3.3
	金融業、保険業	28 100.0	19 67.9	14 50.0	13 46.4	2 7.1	2 7.1	4 14.3	1 3.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	21 65.6	17 53.1	14 43.8	2 6.3	3 9.4	8 25.0	1 3.1	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	52 70.3	27 36.5	31 41.9	7 9.5	1 1.4	14 18.9	0 0.0	1 1.4
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	37 61.7	25 41.7	24 40.0	9 15.0	3 5.0	19 31.7	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	140 100.0	109 77.9	42 30.0	48 34.3	19 13.6	6 4.3	29 20.7	3 2.1	0 0.0
	教育、学習支援業	510 100.0	350 68.6	194 38.0	161 31.6	83 16.3	27 5.3	143 28.0	8 1.6	5 1.0
	医療、福祉	20 100.0	13 65.0	9 45.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	236 100.0	157 66.5	91 38.6	86 36.4	17 7.2	5 2.1	50 21.2	3 1.3	2 0.8
	サービス業									
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	95 100.0	62 65.3	32 33.7	32 33.7	12 12.6	3 3.2	20 21.1	1 1.1	0 0.0
	30～99人	1,288 100.0	918 71.3	487 37.8	453 35.2	159 12.3	49 3.8	316 24.5	27 2.1	9 0.7
	100～299人	631 100.0	446 70.7	242 38.4	241 38.2	61 9.7	29 4.6	147 23.3	13 2.1	6 1.0
	300～999人	203 100.0	131 64.5	92 45.3	64 31.5	13 6.4	5 2.5	46 22.7	3 1.5	1 0.5
	1,000人以上	51 100.0	30 58.8	29 56.9	14 27.5	5 9.8	3 5.9	12 23.5	1 2.0	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	108 100.0	79 73.1	41 38.0	42 38.9	6 5.6	2 1.9	23 21.3	1 0.9	1 0.9
	東北	221 100.0	157 71.0	93 42.1	81 36.7	27 12.2	9 4.1	56 25.3	2 0.9	0 0.0
	関東	715 100.0	510 71.3	285 39.9	255 35.7	88 12.3	34 4.8	163 22.8	14 2.0	7 1.0
	中部	408 100.0	291 71.3	162 39.7	143 35.0	38 9.3	13 3.2	100 24.5	10 2.5	1 0.2
	近畿	357 100.0	239 66.9	138 38.7	123 34.5	39 10.9	11 3.1	81 22.7	10 2.8	2 0.6
	中国	151 100.0	100 66.2	52 34.4	53 35.1	20 13.2	8 5.3	41 27.2	2 1.3	2 1.3
	四国	89 100.0	65 73.0	29 32.6	29 32.6	5 5.6	2 2.2	24 27.0	2 2.2	0 0.0
	九州・沖縄	213 100.0	141 66.2	81 38.0	77 36.2	26 12.2	10 4.7	51 23.9	4 1.9	3 1.4
Q 4 働 組 合 の 過 半 数 有 無	過半数労働組合がある	269 100.0	185 68.8	120 44.6	90 33.5	23 8.6	12 4.5	58 21.6	9 3.3	2 0.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	153 100.0	114 74.5	51 33.3	46 30.1	9 5.9	3 2.0	39 25.5	1 0.7	2 1.3
	労働組合はない	1,840 100.0	1,283 69.7	710 38.6	667 36.3	218 11.8	74 4.0	443 24.1	35 1.9	12 0.7

		合計	Q39 裁判員休暇の認知状況		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		2,984 100.0	2,372 79.5	592 19.8	20 0.7
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	173 75.5	55 24.0	1 0.4
	製造業	512 100.0	402 78.5	106 20.7	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	73 79.3	18 19.6	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	151 74.8	49 24.3	2 1.0
	卸売業、小売業	404 100.0	335 82.9	67 16.6	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	30 88.2	4 11.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	32 91.4	2 5.7	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	41 93.2	3 6.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	72 77.4	21 22.6	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	72 83.7	13 15.1	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	167 80.3	41 19.7	0 0.0
	医療、福祉	678 100.0	523 77.1	152 22.4	3 0.4
	複合サービス事業	25 100.0	18 72.0	7 28.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	264 83.3	48 15.1	5 1.6
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	75 58.6	48 37.5	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	1,314 76.7	390 22.8	9 0.5
	100～299人	830 100.0	705 84.9	121 14.6	4 0.5
	300～999人	249 100.0	222 89.2	25 10.0	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	51 89.5	6 10.5	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	112 77.8	32 22.2	0 0.0
	東北	291 100.0	223 76.6	67 23.0	1 0.3
	関東	947 100.0	777 82.0	163 17.2	7 0.7
	中部	526 100.0	405 77.0	117 22.2	4 0.8
	近畿	461 100.0	373 80.9	84 18.2	4 0.9
	中国	200 100.0	156 78.0	42 21.0	2 1.0
	四国	120 100.0	104 86.7	15 12.5	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	216 76.6	66 23.4	0 0.0
Q 4 働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	304 87.9	39 11.3	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	177 88.5	21 10.5	2 1.0
	労働組合はない	2,427 100.0	1,884 77.6	529 21.8	14 0.6

		合計	Q40 裁判員休暇の導入状況				
			導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答
全体		2,984 100.0	1,649 55.3	36 1.2	397 13.3	873 29.3	29 1.0
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	108 47.2	3 1.3	39 17.0	78 34.1	1 0.4
	製造業	512 100.0	301 58.8	6 1.2	54 10.5	145 28.3	6 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	51 55.4	0 0.0	11 12.0	28 30.4	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	105 52.0	2 1.0	29 14.4	64 31.7	2 1.0
	卸売業、小売業	404 100.0	248 61.4	0 0.0	47 11.6	108 26.7	1 0.2
	金融業、保険業	34 100.0	25 73.5	0 0.0	2 5.9	7 20.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	22 62.9	2 5.7	3 8.6	7 20.0	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	32 72.7	1 2.3	2 4.5	9 20.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	40 43.0	3 3.2	20 21.5	30 32.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	43 50.0	3 3.5	16 18.6	23 26.7	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	111 53.4	4 1.9	31 14.9	60 28.8	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	342 50.4	8 1.2	101 14.9	220 32.4	7 1.0
	複合サービス事業	25 100.0	17 68.0	0 0.0	0 0.0	8 32.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	194 61.2	2 0.6	36 11.4	79 24.9	6 1.9
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	30 23.4	3 2.3	33 25.8	55 43.0	7 5.5
	30～99人	1,713 100.0	849 49.6	24 1.4	247 14.4	577 33.7	16 0.9
	100～299人	830 100.0	533 64.2	8 1.0	97 11.7	188 22.7	4 0.5
	300～999人	249 100.0	186 74.7	1 0.4	17 6.8	43 17.3	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	49 86.0	0 0.0	1 1.8	7 12.3	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	74 51.4	2 1.4	15 10.4	53 36.8	0 0.0
	東北	291 100.0	156 53.6	6 2.1	37 12.7	90 30.9	2 0.7
	関東	947 100.0	564 59.6	10 1.1	125 13.2	239 25.2	9 1.0
	中部	526 100.0	280 53.2	4 0.8	72 13.7	164 31.2	6 1.1
	近畿	461 100.0	265 57.5	6 1.3	61 13.2	125 27.1	4 0.9
	中国	200 100.0	103 51.5	1 0.5	25 12.5	69 34.5	2 1.0
	四国	120 100.0	70 58.3	2 1.7	18 15.0	28 23.3	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	135 47.9	5 1.8	39 13.8	100 35.5	3 1.1
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	241 69.7	2 0.6	26 7.5	74 21.4	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	141 70.5	0 0.0	19 9.5	38 19.0	2 1.0
	労働組合はない	2,427 100.0	1,262 52.0	34 1.4	352 14.5	756 31.1	23 0.9

		合計	Q41 ボランティア休暇の 認知状況		
			知って いた	知らな かった	無回答
全体		2,984 100.0	1,273 42.7	1,682 56.4	29 1.0
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	97 42.4	130 56.8	2 0.9
	製造業	512 100.0	203 39.6	302 59.0	7 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	41 44.6	50 54.3	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	67 33.2	134 66.3	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	165 40.8	238 58.9	1 0.2
	金融業、保険業	34 100.0	15 44.1	19 55.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	18 51.4	16 45.7	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	31 70.5	13 29.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	28 30.1	64 68.8	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	40 46.5	45 52.3	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	102 49.0	105 50.5	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	295 43.5	377 55.6	6 0.9
	複合サービス事業	25 100.0	13 52.0	12 48.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	150 47.3	160 50.5	7 2.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	32 25.0	91 71.1	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	678 39.6	1,020 59.5	15 0.9
	100～299人	830 100.0	395 47.6	431 51.9	4 0.5
	300～999人	249 100.0	131 52.6	114 45.8	4 1.6
	1,000人以上	57 100.0	35 61.4	22 38.6	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	63 43.8	81 56.3	0 0.0
	東北	291 100.0	113 38.8	175 60.1	3 1.0
	関東	947 100.0	397 41.9	538 56.8	12 1.3
	中部	526 100.0	231 43.9	290 55.1	5 1.0
	近畿	461 100.0	216 46.9	243 52.7	2 0.4
	中国	200 100.0	86 43.0	111 55.5	3 1.5
	四国	120 100.0	61 50.8	58 48.3	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	103 36.5	177 62.8	2 0.7
Q 4 働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	188 54.3	157 45.4	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	110 55.0	89 44.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	971 40.0	1,431 59.0	25 1.0

		合計	Q42 ボランティア休暇の導入状況					
			導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答	
全体		2,984 100.0	319 10.7	15 0.5	413 13.8	2,201 73.8	36 1.2	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	229 100.0	21 9.2	3 1.3	46 20.1	157 68.6	2 0.9	
	製造業	512 100.0	56 10.9	0 0.0	56 10.9	391 76.4	9 1.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	
	情報通信業	92 100.0	9 9.8	2 2.2	6 6.5	73 79.3	2 2.2	
	運輸業、郵便業	202 100.0	17 8.4	1 0.5	28 13.9	154 76.2	2 1.0	
	卸売業、小売業	404 100.0	30 7.4	1 0.2	52 12.9	319 79.0	2 0.5	
	金融業、保険業	34 100.0	5 14.7	0 0.0	1 2.9	27 79.4	1 2.9	
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	5 14.3	0 0.0	3 8.6	26 74.3	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	14 31.8	0 0.0	3 6.8	26 59.1	1 2.3	
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	5 5.4	2 2.2	10 10.8	75 80.6	1 1.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	9 10.5	0 0.0	17 19.8	59 68.6	1 1.2	
	教育、学習支援業	208 100.0	22 10.6	2 1.0	31 14.9	150 72.1	3 1.4	
	医療、福祉	678 100.0	69 10.2	3 0.4	109 16.1	493 72.7	4 0.6	
	複合サービス事業	25 100.0	4 16.0	0 0.0	2 8.0	19 76.0	0 0.0	
	サービス業	317 100.0	51 16.1	1 0.3	42 13.2	216 68.1	7 2.2	
	Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	6 4.7	0 0.0	18 14.1	99 77.3	5 3.9
		30～99人	1,713 100.0	153 8.9	11 0.6	243 14.2	1,285 75.0	21 1.2
		100～299人	830 100.0	96 11.6	4 0.5	121 14.6	602 72.5	7 0.8
		300～999人	249 100.0	44 17.7	0 0.0	27 10.8	176 70.7	2 0.8
1,000人以上		57 100.0	19 33.3	0 0.0	2 3.5	36 63.2	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	10 6.9	4 2.8	18 12.5	111 77.1	1 0.7	
	東北	291 100.0	26 8.9	2 0.7	55 18.9	206 70.8	2 0.7	
	関東	947 100.0	120 12.7	5 0.5	118 12.5	693 73.2	11 1.2	
	中部	526 100.0	61 11.6	3 0.6	74 14.1	380 72.2	8 1.5	
	近畿	461 100.0	42 9.1	0 0.0	54 11.7	361 78.3	4 0.9	
	中国	200 100.0	16 8.0	1 0.5	29 14.5	150 75.0	4 2.0	
	四国	120 100.0	21 17.5	0 0.0	16 13.3	80 66.7	3 2.5	
	九州・沖縄	282 100.0	22 7.8	0 0.0	45 16.0	213 75.5	2 0.7	
	Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	73 21.1	1 0.3	32 9.2	236 68.2	4 1.2
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		200 100.0	38 19.0	0 0.0	26 13.0	133 66.5	3 1.5	
労働組合はない		2,427 100.0	207 8.5	14 0.6	355 14.6	1,824 75.2	27 1.1	

		合計	Q43 ドナー休暇の認知状況		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		2,984 100.0	624 20.9	2,330 78.1	30 1.0
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	229 100.0	41 17.9	184 80.3	4 1.7
	製造業	512 100.0	100 19.5	404 78.9	8 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	17 18.5	74 80.4	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	20 9.9	181 89.6	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	61 15.1	341 84.4	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	7 20.6	27 79.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	10 28.6	24 68.6	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	17 38.6	27 61.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	15 16.1	78 83.9	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	19 22.1	66 76.7	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	45 21.6	163 78.4	0 0.0
	医療、福祉	678 100.0	172 25.4	501 73.9	5 0.7
	複合サービス事業	25 100.0	6 24.0	19 76.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	89 28.1	222 70.0	6 1.9
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	14 10.9	108 84.4	6 4.7
	30～99人	1,713 100.0	318 18.6	1,377 80.4	18 1.1
	100～299人	830 100.0	204 24.6	623 75.1	3 0.4
	300～999人	249 100.0	67 26.9	180 72.3	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	20 35.1	37 64.9	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	27 18.8	116 80.6	1 0.7
	東北	291 100.0	54 18.6	235 80.8	2 0.7
	関東	947 100.0	208 22.0	726 76.7	13 1.4
	中部	526 100.0	121 23.0	400 76.0	5 1.0
	近畿	461 100.0	80 17.4	377 81.8	4 0.9
	中国	200 100.0	44 22.0	153 76.5	3 1.5
	四国	120 100.0	34 28.3	85 70.8	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	56 19.9	226 80.1	0 0.0
Q 4 働組合の有無 過半数	過半数労働組合がある	346 100.0	91 26.3	254 73.4	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	59 29.5	140 70.0	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	471 19.4	1,930 79.5	26 1.1

		合計	Q44 ドナー休暇の導入状況				
			導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答
全体		2,984 100.0	183 6.1	8 0.3	441 14.8	2,318 77.7	34 1.1
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	229 100.0	8 3.5	1 0.4	42 18.3	176 76.9	2 0.9
	製造業	512 100.0	23 4.5	2 0.4	66 12.9	414 80.9	7 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	3 3.3	0 0.0	10 10.9	77 83.7	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	2 1.0	1 0.5	32 15.8	166 82.2	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	10 2.5	0 0.0	49 12.1	341 84.4	4 1.0
	金融業、保険業	34 100.0	2 5.9	0 0.0	2 5.9	30 88.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	4 11.4	0 0.0	5 14.3	25 71.4	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	8 18.2	0 0.0	2 4.5	33 75.0	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	2 2.2	1 1.1	16 17.2	74 79.6	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	7 8.1	0 0.0	18 20.9	60 69.8	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	15 7.2	1 0.5	40 19.2	149 71.6	3 1.4
	医療、福祉	678 100.0	62 9.1	1 0.1	108 15.9	501 73.9	6 0.9
	複合サービス事業	25 100.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	21 84.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	34 10.7	1 0.3	42 13.2	235 74.1	5 1.6
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	6 4.7	0 0.0	22 17.2	95 74.2	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	77 4.5	6 0.4	275 16.1	1,339 78.2	16 0.9
	100～299人	830 100.0	63 7.6	2 0.2	111 13.4	644 77.6	10 1.2
	300～999人	249 100.0	26 10.4	0 0.0	30 12.0	191 76.7	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	10 17.5	0 0.0	1 1.8	46 80.7	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	5 3.5	1 0.7	26 18.1	112 77.8	0 0.0
	東北	291 100.0	22 7.6	2 0.7	50 17.2	216 74.2	1 0.3
	関東	947 100.0	64 6.8	1 0.1	112 11.8	755 79.7	15 1.6
	中部	526 100.0	33 6.3	2 0.4	90 17.1	395 75.1	6 1.1
	近畿	461 100.0	22 4.8	1 0.2	67 14.5	366 79.4	5 1.1
	中国	200 100.0	11 5.5	1 0.5	30 15.0	156 78.0	2 1.0
	四国	120 100.0	12 10.0	0 0.0	17 14.2	89 74.2	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	14 5.0	0 0.0	44 15.6	222 78.7	2 0.7
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	33 9.5	0 0.0	41 11.8	269 77.7	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	28 14.0	0 0.0	26 13.0	145 72.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	121 5.0	8 0.3	374 15.4	1,896 78.1	28 1.1

		合計	Q45 更年期症状による体調不良等のための休暇の導入に関する要望の有無		
			あった	なかった	無回答
全体		2,984 100.0	37 1.2	2,915 97.7	32 1.1
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	229 100.0	1 0.4	225 98.3	3 1.3
	製造業	512 100.0	5 1.0	503 98.2	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	2 2.2	89 96.7	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	2 1.0	196 97.0	4 2.0
	卸売業、小売業	404 100.0	5 1.2	396 98.0	3 0.7
	金融業、保険業	34 100.0	1 2.9	33 97.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	0 0.0	34 97.1	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	0 0.0	44 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	1 1.1	92 98.9	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	1 1.2	84 97.7	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	4 1.9	204 98.1	0 0.0
	医療、福祉	678 100.0	10 1.5	661 97.5	7 1.0
	複合サービス事業	25 100.0	1 4.0	24 96.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	4 1.3	306 96.5	7 2.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	0 0.0	121 94.5	7 5.5
	30～99人	1,713 100.0	19 1.1	1,675 97.8	19 1.1
	100～299人	830 100.0	12 1.4	816 98.3	2 0.2
	300～999人	249 100.0	4 1.6	242 97.2	3 1.2
	1,000人以上	57 100.0	2 3.5	55 96.5	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	4 2.8	140 97.2	0 0.0
	東北	291 100.0	3 1.0	284 97.6	4 1.4
	関東	947 100.0	10 1.1	928 98.0	9 1.0
	中部	526 100.0	6 1.1	514 97.7	6 1.1
	近畿	461 100.0	3 0.7	453 98.3	5 1.1
	中国	200 100.0	5 2.5	193 96.5	2 1.0
	四国	120 100.0	1 0.8	117 97.5	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	5 1.8	274 97.2	3 1.1
Q 4 労働組合の過半数有無	過半数労働組合がある	346 100.0	9 2.6	336 97.1	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	4 2.0	193 96.5	3 1.5
	労働組合はない	2,427 100.0	24 1.0	2,377 97.9	26 1.1

		合計	Q46 更年期症状による体調不良等のための 休暇の導入状況				
			導入し ている	導入予 定であ る	導入を 検討し てい る、ま たはこ れから 導入を 検討し たい	導入し ておら ず、導 入予定 もない	無回答
全体		2,984 100.0	46 1.5	9 0.3	374 12.5	2,522 84.5	33 1.1
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採 取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	229 100.0	4 1.7	0 0.0	34 14.8	187 81.7	4 1.7
	製造業	512 100.0	8 1.6	2 0.4	51 10.0	447 87.3	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	2 2.2	0 0.0	10 10.9	77 83.7	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	5 2.5	1 0.5	26 12.9	168 83.2	2 1.0
	卸売業、小売業	404 100.0	8 2.0	1 0.2	46 11.4	349 86.4	0 0.0
	金融業、保険業	34 100.0	1 2.9	0 0.0	2 5.9	31 91.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	31 88.6	2 5.7
	学術研究、専門・技術 サービス業	44 100.0	1 2.3	0 0.0	2 4.5	40 90.9	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス 業	93 100.0	1 1.1	1 1.1	11 11.8	80 86.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	86 100.0	2 2.3	0 0.0	15 17.4	68 79.1	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	3 1.4	3 1.4	27 13.0	174 83.7	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	8 1.2	1 0.1	99 14.6	562 82.9	8 1.2
	複合サービス事業	25 100.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0	21 84.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	1 0.3	0 0.0	40 12.6	270 85.2	6 1.9
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	0 0.0	1 0.8	17 13.3	105 82.0	5 3.9
	30～99人	1,713 100.0	25 1.5	3 0.2	240 14.0	1,427 83.3	18 1.1
	100～299人	830 100.0	13 1.6	4 0.5	93 11.2	714 86.0	6 0.7
	300～999人	249 100.0	6 2.4	1 0.4	20 8.0	219 88.0	3 1.2
	1,000人以上	57 100.0	1 1.8	0 0.0	2 3.5	54 94.7	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	6 4.2	0 0.0	17 11.8	120 83.3	1 0.7
	東北	291 100.0	6 2.1	2 0.7	40 13.7	239 82.1	4 1.4
	関東	947 100.0	14 1.5	4 0.4	101 10.7	817 86.3	11 1.2
	中部	526 100.0	3 0.6	2 0.4	68 12.9	448 85.2	5 1.0
	近畿	461 100.0	5 1.1	0 0.0	55 11.9	397 86.1	4 0.9
	中国	200 100.0	1 0.5	1 0.5	29 14.5	166 83.0	3 1.5
	四国	120 100.0	3 2.5	0 0.0	21 17.5	94 78.3	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	8 2.8	0 0.0	41 14.5	231 81.9	2 0.7
Q 4 働 組 合 の 過 半 数 有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	10 2.9	0 0.0	35 10.1	300 86.7	1 0.3
	労働組合はあるが、過半 数労働組合ではない	200 100.0	5 2.5	0 0.0	22 11.0	171 85.5	2 1.0
	労働組合はない	2,427 100.0	31 1.3	8 0.3	317 13.1	2,043 84.2	28 1.2

		合計	Q47 子の看護等休暇について、法定を上回る対応の有無								
			法定通りの対応としている	取得が認められる子の年齢を拡大している	取得可能な日数を増やしている	有給・一部有給としている	取得可能な事由を拡大している	その他	子の看護等休暇について規定がない	無回答	
全体		2,984 100.0	2,242 75.1	273 9.1	87 2.9	424 14.2	69 2.3	31 1.0	114 3.8	18 0.6	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	建設業	229 100.0	176 76.9	15 6.6	9 3.9	26 11.4	4 1.7	2 0.9	14 6.1	0 0.0	
	製造業	512 100.0	375 73.2	50 9.8	22 4.3	63 12.3	13 2.5	7 1.4	28 5.5	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	92 100.0	67 72.8	8 8.7	5 5.4	12 13.0	1 1.1	1 1.1	4 4.3	1 1.1	
	運輸業、郵便業	202 100.0	161 79.7	7 3.5	6 3.0	20 9.9	5 2.5	1 0.5	12 5.9	1 0.5	
	卸売業、小売業	404 100.0	316 78.2	34 8.4	7 1.7	42 10.4	7 1.7	2 0.5	15 3.7	2 0.5	
	金融業、保険業	34 100.0	20 58.8	10 29.4	2 5.9	9 26.5	4 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	26 74.3	4 11.4	1 2.9	5 14.3	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	30 68.2	6 13.6	1 2.3	12 27.3	1 2.3	2 4.5	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	75 80.6	4 4.3	1 1.1	4 4.3	3 3.2	0 0.0	8 8.6	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	67 77.9	6 7.0	1 1.2	9 10.5	4 4.7	1 1.2	3 3.5	1 1.2	
	教育、学習支援業	208 100.0	157 75.5	15 7.2	6 2.9	41 19.7	5 2.4	1 0.5	2 1.0	1 0.5	
	医療、福祉	678 100.0	523 77.1	58 8.6	17 2.5	117 17.3	16 2.4	10 1.5	12 1.8	1 0.1	
	複合サービス事業	25 100.0	21 84.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	317 100.0	213 67.2	49 15.5	9 2.8	57 18.0	4 1.3	2 0.6	13 4.1	6 1.9	
	Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	97 75.8	3 2.3	1 0.8	14 10.9	2 1.6	0 0.0	11 8.6	5 3.9
		30～99人	1,713 100.0	1,309 76.4	126 7.4	45 2.6	209 12.2	35 2.0	19 1.1	83 4.8	10 0.6
		100～299人	830 100.0	625 75.3	97 11.7	26 3.1	135 16.3	22 2.7	7 0.8	15 1.8	1 0.1
		300～999人	249 100.0	173 69.5	33 13.3	11 4.4	49 19.7	5 2.0	3 1.2	4 1.6	2 0.8
1,000人以上		57 100.0	32 56.1	14 24.6	4 7.0	16 28.1	5 8.8	2 3.5	1 1.8	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	108 75.0	11 7.6	4 2.8	21 14.6	3 2.1	4 2.8	8 5.6	0 0.0	
	東北	291 100.0	224 77.0	18 6.2	7 2.4	47 16.2	11 3.8	3 1.0	6 2.1	2 0.7	
	関東	947 100.0	701 74.0	104 11.0	38 4.0	136 14.4	17 1.8	7 0.7	37 3.9	5 0.5	
	中部	526 100.0	397 75.5	48 9.1	15 2.9	74 14.1	14 2.7	5 1.0	18 3.4	4 0.8	
	近畿	461 100.0	339 73.5	47 10.2	16 3.5	59 12.8	10 2.2	4 0.9	22 4.8	4 0.9	
	中国	200 100.0	150 75.0	14 7.0	5 2.5	32 16.0	5 2.5	3 1.5	7 3.5	1 0.5	
	四国	120 100.0	97 80.8	10 8.3	1 0.8	16 13.3	5 4.2	1 0.8	1 0.8	1 0.8	
	九州・沖縄	282 100.0	218 77.3	21 7.4	1 0.4	37 13.1	4 1.4	4 1.4	13 4.6	0 0.0	
Q 4 働 組 合 過半数の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	242 69.9	47 13.6	18 5.2	59 17.1	9 2.6	9 2.6	6 1.7	3 0.9	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	136 68.0	29 14.5	5 2.5	48 24.0	6 3.0	2 1.0	4 2.0	1 0.5	
	労働組合はない	2,427 100.0	1,856 76.5	197 8.1	64 2.6	317 13.1	54 2.2	20 0.8	102 4.2	13 0.5	

		合計	Q48 介護休暇について、法定を上回る対応の有無								
			法定通 りの対 応とし ている	対象家 族の範 囲を拡 大して いる	対象家 族の状 態につ いての 基準を 緩和し ている	取得可 能な日 数を増 やして いる	有給・ 一部有 給とし ている	取得可 能な事 由を拡 大して いる	その他	介護休 暇につ いて規 定がな い	無回答
全体		2,984 100.0	2,411 80.8	41 1.4	58 1.9	75 2.5	364 12.2	41 1.4	17 0.6	93 3.1	32 1.1
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	229 100.0	184 80.3	4 1.7	2 0.9	8 3.5	24 10.5	3 1.3	1 0.4	13 5.7	1 0.4
	製造業	512 100.0	420 82.0	8 1.6	15 2.9	15 2.9	53 10.4	13 2.5	4 0.8	20 3.9	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	72 78.3	2 2.2	1 1.1	2 2.2	11 12.0	0 0.0	0 0.0	4 4.3	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	164 81.2	2 1.0	5 2.5	7 3.5	17 8.4	3 1.5	0 0.0	11 5.4	3 1.5
	卸売業、小売業	404 100.0	333 82.4	6 1.5	5 1.2	8 2.0	36 8.9	4 1.0	1 0.2	14 3.5	4 1.0
	金融業、保険業	34 100.0	23 67.6	3 8.8	2 5.9	4 11.8	9 26.5	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	28 80.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	4 11.4	1 2.9	0 0.0	1 2.9	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	35 79.5	2 4.5	1 2.3	2 4.5	8 18.2	0 0.0	2 4.5	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	79 84.9	1 1.1	0 0.0	1 1.1	3 3.2	1 1.1	0 0.0	8 8.6	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	67 77.9	0 0.0	2 2.3	1 1.2	9 10.5	2 2.3	2 2.3	4 4.7	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	166 79.8	1 0.5	5 2.4	5 2.4	33 15.9	2 1.0	0 0.0	5 2.4	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	565 83.3	6 0.9	8 1.2	9 1.3	94 13.9	6 0.9	4 0.6	7 1.0	7 1.0
	複合サービス事業	25 100.0	20 80.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	236 74.4	6 1.9	11 3.5	11 3.5	55 17.4	4 1.3	2 0.6	6 1.9	8 2.5
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	94 73.4	0 0.0	1 0.8	1 0.8	13 10.2	2 1.6	0 0.0	12 9.4	9 7.0
	30～99人	1,713 100.0	1,408 82.2	21 1.2	27 1.6	33 1.9	172 10.0	23 1.3	10 0.6	69 4.0	17 1.0
	100～299人	830 100.0	679 81.8	10 1.2	20 2.4	25 3.0	120 14.5	12 1.4	4 0.5	7 0.8	3 0.4
	300～999人	249 100.0	186 74.7	8 3.2	7 2.8	12 4.8	45 18.1	3 1.2	2 0.8	4 1.6	3 1.2
	1,000人以上	57 100.0	38 66.7	2 3.5	3 5.3	4 7.0	13 22.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	118 81.9	2 1.4	1 0.7	2 1.4	18 12.5	2 1.4	1 0.7	8 5.6	0 0.0
	東北	291 100.0	233 80.1	3 1.0	6 2.1	9 3.1	40 13.7	6 2.1	1 0.3	8 2.7	2 0.7
	関東	947 100.0	763 80.6	15 1.6	17 1.8	25 2.6	117 12.4	9 1.0	4 0.4	31 3.3	7 0.7
	中部	526 100.0	430 81.7	9 1.7	14 2.7	12 2.3	67 12.7	9 1.7	3 0.6	12 2.3	5 1.0
	近畿	461 100.0	374 81.1	3 0.7	10 2.2	18 3.9	49 10.6	7 1.5	2 0.4	17 3.7	5 1.1
	中国	200 100.0	159 79.5	6 3.0	4 2.0	3 1.5	26 13.0	4 2.0	2 1.0	3 1.5	5 2.5
	四国	120 100.0	99 82.5	1 0.8	2 1.7	1 0.8	16 13.3	1 0.8	0 0.0	1 0.8	3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	227 80.5	2 0.7	4 1.4	5 1.8	29 10.3	3 1.1	4 1.4	11 3.9	4 1.4
	Q 4 働 組 合 過 半 数 有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	275 79.5	4 1.2	10 2.9	15 4.3	50 14.5	5 1.4	4 1.2	2 0.6
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		200 100.0	143 71.5	6 3.0	2 1.0	8 4.0	41 20.5	2 1.0	1 0.5	5 2.5	2 1.0
労働組合はない		2,427 100.0	1,985 81.8	31 1.3	46 1.9	52 2.1	273 11.2	34 1.4	12 0.5	84 3.5	26 1.1

		合計	Q49① 自己啓発休暇の導入状況				
			導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない	制度があることを知らない	無回答
全体		2,984 100.0	252 8.4	120 4.0	1,363 45.7	1,185 39.7	64 2.1
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	229 100.0	21 9.2	9 3.9	101 44.1	95 41.5	3 1.3
	製造業	512 100.0	31 6.1	14 2.7	219 42.8	236 46.1	12 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	7 7.6	4 4.3	46 50.0	32 34.8	3 3.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	18 8.9	5 2.5	97 48.0	77 38.1	5 2.5
	卸売業、小売業	404 100.0	29 7.2	22 5.4	203 50.2	145 35.9	5 1.2
	金融業、保険業	34 100.0	3 8.8	0 0.0	13 38.2	18 52.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	2 5.7	0 0.0	20 57.1	12 34.3	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	4 9.1	3 6.8	25 56.8	11 25.0	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	7 7.5	4 4.3	47 50.5	32 34.4	3 3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	3 3.5	5 5.8	43 50.0	33 38.4	2 2.3
	教育、学習支援業	208 100.0	17 8.2	8 3.8	101 48.6	79 38.0	3 1.4
	医療、福祉	678 100.0	79 11.7	38 5.6	266 39.2	278 41.0	17 2.5
	複合サービス事業	25 100.0	3 12.0	0 0.0	11 44.0	11 44.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	22 6.9	8 2.5	161 50.8	118 37.2	8 2.5
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	15 11.7	8 6.3	46 35.9	52 40.6	7 5.5
	30～99人	1,713 100.0	140 8.2	74 4.3	732 42.7	728 42.5	39 2.3
	100～299人	830 100.0	71 8.6	26 3.1	423 51.0	300 36.1	10 1.2
	300～999人	249 100.0	19 7.6	10 4.0	125 50.2	89 35.7	6 2.4
	1,000人以上	57 100.0	5 8.8	2 3.5	33 57.9	16 28.1	1 1.8
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	11 7.6	8 5.6	64 44.4	61 42.4	0 0.0
	東北	291 100.0	31 10.7	12 4.1	124 42.6	116 39.9	8 2.7
	関東	947 100.0	79 8.3	38 4.0	456 48.2	352 37.2	22 2.3
	中部	526 100.0	32 6.1	18 3.4	245 46.6	222 42.2	9 1.7
	近畿	461 100.0	35 7.6	19 4.1	224 48.6	172 37.3	11 2.4
	中国	200 100.0	19 9.5	5 2.5	85 42.5	87 43.5	4 2.0
	四国	120 100.0	15 12.5	5 4.2	55 45.8	41 34.2	4 3.3
	九州・沖縄	282 100.0	30 10.6	15 5.3	105 37.2	127 45.0	5 1.8
Q 4 働 組 合 の 過 半 数 有 無 労	過半数労働組合がある	346 100.0	32 9.2	8 2.3	174 50.3	128 37.0	4 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	19 9.5	9 4.5	102 51.0	65 32.5	5 2.5
	労働組合はない	2,427 100.0	200 8.2	103 4.2	1,081 44.5	990 40.8	53 2.2

		合計	Q49② 権災休暇の導入状況			
			導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない	制度があることを知らない 無回答
全体		2,984 100.0	953 31.9	283 9.5	876 29.4	812 27.2 60 2.0
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0 1 100.0
	建設業	229 100.0	62 27.1	24 10.5	78 34.1	62 27.1 3 1.3
	製造業	512 100.0	141 27.5	69 13.5	133 26.0	156 30.5 13 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 33.3 0 0.0
	情報通信業	92 100.0	21 22.8	9 9.8	28 30.4	32 34.8 2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	69 34.2	16 7.9	62 30.7	51 25.2 4 2.0
	卸売業、小売業	404 100.0	138 34.2	39 9.7	123 30.4	98 24.3 6 1.5
	金融業、保険業	34 100.0	19 55.9	2 5.9	4 11.8	9 26.5 0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	13 37.1	3 8.6	11 31.4	7 20.0 1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	21 47.7	4 9.1	10 22.7	8 18.2 1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	11 11.8	9 9.7	44 47.3	26 28.0 3 3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	32 37.2	3 3.5	26 30.2	24 27.9 1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	91 43.8	15 7.2	58 27.9	42 20.2 2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	196 28.9	62 9.1	193 28.5	211 31.1 16 2.4
	複合サービス事業	25 100.0	12 48.0	3 12.0	3 12.0	7 28.0 0 0.0
	サービス業	317 100.0	120 37.9	22 6.9	95 30.0	73 23.0 7 2.2
Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	33 25.8	13 10.2	36 28.1	39 30.5 7 5.5
	30～99人	1,713 100.0	473 27.6	182 10.6	489 28.5	530 30.9 39 2.3
	100～299人	830 100.0	306 36.9	61 7.3	263 31.7	191 23.0 9 1.1
	300～999人	249 100.0	109 43.8	24 9.6	67 26.9	45 18.1 4 1.6
	1,000人以上	57 100.0	30 52.6	3 5.3	17 29.8	7 12.3 0 0.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	53 36.8	10 6.9	41 28.5	39 27.1 1 0.7
	東北	291 100.0	95 32.6	31 10.7	80 27.5	78 26.8 7 2.4
	関東	947 100.0	306 32.3	84 8.9	284 30.0	251 26.5 22 2.3
	中部	526 100.0	164 31.2	57 10.8	149 28.3	147 27.9 9 1.7
	近畿	461 100.0	140 30.4	37 8.0	155 33.6	120 26.0 9 2.0
	中国	200 100.0	63 31.5	21 10.5	54 27.0	58 29.0 4 2.0
	四国	120 100.0	40 33.3	7 5.8	37 30.8	33 27.5 3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	91 32.3	35 12.4	72 25.5	80 28.4 4 1.4
Q 4 働 組 合 の 過 半 数 有 無 労	過半数労働組合がある	346 100.0	166 48.0	38 11.0	82 23.7	57 16.5 3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	101 50.5	8 4.0	50 25.0	38 19.0 3 1.5
	労働組合はない	2,427 100.0	684 28.2	236 9.7	741 30.5	714 29.4 52 2.1

		合計	Q49③ 多目的休暇の導入状況					
			導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない	制度があることを知らない	無回答	
全体		2,984 100.0	372 12.5	96 3.2	1,029 34.5	1,419 47.6	68 2.3	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	建設業	229 100.0	32 14.0	5 2.2	89 38.9	100 43.7	3 1.3	
	製造業	512 100.0	49 9.6	15 2.9	162 31.6	273 53.3	13 2.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	
	情報通信業	92 100.0	17 18.5	2 2.2	32 34.8	39 42.4	2 2.2	
	運輸業、郵便業	202 100.0	32 15.8	6 3.0	68 33.7	92 45.5	4 2.0	
	卸売業、小売業	404 100.0	45 11.1	10 2.5	164 40.6	178 44.1	7 1.7	
	金融業、保険業	34 100.0	7 20.6	1 2.9	9 26.5	17 50.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	6 17.1	0 0.0	12 34.3	16 45.7	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	3 6.8	2 4.5	17 38.6	21 47.7	1 2.3	
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	12 12.9	2 2.2	39 41.9	36 38.7	4 4.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	8 9.3	4 4.7	33 38.4	39 45.3	2 2.3	
	教育、学習支援業	208 100.0	18 8.7	11 5.3	74 35.6	101 48.6	4 1.9	
	医療、福祉	678 100.0	95 14.0	28 4.1	195 28.8	341 50.3	19 2.8	
	複合サービス事業	25 100.0	6 24.0	1 4.0	6 24.0	12 48.0	0 0.0	
	サービス業	317 100.0	38 12.0	9 2.8	117 36.9	146 46.1	7 2.2	
	Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	20 15.6	9 7.0	30 23.4	61 47.7	8 6.3
		30～99人	1,713 100.0	214 12.5	61 3.6	557 32.5	839 49.0	42 2.5
		100～299人	830 100.0	98 11.8	21 2.5	308 37.1	391 47.1	12 1.4
		300～999人	249 100.0	30 12.0	3 1.2	102 41.0	109 43.8	5 2.0
1,000人以上		57 100.0	8 14.0	2 3.5	28 49.1	19 33.3	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	16 11.1	4 2.8	53 36.8	69 47.9	2 1.4	
	東北	291 100.0	38 13.1	9 3.1	91 31.3	145 49.8	8 2.7	
	関東	947 100.0	119 12.6	29 3.1	334 35.3	439 46.4	26 2.7	
	中部	526 100.0	65 12.4	17 3.2	183 34.8	253 48.1	8 1.5	
	近畿	461 100.0	47 10.2	14 3.0	181 39.3	209 45.3	10 2.2	
	中国	200 100.0	23 11.5	7 3.5	63 31.5	102 51.0	5 2.5	
	四国	120 100.0	20 16.7	4 3.3	39 32.5	53 44.2	4 3.3	
	九州・沖縄	282 100.0	44 15.6	12 4.3	80 28.4	142 50.4	4 1.4	
Q 4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	46 13.3	13 3.8	122 35.3	161 46.5	4 1.2	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	23 11.5	5 2.5	75 37.5	94 47.0	3 1.5	
	労働組合はない	2,427 100.0	302 12.4	78 3.2	827 34.1	1,161 47.8	59 2.4	

		合計	Q49④ 慶弔休暇の導入状況					
			導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない	制度があることを知らない	無回答	
全体		2,984 100.0	2,636 88.3	220 7.4	64 2.1	43 1.4	21 0.7	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	建設業	229 100.0	201 87.8	21 9.2	4 1.7	1 0.4	2 0.9	
	製造業	512 100.0	441 86.1	49 9.6	10 2.0	9 1.8	3 0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	92 100.0	82 89.1	6 6.5	0 0.0	3 3.3	1 1.1	
	運輸業、郵便業	202 100.0	166 82.2	24 11.9	10 5.0	1 0.5	1 0.5	
	卸売業、小売業	404 100.0	374 92.6	20 5.0	6 1.5	4 1.0	0 0.0	
	金融業、保険業	34 100.0	32 94.1	1 2.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	31 88.6	1 2.9	2 5.7	0 0.0	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	43 97.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	71 76.3	14 15.1	5 5.4	3 3.2	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	72 83.7	7 8.1	3 3.5	3 3.5	1 1.2	
	教育、学習支援業	208 100.0	191 91.8	10 4.8	5 2.4	1 0.5	1 0.5	
	医療、福祉	678 100.0	611 90.1	42 6.2	10 1.5	11 1.6	4 0.6	
	複合サービス事業	25 100.0	23 92.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	317 100.0	275 86.8	23 7.3	9 2.8	5 1.6	5 1.6	
	Q 2 ① 従 業 員 規 模	29人以下	128 100.0	100 78.1	16 12.5	2 1.6	5 3.9	5 3.9
		30～99人	1,713 100.0	1,498 87.4	144 8.4	36 2.1	23 1.3	12 0.7
		100～299人	830 100.0	752 90.6	45 5.4	21 2.5	11 1.3	1 0.1
		300～999人	249 100.0	229 92.0	12 4.8	3 1.2	3 1.2	2 0.8
1,000人以上		57 100.0	52 91.2	2 3.5	2 3.5	1 1.8	0 0.0	
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	144 100.0	130 90.3	10 6.9	2 1.4	2 1.4	0 0.0	
	東北	291 100.0	258 88.7	22 7.6	8 2.7	1 0.3	2 0.7	
	関東	947 100.0	849 89.7	61 6.4	14 1.5	14 1.5	9 1.0	
	中部	526 100.0	462 87.8	37 7.0	15 2.9	8 1.5	4 0.8	
	近畿	461 100.0	409 88.7	33 7.2	10 2.2	6 1.3	3 0.7	
	中国	200 100.0	176 88.0	17 8.5	3 1.5	3 1.5	1 0.5	
	四国	120 100.0	105 87.5	8 6.7	4 3.3	2 1.7	1 0.8	
	九州・沖縄	282 100.0	237 84.0	31 11.0	8 2.8	6 2.1	0 0.0	
	Q 4 働 組 合 の 有 無	過半数労働組合がある	346 100.0	316 91.3	17 4.9	6 1.7	5 1.4	2 0.6
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		200 100.0	192 96.0	5 2.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	
労働組合はない		2,427 100.0	2,122 87.4	196 8.1	56 2.3	37 1.5	16 0.7	

		合計	Q49⑤ その他の特別休暇制度の導入状況			
			導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない	無回答
全体		2,984 100.0	1,228 41.2	117 3.9	630 21.1	1,009 33.8
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	229 100.0	91 39.7	9 3.9	53 23.1	76 33.2
	製造業	512 100.0	184 35.9	30 5.9	122 23.8	176 34.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	情報通信業	92 100.0	40 43.5	1 1.1	20 21.7	31 33.7
	運輸業、郵便業	202 100.0	66 32.7	5 2.5	57 28.2	74 36.6
	卸売業、小売業	404 100.0	139 34.4	14 3.5	92 22.8	159 39.4
	金融業、保険業	34 100.0	20 58.8	2 5.9	4 11.8	8 23.5
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	14 40.0	1 2.9	11 31.4	9 25.7
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	24 54.5	1 2.3	6 13.6	13 29.5
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	22 23.7	8 8.6	28 30.1	35 37.6
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	31 36.0	5 5.8	21 24.4	29 33.7
	教育、学習支援業	208 100.0	100 48.1	6 2.9	44 21.2	58 27.9
	医療、福祉	678 100.0	321 47.3	24 3.5	106 15.6	227 33.5
	複合サービス事業	25 100.0	15 60.0	1 4.0	3 12.0	6 24.0
	サービス業	317 100.0	149 47.0	9 2.8	60 18.9	99 31.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	40 31.3	6 4.7	27 21.1	55 43.0
	30～99人	1,713 100.0	645 37.7	71 4.1	389 22.7	608 35.5
	100～299人	830 100.0	381 45.9	27 3.3	166 20.0	256 30.8
	300～999人	249 100.0	128 51.4	12 4.8	41 16.5	68 27.3
	1,000人以上	57 100.0	32 56.1	0 0.0	7 12.3	18 31.6
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	61 42.4	6 4.2	33 22.9	44 30.6
	東北	291 100.0	133 45.7	13 4.5	62 21.3	83 28.5
	関東	947 100.0	411 43.4	30 3.2	187 19.7	319 33.7
	中部	526 100.0	195 37.1	24 4.6	119 22.6	188 35.7
	近畿	461 100.0	165 35.8	20 4.3	112 24.3	164 35.6
	中国	200 100.0	83 41.5	11 5.5	39 19.5	67 33.5
	四国	120 100.0	54 45.0	2 1.7	28 23.3	36 30.0
	九州・沖縄	282 100.0	122 43.3	11 3.9	49 17.4	100 35.5
Q 4 働組合の有無 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	165 47.7	7 2.0	61 17.6	113 32.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	112 56.0	1 0.5	30 15.0	57 28.5
	労働組合はない	2,427 100.0	947 39.0	109 4.5	536 22.1	835 34.4

		合計	Q50 特別休暇に関する取組状況				
			新たな特別休暇や、既存の特別休暇について、定期的に導入・見直しを検討している	既存の特別休暇の取得人数・取得日数について、定期的に集計している	新たな特別休暇や、既存の特別休暇について、定期的に社員のニーズ把握を行っている	いずれも行っていない	無回答
全体		2,984 100.0	810 27.1	588 19.7	545 18.3	1,311 43.9	33 1.1
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	229 100.0	64 27.9	46 20.1	51 22.3	90 39.3	3 1.3
	製造業	512 100.0	134 26.2	85 16.6	99 19.3	248 48.4	7 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	28 30.4	30 32.6	19 20.7	31 33.7	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	43 21.3	37 18.3	37 18.3	96 47.5	1 0.5
	卸売業、小売業	404 100.0	111 27.5	92 22.8	76 18.8	170 42.1	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	11 32.4	9 26.5	4 11.8	14 41.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	6 17.1	5 14.3	7 20.0	19 54.3	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	15 34.1	11 25.0	7 15.9	18 40.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	19 20.4	15 16.1	23 24.7	44 47.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	20 23.3	15 17.4	12 14.0	45 52.3	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	67 32.2	35 16.8	28 13.5	94 45.2	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	192 28.3	140 20.6	117 17.3	290 42.8	5 0.7
	複合サービス事業	25 100.0	6 24.0	4 16.0	2 8.0	15 60.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	86 27.1	60 18.9	58 18.3	130 41.0	9 2.8
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	32 25.0	18 14.1	23 18.0	60 46.9	7 5.5
	30～99人	1,713 100.0	435 25.4	318 18.6	309 18.0	785 45.8	16 0.9
	100～299人	830 100.0	233 28.1	181 21.8	150 18.1	349 42.0	5 0.6
	300～999人	249 100.0	84 33.7	59 23.7	50 20.1	95 38.2	4 1.6
	1,000人以上	57 100.0	25 43.9	10 17.5	11 19.3	21 36.8	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	39 27.1	27 18.8	29 20.1	62 43.1	0 0.0
	東北	291 100.0	71 24.4	51 17.5	63 21.6	133 45.7	2 0.7
	関東	947 100.0	268 28.3	214 22.6	164 17.3	396 41.8	13 1.4
	中部	526 100.0	129 24.5	110 20.9	109 20.7	227 43.2	7 1.3
	近畿	461 100.0	126 27.3	84 18.2	87 18.9	211 45.8	5 1.1
	中国	200 100.0	47 23.5	30 15.0	35 17.5	99 49.5	2 1.0
	四国	120 100.0	34 28.3	18 15.0	19 15.8	56 46.7	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	94 33.3	50 17.7	37 13.1	122 43.3	1 0.4
Q 4 働組合の有無 過半数労	過半数労働組合がある	346 100.0	108 31.2	75 21.7	75 21.7	136 39.3	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	60 30.0	37 18.5	26 13.0	87 43.5	1 0.5
	労働組合はない	2,427 100.0	642 26.5	474 19.5	443 18.3	1,082 44.6	27 1.1

		合計	Q51 働き方改革の取組や、特別休暇の検討にあたり参考にするもの										
			社員から得られた要望や意見	労働組合の要望や意見	グループ会社や海外事業所における方針や取組	他の企業で行われている取組	社外セミナーやイベント等で得られた情報	書籍、論文、メディア等で得られた情報	国や自治体など、行政機関が公表している情報	社会保険労務士や弁護士への相談	組織や人材に関するコンサルティング会社への相談	その他	無回答
全体		2,984 100.0	1,800 60.3	424 14.2	521 17.5	990 33.2	741 24.8	383 12.8	1,343 45.0	1,193 40.0	114 3.8	30 1.0	44 1.5
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	146 63.8	23 10.0	42 18.3	74 32.3	59 25.8	29 12.7	89 38.9	85 37.1	8 3.5	2 0.9	4 1.7
	製造業	512 100.0	304 59.4	105 20.5	126 24.6	178 34.8	119 23.2	56 10.9	211 41.2	192 37.5	25 4.9	6 1.2	7 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	69 75.0	14 15.2	17 18.5	44 47.8	34 37.0	15 16.3	44 47.8	27 29.3	1 1.1	0 0.0	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	108 53.5	61 30.2	45 22.3	53 26.2	43 21.3	25 12.4	75 37.1	88 43.6	6 3.0	0 0.0	3 1.5
	卸売業、小売業	404 100.0	253 62.6	63 15.6	101 25.0	147 36.4	121 30.0	65 16.1	159 39.4	171 42.3	16 4.0	1 0.2	4 1.0
	金融業、保険業	34 100.0	16 47.1	2 5.9	12 35.3	13 38.2	4 11.8	2 5.9	15 44.1	12 35.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	23 65.7	2 5.7	10 28.6	15 42.9	8 22.9	5 14.3	19 54.3	14 40.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	26 59.1	5 11.4	11 25.0	15 34.1	16 36.4	7 15.9	24 54.5	15 34.1	1 2.3	1 2.3	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	60 64.5	10 10.8	20 21.5	31 33.3	23 24.7	8 8.6	31 33.3	37 39.8	8 8.6	1 1.1	3 3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	48 55.8	13 15.1	18 20.9	27 31.4	19 22.1	17 19.8	37 43.0	37 43.0	5 5.8	1 1.2	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	120 57.7	33 15.9	10 4.8	52 25.0	44 21.2	29 13.9	111 53.4	89 42.8	8 3.8	2 1.0	1 0.5
	医療、福祉	678 100.0	413 60.9	41 6.0	27 4.0	236 34.8	169 24.9	86 12.7	366 54.0	315 46.5	28 4.1	9 1.3	10 1.5
	複合サービス事業	25 100.0	14 56.0	6 24.0	5 20.0	7 28.0	7 28.0	3 12.0	8 32.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	182 57.4	43 13.6	75 23.7	86 27.1	67 21.1	34 10.7	143 45.1	100 31.5	6 1.9	7 2.2	6 1.9
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	71 55.5	6 4.7	12 9.4	34 26.6	20 15.6	19 14.8	52 40.6	41 32.0	3 2.3	0 0.0	6 4.7
	30～99人	1,713 100.0	1,026 59.9	155 9.0	273 15.9	533 31.1	409 23.9	226 13.2	737 43.0	701 40.9	59 3.4	22 1.3	24 1.4
	100～299人	830 100.0	503 60.6	160 19.3	172 20.7	303 36.5	225 27.1	89 10.7	405 48.8	346 41.7	32 3.9	7 0.8	11 1.3
	300～999人	249 100.0	158 63.5	74 29.7	47 18.9	91 36.5	66 26.5	41 16.5	115 46.2	86 34.5	12 4.8	1 0.4	2 0.8
	1,000人以上	57 100.0	38 66.7	29 50.9	16 28.1	26 45.6	19 33.3	8 14.0	31 54.4	18 31.6	7 12.3	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	79 54.9	20 13.9	19 13.2	42 29.2	33 22.9	13 9.0	82 56.9	33 22.9	6 4.2	1 0.7	1 0.7
	東北	291 100.0	178 61.2	39 13.4	35 12.0	108 37.1	80 27.5	38 13.1	162 55.7	108 37.1	11 3.8	2 0.7	4 1.4
	関東	947 100.0	580 61.2	121 12.8	195 20.6	301 31.8	220 23.2	131 13.8	423 44.7	394 41.6	43 4.5	10 1.1	18 1.9
	中部	526 100.0	311 59.1	80 15.2	93 17.7	185 35.2	132 25.1	62 11.8	223 42.4	225 42.8	15 2.9	10 1.9	4 0.8
	近畿	461 100.0	278 60.3	75 16.3	88 19.1	151 32.8	114 24.7	59 12.8	168 36.4	180 39.0	17 3.7	2 0.4	6 1.3
	中国	200 100.0	122 61.0	28 14.0	28 14.0	67 33.5	49 24.5	24 12.0	86 43.0	82 41.0	6 3.0	0 0.0	4 2.0
	四国	120 100.0	71 59.2	17 14.2	17 14.2	42 35.0	34 28.3	14 11.7	58 48.3	47 39.2	4 3.3	1 0.8	2 1.7
	九州・沖縄	282 100.0	175 62.1	44 15.6	46 16.3	90 31.9	79 28.0	42 14.9	138 48.9	122 43.3	12 4.3	3 1.1	3 1.1
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	198 57.2	262 75.7	105 30.3	117 33.8	104 30.1	51 14.7	154 44.5	88 25.4	14 4.0	3 0.9	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	116 58.0	119 59.5	34 17.0	58 29.0	51 25.5	21 10.5	102 51.0	63 31.5	4 2.0	3 1.5	3 1.5
	労働組合はない	2,427 100.0	1,485 61.2	40 1.6	380 15.7	812 33.5	583 24.0	309 12.7	1,084 44.7	1,040 42.9	95 3.9	24 1.0	36 1.5

		合計	Q52 働き方・休み方改善ポータルサイトの認知状況		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		2,984 100.0	612 20.5	2,341 78.5	31 1.0
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	57 24.9	170 74.2	2 0.9
	製造業	512 100.0	111 21.7	395 77.1	6 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	19 20.7	71 77.2	2 2.2
	運輸業、郵便業	202 100.0	47 23.3	152 75.2	3 1.5
	卸売業、小売業	404 100.0	68 16.8	334 82.7	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	8 23.5	26 76.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	7 20.0	28 80.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	14 31.8	30 68.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	20 21.5	73 78.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	15 17.4	70 81.4	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	38 18.3	170 81.7	0 0.0
	医療、福祉	678 100.0	128 18.9	543 80.1	7 1.0
	複合サービス事業	25 100.0	4 16.0	21 84.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	68 21.5	242 76.3	7 2.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	14 10.9	108 84.4	6 4.7
	30～99人	1,713 100.0	311 18.2	1,386 80.9	16 0.9
	100～299人	830 100.0	187 22.5	638 76.9	5 0.6
	300～999人	249 100.0	75 30.1	170 68.3	4 1.6
	1,000人以上	57 100.0	23 40.4	34 59.6	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	37 25.7	107 74.3	0 0.0
	東北	291 100.0	59 20.3	228 78.4	4 1.4
	関東	947 100.0	187 19.7	747 78.9	13 1.4
	中部	526 100.0	109 20.7	415 78.9	2 0.4
	近畿	461 100.0	96 20.8	359 77.9	6 1.3
	中国	200 100.0	32 16.0	165 82.5	3 1.5
	四国	120 100.0	34 28.3	85 70.8	1 0.8
	九州・沖縄	282 100.0	56 19.9	225 79.8	1 0.4
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	101 29.2	241 69.7	4 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	43 21.5	154 77.0	3 1.5
	労働組合はない	2,427 100.0	467 19.2	1,937 79.8	23 0.9

		合計	Q53 働き方・休み方改善指標の認知状況			
			活用したことがある	活用したことはないが、知っていた	指標について知らなかった	無回答
全体		2,984 100.0	68 2.3	703 23.6	2,153 72.2	60 2.0
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	8 3.5	63 27.5	156 68.1	2 0.9
	製造業	512 100.0	11 2.1	130 25.4	361 70.5	10 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	1 1.1	20 21.7	70 76.1	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	4 2.0	68 33.7	123 60.9	7 3.5
	卸売業、小売業	404 100.0	12 3.0	93 23.0	295 73.0	4 1.0
	金融業、保険業	34 100.0	0 0.0	9 26.5	25 73.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	1 2.9	10 28.6	24 68.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	2 4.5	11 25.0	31 70.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	3 3.2	15 16.1	73 78.5	2 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	1 1.2	16 18.6	66 76.7	3 3.5
	教育、学習支援業	208 100.0	2 1.0	45 21.6	159 76.4	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	18 2.7	137 20.2	505 74.5	18 2.7
	複合サービス事業	25 100.0	0 0.0	4 16.0	21 84.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	5 1.6	71 22.4	231 72.9	10 3.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	2 1.6	29 22.7	93 72.7	4 3.1
	30～99人	1,713 100.0	34 2.0	386 22.5	1,260 73.6	33 1.9
	100～299人	830 100.0	19 2.3	208 25.1	590 71.1	13 1.6
	300～999人	249 100.0	8 3.2	60 24.1	173 69.5	8 3.2
	1,000人以上	57 100.0	5 8.8	16 28.1	35 61.4	1 1.8
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	4 2.8	34 23.6	105 72.9	1 0.7
	東北	291 100.0	10 3.4	69 23.7	205 70.4	7 2.4
	関東	947 100.0	19 2.0	224 23.7	688 72.7	16 1.7
	中部	526 100.0	12 2.3	124 23.6	382 72.6	8 1.5
	近畿	461 100.0	14 3.0	109 23.6	325 70.5	13 2.8
	中国	200 100.0	5 2.5	37 18.5	152 76.0	6 3.0
	四国	120 100.0	1 0.8	34 28.3	81 67.5	4 3.3
	九州・沖縄	282 100.0	3 1.1	67 23.8	208 73.8	4 1.4
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	12 3.5	88 25.4	243 70.2	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	6 3.0	45 22.5	142 71.0	7 3.5
	労働組合はない	2,427 100.0	50 2.1	566 23.3	1,764 72.7	47 1.9

		合計	Q54 特別休暇制度導入事例集の認知状況		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		2,984 100.0	226 7.6	2,716 91.0	42 1.4
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	229 100.0	15 6.6	211 92.1	3 1.3
	製造業	512 100.0	40 7.8	464 90.6	8 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	情報通信業	92 100.0	6 6.5	85 92.4	1 1.1
	運輸業、郵便業	202 100.0	9 4.5	188 93.1	5 2.5
	卸売業、小売業	404 100.0	28 6.9	374 92.6	2 0.5
	金融業、保険業	34 100.0	4 11.8	30 88.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	2 5.7	32 91.4	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	6 13.6	38 86.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	93 100.0	7 7.5	86 92.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	9 10.5	76 88.4	1 1.2
	教育、学習支援業	208 100.0	19 9.1	187 89.9	2 1.0
	医療、福祉	678 100.0	51 7.5	616 90.9	11 1.6
	複合サービス事業	25 100.0	1 4.0	24 96.0	0 0.0
	サービス業	317 100.0	27 8.5	283 89.3	7 2.2
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	128 100.0	4 3.1	118 92.2	6 4.7
	30～99人	1,713 100.0	126 7.4	1,564 91.3	23 1.3
	100～299人	830 100.0	65 7.8	756 91.1	9 1.1
	300～999人	249 100.0	24 9.6	222 89.2	3 1.2
	1,000人以上	57 100.0	7 12.3	50 87.7	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	144 100.0	14 9.7	129 89.6	1 0.7
	東北	291 100.0	21 7.2	267 91.8	3 1.0
	関東	947 100.0	78 8.2	857 90.5	12 1.3
	中部	526 100.0	45 8.6	473 89.9	8 1.5
	近畿	461 100.0	30 6.5	425 92.2	6 1.3
	中国	200 100.0	12 6.0	184 92.0	4 2.0
	四国	120 100.0	9 7.5	108 90.0	3 2.5
	九州・沖縄	282 100.0	17 6.0	261 92.6	4 1.4
Q 4 労働組合の有無	過半数労働組合がある	346 100.0	33 9.5	309 89.3	4 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	200 100.0	20 10.0	177 88.5	3 1.5
	労働組合はない	2,427 100.0	172 7.1	2,222 91.6	33 1.4

		Q55 特別休暇制度導入事例集の主な利用目的								
		合計	新たな特別休暇の導入にあたり、他社事例などを参考にするため	既存の特別休暇の見直しにあたり、他社事例などを参考にするため	特別休暇の導入・見直しは検討していたが、他社の取組事例に関心があったため	その他の目的	特に明確な理由はなかったが、読んだことはある	読んだことはない	わからない	無回答
全体		226 100.0	51 22.6	45 19.9	34 15.0	1 0.4	41 18.1	49 21.7	3 1.3	2 0.9
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	15 100.0	5 33.3	3 20.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	0 0.0
	製造業	40 100.0	9 22.5	8 20.0	3 7.5	0 0.0	11 27.5	9 22.5	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	28 100.0	9 32.1	5 17.9	2 7.1	0 0.0	4 14.3	8 28.6	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	19 100.0	1 5.3	4 21.1	6 31.6	0 0.0	6 31.6	2 10.5	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	51 100.0	16 31.4	11 21.6	5 9.8	0 0.0	7 13.7	9 17.6	1 2.0	2 3.9
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	27 100.0	1 3.7	4 14.8	10 37.0	0 0.0	2 7.4	10 37.0	0 0.0	0 0.0
Q 2 ① 従業員規模	29人以下	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	126 100.0	28 22.2	21 16.7	17 13.5	1 0.8	25 19.8	31 24.6	2 1.6	1 0.8
	100～299人	65 100.0	13 20.0	16 24.6	8 12.3	0 0.0	12 18.5	14 21.5	1 1.5	1 1.5
	300～999人	24 100.0	8 33.3	6 25.0	4 16.7	0 0.0	3 12.5	3 12.5	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	14 100.0	3 21.4	4 28.6	3 21.4	0 0.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0
	東北	21 100.0	4 19.0	5 23.8	4 19.0	0 0.0	2 9.5	6 28.6	0 0.0	0 0.0
	関東	78 100.0	19 24.4	14 17.9	10 12.8	1 1.3	18 23.1	13 16.7	2 2.6	1 1.3
	中部	45 100.0	11 24.4	7 15.6	3 6.7	0 0.0	11 24.4	13 28.9	0 0.0	0 0.0
	近畿	30 100.0	5 16.7	5 16.7	7 23.3	0 0.0	3 10.0	9 30.0	0 0.0	1 3.3
	中国	12 100.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	四国	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	17 100.0	2 11.8	3 17.6	3 17.6	0 0.0	5 29.4	4 23.5	0 0.0	0 0.0
Q 4 労働組合の有無 過半数労働	過半数労働組合がある	33 100.0	6 18.2	7 21.2	5 15.2	0 0.0	8 24.2	6 18.2	0 0.0	1 3.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	20 100.0	4 20.0	7 35.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	172 100.0	41 23.8	31 18.0	26 15.1	0 0.0	32 18.6	38 22.1	3 1.7	1 0.6

5. 労働者調査集計表

Q1. 性別

No.	カテゴリー名	n	%
1	男性	3,240	64.8
2	女性	1,760	35.2
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q2. 年齢

No.	カテゴリー名	n	%
1	20代以下	964	19.3
2	30代	1,138	22.8
3	40代	1,310	26.2
4	50代	1,174	23.5
5	60代以上	414	8.3
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q3. 配偶者の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	未婚	2,356	47.1
2	既婚（配偶者がいる。事実婚を含む）	2,330	46.6
3	離別・死別	314	6.3
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q4. 子の有無・年齢（学齢）

No.	カテゴリー名	n	%
1	子どもはいない	3,015	60.3
2	乳幼児（0～2歳）	221	4.4
3	3歳～未就学児	226	4.5
4	小学校低学年（1～3年生）	186	3.7
5	小学校高学年（4～6年生）	177	3.5
6	中学生	202	4.0
7	中学校卒業相当以上（高校生・大学生・社会人を含む）	973	19.5
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q6. 配偶者の雇用形態

No.	カテゴリー名	n	%
1	正規の職員・従業員	1,258	54.0
2	非正規の職員・従業員（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託社員）	550	23.6
3	会社役員	24	1.0
4	自営業主・フリーランス・個人事業主・家族従業者	50	2.1
5	その他の就労形態	8	0.3
6	働いていない	428	18.4
7	わからない	12	0.5
	不明	0	0.0
	非該当	2,670	
	全体	2,330	100.0

Q7. 業種

No.	カテゴリー名	n	%
1	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0
2	建設業	390	7.8
3	製造業	1,424	28.5
4	電気・ガス・熱供給・水道業	85	1.7
5	情報通信業	465	9.3
6	運輸業、郵便業	322	6.4
7	卸売業、小売業	520	10.4
8	金融業、保険業	262	5.2
9	不動産業、物品賃貸業	135	2.7
10	学術研究、専門・技術サービス業	128	2.6
11	宿泊業、飲食サービス業	93	1.9
12	生活関連サービス業、娯楽業	101	2.0
13	教育、学習支援業	92	1.8
14	医療、福祉	407	8.1
15	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	35	0.7
16	サービス業（他に分類されないもの）	539	10.8
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q8. 従業員規模

No.	カテゴリー名	n	%
1	1～29人	802	16.0
2	30～99人	815	16.3
3	100～299人	789	15.8
4	300～999人	709	14.2
5	1,000人以上	1,574	31.5
6	わからない	311	6.2
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q9. 勤務先の所在地

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	192	3.8
2	青森県	30	0.6
3	岩手県	33	0.7
4	宮城県	86	1.7
5	秋田県	32	0.6
6	山形県	38	0.8
7	福島県	49	1.0
8	茨城県	71	1.4
9	栃木県	49	1.0
10	群馬県	61	1.2
11	埼玉県	229	4.6
12	千葉県	174	3.5
13	東京都	1,236	24.7
14	神奈川県	331	6.6
15	新潟県	88	1.8
16	富山県	48	1.0
17	石川県	51	1.0
18	福井県	29	0.6
19	山梨県	19	0.4
20	長野県	54	1.1
21	岐阜県	54	1.1
22	静岡県	105	2.1
23	愛知県	352	7.0
24	三重県	62	1.2
25	滋賀県	40	0.8
26	京都府	101	2.0
27	大阪府	425	8.5
28	兵庫県	214	4.3
29	奈良県	24	0.5
30	和歌山県	27	0.5
31	鳥取県	16	0.3
32	島根県	24	0.5
33	岡山県	77	1.5
34	広島県	105	2.1
35	山口県	30	0.6
36	徳島県	22	0.4
37	香川県	36	0.7
38	愛媛県	28	0.6
39	高知県	12	0.2
40	福岡県	166	3.3
41	佐賀県	16	0.3
42	長崎県	22	0.4
43	熊本県	38	0.8
44	大分県	23	0.5
45	宮崎県	19	0.4
46	鹿児島県	40	0.8
47	沖縄県	22	0.4
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q10. 勤続年数

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 年未満（2025年 4 月 1 日以降に入社）	202	4. 0
2	1 年未満（2025年 3 月 31 日以前に入社）	85	1. 7
3	1 年以上～ 2 年未満	246	4. 9
4	2 年以上～ 3 年未満	280	5. 6
5	3 年以上～ 4 年未満	278	5. 6
6	4 年以上～ 5 年未満	265	5. 3
7	5 年以上～ 7 年未満	439	8. 8
8	7 年以上～10年未満	533	10. 7
9	10年以上～15年未満	740	14. 8
10	15年以上～20年未満	569	11. 4
11	20年以上	1, 363	27. 3
	不明	0	0. 0
	全体	5, 000	100. 0

Q11. 職種

No.	カテゴリー名	n	%
1	専門・技術職	1, 154	23. 1
2	事務職	1, 831	36. 6
3	販売職	434	8. 7
4	サービス職	577	11. 5
5	保安職	48	1. 0
6	生産工程職	532	10. 6
7	輸送・機械運転職	104	2. 1
8	建設・採掘職	93	1. 9
9	運搬・清掃・包装職	100	2. 0
10	その他	127	2. 5
	不明	0	0. 0
	全体	5, 000	100. 0

Q12. 役職

No.	カテゴリー名	n	%
1	一般社員	3, 483	69. 7
2	係長・主任	737	14. 7
3	課長相当職／部下の人事評価をする	339	6. 8
4	課長相当職／部下の人事評価をしない	154	3. 1
5	部長相当職／部下の人事評価をする	209	4. 2
6	部長相当職／部下の人事評価をしない	75	1. 5
7	その他	3	0. 1
	不明	0	0. 0
	全体	5, 000	100. 0

		合計	Q13.労働時間等について労使で話し合う機会の有無			
			話し合う機会がある	話し合う機会はない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	1,533 30.7	2,589 51.8	878 17.6	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	1,081 33.4	1,641 50.6	518 16.0	0 0.0
	女性	1,760 100.0	452 25.7	948 53.9	360 20.5	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	305 31.6	415 43.0	244 25.3	0 0.0
	30代	1,138 100.0	321 28.2	591 51.9	226 19.9	0 0.0
	40代	1,310 100.0	385 29.4	736 56.2	189 14.4	0 0.0
	50代	1,174 100.0	373 31.8	633 53.9	168 14.3	0 0.0
	60代以上	414 100.0	149 36.0	214 51.7	51 12.3	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	125 15.6	574 71.6	103 12.8	0 0.0
	30～99人	815 100.0	181 22.2	528 64.8	106 13.0	0 0.0
	100～299人	789 100.0	236 29.9	441 55.9	112 14.2	0 0.0
	300～999人	709 100.0	263 37.1	341 48.1	105 14.8	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	701 44.5	596 37.9	277 17.6	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	51 26.6	113 58.9	28 14.6	0 0.0
	東北	268 100.0	90 33.6	137 51.1	41 15.3	0 0.0
	関東	2,151 100.0	664 30.9	1,110 51.6	377 17.5	0 0.0
	中部	800 100.0	265 33.1	392 49.0	143 17.9	0 0.0
	近畿	893 100.0	279 31.2	452 50.6	162 18.1	0 0.0
	中国	252 100.0	55 21.8	149 59.1	48 19.0	0 0.0
	四国	98 100.0	27 27.6	55 56.1	16 16.3	0 0.0
	九州	346 100.0	102 29.5	181 52.3	63 18.2	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	361 26.6	673 49.6	322 23.7	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	270 27.8	518 53.3	184 18.9	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	221 29.9	422 57.0	97 13.1	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	178 31.3	312 54.8	79 13.9	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	503 36.9	664 48.7	196 14.4	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	439 38.0	539 46.7	176 15.3	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	571 31.2	952 52.0	308 16.8	0 0.0
	販売職	434 100.0	128 29.5	228 52.5	78 18.0	0 0.0
	サービス職	577 100.0	137 23.7	341 59.1	99 17.2	0 0.0
	保安職	48 100.0	9 18.8	28 58.3	11 22.9	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	127 23.9	294 55.3	111 20.9	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	39 37.5	42 40.4	23 22.1	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	21 22.6	50 53.8	22 23.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	22 22.0	54 54.0	24 24.0	0 0.0
	その他	127 100.0	40 31.5	61 48.0	26 20.5	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	839 24.1	1,926 55.3	718 20.6	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	291 39.5	352 47.8	94 12.8	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	198 58.4	116 34.2	25 7.4	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	52 33.8	82 53.2	20 13.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	128 61.2	66 31.6	15 7.2	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	24 32.0	47 62.7	4 5.3	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0

		合計	Q14. 労働時間等について労使で話し合う機会の満足度					
			満足	どちらかといえ ば満足	どちらともい えない	どちらかとい えば不 満	不満	不明
全体		1,533 100.0	208 13.6	627 40.9	531 34.6	108 7.0	59 3.8	0 0.0
性別	男性	1,081 100.0	145 13.4	427 39.5	398 36.8	72 6.7	39 3.6	0 0.0
	女性	452 100.0	63 13.9	200 44.2	133 29.4	36 8.0	20 4.4	0 0.0
Q 2・ 年 齢	20代以下	305 100.0	67 22.0	144 47.2	75 24.6	15 4.9	4 1.3	0 0.0
	30代	321 100.0	36 11.2	142 44.2	107 33.3	23 7.2	13 4.0	0 0.0
	40代	385 100.0	45 11.7	141 36.6	144 37.4	33 8.6	22 5.7	0 0.0
	50代	373 100.0	35 9.4	139 37.3	153 41.0	29 7.8	17 4.6	0 0.0
	60代以上	149 100.0	25 16.8	61 40.9	52 34.9	8 5.4	3 2.0	0 0.0
Q 8・ 従 業 員 規 模	1～29人	125 100.0	22 17.6	56 44.8	35 28.0	8 6.4	4 3.2	0 0.0
	30～99人	181 100.0	19 10.5	86 47.5	53 29.3	16 8.8	7 3.9	0 0.0
	100～299人	236 100.0	36 15.3	86 36.4	91 38.6	17 7.2	6 2.5	0 0.0
	300～999人	263 100.0	34 12.9	113 43.0	82 31.2	19 7.2	15 5.7	0 0.0
	1,000人以上	701 100.0	94 13.4	278 39.7	256 36.5	46 6.6	27 3.9	0 0.0
Q 9・ 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	51 100.0	7 13.7	22 43.1	18 35.3	2 3.9	2 3.9	0 0.0
	東北	90 100.0	11 12.2	41 45.6	26 28.9	9 10.0	3 3.3	0 0.0
	関東	664 100.0	84 12.7	260 39.2	248 37.3	41 6.2	31 4.7	0 0.0
	中部	265 100.0	44 16.6	106 40.0	91 34.3	18 6.8	6 2.3	0 0.0
	近畿	279 100.0	39 14.0	109 39.1	89 31.9	32 11.5	10 3.6	0 0.0
	中国	55 100.0	10 18.2	21 38.2	19 34.5	2 3.6	3 5.5	0 0.0
	四国	27 100.0	2 7.4	12 44.4	12 44.4	1 3.7	0 0.0	0 0.0
	九州	102 100.0	11 10.8	56 54.9	28 27.5	3 2.9	4 3.9	0 0.0
Q 1 0・ 勤 続 年 数	5年未満	361 100.0	65 18.0	159 44.0	101 28.0	25 6.9	11 3.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	270 100.0	39 14.4	116 43.0	85 31.5	21 7.8	9 3.3	0 0.0
	10年以上～15年未満	221 100.0	26 11.8	103 46.6	71 32.1	13 5.9	8 3.6	0 0.0
	15年以上～20年未満	178 100.0	20 11.2	68 38.2	69 38.8	12 6.7	9 5.1	0 0.0
	20年以上	503 100.0	58 11.5	181 36.0	205 40.8	37 7.4	22 4.4	0 0.0
Q 1 1・ 職 種	専門・技術職	439 100.0	62 14.1	169 38.5	161 36.7	34 7.7	13 3.0	0 0.0
	事務職	571 100.0	76 13.3	232 40.6	204 35.7	38 6.7	21 3.7	0 0.0
	販売職	128 100.0	16 12.5	58 45.3	38 29.7	10 7.8	6 4.7	0 0.0
	サービス職	137 100.0	17 12.4	59 43.1	47 34.3	8 5.8	6 4.4	0 0.0
	保安職	9 100.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0
	生産工程職	127 100.0	16 12.6	61 48.0	40 31.5	7 5.5	3 2.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	39 100.0	6 15.4	11 28.2	10 25.6	6 15.4	6 15.4	0 0.0
	建設・採掘職	21 100.0	2 9.5	10 47.6	9 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	22 100.0	5 22.7	8 36.4	7 31.8	1 4.5	1 4.5	0 0.0
	その他	40 100.0	8 20.0	15 37.5	13 32.5	3 7.5	1 2.5	0 0.0
Q 1 2・ 役 職	一般社員	839 100.0	128 15.3	356 42.4	262 31.2	59 7.0	34 4.1	0 0.0
	係長・主任	291 100.0	28 9.6	113 38.8	113 38.8	22 7.6	15 5.2	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	198 100.0	19 9.6	82 41.4	79 39.9	12 6.1	6 3.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	52 100.0	10 19.2	17 32.7	22 42.3	1 1.9	2 3.8	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	128 100.0	20 15.6	51 39.8	44 34.4	11 8.6	2 1.6	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	24 100.0	3 12.5	8 33.3	11 45.8	2 8.3	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q15. 労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいこと					
			話し合う機会（仕組み）を設けてほしい	話し合いの回数を増やしてほしい	話し合いで決まった内容を実現してほしい	その他	特にない	不明
全体		5,000 100.0	853 17.1	522 10.4	983 19.7	18 0.4	3,067 61.3	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	513 15.8	360 11.1	639 19.7	10 0.3	2,005 61.9	0 0.0
	女性	1,760 100.0	340 19.3	162 9.2	344 19.5	8 0.5	1,062 60.3	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	176 18.3	129 13.4	183 19.0	3 0.3	578 60.0	0 0.0
	30代	1,138 100.0	213 18.7	135 11.9	235 20.7	3 0.3	669 58.8	0 0.0
	40代	1,310 100.0	225 17.2	142 10.8	286 21.8	4 0.3	777 59.3	0 0.0
	50代	1,174 100.0	193 16.4	86 7.3	209 17.8	5 0.4	762 64.9	0 0.0
	60代以上	414 100.0	46 11.1	30 7.2	70 16.9	3 0.7	281 67.9	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	134 16.7	50 6.2	126 15.7	2 0.2	551 68.7	0 0.0
	30～99人	815 100.0	169 20.7	89 10.9	151 18.5	2 0.2	477 58.5	0 0.0
	100～299人	789 100.0	169 21.4	97 12.3	150 19.0	1 0.1	442 56.0	0 0.0
	300～999人	709 100.0	121 17.1	97 13.7	166 23.4	2 0.3	400 56.4	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	235 14.9	173 11.0	362 23.0	10 0.6	944 60.0	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	26 13.5	19 9.9	31 16.1	0 0.0	129 67.2	0 0.0
	東北	268 100.0	63 23.5	29 10.8	60 22.4	1 0.4	138 51.5	0 0.0
	関東	2,151 100.0	338 15.7	216 10.0	402 18.7	10 0.5	1,381 64.2	0 0.0
	中部	800 100.0	156 19.5	87 10.9	169 21.1	2 0.3	463 57.9	0 0.0
	近畿	893 100.0	159 17.8	98 11.0	187 20.9	3 0.3	523 58.6	0 0.0
	中国	252 100.0	35 13.9	23 9.1	42 16.7	0 0.0	167 66.3	0 0.0
	四国	98 100.0	12 12.2	14 14.3	19 19.4	1 1.0	65 66.3	0 0.0
	九州	346 100.0	64 18.5	36 10.4	73 21.1	1 0.3	201 58.1	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	264 19.5	157 11.6	267 19.7	7 0.5	804 59.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	181 18.6	108 11.1	181 18.6	3 0.3	582 59.9	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	157 21.2	94 12.7	148 20.0	3 0.4	425 57.4	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	83 14.6	58 10.2	122 21.4	1 0.2	346 60.8	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	168 12.3	105 7.7	265 19.4	4 0.3	910 66.8	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	211 18.3	107 9.3	247 21.4	4 0.3	697 60.4	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	296 16.2	167 9.1	355 19.4	8 0.4	1,162 63.5	0 0.0
	販売職	434 100.0	64 14.7	48 11.1	72 16.6	2 0.5	280 64.5	0 0.0
	サービス職	577 100.0	100 17.3	74 12.8	105 18.2	1 0.2	343 59.4	0 0.0
	保安職	48 100.0	7 14.6	6 12.5	13 27.1	0 0.0	26 54.2	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	94 17.7	62 11.7	117 22.0	2 0.4	309 58.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	24 23.1	17 16.3	20 19.2	1 1.0	57 54.8	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	14 15.1	14 15.1	20 21.5	0 0.0	51 54.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	21 21.0	12 12.0	13 13.0	0 0.0	59 59.0	0 0.0
	その他	127 100.0	22 17.3	15 11.8	21 16.5	0 0.0	83 65.4	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	585 16.8	316 9.1	642 18.4	11 0.3	2,210 63.5	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	149 20.2	93 12.6	171 23.2	5 0.7	408 55.4	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	50 14.7	52 15.3	81 23.9	1 0.3	185 54.6	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	26 16.9	15 9.7	27 17.5	0 0.0	101 65.6	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	31 14.8	38 18.2	54 25.8	1 0.5	109 52.2	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	12 16.0	8 10.7	7 9.3	0 0.0	52 69.3	0 0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0

		合計	Q16.労働時間制度								
			始業・ 終業が 定時で 定めら れている（下 記に示 す制度 やその 他以外）	フレック ススタ イム制	裁量労 働制	事業場 外みな し労働 時間制	変形労 働時間 制	その他	わから ない	不明	
全体		4,223 100.0	2,285 54.1	733 17.4	133 3.1	78 1.8	246 5.8	6 0.1	742 17.6	0 0.0	
性別	男性	2,553 100.0	1,323 51.8	452 17.7	101 4.0	53 2.1	173 6.8	3 0.1	448 17.5	0 0.0	
	女性	1,670 100.0	962 57.6	281 16.8	32 1.9	25 1.5	73 4.4	3 0.2	294 17.6	0 0.0	
Q2・年齢	20代以下	939 100.0	480 51.1	193 20.6	16 1.7	13 1.4	38 4.0	1 0.1	198 21.1	0 0.0	
	30代	1,052 100.0	552 52.5	169 16.1	36 3.4	26 2.5	55 5.2	1 0.1	213 20.2	0 0.0	
	40代	1,068 100.0	589 55.1	184 17.2	33 3.1	15 1.4	75 7.0	0 0.0	172 16.1	0 0.0	
	50代	863 100.0	500 57.9	140 16.2	34 3.9	14 1.6	52 6.0	3 0.3	120 13.9	0 0.0	
	60代以上	301 100.0	164 54.5	47 15.6	14 4.7	10 3.3	26 8.6	1 0.3	39 13.0	0 0.0	
	1～29人	723 100.0	473 65.4	41 5.7	19 2.6	18 2.5	25 3.5	1 0.1	146 20.2	0 0.0	
Q8・従業員規模	30～99人	698 100.0	451 64.6	68 9.7	18 2.6	12 1.7	32 4.6	1 0.1	116 16.6	0 0.0	
	100～299人	669 100.0	392 58.6	118 17.6	19 2.8	19 2.8	31 4.6	0 0.0	90 13.5	0 0.0	
	300～999人	566 100.0	333 58.8	111 19.6	8 1.4	12 2.1	41 7.2	1 0.2	60 10.6	0 0.0	
	1,000人以上	1,268 100.0	544 42.9	381 30.0	67 5.3	16 1.3	95 7.5	3 0.2	162 12.8	0 0.0	
Q9・地域ブロック	北海道	157 100.0	85 54.1	12 7.6	4 2.5	5 3.2	15 9.6	0 0.0	36 22.9	0 0.0	
	東北	229 100.0	131 57.2	33 14.4	4 1.7	7 3.1	11 4.8	0 0.0	43 18.8	0 0.0	
	関東	1,774 100.0	878 49.5	373 21.0	70 3.9	39 2.2	99 5.6	3 0.2	312 17.6	0 0.0	
	中部	691 100.0	384 55.6	111 16.1	19 2.7	9 1.3	36 5.2	2 0.3	130 18.8	0 0.0	
	近畿	766 100.0	445 58.1	127 16.6	22 2.9	12 1.6	52 6.8	1 0.1	107 14.0	0 0.0	
	中国	229 100.0	133 58.1	31 13.5	5 2.2	4 1.7	12 5.2	0 0.0	44 19.2	0 0.0	
	四国	81 100.0	56 69.1	9 11.1	1 1.2	0 0.0	4 4.9	0 0.0	11 13.6	0 0.0	
	九州	296 100.0	173 58.4	37 12.5	8 2.7	2 0.7	17 5.7	0 0.0	59 19.9	0 0.0	
Q10・勤続年数	5年未満	1,275 100.0	675 52.9	215 16.9	29 2.3	30 2.4	68 5.3	1 0.1	257 20.2	0 0.0	
	5年以上～10年未満	878 100.0	484 55.1	142 16.2	24 2.7	19 2.2	47 5.4	1 0.1	161 18.3	0 0.0	
	10年以上～15年未満	642 100.0	370 57.6	105 16.4	23 3.6	9 1.4	43 6.7	0 0.0	92 14.3	0 0.0	
	15年以上～20年未満	474 100.0	271 57.2	78 16.5	19 4.0	6 1.3	27 5.7	1 0.2	72 15.2	0 0.0	
	20年以上	954 100.0	485 50.8	193 20.2	38 4.0	14 1.5	61 6.4	3 0.3	160 16.8	0 0.0	
Q11・職種	専門・技術職	909 100.0	439 48.3	248 27.3	50 5.5	11 1.2	29 3.2	0 0.0	132 14.5	0 0.0	
	事務職	1,528 100.0	916 59.9	299 19.6	30 2.0	20 1.3	39 2.6	3 0.2	221 14.5	0 0.0	
	販売職	341 100.0	171 50.1	48 14.1	15 4.4	16 4.7	21 6.2	1 0.3	69 20.2	0 0.0	
	サービス職	518 100.0	233 45.0	58 11.2	8 1.5	11 2.1	65 12.5	0 0.0	143 27.6	0 0.0	
	保安職	45 100.0	17 37.8	3 6.7	2 4.4	2 4.4	13 28.9	0 0.0	8 17.8	0 0.0	
	生産工程職	503 100.0	326 64.8	46 9.1	10 2.0	6 1.2	26 5.2	0 0.0	89 17.7	0 0.0	
	輸送・機械運転職	101 100.0	36 35.6	8 7.9	7 6.9	2 2.0	31 30.7	1 1.0	16 15.8	0 0.0	
	建設・採掘職	79 100.0	37 46.8	9 11.4	3 3.8	2 2.5	2 2.5	0 0.0	26 32.9	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	96 100.0	52 54.2	3 3.1	2 2.1	5 5.2	10 10.4	0 0.0	24 25.0	0 0.0	
	その他	103 100.0	58 56.3	11 10.7	6 5.8	3 2.9	10 9.7	1 1.0	14 13.6	0 0.0	
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	1,908 54.8	558 16.0	94 2.7	58 1.7	205 5.9	5 0.1	655 18.8	0 0.0	
	係長・主任	737 100.0	376 51.0	174 23.6	39 5.3	20 2.7	41 5.6	1 0.1	86 11.7	0 0.0	
	課長相当職／部下の人事評価をする	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	課長相当職／部下の人事評価をしない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	部長相当職／部下の人事評価をする	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	部長相当職／部下の人事評価をしない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	

		合計	Q17. 労働時間制度や所定労働時間の満足度					
			満足	どちらかとい えば満足	どちらともい えない	どちらかとい えば不 満	不満	不明
全体		4,223 100.0	553 13.1	1,286 30.5	1,617 38.3	418 9.9	349 8.3	0 0.0
性別	男性	2,553 100.0	322 12.6	737 28.9	1,019 39.9	246 9.6	229 9.0	0 0.0
	女性	1,670 100.0	231 13.8	549 32.9	598 35.8	172 10.3	120 7.2	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	939 100.0	148 15.8	303 32.3	341 36.3	83 8.8	64 6.8	0 0.0
	30代	1,052 100.0	122 11.6	294 27.9	416 39.5	116 11.0	104 9.9	0 0.0
	40代	1,068 100.0	128 12.0	317 29.7	423 39.6	110 10.3	90 8.4	0 0.0
	50代	863 100.0	103 11.9	263 30.5	338 39.2	79 9.2	80 9.3	0 0.0
	60代以上	301 100.0	52 17.3	109 36.2	99 32.9	30 10.0	11 3.7	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	723 100.0	116 16.0	212 29.3	267 36.9	69 9.5	59 8.2	0 0.0
	30～99人	698 100.0	83 11.9	204 29.2	279 40.0	74 10.6	58 8.3	0 0.0
	100～299人	669 100.0	71 10.6	216 32.3	264 39.5	68 10.2	50 7.5	0 0.0
	300～999人	566 100.0	83 14.7	175 30.9	199 35.2	67 11.8	42 7.4	0 0.0
	1,000人以上	1,268 100.0	184 14.5	442 34.9	439 34.6	115 9.1	88 6.9	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	157 100.0	20 12.7	37 23.6	74 47.1	14 8.9	12 7.6	0 0.0
	東北	229 100.0	24 10.5	58 25.3	93 40.6	30 13.1	24 10.5	0 0.0
	関東	1,774 100.0	239 13.5	536 30.2	677 38.2	164 9.2	158 8.9	0 0.0
	中部	691 100.0	85 12.3	226 32.7	271 39.2	57 8.2	52 7.5	0 0.0
	近畿	766 100.0	98 12.8	232 30.3	295 38.5	92 12.0	49 6.4	0 0.0
	中国	229 100.0	38 16.6	70 30.6	75 32.8	22 9.6	24 10.5	0 0.0
	四国	81 100.0	13 16.0	31 38.3	23 28.4	9 11.1	5 6.2	0 0.0
	九州	296 100.0	36 12.2	96 32.4	109 36.8	30 10.1	25 8.4	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,275 100.0	173 13.6	380 29.8	454 35.6	140 11.0	128 10.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	878 100.0	110 12.5	265 30.2	362 41.2	81 9.2	60 6.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	642 100.0	82 12.8	197 30.7	245 38.2	70 10.9	48 7.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	474 100.0	62 13.1	147 31.0	191 40.3	41 8.6	33 7.0	0 0.0
	20年以上	954 100.0	126 13.2	297 31.1	365 38.3	86 9.0	80 8.4	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	909 100.0	140 15.4	270 29.7	340 37.4	101 11.1	58 6.4	0 0.0
	事務職	1,528 100.0	228 14.9	537 35.1	531 34.8	137 9.0	95 6.2	0 0.0
	販売職	341 100.0	35 10.3	92 27.0	139 40.8	40 11.7	35 10.3	0 0.0
	サービス職	518 100.0	41 7.9	130 25.1	215 41.5	67 12.9	65 12.5	0 0.0
	保安職	45 100.0	3 6.7	9 20.0	21 46.7	4 8.9	8 17.8	0 0.0
	生産工程職	503 100.0	65 12.9	141 28.0	213 42.3	38 7.6	46 9.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	101 100.0	10 9.9	28 27.7	38 37.6	10 9.9	15 14.9	0 0.0
	建設・採掘職	79 100.0	6 7.6	16 20.3	44 55.7	7 8.9	6 7.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	96 100.0	11 11.5	31 32.3	36 37.5	7 7.3	11 11.5	0 0.0
	その他	103 100.0	14 13.6	32 31.1	40 38.8	7 6.8	10 9.7	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	459 13.2	1,040 29.9	1,353 38.8	337 9.7	294 8.4	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	93 12.6	246 33.4	262 35.5	81 11.0	55 7.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q18. 労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと							
			所定労働時間を短くしてほしい	業務の実情に適した労働時間制度を適用してほしい	現在自分に適用されている労働時間制度とは異なる、別の労働時間制度を適用してほしい	働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい	中抜けをするなど、柔軟な時間の使い方をしたい	その他	特にない	不明
全体		4,223 100.0	902 21.4	591 14.0	298 7.1	676 16.0	585 13.9	26 0.6	2,055 48.7	0 0.0
性別	男性	2,553 100.0	512 20.1	391 15.3	187 7.3	348 13.6	286 11.2	12 0.5	1,326 51.9	0 0.0
	女性	1,670 100.0	390 23.4	200 12.0	111 6.6	328 19.6	299 17.9	14 0.8	729 43.7	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	939 100.0	205 21.8	146 15.5	80 8.5	166 17.7	124 13.2	2 0.2	440 46.9	0 0.0
	30代	1,052 100.0	246 23.4	168 16.0	92 8.7	165 15.7	157 14.9	8 0.8	489 46.5	0 0.0
	40代	1,068 100.0	242 22.7	141 13.2	76 7.1	163 15.3	160 15.0	5 0.5	509 47.7	0 0.0
	50代	863 100.0	173 20.0	109 12.6	39 4.5	136 15.8	115 13.3	7 0.8	437 50.6	0 0.0
	60代以上	301 100.0	36 12.0	27 9.0	11 3.7	46 15.3	29 9.6	4 1.3	180 59.8	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	723 100.0	123 17.0	66 9.1	31 4.3	82 11.3	97 13.4	4 0.6	419 58.0	0 0.0
	30～99人	698 100.0	156 22.3	110 15.8	56 8.0	111 15.9	108 15.5	2 0.3	310 44.4	0 0.0
	100～299人	669 100.0	155 23.2	123 18.4	67 10.0	106 15.8	93 13.9	4 0.6	282 42.2	0 0.0
	300～999人	566 100.0	144 25.4	86 15.2	39 6.9	111 19.6	82 14.5	2 0.4	240 42.4	0 0.0
	1,000人以上	1,268 100.0	273 21.5	187 14.7	94 7.4	236 18.6	185 14.6	13 1.0	595 46.9	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	157 100.0	32 20.4	20 12.7	10 6.4	16 10.2	18 11.5	0 0.0	84 53.5	0 0.0
	東北	229 100.0	52 22.7	33 14.4	18 7.9	33 14.4	33 14.4	3 1.3	90 39.3	0 0.0
	関東	1,774 100.0	379 21.4	239 13.5	129 7.3	292 16.5	252 14.2	10 0.6	875 49.3	0 0.0
	中部	691 100.0	144 20.8	106 15.3	50 7.2	116 16.8	99 14.3	2 0.3	339 49.1	0 0.0
	近畿	766 100.0	184 24.0	108 14.1	50 6.5	135 17.6	115 15.0	6 0.8	344 44.9	0 0.0
	中国	229 100.0	41 17.9	28 12.2	16 7.0	28 12.2	22 9.6	0 0.0	128 55.9	0 0.0
	四国	81 100.0	17 21.0	16 19.8	6 7.4	12 14.8	15 18.5	0 0.0	44 54.3	0 0.0
	九州	296 100.0	53 17.9	41 13.9	19 6.4	44 14.9	31 10.5	5 1.7	151 51.0	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,275 100.0	285 22.4	193 15.1	108 8.5	219 17.2	181 14.2	11 0.9	569 44.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	878 100.0	184 21.0	150 17.1	75 8.5	139 15.8	139 15.8	4 0.5	414 47.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	642 100.0	156 24.3	94 14.6	45 7.0	96 15.0	88 13.7	0 0.0	303 47.2	0 0.0
	15年以上～20年未満	474 100.0	101 21.3	53 11.2	30 6.3	86 18.1	62 13.1	5 1.1	240 50.6	0 0.0
	20年以上	954 100.0	176 18.4	101 10.6	40 4.2	136 14.3	115 12.1	6 0.6	529 55.5	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	909 100.0	202 22.2	127 14.0	58 6.4	164 18.0	137 15.1	10 1.1	442 48.6	0 0.0
	事務職	1,528 100.0	342 22.4	191 12.5	108 7.1	272 17.8	253 16.6	9 0.6	711 46.5	0 0.0
	販売職	341 100.0	61 17.9	62 18.2	22 6.5	50 14.7	34 10.0	0 0.0	168 49.3	0 0.0
	サービス職	518 100.0	102 19.7	76 14.7	42 8.1	74 14.3	62 12.0	1 0.2	257 49.6	0 0.0
	保安職	45 100.0	11 24.4	5 11.1	8 17.8	3 6.7	2 4.4	0 0.0	21 46.7	0 0.0
	生産工程職	503 100.0	112 22.3	73 14.5	33 6.6	64 12.7	58 11.5	1 0.2	263 52.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	101 100.0	27 26.7	21 20.8	8 7.9	8 7.9	9 8.9	4 4.0	47 46.5	0 0.0
	建設・採掘職	79 100.0	11 13.9	6 7.6	8 10.1	15 19.0	5 6.3	0 0.0	42 53.2	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	96 100.0	13 13.5	14 14.6	6 6.3	11 11.5	8 8.3	0 0.0	50 52.1	0 0.0
	その他	103 100.0	21 20.4	16 15.5	5 4.9	15 14.6	17 16.5	1 1.0	54 52.4	0 0.0
	Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	755 21.7	445 12.8	227 6.5	534 15.3	488 14.0	21 0.6	1,727 49.6
係長・主任		737 100.0	147 19.9	145 19.7	71 9.6	142 19.3	97 13.2	5 0.7	326 44.2	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をする		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をしない		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他		3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0

		合計	Q19. 2025年7月の所定外労働時間（残業時間）										
			0時間	0時間 超10時 間未満	10時間 以上20 時間未 満	20時間 以上30 時間未 満	30時間 以上40 時間未 満	40時間 以上50 時間未 満	50時間 以上60 時間未 満	60時間 以上80 時間未 満	80時間 以上	わから ない	不明
全体		5,000 100.0	648 13.0	675 13.5	471 9.4	395 7.9	281 5.6	245 4.9	86 1.7	68 1.4	193 3.9	1,938 38.8	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	307 9.5	393 12.1	322 9.9	289 8.9	231 7.1	190 5.9	72 2.2	60 1.9	138 4.3	1,238 38.2	0 0.0
	女性	1,760 100.0	341 19.4	282 16.0	149 8.5	106 6.0	50 2.8	55 3.1	14 0.8	8 0.5	55 3.1	700 39.8	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	99 10.3	126 13.1	95 9.9	69 7.2	44 4.6	40 4.1	7 0.7	10 1.0	34 3.5	440 45.6	0 0.0
	30代	1,138 100.0	118 10.4	166 14.6	100 8.8	80 7.0	64 5.6	55 4.8	12 1.1	12 1.1	31 2.7	500 43.9	0 0.0
	40代	1,310 100.0	160 12.2	163 12.4	116 8.9	106 8.1	82 6.3	73 5.6	35 2.7	19 1.5	54 4.1	502 38.3	0 0.0
	50代	1,174 100.0	158 13.5	172 14.7	117 10.0	110 9.4	78 6.6	64 5.5	27 2.3	21 1.8	59 5.0	368 31.3	0 0.0
	60代以上	414 100.0	113 27.3	48 11.6	43 10.4	30 7.2	13 3.1	13 3.1	5 1.2	6 1.4	15 3.6	128 30.9	0 0.0
		802 100.0	203 25.3	91 11.3	51 6.4	43 5.4	32 4.0	18 2.2	8 1.0	8 1.0	20 2.5	328 40.9	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	815 100.0	134 16.4	125 15.3	65 8.0	44 5.4	33 4.0	22 2.7	13 1.6	15 1.8	34 4.2	330 40.5	0 0.0
	30～99人	789 100.0	83 10.5	142 18.0	77 9.8	59 7.5	44 5.6	30 3.8	21 2.7	4 0.5	32 4.1	297 37.6	0 0.0
	100～299人	709 100.0	71 10.0	107 15.1	93 13.1	70 9.9	45 6.3	47 6.6	12 1.7	10 1.4	33 4.7	221 31.2	0 0.0
	300～999人	1,574 100.0	143 9.1	190 12.1	179 11.4	175 11.1	125 7.9	124 7.9	32 2.0	31 2.0	65 4.1	510 32.4	0 0.0
	1,000人以上												
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	23 12.0	24 12.5	19 9.9	11 5.7	5 2.6	5 2.6	4 2.1	3 1.6	6 3.1	92 47.9	0 0.0
	東北	268 100.0	34 12.7	39 14.6	21 7.8	14 5.2	10 3.7	16 6.0	4 1.5	5 1.9	10 3.7	115 42.9	0 0.0
	関東	2,151 100.0	235 10.9	274 12.7	210 9.8	182 8.5	127 5.9	101 4.7	33 1.5	31 1.4	87 4.0	871 40.5	0 0.0
	中部	800 100.0	111 13.9	109 13.6	74 9.3	68 8.5	49 6.1	43 5.4	18 2.3	12 1.5	21 2.6	295 36.9	0 0.0
	近畿	893 100.0	131 14.7	132 14.8	80 9.0	75 8.4	54 6.0	47 5.3	15 1.7	11 1.2	39 4.4	309 34.6	0 0.0
	中国	252 100.0	47 18.7	34 13.5	22 8.7	15 6.0	16 6.3	12 4.8	2 0.8	2 0.8	10 4.0	92 36.5	0 0.0
	四国	98 100.0	22 22.4	16 16.3	13 13.3	6 6.1	7 7.1	3 3.1	1 1.0	1 1.0	3 3.1	26 26.5	0 0.0
	九州	346 100.0	45 13.0	47 13.6	32 9.2	24 6.9	13 3.8	18 5.2	9 2.6	3 0.9	17 4.9	138 39.9	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	153 11.3	204 15.0	116 8.6	79 5.8	67 4.9	47 3.5	12 0.9	14 1.0	62 4.6	602 44.4	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	107 11.0	138 14.2	100 10.3	81 8.3	53 5.5	46 4.7	11 1.1	10 1.0	27 2.8	399 41.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	112 15.1	98 13.2	61 8.2	64 8.6	45 6.1	36 4.9	13 1.8	14 1.9	33 4.5	264 35.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	76 13.4	79 13.9	59 10.4	43 7.6	34 6.0	34 6.0	17 3.0	10 1.8	19 3.3	198 34.8	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	200 14.7	156 11.4	135 9.9	128 9.4	82 6.0	82 6.0	33 2.4	20 1.5	52 3.8	475 34.8	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	112 9.7	148 12.8	109 9.4	120 10.4	96 8.3	78 6.8	32 2.8	16 1.4	56 4.9	387 33.5	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	342 18.7	284 15.5	195 10.6	140 7.6	76 4.2	76 4.2	20 1.1	15 0.8	61 3.3	622 34.0	0 0.0
	販売職	434 100.0	42 9.7	56 12.9	29 6.7	35 8.1	19 4.4	20 4.6	10 2.3	12 2.8	17 3.9	194 44.7	0 0.0
	サービス職	577 100.0	44 7.6	79 13.7	48 8.3	26 4.5	28 4.9	21 3.6	9 1.6	9 1.6	22 3.8	291 50.4	0 0.0
	保安職	48 100.0	5 10.4	6 12.5	3 6.3	0 0.0	0 0.0	4 8.3	1 2.1	1 2.1	6 12.5	22 45.8	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	73 13.7	62 11.7	53 10.0	46 8.6	34 6.4	27 5.1	6 1.1	3 0.6	12 2.3	216 40.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	4 3.8	10 9.6	6 5.8	4 3.8	6 5.8	4 3.8	3 2.9	1 1.0	8 7.7	58 55.8	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	8 8.6	6 6.5	7 7.5	4 4.3	2 2.2	3 3.2	1 1.1	4 4.3	3 3.2	55 59.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	4 4.0	11 11.0	5 5.0	6 6.0	10 10.0	5 5.0	2 2.0	5 5.0	2 2.0	50 50.0	0 0.0
	その他	127 100.0	14 11.0	13 10.2	16 12.6	14 11.0	10 7.9	7 5.5	2 1.6	2 1.6	6 4.7	43 33.9	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	522 15.0	500 14.4	299 8.6	232 6.7	162 4.7	115 3.3	40 1.1	31 0.9	110 3.2	1,472 42.3	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	51 6.9	83 11.3	99 13.4	92 12.5	61 8.3	63 8.5	14 1.9	14 1.9	35 4.7	225 30.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	22 6.5	42 12.4	35 10.3	34 10.0	30 8.8	33 9.7	15 4.4	9 2.7	16 4.7	103 30.4	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	17 11.0	17 11.0	11 7.1	18 11.7	6 3.9	15 9.7	7 4.5	5 3.2	9 5.8	49 31.8	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	22 10.5	24 11.5	21 10.0	16 7.7	18 8.6	16 7.7	8 3.8	6 2.9	18 8.6	60 28.7	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	14 18.7	7 9.3	6 8.0	3 4.0	4 5.3	3 4.0	2 2.7	3 4.0	5 6.7	28 37.3	0 0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

		合計	Q20. 2025年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度							
			ほぼ毎週	月に3週程度	月に2週程度	月に1週程度	1度もない	わからない	不明	
全体		5,000 100.0	2,189 43.8	324 6.5	399 8.0	414 8.3	998 20.0	676 13.5	0 0.0	
性別	男性	3,240 100.0	1,287 39.7	228 7.0	289 8.9	277 8.5	732 22.6	427 13.2	0 0.0	
	女性	1,760 100.0	902 51.3	96 5.5	110 6.3	137 7.8	266 15.1	249 14.1	0 0.0	
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	388 40.2	81 8.4	94 9.8	86 8.9	138 14.3	177 18.4	0 0.0	
	30代	1,138 100.0	466 40.9	79 6.9	100 8.8	105 9.2	211 18.5	177 15.6	0 0.0	
	40代	1,310 100.0	556 42.4	78 6.0	87 6.6	107 8.2	314 24.0	168 12.8	0 0.0	
	50代	1,174 100.0	546 46.5	64 5.5	80 6.8	92 7.8	272 23.2	120 10.2	0 0.0	
	60代以上	414 100.0	233 56.3	22 5.3	38 9.2	24 5.8	63 15.2	34 8.2	0 0.0	
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	447 55.7	28 3.5	29 3.6	41 5.1	146 18.2	111 13.8	0 0.0	
	30～99人	815 100.0	399 49.0	58 7.1	68 8.3	55 6.7	145 17.8	90 11.0	0 0.0	
	100～299人	789 100.0	341 43.2	65 8.2	74 9.4	76 9.6	148 18.8	85 10.8	0 0.0	
	300～999人	709 100.0	305 43.0	53 7.5	69 9.7	72 10.2	148 20.9	62 8.7	0 0.0	
	1,000人以上	1,574 100.0	610 38.8	115 7.3	149 9.5	157 10.0	380 24.1	163 10.4	0 0.0	
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	85 44.3	14 7.3	16 8.3	6 3.1	36 18.8	35 18.2	0 0.0	
	東北	268 100.0	115 42.9	16 6.0	26 9.7	25 9.3	46 17.2	40 14.9	0 0.0	
	関東	2,151 100.0	886 41.2	123 5.7	214 9.9	176 8.2	442 20.5	310 14.4	0 0.0	
	中部	800 100.0	363 45.4	47 5.9	53 6.6	72 9.0	161 20.1	104 13.0	0 0.0	
	近畿	893 100.0	418 46.8	72 8.1	48 5.4	82 9.2	177 19.8	96 10.8	0 0.0	
	中国	252 100.0	123 48.8	15 6.0	12 4.8	14 5.6	52 20.6	36 14.3	0 0.0	
	四国	98 100.0	46 46.9	10 10.2	7 7.1	8 8.2	16 16.3	11 11.2	0 0.0	
	九州	346 100.0	153 44.2	27 7.8	23 6.6	31 9.0	68 19.7	44 12.7	0 0.0	
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	581 42.8	102 7.5	122 9.0	116 8.6	214 15.8	221 16.3	0 0.0	
	5年以上～10年未満	972 100.0	407 41.9	65 6.7	81 8.3	88 9.1	188 19.3	143 14.7	0 0.0	
	10年以上～15年未満	740 100.0	334 45.1	48 6.5	55 7.4	57 7.7	161 21.8	85 11.5	0 0.0	
	15年以上～20年未満	569 100.0	241 42.4	44 7.7	44 7.7	52 9.1	127 22.3	61 10.7	0 0.0	
	20年以上	1,363 100.0	626 45.9	65 4.8	97 7.1	101 7.4	308 22.6	166 12.2	0 0.0	
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	461 39.9	77 6.7	89 7.7	116 10.1	274 23.7	137 11.9	0 0.0	
	事務職	1,831 100.0	925 50.5	103 5.6	145 7.9	149 8.1	313 17.1	196 10.7	0 0.0	
	販売職	434 100.0	157 36.2	37 8.5	48 11.1	28 6.5	105 24.2	59 13.6	0 0.0	
	サービス職	577 100.0	225 39.0	42 7.3	49 8.5	44 7.6	105 18.2	112 19.4	0 0.0	
	保安職	48 100.0	20 41.7	9 18.8	3 6.3	2 4.2	4 8.3	10 20.8	0 0.0	
	生産工程職	532 100.0	235 44.2	30 5.6	43 8.1	43 8.1	99 18.6	82 15.4	0 0.0	
	輸送・機械運転職	104 100.0	52 50.0	6 5.8	4 3.8	3 2.9	20 19.2	19 18.3	0 0.0	
	建設・採掘職	93 100.0	31 33.3	3 3.2	9 9.7	6 6.5	18 19.4	26 28.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	33 33.0	7 7.0	6 6.0	7 7.0	29 29.0	18 18.0	0 0.0	
	その他	127 100.0	50 39.4	10 7.9	3 2.4	16 12.6	31 24.4	17 13.4	0 0.0	
	Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	1,645 47.2	215 6.2	242 6.9	249 7.1	595 17.1	537 15.4	0 0.0
		係長・主任	737 100.0	252 34.2	54 7.3	86 11.7	85 11.5	186 25.2	74 10.0	0 0.0
		課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	116 34.2	28 8.3	33 9.7	40 11.8	97 28.6	25 7.4	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		154 100.0	65 42.2	9 5.8	12 7.8	14 9.1	41 26.6	13 8.4	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	74 35.4	18 8.6	21 10.0	21 10.0	56 26.8	19 9.1	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をしない		75 100.0	36 48.0	0 0.0	5 6.7	5 6.7	22 29.3	7 9.3	0 0.0	
その他		3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	

		合計	Q21. 現在の労働時間を変えたいかどうか					
			労働時間を短くしたい	どちらかといえば労働時間を短くしたい	今のままでよい	どちらかといえば今より長く働きたい	今より長く働きたい	不明
全体		5,000 100.0	982 19.6	1,046 20.9	2,532 50.6	199 4.0	241 4.8	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	637 19.7	668 20.6	1,652 51.0	128 4.0	155 4.8	0 0.0
	女性	1,760 100.0	345 19.6	378 21.5	880 50.0	71 4.0	86 4.9	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	162 16.8	181 18.8	495 51.3	62 6.4	64 6.6	0 0.0
	30代	1,138 100.0	235 20.7	249 21.9	536 47.1	47 4.1	71 6.2	0 0.0
	40代	1,310 100.0	287 21.9	281 21.5	629 48.0	56 4.3	57 4.4	0 0.0
	50代	1,174 100.0	242 20.6	254 21.6	611 52.0	27 2.3	40 3.4	0 0.0
	60代以上	414 100.0	56 13.5	81 19.6	261 63.0	7 1.7	9 2.2	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	146 18.2	157 19.6	436 54.4	30 3.7	33 4.1	0 0.0
	30～99人	815 100.0	159 19.5	189 23.2	410 50.3	23 2.8	34 4.2	0 0.0
	100～299人	789 100.0	155 19.6	189 24.0	373 47.3	38 4.8	34 4.3	0 0.0
	300～999人	709 100.0	139 19.6	162 22.8	357 50.4	26 3.7	25 3.5	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	338 21.5	308 19.6	797 50.6	65 4.1	66 4.2	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	40 20.8	40 20.8	98 51.0	6 3.1	8 4.2	0 0.0
	東北	268 100.0	55 20.5	61 22.8	132 49.3	6 2.2	14 5.2	0 0.0
	関東	2,151 100.0	432 20.1	431 20.0	1,110 51.6	77 3.6	101 4.7	0 0.0
	中部	800 100.0	144 18.0	176 22.0	406 50.8	41 5.1	33 4.1	0 0.0
	近畿	893 100.0	190 21.3	204 22.8	428 47.9	37 4.1	34 3.8	0 0.0
	中国	252 100.0	40 15.9	44 17.5	132 52.4	17 6.7	19 7.5	0 0.0
	四国	98 100.0	13 13.3	26 26.5	50 51.0	3 3.1	6 6.1	0 0.0
	九州	346 100.0	68 19.7	64 18.5	176 50.9	12 3.5	26 7.5	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	260 19.2	287 21.2	650 47.9	71 5.2	88 6.5	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	179 18.4	200 20.6	499 51.3	53 5.5	41 4.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	161 21.8	167 22.6	353 47.7	28 3.8	31 4.2	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	111 19.5	139 24.4	283 49.7	16 2.8	20 3.5	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	271 19.9	253 18.6	747 54.8	31 2.3	61 4.5	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	250 21.7	249 21.6	567 49.1	49 4.2	39 3.4	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	356 19.4	390 21.3	965 52.7	55 3.0	65 3.5	0 0.0
	販売職	434 100.0	81 18.7	93 21.4	225 51.8	16 3.7	19 4.4	0 0.0
	サービス職	577 100.0	107 18.5	118 20.5	272 47.1	36 6.2	44 7.6	0 0.0
	保安職	48 100.0	10 20.8	9 18.8	25 52.1	2 4.2	2 4.2	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	95 17.9	107 20.1	266 50.0	27 5.1	37 7.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	20 19.2	20 19.2	51 49.0	1 1.0	12 11.5	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	16 17.2	14 15.1	51 54.8	6 6.5	6 6.5	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	19 19.0	23 23.0	47 47.0	5 5.0	6 6.0	0 0.0
	その他	127 100.0	28 22.0	23 18.1	63 49.6	2 1.6	11 8.7	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	643 18.5	693 19.9	1,807 51.9	152 4.4	188 5.4	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	155 21.0	163 22.1	355 48.2	32 4.3	32 4.3	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	89 26.3	81 23.9	152 44.8	10 2.9	7 2.1	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	34 22.1	39 25.3	74 48.1	1 0.6	6 3.9	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	44 21.1	51 24.4	106 50.7	3 1.4	5 2.4	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	16 21.3	19 25.3	37 49.3	1 1.3	2 2.7	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0

		合計	Q22. 労働時間について改善してほしいこと						
			長時間労働を是正してほしい	残業を断れるようにしてほしい	残業の有無や想定される残業時間をあらかじめ調整して、知らせてほしい	残業がある日があってもよいが、残業がない日もあってほしい	その他	特にない	不明
全体		5,000 100.0	842 16.8	468 9.4	611 12.2	970 19.4	66 1.3	2,786 55.7	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	590 18.2	312 9.6	409 12.6	660 20.4	37 1.1	1,765 54.5	0 0.0
	女性	1,760 100.0	252 14.3	156 8.9	202 11.5	310 17.6	29 1.6	1,021 58.0	0 0.0
Q 2・年齢	20代以下	964 100.0	154 16.0	98 10.2	151 15.7	184 19.1	9 0.9	526 54.6	0 0.0
	30代	1,138 100.0	196 17.2	149 13.1	169 14.9	239 21.0	15 1.3	586 51.5	0 0.0
	40代	1,310 100.0	268 20.5	124 9.5	161 12.3	247 18.9	18 1.4	711 54.3	0 0.0
	50代	1,174 100.0	186 15.8	80 6.8	98 8.3	236 20.1	21 1.8	678 57.8	0 0.0
	60代以上	414 100.0	38 9.2	17 4.1	32 7.7	64 15.5	3 0.7	285 68.8	0 0.0
Q 8・従業員規模	1～29人	802 100.0	98 12.2	46 5.7	73 9.1	123 15.3	11 1.4	532 66.3	0 0.0
	30～99人	815 100.0	127 15.6	63 7.7	106 13.0	157 19.3	14 1.7	468 57.4	0 0.0
	100～299人	789 100.0	143 18.1	94 11.9	112 14.2	154 19.5	5 0.6	394 49.9	0 0.0
	300～999人	709 100.0	123 17.3	91 12.8	104 14.7	152 21.4	13 1.8	352 49.6	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	319 20.3	152 9.7	198 12.6	357 22.7	19 1.2	802 51.0	0 0.0
Q 9・地域ブロック	北海道	192 100.0	38 19.8	18 9.4	19 9.9	25 13.0	4 2.1	112 58.3	0 0.0
	東北	268 100.0	49 18.3	23 8.6	44 16.4	51 19.0	6 2.2	131 48.9	0 0.0
	関東	2,151 100.0	381 17.7	195 9.1	229 10.6	435 20.2	29 1.3	1,204 56.0	0 0.0
	中部	800 100.0	133 16.6	75 9.4	116 14.5	170 21.3	9 1.1	435 54.4	0 0.0
	近畿	893 100.0	151 16.9	102 11.4	125 14.0	163 18.3	7 0.8	484 54.2	0 0.0
	中国	252 100.0	31 12.3	16 6.3	21 8.3	35 13.9	2 0.8	163 64.7	0 0.0
	四国	98 100.0	11 11.2	11 11.2	5 5.1	24 24.5	2 2.0	60 61.2	0 0.0
	九州	346 100.0	48 13.9	28 8.1	52 15.0	67 19.4	7 2.0	197 56.9	0 0.0
Q 1 0・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	215 15.9	143 10.5	203 15.0	264 19.5	17 1.3	734 54.1	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	172 17.7	105 10.8	141 14.5	210 21.6	10 1.0	505 52.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	152 20.5	76 10.3	92 12.4	133 18.0	7 0.9	406 54.9	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	90 15.8	54 9.5	59 10.4	111 19.5	12 2.1	316 55.5	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	213 15.6	90 6.6	116 8.5	252 18.5	20 1.5	825 60.5	0 0.0
Q 1 1・職種	専門・技術職	1,154 100.0	216 18.7	123 10.7	150 13.0	270 23.4	17 1.5	604 52.3	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	269 14.7	157 8.6	207 11.3	335 18.3	21 1.1	1,090 59.5	0 0.0
	販売職	434 100.0	65 15.0	40 9.2	50 11.5	77 17.7	5 1.2	238 54.8	0 0.0
	サービス職	577 100.0	103 17.9	59 10.2	62 10.7	90 15.6	8 1.4	329 57.0	0 0.0
	保安職	48 100.0	9 18.8	2 4.2	5 10.4	10 20.8	0 0.0	26 54.2	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	87 16.4	53 10.0	86 16.2	116 21.8	8 1.5	272 51.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	33 31.7	9 8.7	13 12.5	16 15.4	3 2.9	47 45.2	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	6 6.5	2 2.2	15 16.1	21 22.6	0 0.0	52 55.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	26 26.0	9 9.0	8 8.0	18 18.0	0 0.0	56 56.0	0 0.0
	その他	127 100.0	28 22.0	14 11.0	15 11.8	17 13.4	4 3.1	72 56.7	0 0.0
	Q 1 2・役職	一般社員	3,483 100.0	527 15.1	311 8.9	398 11.4	587 16.9	50 1.4	2,060 59.1
係長・主任		737 100.0	152 20.6	84 11.4	118 16.0	189 25.6	11 1.5	339 46.0	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		339 100.0	85 25.1	39 11.5	42 12.4	90 26.5	1 0.3	147 43.4	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		154 100.0	25 16.2	8 5.2	13 8.4	36 23.4	3 1.9	87 56.5	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	46 22.0	23 11.0	33 15.8	51 24.4	1 0.5	101 48.3	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をしない		75 100.0	7 9.3	2 2.7	6 8.0	16 21.3	0 0.0	50 66.7	0 0.0
その他		3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0

		合計	Q23. テレワークが認められているかどうか					
			在宅勤務が認められている	シェアオフィスなどでの勤務が認められている	モバイル勤務が認められている	いずれのテレワークも認められていない	わからない	不明
性別	全体	5,000 100.0	1,473 29.5	258 5.2	186 3.7	2,411 48.2	958 19.2	0 0.0
	男性	3,240 100.0	994 30.7	185 5.7	135 4.2	1,499 46.3	634 19.6	0 0.0
	女性	1,760 100.0	479 27.2	73 4.1	51 2.9	912 51.8	324 18.4	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	253 26.2	54 5.6	33 3.4	427 44.3	247 25.6	0 0.0
	30代	1,138 100.0	314 27.6	64 5.6	48 4.2	531 46.7	246 21.6	0 0.0
	40代	1,310 100.0	390 29.8	67 5.1	44 3.4	654 49.9	228 17.4	0 0.0
	50代	1,174 100.0	380 32.4	57 4.9	45 3.8	583 49.7	182 15.5	0 0.0
	60代以上	414 100.0	136 32.9	16 3.9	16 3.9	216 52.2	55 13.3	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	112 14.0	10 1.2	13 1.6	521 65.0	155 19.3	0 0.0
	30～99人	815 100.0	134 16.4	24 2.9	11 1.3	503 61.7	156 19.1	0 0.0
	100～299人	789 100.0	194 24.6	43 5.4	27 3.4	420 53.2	137 17.4	0 0.0
	300～999人	709 100.0	249 35.1	43 6.1	25 3.5	332 46.8	104 14.7	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	752 47.8	136 8.6	104 6.6	543 34.5	225 14.3	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	38 19.8	9 4.7	7 3.6	100 52.1	47 24.5	0 0.0
	東北	268 100.0	49 18.3	8 3.0	9 3.4	149 55.6	60 22.4	0 0.0
	関東	2,151 100.0	842 39.1	151 7.0	109 5.1	870 40.4	365 17.0	0 0.0
	中部	800 100.0	181 22.6	32 4.0	22 2.8	427 53.4	169 21.1	0 0.0
	近畿	893 100.0	239 26.8	37 4.1	25 2.8	464 52.0	164 18.4	0 0.0
	中国	252 100.0	40 15.9	8 3.2	6 2.4	147 58.3	59 23.4	0 0.0
	四国	98 100.0	11 11.2	1 1.0	1 1.0	63 64.3	23 23.5	0 0.0
	九州	346 100.0	73 21.1	12 3.5	7 2.0	191 55.2	71 20.5	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	358 26.4	66 4.9	52 3.8	633 46.7	308 22.7	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	275 28.3	52 5.3	34 3.5	471 48.5	194 20.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	195 26.4	35 4.7	26 3.5	397 53.6	128 17.3	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	153 26.9	29 5.1	12 2.1	303 53.3	96 16.9	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	492 36.1	76 5.6	62 4.5	607 44.5	232 17.0	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	540 46.8	83 7.2	50 4.3	415 36.0	168 14.6	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	636 34.7	106 5.8	73 4.0	875 47.8	268 14.6	0 0.0
	販売職	434 100.0	90 20.7	20 4.6	20 4.6	236 54.4	90 20.7	0 0.0
	サービス職	577 100.0	90 15.6	24 4.2	18 3.1	311 53.9	150 26.0	0 0.0
	保安職	48 100.0	4 8.3	3 6.3	2 4.2	30 62.5	9 18.8	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	56 10.5	14 2.6	9 1.7	313 58.8	148 27.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	3 2.9	0 0.0	3 2.9	64 61.5	35 33.7	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	12 12.9	3 3.2	5 5.4	40 43.0	34 36.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	9 9.0	1 1.0	0 0.0	60 60.0	30 30.0	0 0.0
	その他	127 100.0	33 26.0	4 3.1	6 4.7	67 52.8	26 20.5	0 0.0
	Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	825 23.7	135 3.9	88 2.5	1,769 50.8	790 22.7
係長・主任		737 100.0	280 38.0	49 6.6	43 5.8	327 44.4	99 13.4	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		339 100.0	170 50.1	44 13.0	29 8.6	124 36.6	29 8.6	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		154 100.0	65 42.2	11 7.1	10 6.5	77 50.0	8 5.2	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	101 48.3	17 8.1	14 6.7	79 37.8	22 10.5	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をしない		75 100.0	30 40.0	1 1.3	2 2.7	35 46.7	9 12.0	0 0.0
その他		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

		合計	Q24.勤務先の出社・在宅勤務の方針							
			出社中心の勤務推奨	出社と在宅を組み合わせた勤務推奨（会社決定重視）	出社と在宅を組み合わせた勤務推奨（個人の裁量重視）	在宅中心の勤務推奨	職場単位で決める方針	全社・職場単位ともに方針なし	わからない、いずれも該当しない	不明
全体		1,473 100.0	436 29.6	346 23.5	266 18.1	107 7.3	115 7.8	75 5.1	128 8.7	0 0.0
性別	男性	994 100.0	295 29.7	217 21.8	187 18.8	65 6.5	88 8.9	59 5.9	83 8.4	0 0.0
	女性	479 100.0	141 29.4	129 26.9	79 16.5	42 8.8	27 5.6	16 3.3	45 9.4	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	253 100.0	78 30.8	61 24.1	45 17.8	18 7.1	18 7.1	6 2.4	27 10.7	0 0.0
	30代	314 100.0	98 31.2	76 24.2	54 17.2	26 8.3	22 7.0	13 4.1	25 8.0	0 0.0
	40代	390 100.0	119 30.5	94 24.1	64 16.4	23 5.9	34 8.7	24 6.2	32 8.2	0 0.0
	50代	380 100.0	107 28.2	83 21.8	73 19.2	26 6.8	37 9.7	24 6.3	30 7.9	0 0.0
	60代以上	136 100.0	34 25.0	32 23.5	30 22.1	14 10.3	4 2.9	8 5.9	14 10.3	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	112 100.0	35 31.3	13 11.6	19 17.0	9 8.0	6 5.4	17 15.2	13 11.6	0 0.0
	30～99人	134 100.0	37 27.6	29 21.6	23 17.2	14 10.4	12 9.0	4 3.0	15 11.2	0 0.0
	100～299人	194 100.0	67 34.5	44 22.7	31 16.0	15 7.7	9 4.6	6 3.1	22 11.3	0 0.0
	300～999人	249 100.0	78 31.3	67 26.9	39 15.7	20 8.0	20 8.0	7 2.8	18 7.2	0 0.0
	1,000人以上	752 100.0	213 28.3	187 24.9	149 19.8	45 6.0	68 9.0	40 5.3	50 6.6	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	38 100.0	15 39.5	6 15.8	4 10.5	3 7.9	2 5.3	4 10.5	4 10.5	0 0.0
	東北	49 100.0	22 44.9	13 26.5	7 14.3	2 4.1	0 0.0	2 4.1	3 6.1	0 0.0
	関東	842 100.0	201 23.9	220 26.1	166 19.7	73 8.7	75 8.9	38 4.5	69 8.2	0 0.0
	中部	181 100.0	60 33.1	39 21.5	28 15.5	10 5.5	12 6.6	14 7.7	18 9.9	0 0.0
	近畿	239 100.0	89 37.2	45 18.8	46 19.2	15 6.3	17 7.1	8 3.3	19 7.9	0 0.0
	中国	40 100.0	17 42.5	7 17.5	3 7.5	0 0.0	3 7.5	4 10.0	6 15.0	0 0.0
	四国	11 100.0	5 45.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0
	九州	73 100.0	27 37.0	14 19.2	12 16.4	3 4.1	6 8.2	4 5.5	7 9.6	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	358 100.0	109 30.4	84 23.5	57 15.9	28 7.8	26 7.3	9 2.5	45 12.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	275 100.0	77 28.0	77 28.0	50 18.2	23 8.4	18 6.5	16 5.8	14 5.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	195 100.0	65 33.3	44 22.6	37 19.0	14 7.2	12 6.2	8 4.1	15 7.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	153 100.0	45 29.4	30 19.6	29 19.0	10 6.5	16 10.5	11 7.2	12 7.8	0 0.0
	20年以上	492 100.0	140 28.5	111 22.6	93 18.9	32 6.5	43 8.7	31 6.3	42 8.5	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	540 100.0	139 25.7	129 23.9	106 19.6	38 7.0	49 9.1	30 5.6	49 9.1	0 0.0
	事務職	636 100.0	195 30.7	157 24.7	112 17.6	54 8.5	45 7.1	29 4.6	44 6.9	0 0.0
	販売職	90 100.0	30 33.3	16 17.8	21 23.3	7 7.8	5 5.6	2 2.2	9 10.0	0 0.0
	サービス職	90 100.0	32 35.6	21 23.3	13 14.4	6 6.7	7 7.8	3 3.3	8 8.9	0 0.0
	保安職	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	生産工程職	56 100.0	18 32.1	7 12.5	8 14.3	1 1.8	6 10.7	5 8.9	11 19.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	建設・採掘職	12 100.0	4 33.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	9 100.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	その他	33 100.0	14 42.4	6 18.2	4 12.1	1 3.0	2 6.1	3 9.1	3 9.1	0 0.0
	Q12・役職	一般社員	825 100.0	239 29.0	185 22.4	146 17.7	67 8.1	57 6.9	41 5.0	90 10.9
係長・主任		280 100.0	81 28.9	73 26.1	48 17.1	17 6.1	25 8.9	22 7.9	14 5.0	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		170 100.0	60 35.3	37 21.8	36 21.2	8 4.7	14 8.2	4 2.4	11 6.5	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		65 100.0	18 27.7	14 21.5	12 18.5	9 13.8	4 6.2	3 4.6	5 7.7	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をする		101 100.0	29 28.7	30 29.7	16 15.8	4 4.0	11 10.9	4 4.0	7 6.9	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をしない		30 100.0	8 26.7	7 23.3	7 23.3	2 6.7	4 13.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0
その他		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q25. 在宅勤務の実施頻度						
			0日 (全く しない)	月1～ 2日程 度	月3～ 4日程 度(週 1日程 度)	週2～ 3日程 度	週4日 以上	わから ない	不明
全体		1,473 100.0	435 29.5	217 14.7	222 15.1	300 20.4	244 16.6	55 3.7	0 0.0
性別	男性	994 100.0	321 32.3	156 15.7	146 14.7	184 18.5	154 15.5	33 3.3	0 0.0
	女性	479 100.0	114 23.8	61 12.7	76 15.9	116 24.2	90 18.8	22 4.6	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	253 100.0	81 32.0	34 13.4	42 16.6	49 19.4	34 13.4	13 5.1	0 0.0
	30代	314 100.0	84 26.8	44 14.0	52 16.6	65 20.7	56 17.8	13 4.1	0 0.0
	40代	390 100.0	115 29.5	68 17.4	56 14.4	72 18.5	65 16.7	14 3.6	0 0.0
	50代	380 100.0	122 32.1	53 13.9	55 14.5	74 19.5	67 17.6	9 2.4	0 0.0
	60代以上	136 100.0	33 24.3	18 13.2	17 12.5	40 29.4	22 16.2	6 4.4	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	112 100.0	32 28.6	14 12.5	13 11.6	21 18.8	27 24.1	5 4.5	0 0.0
	30～99人	134 100.0	41 30.6	22 16.4	18 13.4	27 20.1	21 15.7	5 3.7	0 0.0
	100～299人	194 100.0	57 29.4	25 12.9	32 16.5	34 17.5	41 21.1	5 2.6	0 0.0
	300～999人	249 100.0	57 22.9	40 16.1	42 16.9	58 23.3	43 17.3	9 3.6	0 0.0
	1,000人以上	752 100.0	243 32.3	114 15.2	111 14.8	156 20.7	105 14.0	23 3.1	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	38 100.0	13 34.2	6 15.8	6 15.8	5 13.2	7 18.4	1 2.6	0 0.0
	東北	49 100.0	20 40.8	7 14.3	9 18.4	5 10.2	5 10.2	3 6.1	0 0.0
	関東	842 100.0	187 22.2	104 12.4	125 14.8	214 25.4	179 21.3	33 3.9	0 0.0
	中部	181 100.0	87 48.1	29 16.0	22 12.2	25 13.8	12 6.6	6 3.3	0 0.0
	近畿	239 100.0	76 31.8	46 19.2	39 16.3	39 16.3	35 14.6	4 1.7	0 0.0
	中国	40 100.0	16 40.0	8 20.0	8 20.0	4 10.0	1 2.5	3 7.5	0 0.0
	四国	11 100.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	九州	73 100.0	31 42.5	14 19.2	12 16.4	7 9.6	5 6.8	4 5.5	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	358 100.0	106 29.6	53 14.8	57 15.9	64 17.9	61 17.0	17 4.7	0 0.0
	5年以上～10年未満	275 100.0	62 22.5	34 12.4	43 15.6	68 24.7	58 21.1	10 3.6	0 0.0
	10年以上～15年未満	195 100.0	56 28.7	27 13.8	35 17.9	44 22.6	27 13.8	6 3.1	0 0.0
	15年以上～20年未満	153 100.0	52 34.0	26 17.0	20 13.1	25 16.3	21 13.7	9 5.9	0 0.0
	20年以上	492 100.0	159 32.3	77 15.7	67 13.6	99 20.1	77 15.7	13 2.6	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	540 100.0	154 28.5	86 15.9	66 12.2	108 20.0	111 20.6	15 2.8	0 0.0
	事務職	636 100.0	167 26.3	92 14.5	106 16.7	150 23.6	99 15.6	22 3.5	0 0.0
	販売職	90 100.0	28 31.1	12 13.3	20 22.2	17 18.9	11 12.2	2 2.2	0 0.0
	サービス職	90 100.0	26 28.9	11 12.2	17 18.9	10 11.1	18 20.0	8 8.9	0 0.0
	保安職	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	生産工程職	56 100.0	34 60.7	3 5.4	8 14.3	5 8.9	2 3.6	4 7.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	建設・採掘職	12 100.0	5 41.7	3 25.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	9 100.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	33 100.0	14 42.4	8 24.2	3 9.1	4 12.1	3 9.1	1 3.0	0 0.0
	一般社員	825 100.0	257 31.2	108 13.1	103 12.5	158 19.2	160 19.4	39 4.7	0 0.0
Q12・役職	係長・主任	280 100.0	82 29.3	42 15.0	53 18.9	58 20.7	38 13.6	7 2.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	170 100.0	48 28.2	33 19.4	33 19.4	33 19.4	19 11.2	4 2.4	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	65 100.0	18 27.7	12 18.5	6 9.2	16 24.6	13 20.0	0 0.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	101 100.0	21 20.8	21 20.8	23 22.8	25 24.8	8 7.9	3 3.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	30 100.0	8 26.7	1 3.3	4 13.3	9 30.0	6 20.0	2 6.7	0 0.0
	その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q26.在宅勤務の頻度を増やしたいか					
			在宅勤務の頻度を増やしたい	どちらかといえば在宅勤務の頻度を増やしたい	今のままでよい	どちらかといえば出社の頻度を増やしたい	出社の頻度を増やしたい	不明
性別	全体	5,000 100.0	829 16.6	674 13.5	3,050 61.0	103 2.1	344 6.9	0 0.0
	男性	3,240 100.0	436 13.5	388 12.0	2,103 64.9	74 2.3	239 7.4	0 0.0
	女性	1,760 100.0	393 22.3	286 16.3	947 53.8	29 1.6	105 6.0	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	174 18.0	170 17.6	527 54.7	22 2.3	71 7.4	0 0.0
	30代	1,138 100.0	218 19.2	161 14.1	629 55.3	35 3.1	95 8.3	0 0.0
	40代	1,310 100.0	228 17.4	167 12.7	799 61.0	22 1.7	94 7.2	0 0.0
	50代	1,174 100.0	174 14.8	134 11.4	789 67.2	12 1.0	65 5.5	0 0.0
	60代以上	414 100.0	35 8.5	42 10.1	306 73.9	12 2.9	19 4.6	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	92 11.5	81 10.1	561 70.0	8 1.0	60 7.5	0 0.0
	30～99人	815 100.0	105 12.9	106 13.0	531 65.2	16 2.0	57 7.0	0 0.0
	100～299人	789 100.0	124 15.7	116 14.7	476 60.3	18 2.3	55 7.0	0 0.0
	300～999人	709 100.0	141 19.9	111 15.7	405 57.1	18 2.5	34 4.8	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	331 21.0	237 15.1	888 56.4	33 2.1	85 5.4	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	25 13.0	26 13.5	116 60.4	5 2.6	20 10.4	0 0.0
	東北	268 100.0	39 14.6	32 11.9	170 63.4	3 1.1	24 9.0	0 0.0
	関東	2,151 100.0	447 20.8	309 14.4	1,226 57.0	42 2.0	127 5.9	0 0.0
	中部	800 100.0	112 14.0	93 11.6	510 63.8	26 3.3	59 7.4	0 0.0
	近畿	893 100.0	137 15.3	134 15.0	556 62.3	17 1.9	49 5.5	0 0.0
	中国	252 100.0	17 6.7	28 11.1	177 70.2	3 1.2	27 10.7	0 0.0
	四国	98 100.0	5 5.1	9 9.2	74 75.5	0 0.0	10 10.2	0 0.0
	九州	346 100.0	47 13.6	43 12.4	221 63.9	7 2.0	28 8.1	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	250 18.4	222 16.4	746 55.0	34 2.5	104 7.7	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	169 17.4	146 15.0	584 60.1	15 1.5	58 6.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	123 16.6	94 12.7	448 60.5	18 2.4	57 7.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	83 14.6	81 14.2	355 62.4	9 1.6	41 7.2	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	204 15.0	131 9.6	917 67.3	27 2.0	84 6.2	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	213 18.5	178 15.4	681 59.0	25 2.2	57 4.9	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	397 21.7	308 16.8	1,008 55.1	34 1.9	84 4.6	0 0.0
	販売職	434 100.0	55 12.7	66 15.2	274 63.1	11 2.5	28 6.5	0 0.0
	サービス職	577 100.0	77 13.3	57 9.9	358 62.0	14 2.4	71 12.3	0 0.0
	保安職	48 100.0	6 12.5	2 4.2	36 75.0	0 0.0	4 8.3	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	44 8.3	42 7.9	380 71.4	15 2.8	51 9.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	4 3.8	5 4.8	85 81.7	2 1.9	8 7.7	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	11 11.8	2 2.2	65 69.9	1 1.1	14 15.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	10 10.0	3 3.0	75 75.0	0 0.0	12 12.0	0 0.0
	その他	127 100.0	12 9.4	11 8.7	88 69.3	1 0.8	15 11.8	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	569 16.3	436 12.5	2,149 61.7	66 1.9	263 7.6	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	125 17.0	111 15.1	446 60.5	18 2.4	37 5.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	65 19.2	60 17.7	189 55.8	8 2.4	17 5.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	30 19.5	21 13.6	93 60.4	2 1.3	8 5.2	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	31 14.8	32 15.3	129 61.7	7 3.3	10 4.8	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	9 12.0	14 18.7	42 56.0	1 1.3	9 12.0	0 0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0

		合計	Q27.在宅勤務の頻度を高めるために改善・実施してほしいこと													
			在宅勤務推奨の全社的な方針設定（適用範囲の拡大を含む）	在宅勤務推奨の職場ごとの方針設定（適用範囲の拡大を含む）	管理職や上司の率先した在宅勤務の実施	出社を前提とした業務指示の見直し	職場以外でも業務ができるシステム・ツールの整備拡充	在宅勤務中のコミュニケーション円滑化のための施策推進	出張頻度が評価に影響しないよう評価基準の明確化や、評価者研修の実施	取引先や顧客から自社の在宅勤務実施に対して理解を得るための取組の実施	社員に対するこまやかな健康管理の実施	在宅勤務中の中抜けや時差出勤等、勤務時間の柔軟化	在宅勤務実施時の手続きや報告の簡素化	その他	特に改善・実施してほしいことはない	不明
性別	全体	1,503 100.0	543 36.1	317 21.1	289 19.2	304 20.2	305 20.3	220 14.6	194 12.9	123 8.2	122 8.1	258 17.2	156 10.4	5 0.3	347 23.1	0
	男性	824 100.0	312 37.9	197 23.9	170 20.6	169 20.5	158 19.2	133 16.1	109 13.2	63 7.6	73 8.9	121 14.7	79 9.6	2 0.2	181 22.0	0
	女性	679 100.0	231 34.0	120 17.7	119 17.5	135 19.9	147 21.6	87 12.8	85 12.5	60 8.8	49 7.2	137 20.2	77 11.3	3 0.4	166 24.4	0
Q2・年齢	20代以下	344 100.0	119 34.6	70 20.3	60 17.4	47 13.7	59 21.6	43 12.5	48 14.0	24 7.0	23 6.7	53 15.4	31 9.0	2 0.6	98 28.5	0
	30代	379 100.0	123 32.5	80 21.1	70 18.5	82 21.6	82 21.6	66 17.4	53 14.0	32 8.4	33 8.7	60 15.8	41 10.8	0 0.0	91 24.0	0
	40代	395 100.0	150 38.0	100 25.3	82 20.8	100 25.3	73 18.5	54 13.7	58 14.7	35 8.9	37 9.4	72 18.2	46 11.6	2 0.5	79 20.0	0
	50代	308 100.0	130 42.2	56 18.2	64 20.8	63 20.5	74 24.0	47 15.3	29 9.4	25 8.1	27 8.8	63 20.5	30 9.7	0 0.0	59 19.2	0
	60代以上	77 100.0	21 27.3	11 14.3	13 16.9	12 15.6	17 22.1	10 13.0	6 7.8	7 9.1	2 2.6	10 13.0	8 10.4	1 1.3	20 26.0	0
Q8・従業員規模	1～29人	173 100.0	55 31.8	29 16.8	24 13.9	33 19.1	28 16.2	15 8.7	13 7.5	8 4.6	12 6.9	34 19.7	13 7.5	0 0.0	56 32.4	0
	30～99人	211 100.0	66 31.3	34 16.1	25 11.8	37 17.5	39 18.5	31 14.7	26 12.3	13 6.2	13 6.2	36 17.1	12 5.7	2 0.9	53 25.1	0
	100～299人	240 100.0	88 36.7	54 22.5	44 18.3	35 14.6	55 22.9	33 13.8	22 9.2	23 9.6	16 6.7	32 13.3	15 6.3	0 0.0	47 19.6	0
	300～999人	252 100.0	116 46.0	78 31.0	50 19.8	47 18.7	53 21.0	38 15.1	34 13.5	26 10.3	24 9.5	42 16.7	31 12.3	1 0.4	37 14.7	0
	1,000人以上	568 100.0	205 36.1	118 20.8	141 24.8	145 25.5	125 22.0	98 17.3	95 16.7	50 8.8	53 9.3	105 18.5	76 13.4	2 0.4	122 21.5	0
Q9・地域ブロック	北海道	51 100.0	15 29.4	9 17.6	10 19.6	10 19.6	11 21.6	6 11.8	8 15.7	4 7.8	9 17.6	5 9.8	4 7.8	0 0.0	16 31.4	0
	東北	71 100.0	26 36.6	21 29.6	15 21.1	14 19.7	17 23.9	10 14.1	9 12.7	9 12.7	10 14.1	7 9.9	8 11.3	0 0.0	15 21.1	0
	関東	756 100.0	280 37.0	162 21.4	133 17.6	159 21.0	149 19.7	118 15.6	97 12.8	58 7.7	53 7.0	135 17.9	78 10.3	2 0.3	186 24.6	0
	中部	205 100.0	75 36.6	36 17.6	51 24.9	48 23.4	42 20.5	27 13.2	40 19.5	15 7.3	12 5.9	35 17.1	24 11.7	0 0.0	35 17.1	0
	近畿	271 100.0	104 38.4	60 22.1	57 21.0	46 17.0	55 20.3	33 12.2	23 8.5	24 8.9	22 8.1	43 15.9	33 12.2	2 0.7	64 23.6	0
	中国	45 100.0	8 17.8	9 20.0	7 15.6	9 20.0	11 24.4	5 11.1	6 13.3	2 4.4	3 6.7	9 20.0	3 6.7	0 0.0	6 13.3	0
	四国	14 100.0	6 42.9	3 21.4	3 21.4	5 35.7	6 42.9	4 28.6	3 21.4	1 7.1	3 21.4	4 28.6	1 7.1	0 0.0	3 21.4	0
	九州	90 100.0	29 32.2	17 18.9	13 14.4	13 14.4	14 15.6	17 18.9	8 8.9	10 11.1	10 11.1	20 22.2	5 5.6	1 1.1	22 24.4	0
	Q10・勤続年数	5年未満	472 100.0	158 33.5	95 20.1	83 17.6	75 15.9	89 18.9	65 13.8	61 12.9	33 7.0	39 8.3	83 17.6	50 10.6	3 0.6	112 23.7
5年以上～10年未満		315 100.0	110 34.9	78 24.8	65 20.6	66 21.0	67 21.3	49 15.6	40 12.7	27 8.6	20 6.3	60 19.0	31 9.8	0 0.0	83 26.3	0
10年以上～15年未満		217 100.0	79 36.4	39 18.0	40 18.4	41 18.9	45 20.7	34 15.7	30 13.8	18 8.3	22 10.1	35 16.1	23 10.6	1 0.5	49 22.6	0
15年以上～20年未満		164 100.0	57 34.8	37 22.6	32 19.5	39 23.8	35 21.3	22 13.4	25 15.2	18 11.0	9 5.5	23 14.0	16 9.8	1 0.6	37 22.6	0
20年以上		335 100.0	139 41.5	68 20.3	69 20.6	83 24.8	69 20.6	50 14.9	38 11.3	27 8.1	32 9.6	57 17.0	36 10.7	0 0.0	66 19.7	0
Q11・職種	専門・技術職	391 100.0	148 37.9	90 23.0	90 23.0	80 20.5	74 18.9	69 17.6	61 15.6	31 7.9	35 9.0	74 18.9	51 13.0	3 0.8	97 24.8	0
	事務職	705 100.0	275 39.0	151 21.4	132 18.7	163 23.1	155 22.0	102 14.5	92 13.0	61 8.7	50 7.1	125 17.7	70 9.9	2 0.3	153 21.7	0
	販売職	121 100.0	33 27.3	19 15.7	18 14.9	15 12.4	22 18.2	15 12.4	8 6.6	10 8.3	12 9.9	15 12.4	9 7.4	0 0.0	33 27.3	0
	サービス職	134 100.0	41 30.6	24 17.9	24 17.9	27 20.1	26 19.4	15 11.2	17 12.7	11 8.2	13 9.7	24 17.9	13 9.7	0 0.0	31 23.1	0
	保安職	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0
	生産工程職	86 100.0	23 26.7	20 23.3	13 15.1	11 12.8	17 19.8	14 16.3	9 10.5	7 8.1	7 8.1	10 11.6	8 9.3	0 0.0	19 22.1	0
	輸送・機械運転職	9 100.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	0 0.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0
	建設・採掘職	13 100.0	7 53.8	2 15.4	5 38.5	1 7.7	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0
	運搬・清掃・包装職	13 100.0	4 30.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	4 30.8	0
	その他	23 100.0	10 43.5	4 17.4	5 21.7	2 8.7	4 17.4	3 13.0	2 8.7	3 13.0	1 4.3	6 26.1	3 13.0	0 0.0	3 13.0	0
	Q12・役職	一般社員	1,005 100.0	352 35.0	188 18.7	165 16.4	206 20.5	189 18.8	124 12.3	120 11.9	67 6.7	69 6.9	177 17.6	97 9.7	5 0.5	249 24.8
係長・主任		236 100.0	93 39.4	54 22.9	55 23.3	45 19.1	52 22.0	41 17.4	37 15.7	30 12.7	26 11.0	47 19.9	30 12.7	0 0.0	50 21.2	0
課長相当職／部下の人事評価をする		125 100.0	40 32.0	34 27.2	28 22.4	25 20.0	35 28.0	30 24.0	18 14.4	14 11.2	14 11.2	14 11.2	17 13.6	0 0.0	23 18.4	0
課長相当職／部下の人事評価をしない		51 100.0	27 52.9	14 27.5	10 19.6	10 19.6	13 25.5	8 15.7	6 11.8	4 7.8	4 7.8	4 7.8	3 5.9	0 0.0	11 21.6	0
部長相当職／部下の人事評価をする		63 100.0	27 42.9	23 36.5	27 42.9	14 22.2	14 22.2	12 19.0	12 19.0	7 11.1	7 11.1	10 15.9	7 11.1	0 0.0	6 9.5	0
部長相当職／部下の人事評価をしない		23 100.0	4 17.4	4 17.4	4 17.4	4 17.4	4 17.4	2 8.7	5 21.7	1 4.3	1 4.3	2 26.1	2 8.7	0 0.0	8 34.8	0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

		合計	Q28. 家庭やプライベート等の事情に応じて、業務を 1～2時間離れられるか					
			全く難 しくない	それほ ど難し くない	やや難 しい	難しい	わか らない	不明
全体		5,000 100.0	513 10.3	1,366 27.3	990 19.8	1,271 25.4	860 17.2	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	334 10.3	890 27.5	640 19.8	824 25.4	552 17.0	0 0.0
	女性	1,760 100.0	179 10.2	476 27.0	350 19.9	447 25.4	308 17.5	0 0.0
Q 2・年 齢	20代以下	964 100.0	77 8.0	245 25.4	206 21.4	212 22.0	224 23.2	0 0.0
	30代	1,138 100.0	104 9.1	262 23.0	242 21.3	325 28.6	205 18.0	0 0.0
	40代	1,310 100.0	129 9.8	346 26.4	250 19.1	370 28.2	215 16.4	0 0.0
	50代	1,174 100.0	134 11.4	358 30.5	235 20.0	278 23.7	169 14.4	0 0.0
	60代以上	414 100.0	69 16.7	155 37.4	57 13.8	86 20.8	47 11.4	0 0.0
Q 8・従 業員規 模	1～29人	802 100.0	102 12.7	228 28.4	158 19.7	167 20.8	147 18.3	0 0.0
	30～99人	815 100.0	78 9.6	197 24.2	178 21.8	222 27.2	140 17.2	0 0.0
	100～299人	789 100.0	68 8.6	223 28.3	184 23.3	204 25.9	110 13.9	0 0.0
	300～999人	709 100.0	58 8.2	200 28.2	136 19.2	208 29.3	107 15.1	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	187 11.9	486 30.9	281 17.9	417 26.5	203 12.9	0 0.0
Q 9・地 域ブロ ック	北海道	192 100.0	19 9.9	50 26.0	44 22.9	45 23.4	34 17.7	0 0.0
	東北	268 100.0	33 12.3	68 25.4	59 22.0	63 23.5	45 16.8	0 0.0
	関東	2,151 100.0	242 11.3	613 28.5	410 19.1	521 24.2	365 17.0	0 0.0
	中部	800 100.0	77 9.6	205 25.6	161 20.1	222 27.8	135 16.9	0 0.0
	近畿	893 100.0	79 8.8	240 26.9	171 19.1	263 29.5	140 15.7	0 0.0
	中国	252 100.0	23 9.1	65 25.8	53 21.0	52 20.6	59 23.4	0 0.0
	四国	98 100.0	11 11.2	25 25.5	21 21.4	22 22.4	19 19.4	0 0.0
	九州	346 100.0	29 8.4	100 28.9	71 20.5	83 24.0	63 18.2	0 0.0
Q 1 0・勤 続年数	5年未満	1,356 100.0	120 8.8	332 24.5	273 20.1	360 26.5	271 20.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	88 9.1	263 27.1	215 22.1	230 23.7	176 18.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	62 8.4	196 26.5	149 20.1	209 28.2	124 16.8	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	69 12.1	154 27.1	103 18.1	156 27.4	87 15.3	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	174 12.8	421 30.9	250 18.3	316 23.2	202 14.8	0 0.0
Q 1 1・職 種	専門・技術職	1,154 100.0	134 11.6	369 32.0	239 20.7	260 22.5	152 13.2	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	215 11.7	568 31.0	368 20.1	404 22.1	276 15.1	0 0.0
	販売職	434 100.0	48 11.1	137 31.6	79 18.2	95 21.9	75 17.3	0 0.0
	サービス職	577 100.0	45 7.8	105 18.2	124 21.5	186 32.2	117 20.3	0 0.0
	保安職	48 100.0	3 6.3	5 10.4	9 18.8	21 43.8	10 20.8	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	35 6.6	100 18.8	93 17.5	166 31.2	138 25.9	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	9 8.7	15 14.4	12 11.5	48 46.2	20 19.2	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	8 8.6	20 21.5	21 22.6	20 21.5	24 25.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	5 5.0	14 14.0	22 22.0	36 36.0	23 23.0	0 0.0
	その他	127 100.0	11 8.7	33 26.0	23 18.1	35 27.6	25 19.7	0 0.0
Q 1 2・役 職	一般社員	3,483 100.0	319 9.2	828 23.8	680 19.5	947 27.2	709 20.4	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	70 9.5	238 32.3	162 22.0	189 25.6	78 10.6	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	49 14.5	121 35.7	65 19.2	71 20.9	33 9.7	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	26 16.9	63 40.9	27 17.5	31 20.1	7 4.5	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	35 16.7	86 41.1	40 19.1	23 11.0	25 12.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	14 18.7	29 38.7	15 20.0	10 13.3	7 9.3	0 0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0

		合計	Q29.勤務時間はどのように決まっているか			
			はじめと終わりの時刻が決めており、勝手に変えられない	一定の枠内であれば、はじめと終わりの時刻を自分で変えることができる	はじめと終わりの時刻を好きなように決めることができる	不明
性別	全体	5,000 100.0	2,770 55.4	1,247 24.9	983 19.7	0 0.0
	男性	3,240 100.0	1,746 53.9	842 26.0	652 20.1	0 0.0
	女性	1,760 100.0	1,024 58.2	405 23.0	331 18.8	0 0.0
Q 2・年齢	20代以下	964 100.0	497 51.6	257 26.7	210 21.8	0 0.0
	30代	1,138 100.0	633 55.6	266 23.4	239 21.0	0 0.0
	40代	1,310 100.0	735 56.1	318 24.3	257 19.6	0 0.0
	50代	1,174 100.0	681 58.0	290 24.7	203 17.3	0 0.0
	60代以上	414 100.0	224 54.1	116 28.0	74 17.9	0 0.0
Q 8・従業員規模	1～29人	802 100.0	510 63.6	150 18.7	142 17.7	0 0.0
	30～99人	815 100.0	535 65.6	158 19.4	122 15.0	0 0.0
	100～299人	789 100.0	467 59.2	202 25.6	120 15.2	0 0.0
	300～999人	709 100.0	396 55.9	186 26.2	127 17.9	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	718 45.6	506 32.1	350 22.2	0 0.0
Q 9・地域ブロック	北海道	192 100.0	119 62.0	37 19.3	36 18.8	0 0.0
	東北	268 100.0	158 59.0	59 22.0	51 19.0	0 0.0
	関東	2,151 100.0	1,087 50.5	595 27.7	469 21.8	0 0.0
	中部	800 100.0	464 58.0	180 22.5	156 19.5	0 0.0
	近畿	893 100.0	522 58.5	218 24.4	153 17.1	0 0.0
	中国	252 100.0	145 57.5	66 26.2	41 16.3	0 0.0
	四国	98 100.0	60 61.2	22 22.4	16 16.3	0 0.0
	九州	346 100.0	215 62.1	70 20.2	61 17.6	0 0.0
Q 1 0・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	742 54.7	317 23.4	297 21.9	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	555 57.1	239 24.6	178 18.3	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	434 58.6	171 23.1	135 18.2	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	331 58.2	145 25.5	93 16.3	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	708 51.9	375 27.5	280 20.5	0 0.0
Q 1 1・職種	専門・技術職	1,154 100.0	558 48.4	346 30.0	250 21.7	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	1,042 56.9	464 25.3	325 17.7	0 0.0
	販売職	434 100.0	230 53.0	109 25.1	95 21.9	0 0.0
	サービス職	577 100.0	299 51.8	131 22.7	147 25.5	0 0.0
	保安職	48 100.0	34 70.8	6 12.5	8 16.7	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	351 66.0	99 18.6	82 15.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	67 64.4	23 22.1	14 13.5	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	45 48.4	22 23.7	26 28.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	64 64.0	17 17.0	19 19.0	0 0.0
	その他	127 100.0	80 63.0	30 23.6	17 13.4	0 0.0
Q 1 2・役職	一般社員	3,483 100.0	2,028 58.2	786 22.6	669 19.2	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	385 52.2	201 27.3	151 20.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	151 44.5	112 33.0	76 22.4	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	83 53.9	47 30.5	24 15.6	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	86 41.1	76 36.4	47 22.5	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	36 48.0	25 33.3	14 18.7	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0

		合計	Q30. 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	402 8.0	1,576 31.5	1,598 32.0	679 13.6	745 14.9	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	260 8.0	1,031 31.8	1,058 32.7	411 12.7	480 14.8	0 0.0
	女性	1,760 100.0	142 8.1	545 31.0	540 30.7	268 15.2	265 15.1	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	86 8.9	300 31.1	314 32.6	112 11.6	152 15.8	0 0.0
	30代	1,138 100.0	103 9.1	318 27.9	366 32.2	168 14.8	183 16.1	0 0.0
	40代	1,310 100.0	108 8.2	399 30.5	425 32.4	195 14.9	183 14.0	0 0.0
	50代	1,174 100.0	82 7.0	382 32.5	381 32.5	161 13.7	168 14.3	0 0.0
	60代以上	414 100.0	23 5.6	177 42.8	112 27.1	43 10.4	59 14.3	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	58 7.2	229 28.6	263 32.8	122 15.2	130 16.2	0 0.0
	30～99人	815 100.0	49 6.0	243 29.8	288 35.3	121 14.8	114 14.0	0 0.0
	100～299人	789 100.0	56 7.1	267 33.8	254 32.2	106 13.4	106 13.4	0 0.0
	300～999人	709 100.0	62 8.7	238 33.6	207 29.2	104 14.7	98 13.8	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	157 10.0	572 36.3	474 30.1	193 12.3	178 11.3	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	13 6.8	48 25.0	64 33.3	28 14.6	39 20.3	0 0.0
	東北	268 100.0	19 7.1	73 27.2	88 32.8	49 18.3	39 14.6	0 0.0
	関東	2,151 100.0	200 9.3	698 32.5	681 31.7	263 12.2	309 14.4	0 0.0
	中部	800 100.0	66 8.3	248 31.0	274 34.3	107 13.4	105 13.1	0 0.0
	近畿	893 100.0	60 6.7	269 30.1	291 32.6	137 15.3	136 15.2	0 0.0
	中国	252 100.0	17 6.7	75 29.8	70 27.8	41 16.3	49 19.4	0 0.0
	四国	98 100.0	6 6.1	35 35.7	31 31.6	13 13.3	13 13.3	0 0.0
	九州	346 100.0	21 6.1	130 37.6	99 28.6	41 11.8	55 15.9	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	132 9.7	381 28.1	454 33.5	177 13.1	212 15.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	72 7.4	312 32.1	311 32.0	142 14.6	135 13.9	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	61 8.2	249 33.6	219 29.6	105 14.2	106 14.3	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	38 6.7	186 32.7	177 31.1	91 16.0	77 13.5	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	99 7.3	448 32.9	437 32.1	164 12.0	215 15.8	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	108 9.4	414 35.9	351 30.4	124 10.7	157 13.6	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	169 9.2	619 33.8	539 29.4	252 13.8	252 13.8	0 0.0
	販売職	434 100.0	31 7.1	139 32.0	152 35.0	51 11.8	61 14.1	0 0.0
	サービス職	577 100.0	41 7.1	152 26.3	205 35.5	94 16.3	85 14.7	0 0.0
	保安職	48 100.0	4 8.3	9 18.8	19 39.6	7 14.6	9 18.8	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	27 5.1	122 22.9	191 35.9	85 16.0	107 20.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	3 2.9	33 31.7	36 34.6	11 10.6	21 20.2	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	5 5.4	19 20.4	42 45.2	13 14.0	14 15.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	5 5.0	26 26.0	30 30.0	19 19.0	20 20.0	0 0.0
	その他	127 100.0	9 7.1	43 33.9	33 26.0	23 18.1	19 15.0	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	252 7.2	980 28.1	1,147 32.9	507 14.6	597 17.1	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	64 8.7	249 33.8	240 32.6	94 12.8	90 12.2	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	40 11.8	143 42.2	99 29.2	34 10.0	23 6.8	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	17 11.0	70 45.5	42 27.3	13 8.4	12 7.8	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	26 12.4	96 45.9	51 24.4	21 10.0	15 7.2	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	2 2.7	37 49.3	19 25.3	10 13.3	7 9.3	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

		合計	Q31. 年次有給休暇の付与の有無 (2024年度)			
			付与され た	一切付 与され ていな い	わから ない	不明
全体		4,798 100.0	3,429 71.5	552 11.5	817 17.0	0 0.0
性別	男性	3,128 100.0	2,237 71.5	374 12.0	517 16.5	0 0.0
	女性	1,670 100.0	1,192 71.4	178 10.7	300 18.0	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	866 100.0	570 65.8	102 11.8	194 22.4	0 0.0
	30代	1,101 100.0	745 67.7	143 13.0	213 19.3	0 0.0
	40代	1,276 100.0	903 70.8	152 11.9	221 17.3	0 0.0
	50代	1,147 100.0	900 78.5	114 9.9	133 11.6	0 0.0
	60代以上	408 100.0	311 76.2	41 10.0	56 13.7	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	769 100.0	447 58.1	145 18.9	177 23.0	0 0.0
	30～99人	778 100.0	549 70.6	104 13.4	125 16.1	0 0.0
	100～299人	761 100.0	559 73.5	84 11.0	118 15.5	0 0.0
	300～999人	689 100.0	533 77.4	76 11.0	80 11.6	0 0.0
	1,000人以上	1,522 100.0	1,229 80.7	125 8.2	168 11.0	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	185 100.0	128 69.2	19 10.3	38 20.5	0 0.0
	東北	253 100.0	172 68.0	30 11.9	51 20.2	0 0.0
	関東	2,070 100.0	1,496 72.3	242 11.7	332 16.0	0 0.0
	中部	761 100.0	552 72.5	84 11.0	125 16.4	0 0.0
	近畿	859 100.0	613 71.4	95 11.1	151 17.6	0 0.0
	中国	240 100.0	168 70.0	28 11.7	44 18.3	0 0.0
	四国	96 100.0	71 74.0	13 13.5	12 12.5	0 0.0
	九州	334 100.0	229 68.6	41 12.3	64 19.2	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,154 100.0	777 67.3	144 12.5	233 20.2	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	689 70.9	113 11.6	170 17.5	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	539 72.8	89 12.0	112 15.1	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	409 71.9	73 12.8	87 15.3	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	1,015 74.5	133 9.8	215 15.8	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,104 100.0	866 78.4	93 8.4	145 13.1	0 0.0
	事務職	1,761 100.0	1,323 75.1	188 10.7	250 14.2	0 0.0
	販売職	417 100.0	276 66.2	63 15.1	78 18.7	0 0.0
	サービス職	551 100.0	315 57.2	88 16.0	148 26.9	0 0.0
	保安職	45 100.0	33 73.3	6 13.3	6 13.3	0 0.0
	生産工程職	520 100.0	351 67.5	57 11.0	112 21.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	97 100.0	71 73.2	11 11.3	15 15.5	0 0.0
	建設・採掘職	90 100.0	36 40.0	26 28.9	28 31.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	92 100.0	61 66.3	13 14.1	18 19.6	0 0.0
	その他	121 100.0	97 80.2	7 5.8	17 14.0	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,300 100.0	2,253 68.3	395 12.0	652 19.8	0 0.0
	係長・主任	730 100.0	566 77.5	73 10.0	91 12.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	336 100.0	281 83.6	27 8.0	28 8.3	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	149 100.0	121 81.2	17 11.4	11 7.4	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	207 100.0	156 75.4	28 13.5	23 11.1	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	74 100.0	50 67.6	12 16.2	12 16.2	0 0.0
	その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q32. 年次有給休暇の付与日数（2024年度）						
			5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	わからない	不明
全体		3,429 100.0	17 0.5	117 3.4	496 14.5	185 5.4	1,763 51.4	838 24.4	13 0.4
性別	男性	2,237 100.0	11 0.5	70 3.1	271 12.1	123 5.5	1,190 53.2	563 25.2	9 0.4
	女性	1,192 100.0	6 0.5	47 3.9	225 18.9	62 5.2	573 48.1	275 23.1	4 0.3
Q2・年齢	20代以下	570 100.0	3 0.5	22 3.9	173 30.4	59 10.4	158 27.7	151 26.5	4 0.7
	30代	745 100.0	5 0.7	34 4.6	119 16.0	51 6.8	314 42.1	220 29.5	2 0.3
	40代	903 100.0	2 0.2	22 2.4	113 12.5	38 4.2	512 56.7	213 23.6	3 0.3
	50代	900 100.0	4 0.4	27 3.0	72 8.0	26 2.9	586 65.1	184 20.4	1 0.1
	60代以上	311 100.0	3 1.0	12 3.9	19 6.1	11 3.5	193 62.1	70 22.5	3 1.0
Q8・従業員規模	1～29人	447 100.0	4 0.9	25 5.6	84 18.8	19 4.3	166 37.1	147 32.9	2 0.4
	30～99人	549 100.0	3 0.5	32 5.8	99 18.0	32 5.8	214 39.0	167 30.4	2 0.4
	100～299人	559 100.0	3 0.5	19 3.4	105 18.8	36 6.4	261 46.7	133 23.8	2 0.4
	300～999人	533 100.0	6 1.1	11 2.1	78 14.6	29 5.4	298 55.9	110 20.6	1 0.2
	1,000人以上	1,229 100.0	1 0.1	26 2.1	116 9.4	66 5.4	793 64.5	221 18.0	6 0.5
Q9・地域ブロック	北海道	128 100.0	0 0.0	4 3.1	16 12.5	10 7.8	54 42.2	43 33.6	1 0.8
	東北	172 100.0	0 0.0	6 3.5	37 21.5	8 4.7	74 43.0	47 27.3	0 0.0
	関東	1,496 100.0	8 0.5	40 2.7	184 12.3	84 5.6	827 55.3	348 23.3	5 0.3
	中部	552 100.0	2 0.4	18 3.3	68 12.3	29 5.3	312 56.5	122 22.1	1 0.2
	近畿	613 100.0	4 0.7	28 4.6	112 18.3	26 4.2	294 48.0	145 23.7	4 0.7
	中国	168 100.0	2 1.2	4 2.4	32 19.0	12 7.1	76 45.2	42 25.0	0 0.0
	四国	71 100.0	1 1.4	2 2.8	8 11.3	2 2.8	39 54.9	19 26.8	0 0.0
	九州	229 100.0	0 0.0	15 6.6	39 17.0	14 6.1	87 38.0	72 31.4	2 0.9
Q10・勤続年数	5年未満	777 100.0	6 0.8	44 5.7	323 41.6	64 8.2	115 14.8	221 28.4	4 0.5
	5年以上～10年未満	689 100.0	4 0.6	13 1.9	73 10.6	77 11.2	322 46.7	198 28.7	2 0.3
	10年以上～15年未満	539 100.0	2 0.4	26 4.8	38 7.1	17 3.2	337 62.5	119 22.1	0 0.0
	15年以上～20年未満	409 100.0	4 1.0	11 2.7	23 5.6	10 2.4	258 63.1	100 24.4	3 0.7
	20年以上	1,015 100.0	1 0.1	23 2.3	39 3.8	17 1.7	731 72.0	200 19.7	4 0.4
Q11・職種	専門・技術職	866 100.0	8 0.9	28 3.2	124 14.3	52 6.0	468 54.0	184 21.2	2 0.2
	事務職	1,323 100.0	2 0.2	34 2.6	189 14.3	72 5.4	731 55.3	290 21.9	5 0.4
	販売職	276 100.0	1 0.4	18 6.5	34 12.3	12 4.3	119 43.1	92 33.3	0 0.0
	サービス職	315 100.0	3 1.0	13 4.1	54 17.1	16 5.1	129 41.0	99 31.4	1 0.3
	保安職	33 100.0	0 0.0	2 6.1	8 24.2	0 0.0	11 33.3	12 36.4	0 0.0
	生産工程職	351 100.0	2 0.6	11 3.1	43 12.3	16 4.6	185 52.7	93 26.5	1 0.3
	輸送・機械運転職	71 100.0	0 0.0	3 4.2	11 15.5	3 4.2	34 47.9	19 26.8	1 1.4
	建設・採掘職	36 100.0	0 0.0	1 2.8	7 19.4	3 8.3	14 38.9	11 30.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	61 100.0	0 0.0	3 4.9	14 23.0	5 8.2	20 32.8	18 29.5	1 1.6
	その他	97 100.0	1 1.0	4 4.1	12 12.4	6 6.2	52 53.6	20 20.6	2 2.1
Q12・役職	一般社員	2,253 100.0	9 0.4	82 3.6	401 17.8	126 5.6	992 44.0	637 28.3	6 0.3
	係長・主任	566 100.0	2 0.4	21 3.7	47 8.3	33 5.8	368 65.0	91 16.1	4 0.7
	課長相当職／部下の人事評価をする	281 100.0	1 0.4	6 2.1	19 6.8	15 5.3	189 67.3	50 17.8	1 0.4
	課長相当職／部下の人事評価をしない	121 100.0	0 0.0	4 3.3	6 5.0	5 4.1	82 67.8	23 19.0	1 0.8
	部長相当職／部下の人事評価をする	156 100.0	5 3.2	2 1.3	18 11.5	3 1.9	100 64.1	28 17.9	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	50 100.0	0 0.0	2 4.0	5 10.0	3 6.0	31 62.0	8 16.0	1 2.0
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0

		合計	Q33. 年次有給休暇の取得の意向					
			80%以上取得したいと考えていた	60%～80%取得したいと考えていた	40%～60%取得したいと考えていた	20%～40%取得したいと考えていた	20%も取得したいと考えていなかった	不明
全体		3,429 100.0	1,519 44.3	699 20.4	654 19.1	306 8.9	251 7.3	0 0.0
性別	男性	2,237 100.0	938 41.9	452 20.2	439 19.6	219 9.8	189 8.4	0 0.0
	女性	1,192 100.0	581 48.7	247 20.7	215 18.0	87 7.3	62 5.2	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	570 100.0	288 50.5	134 23.5	97 17.0	27 4.7	24 4.2	0 0.0
	30代	745 100.0	344 46.2	158 21.2	152 20.4	56 7.5	35 4.7	0 0.0
	40代	903 100.0	385 42.6	183 20.3	164 18.2	84 9.3	87 9.6	0 0.0
	50代	900 100.0	368 40.9	159 17.7	186 20.7	103 11.4	84 9.3	0 0.0
	60代以上	311 100.0	134 43.1	65 20.9	55 17.7	36 11.6	21 6.8	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	447 100.0	166 37.1	89 19.9	89 19.9	47 10.5	56 12.5	0 0.0
	30～99人	549 100.0	229 41.7	106 19.3	108 19.7	57 10.4	49 8.9	0 0.0
	100～299人	559 100.0	246 44.0	106 19.0	116 20.8	45 8.1	46 8.2	0 0.0
	300～999人	533 100.0	236 44.3	103 19.3	113 21.2	49 9.2	32 6.0	0 0.0
	1,000人以上	1,229 100.0	583 47.4	277 22.5	214 17.4	97 7.9	58 4.7	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	128 100.0	51 39.8	25 19.5	28 21.9	12 9.4	12 9.4	0 0.0
	東北	172 100.0	81 47.1	27 15.7	33 19.2	13 7.6	18 10.5	0 0.0
	関東	1,496 100.0	693 46.3	327 21.9	254 17.0	124 8.3	98 6.6	0 0.0
	中部	552 100.0	244 44.2	109 19.7	108 19.6	45 8.2	46 8.3	0 0.0
	近畿	613 100.0	273 44.5	125 20.4	119 19.4	60 9.8	36 5.9	0 0.0
	中国	168 100.0	60 35.7	28 16.7	44 26.2	19 11.3	17 10.1	0 0.0
	四国	71 100.0	27 38.0	13 18.3	16 22.5	10 14.1	5 7.0	0 0.0
	九州	229 100.0	90 39.3	45 19.7	52 22.7	23 10.0	19 8.3	0 0.0
	5年未満	777 100.0	382 49.2	170 21.9	137 17.6	50 6.4	38 4.9	0 0.0
Q10・勤続年数	5年以上～10年未満	689 100.0	302 43.8	164 23.8	121 17.6	54 7.8	48 7.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	539 100.0	260 48.2	99 18.4	99 18.4	35 6.5	46 8.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	409 100.0	154 37.7	89 21.8	90 22.0	42 10.3	34 8.3	0 0.0
	20年以上	1,015 100.0	421 41.5	177 17.4	207 20.4	125 12.3	85 8.4	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	866 100.0	380 43.9	187 21.6	167 19.3	74 8.5	58 6.7	0 0.0
	事務職	1,323 100.0	593 44.8	278 21.0	254 19.2	119 9.0	79 6.0	0 0.0
	販売職	276 100.0	99 35.9	52 18.8	57 20.7	37 13.4	31 11.2	0 0.0
	サービス職	315 100.0	155 49.2	60 19.0	55 17.5	23 7.3	22 7.0	0 0.0
	保安職	33 100.0	15 45.5	7 21.2	5 15.2	3 9.1	3 9.1	0 0.0
	生産工程職	351 100.0	150 42.7	68 19.4	67 19.1	29 8.3	37 10.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	71 100.0	40 56.3	11 15.5	12 16.9	4 5.6	4 5.6	0 0.0
	建設・採掘職	36 100.0	15 41.7	5 13.9	7 19.4	5 13.9	4 11.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	61 100.0	22 36.1	10 16.4	15 24.6	5 8.2	9 14.8	0 0.0
	その他	97 100.0	50 51.5	21 21.6	15 15.5	7 7.2	4 4.1	0 0.0
	一般社員	2,253 100.0	1,074 47.7	464 20.6	410 18.2	158 7.0	147 6.5	0 0.0
Q12・役職	係長・主任	566 100.0	244 43.1	111 19.6	111 19.6	63 11.1	37 6.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	281 100.0	84 29.9	60 21.4	70 24.9	36 12.8	31 11.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	121 100.0	46 38.0	23 19.0	20 16.5	19 15.7	13 10.7	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	156 100.0	51 32.7	34 21.8	32 20.5	23 14.7	16 10.3	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	50 100.0	19 38.0	6 12.0	11 22.0	7 14.0	7 14.0	0 0.0
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q34. 年次有給休暇を80%以上取得したいと考えていた理由							
			勤め先の職場で80%以上の取得が奨励されていたから	その程度の取得率が当たり前に思っていたから	休暇の取得を必要とする明確な予定・目的があったから	転職や退職、長期休業を予定しており、その前に取得するつもりだったから	その他	特にな	不明	
全体			1,519 100.0	488 32.1	607 40.0	322 21.2	44 2.9	20 1.3	268 17.6	0 0.0
性別	男性	938 100.0	314 33.5	369 39.3	182 19.4	30 3.2	12 1.3	173 18.4	0 0.0	
	女性	581 100.0	174 29.9	238 41.0	140 24.1	14 2.4	8 1.4	95 16.4	0 0.0	
Q2・年齢	20代以下	288 100.0	83 28.8	108 37.5	68 23.6	13 4.5	5 1.7	56 19.4	0 0.0	
	30代	344 100.0	107 31.1	142 41.3	76 22.1	13 3.8	4 1.2	61 17.7	0 0.0	
	40代	385 100.0	120 31.2	164 42.6	86 22.3	11 2.9	3 0.8	67 17.4	0 0.0	
	50代	368 100.0	124 33.7	150 40.8	67 18.2	5 1.4	7 1.9	62 16.8	0 0.0	
	60代以上	134 100.0	54 40.3	43 32.1	25 18.7	2 1.5	1 0.7	22 16.4	0 0.0	
Q8・従業員規模	1～29人	166 100.0	45 27.1	56 33.7	47 28.3	4 2.4	3 1.8	34 20.5	0 0.0	
	30～99人	229 100.0	47 20.5	105 45.9	46 20.1	10 4.4	2 0.9	45 19.7	0 0.0	
	100～299人	246 100.0	68 27.6	95 38.6	60 24.4	5 2.0	4 1.6	44 17.9	0 0.0	
	300～999人	236 100.0	71 30.1	96 40.7	50 21.2	5 2.1	3 1.3	39 16.5	0 0.0	
	1,000人以上	583 100.0	242 41.5	244 41.9	105 18.0	17 2.9	8 1.4	81 13.9	0 0.0	
Q9・地域ブロック	北海道	51 100.0	14 27.5	19 37.3	10 19.6	2 3.9	0 0.0	13 25.5	0 0.0	
	東北	81 100.0	23 28.4	34 42.0	16 19.8	0 0.0	1 1.2	17 21.0	0 0.0	
	関東	693 100.0	219 31.6	281 40.5	149 21.5	21 3.0	11 1.6	119 17.2	0 0.0	
	中部	244 100.0	88 36.1	97 39.8	49 20.1	7 2.9	1 0.4	40 16.4	0 0.0	
	近畿	273 100.0	76 27.8	108 39.6	65 23.8	10 3.7	5 1.8	50 18.3	0 0.0	
	中国	60 100.0	17 28.3	26 43.3	13 21.7	0 0.0	1 1.7	13 21.7	0 0.0	
	四国	27 100.0	12 44.4	10 37.0	7 25.9	0 0.0	0 0.0	4 14.8	0 0.0	
	九州	90 100.0	39 43.3	32 35.6	13 14.4	4 4.4	1 1.1	12 13.3	0 0.0	
Q10・勤続年数	5年未満	382 100.0	106 27.7	144 37.7	94 24.6	23 6.0	2 0.5	73 19.1	0 0.0	
	5年以上～10年未満	302 100.0	88 29.1	120 39.7	67 22.2	9 3.0	9 3.0	61 20.2	0 0.0	
	10年以上～15年未満	260 100.0	87 33.5	108 41.5	54 20.8	4 1.5	1 0.4	43 16.5	0 0.0	
	15年以上～20年未満	154 100.0	49 31.8	69 44.8	35 22.7	4 2.6	2 1.3	19 12.3	0 0.0	
	20年以上	421 100.0	158 37.5	166 39.4	72 17.1	4 1.0	6 1.4	72 17.1	0 0.0	
Q11・職種	専門・技術職	380 100.0	123 32.4	156 41.1	87 22.9	15 3.9	10 2.6	56 14.7	0 0.0	
	事務職	593 100.0	203 34.2	248 41.8	125 21.1	9 1.5	5 0.8	102 17.2	0 0.0	
	販売職	99 100.0	32 32.3	31 31.3	20 20.2	2 2.0	1 1.0	21 21.2	0 0.0	
	サービス職	155 100.0	46 29.7	67 43.2	23 14.8	4 2.6	1 0.6	30 19.4	0 0.0	
	保安職	15 100.0	3 20.0	7 46.7	4 26.7	0 0.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0	
	生産工程職	150 100.0	41 27.3	60 40.0	38 25.3	6 4.0	1 0.7	24 16.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	40 100.0	18 45.0	12 30.0	9 22.5	3 7.5	0 0.0	9 22.5	0 0.0	
	建設・採掘職	15 100.0	3 20.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	5 33.3	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	22 100.0	7 31.8	4 18.2	7 31.8	1 4.5	0 0.0	6 27.3	0 0.0	
	その他	50 100.0	12 24.0	18 36.0	7 14.0	3 6.0	2 4.0	12 24.0	0 0.0	
Q12・役職	一般社員	1,074 100.0	313 29.1	413 38.5	235 21.9	33 3.1	16 1.5	212 19.7	0 0.0	
	係長・主任	244 100.0	101 41.4	99 40.6	45 18.4	7 2.9	2 0.8	34 13.9	0 0.0	
	課長相当職／部下の人事評価をする	84 100.0	31 36.9	39 46.4	17 20.2	1 1.2	1 1.2	9 10.7	0 0.0	
	課長相当職／部下の人事評価をしない	46 100.0	14 30.4	22 47.8	11 23.9	1 2.2	1 2.2	8 17.4	0 0.0	
	部長相当職／部下の人事評価をする	51 100.0	24 47.1	25 49.0	8 15.7	2 3.9	0 0.0	2 3.9	0 0.0	
	部長相当職／部下の人事評価をしない	19 100.0	5 26.3	9 47.4	6 31.6	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	

		合計	Q35. 年次有給休暇を80%以上取得する意向がなかった理由									
			できるだけ働きたいから	病気やけがに備えて残しておきたいから	急な用事のために残しておく必要があるから	子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから	配偶者や友人と休みの時期が合わないから	年次有給休暇を積み立てておきたいから	休んでもすることがないから	その他	特にな	不明
全体		1,910 100.0	216 11.3	829 43.4	762 39.9	106 5.5	124 6.5	301 15.8	218 11.4	50 2.6	350 18.3	0 0.0
性別	男性	1,299 100.0	149 11.5	540 41.6	512 39.4	69 5.3	93 7.2	190 14.6	164 12.6	35 2.7	259 19.9	0 0.0
	女性	611 100.0	67 11.0	289 47.3	250 40.9	37 6.1	31 5.1	111 18.2	54 8.8	15 2.5	91 14.9	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	282 100.0	37 13.1	125 44.3	119 42.2	11 3.9	24 8.5	65 23.0	40 14.2	2 0.7	34 12.1	0 0.0
	30代	401 100.0	46 11.5	160 39.9	164 40.9	26 6.5	23 5.7	77 19.2	42 10.5	7 1.7	79 19.7	0 0.0
	40代	518 100.0	69 13.3	228 44.0	205 39.6	50 9.7	31 6.0	70 13.5	54 10.4	20 3.9	93 18.0	0 0.0
	50代	532 100.0	49 9.2	238 44.7	196 36.8	14 2.6	34 6.4	67 12.6	61 11.5	20 3.8	107 20.1	0 0.0
	60代以上	177 100.0	15 8.5	78 44.1	78 44.1	5 2.8	12 6.8	22 12.4	21 11.9	1 0.6	37 20.9	0 0.0
	Q8・従業員規模	1～29人	281 100.0	23 8.2	127 45.2	120 42.7	12 4.3	11 3.9	18 6.4	29 10.3	9 3.2	59 21.0
	30～99人	320 100.0	35 10.9	139 43.4	145 45.3	10 3.1	16 5.0	52 16.3	42 13.1	8 2.5	57 17.8	0 0.0
	100～299人	313 100.0	40 12.8	141 45.0	128 40.9	19 6.1	21 6.7	43 13.7	42 13.4	9 2.9	47 15.0	0 0.0
	300～999人	297 100.0	30 10.1	152 51.2	130 43.8	17 5.7	25 8.4	51 17.2	29 9.8	5 1.7	54 18.2	0 0.0
	1,000人以上	646 100.0	82 12.7	254 39.3	229 35.4	46 7.1	50 7.7	132 20.4	70 10.8	19 2.9	113 17.5	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	77 100.0	7 9.1	27 35.1	36 46.8	3 3.9	2 2.6	15 19.5	9 11.7	4 5.2	17 22.1	0 0.0
	東北	91 100.0	6 6.6	37 40.7	36 39.6	5 5.5	4 4.4	7 7.7	8 8.8	3 3.3	19 20.9	0 0.0
	関東	803 100.0	83 10.3	344 42.8	302 37.6	44 5.5	62 7.7	146 18.2	93 11.6	19 2.4	157 19.6	0 0.0
	中部	308 100.0	36 11.7	132 42.9	128 41.6	12 3.9	21 6.8	42 13.6	40 13.0	12 3.9	53 17.2	0 0.0
	近畿	340 100.0	46 13.5	160 47.1	132 38.8	21 6.2	24 7.1	50 14.7	37 10.9	6 1.8	52 15.3	0 0.0
	中国	108 100.0	13 12.0	42 38.9	45 41.7	6 5.6	3 2.8	18 16.7	18 16.7	3 2.8	24 22.2	0 0.0
	四国	44 100.0	10 22.7	20 45.5	16 36.4	1 2.3	1 2.3	6 13.6	0 0.0	0 0.0	9 20.5	0 0.0
	九州	139 100.0	15 10.8	67 48.2	67 48.2	14 10.1	7 5.0	17 12.2	13 9.4	3 2.2	19 13.7	0 0.0
	Q10・勤続年数	5年未満	395 100.0	52 13.2	179 45.3	165 41.8	12 3.0	28 7.1	85 21.5	52 13.2	3 0.8	55 13.9
	5年以上～10年未満	387 100.0	48 12.4	181 46.8	162 41.9	24 6.2	26 6.7	79 20.4	37 9.6	8 2.1	53 13.7	0 0.0
	10年以上～15年未満	279 100.0	30 10.8	111 39.8	101 36.2	20 7.2	10 3.6	40 14.3	35 12.5	5 1.8	68 24.4	0 0.0
	15年以上～20年未満	255 100.0	28 11.0	111 43.5	106 41.6	19 7.5	15 5.9	32 12.5	28 11.0	12 4.7	43 16.9	0 0.0
	20年以上	594 100.0	58 9.8	247 41.6	228 38.4	31 5.2	45 7.6	65 10.9	66 11.1	22 3.7	131 22.1	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	486 100.0	57 11.7	208 42.8	190 39.1	29 6.0	36 7.4	70 14.4	60 12.3	16 3.3	91 18.7	0 0.0
	事務職	730 100.0	68 9.3	345 47.3	297 40.7	44 6.0	45 6.2	120 16.4	74 10.1	12 1.6	125 17.1	0 0.0
	販売職	177 100.0	21 11.9	68 38.4	60 33.9	8 4.5	13 7.3	21 11.9	27 15.3	8 4.5	36 20.3	0 0.0
	サービス職	160 100.0	24 15.0	70 43.8	68 42.5	14 8.8	13 8.1	22 13.8	15 9.4	4 2.5	27 16.9	0 0.0
	保安職	18 100.0	2 11.1	5 27.8	4 22.2	1 5.6	1 5.6	5 27.8	1 5.6	0 0.0	6 33.3	0 0.0
	生産工程職	201 100.0	22 10.9	76 37.8	86 42.8	5 2.5	11 5.5	35 17.4	20 10.0	6 3.0	44 21.9	0 0.0
	輸送・機械運転職	31 100.0	5 16.1	14 45.2	16 51.6	1 3.2	1 3.2	8 25.8	7 22.6	0 0.0	5 16.1	0 0.0
	建設・採掘職	21 100.0	3 14.3	8 38.1	8 38.1	2 9.5	2 9.5	1 4.8	6 28.6	0 0.0	4 19.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	39 100.0	6 15.4	19 48.7	15 38.5	0 0.0	0 0.0	9 23.1	3 7.7	2 5.1	6 15.4	0 0.0
	その他	47 100.0	8 17.0	16 34.0	18 38.3	2 4.3	2 4.3	10 21.3	5 10.6	2 4.3	6 12.8	0 0.0
	Q12・役職	一般社員	1,179 100.0	136 11.5	524 44.4	465 39.4	49 4.2	58 4.9	198 16.8	140 11.9	27 2.3	209 17.7
	係長・主任	322 100.0	40 12.4	152 47.2	140 43.5	26 8.1	24 7.5	53 16.5	39 12.1	11 3.4	46 14.3	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	197 100.0	14 7.1	70 35.5	69 35.0	13 6.6	23 11.7	27 13.7	20 10.2	4 2.0	50 25.4	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	7 9.3	31 41.3	31 41.3	5 6.7	8 10.7	9 12.0	7 9.3	4 5.3	17 22.7	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	105 100.0	15 14.3	41 39.0	44 41.9	11 10.5	8 7.6	9 8.6	10 9.5	4 3.8	20 19.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	31 100.0	4 12.9	11 35.5	12 38.7	2 6.5	3 9.7	5 16.1	2 6.5	0 0.0	8 25.8	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q36. 年次有給休暇の取得日数（2024年度）								
			1度も取得していない	1日未満（半日単位の取得のみなど）	1日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	わからない	不明
全体		3,429 100.0	66 1.9	1 0.0	194 5.7	769 22.4	655 19.1	471 13.7	400 11.7	860 25.1	13 0.4
性別	男性	2,237 100.0	51 2.3	1 0.0	123 5.5	513 22.9	445 19.9	315 14.1	265 11.8	515 23.0	9 0.4
	女性	1,192 100.0	15 1.3	0 0.0	71 6.0	256 21.5	210 17.6	156 13.1	135 11.3	345 28.9	4 0.3
Q2・年齢	20代以下	570 100.0	8 1.4	0 0.0	29 5.1	157 27.5	108 18.9	56 9.8	35 6.1	173 30.4	4 0.7
	30代	745 100.0	15 2.0	0 0.0	45 6.0	155 20.8	125 16.8	91 12.2	75 10.1	237 31.8	2 0.3
	40代	903 100.0	19 2.1	1 0.1	55 6.1	191 21.2	177 19.6	141 15.6	103 11.4	213 23.6	3 0.3
	50代	900 100.0	14 1.6	0 0.0	51 5.7	215 23.9	183 20.3	140 15.6	124 13.8	172 19.1	1 0.1
	60代以上	311 100.0	10 3.2	0 0.0	14 4.5	51 16.4	62 19.9	43 13.8	63 20.3	65 20.9	3 1.0
Q8・従業員規模	1～29人	447 100.0	15 3.4	0 0.0	48 10.7	102 22.8	82 18.3	40 8.9	32 7.2	126 28.2	2 0.4
	30～99人	549 100.0	14 2.6	0 0.0	38 6.9	142 25.9	92 16.8	57 10.4	40 7.3	164 29.9	2 0.4
	100～299人	559 100.0	16 2.9	0 0.0	30 5.4	142 25.4	119 21.3	66 11.8	58 10.4	126 22.5	2 0.4
	300～999人	533 100.0	5 0.9	1 0.2	30 5.6	131 24.6	123 23.1	86 16.1	51 9.6	105 19.7	1 0.2
	1,000人以上	1,229 100.0	16 1.3	0 0.0	46 3.7	236 19.2	234 19.0	214 17.4	212 17.2	265 21.6	6 0.5
Q9・地域ブロック	北海道	128 100.0	5 3.9	0 0.0	11 8.6	15 11.7	26 20.3	18 14.1	8 6.3	44 34.4	1 0.8
	東北	172 100.0	5 2.9	0 0.0	12 7.0	42 24.4	31 18.0	21 12.2	17 9.9	44 25.6	0 0.0
	関東	1,496 100.0	26 1.7	0 0.0	70 4.7	325 21.7	297 19.9	205 13.7	194 13.0	374 25.0	5 0.3
	中部	552 100.0	10 1.8	0 0.0	34 6.2	130 23.6	95 17.2	89 16.1	65 11.8	128 23.2	1 0.2
	近畿	613 100.0	12 2.0	1 0.2	39 6.4	126 20.6	117 19.1	85 13.9	73 11.9	156 25.4	4 0.7
	中国	168 100.0	1 0.6	0 0.0	7 4.2	57 33.9	38 22.6	14 8.3	16 9.5	35 20.8	0 0.0
	四国	71 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.8	21 29.6	9 12.7	13 18.3	12 16.9	14 19.7	0 0.0
	九州	229 100.0	7 3.1	0 0.0	19 8.3	53 23.1	42 18.3	26 11.4	15 6.6	65 28.4	2 0.9
	Q10・勤続年数	5年未満	777 100.0	18 2.3	1 0.1	71 9.1	227 29.2	149 19.2	50 6.4	19 2.4	238 30.6
5年以上～10年未満	689 100.0	10 1.5	0 0.0	37 5.4	131 19.0	128 18.6	108 15.7	76 11.0	197 28.6	2 0.3	
10年以上～15年未満	539 100.0	15 2.8	0 0.0	19 3.5	109 20.2	99 18.4	90 16.7	80 14.8	127 23.6	0 0.0	
15年以上～20年未満	409 100.0	9 2.2	0 0.0	22 5.4	95 23.2	82 20.0	58 14.2	58 14.2	82 20.0	3 0.7	
20年以上	1,015 100.0	14 1.4	0 0.0	45 4.4	207 20.4	197 19.4	165 16.3	167 16.5	216 21.3	4 0.4	
Q11・職種	専門・技術職	866 100.0	17 2.0	0 0.0	48 5.5	179 20.7	178 20.6	123 14.2	121 14.0	198 22.9	2 0.2
	事務職	1,323 100.0	23 1.7	0 0.0	66 5.0	285 21.5	283 21.4	201 15.2	156 11.8	304 23.0	5 0.4
	販売職	276 100.0	11 4.0	0 0.0	18 6.5	76 27.5	44 15.9	33 12.0	15 5.4	79 28.6	0 0.0
	サービス職	315 100.0	5 1.6	0 0.0	21 6.7	75 23.8	52 16.5	28 8.9	34 10.8	99 31.4	1 0.3
	保安職	33 100.0	2 6.1	0 0.0	2 6.1	8 24.2	5 15.2	3 9.1	3 9.1	10 30.3	0 0.0
	生産工程職	351 100.0	4 1.1	0 0.0	27 7.7	79 22.5	52 14.8	49 14.0	45 12.8	94 26.8	1 0.3
	輸送・機械運転職	71 100.0	0 0.0	1 1.4	3 4.2	13 18.3	7 9.9	12 16.9	12 16.9	22 31.0	1 1.4
	建設・採掘職	36 100.0	0 0.0	0 0.0	4 11.1	8 22.2	5 13.9	3 8.3	2 5.6	14 38.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	61 100.0	4 6.6	0 0.0	3 4.9	14 23.0	5 8.2	10 16.4	5 8.2	19 31.1	1 1.6
	その他	97 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.1	32 33.0	24 24.7	9 9.3	7 7.2	21 21.6	2 2.1
	Q12・役職	一般社員	2,253 100.0	41 1.8	1 0.0	126 5.6	491 21.8	389 17.3	289 12.8	258 11.5	652 28.9
係長・主任	566 100.0	9 1.6	0 0.0	34 6.0	119 21.0	117 20.7	98 17.3	80 14.1	105 18.6	4 0.7	
課長相当職／部下の人事評価をする	281 100.0	8 2.8	0 0.0	12 4.3	78 27.8	69 24.6	40 14.2	29 10.3	44 15.7	1 0.4	
課長相当職／部下の人事評価をしない	121 100.0	3 2.5	0 0.0	3 2.5	30 24.8	33 27.3	15 12.4	10 8.3	26 21.5	1 0.8	
部長相当職／部下の人事評価をする	156 100.0	4 2.6	0 0.0	15 9.6	38 24.4	37 23.7	18 11.5	19 12.2	25 16.0	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をしない	50 100.0	1 2.0	0 0.0	4 8.0	13 26.0	10 20.0	10 20.0	4 8.0	7 14.0	1 2.0	
その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

		合計	Q32×Q36. 年次有給休暇取得率（2024年度）										
			10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	不明
全体		2,301 100.0	58 2.5	58 2.5	199 8.6	157 6.8	119 5.2	350 15.2	219 9.5	269 11.7	189 8.2	683 29.7	0 0.0
性別	男性	1,530 100.0	41 2.7	46 3.0	136 8.9	114 7.5	73 4.8	234 15.3	153 10.0	165 10.8	130 8.5	438 28.6	0 0.0
	女性	771 100.0	17 2.2	12 1.6	63 8.2	43 5.6	46 6.0	116 15.0	66 8.6	104 13.5	59 7.7	245 31.8	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	351 100.0	6 1.7	5 1.4	21 6.0	28 8.0	15 4.3	56 16.0	39 11.1	44 12.5	40 11.4	97 27.6	0 0.0
	30代	443 100.0	11 2.5	9 2.0	30 6.8	27 6.1	23 5.2	65 14.7	51 11.5	53 12.0	33 7.4	141 31.8	0 0.0
	40代	626 100.0	17 2.7	20 3.2	61 9.7	46 7.3	33 5.3	91 14.5	53 8.5	85 13.6	50 8.0	170 27.2	0 0.0
	50代	661 100.0	15 2.3	24 3.6	65 9.8	49 7.4	39 5.9	101 15.3	63 9.5	71 10.7	46 7.0	188 28.4	0 0.0
	60代以上	220 100.0	9 4.1	0 0.0	22 10.0	7 3.2	9 4.1	37 16.8	13 5.9	16 7.3	20 9.1	87 39.5	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	261 100.0	11 4.2	10 3.8	23 8.8	19 7.3	15 5.7	42 16.1	19 7.3	28 10.7	22 8.4	72 27.6	0 0.0
	30～99人	343 100.0	16 4.7	7 2.0	39 11.4	21 6.1	18 5.2	53 15.5	26 7.6	35 10.2	30 8.7	98 28.6	0 0.0
	100～299人	381 100.0	9 2.4	15 3.9	31 8.1	23 6.0	22 5.8	64 16.8	34 8.9	49 12.9	30 7.9	104 27.3	0 0.0
	300～999人	386 100.0	5 1.3	12 3.1	30 7.8	34 8.8	20 5.2	68 17.6	44 11.4	56 14.5	26 6.7	91 23.6	0 0.0
	1,000人以上	897 100.0	17 1.9	14 1.6	72 8.0	58 6.5	41 4.6	122 13.6	92 10.3	93 10.4	78 8.7	310 34.6	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	73 100.0	3 4.1	2 2.7	8 11.0	5 6.8	6 8.2	9 12.3	5 6.8	12 16.4	4 5.5	19 26.0	0 0.0
	東北	115 100.0	4 3.5	3 2.6	11 9.6	7 6.1	6 5.2	21 18.3	7 6.1	10 8.7	11 9.6	35 30.4	0 0.0
	関東	1,010 100.0	20 2.0	26 2.6	79 7.8	80 7.9	51 5.0	172 17.0	95 9.4	111 11.0	80 7.9	296 29.3	0 0.0
	中部	381 100.0	8 2.1	8 2.1	36 9.4	24 6.3	22 5.8	45 11.8	34 8.9	59 15.5	27 7.1	118 31.0	0 0.0
	近畿	417 100.0	15 3.6	13 3.1	34 8.2	22 5.3	18 4.3	58 13.9	41 9.8	49 11.8	42 10.1	125 30.0	0 0.0
	中国	114 100.0	1 0.9	4 3.5	15 13.2	9 7.9	4 3.5	20 17.5	19 16.7	13 11.4	6 5.3	23 20.2	0 0.0
	四国	49 100.0	0 0.0	0 0.0	5 10.2	2 4.1	4 8.2	6 12.2	2 4.1	3 6.1	7 14.3	20 40.8	0 0.0
	九州	142 100.0	7 4.9	2 1.4	11 7.7	8 5.6	8 5.6	19 13.4	16 11.3	12 8.5	12 8.5	47 33.1	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	478 100.0	16 3.3	7 1.5	34 7.1	33 6.9	33 6.9	75 15.7	47 9.8	57 11.9	63 13.2	113 23.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	431 100.0	9 2.1	10 2.3	34 7.9	33 7.7	18 4.2	67 15.5	47 10.9	61 14.2	37 8.6	115 26.7	0 0.0
	10年以上～15年未満	374 100.0	10 2.7	9 2.4	32 8.6	19 5.1	11 2.9	54 14.4	32 8.6	41 11.0	27 7.2	139 37.2	0 0.0
	15年以上～20年未満	276 100.0	9 3.3	6 2.2	25 9.1	24 8.7	13 4.7	40 14.5	25 9.1	31 11.2	20 7.2	83 30.1	0 0.0
	20年以上	742 100.0	14 1.9	26 3.5	74 10.0	48 6.5	44 5.9	114 15.4	68 9.2	79 10.6	42 5.7	233 31.4	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	610 100.0	18 3.0	15 2.5	36 5.9	48 7.9	27 4.4	78 12.8	71 11.6	76 12.5	58 9.5	183 30.0	0 0.0
	事務職	926 100.0	19 2.1	23 2.5	83 9.0	56 6.0	48 5.2	151 16.3	79 8.5	123 13.3	80 8.6	264 28.5	0 0.0
	販売職	165 100.0	4 2.4	9 5.5	17 10.3	14 8.5	16 9.7	30 18.2	16 9.7	10 6.1	11 6.7	38 23.0	0 0.0
	サービス職	186 100.0	4 2.2	4 2.2	23 12.4	10 5.4	8 4.3	31 16.7	14 7.5	15 8.1	14 7.5	63 33.9	0 0.0
	保安職	20 100.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	4 20.0	2 10.0	4 20.0	0 0.0
	生産工程職	227 100.0	3 1.3	5 2.2	18 7.9	20 8.8	8 3.5	35 15.4	20 8.8	27 11.9	13 5.7	78 34.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	45 100.0	2 4.4	0 0.0	6 13.3	0 0.0	1 2.2	4 8.9	2 4.4	6 13.3	2 4.4	22 48.9	0 0.0
	建設・採掘職	19 100.0	2 10.5	1 5.3	3 15.8	2 10.5	0 0.0	4 21.1	2 10.5	0 0.0	2 10.5	3 15.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	36 100.0	3 8.3	0 0.0	1 2.8	2 5.6	5 13.9	2 5.6	4 11.1	3 8.3	4 11.1	12 33.3	0 0.0
	その他	67 100.0	1 1.5	1 1.5	10 14.9	4 6.0	4 6.0	12 17.9	11 16.4	5 7.5	3 4.5	16 23.9	0 0.0
	Q12・役職	一般社員	1,411 100.0	31 2.2	22 1.6	112 7.9	88 6.2	69 4.9	199 14.1	130 9.2	181 12.8	118 8.4	461 32.7
係長・主任		426 100.0	11 2.6	14 3.3	38 8.9	27 6.3	24 5.6	61 14.3	45 10.6	44 10.3	33 7.7	129 30.3	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		220 100.0	10 4.5	11 5.0	21 9.5	22 10.0	16 7.3	38 17.3	23 10.5	19 8.6	19 8.6	41 18.6	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		83 100.0	2 2.4	4 4.8	10 12.0	6 7.2	3 3.6	15 18.1	13 15.7	8 9.6	5 6.0	17 20.5	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をする		123 100.0	3 2.4	5 4.1	13 10.6	13 10.6	6 4.9	29 23.6	6 4.9	12 9.8	10 8.1	26 21.1	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をしない		37 100.0	1 2.7	2 5.4	5 13.5	1 2.7	1 2.7	8 21.6	2 5.4	5 13.5	4 10.8	8 21.6	0 0.0
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

		合計	Q37. 2024年度に土日祝日などを含めて連続5日以上の休みとなるように休暇を取得した回数								
			0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	わからない	不明
全体		4,798 100.0	1,465 30.5	590 12.3	451 9.4	251 5.2	43 0.9	57 1.2	41 0.9	1,900 39.6	0 0.0
性別	男性	3,128 100.0	896 28.6	415 13.3	324 10.4	191 6.1	31 1.0	40 1.3	32 1.0	1,199 38.3	0 0.0
	女性	1,670 100.0	569 34.1	175 10.5	127 7.6	60 3.6	12 0.7	17 1.0	9 0.5	701 42.0	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	866 100.0	201 23.2	80 9.2	82 9.5	50 5.8	9 1.0	11 1.3	8 0.9	425 49.1	0 0.0
	30代	1,101 100.0	299 27.2	134 12.2	83 7.5	39 3.5	10 0.9	12 1.1	3 0.3	521 47.3	0 0.0
	40代	1,276 100.0	422 33.1	144 11.3	121 9.5	56 4.4	9 0.7	19 1.5	16 1.3	489 38.3	0 0.0
	50代	1,147 100.0	415 36.2	170 14.8	117 10.2	81 7.1	8 0.7	9 0.8	9 0.8	338 29.5	0 0.0
	60代以上	408 100.0	128 31.4	62 15.2	48 11.8	25 6.1	7 1.7	6 1.5	5 1.2	127 31.1	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	769 100.0	275 35.8	66 8.6	56 7.3	24 3.1	6 0.8	5 0.7	5 0.7	332 43.2	0 0.0
	30～99人	778 100.0	255 32.8	77 9.9	65 8.4	36 4.6	6 0.8	7 0.9	6 0.8	326 41.9	0 0.0
	100～299人	761 100.0	260 34.2	81 10.6	70 9.2	42 5.5	5 0.7	11 1.4	10 1.3	282 37.1	0 0.0
	300～999人	689 100.0	240 34.8	95 13.8	77 11.2	33 4.8	6 0.9	10 1.5	6 0.9	222 32.2	0 0.0
	1,000人以上	1,522 100.0	402 26.4	262 17.2	179 11.8	116 7.6	20 1.3	22 1.4	13 0.9	508 33.4	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	185 100.0	52 28.1	17 9.2	21 11.4	7 3.8	1 0.5	0 0.0	0 0.0	87 47.0	0 0.0
	東北	253 100.0	73 28.9	33 13.0	21 8.3	10 4.0	2 0.8	2 0.8	4 1.6	108 42.7	0 0.0
	関東	2,070 100.0	541 26.1	311 15.0	199 9.6	121 5.8	20 1.0	25 1.2	19 0.9	834 40.3	0 0.0
	中部	761 100.0	268 35.2	69 9.1	69 9.1	45 5.9	3 0.4	11 1.4	9 1.2	287 37.7	0 0.0
	近畿	859 100.0	297 34.6	86 10.0	88 10.2	41 4.8	7 0.8	14 1.6	4 0.5	322 37.5	0 0.0
	中国	240 100.0	89 37.1	28 11.7	14 5.8	5 2.1	4 1.7	1 0.4	1 0.4	98 40.8	0 0.0
	四国	96 100.0	30 31.3	11 11.5	11 11.5	6 6.3	1 1.0	0 0.0	0 0.0	37 38.5	0 0.0
	九州	334 100.0	115 34.4	35 10.5	28 8.4	16 4.8	5 1.5	4 1.2	4 1.2	127 38.0	0 0.0
	Q10・勤続年数	5年未満	1,154 100.0	340 29.5	123 10.7	76 6.6	48 4.2	12 1.0	16 1.4	12 1.0	527 45.7
5年以上～10年未満		972 100.0	278 28.6	106 10.9	108 11.1	53 5.5	6 0.6	7 0.7	5 0.5	409 42.1	0 0.0
10年以上～15年未満		740 100.0	239 32.3	95 12.8	74 10.0	39 5.3	7 0.9	11 1.5	3 0.4	272 36.8	0 0.0
15年以上～20年未満		569 100.0	180 31.6	75 13.2	58 10.2	37 6.5	8 1.4	8 1.4	7 1.2	196 34.4	0 0.0
20年以上		1,363 100.0	428 31.4	191 14.0	135 9.9	74 5.4	10 0.7	15 1.1	14 1.0	496 36.4	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,104 100.0	323 29.3	160 14.5	122 11.1	87 7.9	16 1.4	14 1.3	10 0.9	372 33.7	0 0.0
	事務職	1,761 100.0	578 32.8	238 13.5	183 10.4	88 5.0	12 0.7	21 1.2	13 0.7	628 35.7	0 0.0
	販売職	417 100.0	125 30.0	45 10.8	38 9.1	18 4.3	5 1.2	4 1.0	5 1.2	177 42.4	0 0.0
	サービス職	551 100.0	143 26.0	55 10.0	36 6.5	12 2.2	5 0.9	7 1.3	6 1.1	287 52.1	0 0.0
	保安職	45 100.0	15 33.3	4 8.9	3 6.7	1 2.2	0 0.0	2 4.4	0 0.0	20 44.4	0 0.0
	生産工程職	520 100.0	164 31.5	42 8.1	38 7.3	28 5.4	5 1.0	6 1.2	3 0.6	234 45.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	97 100.0	31 32.0	11 11.3	7 7.2	2 2.1	0 0.0	1 1.0	1 1.0	44 45.4	0 0.0
	建設・採掘職	90 100.0	12 13.3	4 4.4	11 12.2	3 3.3	0 0.0	0 0.0	1 1.1	59 65.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	92 100.0	33 35.9	11 12.0	6 6.5	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 44.6	0 0.0
	その他	121 100.0	41 33.9	20 16.5	7 5.8	11 9.1	0 0.0	2 1.7	2 1.7	38 31.4	0 0.0
	Q12・役職	一般社員	3,300 100.0	1,012 30.7	341 10.3	265 8.0	145 4.4	21 0.6	29 0.9	28 0.8	1,459 44.2
係長・主任		730 100.0	229 31.4	110 15.1	73 10.0	44 6.0	12 1.6	12 1.6	6 0.8	244 33.4	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		336 100.0	106 31.5	58 17.3	50 14.9	28 8.3	5 1.5	7 2.1	1 0.3	81 24.1	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		149 100.0	45 30.2	29 19.5	18 12.1	17 11.4	2 1.3	0 0.0	0 0.0	38 25.5	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をする		207 100.0	58 28.0	33 15.9	33 15.9	14 6.8	2 1.0	6 2.9	6 2.9	55 26.6	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をしない		74 100.0	15 20.3	17 23.0	12 16.2	3 4.1	1 1.4	3 4.1	0 0.0	23 31.1	0 0.0
その他		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q38_1. 年次有給休暇の取得日数の希望実現度（2024年度）					
			希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない	不明
全体		3,350 100.0	1,081 32.3	1,181 35.3	660 19.7	228 6.8	200 6.0	0 0.0
性別	男性	2,177 100.0	684 31.4	759 34.9	461 21.2	147 6.8	126 5.8	0 0.0
	女性	1,173 100.0	397 33.8	422 36.0	199 17.0	81 6.9	74 6.3	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	558 100.0	203 36.4	196 35.1	105 18.8	36 6.5	18 3.2	0 0.0
	30代	728 100.0	242 33.2	244 33.5	154 21.2	50 6.9	38 5.2	0 0.0
	40代	881 100.0	279 31.7	305 34.6	162 18.4	63 7.2	72 8.2	0 0.0
	50代	885 100.0	257 29.0	314 35.5	188 21.2	69 7.8	57 6.4	0 0.0
	60代以上	298 100.0	100 33.6	122 40.9	51 17.1	10 3.4	15 5.0	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	430 100.0	134 31.2	154 35.8	93 21.6	21 4.9	28 6.5	0 0.0
	30～99人	533 100.0	183 34.3	161 30.2	118 22.1	32 6.0	39 7.3	0 0.0
	100～299人	541 100.0	178 32.9	204 37.7	96 17.7	37 6.8	26 4.8	0 0.0
	300～999人	527 100.0	149 28.3	202 38.3	99 18.8	41 7.8	36 6.8	0 0.0
	1,000人以上	1,207 100.0	407 33.7	422 35.0	221 18.3	91 7.5	66 5.5	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	122 100.0	42 34.4	41 33.6	26 21.3	4 3.3	9 7.4	0 0.0
	東北	167 100.0	47 28.1	63 37.7	27 16.2	17 10.2	13 7.8	0 0.0
	関東	1,465 100.0	470 32.1	508 34.7	293 20.0	107 7.3	87 5.9	0 0.0
	中部	541 100.0	171 31.6	196 36.2	100 18.5	39 7.2	35 6.5	0 0.0
	近畿	597 100.0	192 32.2	218 36.5	115 19.3	40 6.7	32 5.4	0 0.0
	中国	167 100.0	55 32.9	58 34.7	35 21.0	5 3.0	14 8.4	0 0.0
	四国	71 100.0	27 38.0	22 31.0	18 25.4	3 4.2	1 1.4	0 0.0
	九州	220 100.0	77 35.0	75 34.1	46 20.9	13 5.9	9 4.1	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	755 100.0	262 34.7	240 31.8	159 21.1	54 7.2	40 5.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	677 100.0	217 32.1	256 37.8	122 18.0	48 7.1	34 5.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	524 100.0	175 33.4	179 34.2	97 18.5	37 7.1	36 6.9	0 0.0
	15年以上～20年未満	397 100.0	120 30.2	148 37.3	80 20.2	23 5.8	26 6.5	0 0.0
	20年以上	997 100.0	307 30.8	358 35.9	202 20.3	66 6.6	64 6.4	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	847 100.0	274 32.3	299 35.3	170 20.1	54 6.4	50 5.9	0 0.0
	事務職	1,295 100.0	425 32.8	493 38.1	227 17.5	85 6.6	65 5.0	0 0.0
	販売職	265 100.0	91 34.3	85 32.1	54 20.4	15 5.7	20 7.5	0 0.0
	サービス職	309 100.0	94 30.4	108 35.0	62 20.1	25 8.1	20 6.5	0 0.0
	保安職	31 100.0	7 22.6	9 29.0	9 29.0	6 19.4	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	346 100.0	109 31.5	106 30.6	83 24.0	23 6.6	25 7.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	70 100.0	29 41.4	18 25.7	11 15.7	6 8.6	6 8.6	0 0.0
	建設・採掘職	36 100.0	8 22.2	13 36.1	10 27.8	1 2.8	4 11.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	56 100.0	17 30.4	17 30.4	11 19.6	6 10.7	5 8.9	0 0.0
	その他	95 100.0	27 28.4	33 34.7	23 24.2	7 7.4	5 5.3	0 0.0
Q12・役職	一般社員	2,206 100.0	734 33.3	750 34.0	435 19.7	155 7.0	132 6.0	0 0.0
	係長・主任	553 100.0	177 32.0	195 35.3	114 20.6	35 6.3	32 5.8	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	272 100.0	79 29.0	104 38.2	48 17.6	22 8.1	19 7.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	117 100.0	38 32.5	42 35.9	24 20.5	4 3.4	9 7.7	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	152 100.0	39 25.7	65 42.8	33 21.7	9 5.9	6 3.9	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	48 100.0	12 25.0	25 52.1	6 12.5	3 6.3	2 4.2	0 0.0
	その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q38_2. 年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度（2024年度）					
			希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない	不明
全体		3,350 100.0	1,090 32.5	1,186 35.4	732 21.9	162 4.8	180 5.4	0 0.0
性別	男性	2,177 100.0	694 31.9	747 34.3	509 23.4	108 5.0	119 5.5	0 0.0
	女性	1,173 100.0	396 33.8	439 37.4	223 19.0	54 4.6	61 5.2	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	558 100.0	211 37.8	195 34.9	112 20.1	26 4.7	14 2.5	0 0.0
	30代	728 100.0	242 33.2	247 33.9	175 24.0	32 4.4	32 4.4	0 0.0
	40代	881 100.0	285 32.3	301 34.2	182 20.7	49 5.6	64 7.3	0 0.0
	50代	885 100.0	255 28.8	323 36.5	203 22.9	50 5.6	54 6.1	0 0.0
	60代以上	298 100.0	97 32.6	120 40.3	60 20.1	5 1.7	16 5.4	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	430 100.0	141 32.8	149 34.7	103 24.0	14 3.3	23 5.3	0 0.0
	30～99人	533 100.0	187 35.1	164 30.8	123 23.1	25 4.7	34 6.4	0 0.0
	100～299人	541 100.0	181 33.5	204 37.7	103 19.0	26 4.8	27 5.0	0 0.0
	300～999人	527 100.0	144 27.3	214 40.6	107 20.3	31 5.9	31 5.9	0 0.0
	1,000人以上	1,207 100.0	406 33.6	419 34.7	259 21.5	62 5.1	61 5.1	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	122 100.0	42 34.4	38 31.1	31 25.4	2 1.6	9 7.4	0 0.0
	東北	167 100.0	48 28.7	63 37.7	34 20.4	10 6.0	12 7.2	0 0.0
	関東	1,465 100.0	478 32.6	513 35.0	319 21.8	77 5.3	78 5.3	0 0.0
	中部	541 100.0	170 31.4	201 37.2	111 20.5	26 4.8	33 6.1	0 0.0
	近畿	597 100.0	193 32.3	217 36.3	129 21.6	32 5.4	26 4.4	0 0.0
	中国	167 100.0	58 34.7	51 30.5	42 25.1	4 2.4	12 7.2	0 0.0
	四国	71 100.0	26 36.6	24 33.8	19 26.8	1 1.4	1 1.4	0 0.0
	九州	220 100.0	75 34.1	79 35.9	47 21.4	10 4.5	9 4.1	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	755 100.0	262 34.7	241 31.9	172 22.8	43 5.7	37 4.9	0 0.0
	5年以上～10年未満	677 100.0	229 33.8	252 37.2	134 19.8	35 5.2	27 4.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	524 100.0	174 33.2	182 34.7	112 21.4	24 4.6	32 6.1	0 0.0
	15年以上～20年未満	397 100.0	121 30.5	151 38.0	89 22.4	15 3.8	21 5.3	0 0.0
	20年以上	997 100.0	304 30.5	360 36.1	225 22.6	45 4.5	63 6.3	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	847 100.0	287 33.9	293 34.6	182 21.5	39 4.6	46 5.4	0 0.0
	事務職	1,295 100.0	432 33.4	505 39.0	254 19.6	51 3.9	53 4.1	0 0.0
	販売職	265 100.0	85 32.1	92 34.7	57 21.5	11 4.2	20 7.5	0 0.0
	サービス職	309 100.0	87 28.2	111 35.9	72 23.3	23 7.4	16 5.2	0 0.0
	保安職	31 100.0	7 22.6	10 32.3	10 32.3	4 12.9	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	346 100.0	109 31.5	99 28.6	95 27.5	18 5.2	25 7.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	70 100.0	28 40.0	18 25.7	12 17.1	7 10.0	5 7.1	0 0.0
	建設・採掘職	36 100.0	10 27.8	10 27.8	13 36.1	0 0.0	3 8.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	56 100.0	18 32.1	15 26.8	13 23.2	3 5.4	7 12.5	0 0.0
	その他	95 100.0	27 28.4	33 34.7	24 25.3	6 6.3	5 5.3	0 0.0
Q12・役職	一般社員	2,206 100.0	746 33.8	744 33.7	489 22.2	110 5.0	117 5.3	0 0.0
	係長・主任	553 100.0	170 30.7	206 37.3	124 22.4	25 4.5	28 5.1	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	272 100.0	74 27.2	110 40.4	54 19.9	15 5.5	19 7.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	117 100.0	42 35.9	40 34.2	25 21.4	3 2.6	7 6.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	152 100.0	40 26.3	66 43.4	33 21.7	7 4.6	6 3.9	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	48 100.0	16 33.3	20 41.7	7 14.6	2 4.2	3 6.3	0 0.0
	その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q39. 希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由									
			仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がなかったから	休みの間仕事を引き継いでくれる人がいなかったから	休むと職場の他の人に迷惑になると考えたから	職場の周囲の人が年次有給休暇を取得していなかったから	上司がよい顔をしない様子だったから	年次有給休暇を取得しようと思った予定と仕事の都合が合わなかったから	勤務評価等への影響が心配だったから	その他	特にない	不明
性別	全体	428 100.0	207 48.4	151 35.3	139 32.5	53 12.4	73 17.1	68 15.9	19 4.4	23 5.4	39 9.1	0 0.0
	男性	273 100.0	149 54.6	95 34.8	84 30.8	26 9.5	34 12.5	45 16.5	12 4.4	11 4.0	24 8.8	0 0.0
Q2・年齢	女性	155 100.0	58 37.4	56 36.1	55 35.5	27 17.4	39 25.2	23 14.8	7 4.5	12 7.7	15 9.7	0 0.0
	20代以下	54 100.0	24 44.4	18 33.3	21 38.9	11 20.4	9 16.7	5 9.3	2 3.7	6 11.1	5 9.3	0 0.0
Q8・従業員規模	30代	88 100.0	39 44.3	24 27.3	24 27.3	13 14.8	19 21.6	11 12.5	4 4.5	4 4.5	12 13.6	0 0.0
	40代	135 100.0	69 51.1	49 36.3	46 34.1	15 11.1	22 16.3	20 14.8	10 7.4	7 5.2	16 11.9	0 0.0
Q9・地域ブロック	50代	126 100.0	67 53.2	46 36.5	41 32.5	12 9.5	19 15.1	28 22.2	3 2.4	4 3.2	6 4.8	0 0.0
	60代以上	25 100.0	8 32.0	14 56.0	7 28.0	2 8.0	4 16.0	4 16.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
Q10・勤続年数	1～29人	49 100.0	20 40.8	16 32.7	22 44.9	8 16.3	11 22.4	9 18.4	4 8.2	4 8.2	5 10.2	0 0.0
	30～99人	71 100.0	31 43.7	26 36.6	23 32.4	4 5.6	15 21.1	9 12.7	4 5.6	5 7.0	7 9.9	0 0.0
Q11・職種	100～299人	63 100.0	32 50.8	21 33.3	20 31.7	7 11.1	11 17.5	12 19.0	1 1.6	4 6.3	4 6.3	0 0.0
	300～999人	77 100.0	37 48.1	33 42.9	28 36.4	14 18.2	10 13.0	16 20.8	2 2.6	1 1.3	8 10.4	0 0.0
Q12・役職	1,000人以上	157 100.0	82 52.2	51 32.5	44 28.0	19 12.1	23 14.6	21 13.4	8 5.1	9 5.7	13 8.3	0 0.0
	北海道	13 100.0	9 69.2	6 46.2	5 38.5	2 15.4	3 23.1	4 30.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q13・職種	東北	30 100.0	12 40.0	10 33.3	11 36.7	5 16.7	9 30.0	6 20.0	3 10.0	2 6.7	2 6.7	0 0.0
	関東	194 100.0	98 50.5	58 29.9	55 28.4	20 10.3	24 12.4	33 17.0	6 3.1	13 6.7	16 8.2	0 0.0
Q14・職種	中部	74 100.0	40 54.1	34 45.9	31 41.9	14 18.9	15 20.3	11 14.9	3 4.1	0 0.0	6 8.1	0 0.0
	近畿	72 100.0	32 44.4	31 43.1	19 26.4	7 9.7	11 15.3	10 13.9	3 4.2	4 5.6	7 9.7	0 0.0
Q15・職種	中国	19 100.0	6 31.6	5 26.3	10 52.6	2 10.5	4 21.1	1 5.3	1 5.3	2 10.5	2 10.5	0 0.0
	四国	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
Q16・職種	九州	22 100.0	8 36.4	7 31.8	8 36.4	3 13.6	7 31.8	3 13.6	2 9.1	2 9.1	4 18.2	0 0.0
	5年未満	94 100.0	34 36.2	28 29.8	33 35.1	13 13.8	17 18.1	17 18.1	6 6.4	12 12.8	6 6.4	0 0.0
Q17・職種	5年以上～10年未満	82 100.0	41 50.0	29 35.4	24 29.3	14 17.1	17 20.7	14 17.1	4 4.9	3 3.7	12 14.6	0 0.0
	10年以上～15年未満	73 100.0	36 49.3	29 39.7	27 37.0	8 11.0	9 12.3	10 13.7	1 1.4	3 4.1	12 16.4	0 0.0
Q18・職種	15年以上～20年未満	49 100.0	27 55.1	22 44.9	21 42.9	7 14.3	8 16.3	6 12.2	2 4.1	0 0.0	1 2.0	0 0.0
	20年以上	130 100.0	69 53.1	43 33.1	34 26.2	11 8.5	22 16.9	21 16.2	6 4.6	5 3.8	8 6.2	0 0.0
Q19・職種	専門・技術職	104 100.0	55 52.9	39 37.5	37 35.6	11 10.6	21 20.2	13 12.5	5 4.8	9 8.7	9 8.7	0 0.0
	事務職	150 100.0	68 45.3	62 41.3	50 33.3	25 16.7	28 18.7	37 24.7	8 5.3	5 3.3	11 7.3	0 0.0
Q20・職種	販売職	35 100.0	18 51.4	13 37.1	6 17.1	3 8.6	4 11.4	4 11.4	1 2.9	2 5.7	4 11.4	0 0.0
	サービス職	45 100.0	19 42.2	10 22.2	15 33.3	8 17.8	10 22.2	5 11.1	1 2.2	4 8.9	5 11.1	0 0.0
Q21・職種	保安職	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	生産工程職	48 100.0	24 50.0	13 27.1	19 39.6	4 8.3	8 16.7	2 4.2	3 6.3	2 4.2	4 8.3	0 0.0
Q22・職種	輸送・機械運転職	12 100.0	6 50.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0
	建設・採掘職	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
Q23・職種	運搬・清掃・包装職	11 100.0	3 27.3	5 45.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0
	その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q24・職種	一般社員	287 100.0	117 40.8	92 32.1	92 32.1	36 12.5	53 18.5	44 15.3	11 3.8	20 7.0	34 11.8	0 0.0
	係長・主任	67 100.0	42 62.7	33 49.3	29 43.3	7 10.4	10 14.9	12 17.9	4 6.0	3 4.5	1 1.5	0 0.0
Q25・職種	課長相当職／部下の人事評価をする	41 100.0	26 63.4	13 31.7	9 22.0	6 14.6	6 14.6	7 17.1	3 7.3	0 0.0	2 4.9	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	13 100.0	7 53.8	4 30.8	4 30.8	1 7.7	3 23.1	3 23.1	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0
Q26・職種	部長相当職／部下の人事評価をする	15 100.0	12 80.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q27・職種	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q40. 勤務先の休日や所定労働時間外に関する取組やルール設定							
			時間外 や休日 の会議 設定を 控える ルールを 定めて いる	休日や 休暇で 不在の 者がい る場合 、代に 対応す る者を 決めて いる	全社一 斉休業 日につ いて、 自社H Pでの 周知や 取引先 ・顧客 へ連絡 している	社員の 休暇の 取組見 込みを 踏まえ た人員 配置・ 業務計 画を立て ている	その他	いずれ も実施 してい ない	不明	
全体		5,000 100.0	618 12.4	805 16.1	501 10.0	501 10.0	9 0.2	3,207 64.1	0 0.0	
性別	男性	3,240 100.0	452 14.0	530 16.4	341 10.5	344 10.6	4 0.1	2,041 63.0	0 0.0	
	女性	1,760 100.0	166 9.4	275 15.6	160 9.1	157 8.9	5 0.3	1,166 66.3	0 0.0	
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	122 12.7	155 16.1	109 11.3	109 11.3	2 0.2	606 62.9	0 0.0	
	30代	1,138 100.0	139 12.2	191 16.8	116 10.2	99 8.7	3 0.3	731 64.2	0 0.0	
	40代	1,310 100.0	138 10.5	208 15.9	110 8.4	131 10.0	0 0.0	890 67.9	0 0.0	
	50代	1,174 100.0	156 13.3	187 15.9	122 10.4	120 10.2	3 0.3	730 62.2	0 0.0	
	60代以上	414 100.0	63 15.2	64 15.5	44 10.6	42 10.1	1 0.2	250 60.4	0 0.0	
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	44 5.5	70 8.7	49 6.1	49 6.1	1 0.1	623 77.7	0 0.0	
	30～99人	815 100.0	62 7.6	108 13.3	78 9.6	58 7.1	2 0.2	567 69.6	0 0.0	
	100～299人	789 100.0	94 11.9	150 19.0	86 10.9	73 9.3	1 0.1	479 60.7	0 0.0	
	300～999人	709 100.0	105 14.8	148 20.9	82 11.6	75 10.6	2 0.3	422 59.5	0 0.0	
	1,000人以上	1,574 100.0	305 19.4	324 20.6	196 12.5	233 14.8	3 0.2	837 53.2	0 0.0	
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	14 7.3	27 14.1	18 9.4	19 9.9	0 0.0	135 70.3	0 0.0	
	東北	268 100.0	24 9.0	47 17.5	28 10.4	20 7.5	0 0.0	177 66.0	0 0.0	
	関東	2,151 100.0	280 13.0	369 17.2	219 10.2	214 9.9	4 0.2	1,369 63.6	0 0.0	
	中部	800 100.0	111 13.9	134 16.8	79 9.9	83 10.4	0 0.0	504 63.0	0 0.0	
	近畿	893 100.0	114 12.8	133 14.9	84 9.4	99 11.1	2 0.2	570 63.8	0 0.0	
	中国	252 100.0	27 10.7	29 11.5	23 9.1	22 8.7	1 0.4	171 67.9	0 0.0	
	四国	98 100.0	8 8.2	10 10.2	9 9.2	7 7.1	1 1.0	67 68.4	0 0.0	
	九州	346 100.0	40 11.6	56 16.2	41 11.8	37 10.7	1 0.3	214 61.8	0 0.0	
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	156 11.5	194 14.3	146 10.8	132 9.7	4 0.3	878 64.7	0 0.0	
	5年以上～10年未満	972 100.0	105 10.8	168 17.3	93 9.6	86 8.8	1 0.1	632 65.0	0 0.0	
	10年以上～15年未満	740 100.0	93 12.6	140 18.9	67 9.1	76 10.3	1 0.1	476 64.3	0 0.0	
	15年以上～20年未満	569 100.0	65 11.4	97 17.0	58 10.2	51 9.0	2 0.4	365 64.1	0 0.0	
	20年以上	1,363 100.0	199 14.6	206 15.1	137 10.1	156 11.4	1 0.1	856 62.8	0 0.0	
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	205 17.8	169 14.6	143 12.4	146 12.7	1 0.1	684 59.3	0 0.0	
	事務職	1,831 100.0	226 12.3	319 17.4	199 10.9	173 9.4	1 0.1	1,167 63.7	0 0.0	
	販売職	434 100.0	42 9.7	79 18.2	49 11.3	39 9.0	1 0.2	271 62.4	0 0.0	
	サービス職	577 100.0	56 9.7	76 13.2	46 8.0	49 8.5	1 0.2	395 68.5	0 0.0	
	保安職	48 100.0	3 6.3	8 16.7	2 4.2	1 2.1	0 0.0	34 70.8	0 0.0	
	生産工程職	532 100.0	43 8.1	86 16.2	34 6.4	48 9.0	1 0.2	377 70.9	0 0.0	
	輸送・機械運転職	104 100.0	10 9.6	27 26.0	3 2.9	14 13.5	1 1.0	63 60.6	0 0.0	
	建設・採掘職	93 100.0	7 7.5	10 10.8	9 9.7	3 3.2	0 0.0	69 74.2	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	8 8.0	14 14.0	4 4.0	12 12.0	0 0.0	68 68.0	0 0.0	
	その他	127 100.0	18 14.2	17 13.4	12 9.4	16 12.6	3 2.4	79 62.2	0 0.0	
	Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	346 9.9	479 13.8	294 8.4	300 8.6	8 0.2	2,394 68.7	0 0.0
		係長・主任	737 100.0	118 16.0	139 18.9	99 13.4	95 12.9	1 0.1	421 57.1	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		339 100.0	70 20.6	95 28.0	47 13.9	55 16.2	0 0.0	157 46.3	0 0.0	
課長相当職／部下の人事評価をしない		154 100.0	26 16.9	23 14.9	18 11.7	13 8.4	0 0.0	91 59.1	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	48 23.0	57 27.3	33 15.8	34 16.3	0 0.0	94 45.0	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をしない		75 100.0	9 12.0	11 14.7	10 13.3	3 4.0	0 0.0	49 65.3	0 0.0	
その他		3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	

		合計	Q41. 直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか				
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	不明
全体		5,000 100.0	745 14.9	1,745 34.9	1,510 30.2	1,000 20.0	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	465 14.4	1,152 35.6	968 29.9	655 20.2	0 0.0
	女性	1,760 100.0	280 15.9	593 33.7	542 30.8	345 19.6	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	156 16.2	340 35.3	300 31.1	168 17.4	0 0.0
	30代	1,138 100.0	161 14.1	388 34.1	334 29.3	255 22.4	0 0.0
	40代	1,310 100.0	188 14.4	437 33.4	410 31.3	275 21.0	0 0.0
	50代	1,174 100.0	170 14.5	427 36.4	341 29.0	236 20.1	0 0.0
	60代以上	414 100.0	70 16.9	153 37.0	125 30.2	66 15.9	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	81 10.1	227 28.3	260 32.4	234 29.2	0 0.0
	30～99人	815 100.0	116 14.2	273 33.5	271 33.3	155 19.0	0 0.0
	100～299人	789 100.0	109 13.8	296 37.5	249 31.6	135 17.1	0 0.0
	300～999人	709 100.0	112 15.8	272 38.4	209 29.5	116 16.4	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	310 19.7	601 38.2	421 26.7	242 15.4	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	24 12.5	62 32.3	54 28.1	52 27.1	0 0.0
	東北	268 100.0	33 12.3	95 35.4	73 27.2	67 25.0	0 0.0
	関東	2,151 100.0	344 16.0	738 34.3	658 30.6	411 19.1	0 0.0
	中部	800 100.0	111 13.9	280 35.0	252 31.5	157 19.6	0 0.0
	近畿	893 100.0	127 14.2	314 35.2	283 31.7	169 18.9	0 0.0
	中国	252 100.0	36 14.3	83 32.9	76 30.2	57 22.6	0 0.0
	四国	98 100.0	14 14.3	39 39.8	23 23.5	22 22.4	0 0.0
	九州	346 100.0	56 16.2	134 38.7	91 26.3	65 18.8	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	235 17.3	420 31.0	412 30.4	289 21.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	126 13.0	351 36.1	322 33.1	173 17.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	114 15.4	264 35.7	209 28.2	153 20.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	71 12.5	216 38.0	161 28.3	121 21.3	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	199 14.6	494 36.2	406 29.8	264 19.4	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	184 15.9	430 37.3	337 29.2	203 17.6	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	279 15.2	688 37.6	544 29.7	320 17.5	0 0.0
	販売職	434 100.0	70 16.1	133 30.6	141 32.5	90 20.7	0 0.0
	サービス職	577 100.0	74 12.8	164 28.4	179 31.0	160 27.7	0 0.0
	保安職	48 100.0	7 14.6	15 31.3	11 22.9	15 31.3	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	72 13.5	174 32.7	182 34.2	104 19.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	20 19.2	36 34.6	27 26.0	21 20.2	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	9 9.7	20 21.5	37 39.8	27 29.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	10 10.0	33 33.0	28 28.0	29 29.0	0 0.0
	その他	127 100.0	20 15.7	52 40.9	24 18.9	31 24.4	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	513 14.7	1,169 33.6	1,079 31.0	722 20.7	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	108 14.7	265 36.0	226 30.7	138 18.7	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	46 13.6	144 42.5	99 29.2	50 14.7	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	27 17.5	52 33.8	47 30.5	28 18.2	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	36 17.2	90 43.1	41 19.6	42 20.1	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	14 18.7	24 32.0	18 24.0	19 25.3	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0

		合計	Q42. 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無				
			ためらいを感じる	ややためらいを感じる	あまりためらいを感じない	全くためらいを感じない	不明
全体		5,000 100.0	545 10.9	1,297 25.9	1,646 32.9	1,512 30.2	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	357 11.0	819 25.3	1,075 33.2	989 30.5	0 0.0
	女性	1,760 100.0	188 10.7	478 27.2	571 32.4	523 29.7	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	79 8.2	265 27.5	306 31.7	314 32.6	0 0.0
	30代	1,138 100.0	128 11.2	284 25.0	356 31.3	370 32.5	0 0.0
	40代	1,310 100.0	164 12.5	345 26.3	409 31.2	392 29.9	0 0.0
	50代	1,174 100.0	141 12.0	296 25.2	427 36.4	310 26.4	0 0.0
	60代以上	414 100.0	33 8.0	107 25.8	148 35.7	126 30.4	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	130 16.2	200 24.9	255 31.8	217 27.1	0 0.0
	30～99人	815 100.0	102 12.5	238 29.2	247 30.3	228 28.0	0 0.0
	100～299人	789 100.0	85 10.8	215 27.2	271 34.3	218 27.6	0 0.0
	300～999人	709 100.0	83 11.7	189 26.7	228 32.2	209 29.5	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	125 7.9	397 25.2	548 34.8	504 32.0	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	30 15.6	46 24.0	56 29.2	60 31.3	0 0.0
	東北	268 100.0	43 16.0	75 28.0	79 29.5	71 26.5	0 0.0
	関東	2,151 100.0	217 10.1	529 24.6	736 34.2	669 31.1	0 0.0
	中部	800 100.0	81 10.1	208 26.0	282 35.3	229 28.6	0 0.0
	近畿	893 100.0	102 11.4	239 26.8	289 32.4	263 29.5	0 0.0
	中国	252 100.0	24 9.5	68 27.0	69 27.4	91 36.1	0 0.0
	四国	98 100.0	10 10.2	33 33.7	29 29.6	26 26.5	0 0.0
	九州	346 100.0	38 11.0	99 28.6	106 30.6	103 29.8	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	141 10.4	349 25.7	429 31.6	437 32.2	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	96 9.9	258 26.5	322 33.1	296 30.5	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	86 11.6	194 26.2	219 29.6	241 32.6	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	76 13.4	152 26.7	176 30.9	165 29.0	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	146 10.7	344 25.2	500 36.7	373 27.4	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	105 9.1	277 24.0	410 35.5	362 31.4	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	192 10.5	500 27.3	631 34.5	508 27.7	0 0.0
	販売職	434 100.0	44 10.1	126 29.0	144 33.2	120 27.6	0 0.0
	サービス職	577 100.0	71 12.3	143 24.8	163 28.2	200 34.7	0 0.0
	保安職	48 100.0	1 2.1	6 12.5	18 37.5	23 47.9	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	71 13.3	146 27.4	173 32.5	142 26.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	9 8.7	24 23.1	20 19.2	51 49.0	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	20 21.5	22 23.7	28 30.1	23 24.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	14 14.0	21 21.0	24 24.0	41 41.0	0 0.0
	その他	127 100.0	18 14.2	32 25.2	35 27.6	42 33.1	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	375 10.8	892 25.6	1,119 32.1	1,097 31.5	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	71 9.6	198 26.9	260 35.3	208 28.2	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	45 13.3	87 25.7	121 35.7	86 25.4	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	19 12.3	41 26.6	49 31.8	45 29.2	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	27 12.9	65 31.1	69 33.0	48 23.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	8 10.7	13 17.3	28 37.3	26 34.7	0 0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0

		合計	Q43. 年次有給休暇を取得する際のためらいの理由									
			昇格や 査定に 悪い影 響があ るから	周囲に 迷惑が かか るから	後で多 忙にな るから	休むた めの仕 事の調 整が手 間だか ら	上司が よい顔 をしな いから	職場に 取得し づらい 雰囲気 がある から	年次有 給休暇 を取得 するた めの手 続が手 間だか ら	その他	特に ない	不明
全体		1,842 100.0	173 9.4	852 46.3	726 39.4	519 28.2	292 15.9	405 22.0	90 4.9	29 1.6	193 10.5	0 0.0
性別	男性	1,176 100.0	121 10.3	543 46.2	480 40.8	332 28.2	174 14.8	255 21.7	64 5.4	17 1.4	122 10.4	0 0.0
	女性	666 100.0	52 7.8	309 46.4	246 36.9	187 28.1	118 17.7	150 22.5	26 3.9	12 1.8	71 10.7	0 0.0
Q 2・年齢	20代以下	344 100.0	33 9.6	154 44.8	120 34.9	96 27.9	56 16.3	64 18.6	24 7.0	6 1.7	45 13.1	0 0.0
	30代	412 100.0	50 12.1	191 46.4	177 43.0	128 31.1	74 18.0	83 20.1	28 6.8	4 1.0	33 8.0	0 0.0
	40代	509 100.0	53 10.4	238 46.8	201 39.5	144 28.3	86 16.9	121 23.8	25 4.9	11 2.2	55 10.8	0 0.0
	50代	437 100.0	30 6.9	203 46.5	166 38.0	116 26.5	65 14.9	109 24.9	12 2.7	7 1.6	43 9.8	0 0.0
	60代以上	140 100.0	7 5.0	66 47.1	62 44.3	35 25.0	11 7.9	28 20.0	1 0.7	1 0.7	17 12.1	0 0.0
Q 8・従業員規模	1～29人	330 100.0	20 6.1	137 41.5	104 31.5	74 22.4	60 18.2	92 27.9	9 2.7	4 1.2	57 17.3	0 0.0
	30～99人	340 100.0	38 11.2	160 47.1	123 36.2	95 27.9	58 17.1	83 24.4	20 5.9	6 1.8	28 8.2	0 0.0
	100～299人	300 100.0	28 9.3	140 46.7	118 39.3	90 30.0	48 16.0	63 21.0	15 5.0	5 1.7	26 8.7	0 0.0
	300～999人	272 100.0	32 11.8	150 55.1	121 44.5	74 27.2	45 16.5	58 21.3	15 5.5	3 1.1	18 6.6	0 0.0
	1,000人以上	522 100.0	49 9.4	235 45.0	241 46.2	163 31.2	71 13.6	100 19.2	27 5.2	9 1.7	42 8.0	0 0.0
Q 9・地域ブロック	北海道	76 100.0	7 9.2	39 51.3	29 38.2	13 17.1	12 15.8	20 26.3	5 6.6	1 1.3	13 17.1	0 0.0
	東北	118 100.0	14 11.9	59 50.0	38 32.2	33 28.0	23 19.5	35 29.7	10 8.5	2 1.7	10 8.5	0 0.0
	関東	746 100.0	74 9.9	337 45.2	319 42.8	229 30.7	112 15.0	149 20.0	37 5.0	11 1.5	71 9.5	0 0.0
	中部	289 100.0	26 9.0	141 48.8	129 44.6	89 30.8	54 18.7	74 25.6	21 7.3	4 1.4	22 7.6	0 0.0
	近畿	341 100.0	32 9.4	150 44.0	109 32.0	90 26.4	56 16.4	65 19.1	8 2.3	4 1.2	42 12.3	0 0.0
	中国	92 100.0	9 9.8	35 38.0	32 34.8	19 20.7	13 14.1	23 25.0	0 0.0	2 2.2	14 15.2	0 0.0
	四国	43 100.0	4 9.3	21 48.8	20 46.5	10 23.3	3 7.0	9 20.9	2 4.7	0 0.0	5 11.6	0 0.0
	九州	137 100.0	7 5.1	70 51.1	50 36.5	36 26.3	19 13.9	30 21.9	7 5.1	5 3.6	16 11.7	0 0.0
	Q 1 0・勤続年数	5年未満	490 100.0	49 10.0	231 47.1	184 37.6	134 27.3	79 16.1	110 22.4	33 6.7	10 2.0	53 10.8
5年以上～10年未満		354 100.0	32 9.0	147 41.5	127 35.9	111 31.4	63 17.8	80 22.6	22 6.2	3 0.8	34 9.6	0 0.0
10年以上～15年未満		280 100.0	34 12.1	139 49.6	117 41.8	75 26.8	51 18.2	53 18.9	15 5.4	1 0.4	24 8.6	0 0.0
15年以上～20年未満		228 100.0	16 7.0	117 51.3	100 43.9	68 29.8	30 13.2	56 24.6	6 2.6	4 1.8	24 10.5	0 0.0
20年以上		490 100.0	42 8.6	218 44.5	198 40.4	131 26.7	69 14.1	106 21.6	14 2.9	11 2.2	58 11.8	0 0.0
Q 1 1・職種	専門・技術職	382 100.0	42 11.0	201 52.6	164 42.9	113 29.6	56 14.7	82 21.5	22 5.8	4 1.0	26 6.8	0 0.0
	事務職	692 100.0	66 9.5	305 44.1	291 42.1	208 30.1	119 17.2	149 21.5	26 3.8	11 1.6	69 10.0	0 0.0
	販売職	170 100.0	9 5.3	73 42.9	70 41.2	40 23.5	21 12.4	32 18.8	5 2.9	5 2.9	21 12.4	0 0.0
	サービス職	214 100.0	18 8.4	86 40.2	67 31.3	59 27.6	40 18.7	42 19.6	14 6.5	6 2.8	31 14.5	0 0.0
	保安職	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	生産工程職	217 100.0	21 9.7	110 50.7	83 38.2	62 28.6	35 16.1	63 29.0	16 7.4	1 0.5	24 11.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	33 100.0	3 9.1	17 51.5	6 18.2	9 27.3	6 18.2	10 30.3	1 3.0	1 3.0	3 9.1	0 0.0
	建設・採掘職	42 100.0	7 16.7	15 35.7	12 28.6	9 21.4	7 16.7	9 21.4	2 4.8	0 0.0	7 16.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	35 100.0	2 5.7	13 37.1	14 40.0	4 11.4	4 11.4	8 22.9	2 5.7	1 2.9	5 14.3	0 0.0
	その他	50 100.0	4 8.0	28 56.0	17 34.0	13 26.0	4 8.0	9 18.0	2 4.0	0 0.0	6 12.0	0 0.0
	Q 1 2・役職	一般社員	1,267 100.0	113 8.9	573 45.2	458 36.1	344 27.2	205 16.2	288 22.7	62 4.9	22 1.7	152 12.0
係長・主任		269 100.0	28 10.4	134 49.8	122 45.4	91 33.8	49 18.2	57 21.2	15 5.6	4 1.5	20 7.4	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		132 100.0	15 11.4	62 47.0	70 53.0	36 27.3	22 16.7	29 22.0	6 4.5	0 0.0	9 6.8	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		60 100.0	4 6.7	31 51.7	26 43.3	14 23.3	5 8.3	10 16.7	3 5.0	1 1.7	7 11.7	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をする		92 100.0	12 13.0	45 48.9	40 43.5	27 29.3	9 9.8	18 19.6	2 2.2	2 2.2	4 4.3	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をしない		21 100.0	1 4.8	7 33.3	10 47.6	6 28.6	2 9.5	3 14.3	1 4.8	0 0.0	1 4.8	0 0.0
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q44. 職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無				
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	不明
全体		5,000 100.0	884 17.7	1,945 38.9	1,331 26.6	840 16.8	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	551 17.0	1,265 39.0	881 27.2	543 16.8	0 0.0
	女性	1,760 100.0	333 18.9	680 38.6	450 25.6	297 16.9	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	180 18.7	370 38.4	268 27.8	146 15.1	0 0.0
	30代	1,138 100.0	208 18.3	389 34.2	320 28.1	221 19.4	0 0.0
	40代	1,310 100.0	230 17.6	498 38.0	338 25.8	244 18.6	0 0.0
	50代	1,174 100.0	192 16.4	499 42.5	316 26.9	167 14.2	0 0.0
	60代以上	414 100.0	74 17.9	189 45.7	89 21.5	62 15.0	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	117 14.6	270 33.7	250 31.2	165 20.6	0 0.0
	30～99人	815 100.0	126 15.5	304 37.3	232 28.5	153 18.8	0 0.0
	100～299人	789 100.0	138 17.5	320 40.6	218 27.6	113 14.3	0 0.0
	300～999人	709 100.0	122 17.2	310 43.7	172 24.3	105 14.8	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	350 22.2	664 42.2	363 23.1	197 12.5	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	28 14.6	67 34.9	54 28.1	43 22.4	0 0.0
	東北	268 100.0	39 14.6	93 34.7	75 28.0	61 22.8	0 0.0
	関東	2,151 100.0	390 18.1	865 40.2	552 25.7	344 16.0	0 0.0
	中部	800 100.0	136 17.0	318 39.8	217 27.1	129 16.1	0 0.0
	近畿	893 100.0	163 18.3	334 37.4	260 29.1	136 15.2	0 0.0
	中国	252 100.0	54 21.4	84 33.3	60 23.8	54 21.4	0 0.0
	四国	98 100.0	19 19.4	39 39.8	23 23.5	17 17.3	0 0.0
	九州	346 100.0	55 15.9	145 41.9	90 26.0	56 16.2	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	249 18.4	494 36.4	383 28.2	230 17.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	159 16.4	393 40.4	264 27.2	156 16.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	137 18.5	279 37.7	197 26.6	127 17.2	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	106 18.6	211 37.1	146 25.7	106 18.6	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	233 17.1	568 41.7	341 25.0	221 16.2	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	235 20.4	476 41.2	297 25.7	146 12.7	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	339 18.5	779 42.5	454 24.8	259 14.1	0 0.0
	販売職	434 100.0	63 14.5	161 37.1	122 28.1	88 20.3	0 0.0
	サービス職	577 100.0	87 15.1	183 31.7	163 28.2	144 25.0	0 0.0
	保安職	48 100.0	8 16.7	19 39.6	12 25.0	9 18.8	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	82 15.4	188 35.3	158 29.7	104 19.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	23 22.1	35 33.7	28 26.9	18 17.3	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	11 11.8	22 23.7	36 38.7	24 25.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	12 12.0	32 32.0	28 28.0	28 28.0	0 0.0
	その他	127 100.0	24 18.9	50 39.4	33 26.0	20 15.7	0 0.0
	その他	127 100.0	24 18.9	50 39.4	33 26.0	20 15.7	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	599 17.2	1,287 37.0	965 27.7	632 18.1	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	141 19.1	292 39.6	197 26.7	107 14.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	59 17.4	169 49.9	73 21.5	38 11.2	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	34 22.1	64 41.6	37 24.0	19 12.3	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	40 19.1	96 45.9	43 20.6	30 14.4	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	10 13.3	36 48.0	16 21.3	13 17.3	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0

		合計	Q45-1. 希望する休暇の取得の仕方（Ａ）連続休暇が取得できるなら、休暇の取得時季（時期）には必ずしもこだわらない／（Ｂ）連続休暇が取得できなくとも、休暇は必ず希望する時季（時期）に取得したい				
			Ａに近い	どちらかというとうとＡに近い	どちらかというとうとＢに近い	Ｂに近い	不明
全体		5,000 100.0	763 15.3	2,010 40.2	1,560 31.2	667 13.3	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	507 15.6	1,324 40.9	1,011 31.2	398 12.3	0 0.0
	女性	1,760 100.0	256 14.5	686 39.0	549 31.2	269 15.3	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	155 16.1	377 39.1	306 31.7	126 13.1	0 0.0
	30代	1,138 100.0	173 15.2	455 40.0	358 31.5	152 13.4	0 0.0
	40代	1,310 100.0	205 15.6	520 39.7	408 31.1	177 13.5	0 0.0
	50代	1,174 100.0	168 14.3	484 41.2	359 30.6	163 13.9	0 0.0
	60代以上	414 100.0	62 15.0	174 42.0	129 31.2	49 11.8	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	111 13.8	330 41.1	255 31.8	106 13.2	0 0.0
	30～99人	815 100.0	112 13.7	331 40.6	267 32.8	105 12.9	0 0.0
	100～299人	789 100.0	122 15.5	323 40.9	245 31.1	99 12.5	0 0.0
	300～999人	709 100.0	118 16.6	266 37.5	228 32.2	97 13.7	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	267 17.0	620 39.4	463 29.4	224 14.2	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	22 11.5	76 39.6	65 33.9	29 15.1	0 0.0
	東北	268 100.0	40 14.9	93 34.7	99 36.9	36 13.4	0 0.0
	関東	2,151 100.0	327 15.2	881 41.0	680 31.6	263 12.2	0 0.0
	中部	800 100.0	116 14.5	331 41.4	233 29.1	120 15.0	0 0.0
	近畿	893 100.0	148 16.6	352 39.4	269 30.1	124 13.9	0 0.0
	中国	252 100.0	48 19.0	93 36.9	80 31.7	31 12.3	0 0.0
	四国	98 100.0	12 12.2	46 46.9	31 31.6	9 9.2	0 0.0
	九州	346 100.0	50 14.5	138 39.9	103 29.8	55 15.9	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	222 16.4	500 36.9	447 33.0	187 13.8	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	143 14.7	404 41.6	289 29.7	136 14.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	109 14.7	297 40.1	248 33.5	86 11.6	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	96 16.9	233 40.9	170 29.9	70 12.3	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	193 14.2	576 42.3	406 29.8	188 13.8	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	171 14.8	464 40.2	361 31.3	158 13.7	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	258 14.1	749 40.9	570 31.1	254 13.9	0 0.0
	販売職	434 100.0	82 18.9	166 38.2	130 30.0	56 12.9	0 0.0
	サービス職	577 100.0	90 15.6	246 42.6	180 31.2	61 10.6	0 0.0
	保安職	48 100.0	10 20.8	18 37.5	14 29.2	6 12.5	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	82 15.4	206 38.7	177 33.3	67 12.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	16 15.4	35 33.7	31 29.8	22 21.2	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	15 16.1	36 38.7	32 34.4	10 10.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	14 14.0	42 42.0	32 32.0	12 12.0	0 0.0
	その他	127 100.0	25 19.7	48 37.8	33 26.0	21 16.5	0 0.0
	Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	522 15.0	1,385 39.8	1,106 31.8	470 13.5
係長・主任		737 100.0	116 15.7	291 39.5	221 30.0	109 14.8	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		339 100.0	55 16.2	141 41.6	101 29.8	42 12.4	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		154 100.0	21 13.6	65 42.2	53 34.4	15 9.7	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	39 18.7	96 45.9	53 25.4	21 10.0	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をしない		75 100.0	10 13.3	31 41.3	25 33.3	9 12.0	0 0.0
その他		3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

		合計	Q45.2. 希望する休暇の取得の仕方（Ａ）休暇の日数が増えるなら、取得時季（時期）には必ずしもこだわらない／（Ｂ）取得できる休暇の日数が減っても、休暇は必ず希望する時季（時期）に取得したい				
			Ａに近い	どちらかという とＡに近い	どちらかという とＢに近い	Ｂに近い	不明
全体		5,000 100.0	921 18.4	2,319 46.4	1,376 27.5	384 7.7	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	578 17.8	1,487 45.9	922 28.5	253 7.8	0 0.0
	女性	1,760 100.0	343 19.5	832 47.3	454 25.8	131 7.4	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	193 20.0	468 48.5	235 24.4	68 7.1	0 0.0
	30代	1,138 100.0	219 19.2	490 43.1	342 30.1	87 7.6	0 0.0
	40代	1,310 100.0	244 18.6	616 47.0	346 26.4	104 7.9	0 0.0
	50代	1,174 100.0	202 17.2	542 46.2	331 28.2	99 8.4	0 0.0
	60代以上	414 100.0	63 15.2	203 49.0	122 29.5	26 6.3	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	144 18.0	388 48.4	211 26.3	59 7.4	0 0.0
	30～99人	815 100.0	133 16.3	366 44.9	248 30.4	68 8.3	0 0.0
	100～299人	789 100.0	141 17.9	373 47.3	217 27.5	58 7.4	0 0.0
	300～999人	709 100.0	137 19.3	336 47.4	188 26.5	48 6.8	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	323 20.5	728 46.3	394 25.0	129 8.2	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	29 15.1	87 45.3	56 29.2	20 10.4	0 0.0
	東北	268 100.0	47 17.5	115 42.9	87 32.5	19 7.1	0 0.0
	関東	2,151 100.0	405 18.8	1,002 46.6	595 27.7	149 6.9	0 0.0
	中部	800 100.0	151 18.9	377 47.1	209 26.1	63 7.9	0 0.0
	近畿	893 100.0	163 18.3	427 47.8	225 25.2	78 8.7	0 0.0
	中国	252 100.0	52 20.6	112 44.4	71 28.2	17 6.7	0 0.0
	四国	98 100.0	15 15.3	47 48.0	27 27.6	9 9.2	0 0.0
	九州	346 100.0	59 17.1	152 43.9	106 30.6	29 8.4	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	272 20.1	607 44.8	371 27.4	106 7.8	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	190 19.5	454 46.7	252 25.9	76 7.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	134 18.1	343 46.4	207 28.0	56 7.6	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	113 19.9	267 46.9	148 26.0	41 7.2	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	212 15.6	648 47.5	398 29.2	105 7.7	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	214 18.5	524 45.4	315 27.3	101 8.8	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	345 18.8	855 46.7	501 27.4	130 7.1	0 0.0
	販売職	434 100.0	78 18.0	200 46.1	128 29.5	28 6.5	0 0.0
	サービス職	577 100.0	105 18.2	270 46.8	161 27.9	41 7.1	0 0.0
	保安職	48 100.0	12 25.0	21 43.8	10 20.8	5 10.4	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	83 15.6	270 50.8	139 26.1	40 7.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	23 22.1	41 39.4	30 28.8	10 9.6	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	17 18.3	36 38.7	34 36.6	6 6.5	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	14 14.0	48 48.0	25 25.0	13 13.0	0 0.0
	その他	127 100.0	30 23.6	54 42.5	33 26.0	10 7.9	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	680 19.5	1,596 45.8	950 27.3	257 7.4	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	117 15.9	339 46.0	215 29.2	66 9.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	61 18.0	166 49.0	80 23.6	32 9.4	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	23 14.9	86 55.8	34 22.1	11 7.1	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	31 14.8	90 43.1	74 35.4	14 6.7	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	9 12.0	39 52.0	23 30.7	4 5.3	0 0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q45_3. 希望する休暇の取得の仕方（Ａ）社員全員が一斉に休暇を取得するほうがよい／（Ｂ）社員一人一人が好きなタイミングで休暇を取得するほうがよい					
			Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらかという とBに近い	Bに近い	不明	
全体		5,000 100.0	380 7.6	1,548 31.0	1,762 35.2	1,310 26.2	0 0.0	
性別	男性	3,240 100.0	244 7.5	1,041 32.1	1,169 36.1	786 24.3	0 0.0	
	女性	1,760 100.0	136 7.7	507 28.8	593 33.7	524 29.8	0 0.0	
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	88 9.1	306 31.7	336 34.9	234 24.3	0 0.0	
	30代	1,138 100.0	84 7.4	358 31.5	410 36.0	286 25.1	0 0.0	
	40代	1,310 100.0	101 7.7	396 30.2	438 33.4	375 28.6	0 0.0	
	50代	1,174 100.0	85 7.2	347 29.6	427 36.4	315 26.8	0 0.0	
	60代以上	414 100.0	22 5.3	141 34.1	151 36.5	100 24.2	0 0.0	
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	55 6.9	268 33.4	277 34.5	202 25.2	0 0.0	
	30～99人	815 100.0	40 4.9	249 30.6	328 40.2	198 24.3	0 0.0	
	100～299人	789 100.0	61 7.7	237 30.0	300 38.0	191 24.2	0 0.0	
	300～999人	709 100.0	73 10.3	205 28.9	231 32.6	200 28.2	0 0.0	
	1,000人以上	1,574 100.0	135 8.6	462 29.4	520 33.0	457 29.0	0 0.0	
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	17 8.9	63 32.8	67 34.9	45 23.4	0 0.0	
	東北	268 100.0	15 5.6	78 29.1	98 36.6	77 28.7	0 0.0	
	関東	2,151 100.0	148 6.9	659 30.6	784 36.4	560 26.0	0 0.0	
	中部	800 100.0	63 7.9	256 32.0	266 33.3	215 26.9	0 0.0	
	近畿	893 100.0	87 9.7	277 31.0	297 33.3	232 26.0	0 0.0	
	中国	252 100.0	21 8.3	85 33.7	88 34.9	58 23.0	0 0.0	
	四国	98 100.0	4 4.1	27 27.6	39 39.8	28 28.6	0 0.0	
	九州	346 100.0	25 7.2	103 29.8	123 35.5	95 27.5	0 0.0	
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	100 7.4	411 30.3	469 34.6	376 27.7	0 0.0	
	5年以上～10年未満	972 100.0	69 7.1	298 30.7	350 36.0	255 26.2	0 0.0	
	10年以上～15年未満	740 100.0	57 7.7	230 31.1	267 36.1	186 25.1	0 0.0	
	15年以上～20年未満	569 100.0	52 9.1	183 32.2	176 30.9	158 27.8	0 0.0	
	20年以上	1,363 100.0	102 7.5	426 31.3	500 36.7	335 24.6	0 0.0	
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	76 6.6	341 29.5	397 34.4	340 29.5	0 0.0	
	事務職	1,831 100.0	123 6.7	538 29.4	653 35.7	517 28.2	0 0.0	
	販売職	434 100.0	42 9.7	155 35.7	142 32.7	95 21.9	0 0.0	
	サービス職	577 100.0	45 7.8	194 33.6	213 36.9	125 21.7	0 0.0	
	保安職	48 100.0	3 6.3	10 20.8	22 45.8	13 27.1	0 0.0	
	生産工程職	532 100.0	54 10.2	186 35.0	186 35.0	106 19.9	0 0.0	
	輸送・機械運転職	104 100.0	9 8.7	26 25.0	27 26.0	42 40.4	0 0.0	
	建設・採掘職	93 100.0	16 17.2	31 33.3	38 40.9	8 8.6	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	4 4.0	31 31.0	41 41.0	24 24.0	0 0.0	
	その他	127 100.0	8 6.3	36 28.3	43 33.9	40 31.5	0 0.0	
	Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	274 7.9	1,061 30.5	1,216 34.9	932 26.8	0 0.0
		係長・主任	737 100.0	48 6.5	223 30.3	275 37.3	191 25.9	0 0.0
		課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	25 7.4	118 34.8	109 32.2	87 25.7	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		154 100.0	7 4.5	44 28.6	61 39.6	42 27.3	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	20 9.6	81 38.8	70 33.5	38 18.2	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をしない		75 100.0	6 8.0	20 26.7	30 40.0	19 25.3	0 0.0	
その他		3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	

		合計	Q46.勤務先の働き方改革の推進状況				
			積極的に 取り組ん でいる	どちら かとい え取り 組んで いる	どちら かとい え取り 組んで いない	ほとん ど取り 組んで いない	不明
全体		5,000 100.0	434 8.7	1,958 39.2	1,373 27.5	1,235 24.7	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	296 9.1	1,281 39.5	880 27.2	783 24.2	0 0.0
	女性	1,760 100.0	138 7.8	677 38.5	493 28.0	452 25.7	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	86 8.9	403 41.8	275 28.5	200 20.7	0 0.0
	30代	1,138 100.0	90 7.9	427 37.5	321 28.2	300 26.4	0 0.0
	40代	1,310 100.0	110 8.4	468 35.7	357 27.3	375 28.6	0 0.0
	50代	1,174 100.0	106 9.0	471 40.1	318 27.1	279 23.8	0 0.0
	60代以上	414 100.0	42 10.1	189 45.7	102 24.6	81 19.6	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	31 3.9	212 26.4	245 30.5	314 39.2	0 0.0
	30～99人	815 100.0	43 5.3	284 34.8	256 31.4	232 28.5	0 0.0
	100～299人	789 100.0	63 8.0	318 40.3	239 30.3	169 21.4	0 0.0
	300～999人	709 100.0	56 7.9	329 46.4	187 26.4	137 19.3	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	230 14.6	744 47.3	355 22.6	245 15.6	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	6 3.1	65 33.9	54 28.1	67 34.9	0 0.0
	東北	268 100.0	20 7.5	99 36.9	71 26.5	78 29.1	0 0.0
	関東	2,151 100.0	209 9.7	859 39.9	577 26.8	506 23.5	0 0.0
	中部	800 100.0	66 8.3	315 39.4	234 29.3	185 23.1	0 0.0
	近畿	893 100.0	80 9.0	342 38.3	251 28.1	220 24.6	0 0.0
	中国	252 100.0	18 7.1	93 36.9	64 25.4	77 30.6	0 0.0
	四国	98 100.0	6 6.1	44 44.9	25 25.5	23 23.5	0 0.0
	九州	346 100.0	29 8.4	141 40.8	97 28.0	79 22.8	0 0.0
	Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	106 7.8	512 37.8	381 28.1	357 26.3
5年以上～10年未満	972 100.0	69 7.1	373 38.4	298 30.7	232 23.9	0 0.0	
10年以上～15年未満	740 100.0	66 8.9	291 39.3	201 27.2	182 24.6	0 0.0	
15年以上～20年未満	569 100.0	43 7.6	215 37.8	150 26.4	161 28.3	0 0.0	
20年以上	1,363 100.0	150 11.0	567 41.6	343 25.2	303 22.2	0 0.0	
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	111 9.6	509 44.1	305 26.4	229 19.8	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	171 9.3	751 41.0	508 27.7	401 21.9	0 0.0
	販売職	434 100.0	36 8.3	173 39.9	119 27.4	106 24.4	0 0.0
	サービス職	577 100.0	39 6.8	174 30.2	161 27.9	203 35.2	0 0.0
	保安職	48 100.0	2 4.2	17 35.4	15 31.3	14 29.2	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	43 8.1	183 34.4	153 28.8	153 28.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	9 8.7	36 34.6	26 25.0	33 31.7	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	5 5.4	21 22.6	40 43.0	27 29.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	7 7.0	35 35.0	25 25.0	33 33.0	0 0.0
	その他	127 100.0	11 8.7	59 46.5	21 16.5	36 28.3	0 0.0
	Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	244 7.0	1,271 36.5	993 28.5	975 28.0
係長・主任	737 100.0	82 11.1	323 43.8	204 27.7	128 17.4	0 0.0	
課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	48 14.2	161 47.5	79 23.3	51 15.0	0 0.0	
課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	20 13.0	70 45.5	32 20.8	32 20.8	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	36 17.2	104 49.8	40 19.1	29 13.9	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	4 5.3	27 36.0	25 33.3	19 25.3	0 0.0	
その他	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	

		合計	Q47.勤務先で行われている働き方改革の取組													
		働き方改革の推進について経営トップがメッセージを発信	全社・部署等で労働時間や年次有給休暇取得率等に関する数値目標を設定	働き方改革推進の担当部署を設置	ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定	労働時間や年次有給休暇の取得状況を社員に還元し、長時間労働の者やその上司に注意を促している	部下の長時間労働を削減した上司を評価する仕組みを導入	担当がいなくても他の人が仕事を代る体制づくり	残業した社員の翌日の出勤時刻を遅くする取組を実施（勤務間インターバル制度の導入など）	管理職の働き方改革を推進	年次有給休暇の取得予定を職場で共有（カレンダーやスケジュールなど）	年次有給休暇の取得奨励日を設定	連休の取得の奨励	管理職や上司が年次有給休暇の取得を部下に奨励	業務量の削減	
全体		3,765 100.0	713 18.9	627 16.7	276 7.3	824 21.9	487 12.9	200 5.3	466 12.4	175 4.6	255 6.8	524 13.9	518 13.8	369 9.8	302 8.0	264 7.0
性別	男性	2,457 100.0	520 21.2	435 17.7	202 8.2	553 22.5	339 13.8	146 5.9	278 11.3	128 5.2	193 7.9	330 13.4	338 13.8	240 9.8	213 8.7	182 7.4
	女性	1,308 100.0	193 14.8	192 14.7	74 5.7	271 20.7	148 11.3	54 4.1	188 14.4	47 3.6	62 4.7	194 14.8	180 13.8	129 9.9	89 6.8	82 6.3
Q2・年齢	20代以下	764 100.0	127 16.6	127 16.6	55 7.2	149 19.5	93 12.2	50 6.5	105 13.7	46 6.0	45 5.9	82 10.7	96 12.6	60 7.9	45 5.9	57 7.5
	30代	838 100.0	125 14.9	127 15.2	59 7.0	165 19.7	85 10.1	60 7.2	99 11.8	34 4.1	52 6.2	112 13.4	103 12.3	61 7.3	62 7.4	60 7.2
	40代	935 100.0	176 18.8	150 16.0	80 8.6	186 19.9	129 13.8	43 4.6	112 12.0	43 4.6	58 6.2	116 12.4	113 12.1	93 9.9	83 8.9	71 7.6
	50代	895 100.0	205 22.9	162 18.1	55 6.1	237 26.5	135 15.1	35 3.9	103 11.5	38 4.2	68 7.6	159 17.8	159 17.8	115 12.8	80 8.9	50 5.6
	60代以上	333 100.0	80 24.0	61 18.3	27 8.1	87 26.1	45 13.5	12 3.6	47 14.1	14 4.2	32 9.6	55 16.5	47 14.1	40 12.0	32 9.6	26 7.8
Q8・従業員規模	1～29人	488 100.0	35 7.2	24 4.9	6 1.2	46 9.4	22 4.5	9 1.8	51 10.5	10 2.0	10 2.0	50 10.2	27 5.5	24 4.9	14 2.9	23 4.7
	30～99人	583 100.0	72 12.3	63 10.8	23 3.9	90 15.4	60 10.3	33 5.7	66 11.3	16 2.7	23 3.9	57 9.8	49 8.4	40 6.9	36 6.2	37 6.3
	100～299人	620 100.0	92 14.8	113 18.2	46 7.4	120 19.4	89 14.4	35 5.6	78 12.6	25 4.0	39 6.3	83 13.4	82 13.2	43 6.9	46 7.4	48 7.7
	300～999人	572 100.0	123 21.5	122 21.3	48 8.4	155 27.1	91 15.9	32 5.6	80 14.0	38 6.6	55 9.6	94 16.4	104 18.2	56 9.8	55 9.6	41 7.2
1,000人以上		1,329 100.0	382 28.7	298 22.4	148 11.1	395 29.7	220 16.6	87 6.5	182 13.7	80 6.0	125 9.4	232 17.5	248 18.7	200 15.0	145 10.9	111 8.4
Q9・地域ブロック	北海道	125 100.0	20 16.0	21 16.8	10 8.0	20 16.0	13 10.4	7 5.6	17 13.6	5 4.0	9 7.2	16 12.8	12 9.6	16 12.8	9 7.2	7 5.6
	東北	190 100.0	23 12.1	17 8.9	11 5.8	35 18.4	26 13.7	11 5.8	19 10.0	11 5.8	9 4.7	14 7.4	21 11.1	12 6.3	11 5.8	12 6.3
	関東	1,645 100.0	333 20.2	300 18.2	136 8.3	363 22.1	217 13.2	89 5.4	205 12.5	78 4.7	124 7.5	260 15.8	259 15.7	180 10.9	148 9.0	120 7.3
	中部	615 100.0	136 22.1	95 15.4	34 5.5	129 21.0	80 13.0	31 5.0	83 13.5	27 4.4	42 6.8	84 13.7	81 13.2	53 8.6	44 7.2	46 7.5
	近畿	673 100.0	124 18.4	106 15.8	49 7.3	162 24.1	77 11.4	33 4.9	83 12.3	30 4.5	42 6.2	88 13.1	94 14.0	63 9.4	49 7.3	43 6.4
	中国	175 100.0	25 14.3	28 16.0	11 6.3	32 18.3	27 15.4	10 5.7	16 9.1	5 2.9	9 5.1	20 11.4	13 7.4	13 7.4	12 6.9	13 7.4
	四国	75 100.0	12 16.0	9 12.0	3 4.0	12 16.0	8 10.7	5 6.7	11 14.7	3 4.0	5 6.7	6 8.0	3 4.0	8 10.7	6 8.0	7 9.3
	九州	267 100.0	40 15.0	51 19.1	22 8.2	71 26.6	39 14.6	14 5.2	32 12.0	16 6.0	15 5.6	36 13.5	35 13.1	24 9.0	23 8.6	16 6.0
Q10・勤続年数	5年未満	999 100.0	145 14.5	150 15.0	69 6.9	162 16.2	104 10.4	61 6.1	119 11.9	45 4.5	48 4.8	107 10.7	117 11.7	74 7.4	61 6.1	68 6.8
	5年以上～10年未満	740 100.0	116 15.7	107 14.5	40 5.4	133 18.0	82 11.1	42 5.7	89 12.0	28 3.8	44 5.9	98 13.2	88 11.9	61 8.2	52 7.0	56 7.6
	10年以上～15年未満	558 100.0	101 18.1	94 16.8	46 8.2	106 19.0	74 13.3	34 6.1	71 12.7	25 4.5	37 6.6	84 15.1	87 15.6	50 9.0	46 8.2	36 6.5
	15年以上～20年未満	408 100.0	70 17.2	71 17.4	33 8.1	108 26.5	69 16.9	20 4.9	56 13.7	21 5.1	26 6.4	55 13.5	45 11.0	41 10.0	29 7.1	32 7.8
	20年以上	1,060 100.0	281 26.5	205 19.3	88 8.3	315 29.7	158 14.9	43 4.1	131 12.4	56 5.3	100 9.4	180 17.0	181 17.1	143 13.5	114 10.8	72 6.8
Q11・職種	専門・技術職	925 100.0	221 23.9	181 19.6	69 7.5	211 22.8	136 14.7	48 5.2	118 12.8	50 5.4	72 7.8	145 15.7	150 16.2	105 11.4	86 9.3	63 6.8
	事務職	1,430 100.0	275 19.2	266 18.6	127 8.9	353 24.7	197 13.8	81 5.7	187 13.1	68 4.8	109 7.6	226 15.8	225 15.7	164 11.5	144 10.1	111 7.8
	販売職	328 100.0	59 18.0	54 16.5	16 4.9	71 21.6	33 10.1	15 4.6	40 12.2	16 4.9	18 5.5	30 9.1	34 10.4	27 8.2	17 5.2	15 4.6
	サービス職	374 100.0	43 11.5	36 9.6	19 5.1	51 13.6	35 9.4	19 5.1	46 12.3	13 3.5	18 4.8	45 12.0	34 9.1	23 6.1	14 3.7	22 5.9
	保安職	34 100.0	3 8.8	6 17.6	3 8.8	5 14.7	1 2.9	2 5.9	2 5.9	1 2.9	0 0.0	5 14.7	4 11.8	2 5.9	2 5.9	2 5.9
	生産工程職	379 100.0	57 15.0	44 11.6	20 5.3	84 22.2	46 12.1	19 5.0	37 9.8	13 3.4	18 4.7	35 9.2	46 12.1	21 5.5	21 5.5	23 6.1
	輸送・機械運転職	71 100.0	10 14.1	7 9.9	5 7.0	3 4.2	10 14.1	3 4.2	11 15.5	3 4.2	4 5.6	7 9.9	5 7.0	3 4.2	3 4.2	7 9.9
	建設・採掘職	66 100.0	11 16.7	8 12.1	2 3.0	11 16.7	6 9.1	4 6.1	6 9.1	4 6.1	2 3.0	2 3.0	5 7.6	3 4.5	1 1.5	1 1.5
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	8 11.9	6 9.0	4 6.0	13 19.4	6 9.0	2 3.0	6 9.0	4 6.0	5 7.5	8 11.9	4 6.0	11 16.4	2 3.0	7 10.4
	その他	91 100.0	26 28.6	19 20.9	11 12.1	22 24.2	17 18.7	7 7.7	13 14.3	3 3.3	9 9.9	21 23.1	11 12.1	10 11.0	12 13.2	13 14.3
	Q12・役職	一般社員	2,508 100.0	380 15.2	338 13.5	138 5.5	484 19.3	264 10.5	106 4.2	298 11.9	90 3.6	118 4.7	296 11.8	304 12.1	199 7.9	146 5.8
係長・主任		609 100.0	136 22.3	121 19.9	63 10.3	149 24.5	100 16.4	44 7.2	73 12.0	45 7.4	51 8.4	102 16.7	98 16.1	78 12.8	60 9.9	46 7.6
課長相当職／部下の人事評価をする		288 100.0	85 29.5	76 26.4	31 10.8	80 27.8	57 19.8	23 8.0	49 17.0	17 5.9	34 11.8	65 22.6	48 16.7	35 12.2	37 12.8	26 9.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		122 100.0	32 26.2	29 23.8	15 12.3	38 31.1	23 18.9	7 5.7	13 10.7	9 7.4	10 8.2	22 18.0	20 16.4	17 13.9	13 10.7	8 6.6
部長相当職／部下の人事評価をする		180 100.0	68 37.8	54 30.0	26 14.4	59 32.8	38 21.1	18 10.0	28 15.6	10 5.6	35 19.4	32 17.8	37 20.6	31 17.2	39 21.7	17 9.4
部長相当職／部下の人事評価をしない		56 100.0	11 19.6	8 14.3	3 5.4	12 21.4	5 8.9	2 3.6	5 8.9	4 7.1	7 12.5	6 10.7	10 17.9	7 12.5	7 12.5	7 12.5
その他		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q47.勤務先で行われている働き方改革の取組									
			ペーパーワークの削減	会議の長さ、回数、開催時間帯の見直し	職場メンバー間における業務分担の適正化を推進	職員の業務をお互いに見えるようにし、進捗管理や情報共有を実施	管理職へ職場マネジメント研修を実施	取引先や顧客に対して無理な発注を改める取組を実施	組織の取組を明文化し、社員・職員へ周知徹底	働く時間の長さでなく成果で評価される仕組みを導入	いずれも実施していない	不明
全体		3,765 100.0	448 11.9	227 6.0	236 6.3	171 4.5	234 6.2	96 2.5	155 4.1	264 7.0	1,174 31.2	0 0.0
性別	男性	2,457 100.0	266 10.8	161 6.6	163 6.6	107 4.4	169 6.9	70 2.8	108 4.4	170 6.9	748 30.4	0 0.0
	女性	1,308 100.0	182 13.9	66 5.0	73 5.6	64 4.9	65 5.0	26 2.0	47 3.6	94 7.2	426 32.6	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	764 100.0	71 9.3	33 4.3	46 6.0	43 5.6	41 5.4	24 3.1	37 4.8	46 6.0	274 35.9	0 0.0
	30代	838 100.0	105 12.5	47 5.6	43 5.1	43 5.1	43 5.1	18 2.1	31 3.7	54 6.4	276 32.9	0 0.0
	40代	935 100.0	114 12.2	62 6.6	72 7.7	39 4.2	54 5.8	24 2.6	37 4.0	67 7.2	318 34.0	0 0.0
	50代	895 100.0	115 12.8	59 6.6	52 5.8	28 3.1	78 8.7	24 2.7	34 3.8	70 7.8	229 25.6	0 0.0
	60代以上	333 100.0	43 12.9	26 7.8	23 6.9	18 5.4	18 5.4	6 1.8	16 4.8	27 8.1	77 23.1	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	488 100.0	29 5.9	15 3.1	29 5.9	19 3.9	7 1.4	8 1.6	10 2.0	26 5.3	231 47.3	0 0.0
	30～99人	583 100.0	60 10.3	31 5.3	37 6.3	21 3.6	16 2.7	11 1.9	20 3.4	31 5.3	221 37.9	0 0.0
	100～299人	620 100.0	66 10.6	31 5.0	36 5.8	29 4.7	41 6.6	18 2.9	30 4.8	36 5.8	174 28.1	0 0.0
	300～999人	572 100.0	79 13.8	43 7.5	44 7.7	26 4.5	42 7.3	11 1.9	24 4.2	48 8.4	142 24.8	0 0.0
	1,000人以上	1,329 100.0	197 14.8	103 7.8	86 6.5	70 5.3	122 9.2	46 3.5	67 5.0	114 8.6	296 22.3	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	125 100.0	9 7.2	6 4.8	9 7.2	5 4.0	11 8.8	6 4.8	5 4.0	8 6.4	50 40.0	0 0.0
	東北	190 100.0	18 9.5	9 4.7	8 4.2	7 3.7	10 5.3	5 2.6	11 5.8	8 4.2	66 34.7	0 0.0
	関東	1,645 100.0	229 13.9	126 7.7	115 7.0	76 4.6	116 7.1	45 2.7	72 4.4	137 8.3	506 30.8	0 0.0
	中部	615 100.0	63 10.2	25 4.1	39 6.3	32 5.2	32 5.2	16 2.6	21 3.4	41 6.7	191 31.1	0 0.0
	近畿	673 100.0	86 12.8	32 4.8	36 5.3	32 4.8	33 4.9	12 1.8	19 2.8	37 5.5	200 29.7	0 0.0
	中国	175 100.0	16 9.1	10 5.7	8 4.6	5 2.9	8 4.6	3 1.7	7 4.0	12 6.9	62 35.4	0 0.0
	四国	75 100.0	6 8.0	7 9.3	7 9.3	4 5.3	6 8.0	2 2.7	4 5.3	5 6.7	25 33.3	0 0.0
	九州	267 100.0	21 7.9	12 4.5	14 5.2	10 3.7	18 6.7	7 2.6	16 6.0	16 6.0	74 27.7	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	999 100.0	103 10.3	46 4.6	47 4.7	48 4.8	51 5.1	23 2.3	41 4.1	55 5.5	365 36.5	0 0.0
	5年以上～10年未満	740 100.0	80 10.8	35 4.7	52 7.0	35 4.7	40 5.4	15 2.0	31 4.2	47 6.4	257 34.7	0 0.0
	10年以上～15年未満	558 100.0	69 12.4	31 5.6	38 6.8	29 5.2	37 6.6	19 3.4	19 3.4	40 7.2	192 34.4	0 0.0
	15年以上～20年未満	408 100.0	57 14.0	30 7.4	29 7.1	17 4.2	20 4.9	9 2.2	15 3.7	27 6.6	106 26.0	0 0.0
	20年以上	1,060 100.0	139 13.1	85 8.0	70 6.6	42 4.0	86 8.1	30 2.8	49 4.6	95 9.0	254 24.0	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	925 100.0	111 12.0	81 8.8	62 6.7	52 5.6	71 7.7	24 2.6	43 4.6	68 7.4	257 27.8	0 0.0
	事務職	1,430 100.0	222 15.5	96 6.7	105 7.3	75 5.2	96 6.7	43 3.0	62 4.3	113 7.9	402 28.1	0 0.0
	販売職	328 100.0	29 8.8	16 4.9	11 3.4	11 3.4	15 4.6	6 1.8	13 4.0	22 6.7	105 32.0	0 0.0
	サービス職	374 100.0	27 7.2	6 1.6	16 4.3	9 2.4	13 3.5	6 1.6	13 3.5	24 6.4	145 38.8	0 0.0
	保安職	34 100.0	3 8.8	1 2.9	1 2.9	2 5.9	2 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 32.4	0 0.0
	生産工程職	379 100.0	35 9.2	11 2.9	22 5.8	12 3.2	16 4.2	12 3.2	12 3.2	21 5.5	139 36.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	71 100.0	7 9.9	4 5.6	7 9.9	2 2.8	4 5.6	1 1.4	4 5.6	3 4.2	28 39.4	0 0.0
	建設・採掘職	66 100.0	0 0.0	2 3.0	2 3.0	1 1.5	4 6.1	0 0.0	1 1.5	0 0.0	32 48.5	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	2 3.0	2 3.0	1 1.5	1 1.5	1 1.5	0 0.0	1 1.5	3 4.5	28 41.8	0 0.0
	その他	91 100.0	12 13.2	8 8.8	9 9.9	6 6.6	12 13.2	4 4.4	6 6.6	10 11.0	27 29.7	0 0.0
Q12・役職	一般社員	2,508 100.0	251 10.0	107 4.3	128 5.1	100 4.0	92 3.7	49 2.0	88 3.5	136 5.4	918 36.6	0 0.0
	係長・主任	609 100.0	88 14.4	56 9.2	42 6.9	27 4.4	49 8.0	22 3.6	29 4.8	54 8.9	143 23.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	288 100.0	54 18.8	24 8.3	33 11.5	24 8.3	47 16.3	9 3.1	15 5.2	35 12.2	49 17.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	122 100.0	14 11.5	5 4.1	10 8.2	5 4.1	15 12.3	5 4.1	2 1.6	11 9.0	26 21.3	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	180 100.0	32 17.8	28 15.6	18 10.0	14 7.8	23 12.8	11 6.1	18 10.0	23 12.8	23 12.8	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	56 100.0	8 14.3	6 10.7	5 8.9	1 1.8	8 14.3	0 0.0	3 5.4	5 8.9	15 26.8	0 0.0
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q48_1.勤務先の働き方改革による自身の変化（Ａ）こなすべき業務量が減った／（Ｂ）こなすべき業務量が増えた						
			Ａに近い	どちらかという とＡに近い	どちらともい えない	どちらかという とＢに近い	Ｂに近い	わからない、 いずれも該当 しない	不明
全体		2,392 100.0	81 3.4	346 14.5	1,342 56.1	319 13.3	188 7.9	116 4.8	0 0.0
性別	男性	1,577 100.0	59 3.7	235 14.9	889 56.4	205 13.0	131 8.3	58 3.7	0 0.0
	女性	815 100.0	22 2.7	111 13.6	453 55.6	114 14.0	57 7.0	58 7.1	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	489 100.0	28 5.7	85 17.4	231 47.2	67 13.7	34 7.0	44 9.0	0 0.0
	30代	517 100.0	20 3.9	89 17.2	273 52.8	70 13.5	35 6.8	30 5.8	0 0.0
	40代	578 100.0	22 3.8	88 15.2	314 54.3	78 13.5	59 10.2	17 2.9	0 0.0
	50代	577 100.0	9 1.6	62 10.7	364 63.1	74 12.8	52 9.0	16 2.8	0 0.0
	60代以上	231 100.0	2 0.9	22 9.5	160 69.3	30 13.0	8 3.5	9 3.9	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	243 100.0	9 3.7	35 14.4	145 59.7	30 12.3	9 3.7	15 6.2	0 0.0
	30～99人	327 100.0	11 3.4	59 18.0	181 55.4	38 11.6	26 8.0	12 3.7	0 0.0
	100～299人	381 100.0	16 4.2	59 15.5	211 55.4	55 14.4	22 5.8	18 4.7	0 0.0
	300～999人	385 100.0	15 3.9	69 17.9	209 54.3	46 11.9	29 7.5	17 4.4	0 0.0
	1,000人以上	974 100.0	28 2.9	118 12.1	541 55.5	141 14.5	102 10.5	44 4.5	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	71 100.0	3 4.2	11 15.5	44 62.0	7 9.9	2 2.8	4 5.6	0 0.0
	東北	119 100.0	5 4.2	14 11.8	69 58.0	15 12.6	12 10.1	4 3.4	0 0.0
	関東	1,068 100.0	39 3.7	158 14.8	598 56.0	134 12.5	88 8.2	51 4.8	0 0.0
	中部	381 100.0	11 2.9	45 11.8	222 58.3	53 13.9	30 7.9	20 5.2	0 0.0
	近畿	422 100.0	13 3.1	58 13.7	238 56.4	63 14.9	26 6.2	24 5.7	0 0.0
	中国	111 100.0	5 4.5	18 16.2	54 48.6	18 16.2	11 9.9	5 4.5	0 0.0
	四国	50 100.0	2 4.0	9 18.0	27 54.0	5 10.0	5 10.0	2 4.0	0 0.0
	九州	170 100.0	3 1.8	33 19.4	90 52.9	24 14.1	14 8.2	6 3.5	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	618 100.0	30 4.9	100 16.2	315 51.0	75 12.1	50 8.1	48 7.8	0 0.0
	5年以上～10年未満	442 100.0	20 4.5	71 16.1	236 53.4	56 12.7	36 8.1	23 5.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	357 100.0	11 3.1	49 13.7	188 52.7	59 16.5	30 8.4	20 5.6	0 0.0
	15年以上～20年未満	258 100.0	7 2.7	44 17.1	148 57.4	36 14.0	17 6.6	6 2.3	0 0.0
	20年以上	717 100.0	13 1.8	82 11.4	455 63.5	93 13.0	55 7.7	19 2.6	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	620 100.0	22 3.5	82 13.2	360 58.1	75 12.1	50 8.1	31 5.0	0 0.0
	事務職	922 100.0	29 3.1	142 15.4	520 56.4	117 12.7	65 7.0	49 5.3	0 0.0
	販売職	209 100.0	4 1.9	31 14.8	111 53.1	40 19.1	17 8.1	6 2.9	0 0.0
	サービス職	213 100.0	6 2.8	34 16.0	106 49.8	29 13.6	26 12.2	12 5.6	0 0.0
	保安職	19 100.0	1 5.3	1 5.3	14 73.7	2 10.5	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	生産工程職	226 100.0	9 4.0	26 11.5	132 58.4	31 13.7	15 6.6	13 5.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	45 100.0	2 4.4	6 13.3	26 57.8	4 8.9	7 15.6	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	26 100.0	4 15.4	6 23.1	12 46.2	3 11.5	0 0.0	1 3.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	42 100.0	3 7.1	8 19.0	21 50.0	8 19.0	2 4.8	0 0.0	0 0.0
	その他	70 100.0	1 1.4	10 14.3	40 57.1	10 14.3	6 8.6	3 4.3	0 0.0
Q12・役職	一般社員	1,515 100.0	54 3.6	210 13.9	857 56.6	197 13.0	103 6.8	94 6.2	0 0.0
	係長・主任	405 100.0	12 3.0	63 15.6	215 53.1	60 14.8	39 9.6	16 4.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	7 3.3	35 16.7	125 59.8	21 10.0	20 9.6	1 0.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	90 100.0	3 3.3	7 7.8	55 61.1	14 15.6	9 10.0	2 2.2	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	140 100.0	4 2.9	23 16.4	71 50.7	23 16.4	16 11.4	3 2.1	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	31 100.0	1 3.2	8 25.8	17 54.8	4 12.9	1 3.2	0 0.0	0 0.0
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q48_2.勤務先の働き方改革による自身の変化（Ａ）残業（労働時間）が減った／（Ｂ）残業（労働時間）が増えた							
			Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらともい えない	どちらかという とBに近い	Bに近い	わから ない、 いずれ も該当 しない	不明	
全体		2,392 100.0	148 6.2	485 20.3	1,234 51.6	283 11.8	144 6.0	98 4.1	0 0.0	
性別	男性	1,577 100.0	102 6.5	342 21.7	800 50.7	181 11.5	103 6.5	49 3.1	0 0.0	
	女性	815 100.0	46 5.6	143 17.5	434 53.3	102 12.5	41 5.0	49 6.0	0 0.0	
Q2・年齢	20代以下	489 100.0	35 7.2	109 22.3	225 46.0	55 11.2	30 6.1	35 7.2	0 0.0	
	30代	517 100.0	38 7.4	107 20.7	245 47.4	64 12.4	38 7.4	25 4.8	0 0.0	
	40代	578 100.0	40 6.9	116 20.1	293 50.7	75 13.0	38 6.6	16 2.8	0 0.0	
	50代	577 100.0	31 5.4	110 19.1	321 55.6	68 11.8	34 5.9	13 2.3	0 0.0	
	60代以上	231 100.0	4 1.7	43 18.6	150 64.9	21 9.1	4 1.7	9 3.9	0 0.0	
Q8・従業員規模	1～29人	243 100.0	15 6.2	46 18.9	140 57.6	16 6.6	12 4.9	14 5.8	0 0.0	
	30～99人	327 100.0	21 6.4	92 28.1	154 47.1	38 11.6	14 4.3	8 2.4	0 0.0	
	100～299人	381 100.0	23 6.0	86 22.6	181 47.5	51 13.4	25 6.6	15 3.9	0 0.0	
	300～999人	385 100.0	29 7.5	84 21.8	191 49.6	45 11.7	19 4.9	17 4.4	0 0.0	
	1,000人以上	974 100.0	56 5.7	173 17.8	514 52.8	123 12.6	73 7.5	35 3.6	0 0.0	
Q9・地域ブロック	北海道	71 100.0	4 5.6	12 16.9	41 57.7	4 5.6	5 7.0	5 7.0	0 0.0	
	東北	119 100.0	4 3.4	28 23.5	65 54.6	9 7.6	11 9.2	2 1.7	0 0.0	
	関東	1,068 100.0	73 6.8	207 19.4	546 51.1	136 12.7	61 5.7	45 4.2	0 0.0	
	中部	381 100.0	21 5.5	78 20.5	206 54.1	36 9.4	24 6.3	16 4.2	0 0.0	
	近畿	422 100.0	20 4.7	86 20.4	221 52.4	55 13.0	21 5.0	19 4.5	0 0.0	
	中国	111 100.0	8 7.2	22 19.8	56 50.5	15 13.5	5 4.5	5 4.5	0 0.0	
	四国	50 100.0	4 8.0	8 16.0	23 46.0	7 14.0	6 12.0	2 4.0	0 0.0	
	九州	170 100.0	14 8.2	44 25.9	76 44.7	21 12.4	11 6.5	4 2.4	0 0.0	
Q10・勤続年数	5年未満	618 100.0	45 7.3	116 18.8	290 46.9	82 13.3	53 8.6	32 5.2	0 0.0	
	5年以上～10年未満	442 100.0	34 7.7	90 20.4	219 49.5	55 12.4	20 4.5	24 5.4	0 0.0	
	10年以上～15年未満	357 100.0	16 4.5	83 23.2	174 48.7	43 12.0	23 6.4	18 5.0	0 0.0	
	15年以上～20年未満	258 100.0	17 6.6	55 21.3	137 53.1	26 10.1	15 5.8	8 3.1	0 0.0	
	20年以上	717 100.0	36 5.0	141 19.7	414 57.7	77 10.7	33 4.6	16 2.2	0 0.0	
Q11・職種	専門・技術職	620 100.0	45 7.3	129 20.8	315 50.8	61 9.8	43 6.9	27 4.4	0 0.0	
	事務職	922 100.0	54 5.9	176 19.1	492 53.4	112 12.1	45 4.9	43 4.7	0 0.0	
	販売職	209 100.0	11 5.3	34 16.3	114 54.5	27 12.9	18 8.6	5 2.4	0 0.0	
	サービス職	213 100.0	12 5.6	50 23.5	97 45.5	31 14.6	14 6.6	9 4.2	0 0.0	
	保安職	19 100.0	0 0.0	4 21.1	12 63.2	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	226 100.0	13 5.8	45 19.9	121 53.5	27 11.9	10 4.4	10 4.4	0 0.0	
	輸送・機械運転職	45 100.0	3 6.7	9 20.0	15 33.3	11 24.4	6 13.3	1 2.2	0 0.0	
	建設・採掘職	26 100.0	4 15.4	4 15.4	13 50.0	1 3.8	3 11.5	1 3.8	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	42 100.0	2 4.8	12 28.6	24 57.1	3 7.1	1 2.4	0 0.0	0 0.0	
	その他	70 100.0	4 5.7	22 31.4	31 44.3	7 10.0	4 5.7	2 2.9	0 0.0	
	Q12・役職	一般社員	1,515 100.0	96 6.3	270 17.8	807 53.3	177 11.7	89 5.9	76 5.0	0 0.0
		係長・主任	405 100.0	25 6.2	101 24.9	194 47.9	44 10.9	27 6.7	14 3.5	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	16 7.7	53 25.4	106 50.7	21 10.0	11 5.3	2 1.0	0 0.0	
課長相当職／部下の人事評価をしない		90 100.0	3 3.3	16 17.8	51 56.7	11 12.2	6 6.7	3 3.3	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をする		140 100.0	6 4.3	34 24.3	62 44.3	25 17.9	11 7.9	2 1.4	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をしない		31 100.0	2 6.5	11 35.5	13 41.9	4 12.9	0 0.0	1 3.2	0 0.0	
その他		2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		合計	Q48_3.勤務先の働き方改革による自身の変化（Ａ）所定の休日や年次有給休暇をとれるようになった／（Ｂ）所定の休日や年次有給休暇がとれなくなった						
			Ａに近い	どちらかというＡに近い	どちらともいえない	どちらかというＢに近い	Ｂに近い	わからない、いずれも該当しない	不明
全体		2,392 100.0	203 8.5	616 25.8	1,163 48.6	255 10.7	72 3.0	83 3.5	0 0.0
性別	男性	1,577 100.0	132 8.4	408 25.9	764 48.4	173 11.0	57 3.6	43 2.7	0 0.0
	女性	815 100.0	71 8.7	208 25.5	399 49.0	82 10.1	15 1.8	40 4.9	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	489 100.0	53 10.8	127 26.0	215 44.0	48 9.8	14 2.9	32 6.5	0 0.0
	30代	517 100.0	40 7.7	130 25.1	240 46.4	64 12.4	20 3.9	23 4.4	0 0.0
	40代	578 100.0	61 10.6	133 23.0	293 50.7	61 10.6	17 2.9	13 2.2	0 0.0
	50代	577 100.0	41 7.1	150 26.0	296 51.3	61 10.6	19 3.3	10 1.7	0 0.0
	60代以上	231 100.0	8 3.5	76 32.9	119 51.5	21 9.1	2 0.9	5 2.2	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	243 100.0	23 9.5	64 26.3	119 49.0	22 9.1	3 1.2	12 4.9	0 0.0
	30～99人	327 100.0	26 8.0	103 31.5	146 44.6	37 11.3	9 2.8	6 1.8	0 0.0
	100～299人	381 100.0	32 8.4	97 25.5	179 47.0	44 11.5	15 3.9	14 3.7	0 0.0
	300～999人	385 100.0	42 10.9	99 25.7	172 44.7	47 12.2	11 2.9	14 3.6	0 0.0
	1,000人以上	974 100.0	76 7.8	242 24.8	497 51.0	98 10.1	33 3.4	28 2.9	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	71 100.0	4 5.6	22 31.0	31 43.7	9 12.7	4 5.6	1 1.4	0 0.0
	東北	119 100.0	8 6.7	32 26.9	58 48.7	12 10.1	7 5.9	2 1.7	0 0.0
	関東	1,068 100.0	83 7.8	270 25.3	528 49.4	122 11.4	27 2.5	38 3.6	0 0.0
	中部	381 100.0	38 10.0	97 25.5	192 50.4	29 7.6	11 2.9	14 3.7	0 0.0
	近畿	422 100.0	36 8.5	102 24.2	204 48.3	50 11.8	12 2.8	18 4.3	0 0.0
	中国	111 100.0	11 9.9	32 28.8	48 43.2	14 12.6	1 0.9	5 4.5	0 0.0
	四国	50 100.0	7 14.0	8 16.0	24 48.0	6 12.0	3 6.0	2 4.0	0 0.0
	九州	170 100.0	16 9.4	53 31.2	78 45.9	13 7.6	7 4.1	3 1.8	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	618 100.0	63 10.2	160 25.9	279 45.1	67 10.8	18 2.9	31 5.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	442 100.0	38 8.6	106 24.0	218 49.3	49 11.1	13 2.9	18 4.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	357 100.0	28 7.8	88 24.6	166 46.5	44 12.3	14 3.9	17 4.8	0 0.0
	15年以上～20年未満	258 100.0	21 8.1	79 30.6	115 44.6	29 11.2	8 3.1	6 2.3	0 0.0
	20年以上	717 100.0	53 7.4	183 25.5	385 53.7	66 9.2	19 2.6	11 1.5	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	620 100.0	58 9.4	156 25.2	314 50.6	49 7.9	16 2.6	27 4.4	0 0.0
	事務職	922 100.0	78 8.5	233 25.3	456 49.5	103 11.2	19 2.1	33 3.6	0 0.0
	販売職	209 100.0	10 4.8	53 25.4	103 49.3	30 14.4	8 3.8	5 2.4	0 0.0
	サービス職	213 100.0	15 7.0	55 25.8	97 45.5	28 13.1	12 5.6	6 2.8	0 0.0
	保安職	19 100.0	0 0.0	2 10.5	14 73.7	1 5.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0
	生産工程職	226 100.0	29 12.8	58 25.7	104 46.0	20 8.8	6 2.7	9 4.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	45 100.0	2 4.4	11 24.4	18 40.0	7 15.6	6 13.3	1 2.2	0 0.0
	建設・採掘職	26 100.0	4 15.4	10 38.5	10 38.5	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	42 100.0	2 4.8	15 35.7	19 45.2	6 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	70 100.0	5 7.1	23 32.9	28 40.0	9 12.9	4 5.7	1 1.4	0 0.0
	Q12・役職	一般社員	1,515 100.0	138 9.1	370 24.4	752 49.6	148 9.8	40 2.6	67 4.4
係長・主任		405 100.0	29 7.2	115 28.4	190 46.9	45 11.1	14 3.5	12 3.0	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	17 8.1	70 33.5	84 40.2	28 13.4	9 4.3	1 0.5	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		90 100.0	8 8.9	19 21.1	47 52.2	11 12.2	3 3.3	2 2.2	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をする		140 100.0	8 5.7	29 20.7	76 54.3	20 14.3	6 4.3	1 0.7	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をしない		31 100.0	3 9.7	13 41.9	13 41.9	2 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他		2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q48_4.勤務先の働き方改革による自身の変化（A）仕事の効率が改善した／（B）仕事の効率が悪化した						
			Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	わからない、 いずれも該当 しない	不明
全体		2,392 100.0	107 4.5	503 21.0	1,319 55.1	301 12.6	78 3.3	84 3.5	0 0.0
性別	男性	1,577 100.0	72 4.6	335 21.2	865 54.9	202 12.8	58 3.7	45 2.9	0 0.0
	女性	815 100.0	35 4.3	168 20.6	454 55.7	99 12.1	20 2.5	39 4.8	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	489 100.0	39 8.0	109 22.3	234 47.9	58 11.9	16 3.3	33 6.7	0 0.0
	30代	517 100.0	23 4.4	114 22.1	263 50.9	79 15.3	18 3.5	20 3.9	0 0.0
	40代	578 100.0	31 5.4	123 21.3	314 54.3	78 13.5	19 3.3	13 2.2	0 0.0
	50代	577 100.0	11 1.9	107 18.5	355 61.5	68 11.8	24 4.2	12 2.1	0 0.0
	60代以上	231 100.0	3 1.3	50 21.6	153 66.2	18 7.8	1 0.4	6 2.6	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	243 100.0	15 6.2	40 16.5	144 59.3	31 12.8	1 0.4	12 4.9	0 0.0
	30～99人	327 100.0	10 3.1	76 23.2	180 55.0	43 13.1	11 3.4	7 2.1	0 0.0
	100～299人	381 100.0	24 6.3	95 24.9	195 51.2	45 11.8	9 2.4	13 3.4	0 0.0
	300～999人	385 100.0	19 4.9	86 22.3	207 53.8	50 13.0	10 2.6	13 3.4	0 0.0
	1,000人以上	974 100.0	39 4.0	196 20.1	542 55.6	121 12.4	46 4.7	30 3.1	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	71 100.0	3 4.2	16 22.5	37 52.1	9 12.7	4 5.6	2 2.8	0 0.0
	東北	119 100.0	7 5.9	15 12.6	73 61.3	19 16.0	3 2.5	2 1.7	0 0.0
	関東	1,068 100.0	55 5.1	231 21.6	567 53.1	144 13.5	33 3.1	38 3.6	0 0.0
	中部	381 100.0	10 2.6	91 23.9	217 57.0	37 9.7	11 2.9	15 3.9	0 0.0
	近畿	422 100.0	20 4.7	87 20.6	235 55.7	49 11.6	16 3.8	15 3.6	0 0.0
	中国	111 100.0	6 5.4	15 13.5	72 64.9	10 9.0	3 2.7	5 4.5	0 0.0
	四国	50 100.0	2 4.0	11 22.0	29 58.0	4 8.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0
	九州	170 100.0	4 2.4	37 21.8	89 52.4	29 17.1	6 3.5	5 2.9	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	618 100.0	39 6.3	123 19.9	309 50.0	96 15.5	20 3.2	31 5.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	442 100.0	26 5.9	106 24.0	235 53.2	43 9.7	15 3.4	17 3.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	357 100.0	14 3.9	80 22.4	181 50.7	51 14.3	15 4.2	16 4.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	258 100.0	11 4.3	53 20.5	143 55.4	37 14.3	9 3.5	5 1.9	0 0.0
	20年以上	717 100.0	17 2.4	141 19.7	451 62.9	74 10.3	19 2.6	15 2.1	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	620 100.0	28 4.5	136 21.9	325 52.4	79 12.7	27 4.4	25 4.0	0 0.0
	事務職	922 100.0	46 5.0	202 21.9	520 56.4	100 10.8	25 2.7	29 3.1	0 0.0
	販売職	209 100.0	3 1.4	46 22.0	119 56.9	35 16.7	4 1.9	2 1.0	0 0.0
	サービス職	213 100.0	10 4.7	42 19.7	109 51.2	34 16.0	7 3.3	11 5.2	0 0.0
	保安職	19 100.0	0 0.0	3 15.8	13 68.4	2 10.5	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	生産工程職	226 100.0	10 4.4	43 19.0	122 54.0	30 13.3	7 3.1	14 6.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	45 100.0	1 2.2	8 17.8	24 53.3	6 13.3	5 11.1	1 2.2	0 0.0
	建設・採掘職	26 100.0	5 19.2	4 15.4	14 53.8	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	42 100.0	1 2.4	8 19.0	26 61.9	6 14.3	1 2.4	0 0.0	0 0.0
	その他	70 100.0	3 4.3	11 15.7	47 67.1	6 8.6	2 2.9	1 1.4	0 0.0
Q12・役職	一般社員	1,515 100.0	75 5.0	302 19.9	834 55.0	194 12.8	43 2.8	67 4.4	0 0.0
	係長・主任	405 100.0	15 3.7	92 22.7	219 54.1	51 12.6	16 4.0	12 3.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	8 3.8	59 28.2	106 50.7	26 12.4	9 4.3	1 0.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	90 100.0	4 4.4	14 15.6	60 66.7	9 10.0	1 1.1	2 2.2	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	140 100.0	5 3.6	28 20.0	79 56.4	18 12.9	8 5.7	2 1.4	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	31 100.0	0 0.0	8 25.8	20 64.5	2 6.5	1 3.2	0 0.0	0 0.0
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q48_5.勤務先の働き方改革による自身の変化（Ａ）仕事に対する意欲が増した／（Ｂ）仕事に対する意欲が減退した							
			Ａに近い	どちらかという とＡに近い	どちらともい えない	どちらかという とＢに近い	Ｂに近い	わから ない、 いずれ も該当 しない	不明	
全体		2,392 100.0	90 3.8	411 17.2	1,381 57.7	283 11.8	132 5.5	95 4.0	0 0.0	
性別	男性	1,577 100.0	62 3.9	264 16.7	914 58.0	188 11.9	100 6.3	49 3.1	0 0.0	
	女性	815 100.0	28 3.4	147 18.0	467 57.3	95 11.7	32 3.9	46 5.6	0 0.0	
Q2・年齢	20代以下	489 100.0	30 6.1	95 19.4	258 52.8	53 10.8	24 4.9	29 5.9	0 0.0	
	30代	517 100.0	23 4.4	100 19.3	265 51.3	70 13.5	31 6.0	28 5.4	0 0.0	
	40代	578 100.0	30 5.2	90 15.6	335 58.0	62 10.7	44 7.6	17 2.9	0 0.0	
	50代	577 100.0	6 1.0	82 14.2	371 64.3	74 12.8	30 5.2	14 2.4	0 0.0	
	60代以上	231 100.0	1 0.4	44 19.0	152 65.8	24 10.4	3 1.3	7 3.0	0 0.0	
Q8・従業員規模	1～29人	243 100.0	8 3.3	38 15.6	148 60.9	28 11.5	9 3.7	12 4.9	0 0.0	
	30～99人	327 100.0	7 2.1	68 20.8	187 57.2	39 11.9	17 5.2	9 2.8	0 0.0	
	100～299人	381 100.0	18 4.7	62 16.3	218 57.2	47 12.3	21 5.5	15 3.9	0 0.0	
	300～999人	385 100.0	11 2.9	80 20.8	214 55.6	42 10.9	24 6.2	14 3.6	0 0.0	
	1,000人以上	974 100.0	45 4.6	156 16.0	559 57.4	118 12.1	61 6.3	35 3.6	0 0.0	
Q9・地域ブロック	北海道	71 100.0	2 2.8	16 22.5	39 54.9	7 9.9	5 7.0	2 2.8	0 0.0	
	東北	119 100.0	6 5.0	21 17.6	65 54.6	16 13.4	7 5.9	4 3.4	0 0.0	
	関東	1,068 100.0	45 4.2	181 16.9	619 58.0	129 12.1	51 4.8	43 4.0	0 0.0	
	中部	381 100.0	11 2.9	62 16.3	228 59.8	35 9.2	30 7.9	15 3.9	0 0.0	
	近畿	422 100.0	13 3.1	80 19.0	242 57.3	51 12.1	19 4.5	17 4.0	0 0.0	
	中国	111 100.0	2 1.8	13 11.7	71 64.0	14 12.6	5 4.5	6 5.4	0 0.0	
	四国	50 100.0	4 8.0	6 12.0	30 60.0	5 10.0	3 6.0	2 4.0	0 0.0	
	九州	170 100.0	7 4.1	32 18.8	87 51.2	26 15.3	12 7.1	6 3.5	0 0.0	
Q10・勤続年数	5年未満	618 100.0	33 5.3	110 17.8	344 55.7	66 10.7	34 5.5	31 5.0	0 0.0	
	5年以上～10年未満	442 100.0	20 4.5	78 17.6	246 55.7	49 11.1	28 6.3	21 4.8	0 0.0	
	10年以上～15年未満	357 100.0	11 3.1	65 18.2	191 53.5	53 14.8	20 5.6	17 4.8	0 0.0	
	15年以上～20年未満	258 100.0	7 2.7	48 18.6	144 55.8	34 13.2	16 6.2	9 3.5	0 0.0	
	20年以上	717 100.0	19 2.6	110 15.3	456 63.6	81 11.3	34 4.7	17 2.4	0 0.0	
Q11・職種	専門・技術職	620 100.0	27 4.4	104 16.8	356 57.4	73 11.8	34 5.5	26 4.2	0 0.0	
	事務職	922 100.0	36 3.9	166 18.0	536 58.1	104 11.3	43 4.7	37 4.0	0 0.0	
	販売職	209 100.0	5 2.4	35 16.7	130 62.2	24 11.5	9 4.3	6 2.9	0 0.0	
	サービス職	213 100.0	7 3.3	37 17.4	112 52.6	33 15.5	14 6.6	10 4.7	0 0.0	
	保安職	19 100.0	1 5.3	0 0.0	13 68.4	3 15.8	1 5.3	1 5.3	0 0.0	
	生産工程職	226 100.0	8 3.5	35 15.5	135 59.7	19 8.4	16 7.1	13 5.8	0 0.0	
	輸送・機械運転職	45 100.0	2 4.4	8 17.8	24 53.3	6 13.3	4 8.9	1 2.2	0 0.0	
	建設・採掘職	26 100.0	2 7.7	5 19.2	12 46.2	4 15.4	3 11.5	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	42 100.0	0 0.0	7 16.7	23 54.8	7 16.7	5 11.9	0 0.0	0 0.0	
	その他	70 100.0	2 2.9	14 20.0	40 57.1	10 14.3	3 4.3	1 1.4	0 0.0	
	Q12・役職	一般社員	1,515 100.0	56 3.7	239 15.8	888 58.6	175 11.6	82 5.4	75 5.0	0 0.0
		係長・主任	405 100.0	17 4.2	70 17.3	229 56.5	47 11.6	27 6.7	15 3.7	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	9 4.3	50 23.9	111 53.1	29 13.9	8 3.8	2 1.0	0 0.0	
課長相当職／部下の人事評価をしない		90 100.0	3 3.3	12 13.3	61 67.8	8 8.9	5 5.6	1 1.1	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をする		140 100.0	5 3.6	33 23.6	73 52.1	18 12.9	9 6.4	2 1.4	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をしない		31 100.0	0 0.0	7 22.6	17 54.8	6 19.4	1 3.2	0 0.0	0 0.0	
その他		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		合計	Q48_6.勤務先の働き方改革による自身の変化（Ａ）職場でのコミュニケーションが増えた／（Ｂ）職場でのコミュニケーションが減った						
			Ａに近い	どちらかという とＡに近い	どちらともい えない	どちらかという とＢに近い	Ｂに近い	わから ない、 いずれ も該当 しない	不明
全体		2,392 100.0	91 3.8	400 16.7	1,389 58.1	327 13.7	90 3.8	95 4.0	0 0.0
性別	男性	1,577 100.0	56 3.6	251 15.9	926 58.7	226 14.3	68 4.3	50 3.2	0 0.0
	女性	815 100.0	35 4.3	149 18.3	463 56.8	101 12.4	22 2.7	45 5.5	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	489 100.0	34 7.0	96 19.6	257 52.6	58 11.9	12 2.5	32 6.5	0 0.0
	30代	517 100.0	21 4.1	82 15.9	284 54.9	78 15.1	26 5.0	26 5.0	0 0.0
	40代	578 100.0	24 4.2	103 17.8	321 55.5	89 15.4	24 4.2	17 2.9	0 0.0
	50代	577 100.0	10 1.7	83 14.4	372 64.5	75 13.0	22 3.8	15 2.6	0 0.0
	60代以上	231 100.0	2 0.9	36 15.6	155 67.1	27 11.7	6 2.6	5 2.2	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	243 100.0	13 5.3	39 16.0	142 58.4	35 14.4	5 2.1	9 3.7	0 0.0
	30～99人	327 100.0	10 3.1	52 15.9	201 61.5	43 13.1	12 3.7	9 2.8	0 0.0
	100～299人	381 100.0	13 3.4	67 17.6	221 58.0	50 13.1	14 3.7	16 4.2	0 0.0
	300～999人	385 100.0	17 4.4	77 20.0	210 54.5	53 13.8	16 4.2	12 3.1	0 0.0
	1,000人以上	974 100.0	36 3.7	160 16.4	563 57.8	135 13.9	42 4.3	38 3.9	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	71 100.0	2 2.8	16 22.5	42 59.2	9 12.7	0 0.0	2 2.8	0 0.0
	東北	119 100.0	8 6.7	14 11.8	79 66.4	14 11.8	4 3.4	0 0.0	0 0.0
	関東	1,068 100.0	46 4.3	174 16.3	621 58.1	146 13.7	36 3.4	45 4.2	0 0.0
	中部	381 100.0	10 2.6	70 18.4	223 58.5	48 12.6	17 4.5	13 3.4	0 0.0
	近畿	422 100.0	17 4.0	67 15.9	237 56.2	72 17.1	14 3.3	15 3.6	0 0.0
	中国	111 100.0	2 1.8	16 14.4	68 61.3	11 9.9	5 4.5	9 8.1	0 0.0
	四国	50 100.0	2 4.0	11 22.0	24 48.0	6 12.0	3 6.0	4 8.0	0 0.0
	九州	170 100.0	4 2.4	32 18.8	95 55.9	21 12.4	11 6.5	7 4.1	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	618 100.0	35 5.7	105 17.0	336 54.4	91 14.7	18 2.9	33 5.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	442 100.0	20 4.5	76 17.2	251 56.8	62 14.0	16 3.6	17 3.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	357 100.0	11 3.1	60 16.8	194 54.3	55 15.4	20 5.6	17 4.8	0 0.0
	15年以上～20年未満	258 100.0	7 2.7	48 18.6	149 57.8	33 12.8	11 4.3	10 3.9	0 0.0
	20年以上	717 100.0	18 2.5	111 15.5	459 64.0	86 12.0	25 3.5	18 2.5	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	620 100.0	22 3.5	91 14.7	368 59.4	92 14.8	24 3.9	23 3.7	0 0.0
	事務職	922 100.0	33 3.6	171 18.5	529 57.4	114 12.4	32 3.5	43 4.7	0 0.0
	販売職	209 100.0	6 2.9	29 13.9	126 60.3	37 17.7	7 3.3	4 1.9	0 0.0
	サービス職	213 100.0	9 4.2	41 19.2	111 52.1	32 15.0	11 5.2	9 4.2	0 0.0
	保安職	19 100.0	0 0.0	0 0.0	16 84.2	1 5.3	0 0.0	2 10.5	0 0.0
	生産工程職	226 100.0	10 4.4	38 16.8	122 54.0	31 13.7	12 5.3	13 5.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	45 100.0	1 2.2	7 15.6	31 68.9	6 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	26 100.0	2 7.7	7 26.9	12 46.2	4 15.4	1 3.8	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	42 100.0	1 2.4	4 9.5	30 71.4	6 14.3	1 2.4	0 0.0	0 0.0
	その他	70 100.0	7 10.0	12 17.1	44 62.9	4 5.7	2 2.9	1 1.4	0 0.0
	Q12・役職	一般社員	1,515 100.0	66 4.4	227 15.0	909 60.0	185 12.2	53 3.5	75 5.0
係長・主任		405 100.0	8 2.0	78 19.3	224 55.3	62 15.3	21 5.2	12 3.0	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	9 4.3	43 20.6	117 56.0	31 14.8	7 3.3	2 1.0	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		90 100.0	4 4.4	15 16.7	55 61.1	12 13.3	2 2.2	2 2.2	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をする		140 100.0	4 2.9	31 22.1	63 45.0	31 22.1	7 5.0	4 2.9	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をしない		31 100.0	0 0.0	6 19.4	21 67.7	4 12.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q48_7.勤務先の働き方改革による自身の変化（Ａ）業務外も含め、自己啓発に取り組む時間が増えた／（Ｂ）業務外も含め、自己啓発に取り組む時間が減った							
			Ａに近い	どちらかというＡに近い	どちらともいえない	どちらかというＢに近い	Ｂに近い	わからない、いずれも該当しない	不明	
全体		2,392 100.0	83 3.5	335 14.0	1,418 59.3	331 13.8	112 4.7	113 4.7	0 0.0	
性別	男性	1,577 100.0	62 3.9	218 13.8	925 58.7	236 15.0	81 5.1	55 3.5	0 0.0	
	女性	815 100.0	21 2.6	117 14.4	493 60.5	95 11.7	31 3.8	58 7.1	0 0.0	
Q2・年齢	20代以下	489 100.0	23 4.7	84 17.2	257 52.6	67 13.7	23 4.7	35 7.2	0 0.0	
	30代	517 100.0	19 3.7	81 15.7	279 54.0	87 16.8	25 4.8	26 5.0	0 0.0	
	40代	578 100.0	27 4.7	76 13.1	346 59.9	78 13.5	31 5.4	20 3.5	0 0.0	
	50代	577 100.0	13 2.3	62 10.7	381 66.0	71 12.3	28 4.9	22 3.8	0 0.0	
	60代以上	231 100.0	1 0.4	32 13.9	155 67.1	28 12.1	5 2.2	10 4.3	0 0.0	
Q8・従業員規模	1～29人	243 100.0	8 3.3	25 10.3	149 61.3	35 14.4	9 3.7	17 7.0	0 0.0	
	30～99人	327 100.0	7 2.1	51 15.6	200 61.2	45 13.8	13 4.0	11 3.4	0 0.0	
	100～299人	381 100.0	18 4.7	56 14.7	207 54.3	66 17.3	20 5.2	14 3.7	0 0.0	
	300～999人	385 100.0	8 2.1	60 15.6	223 57.9	61 15.8	15 3.9	18 4.7	0 0.0	
	1,000人以上	974 100.0	38 3.9	135 13.9	587 60.3	117 12.0	55 5.6	42 4.3	0 0.0	
Q9・地域ブロック	北海道	71 100.0	2 2.8	13 18.3	37 52.1	10 14.1	5 7.0	4 5.6	0 0.0	
	東北	119 100.0	1 0.8	16 13.4	75 63.0	17 14.3	6 5.0	4 3.4	0 0.0	
	関東	1,068 100.0	49 4.6	152 14.2	615 57.6	156 14.6	47 4.4	49 4.6	0 0.0	
	中部	381 100.0	11 2.9	39 10.2	256 67.2	38 10.0	16 4.2	21 5.5	0 0.0	
	近畿	422 100.0	11 2.6	70 16.6	246 58.3	57 13.5	18 4.3	20 4.7	0 0.0	
	中国	111 100.0	0 0.0	15 13.5	66 59.5	18 16.2	5 4.5	7 6.3	0 0.0	
	四国	50 100.0	3 6.0	4 8.0	29 58.0	8 16.0	4 8.0	2 4.0	0 0.0	
	九州	170 100.0	6 3.5	26 15.3	94 55.3	27 15.9	11 6.5	6 3.5	0 0.0	
Q10・勤続年数	5年未満	618 100.0	29 4.7	91 14.7	343 55.5	85 13.8	32 5.2	38 6.1	0 0.0	
	5年以上～10年未満	442 100.0	17 3.8	65 14.7	248 56.1	70 15.8	17 3.8	25 5.7	0 0.0	
	10年以上～15年未満	357 100.0	12 3.4	57 16.0	191 53.5	62 17.4	20 5.6	15 4.2	0 0.0	
	15年以上～20年未満	258 100.0	5 1.9	46 17.8	151 58.5	36 14.0	12 4.7	8 3.1	0 0.0	
	20年以上	717 100.0	20 2.8	76 10.6	485 67.6	78 10.9	31 4.3	27 3.8	0 0.0	
Q11・職種	専門・技術職	620 100.0	25 4.0	78 12.6	371 59.8	88 14.2	28 4.5	30 4.8	0 0.0	
	事務職	922 100.0	29 3.1	144 15.6	550 59.7	108 11.7	44 4.8	47 5.1	0 0.0	
	販売職	209 100.0	7 3.3	24 11.5	135 64.6	29 13.9	10 4.8	4 1.9	0 0.0	
	サービス職	213 100.0	6 2.8	40 18.8	104 48.8	40 18.8	9 4.2	14 6.6	0 0.0	
	保安職	19 100.0	0 0.0	0 0.0	14 73.7	3 15.8	0 0.0	2 10.5	0 0.0	
	生産工程職	226 100.0	8 3.5	22 9.7	139 61.5	34 15.0	11 4.9	12 5.3	0 0.0	
	輸送・機械運転職	45 100.0	2 4.4	6 13.3	26 57.8	8 17.8	3 6.7	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	26 100.0	4 15.4	6 23.1	12 46.2	1 3.8	2 7.7	1 3.8	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	42 100.0	1 2.4	6 14.3	24 57.1	9 21.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	
	その他	70 100.0	1 1.4	9 12.9	43 61.4	11 15.7	4 5.7	2 2.9	0 0.0	
	Q12・役職	一般社員	1,515 100.0	48 3.2	199 13.1	905 59.7	207 13.7	67 4.4	89 5.9	0 0.0
		係長・主任	405 100.0	18 4.4	54 13.3	240 59.3	62 15.3	17 4.2	14 3.5	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	8 3.8	40 19.1	119 56.9	26 12.4	13 6.2	3 1.4	0 0.0	
課長相当職／部下の人事評価をしない		90 100.0	2 2.2	11 12.2	60 66.7	8 8.9	7 7.8	2 2.2	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をする		140 100.0	6 4.3	23 16.4	73 52.1	27 19.3	7 5.0	4 2.9	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をしない		31 100.0	1 3.2	8 25.8	20 64.5	0 0.0	1 3.2	1 3.2	0 0.0	
その他		2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		合計	Q48_8.勤務先の働き方改革による自身の変化（Ａ）健康状態が良くなった／（Ｂ）健康状態が悪くなった							
			Ａに近い	どちらかという とＡに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとＢに近い	Ｂに近い	わからない、 いずれも該当 しない	不明	
全体		2,392 100.0	98 4.1	407 17.0	1,412 59.0	300 12.5	90 3.8	85 3.6	0 0.0	
性別	男性	1,577 100.0	71 4.5	262 16.6	924 58.6	213 13.5	65 4.1	42 2.7	0 0.0	
	女性	815 100.0	27 3.3	145 17.8	488 59.9	87 10.7	25 3.1	43 5.3	0 0.0	
Q2・年齢	20代以下	489 100.0	32 6.5	104 21.3	242 49.5	57 11.7	26 5.3	28 5.7	0 0.0	
	30代	517 100.0	23 4.4	84 16.2	287 55.5	80 15.5	19 3.7	24 4.6	0 0.0	
	40代	578 100.0	29 5.0	97 16.8	333 57.6	82 14.2	20 3.5	17 2.9	0 0.0	
	50代	577 100.0	13 2.3	86 14.9	386 66.9	61 10.6	22 3.8	9 1.6	0 0.0	
	60代以上	231 100.0	1 0.4	36 15.6	164 71.0	20 8.7	3 1.3	7 3.0	0 0.0	
Q8・従業員規模	1～29人	243 100.0	8 3.3	43 17.7	143 58.8	32 13.2	5 2.1	12 4.9	0 0.0	
	30～99人	327 100.0	15 4.6	54 16.5	203 62.1	36 11.0	13 4.0	6 1.8	0 0.0	
	100～299人	381 100.0	18 4.7	75 19.7	212 55.6	47 12.3	15 3.9	14 3.7	0 0.0	
	300～999人	385 100.0	16 4.2	72 18.7	222 57.7	48 12.5	14 3.6	13 3.4	0 0.0	
	1,000人以上	974 100.0	41 4.2	152 15.6	583 59.9	127 13.0	40 4.1	31 3.2	0 0.0	
Q9・地域ブロック	北海道	71 100.0	1 1.4	11 15.5	43 60.6	7 9.9	4 5.6	5 7.0	0 0.0	
	東北	119 100.0	5 4.2	20 16.8	74 62.2	15 12.6	4 3.4	1 0.8	0 0.0	
	関東	1,068 100.0	53 5.0	193 18.1	612 57.3	141 13.2	33 3.1	36 3.4	0 0.0	
	中部	381 100.0	10 2.6	49 12.9	247 64.8	50 13.1	10 2.6	15 3.9	0 0.0	
	近畿	422 100.0	16 3.8	84 19.9	235 55.7	55 13.0	18 4.3	14 3.3	0 0.0	
	中国	111 100.0	5 4.5	18 16.2	70 63.1	10 9.0	2 1.8	6 5.4	0 0.0	
	四国	50 100.0	4 8.0	2 4.0	31 62.0	6 12.0	5 10.0	2 4.0	0 0.0	
	九州	170 100.0	4 2.4	30 17.6	100 58.8	16 9.4	14 8.2	6 3.5	0 0.0	
Q10・勤続年数	5年未満	618 100.0	39 6.3	104 16.8	328 53.1	83 13.4	33 5.3	31 5.0	0 0.0	
	5年以上～10年未満	442 100.0	20 4.5	88 19.9	250 56.6	58 13.1	11 2.5	15 3.4	0 0.0	
	10年以上～15年未満	357 100.0	13 3.6	66 18.5	196 54.9	52 14.6	14 3.9	16 4.5	0 0.0	
	15年以上～20年未満	258 100.0	9 3.5	46 17.8	148 57.4	38 14.7	7 2.7	10 3.9	0 0.0	
	20年以上	717 100.0	17 2.4	103 14.4	490 68.3	69 9.6	25 3.5	13 1.8	0 0.0	
Q11・職種	専門・技術職	620 100.0	27 4.4	103 16.6	364 58.7	76 12.3	26 4.2	24 3.9	0 0.0	
	事務職	922 100.0	35 3.8	171 18.5	552 59.9	103 11.2	25 2.7	36 3.9	0 0.0	
	販売職	209 100.0	6 2.9	31 14.8	128 61.2	33 15.8	6 2.9	5 2.4	0 0.0	
	サービス職	213 100.0	11 5.2	33 15.5	115 54.0	32 15.0	13 6.1	9 4.2	0 0.0	
	保安職	19 100.0	0 0.0	2 10.5	12 63.2	3 15.8	1 5.3	1 5.3	0 0.0	
	生産工程職	226 100.0	10 4.4	29 12.8	137 60.6	29 12.8	12 5.3	9 4.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	45 100.0	2 4.4	7 15.6	24 53.3	9 20.0	3 6.7	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	26 100.0	2 7.7	5 19.2	14 53.8	4 15.4	1 3.8	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	42 100.0	3 7.1	12 28.6	23 54.8	3 7.1	1 2.4	0 0.0	0 0.0	
	その他	70 100.0	2 2.9	14 20.0	43 61.4	8 11.4	2 2.9	1 1.4	0 0.0	
	Q12・役職	一般社員	1,515 100.0	68 4.5	240 15.8	918 60.6	166 11.0	55 3.6	68 4.5	0 0.0
		係長・主任	405 100.0	10 2.5	77 19.0	231 57.0	61 15.1	14 3.5	12 3.0	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	6 2.9	40 19.1	125 59.8	28 13.4	9 4.3	1 0.5	0 0.0	
課長相当職／部下の人事評価をしない		90 100.0	7 7.8	20 22.2	44 48.9	17 18.9	1 1.1	1 1.1	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をする		140 100.0	7 5.0	22 15.7	75 53.6	25 17.9	9 6.4	2 1.4	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をしない		31 100.0	0 0.0	8 25.8	18 58.1	2 6.5	2 6.5	1 3.2	0 0.0	
その他		2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		合計	Q48_9.勤務先の働き方改革による自身の変化（Ａ）勤務日の睡眠時間が増えた／（Ｂ）勤務日の睡眠時間が減った						
			Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらともい えない	どちらかという とBに近い	Bに近い	わから ない、 いずれ も該当 しない	不明
全体		2,392 100.0	88 3.7	305 12.8	1,490 62.3	309 12.9	109 4.6	91 3.8	0 0.0
性別	男性	1,577 100.0	66 4.2	204 12.9	969 61.4	216 13.7	76 4.8	46 2.9	0 0.0
	女性	815 100.0	22 2.7	101 12.4	521 63.9	93 11.4	33 4.0	45 5.5	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	489 100.0	29 5.9	81 16.6	263 53.8	61 12.5	24 4.9	31 6.3	0 0.0
	30代	517 100.0	23 4.4	73 14.1	294 56.9	76 14.7	27 5.2	24 4.6	0 0.0
	40代	578 100.0	24 4.2	80 13.8	355 61.4	72 12.5	30 5.2	17 2.9	0 0.0
	50代	577 100.0	11 1.9	55 9.5	405 70.2	72 12.5	24 4.2	10 1.7	0 0.0
	60代以上	231 100.0	1 0.4	16 6.9	173 74.9	28 12.1	4 1.7	9 3.9	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	243 100.0	5 2.1	23 9.5	164 67.5	28 11.5	8 3.3	15 6.2	0 0.0
	30～99人	327 100.0	14 4.3	42 12.8	209 63.9	39 11.9	16 4.9	7 2.1	0 0.0
	100～299人	381 100.0	15 3.9	50 13.1	234 61.4	51 13.4	17 4.5	14 3.7	0 0.0
	300～999人	385 100.0	12 3.1	66 17.1	222 57.7	55 14.3	17 4.4	13 3.4	0 0.0
	1,000人以上	974 100.0	40 4.1	118 12.1	607 62.3	130 13.3	48 4.9	31 3.2	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	71 100.0	3 4.2	8 11.3	49 69.0	6 8.5	2 2.8	3 4.2	0 0.0
	東北	119 100.0	1 0.8	17 14.3	73 61.3	24 20.2	3 2.5	1 0.8	0 0.0
	関東	1,068 100.0	50 4.7	139 13.0	644 60.3	151 14.1	40 3.7	44 4.1	0 0.0
	中部	381 100.0	9 2.4	40 10.5	255 66.9	42 11.0	21 5.5	14 3.7	0 0.0
	近畿	422 100.0	12 2.8	59 14.0	272 64.5	41 9.7	22 5.2	16 3.8	0 0.0
	中国	111 100.0	3 2.7	15 13.5	68 61.3	16 14.4	4 3.6	5 4.5	0 0.0
	四国	50 100.0	4 8.0	5 10.0	26 52.0	9 18.0	4 8.0	2 4.0	0 0.0
	九州	170 100.0	6 3.5	22 12.9	103 60.6	20 11.8	13 7.6	6 3.5	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	618 100.0	36 5.8	88 14.2	345 55.8	84 13.6	34 5.5	31 5.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	442 100.0	16 3.6	63 14.3	274 62.0	54 12.2	18 4.1	17 3.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	357 100.0	11 3.1	44 12.3	213 59.7	52 14.6	20 5.6	17 4.8	0 0.0
	15年以上～20年未満	258 100.0	5 1.9	36 14.0	167 64.7	34 13.2	7 2.7	9 3.5	0 0.0
	20年以上	717 100.0	20 2.8	74 10.3	491 68.5	85 11.9	30 4.2	17 2.4	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	620 100.0	31 5.0	90 14.5	371 59.8	62 10.0	37 6.0	29 4.7	0 0.0
	事務職	922 100.0	31 3.4	116 12.6	576 62.5	132 14.3	29 3.1	38 4.1	0 0.0
	販売職	209 100.0	3 1.4	26 12.4	139 66.5	28 13.4	10 4.8	3 1.4	0 0.0
	サービス職	213 100.0	11 5.2	30 14.1	114 53.5	36 16.9	13 6.1	9 4.2	0 0.0
	保安職	19 100.0	0 0.0	0 0.0	11 57.9	7 36.8	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	生産工程職	226 100.0	5 2.2	24 10.6	150 66.4	26 11.5	11 4.9	10 4.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	45 100.0	1 2.2	4 8.9	29 64.4	7 15.6	4 8.9	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	26 100.0	2 7.7	4 15.4	18 69.2	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	42 100.0	1 2.4	3 7.1	34 81.0	3 7.1	1 2.4	0 0.0	0 0.0
	その他	70 100.0	3 4.3	8 11.4	48 68.6	7 10.0	3 4.3	1 1.4	0 0.0
	Q12・役職	一般社員	1,515 100.0	54 3.6	177 11.7	958 63.2	184 12.1	70 4.6	72 4.8
係長・主任		405 100.0	15 3.7	66 16.3	229 56.5	60 14.8	20 4.9	15 3.7	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	7 3.3	31 14.8	140 67.0	23 11.0	7 3.3	1 0.5	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		90 100.0	6 6.7	12 13.3	55 61.1	15 16.7	2 2.2	0 0.0	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をする		140 100.0	6 4.3	14 10.0	85 60.7	24 17.1	9 6.4	2 1.4	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をしない		31 100.0	0 0.0	5 16.1	21 67.7	3 9.7	1 3.2	1 3.2	0 0.0
その他		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q48_10.勤務先の働き方改革による自身の変化（Ａ）今の会社 のできるだけ長く勤め続けたい／（Ｂ）今の会社をできるだけ 早く辞めたい						
			Ａに近い	どちらか というＡ に近い	どちら ともい えない	どちらか というＢ に近い	Ｂに近い	わから ない、 いずれ も該当 しない	不明
全体		2,392 100.0	260 10.9	544 22.7	1,159 48.5	267 11.2	100 4.2	62 2.6	0 0.0
性別	男性	1,577 100.0	153 9.7	361 22.9	780 49.5	180 11.4	74 4.7	29 1.8	0 0.0
	女性	815 100.0	107 13.1	183 22.5	379 46.5	87 10.7	26 3.2	33 4.0	0 0.0
Q 2・年齢	20代以下	489 100.0	64 13.1	96 19.6	230 47.0	51 10.4	24 4.9	24 4.9	0 0.0
	30代	517 100.0	52 10.1	108 20.9	252 48.7	65 12.6	24 4.6	16 3.1	0 0.0
	40代	578 100.0	69 11.9	121 20.9	284 49.1	68 11.8	23 4.0	13 2.2	0 0.0
	50代	577 100.0	57 9.9	151 26.2	274 47.5	64 11.1	25 4.3	6 1.0	0 0.0
	60代以上	231 100.0	18 7.8	68 29.4	119 51.5	19 8.2	4 1.7	3 1.3	0 0.0
Q 8・従業員規模	1～29人	243 100.0	37 15.2	53 21.8	111 45.7	28 11.5	5 2.1	9 3.7	0 0.0
	30～99人	327 100.0	35 10.7	85 26.0	156 47.7	34 10.4	12 3.7	5 1.5	0 0.0
	100～299人	381 100.0	32 8.4	93 24.4	188 49.3	43 11.3	18 4.7	7 1.8	0 0.0
	300～999人	385 100.0	38 9.9	97 25.2	177 46.0	49 12.7	14 3.6	10 2.6	0 0.0
	1,000人以上	974 100.0	115 11.8	208 21.4	475 48.8	107 11.0	48 4.9	21 2.2	0 0.0
Q 9・地域ブロック	北海道	71 100.0	5 7.0	23 32.4	31 43.7	8 11.3	2 2.8	2 2.8	0 0.0
	東北	119 100.0	12 10.1	25 21.0	66 55.5	12 10.1	4 3.4	0 0.0	0 0.0
	関東	1,068 100.0	114 10.7	230 21.5	521 48.8	126 11.8	47 4.4	30 2.8	0 0.0
	中部	381 100.0	44 11.5	83 21.8	185 48.6	42 11.0	17 4.5	10 2.6	0 0.0
	近畿	422 100.0	47 11.1	103 24.4	203 48.1	48 11.4	11 2.6	10 2.4	0 0.0
	中国	111 100.0	14 12.6	27 24.3	56 50.5	8 7.2	1 0.9	5 4.5	0 0.0
	四国	50 100.0	7 14.0	15 30.0	15 30.0	5 10.0	6 12.0	2 4.0	0 0.0
	九州	170 100.0	17 10.0	38 22.4	82 48.2	18 10.6	12 7.1	3 1.8	0 0.0
Q 1 0・勤続年数	5年未満	618 100.0	66 10.7	118 19.1	298 48.2	79 12.8	33 5.3	24 3.9	0 0.0
	5年以上～10年未満	442 100.0	51 11.5	101 22.9	206 46.6	54 12.2	17 3.8	13 2.9	0 0.0
	10年以上～15年未満	357 100.0	33 9.2	91 25.5	162 45.4	41 11.5	18 5.0	12 3.4	0 0.0
	15年以上～20年未満	258 100.0	28 10.9	64 24.8	126 48.8	26 10.1	8 3.1	6 2.3	0 0.0
	20年以上	717 100.0	82 11.4	170 23.7	367 51.2	67 9.3	24 3.3	7 1.0	0 0.0
Q 1 1・職種	専門・技術職	620 100.0	65 10.5	136 21.9	297 47.9	71 11.5	32 5.2	19 3.1	0 0.0
	事務職	922 100.0	113 12.3	211 22.9	451 48.9	97 10.5	27 2.9	23 2.5	0 0.0
	販売職	209 100.0	23 11.0	42 20.1	114 54.5	22 10.5	6 2.9	2 1.0	0 0.0
	サービス職	213 100.0	15 7.0	44 20.7	102 47.9	32 15.0	13 6.1	7 3.3	0 0.0
	保安職	19 100.0	1 5.3	2 10.5	12 63.2	3 15.8	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	生産工程職	226 100.0	27 11.9	57 25.2	99 43.8	24 10.6	11 4.9	8 3.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	45 100.0	6 13.3	11 24.4	19 42.2	4 8.9	4 8.9	1 2.2	0 0.0
	建設・採掘職	26 100.0	3 11.5	9 34.6	9 34.6	4 15.4	1 3.8	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	42 100.0	1 2.4	11 26.2	26 61.9	2 4.8	2 4.8	0 0.0	0 0.0
	その他	70 100.0	6 8.6	21 30.0	30 42.9	8 11.4	4 5.7	1 1.4	0 0.0
Q 1 2・役職	一般社員	1,515 100.0	174 11.5	336 22.2	732 48.3	166 11.0	56 3.7	51 3.4	0 0.0
	係長・主任	405 100.0	39 9.6	85 21.0	212 52.3	44 10.9	16 4.0	9 2.2	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	18 8.6	63 30.1	92 44.0	26 12.4	9 4.3	1 0.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	90 100.0	11 12.2	18 20.0	45 50.0	12 13.3	4 4.4	0 0.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	140 100.0	14 10.0	28 20.0	69 49.3	15 10.7	13 9.3	1 0.7	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	31 100.0	3 9.7	14 45.2	9 29.0	4 12.9	1 3.2	0 0.0	0 0.0
	その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q49. 健康状態					
			よい	まあよい	ふつう	あまりよくない	よくない	不明
性別	全体	5,000 100.0	571 11.4	1,309 26.2	2,097 41.9	718 14.4	305 6.1	0 0.0
	男性	3,240 100.0	366 11.3	838 25.9	1,390 42.9	442 13.6	204 6.3	0 0.0
Q1・年齢	女性	1,760 100.0	205 11.6	471 26.8	707 40.2	276 15.7	101 5.7	0 0.0
	20代以下	964 100.0	143 14.8	266 27.6	372 38.6	119 12.3	64 6.6	0 0.0
Q2・年齢	30代	1,138 100.0	123 10.8	283 24.9	480 42.2	160 14.1	92 8.1	0 0.0
	40代	1,310 100.0	149 11.4	310 23.7	568 43.4	208 15.9	75 5.7	0 0.0
Q3・年齢	50代	1,174 100.0	112 9.5	323 27.5	498 42.4	180 15.3	61 5.2	0 0.0
	60代以上	414 100.0	44 10.6	127 30.7	179 43.2	51 12.3	13 3.1	0 0.0
Q4・従業員規模	1～29人	802 100.0	99 12.3	214 26.7	340 42.4	110 13.7	39 4.9	0 0.0
	30～99人	815 100.0	87 10.7	205 25.2	361 44.3	117 14.4	45 5.5	0 0.0
Q5・従業員規模	100～299人	789 100.0	94 11.9	204 25.9	342 43.3	110 13.9	39 4.9	0 0.0
	300～999人	709 100.0	68 9.6	215 30.3	286 40.3	100 14.1	40 5.6	0 0.0
Q6・従業員規模	1,000人以上	1,574 100.0	208 13.2	442 28.1	607 38.6	234 14.9	83 5.3	0 0.0
Q7・地域ブロック	北海道	192 100.0	32 16.7	33 17.2	84 43.8	28 14.6	15 7.8	0 0.0
	東北	268 100.0	25 9.3	64 23.9	119 44.4	44 16.4	16 6.0	0 0.0
Q8・地域ブロック	関東	2,151 100.0	227 10.6	563 26.2	926 43.0	303 14.1	132 6.1	0 0.0
	中部	800 100.0	92 11.5	214 26.8	338 42.3	109 13.6	47 5.9	0 0.0
Q9・地域ブロック	近畿	893 100.0	114 12.8	252 28.2	345 38.6	136 15.2	46 5.2	0 0.0
	中国	252 100.0	31 12.3	60 23.8	105 41.7	37 14.7	19 7.5	0 0.0
Q10・地域ブロック	四国	98 100.0	9 9.2	25 25.5	43 43.9	13 13.3	8 8.2	0 0.0
	九州	346 100.0	41 11.8	98 28.3	137 39.6	48 13.9	22 6.4	0 0.0
Q11・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	166 12.2	349 25.7	550 40.6	199 14.7	92 6.8	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	104 10.7	261 26.9	414 42.6	130 13.4	63 6.5	0 0.0
Q12・勤続年数	10年以上～15年未満	740 100.0	84 11.4	204 27.6	325 43.9	91 12.3	36 4.9	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	71 12.5	130 22.8	243 42.7	91 16.0	34 6.0	0 0.0
Q13・勤続年数	20年以上	1,363 100.0	146 10.7	365 26.8	565 41.5	207 15.2	80 5.9	0 0.0
Q14・職種	専門・技術職	1,154 100.0	130 11.3	324 28.1	462 40.0	177 15.3	61 5.3	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	221 12.1	519 28.3	759 41.5	249 13.6	83 4.5	0 0.0
Q15・職種	販売職	434 100.0	46 10.6	115 26.5	178 41.0	68 15.7	27 6.2	0 0.0
	サービス職	577 100.0	63 10.9	127 22.0	244 42.3	92 15.9	51 8.8	0 0.0
Q16・職種	保安職	48 100.0	2 4.2	10 20.8	19 39.6	10 20.8	7 14.6	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	60 11.3	105 19.7	255 47.9	74 13.9	38 7.1	0 0.0
Q17・職種	輸送・機械運転職	104 100.0	17 16.3	25 24.0	42 40.4	9 8.7	11 10.6	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	4 4.3	23 24.7	47 50.5	10 10.8	9 9.7	0 0.0
Q18・職種	運搬・清掃・包装職	100 100.0	13 13.0	25 25.0	42 42.0	13 13.0	7 7.0	0 0.0
	その他	127 100.0	15 11.8	36 28.3	49 38.6	16 12.6	11 8.7	0 0.0
Q19・役職	一般社員	3,483 100.0	386 11.1	862 24.7	1,511 43.4	491 14.1	233 6.7	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	81 11.0	201 27.3	298 40.4	113 15.3	44 6.0	0 0.0
Q20・役職	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	43 12.7	111 32.7	118 34.8	58 17.1	9 2.7	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	17 11.0	42 27.3	69 44.8	22 14.3	4 2.6	0 0.0
Q21・役職	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	32 15.3	69 33.0	73 34.9	25 12.0	10 4.8	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	12 16.0	22 29.3	27 36.0	9 12.0	5 6.7	0 0.0
Q22・役職	その他	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q50_1. ワークエンゲージメント_仕事をしていると、活力がみなぎるように感じるか							
			全くない	ほとんど感じない (1年に数回以下)	めったに感じない (1ヶ月に1回以下)	時々感じる (1ヶ月に数回)	よく感じる (1週間に1回)	とてもよく感じる (1週間に数回)	いつも感じる (毎日)	不明
全体		5,000 100.0	1,409 28.2	779 15.6	1,044 20.9	1,099 22.0	307 6.1	217 4.3	145 2.9	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	887 27.4	494 15.2	679 21.0	738 22.8	198 6.1	135 4.2	109 3.4	0 0.0
	女性	1,760 100.0	522 29.7	285 16.2	365 20.7	361 20.5	109 6.2	82 4.7	36 2.0	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	313 32.5	128 13.3	204 21.2	186 19.3	54 5.6	45 4.7	34 3.5	0 0.0
	30代	1,138 100.0	362 31.8	175 15.4	220 19.3	224 19.7	71 6.2	47 4.1	39 3.4	0 0.0
	40代	1,310 100.0	394 30.1	227 17.3	261 19.9	265 20.2	65 5.0	56 4.3	42 3.2	0 0.0
	50代	1,174 100.0	285 24.3	185 15.8	251 21.4	305 26.0	79 6.7	49 4.2	20 1.7	0 0.0
	60代以上	414 100.0	55 13.3	64 15.5	108 26.1	119 28.7	38 9.2	20 4.8	10 2.4	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	232 28.9	120 15.0	156 19.5	196 24.4	48 6.0	31 3.9	19 2.4	0 0.0
	30～99人	815 100.0	240 29.4	128 15.7	175 21.5	168 20.6	49 6.0	34 4.2	21 2.6	0 0.0
	100～299人	789 100.0	208 26.4	129 16.3	175 22.2	186 23.6	44 5.6	26 3.3	21 2.7	0 0.0
	300～999人	709 100.0	180 25.4	123 17.3	145 20.5	142 20.0	59 8.3	40 5.6	20 2.8	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	401 25.5	242 15.4	334 21.2	363 23.1	103 6.5	79 5.0	52 3.3	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	47 24.5	35 18.2	48 25.0	32 16.7	13 6.8	11 5.7	6 3.1	0 0.0
	東北	268 100.0	72 26.9	53 19.8	42 15.7	63 23.5	18 6.7	13 4.9	7 2.6	0 0.0
	関東	2,151 100.0	605 28.1	313 14.6	456 21.2	473 22.0	139 6.5	95 4.4	70 3.3	0 0.0
	中部	800 100.0	224 28.0	139 17.4	180 22.5	165 20.6	45 5.6	28 3.5	19 2.4	0 0.0
	近畿	893 100.0	254 28.4	143 16.0	185 20.7	202 22.6	54 6.0	33 3.7	22 2.5	0 0.0
	中国	252 100.0	91 36.1	34 13.5	53 21.0	49 19.4	11 4.4	7 2.8	7 2.8	0 0.0
	四国	98 100.0	22 22.4	15 15.3	24 24.5	22 22.4	5 5.1	7 7.1	3 3.1	0 0.0
	九州	346 100.0	94 27.2	47 13.6	56 16.2	93 26.9	22 6.4	23 6.6	11 3.2	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	420 31.0	207 15.3	287 21.2	267 19.7	75 5.5	60 4.4	40 2.9	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	286 29.4	142 14.6	188 19.3	222 22.8	60 6.2	46 4.7	28 2.9	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	210 28.4	108 14.6	151 20.4	172 23.2	45 6.1	30 4.1	24 3.2	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	160 28.1	107 18.8	110 19.3	113 19.9	35 6.2	29 5.1	15 2.6	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	333 24.4	215 15.8	308 22.6	325 23.8	92 6.7	52 3.8	38 2.8	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	298 25.8	175 15.2	242 21.0	281 24.4	70 6.1	61 5.3	27 2.3	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	474 25.9	302 16.5	395 21.6	409 22.3	123 6.7	81 4.4	47 2.6	0 0.0
	販売職	434 100.0	106 24.4	60 13.8	93 21.4	95 21.9	44 10.1	21 4.8	15 3.5	0 0.0
	サービス職	577 100.0	199 34.5	90 15.6	117 20.3	110 19.1	20 3.5	21 3.6	20 3.5	0 0.0
	保安職	48 100.0	14 29.2	16 33.3	7 14.6	8 16.7	1 2.1	1 2.1	1 2.1	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	189 35.5	75 14.1	105 19.7	104 19.5	24 4.5	18 3.4	17 3.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	33 31.7	14 13.5	20 19.2	23 22.1	3 2.9	5 4.8	6 5.8	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	28 30.1	15 16.1	20 21.5	21 22.6	5 5.4	2 2.2	2 2.2	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	29 29.0	17 17.0	20 20.0	20 20.0	4 4.0	4 4.0	6 6.0	0 0.0
	その他	127 100.0	39 30.7	15 11.8	25 19.7	28 22.0	13 10.2	3 2.4	4 3.1	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	1,112 31.9	543 15.6	714 20.5	710 20.4	178 5.1	123 3.5	103 3.0	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	158 21.4	119 16.1	159 21.6	185 25.1	62 8.4	39 5.3	15 2.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	53 15.6	48 14.2	78 23.0	100 29.5	27 8.0	24 7.1	9 2.7	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	32 20.8	28 18.2	37 24.0	31 20.1	10 6.5	13 8.4	3 1.9	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	39 18.7	25 12.0	40 19.1	57 27.3	23 11.0	15 7.2	10 4.8	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	14 18.7	15 20.0	16 21.3	16 21.3	6 8.0	3 4.0	5 6.7	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q50_2. ワークエンゲージメント_仕事に熱心であるか							不明	
			全くない	ほとんど感じない (1年に数回以下)	めったに感じない (1ヶ月に1回以下)	時々感じる (1ヶ月に数回)	よく感じる (1週間に1回)	とてもよく感じる (1週間に数回)	いつも感じる (毎日)		
性別	全体	5,000 100.0	1,253 25.1	633 12.7	956 19.1	1,212 24.2	463 9.3	294 5.9	189 3.8	0 0.0	
	男性	3,240 100.0	797 24.6	400 12.3	612 18.9	808 24.9	302 9.3	186 5.7	135 4.2	0 0.0	
	女性	1,760 100.0	456 25.9	233 13.2	344 19.5	404 23.0	161 9.1	108 6.1	54 3.1	0 0.0	
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	290 30.1	133 13.8	187 19.4	193 20.0	76 7.9	49 5.1	36 3.7	0 0.0	
	30代	1,138 100.0	347 30.5	149 13.1	209 18.4	241 21.2	84 7.4	62 5.4	46 4.0	0 0.0	
	40代	1,310 100.0	345 26.3	174 13.3	255 19.5	314 24.0	95 7.3	76 5.8	51 3.9	0 0.0	
	50代	1,174 100.0	227 19.3	132 11.2	229 19.5	318 27.1	142 12.1	81 6.9	45 3.8	0 0.0	
	60代以上	414 100.0	44 10.6	45 10.9	76 18.4	146 35.3	66 15.9	26 6.3	11 2.7	0 0.0	
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	201 25.1	84 10.5	160 20.0	208 25.9	73 9.1	48 6.0	28 3.5	0 0.0	
	30～99人	815 100.0	215 26.4	100 12.3	151 18.5	196 24.0	82 10.1	41 5.0	30 3.7	0 0.0	
	100～299人	789 100.0	186 23.6	111 14.1	168 21.3	202 25.6	55 7.0	40 5.1	27 3.4	0 0.0	
	300～999人	709 100.0	160 22.6	99 14.0	131 18.5	161 22.7	89 12.6	45 6.3	24 3.4	0 0.0	
	1,000人以上	1,574 100.0	351 22.3	203 12.9	296 18.8	388 24.7	158 10.0	110 7.0	68 4.3	0 0.0	
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	43 22.4	27 14.1	44 22.9	38 19.8	24 12.5	10 5.2	6 3.1	0 0.0	
	東北	268 100.0	58 21.6	45 16.8	42 15.7	67 25.0	33 12.3	11 4.1	12 4.5	0 0.0	
	関東	2,151 100.0	541 25.2	264 12.3	385 17.9	541 25.2	196 9.1	134 6.2	90 4.2	0 0.0	
	中部	800 100.0	201 25.1	108 13.5	165 20.6	196 24.5	58 7.3	47 5.9	25 3.1	0 0.0	
	近畿	893 100.0	226 25.3	106 11.9	197 22.1	209 23.4	80 9.0	48 5.4	27 3.0	0 0.0	
	中国	252 100.0	84 33.3	30 11.9	45 17.9	54 21.4	23 9.1	8 3.2	8 3.2	0 0.0	
	四国	98 100.0	16 16.3	15 15.3	22 22.4	26 26.5	6 6.1	7 7.1	6 6.1	0 0.0	
	九州	346 100.0	84 24.3	38 11.0	56 16.2	81 23.4	43 12.4	29 8.4	15 4.3	0 0.0	
	Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	384 28.3	185 13.6	260 19.2	298 22.0	105 7.7	72 5.3	52 3.8	0 0.0
5年以上～10年未満		972 100.0	259 26.6	113 11.6	174 17.9	246 25.3	80 8.2	66 6.8	34 3.5	0 0.0	
10年以上～15年未満		740 100.0	180 24.3	94 12.7	142 19.2	170 23.0	81 10.9	41 5.5	32 4.3	0 0.0	
15年以上～20年未満		569 100.0	143 25.1	74 13.0	118 20.7	129 22.7	50 8.8	38 6.7	17 3.0	0 0.0	
20年以上		1,363 100.0	287 21.1	167 12.3	262 19.2	369 27.1	147 10.8	77 5.6	54 4.0	0 0.0	
Q11・職種		専門・技術職	1,154 100.0	265 23.0	122 10.6	218 18.9	297 25.7	122 10.6	89 7.7	41 3.6	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	417 22.8	254 13.9	373 20.4	449 24.5	178 9.7	100 5.5	60 3.3	0 0.0	
	販売職	434 100.0	96 22.1	54 12.4	82 18.9	109 25.1	54 12.4	18 4.1	21 4.8	0 0.0	
	サービス職	577 100.0	177 30.7	74 12.8	106 18.4	121 21.0	46 8.0	32 5.5	21 3.6	0 0.0	
	保安職	48 100.0	13 27.1	7 14.6	11 22.9	15 31.3	0 0.0	1 2.1	1 2.1	0 0.0	
	生産工程職	532 100.0	170 32.0	69 13.0	99 18.6	112 21.1	33 6.2	26 4.9	23 4.3	0 0.0	
	輸送・機械運転職	104 100.0	29 27.9	13 12.5	15 14.4	31 29.8	2 1.9	6 5.8	8 7.7	0 0.0	
	建設・採掘職	93 100.0	27 29.0	10 10.8	18 19.4	24 25.8	8 8.6	4 4.3	2 2.2	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	30 30.0	16 16.0	16 16.0	17 17.0	9 9.0	7 7.0	5 5.0	0 0.0	
	その他	127 100.0	29 22.8	14 11.0	18 14.2	37 29.1	11 8.7	11 8.7	7 5.5	0 0.0	
	Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	993 28.5	461 13.2	653 18.7	817 23.5	262 7.5	167 4.8	130 3.7	0 0.0
		係長・主任	737 100.0	141 19.1	83 11.3	157 21.3	179 24.3	91 12.3	62 8.4	24 3.3	0 0.0
		課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	46 13.6	33 9.7	76 22.4	96 28.3	43 12.7	32 9.4	13 3.8	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		154 100.0	23 14.9	21 13.6	34 22.1	44 28.6	15 9.7	12 7.8	5 3.2	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	36 17.2	24 11.5	23 11.0	55 26.3	43 20.6	16 7.7	12 5.7	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をしない		75 100.0	13 17.3	10 13.3	13 17.3	21 28.0	8 10.7	5 6.7	5 6.7	0 0.0	
その他		3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		合計	Q50_3. ワークエンゲージメント_仕事にのめり込んでいるか								
			全くない	ほとんど感じない (1年に数回以下)	めったに感じない (1ヶ月に1回以下)	時々感じる (1ヶ月に数回)	よく感じる (1週間に1回)	とてもよく感じる (1週間に数回)	いつも感じる (毎日)	不明	
性別	全体	5,000 100.0	1,352 27.0	681 13.6	1,110 22.2	1,059 21.2	399 8.0	244 4.9	155 3.1	0 0.0	
	男性	3,240 100.0	844 26.0	424 13.1	720 22.2	713 22.0	269 8.3	154 4.8	116 3.6	0 0.0	
	女性	1,760 100.0	508 28.9	257 14.6	390 22.2	346 19.7	130 7.4	90 5.1	39 2.2	0 0.0	
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	305 31.6	135 14.0	200 20.7	182 18.9	63 6.5	42 4.4	37 3.8	0 0.0	
	30代	1,138 100.0	363 31.9	145 12.7	238 20.9	202 17.8	96 8.4	52 4.6	42 3.7	0 0.0	
	40代	1,310 100.0	374 28.5	194 14.8	272 20.8	275 21.0	88 6.7	65 5.0	42 3.2	0 0.0	
	50代	1,174 100.0	256 21.8	156 13.3	275 23.4	291 24.8	106 9.0	65 5.5	25 2.1	0 0.0	
	60代以上	414 100.0	54 13.0	51 12.3	125 30.2	109 26.3	46 11.1	20 4.8	9 2.2	0 0.0	
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	217 27.1	101 12.6	193 24.1	177 22.1	59 7.4	34 4.2	21 2.6	0 0.0	
	30～99人	815 100.0	233 28.6	125 15.3	168 20.6	170 20.9	57 7.0	39 4.8	23 2.8	0 0.0	
	100～299人	789 100.0	211 26.7	116 14.7	178 22.6	174 22.1	53 6.7	35 4.4	22 2.8	0 0.0	
	300～999人	709 100.0	174 24.5	100 14.1	145 20.5	154 21.7	77 10.9	39 5.5	20 2.8	0 0.0	
	1,000人以上	1,574 100.0	375 23.8	205 13.0	365 23.2	339 21.5	147 9.3	87 5.5	56 3.6	0 0.0	
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	45 23.4	26 13.5	53 27.6	34 17.7	17 8.9	11 5.7	6 3.1	0 0.0	
	東北	268 100.0	67 25.0	49 18.3	46 17.2	60 22.4	26 9.7	11 4.1	9 3.4	0 0.0	
	関東	2,151 100.0	577 26.8	277 12.9	476 22.1	446 20.7	189 8.8	111 5.2	75 3.5	0 0.0	
	中部	800 100.0	212 26.5	119 14.9	195 24.4	172 21.5	53 6.6	30 3.8	19 2.4	0 0.0	
	近畿	893 100.0	245 27.4	125 14.0	205 23.0	190 21.3	64 7.2	42 4.7	22 2.5	0 0.0	
	中国	252 100.0	94 37.3	32 12.7	48 19.0	48 19.0	14 5.6	9 3.6	7 2.8	0 0.0	
	四国	98 100.0	22 22.4	14 14.3	28 28.6	18 18.4	6 6.1	6 6.1	4 4.1	0 0.0	
	九州	346 100.0	90 26.0	39 11.3	59 17.1	91 26.3	30 8.7	24 6.9	13 3.8	0 0.0	
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	412 30.4	184 13.6	291 21.5	272 20.1	82 6.0	65 4.8	50 3.7	0 0.0	
	5年以上～10年未満	972 100.0	282 29.0	127 13.1	196 20.2	207 21.3	81 8.3	52 5.3	27 2.8	0 0.0	
	10年以上～15年未満	740 100.0	197 26.6	109 14.7	162 21.9	147 19.9	71 9.6	32 4.3	22 3.0	0 0.0	
	15年以上～20年未満	569 100.0	153 26.9	85 14.9	127 22.3	118 20.7	46 8.1	29 5.1	11 1.9	0 0.0	
	20年以上	1,363 100.0	308 22.6	176 12.9	334 24.5	315 23.1	119 8.7	66 4.8	45 3.3	0 0.0	
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	278 24.1	148 12.8	244 21.1	262 22.7	111 9.6	74 6.4	37 3.2	0 0.0	
	事務職	1,831 100.0	461 25.2	279 15.2	426 23.3	390 21.3	148 8.1	85 4.6	42 2.3	0 0.0	
	販売職	434 100.0	104 24.0	49 11.3	105 24.2	94 21.7	45 10.4	20 4.6	17 3.9	0 0.0	
	サービス職	577 100.0	190 32.9	81 14.0	105 18.2	122 21.1	37 6.4	23 4.0	19 3.3	0 0.0	
	保安職	48 100.0	14 29.2	8 16.7	11 22.9	10 20.8	3 6.3	1 2.1	1 2.1	0 0.0	
	生産工程職	532 100.0	181 34.0	69 13.0	121 22.7	93 17.5	26 4.9	21 3.9	21 3.9	0 0.0	
	輸送・機械運転職	104 100.0	33 31.7	12 11.5	26 25.0	17 16.3	5 4.8	6 5.8	5 4.8	0 0.0	
	建設・採掘職	93 100.0	28 30.1	9 9.7	21 22.6	25 26.9	7 7.5	1 1.1	2 2.2	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	30 30.0	13 13.0	23 23.0	19 19.0	4 4.0	6 6.0	5 5.0	0 0.0	
	その他	127 100.0	33 26.0	13 10.2	28 22.0	27 21.3	13 10.2	7 5.5	6 4.7	0 0.0	
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	1,071 30.7	480 13.8	755 21.7	705 20.2	227 6.5	140 4.0	105 3.0	0 0.0	
	係長・主任	737 100.0	155 21.0	99 13.4	167 22.7	160 21.7	86 11.7	48 6.5	22 3.0	0 0.0	
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	46 13.6	45 13.3	93 27.4	85 25.1	35 10.3	25 7.4	10 2.9	0 0.0	
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	26 16.9	24 15.6	38 24.7	36 23.4	16 10.4	10 6.5	4 2.6	0 0.0	
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	38 18.2	21 10.0	37 17.7	61 29.2	24 11.5	18 8.6	10 4.8	0 0.0	
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	14 18.7	12 16.0	20 26.7	12 16.0	10 13.3	3 4.0	4 5.3	0 0.0	
	その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		合計	Q51. ワーク・ライフ・バランスの満足度					
			満足	どちらか といえば満足	どちらとも いえない	どちらか といえば不 満	不満	不明
全体		5,000 100.0	382 7.6	1,436 28.7	1,959 39.2	745 14.9	478 9.6	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	239 7.4	908 28.0	1,311 40.5	451 13.9	331 10.2	0 0.0
	女性	1,760 100.0	143 8.1	528 30.0	648 36.8	294 16.7	147 8.4	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	91 9.4	299 31.0	365 37.9	137 14.2	72 7.5	0 0.0
	30代	1,138 100.0	77 6.8	300 26.4	449 39.5	187 16.4	125 11.0	0 0.0
	40代	1,310 100.0	95 7.3	346 26.4	526 40.2	191 14.6	152 11.6	0 0.0
	50代	1,174 100.0	84 7.2	329 28.0	462 39.4	189 16.1	110 9.4	0 0.0
	60代以上	414 100.0	35 8.5	162 39.1	157 37.9	41 9.9	19 4.6	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	70 8.7	222 27.7	336 41.9	100 12.5	74 9.2	0 0.0
	30～99人	815 100.0	62 7.6	215 26.4	336 41.2	123 15.1	79 9.7	0 0.0
	100～299人	789 100.0	56 7.1	227 28.8	312 39.5	130 16.5	64 8.1	0 0.0
	300～999人	709 100.0	44 6.2	240 33.9	245 34.6	120 16.9	60 8.5	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	141 9.0	496 31.5	563 35.8	221 14.0	153 9.7	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	12 6.3	49 25.5	79 41.1	25 13.0	27 14.1	0 0.0
	東北	268 100.0	19 7.1	70 26.1	111 41.4	35 13.1	33 12.3	0 0.0
	関東	2,151 100.0	181 8.4	618 28.7	832 38.7	307 14.3	213 9.9	0 0.0
	中部	800 100.0	50 6.3	236 29.5	320 40.0	129 16.1	65 8.1	0 0.0
	近畿	893 100.0	69 7.7	241 27.0	356 39.9	149 16.7	78 8.7	0 0.0
	中国	252 100.0	18 7.1	77 30.6	102 40.5	31 12.3	24 9.5	0 0.0
	四国	98 100.0	10 10.2	30 30.6	37 37.8	14 14.3	7 7.1	0 0.0
	九州	346 100.0	23 6.6	115 33.2	122 35.3	55 15.9	31 9.0	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	113 8.3	376 27.7	522 38.5	205 15.1	140 10.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	63 6.5	283 29.1	392 40.3	153 15.7	81 8.3	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	59 8.0	239 32.3	254 34.3	120 16.2	68 9.2	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	47 8.3	151 26.5	225 39.5	87 15.3	59 10.4	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	100 7.3	387 28.4	566 41.5	180 13.2	130 9.5	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	91 7.9	346 30.0	431 37.3	175 15.2	111 9.6	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	166 9.1	590 32.2	667 36.4	259 14.1	149 8.1	0 0.0
	販売職	434 100.0	35 8.1	107 24.7	183 42.2	63 14.5	46 10.6	0 0.0
	サービス職	577 100.0	29 5.0	124 21.5	264 45.8	98 17.0	62 10.7	0 0.0
	保安職	48 100.0	0 0.0	9 18.8	22 45.8	11 22.9	6 12.5	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	37 7.0	131 24.6	233 43.8	79 14.8	52 9.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	6 5.8	32 30.8	33 31.7	20 19.2	13 12.5	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	3 3.2	22 23.7	47 50.5	14 15.1	7 7.5	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	5 5.0	31 31.0	39 39.0	11 11.0	14 14.0	0 0.0
	その他	127 100.0	10 7.9	44 34.6	40 31.5	15 11.8	18 14.2	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	254 7.3	955 27.4	1,417 40.7	515 14.8	342 9.8	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	55 7.5	224 30.4	267 36.2	126 17.1	65 8.8	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	26 7.7	116 34.2	115 33.9	54 15.9	28 8.3	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	13 8.4	48 31.2	56 36.4	21 13.6	16 10.4	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	24 11.5	65 31.1	77 36.8	24 11.5	19 9.1	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	10 13.3	27 36.0	25 33.3	5 6.7	8 10.7	0 0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q52_1. 自己啓発の実施有無 (2024年度)			
			実施した	実施しなかったが、 関心はある	実施しておらず、 関心もない	不明
全体		4,798 100.0	715 14.9	1,330 27.7	2,753 57.4	0 0.0
性別	男性	3,128 100.0	524 16.8	852 27.2	1,752 56.0	0 0.0
	女性	1,670 100.0	191 11.4	478 28.6	1,001 59.9	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	866 100.0	153 17.7	231 26.7	482 55.7	0 0.0
	30代	1,101 100.0	177 16.1	282 25.6	642 58.3	0 0.0
	40代	1,276 100.0	172 13.5	363 28.4	741 58.1	0 0.0
	50代	1,147 100.0	158 13.8	323 28.2	666 58.1	0 0.0
	60代以上	408 100.0	55 13.5	131 32.1	222 54.4	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	769 100.0	45 5.9	178 23.1	546 71.0	0 0.0
	30～99人	778 100.0	80 10.3	220 28.3	478 61.4	0 0.0
	100～299人	761 100.0	110 14.5	217 28.5	434 57.0	0 0.0
	300～999人	689 100.0	131 19.0	204 29.6	354 51.4	0 0.0
	1,000人以上	1,522 100.0	326 21.4	460 30.2	736 48.4	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	185 100.0	27 14.6	44 23.8	114 61.6	0 0.0
	東北	253 100.0	31 12.3	74 29.2	148 58.5	0 0.0
	関東	2,070 100.0	325 15.7	599 28.9	1,146 55.4	0 0.0
	中部	761 100.0	103 13.5	207 27.2	451 59.3	0 0.0
	近畿	859 100.0	140 16.3	228 26.5	491 57.2	0 0.0
	中国	240 100.0	25 10.4	54 22.5	161 67.1	0 0.0
	四国	96 100.0	12 12.5	23 24.0	61 63.5	0 0.0
	九州	334 100.0	52 15.6	101 30.2	181 54.2	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,154 100.0	199 17.2	313 27.1	642 55.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	149 15.3	267 27.5	556 57.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	102 13.8	212 28.6	426 57.6	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	77 13.5	143 25.1	349 61.3	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	188 13.8	395 29.0	780 57.2	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,104 100.0	236 21.4	303 27.4	565 51.2	0 0.0
	事務職	1,761 100.0	246 14.0	525 29.8	990 56.2	0 0.0
	販売職	417 100.0	61 14.6	117 28.1	239 57.3	0 0.0
	サービス職	551 100.0	67 12.2	148 26.9	336 61.0	0 0.0
	保安職	45 100.0	7 15.6	10 22.2	28 62.2	0 0.0
	生産工程職	520 100.0	47 9.0	128 24.6	345 66.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	97 100.0	8 8.2	19 19.6	70 72.2	0 0.0
	建設・採掘職	90 100.0	12 13.3	22 24.4	56 62.2	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	92 100.0	8 8.7	27 29.3	57 62.0	0 0.0
	その他	121 100.0	23 19.0	31 25.6	67 55.4	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,300 100.0	379 11.5	829 25.1	2,092 63.4	0 0.0
	係長・主任	730 100.0	154 21.1	231 31.6	345 47.3	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	336 100.0	92 27.4	124 36.9	120 35.7	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	149 100.0	18 12.1	52 34.9	79 53.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	207 100.0	63 30.4	67 32.4	77 37.2	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	74 100.0	9 12.2	25 33.8	40 54.1	0 0.0
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q52_2. 社会貢献活動の実施有無 (2024年度)			
			実施した	実施しなかったが、関心はある	実施しておらず、関心もない	不明
全体		4,798 100.0	357 7.4	1,292 26.9	3,149 65.6	0 0.0
性別	男性	3,128 100.0	254 8.1	844 27.0	2,030 64.9	0 0.0
	女性	1,670 100.0	103 6.2	448 26.8	1,119 67.0	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	866 100.0	81 9.4	232 26.8	553 63.9	0 0.0
	30代	1,101 100.0	86 7.8	270 24.5	745 67.7	0 0.0
	40代	1,276 100.0	71 5.6	336 26.3	869 68.1	0 0.0
	50代	1,147 100.0	85 7.4	322 28.1	740 64.5	0 0.0
	60代以上	408 100.0	34 8.3	132 32.4	242 59.3	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	769 100.0	21 2.7	159 20.7	589 76.6	0 0.0
	30～99人	778 100.0	54 6.9	207 26.6	517 66.5	0 0.0
	100～299人	761 100.0	62 8.1	211 27.7	488 64.1	0 0.0
	300～999人	689 100.0	60 8.7	206 29.9	423 61.4	0 0.0
	1,000人以上	1,522 100.0	141 9.3	463 30.4	918 60.3	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	185 100.0	20 10.8	42 22.7	123 66.5	0 0.0
	東北	253 100.0	27 10.7	71 28.1	155 61.3	0 0.0
	関東	2,070 100.0	133 6.4	600 29.0	1,337 64.6	0 0.0
	中部	761 100.0	55 7.2	193 25.4	513 67.4	0 0.0
	近畿	859 100.0	72 8.4	218 25.4	569 66.2	0 0.0
	中国	240 100.0	15 6.3	48 20.0	177 73.8	0 0.0
	四国	96 100.0	5 5.2	22 22.9	69 71.9	0 0.0
	九州	334 100.0	30 9.0	98 29.3	206 61.7	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,154 100.0	95 8.2	330 28.6	729 63.2	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	67 6.9	252 25.9	653 67.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	63 8.5	194 26.2	483 65.3	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	31 5.4	124 21.8	414 72.8	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	101 7.4	392 28.8	870 63.8	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,104 100.0	88 8.0	323 29.3	693 62.8	0 0.0
	事務職	1,761 100.0	127 7.2	481 27.3	1,153 65.5	0 0.0
	販売職	417 100.0	34 8.2	113 27.1	270 64.7	0 0.0
	サービス職	551 100.0	43 7.8	136 24.7	372 67.5	0 0.0
	保安職	45 100.0	4 8.9	14 31.1	27 60.0	0 0.0
	生産工程職	520 100.0	35 6.7	120 23.1	365 70.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	97 100.0	6 6.2	21 21.6	70 72.2	0 0.0
	建設・採掘職	90 100.0	6 6.7	22 24.4	62 68.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	92 100.0	3 3.3	27 29.3	62 67.4	0 0.0
	その他	121 100.0	11 9.1	35 28.9	75 62.0	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,300 100.0	202 6.1	769 23.3	2,329 70.6	0 0.0
	係長・主任	730 100.0	66 9.0	252 34.5	412 56.4	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	336 100.0	42 12.5	124 36.9	170 50.6	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	149 100.0	6 4.0	42 28.2	101 67.8	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	207 100.0	31 15.0	80 38.6	96 46.4	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	74 100.0	10 13.5	23 31.1	41 55.4	0 0.0
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q52_3. 副業・兼業の実施有無 (2024年度)			
			実施した	実施しなかったが、関心はある	実施しておらず、関心もない	不明
全体		4,798 100.0	387 8.1	1,459 30.4	2,952 61.5	0 0.0
性別	男性	3,128 100.0	250 8.0	944 30.2	1,934 61.8	0 0.0
	女性	1,670 100.0	137 8.2	515 30.8	1,018 61.0	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	866 100.0	98 11.3	276 31.9	492 56.8	0 0.0
	30代	1,101 100.0	107 9.7	340 30.9	654 59.4	0 0.0
	40代	1,276 100.0	105 8.2	413 32.4	758 59.4	0 0.0
	50代	1,147 100.0	59 5.1	342 29.8	746 65.0	0 0.0
	60代以上	408 100.0	18 4.4	88 21.6	302 74.0	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	769 100.0	51 6.6	201 26.1	517 67.2	0 0.0
	30～99人	778 100.0	67 8.6	242 31.1	469 60.3	0 0.0
	100～299人	761 100.0	65 8.5	253 33.2	443 58.2	0 0.0
	300～999人	689 100.0	72 10.4	211 30.6	406 58.9	0 0.0
	1,000人以上	1,522 100.0	116 7.6	493 32.4	913 60.0	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	185 100.0	20 10.8	44 23.8	121 65.4	0 0.0
	東北	253 100.0	25 9.9	79 31.2	149 58.9	0 0.0
	関東	2,070 100.0	167 8.1	624 30.1	1,279 61.8	0 0.0
	中部	761 100.0	48 6.3	237 31.1	476 62.5	0 0.0
	近畿	859 100.0	77 9.0	267 31.1	515 60.0	0 0.0
	中国	240 100.0	18 7.5	64 26.7	158 65.8	0 0.0
	四国	96 100.0	7 7.3	29 30.2	60 62.5	0 0.0
	九州	334 100.0	25 7.5	115 34.4	194 58.1	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,154 100.0	137 11.9	384 33.3	633 54.9	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	89 9.2	307 31.6	576 59.3	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	65 8.8	220 29.7	455 61.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	31 5.4	170 29.9	368 64.7	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	65 4.8	378 27.7	920 67.5	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,104 100.0	85 7.7	370 33.5	649 58.8	0 0.0
	事務職	1,761 100.0	133 7.6	538 30.6	1,090 61.9	0 0.0
	販売職	417 100.0	28 6.7	125 30.0	264 63.3	0 0.0
	サービス職	551 100.0	62 11.3	144 26.1	345 62.6	0 0.0
	保安職	45 100.0	4 8.9	7 15.6	34 75.6	0 0.0
	生産工程職	520 100.0	43 8.3	154 29.6	323 62.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	97 100.0	8 8.2	24 24.7	65 67.0	0 0.0
	建設・採掘職	90 100.0	7 7.8	31 34.4	52 57.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	92 100.0	10 10.9	30 32.6	52 56.5	0 0.0
	その他	121 100.0	7 5.8	36 29.8	78 64.5	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,300 100.0	248 7.5	967 29.3	2,085 63.2	0 0.0
	係長・主任	730 100.0	61 8.4	242 33.2	427 58.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	336 100.0	39 11.6	116 34.5	181 53.9	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	149 100.0	7 4.7	46 30.9	96 64.4	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	207 100.0	25 12.1	64 30.9	118 57.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	74 100.0	7 9.5	24 32.4	43 58.1	0 0.0
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

		合計	Q53_1. 勤務先における特別休暇制度の有無_①病気休暇			
			制度がある	制度はない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	2,034 40.7	1,328 26.6	1,638 32.8	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	1,380 42.6	829 25.6	1,031 31.8	0 0.0
	女性	1,760 100.0	654 37.2	499 28.4	607 34.5	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	340 35.3	230 23.9	394 40.9	0 0.0
	30代	1,138 100.0	422 37.1	309 27.2	407 35.8	0 0.0
	40代	1,310 100.0	534 40.8	359 27.4	417 31.8	0 0.0
	50代	1,174 100.0	535 45.6	308 26.2	331 28.2	0 0.0
	60代以上	414 100.0	203 49.0	122 29.5	89 21.5	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	166 20.7	377 47.0	259 32.3	0 0.0
	30～99人	815 100.0	257 31.5	261 32.0	297 36.4	0 0.0
	100～299人	789 100.0	330 41.8	228 28.9	231 29.3	0 0.0
	300～999人	709 100.0	338 47.7	163 23.0	208 29.3	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	890 56.5	266 16.9	418 26.6	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	74 38.5	42 21.9	76 39.6	0 0.0
	東北	268 100.0	110 41.0	65 24.3	93 34.7	0 0.0
	関東	2,151 100.0	905 42.1	563 26.2	683 31.8	0 0.0
	中部	800 100.0	321 40.1	224 28.0	255 31.9	0 0.0
	近畿	893 100.0	345 38.6	262 29.3	286 32.0	0 0.0
	中国	252 100.0	96 38.1	59 23.4	97 38.5	0 0.0
	四国	98 100.0	42 42.9	28 28.6	28 28.6	0 0.0
	九州	346 100.0	141 40.8	85 24.6	120 34.7	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	414 30.5	372 27.4	570 42.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	391 40.2	251 25.8	330 34.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	300 40.5	233 31.5	207 28.0	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	247 43.4	147 25.8	175 30.8	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	682 50.0	325 23.8	356 26.1	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	514 44.5	288 25.0	352 30.5	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	802 43.8	540 29.5	489 26.7	0 0.0
	販売職	434 100.0	166 38.2	122 28.1	146 33.6	0 0.0
	サービス職	577 100.0	194 33.6	137 23.7	246 42.6	0 0.0
	保安職	48 100.0	16 33.3	11 22.9	21 43.8	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	185 34.8	132 24.8	215 40.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	42 40.4	22 21.2	40 38.5	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	22 23.7	28 30.1	43 46.2	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	33 33.0	26 26.0	41 41.0	0 0.0
	その他	127 100.0	60 47.2	22 17.3	45 35.4	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	1,201 34.5	963 27.6	1,319 37.9	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	379 51.4	177 24.0	181 24.6	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	214 63.1	73 21.5	52 15.3	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	70 45.5	46 29.9	38 24.7	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	131 62.7	45 21.5	33 15.8	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	38 50.7	23 30.7	14 18.7	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

		合計	Q53_2. 勤務先における特別休暇制度の有無_②裁判員休暇			
			制度がある	制度はない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	979 19.6	1,645 32.9	2,376 47.5	0 0.0
性 別	男性	3,240 100.0	695 21.5	1,036 32.0	1,509 46.6	0 0.0
	女性	1,760 100.0	284 16.1	609 34.6	867 49.3	0 0.0
Q 2・年齢	20代以下	964 100.0	140 14.5	305 31.6	519 53.8	0 0.0
	30代	1,138 100.0	196 17.2	369 32.4	573 50.4	0 0.0
	40代	1,310 100.0	271 20.7	440 33.6	599 45.7	0 0.0
	50代	1,174 100.0	276 23.5	388 33.0	510 43.4	0 0.0
	60代以上	414 100.0	96 23.2	143 34.5	175 42.3	0 0.0
Q 8・従業員規模	1～29人	802 100.0	30 3.7	434 54.1	338 42.1	0 0.0
	30～99人	815 100.0	89 10.9	330 40.5	396 48.6	0 0.0
	100～299人	789 100.0	130 16.5	290 36.8	369 46.8	0 0.0
	300～999人	709 100.0	178 25.1	205 28.9	326 46.0	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	534 33.9	345 21.9	695 44.2	0 0.0
Q 9・地域ブロック	北海道	192 100.0	33 17.2	66 34.4	93 48.4	0 0.0
	東北	268 100.0	38 14.2	95 35.4	135 50.4	0 0.0
	関東	2,151 100.0	477 22.2	670 31.1	1,004 46.7	0 0.0
	中部	800 100.0	158 19.8	268 33.5	374 46.8	0 0.0
	近畿	893 100.0	163 18.3	310 34.7	420 47.0	0 0.0
	中国	252 100.0	37 14.7	81 32.1	134 53.2	0 0.0
	四国	98 100.0	17 17.3	39 39.8	42 42.9	0 0.0
	九州	346 100.0	56 16.2	116 33.5	174 50.3	0 0.0
Q 10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	169 12.5	447 33.0	740 54.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	156 16.0	328 33.7	488 50.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	134 18.1	270 36.5	336 45.4	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	131 23.0	194 34.1	244 42.9	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	389 28.5	406 29.8	568 41.7	0 0.0
Q 11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	264 22.9	339 29.4	551 47.7	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	429 23.4	652 35.6	750 41.0	0 0.0
	販売職	434 100.0	68 15.7	151 34.8	215 49.5	0 0.0
	サービス職	577 100.0	81 14.0	196 34.0	300 52.0	0 0.0
	保安職	48 100.0	6 12.5	11 22.9	31 64.6	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	61 11.5	177 33.3	294 55.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	22 21.2	23 22.1	59 56.7	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	11 11.8	38 40.9	44 47.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	10 10.0	30 30.0	60 60.0	0 0.0
	その他	127 100.0	27 21.3	28 22.0	72 56.7	0 0.0
Q 12・役職	一般社員	3,483 100.0	496 14.2	1,167 33.5	1,820 52.3	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	233 31.6	202 27.4	302 41.0	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	108 31.9	116 34.2	115 33.9	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	40 26.0	52 33.8	62 40.3	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	83 39.7	71 34.0	55 26.3	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	18 24.0	36 48.0	21 28.0	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

		合計	Q53_3. 勤務先における特別休暇制度の有無_③被害者休暇			
			制度がある	制度はない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	317 6.3	1,962 39.2	2,721 54.4	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	239 7.4	1,241 38.3	1,760 54.3	0 0.0
	女性	1,760 100.0	78 4.4	721 41.0	961 54.6	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	75 7.8	324 33.6	565 58.6	0 0.0
	30代	1,138 100.0	86 7.6	433 38.0	619 54.4	0 0.0
	40代	1,310 100.0	66 5.0	549 41.9	695 53.1	0 0.0
	50代	1,174 100.0	69 5.9	481 41.0	624 53.2	0 0.0
	60代以上	414 100.0	21 5.1	175 42.3	218 52.7	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	10 1.2	452 56.4	340 42.4	0 0.0
	30～99人	815 100.0	32 3.9	356 43.7	427 52.4	0 0.0
	100～299人	789 100.0	49 6.2	332 42.1	408 51.7	0 0.0
	300～999人	709 100.0	50 7.1	289 40.8	370 52.2	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	168 10.7	488 31.0	918 58.3	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	13 6.8	74 38.5	105 54.7	0 0.0
	東北	268 100.0	20 7.5	110 41.0	138 51.5	0 0.0
	関東	2,151 100.0	143 6.6	841 39.1	1,167 54.3	0 0.0
	中部	800 100.0	57 7.1	319 39.9	424 53.0	0 0.0
	近畿	893 100.0	49 5.5	354 39.6	490 54.9	0 0.0
	中国	252 100.0	12 4.8	87 34.5	153 60.7	0 0.0
	四国	98 100.0	2 2.0	46 46.9	50 51.0	0 0.0
	九州	346 100.0	21 6.1	131 37.9	194 56.1	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	73 5.4	513 37.8	770 56.8	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	59 6.1	369 38.0	544 56.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	57 7.7	311 42.0	372 50.3	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	31 5.4	239 42.0	299 52.5	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	97 7.1	530 38.9	736 54.0	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	73 6.3	422 36.6	659 57.1	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	116 6.3	828 45.2	887 48.4	0 0.0
	販売職	434 100.0	26 6.0	167 38.5	241 55.5	0 0.0
	サービス職	577 100.0	36 6.2	213 36.9	328 56.8	0 0.0
	保安職	48 100.0	2 4.2	16 33.3	30 62.5	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	37 7.0	184 34.6	311 58.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	7 6.7	26 25.0	71 68.3	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	4 4.3	37 39.8	52 55.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	6 6.0	32 32.0	62 62.0	0 0.0
	その他	127 100.0	10 7.9	37 29.1	80 63.0	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	167 4.8	1,323 38.0	1,993 57.2	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	75 10.2	271 36.8	391 53.1	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	32 9.4	147 43.4	160 47.2	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	7 4.5	76 49.4	71 46.1	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	30 14.4	99 47.4	80 38.3	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	5 6.7	45 60.0	25 33.3	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

		合計	Q53_4.勤務先における特別休暇制度の有無_④ボランティア休暇			
			制度がある	制度はない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	580 11.6	2,119 42.4	2,301 46.0	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	396 12.2	1,352 41.7	1,492 46.0	0 0.0
	女性	1,760 100.0	184 10.5	767 43.6	809 46.0	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	95 9.9	364 37.8	505 52.4	0 0.0
	30代	1,138 100.0	131 11.5	471 41.4	536 47.1	0 0.0
	40代	1,310 100.0	135 10.3	591 45.1	584 44.6	0 0.0
	50代	1,174 100.0	164 14.0	503 42.8	507 43.2	0 0.0
	60代以上	414 100.0	55 13.3	190 45.9	169 40.8	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	8 1.0	486 60.6	308 38.4	0 0.0
	30～99人	815 100.0	32 3.9	399 49.0	384 47.1	0 0.0
	100～299人	789 100.0	61 7.7	383 48.5	345 43.7	0 0.0
	300～999人	709 100.0	85 12.0	304 42.9	320 45.1	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	382 24.3	490 31.1	702 44.6	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	13 6.8	79 41.1	100 52.1	0 0.0
	東北	268 100.0	30 11.2	118 44.0	120 44.8	0 0.0
	関東	2,151 100.0	277 12.9	906 42.1	968 45.0	0 0.0
	中部	800 100.0	104 13.0	337 42.1	359 44.9	0 0.0
	近畿	893 100.0	100 11.2	386 43.2	407 45.6	0 0.0
	中国	252 100.0	14 5.6	101 40.1	137 54.4	0 0.0
	四国	98 100.0	4 4.1	51 52.0	43 43.9	0 0.0
	九州	346 100.0	38 11.0	141 40.8	167 48.3	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	100 7.4	557 41.1	699 51.5	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	92 9.5	412 42.4	468 48.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	87 11.8	336 45.4	317 42.8	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	60 10.5	261 45.9	248 43.6	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	241 17.7	553 40.6	569 41.7	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	159 13.8	452 39.2	543 47.1	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	261 14.3	845 46.1	725 39.6	0 0.0
	販売職	434 100.0	41 9.4	185 42.6	208 47.9	0 0.0
	サービス職	577 100.0	39 6.8	237 41.1	301 52.2	0 0.0
	保安職	48 100.0	1 2.1	19 39.6	28 58.3	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	39 7.3	221 41.5	272 51.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	18 17.3	32 30.8	54 51.9	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	5 5.4	47 50.5	41 44.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	5 5.0	35 35.0	60 60.0	0 0.0
	その他	127 100.0	12 9.4	46 36.2	69 54.3	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	282 8.1	1,446 41.5	1,755 50.4	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	149 20.2	290 39.3	298 40.4	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	69 20.4	160 47.2	110 32.4	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	16 10.4	78 50.6	60 39.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	51 24.4	104 49.8	54 25.8	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	12 16.0	40 53.3	23 30.7	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

		合計	Q53_5. 勤務先における特別休暇制度の有無_⑤ドナー休暇			
			制度がある	制度はない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	245 4.9	2,144 42.9	2,611 52.2	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	168 5.2	1,368 42.2	1,704 52.6	0 0.0
	女性	1,760 100.0	77 4.4	776 44.1	907 51.5	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	54 5.6	351 36.4	559 58.0	0 0.0
	30代	1,138 100.0	66 5.8	463 40.7	609 53.5	0 0.0
	40代	1,310 100.0	60 4.6	602 46.0	648 49.5	0 0.0
	50代	1,174 100.0	49 4.2	538 45.8	587 50.0	0 0.0
	60代以上	414 100.0	16 3.9	190 45.9	208 50.2	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	3 0.4	479 59.7	320 39.9	0 0.0
	30～99人	815 100.0	21 2.6	396 48.6	398 48.8	0 0.0
	100～299人	789 100.0	29 3.7	370 46.9	390 49.4	0 0.0
	300～999人	709 100.0	36 5.1	314 44.3	359 50.6	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	149 9.5	539 34.2	886 56.3	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	10 5.2	78 40.6	104 54.2	0 0.0
	東北	268 100.0	15 5.6	120 44.8	133 49.6	0 0.0
	関東	2,151 100.0	106 4.9	921 42.8	1,124 52.3	0 0.0
	中部	800 100.0	41 5.1	339 42.4	420 52.5	0 0.0
	近畿	893 100.0	44 4.9	383 42.9	466 52.2	0 0.0
	中国	252 100.0	6 2.4	104 41.3	142 56.3	0 0.0
	四国	98 100.0	2 2.0	53 54.1	43 43.9	0 0.0
	九州	346 100.0	21 6.1	146 42.2	179 51.7	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	60 4.4	546 40.3	750 55.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	38 3.9	410 42.2	524 53.9	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	44 5.9	336 45.4	360 48.6	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	24 4.2	259 45.5	286 50.3	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	79 5.8	593 43.5	691 50.7	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	59 5.1	467 40.5	628 54.4	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	104 5.7	884 48.3	843 46.0	0 0.0
	販売職	434 100.0	16 3.7	179 41.2	239 55.1	0 0.0
	サービス職	577 100.0	28 4.9	227 39.3	322 55.8	0 0.0
	保安職	48 100.0	1 2.1	19 39.6	28 58.3	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	20 3.8	209 39.3	303 57.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	4 3.8	35 33.7	65 62.5	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	4 4.3	43 46.2	46 49.5	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	4 4.0	33 33.0	63 63.0	0 0.0
	その他	127 100.0	5 3.9	48 37.8	74 58.3	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	124 3.6	1,441 41.4	1,918 55.1	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	62 8.4	297 40.3	378 51.3	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	23 6.8	164 48.4	152 44.8	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	7 4.5	80 51.9	67 43.5	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	25 12.0	112 53.6	72 34.4	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	4 5.3	48 64.0	23 30.7	0 0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0

		合計	Q53_6.勤務先における特別休暇制度の有無_⑥更年期症状による体調不良等のための休暇			
			制度がある	制度はない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	189 3.8	2,218 44.4	2,593 51.9	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	129 4.0	1,394 43.0	1,717 53.0	0 0.0
	女性	1,760 100.0	60 3.4	824 46.8	876 49.8	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	51 5.3	346 35.9	567 58.8	0 0.0
	30代	1,138 100.0	55 4.8	475 41.7	608 53.4	0 0.0
	40代	1,310 100.0	44 3.4	628 47.9	638 48.7	0 0.0
	50代	1,174 100.0	30 2.6	573 48.8	571 48.6	0 0.0
	60代以上	414 100.0	9 2.2	196 47.3	209 50.5	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	7 0.9	481 60.0	314 39.2	0 0.0
	30～99人	815 100.0	26 3.2	391 48.0	398 48.8	0 0.0
	100～299人	789 100.0	24 3.0	385 48.8	380 48.2	0 0.0
	300～999人	709 100.0	20 2.8	324 45.7	365 51.5	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	106 6.7	590 37.5	878 55.8	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	3 1.6	81 42.2	108 56.3	0 0.0
	東北	268 100.0	10 3.7	122 45.5	136 50.7	0 0.0
	関東	2,151 100.0	90 4.2	945 43.9	1,116 51.9	0 0.0
	中部	800 100.0	34 4.3	358 44.8	408 51.0	0 0.0
	近畿	893 100.0	28 3.1	407 45.6	458 51.3	0 0.0
	中国	252 100.0	6 2.4	102 40.5	144 57.1	0 0.0
	四国	98 100.0	1 1.0	54 55.1	43 43.9	0 0.0
	九州	346 100.0	17 4.9	149 43.1	180 52.0	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	57 4.2	549 40.5	750 55.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	37 3.8	412 42.4	523 53.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	35 4.7	351 47.4	354 47.8	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	14 2.5	267 46.9	288 50.6	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	46 3.4	639 46.9	678 49.7	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	49 4.2	484 41.9	621 53.8	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	66 3.6	935 51.1	830 45.3	0 0.0
	販売職	434 100.0	15 3.5	182 41.9	237 54.6	0 0.0
	サービス職	577 100.0	23 4.0	229 39.7	325 56.3	0 0.0
	保安職	48 100.0	0 0.0	20 41.7	28 58.3	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	16 3.0	215 40.4	301 56.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	6 5.8	35 33.7	63 60.6	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	3 3.2	41 44.1	49 52.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	4 4.0	32 32.0	64 64.0	0 0.0
	その他	127 100.0	7 5.5	45 35.4	75 59.1	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	99 2.8	1,483 42.6	1,901 54.6	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	49 6.6	317 43.0	371 50.3	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	14 4.1	173 51.0	152 44.8	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	4 2.6	84 54.5	66 42.9	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	22 10.5	111 53.1	76 36.4	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	1 1.3	49 65.3	25 33.3	0 0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0

		合計	Q54_1. 勤務先における特別休暇制度の取得状況 (2024年度) _①病気休暇		
			取得した	取得していない	不明
性別	全体	1,989 100.0	312 15.7	1,677 84.3	0 0.0
	男性	1,356 100.0	213 15.7	1,143 84.3	0 0.0
	女性	633 100.0	99 15.6	534 84.4	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	316 100.0	49 15.5	267 84.5	0 0.0
	30代	415 100.0	62 14.9	353 85.1	0 0.0
	40代	530 100.0	82 15.5	448 84.5	0 0.0
	50代	526 100.0	79 15.0	447 85.0	0 0.0
	60代以上	202 100.0	40 19.8	162 80.2	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	161 100.0	27 16.8	134 83.2	0 0.0
	30～99人	250 100.0	32 12.8	218 87.2	0 0.0
	100～299人	321 100.0	59 18.4	262 81.6	0 0.0
	300～999人	331 100.0	60 18.1	271 81.9	0 0.0
	1,000人以上	876 100.0	130 14.8	746 85.2	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	71 100.0	15 21.1	56 78.9	0 0.0
	東北	106 100.0	20 18.9	86 81.1	0 0.0
	関東	888 100.0	146 16.4	742 83.6	0 0.0
	中部	314 100.0	40 12.7	274 87.3	0 0.0
	近畿	335 100.0	45 13.4	290 86.6	0 0.0
	中国	93 100.0	14 15.1	79 84.9	0 0.0
	四国	42 100.0	6 14.3	36 85.7	0 0.0
	九州	140 100.0	26 18.6	114 81.4	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	369 100.0	65 17.6	304 82.4	0 0.0
	5年以上～10年未満	391 100.0	64 16.4	327 83.6	0 0.0
	10年以上～15年未満	300 100.0	54 18.0	246 82.0	0 0.0
	15年以上～20年未満	247 100.0	22 8.9	225 91.1	0 0.0
	20年以上	682 100.0	107 15.7	575 84.3	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	503 100.0	73 14.5	430 85.5	0 0.0
	事務職	781 100.0	118 15.1	663 84.9	0 0.0
	販売職	166 100.0	29 17.5	137 82.5	0 0.0
	サービス職	189 100.0	30 15.9	159 84.1	0 0.0
	保安職	15 100.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0
	生産工程職	184 100.0	31 16.8	153 83.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	41 100.0	6 14.6	35 85.4	0 0.0
	建設・採掘職	20 100.0	4 20.0	16 80.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	31 100.0	4 12.9	27 87.1	0 0.0
	その他	59 100.0	12 20.3	47 79.7	0 0.0
Q12・役職	一般社員	1,162 100.0	172 14.8	990 85.2	0 0.0
	係長・主任	377 100.0	61 16.2	316 83.8	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	212 100.0	38 17.9	174 82.1	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	70 100.0	7 10.0	63 90.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	130 100.0	27 20.8	103 79.2	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	37 100.0	7 18.9	30 81.1	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

		合計	Q54_2.勤務先における特別休暇制度の取得状況 (2024年度)_②裁判員休暇		
			取得した	取得していない	不明
性別	全体	959 100.0	29 3.0	930 97.0	0 0.0
	男性	682 100.0	18 2.6	664 97.4	0 0.0
	女性	277 100.0	11 4.0	266 96.0	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	132 100.0	12 9.1	120 90.9	0 0.0
	30代	191 100.0	6 3.1	185 96.9	0 0.0
	40代	269 100.0	6 2.2	263 97.8	0 0.0
	50代	271 100.0	4 1.5	267 98.5	0 0.0
	60代以上	96 100.0	1 1.0	95 99.0	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	29 100.0	0 0.0	29 100.0	0 0.0
	30～99人	84 100.0	1 1.2	83 98.8	0 0.0
	100～299人	126 100.0	6 4.8	120 95.2	0 0.0
	300～999人	176 100.0	9 5.1	167 94.9	0 0.0
	1,000人以上	527 100.0	13 2.5	514 97.5	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	32 100.0	2 6.3	30 93.8	0 0.0
	東北	37 100.0	1 2.7	36 97.3	0 0.0
	関東	466 100.0	12 2.6	454 97.4	0 0.0
	中部	157 100.0	5 3.2	152 96.8	0 0.0
	近畿	159 100.0	4 2.5	155 97.5	0 0.0
	中国	35 100.0	3 8.6	32 91.4	0 0.0
	四国	17 100.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0
	九州	56 100.0	2 3.6	54 96.4	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	149 100.0	14 9.4	135 90.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	156 100.0	5 3.2	151 96.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	134 100.0	2 1.5	132 98.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	131 100.0	2 1.5	129 98.5	0 0.0
	20年以上	389 100.0	6 1.5	383 98.5	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	257 100.0	2 0.8	255 99.2	0 0.0
	事務職	420 100.0	13 3.1	407 96.9	0 0.0
	販売職	67 100.0	1 1.5	66 98.5	0 0.0
	サービス職	81 100.0	7 8.6	74 91.4	0 0.0
	保安職	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	生産工程職	60 100.0	4 6.7	56 93.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	21 100.0	0 0.0	21 100.0	0 0.0
	建設・採掘職	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	その他	27 100.0	2 7.4	25 92.6	0 0.0
Q12・役職	一般社員	479 100.0	15 3.1	464 96.9	0 0.0
	係長・主任	232 100.0	3 1.3	229 98.7	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	107 100.0	5 4.7	102 95.3	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	40 100.0	2 5.0	38 95.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	82 100.0	3 3.7	79 96.3	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	18 100.0	1 5.6	17 94.4	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

		合計	Q54_3. 勤務先における特別休暇制度の取得状況 (2024年度) _③被害者休暇		
			取得した	取得していない	不明
性別	全体	310 100.0	22 7.1	288 92.9	0 0.0
	男性	233 100.0	14 6.0	219 94.0	0 0.0
	女性	77 100.0	8 10.4	69 89.6	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	70 100.0	9 12.9	61 87.1	0 0.0
	30代	85 100.0	7 8.2	78 91.8	0 0.0
	40代	66 100.0	3 4.5	63 95.5	0 0.0
	50代	68 100.0	2 2.9	66 97.1	0 0.0
	60代以上	21 100.0	1 4.8	20 95.2	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	30～99人	31 100.0	2 6.5	29 93.5	0 0.0
	100～299人	49 100.0	10 20.4	39 79.6	0 0.0
	300～999人	50 100.0	1 2.0	49 98.0	0 0.0
	1,000人以上	163 100.0	9 5.5	154 94.5	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	13 100.0	1 7.7	12 92.3	0 0.0
	東北	19 100.0	2 10.5	17 89.5	0 0.0
	関東	140 100.0	9 6.4	131 93.6	0 0.0
	中部	55 100.0	5 9.1	50 90.9	0 0.0
	近畿	48 100.0	3 6.3	45 93.8	0 0.0
	中国	12 100.0	2 16.7	10 83.3	0 0.0
	四国	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	九州	21 100.0	0 0.0	21 100.0	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	66 100.0	15 22.7	51 77.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	59 100.0	2 3.4	57 96.6	0 0.0
	10年以上～15年未満	57 100.0	2 3.5	55 96.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	31 100.0	0 0.0	31 100.0	0 0.0
	20年以上	97 100.0	3 3.1	94 96.9	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	71 100.0	0 0.0	71 100.0	0 0.0
	事務職	114 100.0	9 7.9	105 92.1	0 0.0
	販売職	26 100.0	2 7.7	24 92.3	0 0.0
	サービス職	36 100.0	6 16.7	30 83.3	0 0.0
	保安職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	生産工程職	37 100.0	2 5.4	35 94.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	建設・採掘職	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	その他	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
Q12・役職	一般社員	162 100.0	14 8.6	148 91.4	0 0.0
	係長・主任	73 100.0	4 5.5	69 94.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	32 100.0	2 6.3	30 93.8	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	30 100.0	1 3.3	29 96.7	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

		合計	Q54_4. 勤務先における特別休暇制度の取得状況 (2024年度) _④ボランティア休暇		
			取得した	取得していない	不明
全体		567 100.0	42 7.4	525 92.6	0 0.0
性別	男性	387 100.0	27 7.0	360 93.0	0 0.0
	女性	180 100.0	15 8.3	165 91.7	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	88 100.0	13 14.8	75 85.2	0 0.0
	30代	128 100.0	11 8.6	117 91.4	0 0.0
	40代	135 100.0	8 5.9	127 94.1	0 0.0
	50代	161 100.0	7 4.3	154 95.7	0 0.0
	60代以上	55 100.0	3 5.5	52 94.5	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	30～99人	32 100.0	3 9.4	29 90.6	0 0.0
	100～299人	56 100.0	11 19.6	45 80.4	0 0.0
	300～999人	83 100.0	9 10.8	74 89.2	0 0.0
Q9・地域ブロック	1,000人以上	376 100.0	17 4.5	359 95.5	0 0.0
	北海道	13 100.0	1 7.7	12 92.3	0 0.0
	東北	29 100.0	5 17.2	24 82.8	0 0.0
	関東	270 100.0	16 5.9	254 94.1	0 0.0
	中部	100 100.0	7 7.0	93 93.0	0 0.0
	近畿	99 100.0	4 4.0	95 96.0	0 0.0
	中国	14 100.0	1 7.1	13 92.9	0 0.0
	四国	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	九州	38 100.0	8 21.1	30 78.9	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	87 100.0	15 17.2	72 82.8	0 0.0
	5年以上～10年未満	92 100.0	10 10.9	82 89.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	87 100.0	6 6.9	81 93.1	0 0.0
	15年以上～20年未満	60 100.0	0 0.0	60 100.0	0 0.0
	20年以上	241 100.0	11 4.6	230 95.4	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	155 100.0	9 5.8	146 94.2	0 0.0
	事務職	256 100.0	18 7.0	238 93.0	0 0.0
	販売職	40 100.0	3 7.5	37 92.5	0 0.0
	サービス職	38 100.0	6 15.8	32 84.2	0 0.0
	保安職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	生産工程職	38 100.0	5 13.2	33 86.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	18 100.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0
	建設・採掘職	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	その他	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
	Q12・役職	一般社員	271 100.0	19 7.0	252 93.0
係長・主任		148 100.0	8 5.4	140 94.6	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をする		69 100.0	7 10.1	62 89.9	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		16 100.0	0 0.0	16 100.0	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をする		50 100.0	7 14.0	43 86.0	0 0.0
部長相当職／部下の人事評価をしない		12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
その他		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

		合計	Q54_5. 勤務先における特別休暇制度の取得状況 (2024年度) _⑤ドナー休暇		
			取得した	取得していない	不明
性別	全体	240 100.0	22 9.2	218 90.8	0 0.0
	男性	165 100.0	14 8.5	151 91.5	0 0.0
	女性	75 100.0	8 10.7	67 89.3	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	50 100.0	8 16.0	42 84.0	0 0.0
	30代	65 100.0	8 12.3	57 87.7	0 0.0
	40代	60 100.0	4 6.7	56 93.3	0 0.0
	50代	49 100.0	1 2.0	48 98.0	0 0.0
	60代以上	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	30～99人	21 100.0	1 4.8	20 95.2	0 0.0
	100～299人	28 100.0	8 28.6	20 71.4	0 0.0
	300～999人	35 100.0	3 8.6	32 91.4	0 0.0
	1,000人以上	146 100.0	9 6.2	137 93.8	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	東北	14 100.0	1 7.1	13 92.9	0 0.0
	関東	104 100.0	10 9.6	94 90.4	0 0.0
	中部	41 100.0	6 14.6	35 85.4	0 0.0
	近畿	42 100.0	2 4.8	40 95.2	0 0.0
	中国	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	四国	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	九州	21 100.0	1 4.8	20 95.2	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	55 100.0	12 21.8	43 78.2	0 0.0
	5年以上～10年未満	38 100.0	5 13.2	33 86.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	44 100.0	2 4.5	42 95.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	24 100.0	0 0.0	24 100.0	0 0.0
	20年以上	79 100.0	3 3.8	76 96.2	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	56 100.0	0 0.0	56 100.0	0 0.0
	事務職	102 100.0	10 9.8	92 90.2	0 0.0
	販売職	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
	サービス職	28 100.0	5 17.9	23 82.1	0 0.0
	保安職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	生産工程職	20 100.0	3 15.0	17 85.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	建設・採掘職	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
Q12・役職	一般社員	119 100.0	10 8.4	109 91.6	0 0.0
	係長・主任	62 100.0	5 8.1	57 91.9	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	23 100.0	2 8.7	21 91.3	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	25 100.0	5 20.0	20 80.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q54_6.勤務先における特別休暇制度の取得状況 (2024年度)_⑥更年期症状による体調不良等のための休暇		
			取得した	取得していない	不明
全体		181 100.0	18 9.9	163 90.1	0 0.0
性別	男性	123 100.0	10 8.1	113 91.9	0 0.0
	女性	58 100.0	8 13.8	50 86.2	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	46 100.0	8 17.4	38 82.6	0 0.0
	30代	54 100.0	6 11.1	48 88.9	0 0.0
	40代	43 100.0	2 4.7	41 95.3	0 0.0
	50代	29 100.0	2 6.9	27 93.1	0 0.0
	60代以上	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	30～99人	25 100.0	1 4.0	24 96.0	0 0.0
	100～299人	24 100.0	5 20.8	19 79.2	0 0.0
	300～999人	18 100.0	2 11.1	16 88.9	0 0.0
	1,000人以上	102 100.0	9 8.8	93 91.2	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	東北	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
	関東	87 100.0	11 12.6	76 87.4	0 0.0
	中部	32 100.0	3 9.4	29 90.6	0 0.0
	近畿	26 100.0	2 7.7	24 92.3	0 0.0
	中国	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	九州	17 100.0	1 5.9	16 94.1	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	49 100.0	10 20.4	39 79.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	37 100.0	2 5.4	35 94.6	0 0.0
	10年以上～15年未満	35 100.0	5 14.3	30 85.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	14 100.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0
	20年以上	46 100.0	1 2.2	45 97.8	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	46 100.0	2 4.3	44 95.7	0 0.0
	事務職	64 100.0	6 9.4	58 90.6	0 0.0
	販売職	15 100.0	2 13.3	13 86.7	0 0.0
	サービス職	22 100.0	3 13.6	19 86.4	0 0.0
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	16 100.0	3 18.8	13 81.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	建設・採掘職	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
Q12・役職	一般社員	93 100.0	11 11.8	82 88.2	0 0.0
	係長・主任	47 100.0	4 8.5	43 91.5	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	14 100.0	1 7.1	13 92.9	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	22 100.0	2 9.1	20 90.9	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q55_1.勤務先に特別休暇制度があつてほしいか_①病気休暇				
			有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	2,160 43.2	549 11.0	601 12.0	1,690 33.8	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	1,344 41.5	364 11.2	429 13.2	1,103 34.0	0 0.0
	女性	1,760 100.0	816 46.4	185 10.5	172 9.8	587 33.4	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	363 37.7	124 12.9	111 11.5	366 38.0	0 0.0
	30代	1,138 100.0	479 42.1	114 10.0	121 10.6	424 37.3	0 0.0
	40代	1,310 100.0	584 44.6	141 10.8	150 11.5	435 33.2	0 0.0
	50代	1,174 100.0	540 46.0	125 10.6	151 12.9	358 30.5	0 0.0
	60代以上	414 100.0	194 46.9	45 10.9	68 16.4	107 25.8	0 0.0
	1～29人	802 100.0	295 36.8	95 11.8	130 16.2	282 35.2	0 0.0
Q8・従業員規模	30～99人	815 100.0	346 42.5	96 11.8	93 11.4	280 34.4	0 0.0
	100～299人	789 100.0	361 45.8	93 11.8	99 12.5	236 29.9	0 0.0
	300～999人	709 100.0	340 48.0	80 11.3	83 11.7	206 29.1	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	749 47.6	172 10.9	179 11.4	474 30.1	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	73 38.0	21 10.9	19 9.9	79 41.1	0 0.0
	東北	268 100.0	112 41.8	27 10.1	34 12.7	95 35.4	0 0.0
	関東	2,151 100.0	929 43.2	246 11.4	251 11.7	725 33.7	0 0.0
	中部	800 100.0	340 42.5	93 11.6	95 11.9	272 34.0	0 0.0
	近畿	893 100.0	408 45.7	97 10.9	110 12.3	278 31.1	0 0.0
	中国	252 100.0	96 38.1	22 8.7	44 17.5	90 35.7	0 0.0
	四国	98 100.0	46 46.9	12 12.2	12 12.2	28 28.6	0 0.0
	九州	346 100.0	156 45.1	31 9.0	36 10.4	123 35.5	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	539 39.7	167 12.3	155 11.4	495 36.5	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	424 43.6	112 11.5	109 11.2	327 33.6	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	355 48.0	70 9.5	85 11.5	230 31.1	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	261 45.9	56 9.8	69 12.1	183 32.2	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	581 42.6	144 10.6	183 13.4	455 33.4	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	536 46.4	133 11.5	135 11.7	350 30.3	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	837 45.7	207 11.3	236 12.9	551 30.1	0 0.0
	販売職	434 100.0	171 39.4	58 13.4	50 11.5	155 35.7	0 0.0
	サービス職	577 100.0	209 36.2	57 9.9	68 11.8	243 42.1	0 0.0
	保安職	48 100.0	22 45.8	2 4.2	7 14.6	17 35.4	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	204 38.3	53 10.0	62 11.7	213 40.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	39 37.5	12 11.5	9 8.7	44 42.3	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	34 36.6	9 9.7	9 9.7	41 44.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	46 46.0	8 8.0	7 7.0	39 39.0	0 0.0
	その他	127 100.0	62 48.8	10 7.9	18 14.2	37 29.1	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	1,431 41.1	372 10.7	377 10.8	1,303 37.4	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	353 47.9	82 11.1	95 12.9	207 28.1	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	163 48.1	45 13.3	59 17.4	72 21.2	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	75 48.7	18 11.7	18 11.7	43 27.9	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	102 48.8	24 11.5	33 15.8	50 23.9	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	34 45.3	8 10.7	19 25.3	14 18.7	0 0.0
	その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

		合計	Q55_2.勤務先に特別休暇制度があつてほしいか②裁判員休暇				
			有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	1,884 37.7	433 8.7	738 14.8	1,945 38.9	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	1,213 37.4	298 9.2	483 14.9	1,246 38.5	0 0.0
	女性	1,760 100.0	671 38.1	135 7.7	255 14.5	699 39.7	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	291 30.2	93 9.6	157 16.3	423 43.9	0 0.0
	30代	1,138 100.0	417 36.6	95 8.3	170 14.9	456 40.1	0 0.0
	40代	1,310 100.0	515 39.3	111 8.5	187 14.3	497 37.9	0 0.0
	50代	1,174 100.0	496 42.2	92 7.8	161 13.7	425 36.2	0 0.0
	60代以上	414 100.0	165 39.9	42 10.1	63 15.2	144 34.8	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	233 29.1	62 7.7	168 20.9	339 42.3	0 0.0
	30～99人	815 100.0	274 33.6	82 10.1	128 15.7	331 40.6	0 0.0
	100～299人	789 100.0	314 39.8	77 9.8	123 15.6	275 34.9	0 0.0
	300～999人	709 100.0	297 41.9	73 10.3	100 14.1	239 33.7	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	710 45.1	130 8.3	196 12.5	538 34.2	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	62 32.3	24 12.5	17 8.9	89 46.4	0 0.0
	東北	268 100.0	91 34.0	18 6.7	47 17.5	112 41.8	0 0.0
	関東	2,151 100.0	848 39.4	190 8.8	285 13.2	828 38.5	0 0.0
	中部	800 100.0	304 38.0	71 8.9	117 14.6	308 38.5	0 0.0
	近畿	893 100.0	336 37.6	76 8.5	155 17.4	326 36.5	0 0.0
	中国	252 100.0	77 30.6	23 9.1	46 18.3	106 42.1	0 0.0
	四国	98 100.0	37 37.8	12 12.2	17 17.3	32 32.7	0 0.0
	九州	346 100.0	129 37.3	19 5.5	54 15.6	144 41.6	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	456 33.6	121 8.9	232 17.1	547 40.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	361 37.1	96 9.9	136 14.0	379 39.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	295 39.9	48 6.5	106 14.3	291 39.3	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	235 41.3	39 6.9	80 14.1	215 37.8	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	537 39.4	129 9.5	184 13.5	513 37.6	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	494 42.8	104 9.0	147 12.7	409 35.4	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	748 40.9	163 8.9	280 15.3	640 35.0	0 0.0
	販売職	434 100.0	138 31.8	42 9.7	74 17.1	180 41.5	0 0.0
	サービス職	577 100.0	170 29.5	46 8.0	96 16.6	265 45.9	0 0.0
	保安職	48 100.0	17 35.4	2 4.2	9 18.8	20 41.7	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	159 29.9	51 9.6	80 15.0	242 45.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	41 39.4	6 5.8	11 10.6	46 44.2	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	30 32.3	4 4.3	11 11.8	48 51.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	29 29.0	7 7.0	13 13.0	51 51.0	0 0.0
	その他	127 100.0	58 45.7	8 6.3	17 13.4	44 34.6	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	1,203 34.5	276 7.9	509 14.6	1,495 42.9	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	337 45.7	64 8.7	98 13.3	238 32.3	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	147 43.4	43 12.7	62 18.3	87 25.7	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	72 46.8	13 8.4	18 11.7	51 33.1	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	100 47.8	27 12.9	30 14.4	52 24.9	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	23 30.7	10 13.3	21 28.0	21 28.0	0 0.0
	その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

		合計	Q55_3.勤務先に特別休暇制度があつてほしいか③被害者休暇				
			有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	1,662 33.2	486 9.7	749 15.0	2,103 42.1	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	1,045 32.3	327 10.1	506 15.6	1,362 42.0	0 0.0
	女性	1,760 100.0	617 35.1	159 9.0	243 13.8	741 42.1	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	278 28.8	101 10.5	153 15.9	432 44.8	0 0.0
	30代	1,138 100.0	383 33.7	96 8.4	172 15.1	487 42.8	0 0.0
	40代	1,310 100.0	441 33.7	144 11.0	183 14.0	542 41.4	0 0.0
	50代	1,174 100.0	428 36.5	101 8.6	166 14.1	479 40.8	0 0.0
	60代以上	414 100.0	132 31.9	44 10.6	75 18.1	163 39.4	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	208 25.9	64 8.0	168 20.9	362 45.1	0 0.0
	30～99人	815 100.0	250 30.7	90 11.0	124 15.2	351 43.1	0 0.0
	100～299人	789 100.0	271 34.3	94 11.9	128 16.2	296 37.5	0 0.0
	300～999人	709 100.0	259 36.5	80 11.3	100 14.1	270 38.1	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	618 39.3	149 9.5	212 13.5	595 37.8	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	57 29.7	20 10.4	18 9.4	97 50.5	0 0.0
	東北	268 100.0	83 31.0	29 10.8	39 14.6	117 43.7	0 0.0
	関東	2,151 100.0	733 34.1	223 10.4	295 13.7	900 41.8	0 0.0
	中部	800 100.0	262 32.8	75 9.4	121 15.1	342 42.8	0 0.0
	近畿	893 100.0	309 34.6	75 8.4	156 17.5	353 39.5	0 0.0
	中国	252 100.0	75 29.8	23 9.1	48 19.0	106 42.1	0 0.0
	四国	98 100.0	30 30.6	10 10.2	20 20.4	38 38.8	0 0.0
	九州	346 100.0	113 32.7	31 9.0	52 15.0	150 43.4	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	421 31.0	130 9.6	228 16.8	577 42.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	327 33.6	101 10.4	150 15.4	394 40.5	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	260 35.1	65 8.8	102 13.8	313 42.3	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	199 35.0	54 9.5	75 13.2	241 42.4	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	455 33.4	136 10.0	194 14.2	578 42.4	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	420 36.4	117 10.1	163 14.1	454 39.3	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	657 35.9	182 9.9	284 15.5	708 38.7	0 0.0
	販売職	434 100.0	130 30.0	47 10.8	64 14.7	193 44.5	0 0.0
	サービス職	577 100.0	145 25.1	55 9.5	93 16.1	284 49.2	0 0.0
	保安職	48 100.0	14 29.2	3 6.3	9 18.8	22 45.8	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	148 27.8	54 10.2	83 15.6	247 46.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	34 32.7	8 7.7	9 8.7	53 51.0	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	27 29.0	8 8.6	12 12.9	46 49.5	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	31 31.0	6 6.0	12 12.0	51 51.0	0 0.0
	その他	127 100.0	56 44.1	6 4.7	20 15.7	45 35.4	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	1,084 31.1	305 8.8	508 14.6	1,586 45.5	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	289 39.2	74 10.0	106 14.4	268 36.4	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	121 35.7	43 12.7	66 19.5	109 32.2	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	61 39.6	20 13.0	18 11.7	55 35.7	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	83 39.7	33 15.8	35 16.7	58 27.8	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	22 29.3	11 14.7	16 21.3	26 34.7	0 0.0
	その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

		合計	Q55_4.勤務先に特別休暇制度があつてほしいか_④ボランティア休暇				
			有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	1,251 25.0	542 10.8	1,155 23.1	2,052 41.0	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	805 24.8	361 11.1	754 23.3	1,320 40.7	0 0.0
	女性	1,760 100.0	446 25.3	181 10.3	401 22.8	732 41.6	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	220 22.8	91 9.4	218 22.6	435 45.1	0 0.0
	30代	1,138 100.0	282 24.8	118 10.4	255 22.4	483 42.4	0 0.0
	40代	1,310 100.0	313 23.9	150 11.5	322 24.6	525 40.1	0 0.0
	50代	1,174 100.0	325 27.7	135 11.5	254 21.6	460 39.2	0 0.0
	60代以上	414 100.0	111 26.8	48 11.6	106 25.6	149 36.0	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	147 18.3	73 9.1	241 30.0	341 42.5	0 0.0
	30～99人	815 100.0	176 21.6	89 10.9	203 24.9	347 42.6	0 0.0
	100～299人	789 100.0	190 24.1	100 12.7	207 26.2	292 37.0	0 0.0
	300～999人	709 100.0	194 27.4	85 12.0	159 22.4	271 38.2	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	499 31.7	179 11.4	317 20.1	579 36.8	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	40 20.8	18 9.4	42 21.9	92 47.9	0 0.0
	東北	268 100.0	79 29.5	20 7.5	63 23.5	106 39.6	0 0.0
	関東	2,151 100.0	554 25.8	232 10.8	479 22.3	886 41.2	0 0.0
	中部	800 100.0	202 25.3	97 12.1	181 22.6	320 40.0	0 0.0
	近畿	893 100.0	224 25.1	102 11.4	219 24.5	348 39.0	0 0.0
	中国	252 100.0	41 16.3	33 13.1	70 27.8	108 42.9	0 0.0
	四国	98 100.0	21 21.4	14 14.3	26 26.5	37 37.8	0 0.0
	九州	346 100.0	90 26.0	26 7.5	75 21.7	155 44.8	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	313 23.1	151 11.1	310 22.9	582 42.9	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	235 24.2	107 11.0	240 24.7	390 40.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	206 27.8	74 10.0	164 22.2	296 40.0	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	141 24.8	61 10.7	143 25.1	224 39.4	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	356 26.1	149 10.9	298 21.9	560 41.1	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	336 29.1	130 11.3	255 22.1	433 37.5	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	479 26.2	212 11.6	447 24.4	693 37.8	0 0.0
	販売職	434 100.0	97 22.4	51 11.8	100 23.0	186 42.9	0 0.0
	サービス職	577 100.0	112 19.4	49 8.5	134 23.2	282 48.9	0 0.0
	保安職	48 100.0	6 12.5	6 12.5	13 27.1	23 47.9	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	114 21.4	52 9.8	120 22.6	246 46.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	27 26.0	6 5.8	19 18.3	52 50.0	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	21 22.6	10 10.8	18 19.4	44 47.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	22 22.0	6 6.0	19 19.0	53 53.0	0 0.0
	その他	127 100.0	37 29.1	20 15.7	30 23.6	40 31.5	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	807 23.2	336 9.6	775 22.3	1,565 44.9	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	233 31.6	84 11.4	170 23.1	250 33.9	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	90 26.5	51 15.0	92 27.1	106 31.3	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	50 32.5	18 11.7	36 23.4	50 32.5	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	55 26.3	41 19.6	56 26.8	57 27.3	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	15 20.0	11 14.7	26 34.7	23 30.7	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0

		合計	Q55_5.勤務先に特別休暇制度があつてほしいか⑤ドナー休暇				
			有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	1,487 29.7	477 9.5	889 17.8	2,147 42.9	0 0.0
性別	男性	3,240 100.0	920 28.4	319 9.8	604 18.6	1,397 43.1	0 0.0
	女性	1,760 100.0	567 32.2	158 9.0	285 16.2	750 42.6	0 0.0
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	248 25.7	92 9.5	167 17.3	457 47.4	0 0.0
	30代	1,138 100.0	339 29.8	106 9.3	202 17.8	491 43.1	0 0.0
	40代	1,310 100.0	392 29.9	135 10.3	231 17.6	552 42.1	0 0.0
	50代	1,174 100.0	386 32.9	94 8.0	204 17.4	490 41.7	0 0.0
	60代以上	414 100.0	122 29.5	50 12.1	85 20.5	157 37.9	0 0.0
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	187 23.3	68 8.5	191 23.8	356 44.4	0 0.0
	30～99人	815 100.0	221 27.1	92 11.3	148 18.2	354 43.4	0 0.0
	100～299人	789 100.0	252 31.9	83 10.5	149 18.9	305 38.7	0 0.0
	300～999人	709 100.0	224 31.6	76 10.7	129 18.2	280 39.5	0 0.0
	1,000人以上	1,574 100.0	550 34.9	152 9.7	247 15.7	625 39.7	0 0.0
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	47 24.5	23 12.0	25 13.0	97 50.5	0 0.0
	東北	268 100.0	76 28.4	24 9.0	53 19.8	115 42.9	0 0.0
	関東	2,151 100.0	649 30.2	213 9.9	372 17.3	917 42.6	0 0.0
	中部	800 100.0	234 29.3	82 10.3	139 17.4	345 43.1	0 0.0
	近畿	893 100.0	278 31.1	80 9.0	172 19.3	363 40.6	0 0.0
	中国	252 100.0	64 25.4	28 11.1	50 19.8	110 43.7	0 0.0
	四国	98 100.0	26 26.5	12 12.2	21 21.4	39 39.8	0 0.0
	九州	346 100.0	113 32.7	15 4.3	57 16.5	161 46.5	0 0.0
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	380 28.0	128 9.4	244 18.0	604 44.5	0 0.0
	5年以上～10年未満	972 100.0	283 29.1	98 10.1	178 18.3	413 42.5	0 0.0
	10年以上～15年未満	740 100.0	228 30.8	67 9.1	129 17.4	316 42.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	569 100.0	180 31.6	56 9.8	96 16.9	237 41.7	0 0.0
	20年以上	1,363 100.0	416 30.5	128 9.4	242 17.8	577 42.3	0 0.0
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	391 33.9	110 9.5	193 16.7	460 39.9	0 0.0
	事務職	1,831 100.0	588 32.1	191 10.4	341 18.6	711 38.8	0 0.0
	販売職	434 100.0	110 25.3	47 10.8	87 20.0	190 43.8	0 0.0
	サービス職	577 100.0	129 22.4	41 7.1	108 18.7	299 51.8	0 0.0
	保安職	48 100.0	11 22.9	4 8.3	8 16.7	25 52.1	0 0.0
	生産工程職	532 100.0	130 24.4	50 9.4	89 16.7	263 49.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	104 100.0	28 26.9	8 7.7	10 9.6	58 55.8	0 0.0
	建設・採掘職	93 100.0	26 28.0	7 7.5	16 17.2	44 47.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	24 24.0	8 8.0	15 15.0	53 53.0	0 0.0
	その他	127 100.0	50 39.4	11 8.7	22 17.3	44 34.6	0 0.0
Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	975 28.0	298 8.6	583 16.7	1,627 46.7	0 0.0
	係長・主任	737 100.0	263 35.7	85 11.5	125 17.0	264 35.8	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	105 31.0	43 12.7	80 23.6	111 32.7	0 0.0
	課長相当職／部下の人事評価をしない	154 100.0	54 35.1	14 9.1	32 20.8	54 35.1	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をする	209 100.0	73 34.9	28 13.4	43 20.6	65 31.1	0 0.0
	部長相当職／部下の人事評価をしない	75 100.0	16 21.3	9 12.0	26 34.7	24 32.0	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0

		合計	Q55_6.勤務先に特別休暇制度があつてほしいか、⑥更年期症状による体調不良等のための休暇					
			有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明	
全体		5,000 100.0	1,382 27.6	553 11.1	911 18.2	2,154 43.1	0 0.0	
性別	男性	3,240 100.0	833 25.7	358 11.0	615 19.0	1,434 44.3	0 0.0	
	女性	1,760 100.0	549 31.2	195 11.1	296 16.8	720 40.9	0 0.0	
Q2・年齢	20代以下	964 100.0	225 23.3	104 10.8	173 17.9	462 47.9	0 0.0	
	30代	1,138 100.0	300 26.4	112 9.8	221 19.4	505 44.4	0 0.0	
	40代	1,310 100.0	373 28.5	168 12.8	223 17.0	546 41.7	0 0.0	
	50代	1,174 100.0	367 31.3	118 10.1	210 17.9	479 40.8	0 0.0	
	60代以上	414 100.0	117 28.3	51 12.3	84 20.3	162 39.1	0 0.0	
Q8・従業員規模	1～29人	802 100.0	185 23.1	79 9.9	187 23.3	351 43.8	0 0.0	
	30～99人	815 100.0	207 25.4	103 12.6	151 18.5	354 43.4	0 0.0	
	100～299人	789 100.0	224 28.4	97 12.3	162 20.5	306 38.8	0 0.0	
	300～999人	709 100.0	218 30.7	85 12.0	121 17.1	285 40.2	0 0.0	
	1,000人以上	1,574 100.0	499 31.7	180 11.4	267 17.0	628 39.9	0 0.0	
Q9・地域ブロック	北海道	192 100.0	41 21.4	26 13.5	26 13.5	99 51.6	0 0.0	
	東北	268 100.0	77 28.7	20 7.5	54 20.1	117 43.7	0 0.0	
	関東	2,151 100.0	602 28.0	245 11.4	376 17.5	928 43.1	0 0.0	
	中部	800 100.0	225 28.1	89 11.1	150 18.8	336 42.0	0 0.0	
	近畿	893 100.0	257 28.8	100 11.2	175 19.6	361 40.4	0 0.0	
	中国	252 100.0	55 21.8	32 12.7	51 20.2	114 45.2	0 0.0	
	四国	98 100.0	23 23.5	11 11.2	22 22.4	42 42.9	0 0.0	
	九州	346 100.0	102 29.5	30 8.7	57 16.5	157 45.4	0 0.0	
Q10・勤続年数	5年未満	1,356 100.0	336 24.8	151 11.1	265 19.5	604 44.5	0 0.0	
	5年以上～10年未満	972 100.0	272 28.0	118 12.1	171 17.6	411 42.3	0 0.0	
	10年以上～15年未満	740 100.0	231 31.2	62 8.4	133 18.0	314 42.4	0 0.0	
	15年以上～20年未満	569 100.0	161 28.3	73 12.8	98 17.2	237 41.7	0 0.0	
	20年以上	1,363 100.0	382 28.0	149 10.9	244 17.9	588 43.1	0 0.0	
Q11・職種	専門・技術職	1,154 100.0	359 31.1	133 11.5	195 16.9	467 40.5	0 0.0	
	事務職	1,831 100.0	533 29.1	223 12.2	370 20.2	705 38.5	0 0.0	
	販売職	434 100.0	109 25.1	48 11.1	84 19.4	193 44.5	0 0.0	
	サービス職	577 100.0	123 21.3	52 9.0	105 18.2	297 51.5	0 0.0	
	保安職	48 100.0	10 20.8	5 10.4	7 14.6	26 54.2	0 0.0	
	生産工程職	532 100.0	125 23.5	56 10.5	95 17.9	256 48.1	0 0.0	
	輸送・機械運転職	104 100.0	24 23.1	14 13.5	8 7.7	58 55.8	0 0.0	
	建設・採掘職	93 100.0	26 28.0	5 5.4	13 14.0	49 52.7	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	100 100.0	27 27.0	6 6.0	12 12.0	55 55.0	0 0.0	
	その他	127 100.0	46 36.2	11 8.7	22 17.3	48 37.8	0 0.0	
	Q12・役職	一般社員	3,483 100.0	920 26.4	345 9.9	592 17.0	1,626 46.7	0 0.0
		係長・主任	737 100.0	233 31.6	97 13.2	135 18.3	272 36.9	0 0.0
		課長相当職／部下の人事評価をする	339 100.0	95 28.0	48 14.2	83 24.5	113 33.3	0 0.0
課長相当職／部下の人事評価をしない		154 100.0	53 34.4	21 13.6	29 18.8	51 33.1	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をする		209 100.0	61 29.2	38 18.2	45 21.5	65 31.1	0 0.0	
部長相当職／部下の人事評価をしない		75 100.0	19 25.3	4 5.3	27 36.0	25 33.3	0 0.0	
その他		3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	

6. 調査票

企業アンケート調査票

人事労務ご担当者様

令和7年9月

厚生労働省委託事業「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及等事業」

「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、豪雨などで被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。本調査は、厚生労働省委託事業として、弊社（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）が企画・実施するものです。お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、令和7年10月17日（金）までに、回答にご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

※本調査の実施については、厚生労働省ホームページでもご案内しております。

https://***

I. ご回答にあたっての注意事項等

◆利用目的

ご回答いただいた内容は、施策検討や関連分野研究の基礎資料としてのみ利用いたします。また、すべて統計的に処理されますので、個々の企業が特定される形で調査票のご回答や結果が、調査実施者以外に知られることはございません。

◆発送先情報（団体名・住所）の収集方法

民間信用調査会社のデータベースより無作為に抽出しました。

◆回答方法等

- 本調査は、企業としてのお立場で、人事労務部門のご担当者様のご記入ください。人事労務ご担当者様がお答えにならない場合は、回答できる他の部門の方にお答えいただいても結構です。
- 「1つに○」「いくつでも○」など回答数が指定されている設問では、当てはまる項目にその数だけ○印をおつけください。一部の設問は、回答を具体的にご記入いただきます。
- 特段の指定がない限り、令和7（2025）年4月1日現在の状況をお答えください。

◆用語

- 正社員：直接雇用かつ無期労働契約の労働者（役員や他企業からの出向者は除く）。

II. アンケートへの回答方法について

インターネット上の専用アンケートサイトより、ご回答をお願いいたします。

https://***

「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査

初回ログインID発行画面

① 本アンケートについて
◇ 実施期間

以下がアンケートログイン用のIDとなります。
ログインページに、IDをご入力の上アンケートにご回答ください。

※紛失された場合は、IDの再発行を行っていただく必要があります。
途中までご回答いただいた内容は無効となりますので、
無くさないようお手元で大切に保管ください。

初めて回答される方は下記のボタンからIDを発行してください。
発行されたIDは下記の入力欄にコピー＆ペーストしてログインしてください。

初回ID発行

■ ログインID

a23b425eaeae56f5ff63bf62c1d45611f7c10f8f

ID

IDを入力して「アンケートに参加する」ボタンをクリックしてください。

上記に同意してアンケートに参加する

<アンケートのご回答方法>

- ①「初回ID発行」を押してください。
- ②別画面で「初回ログインID発行画面」が表示されます。
表示されたログインIDをコピーしてください。
- ③元の画面でログインIDを入力（ペースト）し、アンケートを開始してください。

※アンケートサイトからご回答いただいた場合、紙面調査票をご返送いただく必要はございません。アンケートサイトからの回答が難しい場合は、次頁に記載の方法でご回答をお願いいたします。

Ⅲ. アンケートサイトについて

<アンケートサイトの機能>

- ログイン ID をご入力いただくことで、次の機能をご利用いただけます。
(1) 回答の途中保存 (2) 途中保存した回答の再開
- ログイン ID は、ご回答者様の専用の番号です。
事務局では把握しておらず、紛失時にご案内することはできませんので、大切に保管してください。
万が一、すべての設問に回答する前にログイン ID を紛失してしまった場合は、恐れ入りますが ID の発行からやり直し、初めからご回答いただきますようお願いいたします。
- 送信前に、回答内容の確認画面が表示されます。確認画面を印刷していただくことで、お手元に回答の控えを残すことができます。社内回覧の際などにお役立てください。
- 回答に要するお時間は、20 分程度を想定しております。

<推奨環境>

OS/ブラウザ ■Microsoft Windows 10/11 - Microsoft Edge、Firefox、Chrome ■iOS16/17/18 - Safari	■Android12/13/14 - Chrome その他の設定、プラグインについて ・JavaScript を有効にしてください。 ・Cookie を有効（受け入れる）にしてください。

Ⅳ. アンケートサイトからのご回答が難しい場合、その他のご回答方法

①電子ファイルでの回答

調査事務局まで、**電子ファイルでの回答を希望される旨、ご連絡ください。**2～3 営業日以内に、Word ファイルの調査票をお送りいたしますので、ご記入のうえメールでご返送ください。

②紙面調査票での回答

紙面にて回答後、**P.15 に掲載している返信用ラベルを切り取り**、お手持ちの封筒に貼り付けのうえご返送ください。（切手は不要です。恐れ入りますが、封筒はご回答者様にてご用意ください。）（投函期限：10 月 17 日（金））。

Ⅴ. アンケートの内容や回答方法に関するお問い合わせ先

本調査の趣旨・設問の内容等について 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査事務局 担当：社会政策部 電話番号： /E-mail： （受付時間：平日 10 時～12 時、13 時～17 時。担当者不在の場合は折り返しご連絡いたします）	アンケートサイトでの操作に関するご不明点について 株式会社クロス・マーケティング お問い合わせフォーム （サポート対応時間：平日 10 時～18 時） ※アンケートサイトのトップページよりアクセスをお願いいたします。

※お問い合わせの際は、下記の「◆個人情報の取り扱い」に同意のうえでご連絡ください。

◆個人情報の取り扱いについて 1. お預かりする氏名、ご連絡先等の個人情報は、弊社において、本調査の問い合わせへの回答に関するご連絡の目的に限り利用し、厳重に管理いたします。 2. お預かりする個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(https://www.murc.jp/corporate/privacy/) 及び「個人情報の取り扱いについて」(https://www.murc.jp/corporate/privacy02/) に従って適切に取り扱います。 3. お預かりする個人情報は、法令等に基づく場合を除き、ご本人の同意なく第三者には提供いたしません。 4. お預かりした個人情報は、本事業の委託者である厚生労働省に対して提供する場合がございます。また、業務委託により弊社以外の第三者にその取り扱いを委託する場合もございます。そうした場合には、十分な個人情報保護の水準を備える者を選定し、契約によって個人情報の保護水準を守るよう定め、個人情報を適切に取り扱います。 5. お預かりした個人情報の開示、訂正、利用停止等若しくは利用目的の通知のご請求、または個人情報に関する苦情のお申し出、その他の問い合わせにつきましては、上記の調査事務局までご連絡ください。 6. ご同意いただけない場合、本調査に関するお問い合わせに関し、弊社からお答えできない場合があります。

I. 貴社の概要について

問1. 【全員】 貴社の主な業種をお答えください。

(1つに○。複数該当する場合、もっとも売上高の大きいもの1つに○)

1. 農業、林業、漁業 ⇒以降の設問へのご回答は不要です。	7. 運輸業、郵便業	14. 教育、学習支援業
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	8. 卸売業、小売業	15. 医療、福祉
3. 建設業	9. 金融業、保険業	16. 複合サービス事業
4. 製造業	10. 不動産業、物品賃貸業	17. サービス業（他に分類されないもの）
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	11. 学術研究、専門・技術サービス業	18. 公務 ⇒以降の設問へのご回答は不要です。
6. 情報通信業	12. 宿泊業、飲食サービス業	
	13. 生活関連サービス業、娯楽業	

問2. 【全員】 貴社の①正社員及び非正社員（パート・アルバイト・契約社員・嘱託社員など）を含む全労働者数（国内支社・支店を含めた単体の労働者数） ②正社員数をお答えください。（①、②それぞれ1つに○）

	29人以下	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
①正社員及び非正社員を含む全労働者数	1	2	3	4	5
②正社員数	1	2	3	4	5

問3. 【全員】 貴社の本社が所在する都道府県名をお答えください。

_____ 都・道・府・県

問4. 【全員】 貴社には、単独で、全労働者の過半数で組織している「過半数労働組合」はありますか。（1つに○）

1. 過半数労働組合がある	3. 労働組合はない
2. 労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	

II. 事業主と労働者の話し合いについて

問5. 【全員】 貴社では、労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて労使で話し合う機会を設けていますか。（1つに○）

1. 設けている	3. 現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである
2. 現在は設けていないが、今後、設ける予定である	4. 設ける予定はない

※労使で話し合う機会とは、次のいずれかを指します。

- ・労働時間等設定改善委員会 または 労働時間等設定改善企業委員会
- ・安全衛生委員会（衛生委員会）を活用し、労働時間等をめぐる様々な問題について話し合っている場合
- ・時間外・休日労働に関する協定（36協定）の延長することができる時間等に関する協議の場
- ・就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合（労働者代表）に説明・意見聴取する場
- ・労使の例会の場（労働組合との協議の場など）
- ・時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
- ・育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会
- ・健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会

問6. 【全員】 貴社では現在、労使で話し合う機会として、次のような場を設けていますか。(いくつでも○)

1. 労働時間等設定改善委員会 または 労働時間等設定改善企業委員会	6. 時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
2. 安全衛生委員会(衛生委員会)	7. 育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会
3. 時間外・休日労働に関する協定(36協定)の延長することができる時間等に関する協議の場	8. 健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会
4. 就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合(労働者代表)に説明・意見聴取する場	9. 上記以外の労働者とのミーティングの場
5. 労使の例会の場(労働組合との協議の場など)	10. その他(具体的に:)
	11. 労使で話し合う機会を設けていない

問7. 【問5で1と回答 または 問6で1～10のいずれかと回答】 労使で話し合う機会を設けることによる効果として、期待することは何ですか。(いくつでも○)

1. 労働者の意欲、満足度の維持・向上	4. 社外からの評価の維持・向上
2. 労働者の心身の健康状態の維持・向上	5. 特になし
3. 生産性の維持・向上	6. わからない

問8. 【問5で4と回答 かつ 問6で11と回答】 労使で話し合う機会を設ける予定がない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 労働時間、休日数などの問題について、既に労使で話し合い解決(改善)したから	4. 労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、その都度、現場で個人的に解決(改善)をしており、改めて労使の話し合いが必要だとは思わないから
2. 労使間で話し合うべき問題・課題がないから	5. どのように話し合うべきかわからないから
3. 労働時間、休日数などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから	6. その他(具体的に:)

以降の設問では、特に断りがない限り、貴社の「正社員」についてお答えください。

Ⅲ. 働き方・休み方の状況について

◆◆年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について◆◆

問9. 【全員】 直近の年次有給休暇の管理年度(貴社において、年次有給休暇の管理単位としている1年間)の年次有給休暇の取得率(※)をお答えください。(1つに○)

※期中の中途入社、中途退職者、休職者は除き、1年を通して在籍した正社員についてお答えください。

※「年次有給休暇の取得率」は、取得日数計/付与日数(繰越日数を除く)計×100(%)です。

1. 10%未満	4. 30%以上40%未満	7. 60%以上70%未満	10. 90%以上
2. 10%以上20%未満	5. 40%以上50%未満	8. 70%以上80%未満	
3. 20%以上30%未満	6. 50%以上60%未満	9. 80%以上90%未満	

問10. 【全員】 連続休暇の取得状況についてお聞きします。貴社では、年に2回以上、連続5日以上 of 休暇を取得している社員はどの程度いますか。もっとも近いものをお答えください。(1つに○)

※期中の中途入社、中途退職者、休職者は除き、1年を通して在籍した正社員についてお答えください。
 ※「連続休暇」は、土日祝日などの所定休日・法定休日や年次有給休暇などの休暇制度利用を含めてお考えください。

1. ほとんど(9割以上)の社員が年に2回以上、連続5日以上 of 休暇を取得している	4. 年に2回以上、連続5日以上 of 休暇を取得している社員は少数(1~4割程度)である
2. 半数以上(6~9割程度)の社員が年に2回以上、連続5日以上 of 休暇を取得している	5. 年に2回以上、連続5日以上 of 休暇を取得している社員はほとんどいない(1割未満)
3. 半数程度(4~6割程度)の社員が年に2回以上、連続5日以上 of 休暇を取得している	6. わからない

問11. 【全員】 年次有給休暇の付与開始日(基準日)はいつですか。年次有給休暇を2回に分けて付与している場合は、第一基準日についてお答えください。(1つに○)

1. 入社初日~1か月経過後	3. 入社3か月後~6か月経過後	5. その他(具体的に:)
2. 入社1か月後~3か月経過後	4. 入社6か月後	

問12. 【全員】 年次有給休暇の20日付与までの期間はどのくらいですか。(1つに○)

1. 入社初日	4. 入社1年6か月後	7. 入社4年後	10. 入社6年6か月後
2. 入社6か月後	5. 入社2年後	8. 入社5年後	11. その他(具体的に:)
3. 入社1年後	6. 入社3年後	9. 入社6年後	

◆ご参考◆

「労働時間等見直しガイドライン」(※)では、仕事と生活の調和や、労働者が転職により不利にならないようにする観点から、雇入れ後初めて年次有給休暇を付与するまでの継続勤務期間(労働基準法では6か月)や年次有給休暇の最大付与日数に達するまでの継続勤務期間(労働基準法では初めて付与されてから6年間)を短縮することなどについて検討いただくよう定められています。
 ※「労働時間等見直しガイドライン」とは、労働時間等設定改善法第4条第1項の規定に基づく指針(労働時間等設定改善指針)であり、事業主等が労働時間等の設定の改善について適切に対処するために必要な事項を定めたものです。

問13. 【全員】 年次有給休暇の新規付与における最高日数は、何日ですか(1年当たり・繰越分は除く)。対象者の有無にかかわらず、貴社の規定を基にお答えください。(1つに○)

1. 20日(法定通り)	3. 22日	5. 24日	7. 26日以上(具体的に:)
2. 21日	4. 23日	6. 25日	_____日)

問14. 【全員】 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況をお答えください。(①~⑥、それぞれ1つに○)

	導入・実施している	現在は導入・実施していないが、導入・実施の予定がある	導入・実施しておらず、導入・実施の予定もない
①計画的付与制度(※1)	1	2	3
②時間単位の付与	1	2	3
③半日単位の付与	1	2	3
④個人別年次有給休暇取得計画表の作成	1	2	3
⑤年次有給休暇取得率の目標設定	1	2	3
⑥連続休暇・長期休暇取得の推奨(※2)	1	2	3

※1 「計画的付与制度」とは、年次有給休暇の日数のうち5日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決めて取得させる制度です。(労働基準法第39条第6項)。

※2 「長期休暇」とは、週休日と年次有給休暇を組み合わせた2週間程度の連続した休暇をいいます。

問15. 【全員】貴社では、休日や所定労働時間外に関して、以下のような取組やルール設定を行っていますか。(いくつかでも○)

1. 時間外や休日の会議設定を控えるルールを定めている	4. 社員の休暇の取得見込みを踏まえた要員計画・業務計画を立てている
2. 休日や休暇で不在の者がいる場合、代わりに対応する者を決めるよう定めている(カバー体制の構築や、代替要員の配置など)	5. その他(具体的に:)
3. 全社一斉休業日について、自社HPでの周知や取引先・顧客へ連絡している	6. いずれも実施していない

◆◆所定外労働(残業)の削減について◆◆

問16. 【全員】貴社の「一人当たりの月平均所定外労働時間(残業時間)」をお答えください。(1つに○)

※令和6年度(2024年度)の月平均でお答えください。管理職、みなし労働時間制の対象者は除いてお答えください。

1. 10時間未満	3. 20~40時間未満	5. 60~80時間未満	7. 100時間以上
2. 10~20時間未満	4. 40~60時間未満	6. 80~100時間未満	

問17. 【全員】貴社では、所定外労働(残業)の削減等のために、次の措置を導入・実施していますか。(いくつかでも○)

1. タイムカード、ICカード等による労働時間の客観的把握	6. 労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組
2. ノー残業デー・ノー残業ウィーク	7. 代休の付与
3. 勤務間インターバル制度(終業時刻から次の始業時刻の間に一定時間以上の休息時間を設けること)の導入(具体的なインターバル時間: 時間)	8. 変形労働時間制 ⇒ () 1か月単位・() 1年単位 ※該当する欄に○を記入してください。 ※「1年単位」とは、1か月を超え1年以内を変形期間としている場合を指します。
4. 休日労働の制限・禁止	9. フレックスタイム制
5. 平日の残業時間の制限・禁止(時以降残業禁止)	10. その他(具体的に:)
	11. 導入していない

問18. 【全員】貴社では、出社・在宅勤務に関して、どのような方針を設定していますか。①令和5年6月頃・②現在それぞれについてお答えください。なお、在宅勤務の対象者を限定している場合は、在宅勤務の対象者についてお答えください。(①、②それぞれ1つに○)

	全社的な方針がある				全社的な方針がない		左記以外
	出社を中心とした勤務を推奨(在宅勤務を導入していない場合を含む)	出社と在宅勤務を組み合わせた勤務を推奨 ..組合わせ方は、会社の方針を重視	出社と在宅勤務を組み合わせた勤務を推奨 ..組合わせ方は、社員個人の裁量を重視	在宅勤務を中心とした勤務を推奨	職場単位で決める方針	全社・職場単位ともに特に方針はない	わからない、いずれも該当しない
①令和5年6月頃 (新型コロナウイルス感染症が5類に移行した直後の時期)	1	2	3	4	5	6	7
②現在	1	2	3	4	5	6	7

問19. 【全員】 貴社では、働き方改革に積極的に取り組んでいますか。(1つに○)

1. 積極的に取り組んでいる	3. どちらかといえば取り組んでいない
2. どちらかといえば取り組んでいる	4. ほとんど取り組んでいない

問20. 【全員】 貴社では、近年、管理監督者(※)に様々な負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じていますか。(1つに○)

※「管理監督者」とは、貴事業所で、管理または監督の地位にあり、時間外労働や休日労働に対する割増賃金の対象としていない労働者のことを指します。

1. 感じている	3. あまり感じていない	5. わからない
2. まあ感じている	4. 感じていない	

問21. 【全員】 貴社では、以下のような取組を行っていますか。取り組んでいる場合、取組の開始時期とあわせてお答えください。過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいないという場合も「取り組んでいる」ものとして開始時期をお答えください。(①～⑦、それぞれ1つに○)

	取り組んでいる		取り組んでいない
	働き方改革関連法の 施行前(※)までに開始した	働き方改革関連法の 施行後に開始した	
①働き方改革に取り組む方針・目標の明確化	1	2	3
②生産性を高める業務体制・仕事の進め方 (会議の効率化、ICT・DX化、多能工化等)	1	2	3
③長時間労働の抑制	1	2	3
④年次有給休暇の取得促進	1	2	3
⑤勤務時間の柔軟化 (フレックスタイム制、時差出勤等)	1	2	3
⑥勤務場所の柔軟化(在宅勤務等)	1	2	3
⑦時間制約のある社員が活躍できる環境づくり (短時間勤務制度利用者のキャリア支援等)	1	2	3

※働き方改革関連法：2019年4月1日より順次施行されています。時間外労働の上限規制の適用は、大企業では2019年4月1日以降、中小企業では2020年4月1日以降、「自動車運転業務」「建設事業」「医師」は2024年4月1日以降となります。自社において、同法が適用された時期を念頭にお答えください。

問22. 【全員】 貴社では、働き方改革関連法の施行前に比べて、以下の項目についてどのような変化がありましたか。(①～⑦、それぞれ1つに○)

	改善した	変わらない	悪化した	わからない
①所定外労働時間(残業)	1	2	3	4
②年次有給休暇の平均取得率	1	2	3	4
③人材の採用	1	2	3	4
④人材の定着・離職防止	1	2	3	4
⑤時間当たり生産性	1	2	3	4
⑥社員のモチベーション(従業員満足度調査・ エンゲージメントサーベイの結果等)	1	2	3	4
⑦社員のメンタルヘルス(ストレスチェックの結果等)	1	2	3	4

問23. 【全員】貴社では、現在、正社員の採用について課題を感じていますか。(①、②それぞれ1つに○)

	感じている	やや 感じている	あまり 感じていない	感じていない
①必要な人数の採用・確保	1	2	3	4
②必要な資質・スキルを持つ人材の採用・確保	1	2	3	4

問24. 【全員】貴社では、現在、正社員の離職について課題を感じていますか。会社全体と、各階層それぞれについてお答えください。(①～④、それぞれ1つに○)

	感じている	やや 感じている	あまり 感じていない	感じていない
①会社全体での離職者数	1	2	3	4
②管理監督者の離職	1	2	3	4
③中堅層(入社3年超の社員)の離職	1	2	3	4
④若手(入社3年以内の社員)の離職	1	2	3	4

IV. 特に配慮が必要な労働者への対応

◆◆病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応◆◆

風邪や感染症などの病気の影響により療養等が必要になった場合、年次有給休暇とは別に使える休暇制度を設けておくことは、労働者のためのセーフティネットとなります。また、急な病気等による治療や療養等に備えた年次有給休暇の取得控えを防ぐことが期待できます。

問25. 【全員】貴社では、本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇制度(病気休暇や病気休職・休業制度等)を導入していますか。(いくつでも○)

1. 病気休暇を導入している	3. 本人の私傷病や治療等の事由で取得できる他の制度・方法(多目的休暇など他の特別休暇、積み立てた失効年次有給休暇)で代用している
2. 病気休職・休業制度を導入している	4. ない(すべて欠勤扱いとしている) ⇒ 問31へ

問26. 【問25で1～3と回答】貴社で導入している本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇制度(病気休暇や病気休職・休業制度等)について、次の①～⑤それぞれ、当てはまるものをお答えください。該当する休暇制度が複数ある場合は、より多くの項目に当てはまる制度1つについてお答えください。

(①～⑤、それぞれ1つに○)

	当てはまる	当てはまらない
①労働者からの申出によって取得できる(会社が発令するものではない)	1	2
②年に数日～10日程度まで取得できる	1	2
③1日単位(半日・時間単位も含む)で取得できる	1	2
④毎年、定められた日数が付与される (1年ごとに、取得可能な日数が決まっている)	1	2
⑤失効年次有給休暇の積立制度ではない	1	2

以降の設問では、貴社の制度名に関わらず、①～⑤の定義すべてに当てはまるものを「病気休暇」と定義します。

⇒①～⑤のすべてで「当てはまる」を選択した場合 : 問27にお進みください。

⇒それ以外の場合 : 問30にお進みください。

問27. 【問26①～⑤ですべて1と回答】 貴社で導入している病気休暇の内容をお答えください。

取得可能な期間(日数)	給与の支払い (1つに○)	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
最大_____日/年	1. 有給 2. 無給 3. その他(具体的に: _____)	①_____名 ※①で「1名」以上と回答した場合のみご回答ください。 ②_____日

問28. 【問26①～⑤ですべて1と回答】 病気休暇について半日単位・時間単位で利用できる制度はありますか。

(①、②それぞれ1つに○)

	制度がある (就業規則等に 定めている)	就業規則等に定めていない が、労働者の希望に応じて 個別に対応している	就業規則等に定めておら ず、労働者の希望があっても 一切認めていない
①半日単位の病気休暇	1	2	3
②時間単位の病気休暇	1	2	3

問29. 【問26①～⑤ですべて1と回答】 病気休暇を導入している理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)では対応できないため	3. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため
2. 年次有給休暇の取得を促すため (私傷病の治療等に備えて、年次有給休暇を残しておかなくて済むようにするため)	4. 労働者の就業継続につながるため
	5. 企業の社会的責任を果たすため(CSR活動・SDGs等)
	6. その他(具体的に: _____)

問30. 【問26①～⑤のいずれかで2と回答】 貴社で導入している、本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇制度(病気休暇や病気休職・休業制度等)について、取得可能な日数の上限をお答えください。勤続年数などで異なる場合は、もっとも上限が長い期間をお答えください。(1つに○)

1. 1か月未満	4. 6か月から1年未満	7. 2年から3年未満
2. 1か月から3か月未満	5. 1年から1年6か月未満	8. 3年以上(____年____か月)
3. 3か月から6か月未満	6. 1年6か月から2年未満	9. 上限を決めていない

問31. 【全員】 貴社では、私傷病の治療のために利用できる短時間勤務制度を導入していますか。(1つに○)

1. 導入している	2. 導入していない

◆◆犯罪等の被害にあった労働者への対応◆◆

※以降の設問において、特別な休暇制度（特別休暇）とは、労使による話し合いを通じて、休暇の目的や取得形態を任意に設定できる法定外の休暇を指します。

問32. 【全員】 犯罪被害者等である労働者が、精神的・身体的被害の軽減・回復や捜査協力、公判手続・裁判の傍聴などのために利用できる休暇制度（以下では、「被害者休暇」といいます）をご存知でしたか。（1つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった

問33. 【全員】 「被害者休暇を導入すべきだ」という被害者団体等の意見があることをご存知でしたか。（1つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった

問34. 【全員】 貴社では、これまでに労働者から「被害者休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。（1つに○）

1. あった	2. なかった

問35. 【全員】 貴社では、被害者休暇を導入していますか。

例えば、犯罪被害による体調不良の場合でも取得できる病気休暇や、捜査協力や公判手続のために取得できる多目的休暇など、異なる名称で、犯罪被害者等の被害回復を事由として取得できる特別休暇を導入している場合には、「2」と回答してください。（取得事由について「犯罪被害者等の被害を回復すること」と明記しているかどうかは問わず、取得申請があった場合に取得を認めるかに基づいてお答えください）
 (いくつでも○)

1. 導入している （犯罪被害者等の被害回復の事由に限って利用できる特別休暇） ⇒ 問36へ	3. 導入予定である ⇒ 問38へ
2. 導入している （病気休暇や多目的休暇など、犯罪被害者等の被害回復以外の事由でも利用できる特別休暇） ⇒ 問37へ	4. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい ⇒ 問38へ
	5. 導入しておらず、導入予定もない ⇒ 問38へ

問36. 【問35で1と回答】 犯罪被害者等の被害回復の事由に限って利用できる特別休暇を導入している場合、その内容をお答えください。

取得可能な期間（日数）（1つに○）	給与の支払い（1つに○）
1. 上限あり（最大____日／年）	1. 有給
2. 上限なし	2. 無給
3. その他（具体的に：_____）	3. その他（具体的に：_____）
その他、制度の詳細について、以下に具体的にご記入ください（自由回答）	
【導入の背景・経緯や、制度の対象者・対象となる事由、取得にあたっての手続・申請方法など】	

問37. 【問35で2と回答】犯罪被害者等の被害回復以外の事由でも利用できる特別休暇を活用している場合、その内容をお答えください。

活用している特別休暇（いくつでも○）	給与の支払い（1つに○） ※該当する特別休暇が複数あり、有給・無給いずれにも該当する場合は、「有給」とお答えください。
1. 病欠休暇 2. 罹災休暇 3. 慶弔休暇 4. 多目的休暇 5. 失効年次有給休暇の積立制度 6. その他（具体的に： ）	1. 有給 2. 無給 3. その他（具体的に： ）

問38. 【問35で3～5のいずれかと回答】被害者休暇を導入しておらず、導入予定もない理由をお答えください。（いくつでも○）

1. これまで、犯罪等の被害に遭った労働者がいなかった（把握していなかった）ため 2. 既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため 3. 労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	4. 人材に余裕がないため 5. 有給休暇（一部有給休暇を含む）とした場合、コスト負担が生じるため 6. 具体的にどのような制度を導入したらよいかわからないため 7. その他（具体的に： ）

◆◆裁判員等選ばれた労働者への対応◆◆

問39. 【全員】裁判員等（裁判員候補者や裁判員、補充裁判員）に選ばれた労働者が、裁判員等としての職務を行うために利用できる休暇制度（以下では、「裁判員休暇」といいます）をご存知でしたか。（1つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった

問40. 【全員】貴社では、裁判員休暇（休暇の名称は問わず、取得事由に「裁判員等としての職務を行うこと」が含まれている休暇制度）を導入していますか。（1つに○）

1. 導入している 2. 導入予定である	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい 4. 導入しておらず、導入予定もない

◆◆地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応◆◆

問41. 【全員】地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度（以下では、「ボランティア休暇」といいます）をご存知でしたか。（1つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった

問42. 【全員】貴社では、ボランティア休暇（休暇の名称は問わず、取得事由に「ボランティア活動に参加すること」が含まれている休暇制度）を導入していますか。（1つに○）

1. 導入している 2. 導入予定である	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい 4. 導入しておらず、導入予定もない

◆◆骨髄などのドナーとなることを希望する労働者への対応◆◆

問43. 【全員】 骨髄提供等に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度（以下では、「ドナー休暇」といいます）をご存知でしたか。（1つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった

問44. 【全員】 貴社では、ドナー休暇（休暇の名称は問わず、取得事由に「骨髄提供等に関わる検査や入院をすること」が含まれている休暇制度）を導入していますか。（1つに○）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

◆◆更年期症状を抱える労働者への対応◆◆

問45. 【全員】 貴社では、これまでに労働者から「更年期症状による体調不良等の際に利用できる特別休暇（以下では、「更年期症状のための特別休暇」といいます）を導入してほしい」という要望はありましたか。（1つに○）

1. あった	2. なかった

問46. 【全員】 貴社では、「更年期症状のための特別休暇」（休暇の名称は問わず、取得事由に「更年期症状による体調不良等」が含まれている休暇制度）を導入していますか。（1つに○）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

◆◆子の看護等休暇・介護休暇について◆◆

問47. 【全員】 貴社では、育児・介護休業法に定められる「子の看護等休暇」について、法定を上回る対応をしている点がありますか。（いくつでも○）

1. 法定通りの対応としている	5. 取得可能な事由を拡大している
2. 取得が認められる子の年齢を拡大している	6. その他（具体的に：_____）
3. 取得可能な日数を増やしている	7. 「子の看護等休暇」について、規定がない
4. 有給・一部有給としている	

◆「子の看護等休暇」について、法定の内容◆

子の看護等休暇について、法定の内容は以下のとおりです。

- ・取得が認められる子の年齢：小学校3年生修了までの子
- ・取得可能な日数：1年度において5日まで（小学校3年生修了までの子が2人以上の場合、10日）
- ・取得可能な単位：1日単位または時間単位
- ・給与の取扱い：無給
- ・取得可能な事由：①負傷し、若しくは疾病にかかった子の世話、②子の疾病の予防を図るために必要な世話、③学校の休業等に伴う子の世話、④子の入園、卒園若しくは入学の式典その他これに準ずる式典への参加

問48. 【全員】貴社では、育児・介護休業法に定められる「介護休暇」について、法定を上回る対応をしている点
 ありますか。(いくつでも○)

※「介護休暇」は、「介護休業」(対象家族1人につき3回まで、通算93日まで取得できる休業制度)とは異なる
 制度ですので、ご注意ください。

1. 法定通りの対応としている	5. 有給・一部有給としている
2. 対象家族の範囲を拡大している	6. 取得可能な事由を拡大している
3. 対象家族の状態についての基準を緩和している	7. その他(具体的に:)
4. 取得可能な日数を増やしている	8. 「介護休暇」について、規定がない

◆「介護休暇」について、法定の内容◆

介護休暇について、法定の内容は以下のとおりです。

- ・取得が認められる対象家族の範囲: 配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟・姉妹、孫
- ・取得が認められる対象家族の状態: 2週間以上の期間にわたり、常時介護を必要とする状態にあること
- ・取得可能な日数: 1年度において5日まで(対象家族が2人以上の場合、10日)
- ・取得可能な単位: 1日単位または時間単位
- ・給与の取扱い: 無給
- ・取得可能な事由: 対象家族の介護や世話

◆◆その他の特別休暇について◆◆

問49. 【全員】貴社における特別休暇の導入状況についてお答えください。それぞれの目的に利用できる特別休暇
 であれば、休暇制度の名称は問いません。(①～⑤、それぞれ1つに○ ※1)

	導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知って いる)	そのような制度 があることを知 らない
①社員のスキルアップのために利用で きる特別休暇(自己啓発休暇など)	1	2	3	4
②自然災害等で被災し、出勤できない場合 に利用できる特別休暇(罹災休暇など)	1	2	3	4
③取得事由を限定しない、または複数の事 由のために利用できる特別休暇(多目的 休暇など)	1	2	3	4
④社員本人や家族の慶弔のために利用で きる特別休暇(慶弔休暇など)	1	2	3	4
⑤その他の特別な休暇制度 ※2 (具体的に:)	1	2	3	

※1 有給・無給いずれにも該当する場合(同じ目的で複数の特別休暇を導入している場合や、利用条件等によって給与
 の取扱いが異なる場合等)は、「導入している(有給)」を選んでください。

※2 結婚休暇、夏季・夏期休暇、転勤休暇、配偶者出産休暇など

問50. 【全員】貴社では、特別休暇に関して、以下のような取組を行っていますか。(いくつでも○)

※貴社で導入している一部の特別休暇のみ該当する場合も、「当てはまる」ものとしてお答えください。

1. 新たな特別休暇や、既存の特別休暇について、 定期的に導入・見直しを検討している	3. 新たな特別休暇や、既存の特別休暇について、 定期的に社員のニーズ把握を行っている
2. 既存の特別休暇の取得人数・取得日数について、 定期的に集計している	4. いずれも行っていない

◆◆その他について◆◆

問51. 【全員】働き方改革の取組や、特別休暇の検討を行うにあたって参考にしているものをお答えください。
(いくつでも○)

1. 社員から得られた要望や意見	6. 書籍、論文、メディア等で得られた情報
2. 労働組合の要望や意見	7. 国や自治体など、行政機関が公表している情報
3. グループ会社や海外事業所における方針や取組	8. 社会保険労務士や弁護士への相談
4. 他の企業で行われている取組	9. 組織や人材に関するコンサルティング会社への相談
5. 社外セミナーやイベント等で得られた情報	10. その他(具体的に:)

厚生労働省では、働き方・休み方改革推進に取り組む企業にとって参考になる情報を提供するため、「働き方・休み方改善ポータルサイト」を運営しています。ポータルサイトでは、自社の働き方・休み方の状況を自己診断するために活用できる「働き方・休み方改善指標」や、各社の取組事例などを紹介しています。



※厚生労働省「働き方・休み方改善ポータルサイト」<https://work-holiday.mhlw.go.jp/>

問52. 【全員】「働き方・休み方改善ポータルサイト」をご存知でしたか。(1つに○)

1. 知っていた	2. 知らなかった

問53. 【全員】厚生労働省で作成している「働き方・休み方改善指標」(以下、「指標」という)をご存知でしたか。(1つに○)

1. 指標を活用したことがある	3. 指標について、知らなかった
2. 指標を活用したことはないが、知っていた	

厚生労働省では、特別休暇の普及促進のため、「特別休暇制度導入事例集」を作成しています。事例集では、特別休暇を導入する意義や、導入企業の事例などを紹介しています。



※特別休暇制度導入事例集は、厚生労働省「働き方・休み方改善ポータルサイト」で公開しています。

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/material/category4.html>

問54. 【全員】「特別休暇制度導入事例集」をご存知でしたか。(1つに○)

1. 知っていた ⇒ 問55へ	2. 知らなかった ⇒ こちらで終了です

問55. 【問54で1を選択】「特別休暇制度導入事例集」を読んだことはありますか。読んだことがある場合、どのような理由でご覧になったのか、もっともあてはまるものをお答えください。(1つに○)

1. 新たな特別休暇の導入にあたり、他社事例などを参考にするため	4. その他の目的 (具体的に:)
2. 既存の特別休暇の見直し(廃止含む)にあたり、他社事例などを参考にするため	5. 特に明確な理由はなかったが、読んだことはある(たまたま手に取った等)
3. 特別休暇の導入・見直しは検討していなかったが、他社の取組事例に関心があったため	6. 読んだことはない
	7. わからない

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

専用のアンケートサイトや電子ファイルでのご回答が難しく、郵送でのご回答を希望される場合

- 郵送でのご回答を希望される場合は、本調査票に直接ご記入ください。
- ご記入後、以下の返信用ラベルを切り取っていただき、お手持ちの封筒に貼り付けてご返信ください。
※切手を貼る必要はございません。
※大変恐れ入りますが、封筒はご回答者様にてご用意をお願いいたします。
※下記の返信用ラベルは長 3 の封筒サイズに合わせたものですが、長 3 以外のサイズでもご使用いただけます。
- 投函期限：10月17日（金）まで

<返信用ラベル> ※お手持ちの封筒に貼り付けてご返信ください。切手を貼る必要はございません。

労働者アンケート調査票

Q1

あなたの性別を教えてください。

1 ☐ 男性

2 ☐ 女性

Q2

あなたの年齢を教えてください。

歳

Q3

配偶者はいらっしゃいますか。

1 ☐ 未婚

2 ☐ 既婚(配偶者がいる。事実婚を含む)

3 ☐ 離別・死別

Q4

お子さんはいらっしゃいますか。

お子さんがいらっしゃる方は、末子(一番下の子)の年齢または学齢をお答えください。

1 ☐ 子どもはいない

2 ☐ 乳幼児(0～2歳)

3 ☐ 3歳～未就学児

4 ☐ 小学校低学年(1～3年生)

5 ☐ 小学校高学年(4～6年生)

6 ☐ 中学生

7 ☐ 中学校卒業相当以上(高校生・大学生・社会人を含む)

Q5

あなたの働き方は次のうちどれですか。

※複数のお仕事をしている場合、最も働く時間が長いお仕事についてお答えください。
以降の設問も同様です。

1 ☐ 正規の職員・従業員

2 ☐ 非正規の職員・従業員(パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託社員)

3 ☐ 会社役員

4 ☐ 自営業主・フリーランス・個人事業主・家族従業者

5 ☐ その他の就労形態

6 ☐ 働いていない

Q6

配偶者の働き方は次のうちどれですか。

※複数のお仕事をしている場合、最も働く時間が長いお仕事についてお答えください。

- 1 ○ 正規の職員・従業員
- 2 ○ 非正規の職員・従業員(パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託社員)
- 3 ○ 会社役員
- 4 ○ 自営業主・フリーランス・個人事業主・家族従業者
- 5 ○ その他の就労形態
- 6 ○ 働いていない
- 7 ○ わからない

Q7

お勤め先の業種を教えてください。

- 1 ○ 農林・水産業
- 2 ○ 鉱業、採石業、砂利採取業
- 3 ○ 建設業
- 4 ○ 製造業
- 5 ○ 電気・ガス・熱供給・水道業
- 6 ○ 情報通信業
- 7 ○ 運輸業、郵便業
- 8 ○ 卸売業、小売業
- 9 ○ 金融業、保険業
- 10 ○ 不動産業、物品賃貸業
- 11 ○ 学術研究、専門・技術サービス業
- 12 ○ 宿泊業、飲食サービス業
- 13 ○ 生活関連サービス業、娯楽業
- 14 ○ 教育、学習支援業
- 15 ○ 医療、福祉
- 16 ○ 複合サービス事業(郵便局、協同組合)
- 17 ○ サービス業(他に分類されないもの)
- 18 ○ 公務

Q8

お勤め先の本社・支社を合わせた全社員数(パート等の非正社員を含む)を教えてください。

- 1 ☐ 1～29人
- 2 ☐ 30～99人
- 3 ☐ 100～299人
- 4 ☐ 300～999人
- 5 ☐ 1,000人以上
- 6 ☐ わからない

Q9

お勤め先の職場が所在する都道府県を教えてください。

Q10

現在のお勤め先での勤続年数を教えてください。

- 1 ☐ 1年未満(2025年4月1日以降に入社)
- 2 ☐ 1年未満(2025年3月31日以前に入社)
- 3 ☐ 1年以上～2年未満
- 4 ☐ 2年以上～3年未満
- 5 ☐ 3年以上～4年未満
- 6 ☐ 4年以上～5年未満
- 7 ☐ 5年以上～7年未満
- 8 ☐ 7年以上～10年未満
- 9 ☐ 10年以上～15年未満
- 10 ☐ 15年以上～20年未満
- 11 ☐ 20年以上

Q11

あなたの職種として、最もあてはまるものを教えてください。

- 1 ☐ 専門・技術職
- 2 ☐ 事務職
- 3 ☐ 販売職
- 4 ☐ サービス職
- 5 ☐ 保安職
- 6 ☐ 生産工程職
- 7 ☐ 輸送・機械運転職
- 8 ☐ 建設・採掘職
- 9 ☐ 運搬・清掃・包装職
- 10 ☐ その他（具体的に: ）

Q12

あなたの役職として最もあてはまるものを教えてください。

課長相当職、部長相当職の方は、部下の人事評価の有無についてもあわせてご回答ください。

※係長・主任などの役職名を使用していない場合や、選択肢にない役職については、実態により近い項目を選択してください。

- 1 ☐ 一般社員
- 2 ☐ 係長・主任
- 3 ☐ 課長相当職/部下の人事評価をする
- 4 ☐ 課長相当職/部下の人事評価をしない
- 5 ☐ 部長相当職/部下の人事評価をする
- 6 ☐ 部長相当職/部下の人事評価をしない
- 7 ☐ その他（具体的に: ）

Q13

あなたのお勤め先では、労働時間、休日、年次有給休暇、その他の休暇(以下、「労働時間等」といいます。)に関することについて労使で話し合う機会がありますか。

- 1 ☐ 話し合う機会がある
- 2 ☐ 話し合う機会はない
- 3 ☐ わからない

Q14

お勤め先における「労働時間等に関することについて労使で話し合う機会」について、どの程度満足していますか。

- 1 ☐ 満足
- 2 ☐ どちらかといえば満足
- 3 ☐ どちらともいえない
- 4 ☐ どちらかといえば不満
- 5 ☐ 不満

Q15

「労働時間等に関することについて労使で話し合う機会」について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 1 ☐ 話し合う機会(仕組み)を設けてほしい
- 2 ☐ 話し合いの回数を増やしてほしい
- 3 ☐ 話し合いで決まった内容を実現してほしい
- 4 ☐ その他
- 5 ☐ 特にない

Q16

あなたはどのような労働時間制度のもとで働いていますか。

- 1 ☐ 始業・終業が定時で定められている(下記に示す制度やその他以外)
- 2 ☐ フレックスタイム制
- 3 ☐ 裁量労働制
- 4 ☐ 事業場外みなし労働時間制
- 5 ☐ 変形労働時間制
- 6 ☐ その他
- 7 ☐ わからない

Q17

あなたに適用されている労働時間制度や「所定労働時間(定時の労働時間)」について、どの程度満足していますか。

- 1 ☐ 満足
- 2 ☐ どちらかといえば満足
- 3 ☐ どちらともいえない
- 4 ☐ どちらかといえば不満
- 5 ☐ 不満

Q18

あなたに適用されている労働時間制度や「所定労働時間(定時の労働時間)」について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 1 ☐ 所定労働時間を短くしてほしい
- 2 ☐ 業務の実情に適した労働時間制度を適用してほしい
- 3 ☐ 現在自分に適用されている労働時間制度とは異なる、別の労働時間制度を適用してほしい
- 4 ☐ 働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい
- 5 ☐ 中抜けをするなど、柔軟な時間の使い方をしたい
- 6 ☐ その他
- 7 ☐ 特にない

Q19

2025年7月のあなたの所定外労働時間(残業時間)は何時間でしたか。

※管理職・みなし労働時間制の方も所定労働時間を超えた時間数をお答えください。

※わからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

- 時間
- ☐ わからない

Q20

2025年7月のうち、週に2日以上定時で退勤した週はどのくらいありましたか。

※管理職・みなし労働時間制の方も週に2日以上、所定労働時間以内に退勤したかどうかお答えください。

※テレワークの場合は残業せずに仕事を終える日、フレックスタイムの場合は一日8時間以内の勤務日でお考えください。

- 1 ☐ ほぼ毎週
- 2 ☐ 月に3週程度
- 3 ☐ 月に2週程度
- 4 ☐ 月に1週程度
- 5 ☐ 1度もない
- 6 ☐ わからない

Q21

現在の労働時間についてどのように思いますか。

- 1 ☐ 労働時間を短くしたい
- 2 ☐ どちらかといえば労働時間を短くしたい
- 3 ☐ 今のままでよい
- 4 ☐ どちらかといえば今より長く働きたい
- 5 ☐ 今より長く働きたい

Q22

労働時間について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 1 ☐ 長時間労働を是正してほしい
- 2 ☐ 残業を断れるようにしてほしい
- 3 ☐ 残業の有無や想定される残業時間をあらかじめ調整して、知らせてほしい
- 4 ☐ 残業がある日があってもよいが、残業がない日もあってほしい
- 5 ☐ その他
- 6 ☐ 特にない

Q23

あなたは、テレワークをすることを会社から認められていますか(育児・介護事由を含む)。(いくつでも)

※テレワークとは、情報通信技術を利用して自宅やシェアオフィスなど、通常の勤務先以外の場所での勤務で業務を行うことを指します。

具体的には、以下の3つの種類があります。

- ・在宅勤務:自宅で業務を行うテレワーク
- ・シェアオフィスなどでの勤務:シェアオフィスやコワーキングスペースなど、メインのオフィスや自宅以外の作業環境が整った場所(いわゆるサテライトオフィス。会社から提供されたスペースであるかを問いません。)で業務を行うテレワーク
- ・モバイル勤務:移動中などを含め、臨機応変に選択した場所で業務を行うテレワーク

- 1 ☐ 在宅勤務が認められている
- 2 ☐ シェアオフィスなどでの勤務が認められている
- 3 ☐ モバイル勤務が認められている
- 4 ☐ いずれのテレワークも認められていない
- 5 ☐ わからない

Q24

在宅勤務をすることを会社から認められている方にお伺いします。

あなたに適用されているお勤め先の出社と在宅勤務に関する方針として、あてはまるものを選んでください。

<全社的な方針あり>

- 1 ☐ 出社を中心とした勤務を推奨
- 2 ☐ 出社と在宅勤務を組み合わせた勤務を推奨:組み合わせ方は、会社の決定を重視
- 3 ☐ 出社と在宅勤務を組み合わせた勤務を推奨:組み合わせ方は、社員個人の裁量を重視
- 4 ☐ 在宅勤務を中心とした勤務を推奨

<全社的な方針なし>

- 5 ☐ 職場単位で決める方針
- 6 ☐ 全社・職場単位ともに特に方針はない

<その他>

- 7 ☐ わからない、いずれも該当しない

Q25

在宅勤務をすることを会社から認められている方にお伺いします。
あなたは、平均的な月において在宅勤務を何日程度していますか。
※1日のうち少しでも在宅勤務をする日をカウントしてください。

- 1 ☐ 0日(全くしない)
- 2 ☐ 月1～2日程度
- 3 ☐ 月3～4日程度(週1日程度)
- 4 ☐ 週2～3日程度
- 5 ☐ 週4日以上
- 6 ☐ わからない

Q26

在宅勤務の利用意向についてお伺いします。あなたは在宅勤務の頻度を増やしたいですか。
※在宅勤務が認められていない方についても、在宅勤務をしたい場合は、「在宅勤務の頻度を増やしたい」「どちらかといえば在宅勤務の頻度を増やしたい」のいずれかをお選びください。

- 1 ☐ 在宅勤務の頻度を増やしたい
- 2 ☐ どちらかといえば在宅勤務の頻度を増やしたい
- 3 ☐ 今のままでよい
- 4 ☐ どちらかといえば出社の頻度を増やしたい
- 5 ☐ 出社の頻度を増やしたい

Q27

在宅勤務の頻度を増やしたい方にお伺いします。あなたのお勤め先において、在宅勤務の頻度を高めるために改善・実施してほしいことはありますか。(いくつでも)

※在宅勤務が認められていない方についても、お勤め先の状況と照らしあわせてお答えください。

- 1 ☐ 在宅勤務推奨の全社的な方針設定(適用範囲の拡大を含む)
- 2 ☐ 在宅勤務推奨の職場ごとの方針設定(適用範囲の拡大を含む)
- 3 ☐ 管理職や上司の率先した在宅勤務の実施
- 4 ☐ 出社を前提とした業務指示の見直し
- 5 ☐ 職場以外でも業務ができるシステム・ツールの整備拡充
- 6 ☐ 在宅勤務中のコミュニケーション円滑化のための施策推進
- 7 ☐ 出社頻度が評価に影響しないよう評価基準の明確化や、評価者研修の実施
- 8 ☐ 取引先や顧客から自社の在宅勤務実施に対して理解を得るための取組の実施
- 9 ☐ 社員に対するこまめな健康管理の実施
- 10 ☐ 在宅勤務中の中抜けや時差出勤等、勤務時間の柔軟化
- 11 ☐ 在宅勤務実施時の手続きや報告の簡素化
- 12 ☐ その他
- 13 ☐ 特に改善・実施してほしいことはない

Q28

業務時間中に、家庭やプライベート等の事情で、業務を1、2時間離れることは可能ですか。

※年次有給休暇等を時間単位で取得して業務を離れることを含めてお考えください。

※宿泊業や飲食業などで、シフトの合間にもともと長い休憩時間が設けられているケース(いわゆる中抜けシフト)は、上記には含めずお答えください。

- 1 ☐ 全く難しくない
- 2 ☐それほど難しくない
- 3 ☐ やや難しい
- 4 ☐ 難しい
- 5 ☐ わからない

Q29

あなたの勤務時間は、どのように決まっていますか。

- 1 ☐ はじめと終わりの時刻が決められており、勝手に変えられない
- 2 ☐ 一定の枠内であれば、はじめと終わりの時刻を自分で変えることができる
- 3 ☐ はじめと終わりの時刻を好きなように決めることができる

Q30

あなたのお勤め先は、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思いますか。

※「働く時間や場所に制約が生じる」とは、例えばフルタイム勤務が難しい、残業・休日出勤ができない、出張・転勤ができないこと等を指します。

- 1 ☐ そう思う
- 2 ☐ まあそう思う
- 3 ☐ あまりそう思わない
- 4 ☐ そう思わない
- 5 ☐ わからない

Q31

あなたは、2024年4月1日から2025年3月31日までの1年間(以下、「2024年度」といいます。)に、新規に年次有給休暇を付与されましたか。

- 1 ☐ 付与された
- 2 ☐ 一切付与されていない
- 3 ☐ わからない

Q32

2024年度に新規付与された年次有給休暇は何日でしたか。

※日数がわからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

- 日
- ☐ わからない

Q33

あなたは2024年度中に、年次有給休暇をどの程度取得したいと考えていましたか。

※前問でご回答いただいた2024年度の新規付与日数を母数としてお答えください。

- 1 ☐ 80%以上取得したいと考えていた
- 2 ☐ 60%～80%取得したいと考えていた
- 3 ☐ 40%～60%取得したいと考えていた
- 4 ☐ 20%～40%取得したいと考えていた
- 5 ☐ 20%も取得したいと考えていなかった

Q34

あなたが年次有給休暇を80%以上取得したいと考えていた理由は何ですか。

(いくつでも)

- 1 ☐ 勤め先の職場で80%以上の取得が奨励されていたから
- 2 ☐ その程度の取得率が当たり前だと思っていたから
- 3 ☐ 休暇の取得を必要とする明確な予定・目的があったから
- 4 ☐ 転職や退職、長期休業を予定しており、その前に取得するつもりだったから
- 5 ☐ その他
- 6 ☐ 特にない

Q35

あなたは2024年度の年次有給休暇について、<<○○○(Q33回答テキスト再掲)>>とお答えになりました。その理由は何ですか。(いくつでも)

※実際に年次有給休暇を何日程度取得できそうだったかにかかわらずお答えください。

- 1 ☐ できるだけ働きたいから
- 2 ☐ 病気やけがに備えて残しておきたいから
- 3 ☐ 急な用事のために残しておく必要があるから
- 4 ☐ 子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから
- 5 ☐ 配偶者や友人と休みの時期が合わないから
- 6 ☐ 年次有給休暇を積み立てておきたいから
- 7 ☐ 休んでもすることがないから
- 8 ☐ その他
- 9 ☐ 特にない

Q36

2024年度に実際に年次有給休暇を取得して休んだ日数は何日ありましたか。

※時間単位の取得や半日単位の取得をした日は、0.5日と数えてください。

※日数がわからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

日

☐ わからない

Q37

2024年度に土日祝日などを含めて連続5日以上のお休みとなるように休暇を取得したことは何回ありましたか。

※まとめて取得した回数をお答えください。一度もなければ0(回)とご記入ください。

※連続5日以上のお休みとなるように取得した休暇について、休暇の種別は問いません。

※わからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

回

☐ わからない

Q38

2024年度に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりでしたか。

取得した日数と取得した時季(時期)について教えてください。(それぞれひとつずつ)

希望どおり
だいたい希望どおり
どちらともいえない
あまり希望どおりではない
希望どおりではない



1 日数	1 ☐	2 ☐	3 ☐	4 ☐	5 ☐
2 時季(時期)	1 ☐	2 ☐	3 ☐	4 ☐	5 ☐

Q39

あなたが、希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由は何ですか。(いくつでも)

- 1 ☐ 仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がなかったから
- 2 ☐ 休みの間仕事を引き継いでくれる人がいなかったから
- 3 ☐ 休むと職場の他の人に迷惑になると考えたから
- 4 ☐ 職場の周囲の人が年次有給休暇を取得していなかったから
- 5 ☐ 上司がよい顔をしない様子だったから
- 6 ☐ 年次有給休暇を取得しようと思っていた予定と仕事の都合が合わなかったから
- 7 ☐ 勤務評価等への影響が心配だったから
- 8 ☐ その他
- 9 ☐ 特になし

Q40

あなたのお勤め先では、休日や所定労働時間外に関して、以下のような取組やルール設定を行っていますか。(いくつでも)

- 1 ☐ 時間外や休日の会議設定を控えるルールを定めている
- 2 ☐ 休日や休暇で不在の者がいる場合、代わりに対応する者を決めている
- 3 ☐ 全社一斉休業日について、自社HPでの周知や取引先・顧客へ連絡している
- 4 ☐ 社員の休暇の取得見込みを踏まえた人員配置・業務計画を立てている
- 5 ☐ その他
- 6 ☐ いずれも実施していない

Q41

あなたの直属の上司は、積極的に年次有給休暇を取得していると思いますか。

- 1 ☐ そう思う
- 2 ☐ まあそう思う
- 3 ☐ あまりそう思わない
- 4 ☐ そう思わない

Q42

年次有給休暇を取得する際に、ためらいを感じますか。

- 1 ☐ ためらいを感じる
- 2 ☐ ややためらいを感じる
- 3 ☐ あまりためらいを感じない
- 4 ☐ 全くためらいを感じない

Q43

年次有給休暇を取得する際に、ためらいを感じる理由は何ですか。(いくつでも)

- 1 ☐ 昇格や査定に悪い影響があるから
- 2 ☐ 周囲に迷惑がかかると感じるから
- 3 ☐ 後で多忙になるから
- 4 ☐ 休むための仕事の調整が手間だから
- 5 ☐ 上司がよい顔をしないから
- 6 ☐ 職場に取得しづらい雰囲気があるから
- 7 ☐ 年次有給休暇を取得するための手続きが手間だから
- 8 ☐ その他
- 9 ☐ 特にない

Q44

あなたのお勤め先の職場には、年次有給休暇を取得しやすい雰囲気があると思いますか。

- 1 ○ そう思う
- 2 ○ まあそう思う
- 3 ○ あまりそう思わない
- 4 ○ そう思わない

Q45

希望する休暇の取得の仕方として、以下のA、Bのどちらがあなたの希望に近いですか。
(それぞれひとつずつ)

※年次有給休暇は、原則として、労働者が請求する時季(時期)に与えることとされていますが、仮定としてお答えください。

※3のAにある「計画的付与制度」とは、年次有給休暇の日数のうち5日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決めて取得させる制度です。

	A に近い	ど ち ら か と い う と A に 近 い	ど ち ら か と い う と B に 近 い	B に近い		
	A		B			
1	(A)連続休暇が取得できるなら、休暇の取得時季(時期)には必ずしもこだわらない	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	(B)連続休暇が取得できなくとも、休暇は必ず希望する時季(時期)に取得したい
2	(A)休暇の日数が増えるなら、取得時季(時期)には必ずしもこだわらない	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	(B)取得できる休暇の日数が減っても、休暇は必ず希望する時季(時期)に取得したい
3	(A)社員全員が一斉に休暇を取得するほうがよい(計画的付与制度など※)	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	(B)社員一人一人が好きなタイミングで休暇を取得するほうがよい

Q46

あなたのお勤め先は現在、働き方改革に積極的に取り組んでいますか。

- 1 ☐ 積極的に取り組んでいる
- 2 ☐ どちらかといえば取り組んでいる
- 3 ☐ どちらかといえば取り組んでいない
- 4 ☐ ほとんど取り組んでいない

Q47

あなたのお勤め先では、現在、以下のような取組を行っていますか。(いくつでも)

- 1 ☐ 働き方改革の推進について経営トップがメッセージを発信
- 2 ☐ 全社・部署・個人等で労働時間や年次有給休暇取得率等に関する数値目標を設定
- 3 ☐ 働き方改革推進の担当部署を設置
- 4 ☐ ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定
- 5 ☐ 労働時間や年次有給休暇の取得状況を社員に還元し、長時間労働の者やその上司に注意を促している
- 6 ☐ 部下の長時間労働を削減した上司を評価する仕組みを導入
- 7 ☐ 担当がいなくても他の人が仕事を代替できる体制づくり
- 8 ☐ 残業した社員の翌日の出勤時刻を遅くする取組を実施(勤務間インターバル制度の導入など)
- 9 ☐ 管理職の働き方改革を推進
- 10 ☐ 年次有給休暇の取得予定を職場で共有(カレンダーやスケジューラーなど)
- 11 ☐ 年次有給休暇の取得奨励日を設定
- 12 ☐ 連休の取得の奨励
- 13 ☐ 管理職や上司が年次有給休暇の取得を部下に奨励
- 14 ☐ 業務量の削減
- 15 ☐ ペーパーワークの削減
- 16 ☐ 会議の長さ、回数、開催時間帯の見直し
- 17 ☐ 職場メンバー間における業務分担の適正化を推進
- 18 ☐ 職員の業務をお互いに見えるようにし、進捗管理や情報共有を実施
- 19 ☐ 管理職へ職場マネジメント研修を実施
- 20 ☐ 取引先や顧客に対して無理な発注を改める取組を実施
- 21 ☐ 組織の取組を明文化し、社員・職員へ周知徹底
- 22 ☐ 働く時間の長さではなく成果で評価される仕組みを導入
- 23 ☐ いずれも実施していない

Q48

あなたのお勤め先の働き方改革によって、あなた自身に次のような変化はありますか。
(それぞれひとつずつ)

		A に近い	どちらか という とAに 近い	どちら とも いえない	どちら かという とBに 近い	B に近い	わからない、 いずれも 該当しない	
	A						B	
1	(A)こなすべき業務量が減った	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○	6 ○	(B)こなすべき業務量が増えた
2	(A)残業(労働時間)が減った	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○	6 ○	(B)残業(労働時間)が増えた
3	(A)所定の休日や年次有給休暇をとれるようになった	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○	6 ○	(B)所定の休日や年次有給休暇がとれなくなった
4	(A)仕事の効率が改善した	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○	6 ○	(B)仕事の効率が悪化した
5	(A)仕事に対する意欲が増した	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○	6 ○	(B)仕事に対する意欲が減退した
6	(A)職場でのコミュニケーションが増えた	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○	6 ○	(B)職場でのコミュニケーションが減った
7	(A)業務外も含め、自己啓発に取り組む時間が増えた	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○	6 ○	(B)業務外も含め、自己啓発に取り組む時間が減った
8	(A)健康状態が良くなった	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○	6 ○	(B)健康状態が悪くなった
9	(A)勤務日の睡眠時間が増えた	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○	6 ○	(B)勤務日の睡眠時間が減った
10	(A)今の会社でできるだけ長く勤め続けたい	1 ○	2 ○	3 ○	4 ○	5 ○	6 ○	(B)今の会社をできるだけ早く辞めたい

Q49

あなたの現在の健康状態はいかがですか。

- 1 ○ よい
- 2 ○ まあよい
- 3 ○ ふつう
- 4 ○ あまりよくない
- 5 ○ よくない

Q50

次の3つの質問文は、あなたが現在仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。

そのように感じたことが一度もない場合は「全くない」を、感じたことがある場合はその頻度にあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

全くない	ほとんど感じない (1年に数回以下)	めったに感じない (1ヶ月に1回以下)	時々感じる (1ヶ月に数回)	よく感じる (1週間に1回)	とてもよく感じる (1週間に数回)	いつも感じる (毎日)



1	仕事をしていると、活力がみなぎるように感じる	1○	2○	3○	4○	5○	6○	7○
2	仕事に熱心である	1○	2○	3○	4○	5○	6○	7○
3	私は仕事にのめり込んでいる	1○	2○	3○	4○	5○	6○	7○

Q51

あなたは、自身のワーク・ライフ・バランスに満足していますか。

- 1 ○ 満足
- 2 ○ どちらかといえば満足
- 3 ○ どちらともいえない
- 4 ○ どちらかといえば不満
- 5 ○ 不満

Q52

あなたは、2024年度に自己啓発や社会貢献活動、副業・兼業を実施しましたか。

(それぞれひとつずつ)

※自己啓発:労働者が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいいます(職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含みません)。

※社会貢献活動:社会のためになることを目的とし、利益や対価を目的にしない活動をいいます。地域活動やボランティア活動を含みますが、寄付のみの行為や社内での労働組合活動は除きます。

実施した
実施しなかったが、関心はある
実施しておらず、関心もない



1 自己啓発	1○	2○	3○
2 社会貢献活動	1○	2○	3○
3 副業・兼業	1○	2○	3○

次ページから、法定の年次有給休暇とは異なり、会社独自に設けられている各種休暇制度についてお伺いします。

お伺いする休暇制度の定義や概要は次のとおりです。これらの休暇制度の導入状況や制度の内容は企業によって異なります。

※休暇の名称は異なっても、該当する事由で取得できる特別休暇があれば「制度がある」とお考えください。

【病気休暇】(病気休職制度以外で)私傷病、治療等を事由に取得できる休暇制度。毎年、定められた日数が付与される(1年ごとに、取得可能な日数が決まっている)休暇を指します。

【裁判員休暇】裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての職務を行うために利用できる休暇制度。

【被害者休暇】犯罪被害者等である労働者が、精神的・身体的被害の軽減・回復や捜査協力、公判手続・裁判の傍聴などのために利用できる休暇制度。

【ボランティア休暇】地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度。

【ドナー休暇】骨髄提供等に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度。

【更年期症状のための特別休暇】更年期症状による体調不良等の際に利用できる休暇制度。

Q53

あなたのお勤め先に次のような休暇制度はありますか。(それぞれひとつずつ)

	制 度 が あ る	制 度 は な い	わ か ら な い
1 病気休暇	1 ☐	2 ☐	3 ☐
2 裁判員休暇	1 ☐	2 ☐	3 ☐
3 被害者休暇	1 ☐	2 ☐	3 ☐
4 ボランティア休暇	1 ☐	2 ☐	3 ☐
5 ドナー休暇	1 ☐	2 ☐	3 ☐
6 更年期症状のための特別休暇	1 ☐	2 ☐	3 ☐
7 ここでは「わからない」を選んでください。	1 ☐	2 ☐	3 ☐

Q54

あなたは2024年度中に、次のような休暇を取得しましたか。(それぞれひとつずつ)



取得
した

取得
して
いない

1 病気休暇	1 ☐	2 ☐
2 裁判員休暇	1 ☐	2 ☐
3 被害者休暇	1 ☐	2 ☐
4 ボランティア休暇	1 ☐	2 ☐
5 ドナー休暇	1 ☐	2 ☐
6 更年期症状のための特別休暇	1 ☐	2 ☐

Q55

あなた自身やあなたの職場の人のことを考えたとき、年次有給休暇とは別に、あなたのお勤め先に次のような休暇制度があってほしいと思いますか。(それぞれひとつずつ)

※お勤め先における制度の導入状況に関わらず、お答えください。

- ・【病気休暇】(病気休職制度以外で)私傷病、治療等を事由に取得できる休暇制度。毎年、定められた日数が付与される(1年ごとに、取得可能な日数が決まっている)休暇を指します。
- ・【裁判員休暇】裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての職務を行うために利用できる休暇制度。
- ・【被害者休暇】犯罪被害者等である労働者が、精神的・身体的被害の軽減・回復や捜査協力、公判手続・裁判の傍聴などのために利用できる休暇制度。
- ・【ボランティア休暇】地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度。
- ・【ドナー休暇】骨髄提供等に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度。
- ・【更年期症状のための特別休暇】更年期症状による体調不良等の際に利用できる休暇制度。



有給の特別休暇を設けてほしい
無給でよいので特別休暇を設けてほしい
特別休暇は必要ない
わからない

1 病気休暇	1 ☐	2 ☐	3 ☐	4 ☐
2 裁判員休暇	1 ☐	2 ☐	3 ☐	4 ☐
3 被害者休暇	1 ☐	2 ☐	3 ☐	4 ☐
4 ボランティア休暇	1 ☐	2 ☐	3 ☐	4 ☐
5 ドナー休暇	1 ☐	2 ☐	3 ☐	4 ☐
6 更年期症状のための特別休暇	1 ☐	2 ☐	3 ☐	4 ☐

厚生労働省委託事業

令和7年度「仕事と生活の調和」の実現及び
特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査

報告書

令和8年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社